

# 基 礎 資 料 集

平成31年3月

吹 田 市



## 《 目 次 》

吹田市第4次総合計画策定に係る人口推計について .....	1
吹田市第4次総合計画「財政運営の基本方針」の検討資料 .....	35
「地域の特性」に係る基礎資料集 .....	49
吹田市第4次総合計画策定 課題検討集 .....	119
市民を対象とした各種意識調査の分析報告書 .....	195
基礎データ集 .....	295



# 吹田市第4次総合計画策定に係る人口推計について



## 《 目 次 》

I. 人口の現状と動向	5
1. 総人口の推移	5
2. 人口動態	6
3. 地域別開発動向	7
4. 地域別人口の推移	8
5. 周辺市の人口動向	8
II. 近年実施された人口推計の概要と比較	9
1. 近年実施された人口推計の比較	9
III. 第4次総合計画における将来人口の推計	10
1. 基本的な考え方	10
2. 推計方法	10
3. 推計結果	13
IV. 世帯数の推計	15
1. 世帯数の推移	15
2. 将来の世帯数の推計	16
V. 地域別の将来人口・世帯数の推計	19
1. 地域の分け方	19
2. 地域別人口推計	20
3. 地域別世帯数の推計	25
VI. 参考資料（年齢5歳階級別人口の推計結果）	30
1. 総人口（市全体）	30
2. 地域別人口	32





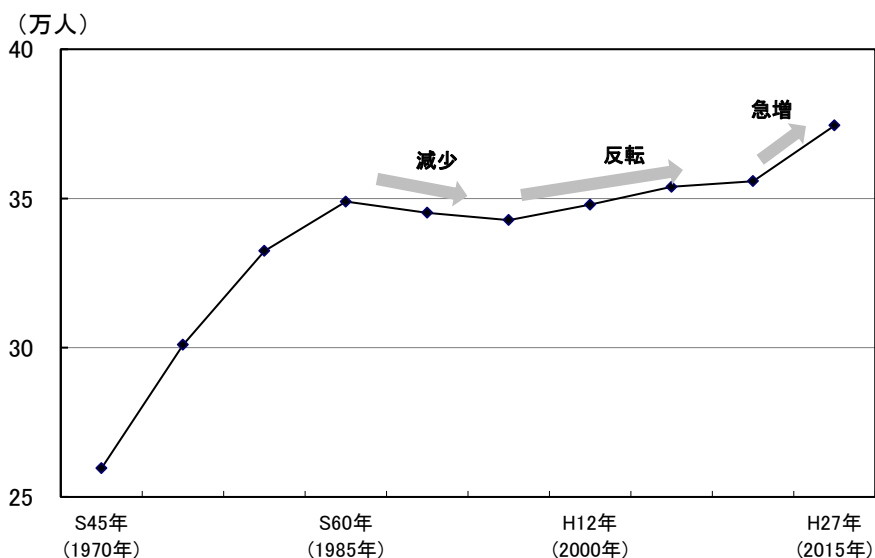
# I. 人口の現状と動向

## 1. 総人口の推移

吹田市の人口は昭和60年（1985年）に一旦ピークを迎えた後、微減傾向が続いていたが、平成7年（1995年）以降増加傾向にある。

一方、国全体や大阪府においては、既に人口は横ばいから微減局面に入っているのに対し、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）にかけて、吹田市では5%以上人口が増加している。

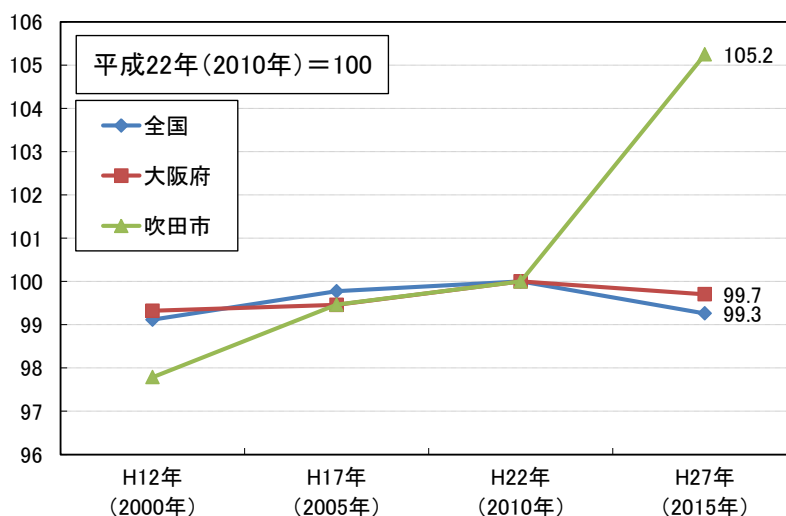
図表 I-1 人口の推移



(資料) 総務省「国勢調査」から作成

図表 I-2 人口の推移【国・府との比較】

(平成22年(2010年)の人口を100とした場合の人口)

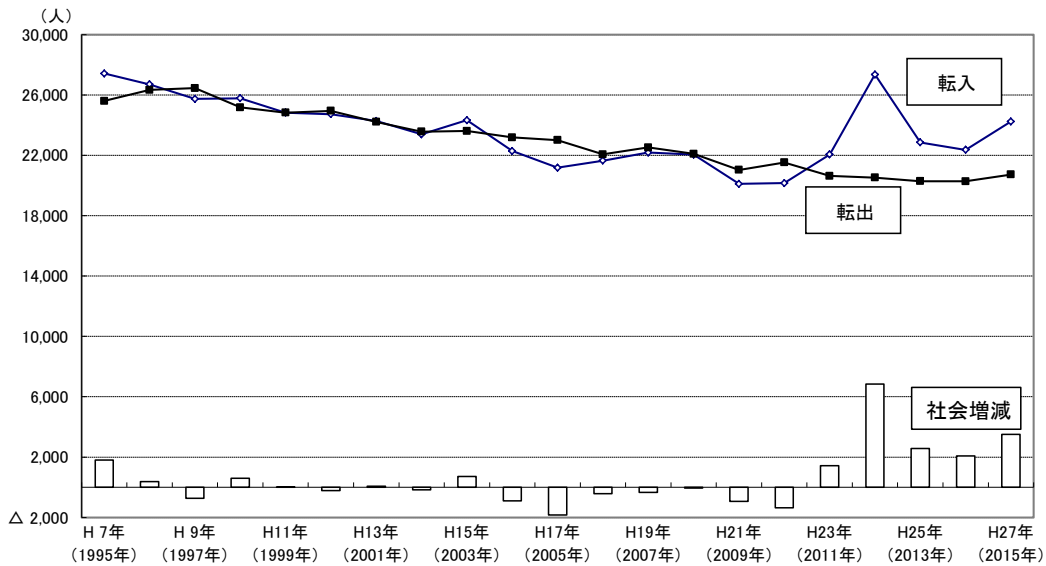


(資料) 総務省「国勢調査」から作成

## 2. 人口動態

人口の社会増減を見ると、平成 22 年（2010 年）ごろまでは、転入と転出はほぼ均衡するか、やや転出超過の状態でも推移していたが、平成 23 年（2011 年）ごろから大幅な転入超過に転じている。人口の自然増減を見ると、平成 23 年ごろから出生数の増加傾向が顕著となっていることから、子育て世代の転入の増加が要因として考えられる。また、死亡数は増加傾向にある。

図表 I-3 社会増減の推移



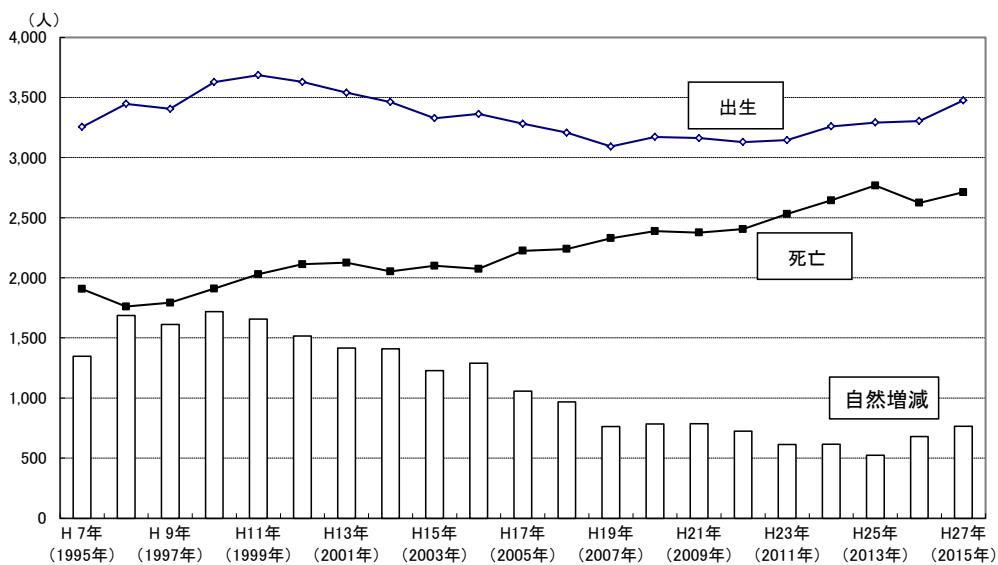
(資料) 平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計から作成

平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）から作成（各年 9 月 30 日現在）

(注) 転入には、転出取消、職権記載等を含む。

転出には、職権消除等を含む。

図表 I-4 自然増減の推移



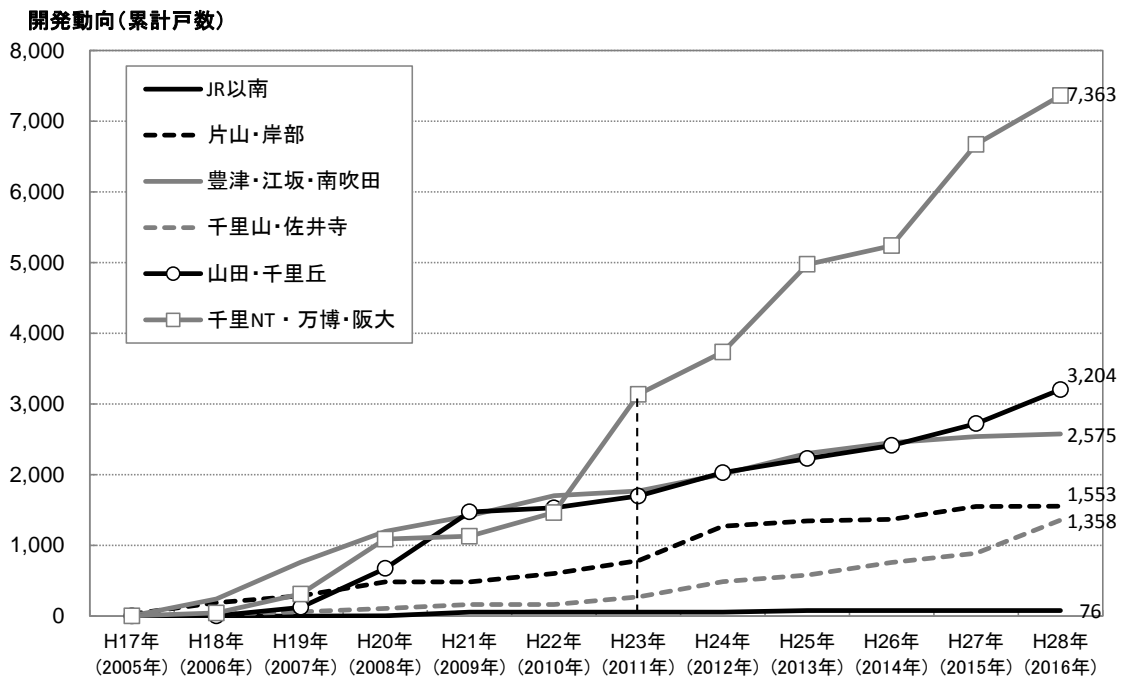
(資料) 平成 23 年までは住民基本台帳と外国人登録の合計から作成

平成 24 年以降は住民基本台帳（外国人住民を含む）から作成（各年 9 月 30 日現在）

### 3. 地域別開発動向

吹田市では近年、大幅な社会増加となっているが、その要因は住宅開発に伴い転入者が大幅に増加したためと考えられる。特に、千里ニュータウンはまちびらきから 50 年以上が経過し、老朽化した公的住宅の集約建替が進められたことに伴い、余剰地の民間活用による開発等が急速に進んだ。これにより、千里ニュータウンにおいては、届出のあった大規模な開発案件だけで 10 年間で 7,000 戸を超えるファミリー世帯向けの住宅供給があり、最近 5 年間における大幅な人口増加の主要な要因の一つとなっていると考えられる。

図表 I-5 大規模開発事業の申請の状況(累計)



(資料) 開発審査室データから作成

(注) 開発時期については検査済証発行年で集約

#### 4. 地域別人口の推移

地域別人口の推移を見ると、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）の 5 年間、平成 17 年（2005 年）から平成 22 年の 5 年間のいずれの期間においても、人口の増加数及び増加率は、豊津・江坂・南吹田地域で最も大きくなっている。また、千里ニュータウン・万博・阪大地域は、平成 17 年から平成 22 年にかけては人口が最も減少した地域であったが、平成 22 年から平成 27 年にかけては、増加数及び増加率が 2 番目に大きい地域となっている。

図表 I-6 地域別人口の推移

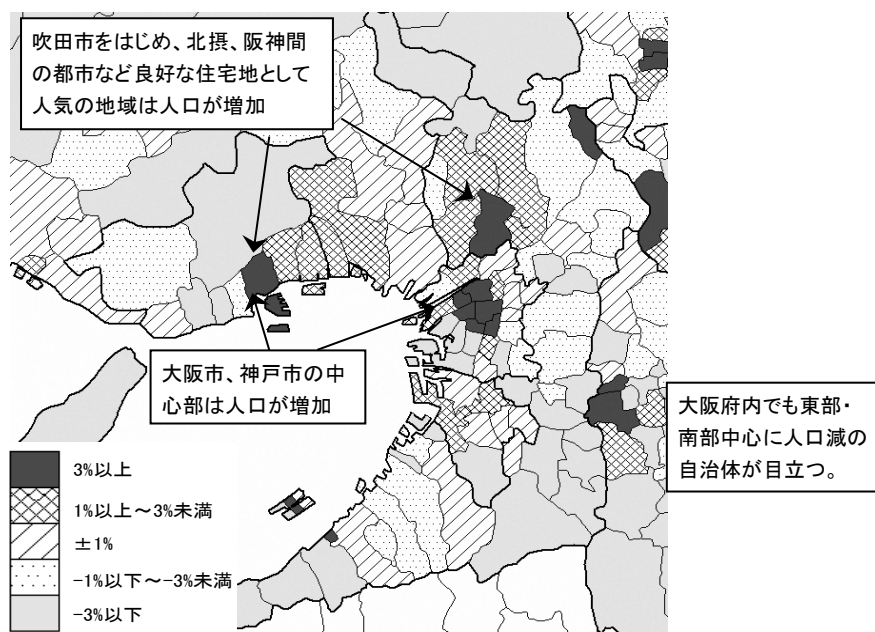
	人口(人)			増加数(人)		増加率(%)	
	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年	2005年→ 2010年	2010年→ 2015年
総人口(市全体)	353,885	355,798	374,468	1,913	18,670	0.5	5.2
JR以南	36,132	35,275	35,091	-857	-184	-2.4	-0.5
片山・岸部	54,891	55,020	56,698	129	1,678	0.2	3.0
豊津・江坂・南吹田	59,322	63,912	71,028	4,590	7,116	7.7	11.1
千里山・佐井寺	65,013	63,536	65,177	-1,477	1,641	-2.3	2.6
山田・千里丘	73,626	77,188	80,977	3,562	3,789	4.8	4.9
千里ニュータウン・万博・阪大	64,901	60,867	65,497	-4,034	4,630	-6.2	7.6

(資料) 総務省「国勢調査」から作成

#### 5. 周辺市の人口動向

大阪府を含め関西圏全体では人口が減少しているが、吹田市をはじめとする北摂地域の都市や大阪市・神戸市といった大都市の中心部等では人口が増えており、人口増減の二極化が進んでいる。

図表 I-7 平成 22 年(2010 年)から平成 27 年(2015 年)にかけての人口増減率



(資料) 総務省「国勢調査」から作成

## II. 近年実施された人口推計の概要と比較

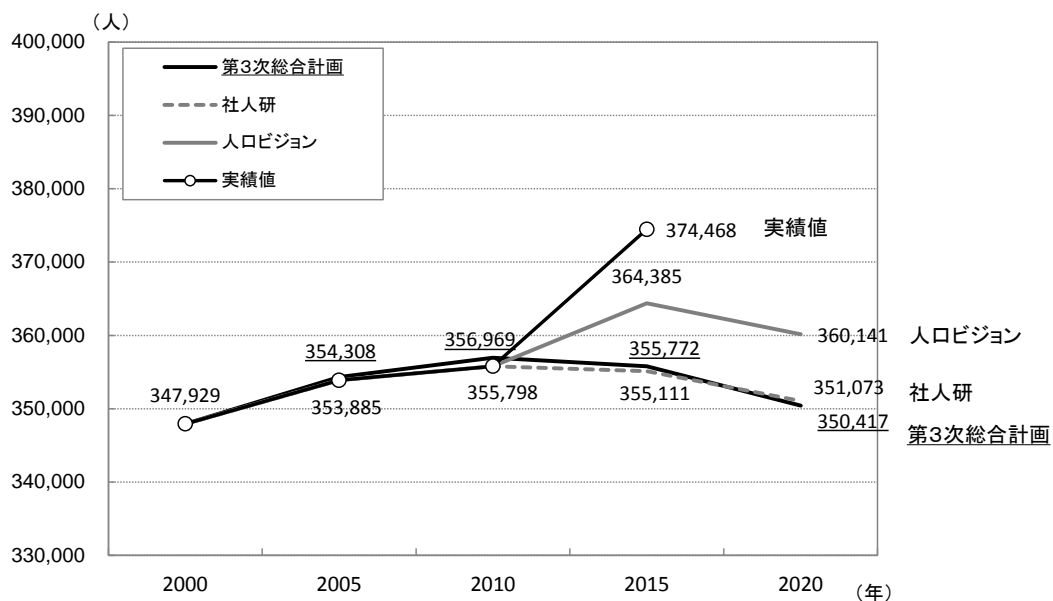
### 1. 近年実施された人口推計の比較

第3次総合計画策定時に実施された人口推計や、平成25年（2013年）に実施された国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計は、いずれも吹田市の人口の社会増減がほぼ均衡ないし社会減の時期の実績値をもとに、純移動率の仮定値を設定している。そのため、近年、とりわけ平成22年（2010年）以降の人口急増や転入超過幅の拡大が想定として盛り込まれておらず、実績値と乖離する状況となっている。

図表 II-1 吹田市の人口推計における仮定値の設定

推計	社会増減（転入・転出）	自然増減（出生・死亡）
<b>【第3次総合計画】</b> ※「吹田市第3次総合計画」の策定時の人口推計（平成17年実施）	社会増減要因と自然増減要因を区別せず、平成15年（2003年）と平成10年（1998年）の年齢5歳階級別人口の推移率から推計を実施。	
<b>【社人研】</b> ※「日本の地域別将来推計人口」における人口推計（平成25年実施）	平成17年（2005年）から平成22年（2010年）の社会増減をもとにした純移動率を踏まえ、その率が徐々に縮小すると想定。	子ども女性比（0-4歳人口と15-49歳女性人口）を用いて推計。生残率については大阪府と吹田市の実績値の較差をもとに設定。
<b>【人口ビジョン】</b> ※「吹田市人口ビジョン」の策定時の人口推計（本市基本推計）（平成27年実施）	社人研「日本の地域別将来推計人口」と同様の想定で、住民基本台帳の人口動態をもとに平成27年（2015年）時点の実績値を反映。	

図表 II-2 推計値と実際の人口との比較



(資料) 第3次総合計画は吹田市「人口関連調査報告書」（平成17年3月）、社人研及び人口ビジョンは吹田市「人口ビジョン」、実績値は総務省「国勢調査」から作成

(注) 第3次総合計画策定時の「人口関連調査報告書」においては、開放型の推計として、開放型A、開放型Bの2つのシナリオを設定している。ここでは参考として、より多い人口を想定していた開放型Aの値を掲載している。

### III. 第4次総合計画における将来人口の推計

#### 1. 基本的な考え方

先に見てきたように、吹田市では近年、大幅な社会増加となっている。その要因は住宅開発により転入者が大幅に増加したためであり、特に千里ニュータウンでの大量の住宅供給は最近5年間における大幅な人口増加の主要な要因の一つとなっていると考えられる。

また、千里ニュータウンでは、今後も集合住宅の更新など、大規模な住宅開発が見込まれており、その開発の規模や動向がある程度明らかである。このため、今回の推計では、近年の社会増加の傾向を踏まえるとともに、新規着工住宅の大規模な供給源となっている千里ニュータウンの開発動向を踏まえて行うものとする。

#### 2. 推計方法

基本的な推計フレームはコーホート要因法を使用。総人口及び男女別・年齢5歳階級別人口については平成27年（2015年）国勢調査の結果を使用。

##### (1) 社会増減

全国の人口の社会移動は長期的に縮小傾向となっており、社人研の推計では、今後もその傾向が続くことが想定されている。一方で、前述のとおり、都市間の移動においては人口増減の二極化の傾向が見られ、人口が増加している都市では、更なる増加が続く可能性がある。また、近年の本市のように短期間で急激な人口増加を経験している近隣の都市においては、大幅に人口が増加した後、増加率が縮小しつつも増加基調を維持している都市がある。以上のことを踏まえ、本推計においては、社会増減について以下のとおり想定することとする。

##### 【市域全体】

千里ニュータウン以外の市域における直近の社会増加の傾向を踏まえ、今後、増加基調を維持しながらも、その増加幅が縮小していくことを想定。

##### 【千里ニュータウン】

最近10年（平成18年（2006年）～平成27年（2015年））にかけての千里ニュータウンにおける開発動向と、今後の計画、残された開発余地等の情報をもとに、千里ニュータウンで見込まれる今後の開発戸数を想定し、別途計上。

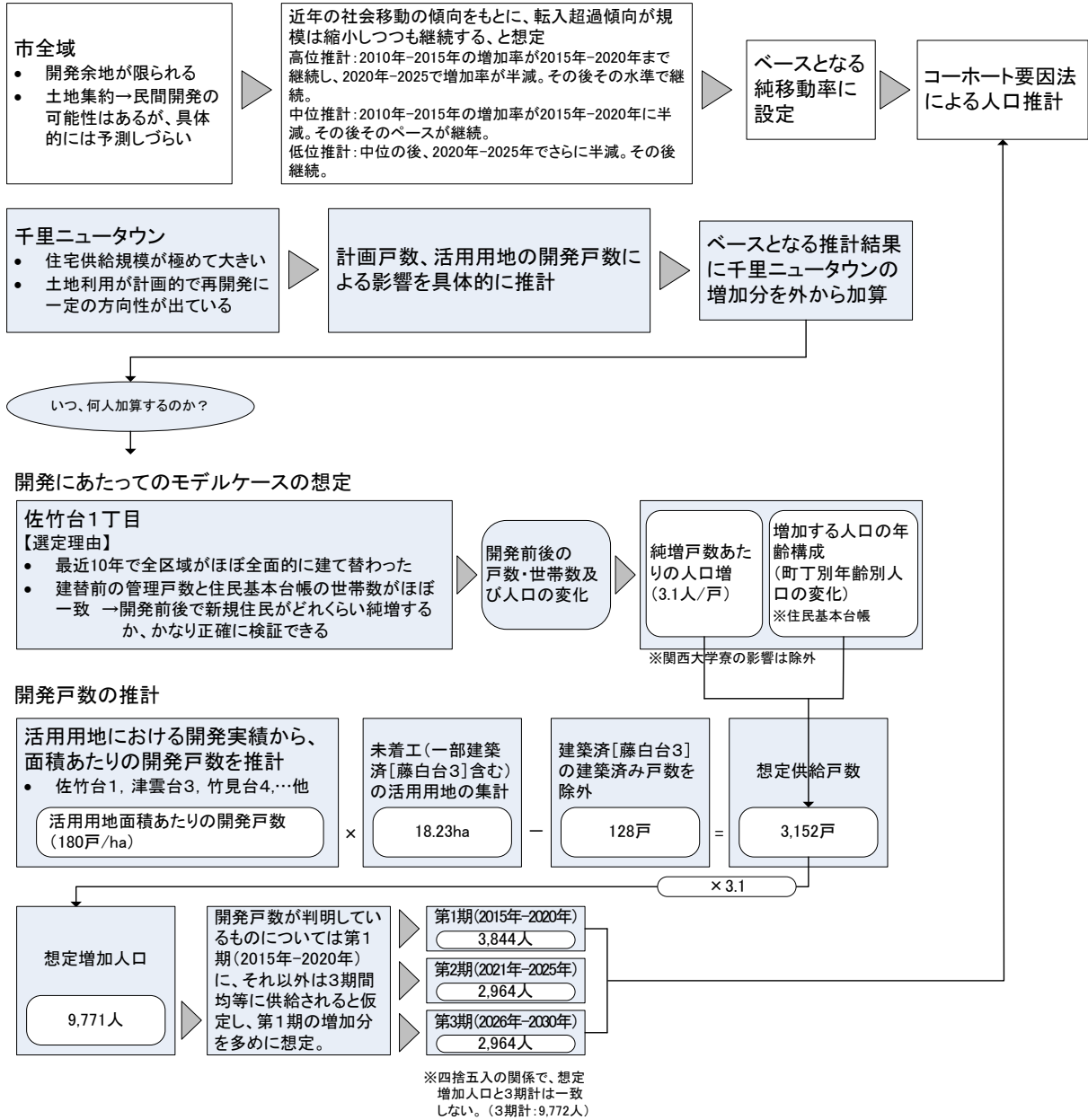
##### (2) 自然増減

出生・死亡の想定に係る仮定値については、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」と同様。

図表 III-1 人口推計における仮定値の設定

範囲	社会増減（転入・転出）の仮定値の考え方
市域全体	<p><b>高位推計</b> 2010年～2015年の国勢調査における、千里ニュータウン以外の社会増減に基づく純移動率をもとに、2015～2020年はその水準を維持し、2020～2025年には純移動率がその水準から半減。それ以降は、その純移動率が維持されると想定。</p> <p><b>中位推計</b> 2010年～2015年の国勢調査における、千里ニュータウン以外の社会増減に基づく純移動率をもとに、2015～2020年には純移動率がその水準から半減。それ以降は、その純移動率が維持されると想定。</p> <p><b>低位推計</b> 2015～2020年までは中位推計と同じ。2020～2025年において、その純移動率が更に半減し、以降はその純移動率が維持されると想定。</p>
千里ニュータウン	<p>過去の開発実績から、同地域において住宅開発がなされた際の1戸当たりの人口増加数を3.1人と想定。</p> <p>同地域の開発余地のうち、過去の実績から面積当たりの戸数の平均値を算出し、新規開発戸数を想定（既存住宅の建替え相当分の戸数は除く）。その結果、今後20年で約3,000戸の開発が見込まれる。これらの開発戸数が人口の純増をもたらす要素と想定し、3期間に分けてコーホートに加えた。</p>

図表 III-2 人口推計の流れ





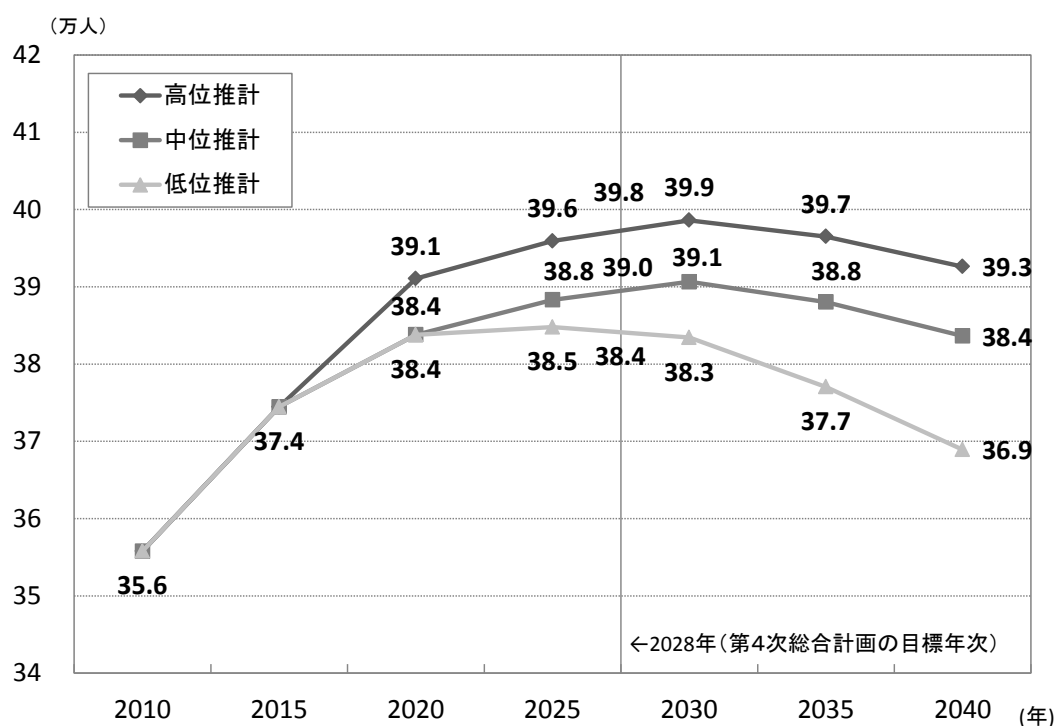
### 3. 推計結果

高位推計及び中位推計では、2030年にピークを迎え、その後減少に転じている。また、ピーク時の人口は、高位推計で39.9万人、中位推計で39.1万人となっている。低位推計では、人口は2025年に38.5万人でピークを迎え、その後減少に転じている。

第4次総合計画の目標年次としている2028年の推計人口は、高位推計で39.8万人、中位推計で39.0万人、低位推計で38.4万人である。

本市においては、近年、住宅開発を背景に転入超過が続いており、今後、開発される可能性のある土地等も見受けられることから、当面は転入超過が続くと考えられる。一方で、近年の開発によって、開発余地はある程度減少してきていることなどから、今後の超過幅は縮小することが予想される。よって、第4次総合計画で設定する将来人口については、中位推計の結果を反映することとする。

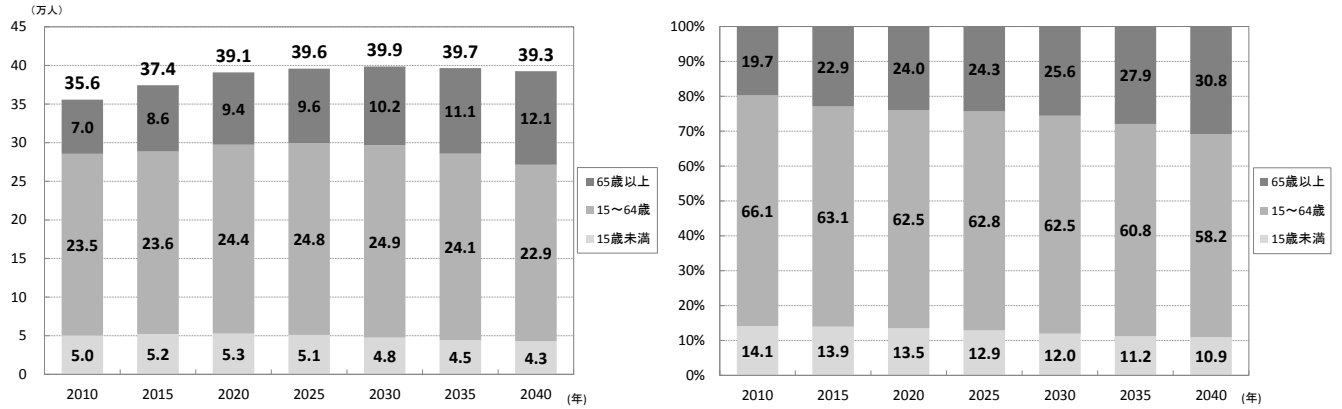
図表 III-3 人口の長期的見通し



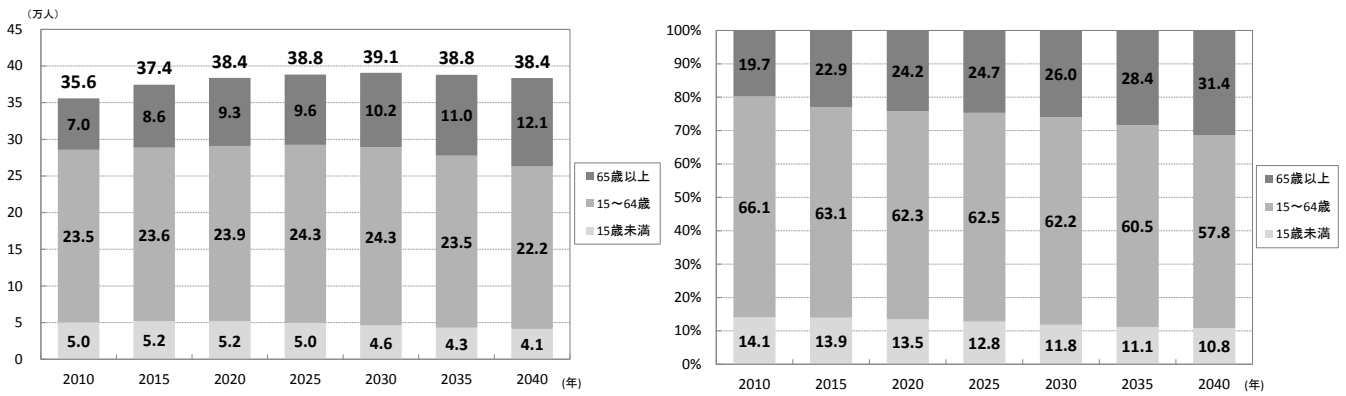
(注) 2010年、2015年の値は国勢調査の実績値。2020年以降が推計値。(以下同様)

図表 III-4 人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

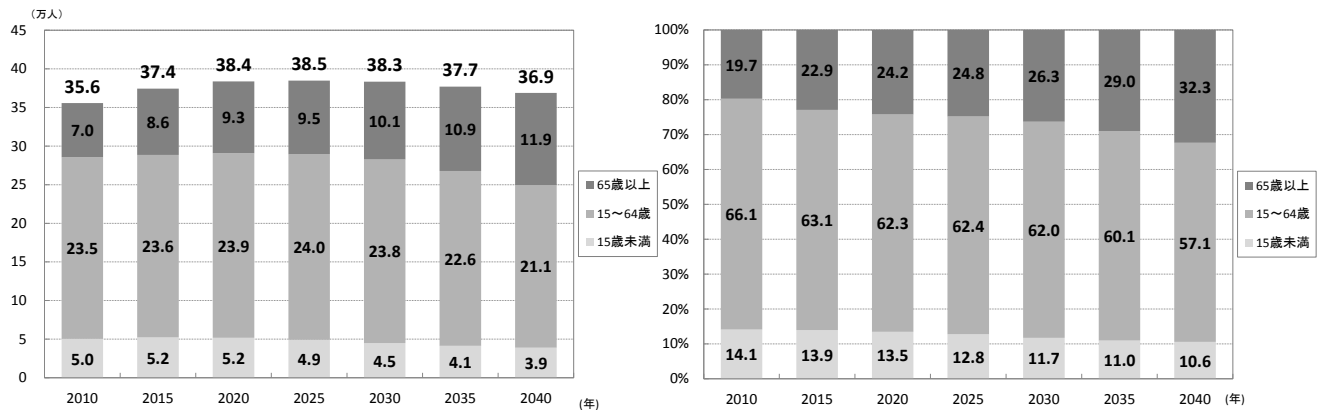
【高位推計】



【中位推計】



【低位推計】



(注1) 2020年以降の推計値については、四捨五入の関係上、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しないことがある。

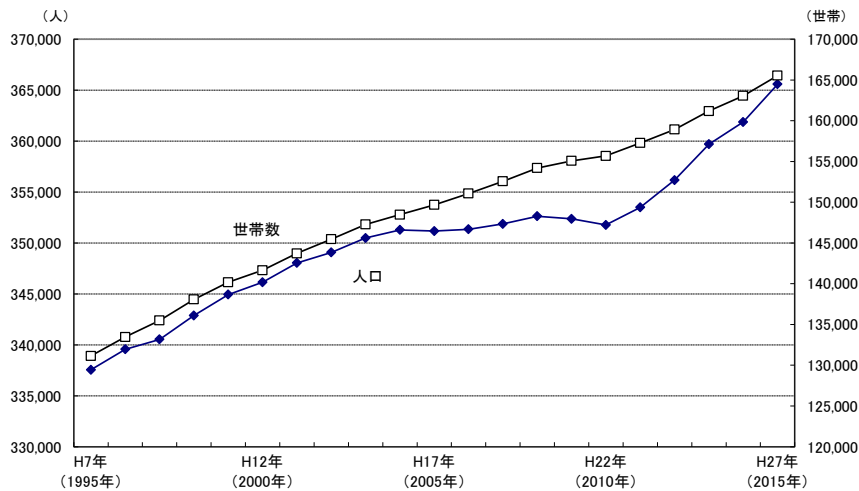
(注2) 2010年、2015年の年齢3区分別人口については、「年齢不詳」の人数を按分して、区分別の合計値と総人口が一致するようにしているため、国勢調査で公表されている年齢別人口の値と異なることがある。

## IV. 世帯数の推計

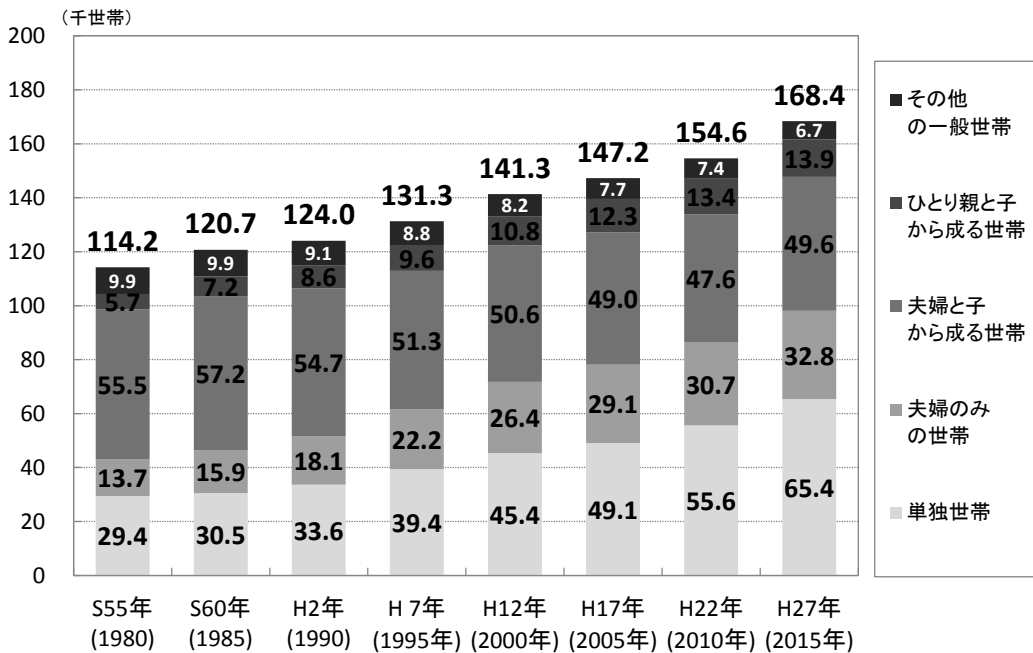
### 1. 世帯数の推移

吹田市の世帯数は、人口が減少している期間も含めて一貫して増加傾向が続いている。特に、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）にかけては、人口の急増に伴い世帯数も大幅に増加している。世帯類型別に見ると、単独世帯（一人暮らしの世帯）が著しく増加している。また、近年、ファミリー世帯向けの住宅が大量供給されたことにより、平成 22 年から平成 27 年にかけては、夫婦と子から成る世帯についても昭和 55 年（1980 年）から昭和 60 年（1985 年）にかけて以来の増加となった。

図表 IV-1 世帯数の推移【住民基本台帳人口】



図表 IV-2 世帯類型別の一般世帯数の推移【国勢調査】



(注) 国勢調査においては「世帯」について「一般世帯」と「施設等の世帯」という区分がある。「施設等の世帯」とは、寮・寄宿舎や、病院・療養所、社会施設（老人ホーム、児童保護施設等）等が当てはまる。平成 27 年国勢調査の結果では、吹田市においては一般世帯以外の世帯が 110 世帯あり、5,582 人の人が一般世帯以外の世帯で暮らしている。

## 2. 将来の世帯数の推計

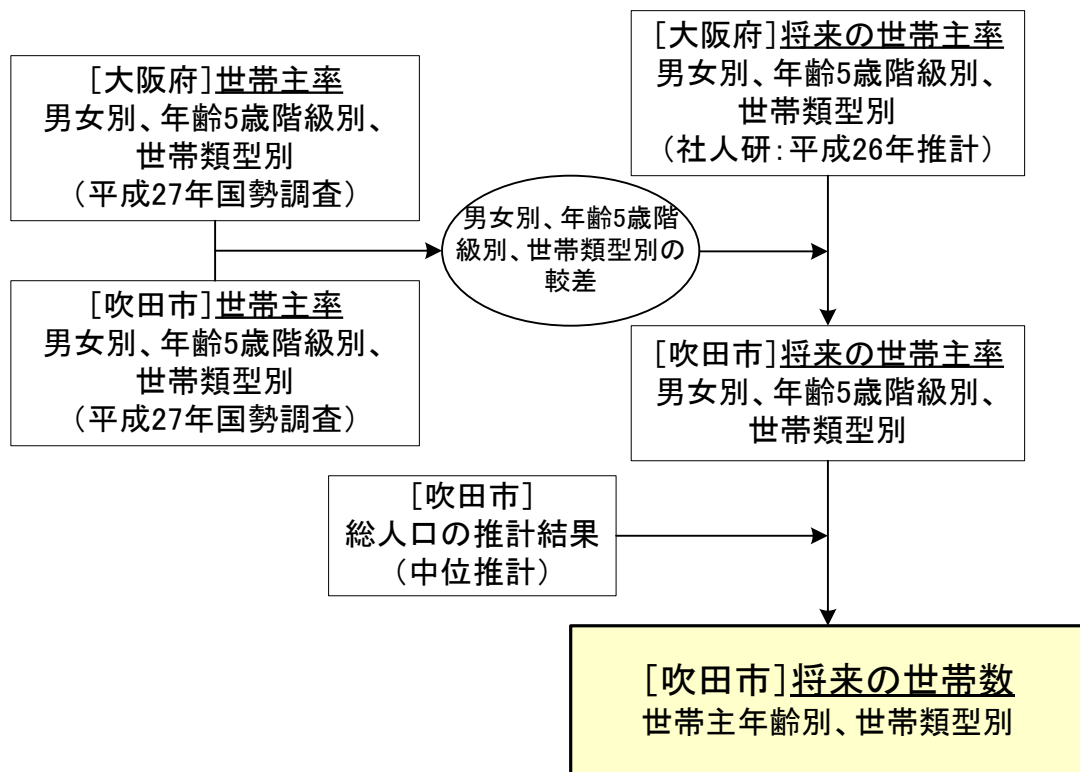
### (1) 推計方法

将来の世帯数については、先の人口推計における総人口の推計結果（中位推計）をもとに、世帯主率法を使用。世帯主率とは当該年齢に属する人のうち、世帯主である人の比率である。世帯主は世帯に一人であり、世帯主の数が分かれば世帯の数が分かるという考え方から、世帯主率の将来仮定値をもとに将来の世帯数を推計する。

具体的には、平成 27 年（2015 年）国勢調査により、大阪府と吹田市の世帯主率の較差を算出。その較差が今後も一定と仮定し、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の世帯数の将来推計（都道府県推計）」（平成 26 年 4 月推計）における大阪府の将来の男女別、年齢 5 歳階級別、世帯類型別の世帯主率の将来仮定値をもとに、吹田市の将来の世帯主率を算出。次に、総人口の推計結果（中位推計）に将来の世帯主率を当てはめて世帯数を推計。

なお、ここでは「一般世帯」を対象に推計を行っており、「施設等の世帯」は含まない。

図表 IV-3 世帯推計の流れ

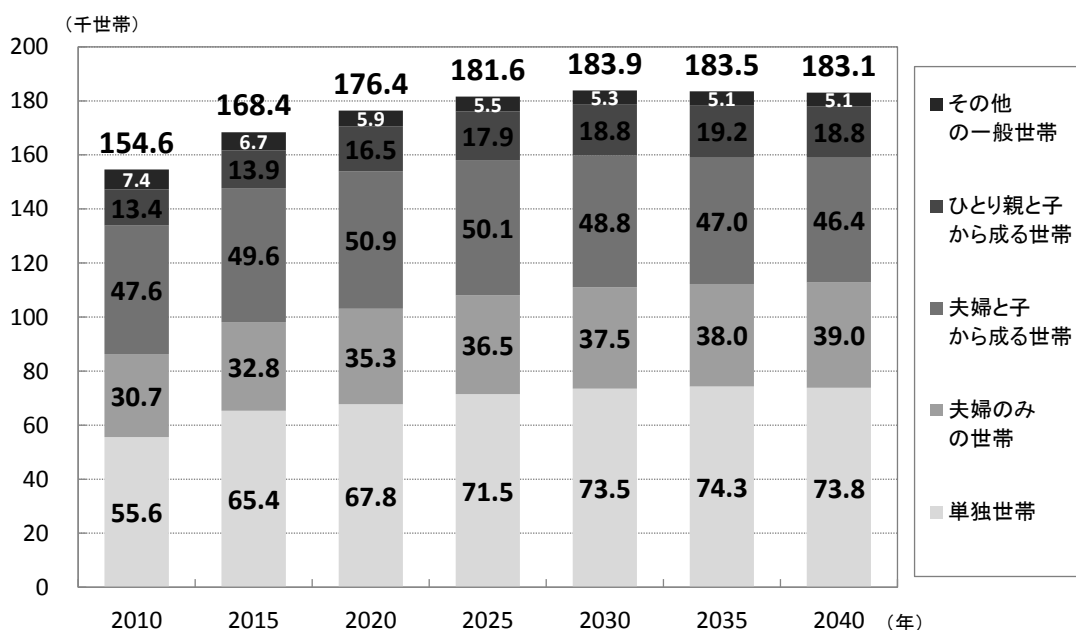


## (2) 推計結果

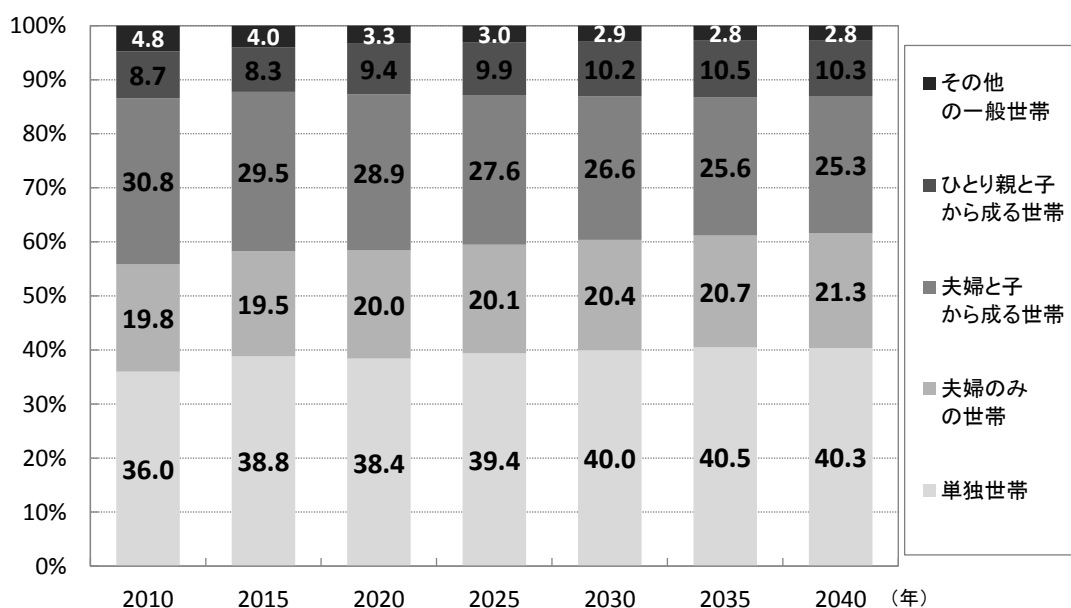
推計結果を見ると、吹田市の世帯数は2030年まで増加した後、緩やかに減少していくものと見込まれる。世帯類型別に見ると、今後、単独世帯が急速に増加し、2030年には世帯の4割を占めるまでになるほか、夫婦のみの世帯についても増加が続くと見込まれる。一方で、夫婦と子から成る世帯は2020年までは増加するものの、その後減少に転じ、2030年には2015年の世帯数を下回ると見込まれ、構成比も徐々に低下していく。また、65歳以上の単独世帯の数は増加し続け、2010年と比べて2040年にはほぼ2倍になり、構成比も2010年の9.4%から2040年には15.7%まで上昇すると見込まれる。

図表 IV-4 世帯数の推計結果(世帯類型別)

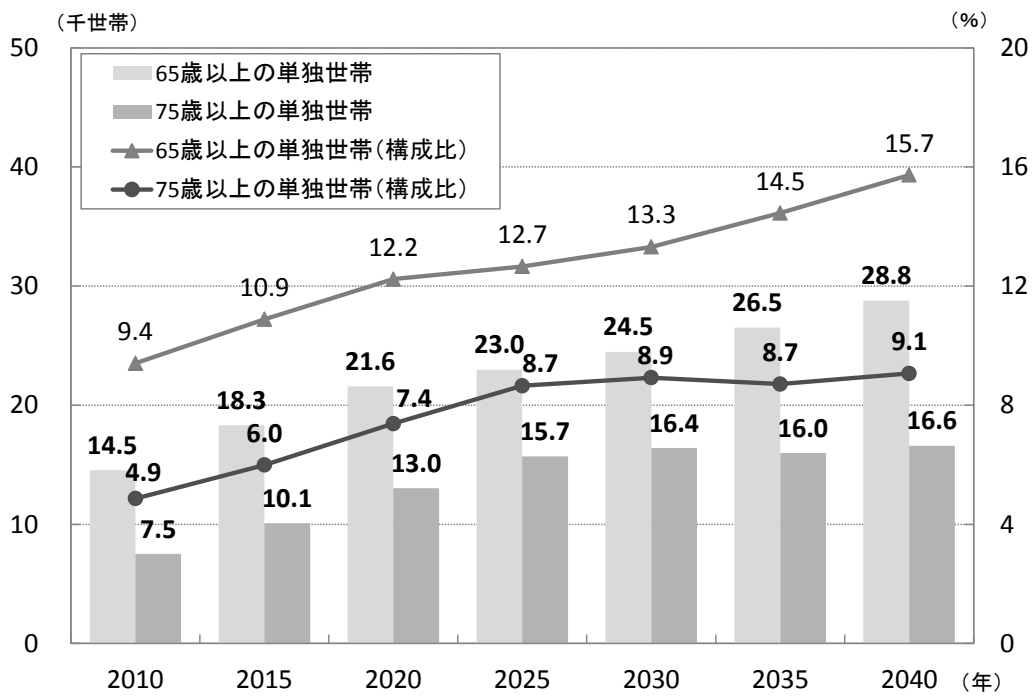
### 【世帯数】



### 【構成比】



図表 IV-5 高齢者単独世帯の世帯数の推計結果

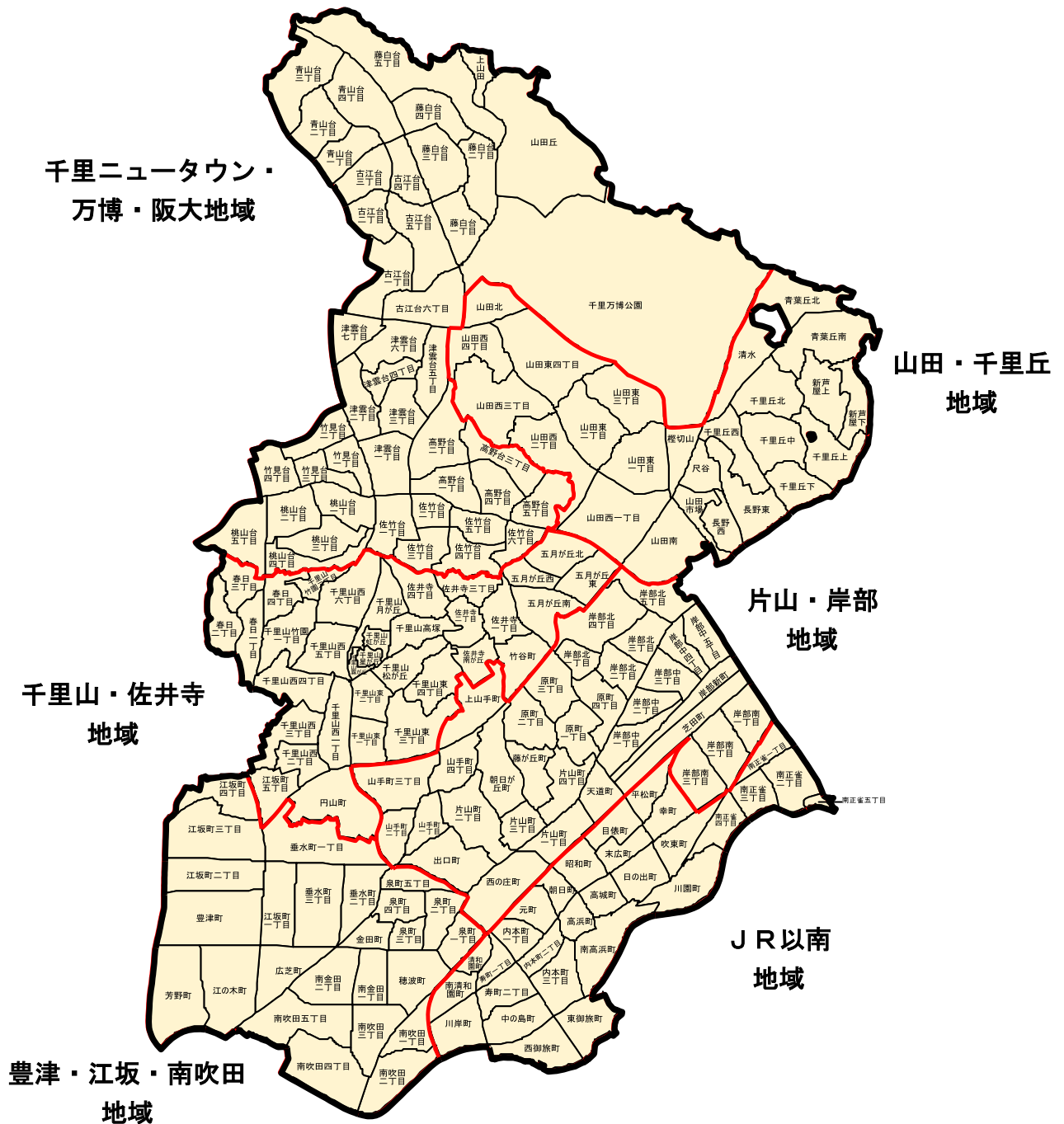


## V. 地域別の将来人口・世帯数の推計

### 1. 地域の分け方

次に、地域別の将来人口・世帯数を推計した。その際、以下のとおり、6つのブロックに分けてデータを集計した。

図表 V-1 地域の分け方(6つのブロック)



## 2. 地域別人口推計

### (1) 推計方法

地域別人口推計については、「Ⅲ.第4次総合計画における将来人口の推計」の中位推計（以下「全市推計」）の考え方と同様に、今後、本市の人口は増加基調を維持しながらも、その増加幅が縮小していくことなどを想定の上推計を行った。推計の基準値としているのは平成27年（2015年）国勢調査の小地域別の人口であり、純移動率の算出根拠としているのは、平成22年（2010年）と平成27年の国勢調査の人口である。具体的な推計方法は以下のとおり。

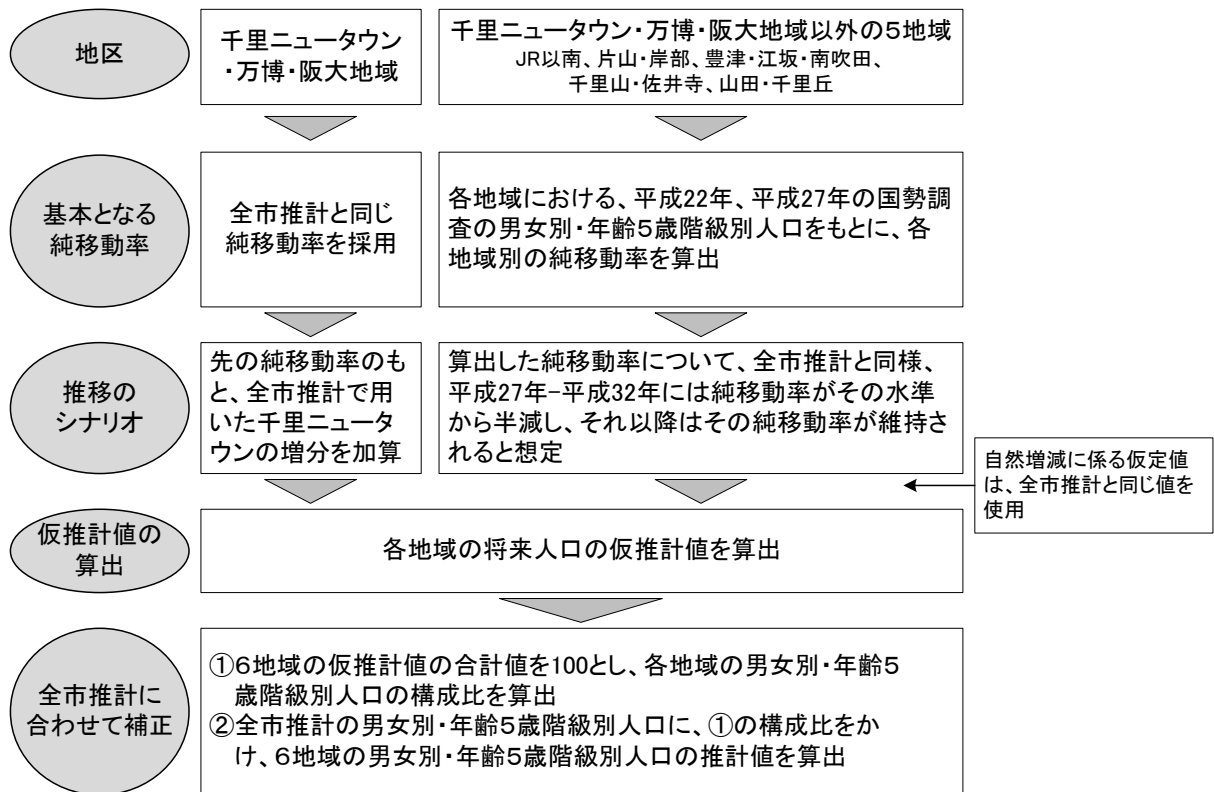
千里ニュータウン・万博・阪大地域を除く5地域については、平成22年と平成27年の国勢調査における男女別・年齢5歳階級別人口をもとに、純移動率を算出。各地域の純移動率が全市推計と同様に、平成27年から平成32年（2020年）には半減し、以降はそれを維持すると仮定。

千里ニュータウン・万博・阪大地域については、全市推計で用いた市域全体の純移動率を基本とし、全市推計の際に加算した今後の新規開発の想定による人口増加分を別途加算した。

出生・死亡の想定に係る仮定値については、全市推計と同様である。

また、各地域の推計値を算出したうえで、総人口の推計値との整合を取るため、地域間の人口比率を維持する形で補正を行っている。

図表 V-2 地域別人口推計の流れ





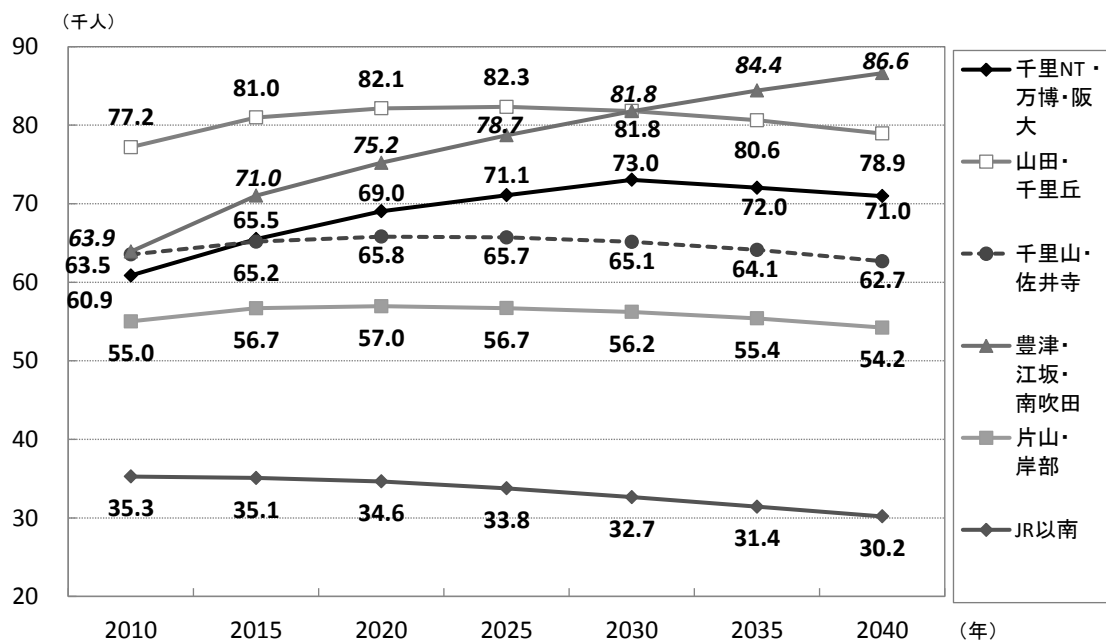
## (2) 推計結果

### ① 全体の傾向

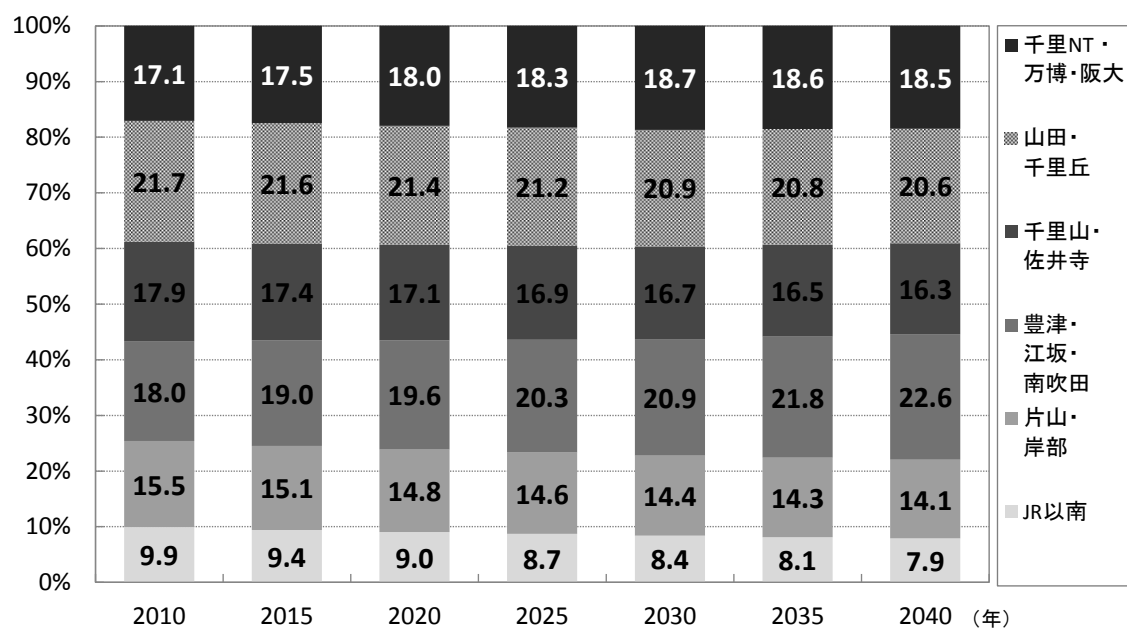
推計結果を見ると、2040年まで人口が増加し続けるのは豊津・江坂・南吹田地域だけで、他の地域は減少局面に入る。特に、JR以南地域については、2010年以降、減少傾向が続く結果となっている。

図表 V-3 地域別人口の長期的見通し

#### 【人口】



#### 【構成比】



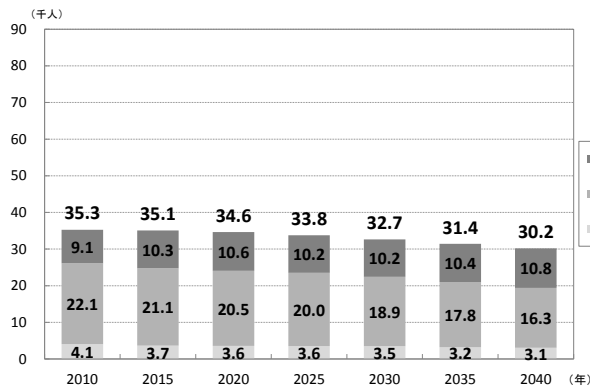
## ② 地域別の傾向

### 1) JR以南地域

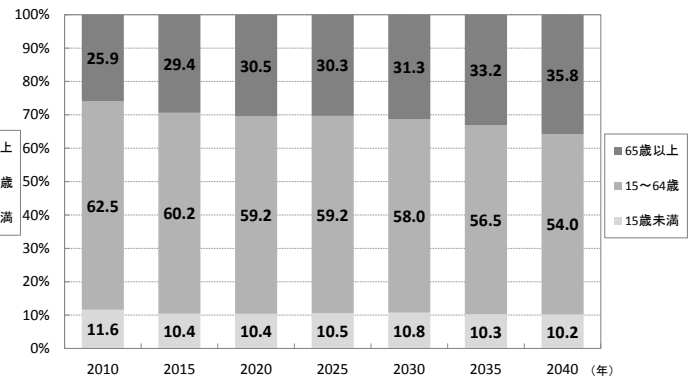
JR以南地域は、緩やかに人口が減少していくと見込まれる。生産年齢人口（15～64歳人口）や年少人口（15歳未満人口）が減少する一方で、高齢者人口（65歳以上人口）はほぼ横ばいとなっており、高齢化率（65歳以上人口の割合）が上がっていくと予測される。

図表 V-4 JR以南地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

#### 【人口】



#### 【構成比】



(注1) 2020年以降の推計値については、四捨五入の関係上、年齢3区分別人口の合計と総数が一致しないことがある。(以下の各地域についても同様)

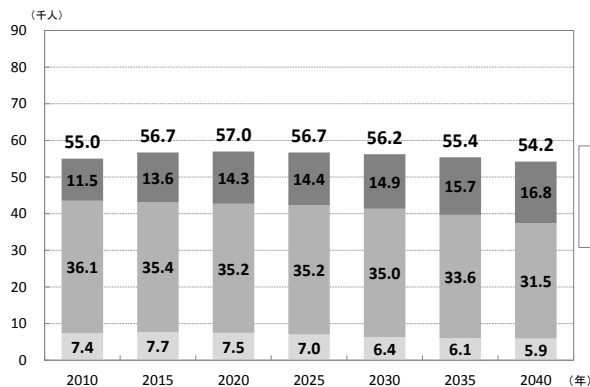
(注2) 2010年、2015年の年齢3区分別人口については、「年齢不詳」の人数を按分して、区分別の合計値と総人口が一致するようにしているため、国勢調査で公表されている年齢別人口の値と異なることがある。(以下の各地域についても同様)

### 2) 片山・岸部地域

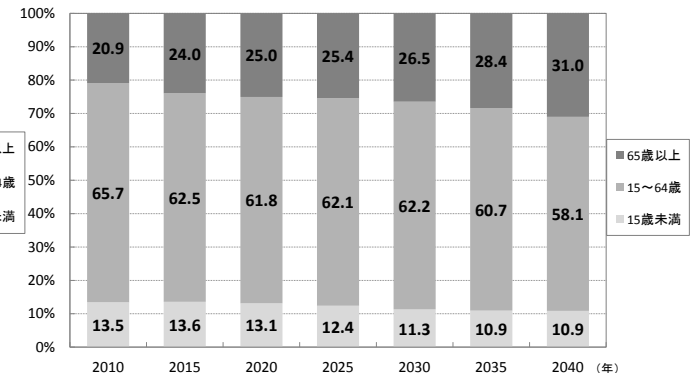
片山・岸部地域は、2020年まで人口が増加した後、緩やかに減少していくものと見込まれる。今後、高齢化率が上がる一方で、生産年齢人口及び年少人口の割合は下がっていくと予測される。

図表 V-5 片山・岸部地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

#### 【人口】



#### 【構成比】

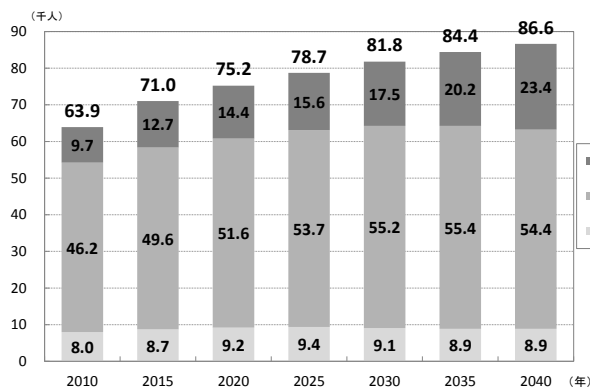


### 3) 豊津・江坂・南吹田地域

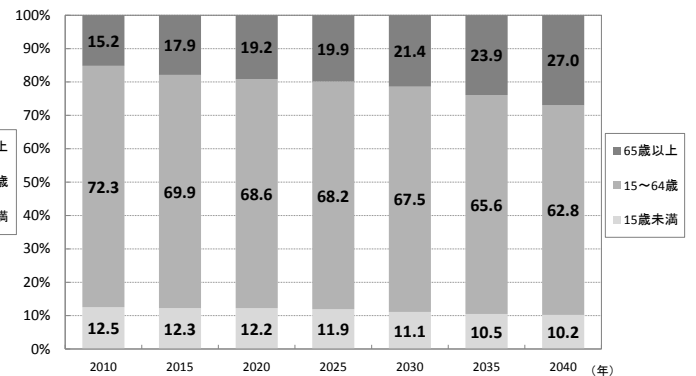
豊津・江坂・南吹田地域は、今後、人口が増加し続けるものと見込まれる。高齢化率は他の地域に比べて低い水準にあるものの、今後、急速に上昇していくことが予測される。生産年齢人口は2035年まで増加を続けた後、減少に転じる。また、年少人口は2025年をピークに減少に転じると予測される。

図表 V-6 豊津・江坂・南吹田地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】

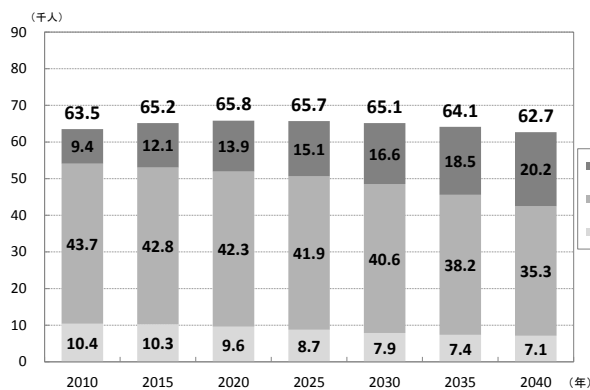


### 4) 千里山・佐井寺地域

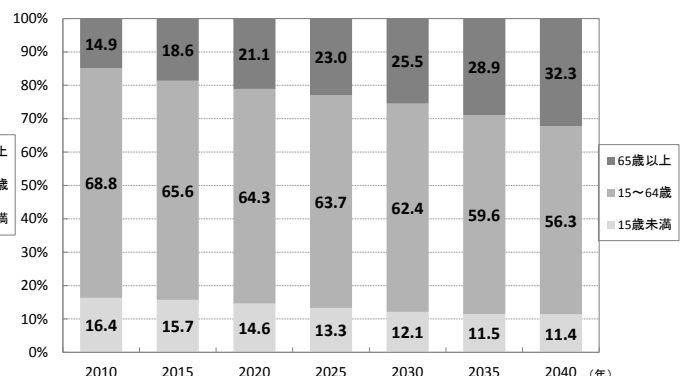
千里山・佐井寺地域は、2020年まで人口が増加した後、減少に転じると見込まれる。高齢化率は急速に上昇し、2010年と比べて2040年には2倍以上となる。一方で、生産年齢人口及び年少人口の割合は下がっていくと予測される。

図表 V-7 千里山・佐井寺地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】

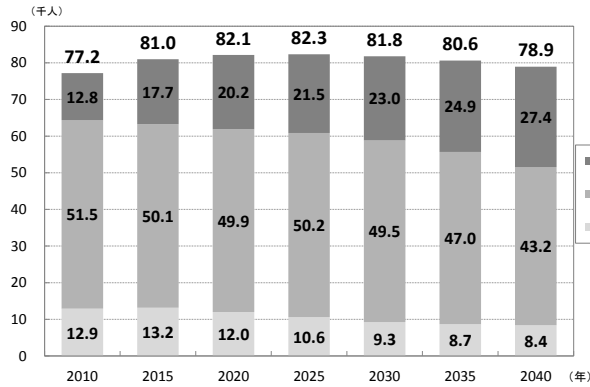


### 5) 山田・千里丘地域

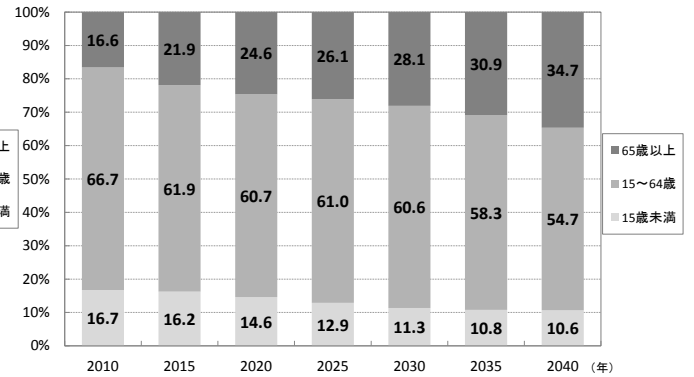
山田・千里丘地域は、2025年まで人口が増加した後、減少に転じると見込まれる。高齢化率は急速に上昇し、2010年と比べて2040年は2倍以上となる一方で、生産年齢人口及び年少人口の割合は下がっていくと予測される。

図表 V-8 山田・千里丘地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】

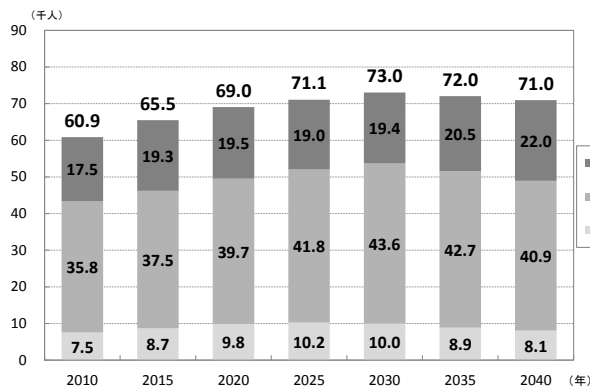


### 6) 千里ニュータウン・万博・阪大地域

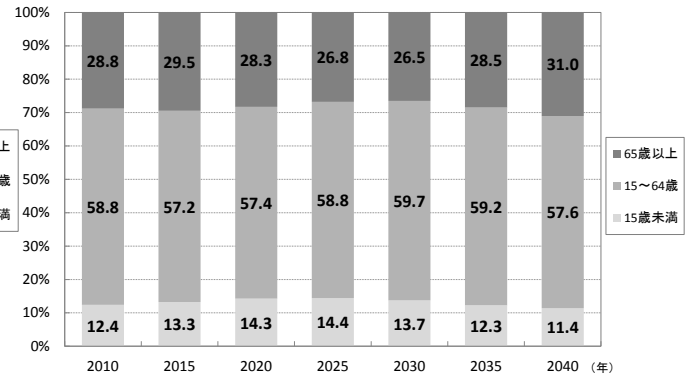
千里ニュータウン・万博・阪大地域は、2030年まで人口が増加した後、減少に転じると見込まれる。同地域には子育て世代が多く転入することが想定されることから、生産年齢人口は2030年まで、また、年少人口は2025年まで増加が続き、その後減少に転じると予測される。高齢化率は2030年までは低下すると予測されるが、近年の大量の転入者の多くが高齢化しはじめる2035年からは高齢化率が高まっていく。

図表 V-9 千里ニュータウン・万博・阪大地域の人口の長期的見通し(年齢3区分別人口)

【人口】



【構成比】



### 3. 地域別世帯数の推計

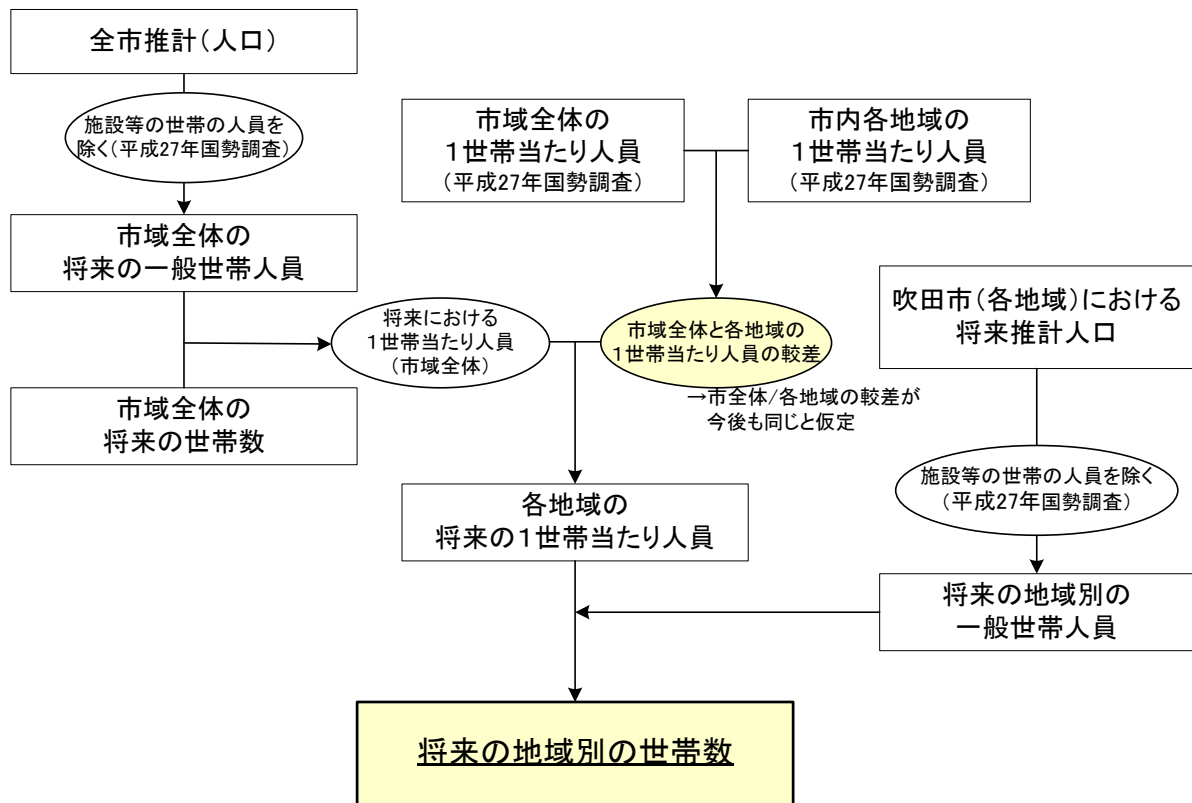
#### (1) 推計方法

地域別世帯数は、データの制約上、世帯類型別の推計は行わず、総数のみの推計を行った。

まず、「Ⅲ.第4次総合計画における将来人口の推計」の中位推計（以下「全市推計」）及び「Ⅳ.世帯数の推計」における推計結果をもとに、市域全体の1世帯当たり人員を算出。次に、1世帯当たりの人員について、市域全体と各地域との較差が今後も変わらないと仮定し、各地域の将来の1世帯当たり人員を算出。各地域の1世帯当たり人員で地域別の将来人口を割り、将来の地域別の世帯数を推計。

なお、ここでは「一般世帯」を対象に推計を行っており、1世帯当たり人員を求める際は、「施設等の世帯」の人員を除いている。

図表 V-10 地域別世帯数の推計の流れ



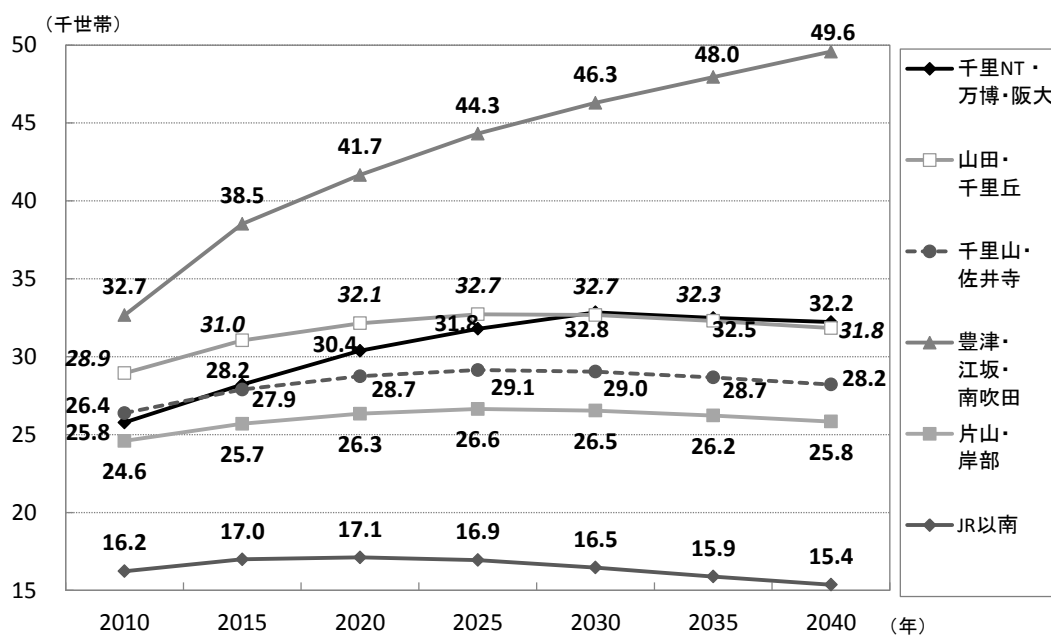
## (2) 推計結果

### ① 全体の傾向

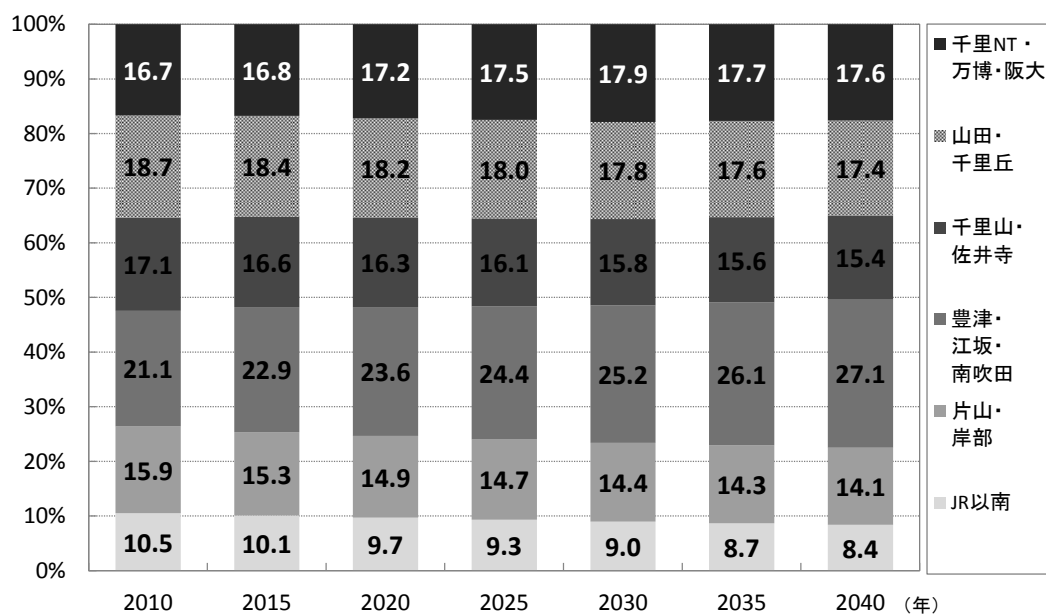
推計結果によると、地域別人口推計の結果と同様に、豊津・江坂・南吹田地域において世帯数の増加が続く。他の地域では、2020年から2030年にかけて、世帯数がピークを迎え、その後減少局面に入ると予測される。少子高齢化の進行等により、1世帯当たり人員の減少が見込まれることから、世帯数の減少は人口減少よりも緩やかに進行していくと見込まれる。

図表 V-11 地域別世帯数の推計結果

#### 【世帯数】



#### 【構成比】

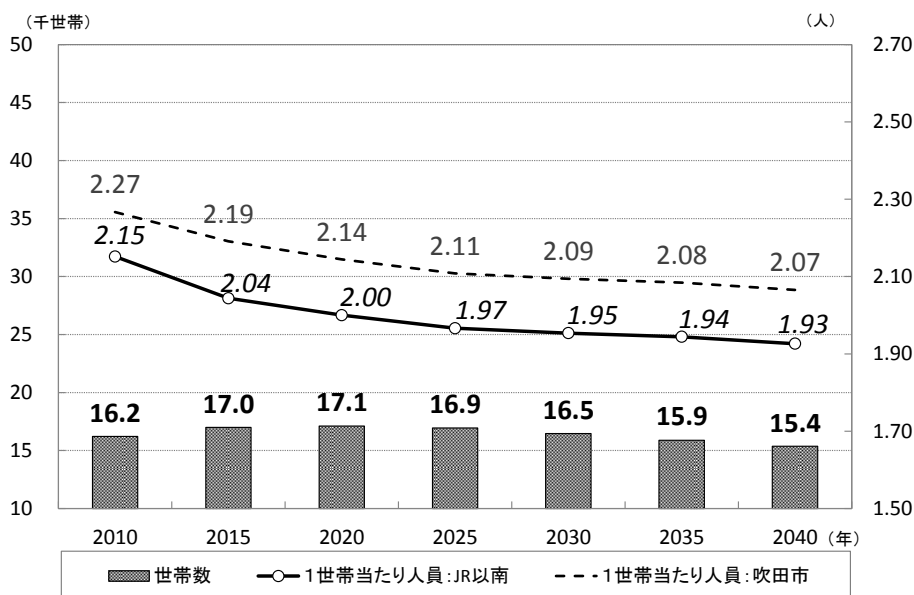


## ② 地域別の傾向

### 1) JR以南地域

JR以南地域は、2020年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は2025年には2人を下回り、単独世帯が多数を占める地域になると予測される。

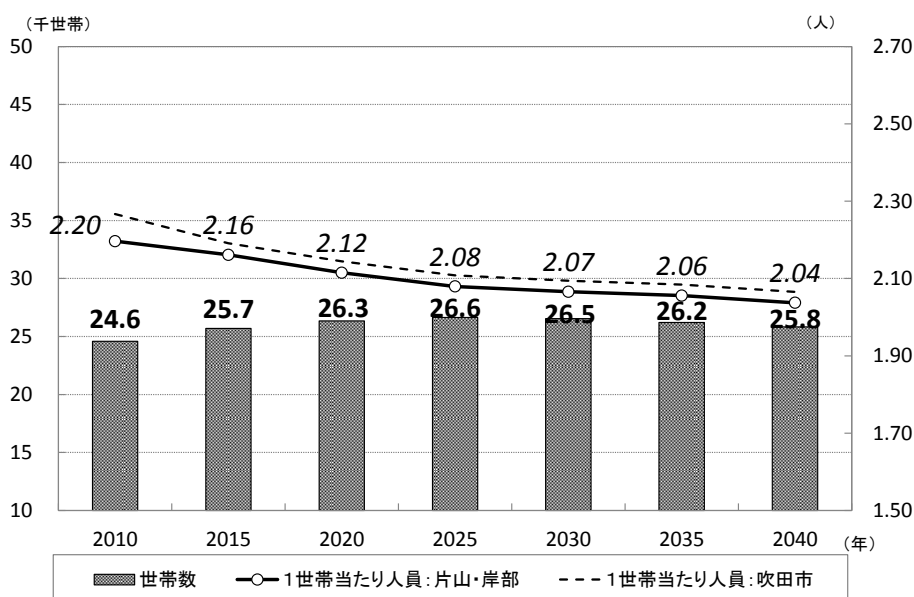
図表 V-12 JR以南地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



### 2) 片山・岸部地域

片山・岸部地域は、2025年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は、今後、減少傾向が続くと予想される。

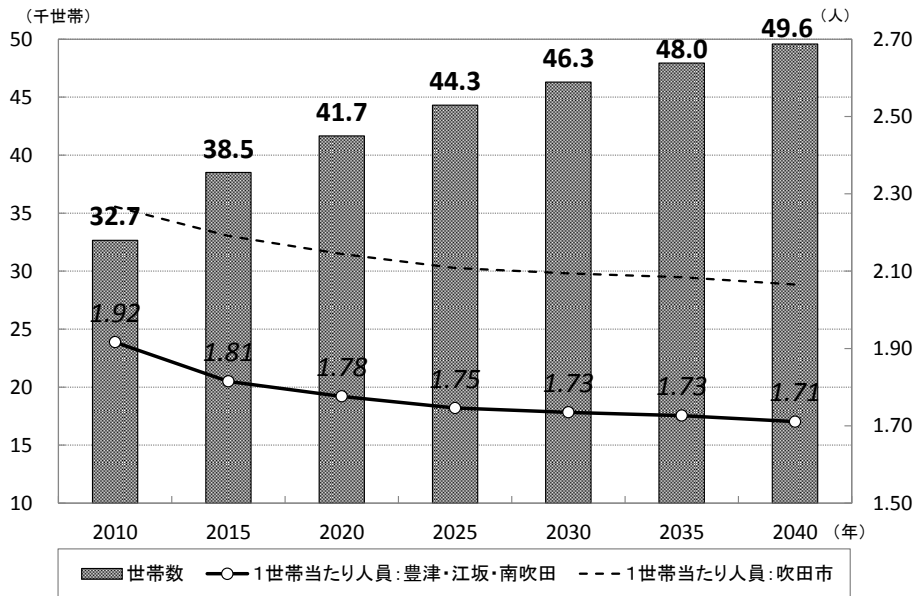
図表 V-13 片山・岸部地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



### 3) 豊津・江坂・南吹田地域

豊津・江坂・南吹田地域は、今後、世帯数が増加し続けると見込まれる。同地域は、単身者向けの住宅が多いことから、1世帯当たり人員は既に2人を下回っているが、今後も更に減少していくことが予測される。

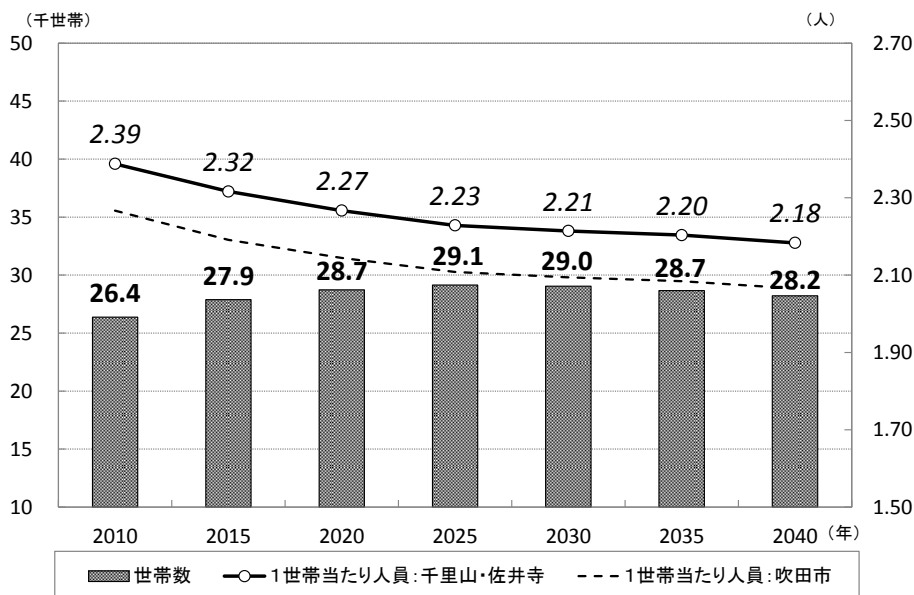
図表 V-14 豊津・江坂・南吹田地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



### 4) 千里山・佐井寺地域

千里山・佐井寺地域は、2025年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は、今後、減少傾向が続くと予測されるものの、吹田市全体と比べると高い水準で推移する。

図表 V-15 千里山・佐井寺地域の世帯数及び世帯人員の推計結果

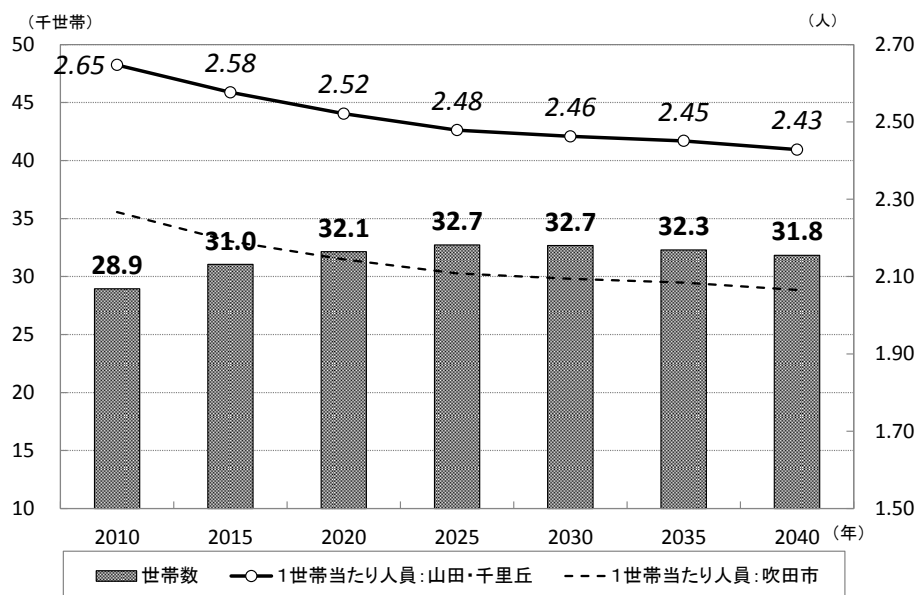




## 5) 山田・千里丘地域

山田・千里丘地域は、2025年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は、今後、減少していくことが予測されるものの、他の地域と比べると最も高い水準を維持している。

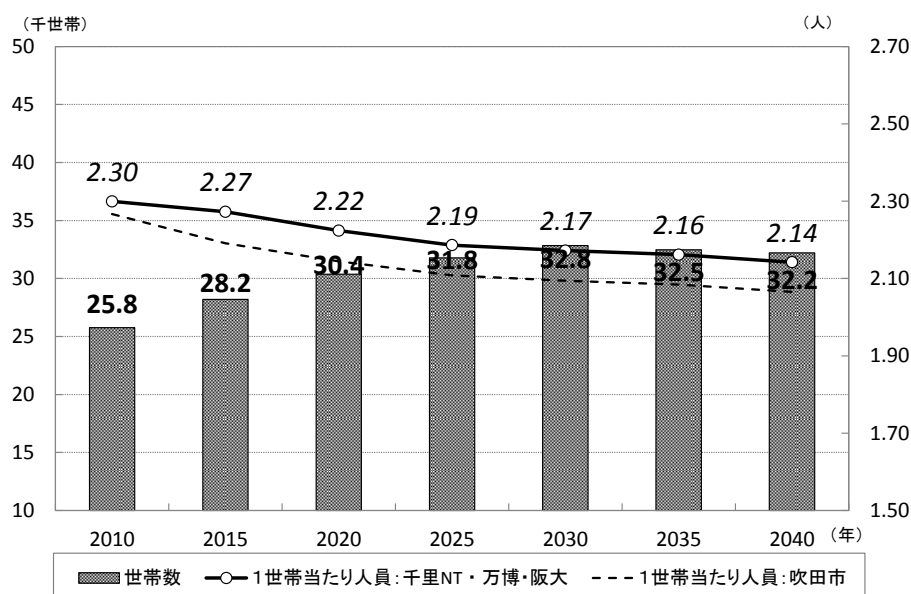
図表 V-16 山田・千里丘地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



## 6) 千里ニュータウン・万博・阪大地域

千里ニュータウン・万博・阪大地域は、2030年まで世帯数が増加した後、緩やかに減少していくと見込まれる。1世帯当たり人員は、今後、減少傾向が続くと予測される。

図表 V-17 千里ニュータウン・万博・阪大地域の世帯数及び世帯人員の推計結果



## VI. 参考資料（年齢5歳階級別人口の推計結果）

### 1. 総人口（市全体）

【中位推計】（第4次総合計画の設定人口）

（人）

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	180,669	193,799	184,925	198,873	186,862	201,445	187,889	202,759	186,637	201,400	184,690	198,947
0～4歳	8,933	8,467	8,187	7,807	7,376	7,022	7,271	6,918	6,829	6,479	6,707	6,363
5～9歳	8,865	8,395	9,324	8,926	8,522	8,204	7,691	7,393	7,454	7,155	7,001	6,702
10～14歳	9,076	8,485	9,017	8,472	9,469	8,991	8,658	8,268	7,775	7,412	7,535	7,174
15～19歳	10,476	9,934	9,993	9,259	9,927	9,244	10,424	9,809	9,524	9,013	8,553	8,079
20～24歳	11,013	10,030	11,635	10,835	11,097	10,097	11,024	10,081	11,563	10,683	10,565	9,816
25～29歳	9,574	9,647	10,471	10,004	11,037	10,780	10,531	10,051	10,392	9,964	10,900	10,561
30～34歳	10,909	11,641	10,090	10,228	10,952	10,537	11,534	11,338	10,811	10,382	10,670	10,293
35～39歳	12,705	13,644	11,587	12,425	10,663	10,879	11,551	11,201	11,872	11,753	11,129	10,763
40～44歳	15,695	16,505	13,163	14,005	11,973	12,722	11,036	11,164	11,755	11,303	12,084	11,861
45～49歳	14,790	14,777	15,946	16,602	13,368	14,077	12,177	12,803	11,101	11,117	11,829	11,257
50～54歳	12,486	12,090	14,776	14,860	15,918	16,672	13,364	14,151	12,123	12,816	11,058	11,132
55～59歳	9,710	9,903	12,373	11,978	14,631	14,697	15,776	16,492	13,211	13,957	11,996	12,646
60～64歳	9,707	11,160	9,244	9,692	11,803	11,732	13,983	14,406	15,102	16,175	12,667	13,697
65～69歳	12,042	13,794	9,143	10,949	8,733	9,520	11,180	11,536	13,277	14,178	14,371	15,933
70～74歳	9,279	11,532	11,175	13,448	8,524	10,696	8,174	9,316	10,504	11,308	12,515	13,918
75～79歳	7,293	9,513	8,249	11,018	10,021	12,902	7,701	10,299	7,435	9,000	9,610	10,956
80～84歳	4,942	7,198	5,864	8,695	6,733	10,152	8,288	11,973	6,445	9,618	6,287	8,452
85～89歳	2,329	4,337	3,345	5,912	4,068	7,258	4,773	8,595	5,989	10,262	4,737	8,333
90歳以上	846	2,745	1,342	3,758	2,048	5,261	2,752	6,964	3,476	8,823	4,476	11,011
0～14歳	26,874	25,348	26,529	25,205	25,367	24,218	23,620	22,579	22,058	21,046	21,244	20,238
15～64歳	117,065	119,332	119,278	119,889	121,369	121,437	121,399	121,496	117,454	117,164	111,450	110,106
65歳以上	36,730	49,119	39,118	53,779	40,126	55,789	42,869	58,684	47,125	63,190	51,997	68,603
75歳以上	15,409	23,793	18,800	29,382	22,870	35,574	23,515	37,832	23,345	37,704	25,111	38,752
総数(男女計)	374,468		383,798		388,307		390,647		388,037		383,637	

（注）推計値は計算の都合上、5歳階級別人口の合計、年齢3区分別人口の合計及び総数の下一桁が合わない場合がある。（以降の高位推計、低位推計及び地域別人口の各推計結果についても同様）

<参考>

【高位推計】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	180,669	193,799	188,492	202,566	190,635	205,293	191,848	206,760	190,875	205,631	189,209	203,401
0～4歳	8,933	8,467	8,422	8,030	7,611	7,246	7,524	7,158	7,074	6,711	6,950	6,593
5～9歳	8,865	8,395	9,554	9,220	8,763	8,435	7,932	7,624	7,714	7,404	7,253	6,942
10～14歳	9,076	8,485	9,117	8,496	9,701	9,287	8,902	8,500	8,019	7,644	7,798	7,423
15～19歳	10,476	9,934	10,905	10,026	10,036	9,269	10,679	10,131	9,791	9,265	8,821	8,332
20～24歳	11,013	10,030	12,797	11,730	12,109	10,933	11,145	10,108	11,846	11,034	10,862	10,091
25～29歳	9,574	9,647	9,866	9,901	12,132	11,664	11,485	10,877	10,507	9,992	11,167	10,907
30～34歳	10,909	11,641	10,372	10,560	10,331	10,430	12,658	12,251	11,790	11,235	10,787	10,321
35～39歳	12,705	13,644	11,945	12,874	10,953	11,224	10,912	11,091	13,029	12,699	12,137	11,647
40～44歳	15,695	16,505	13,454	14,169	12,337	13,175	11,331	11,511	11,104	11,191	13,261	12,817
45～49歳	14,790	14,777	16,168	16,604	13,660	14,240	12,543	13,253	11,398	11,463	11,174	11,146
50～54歳	12,486	12,090	14,908	14,974	16,138	16,674	13,654	14,314	12,487	13,267	11,354	11,478
55～59歳	9,710	9,903	12,499	11,932	14,761	14,810	15,994	16,494	13,498	14,118	12,356	13,091
60～64歳	9,707	11,160	9,159	9,642	11,923	11,687	14,107	14,516	15,311	16,177	12,942	13,855
65～69歳	12,042	13,794	9,079	10,963	8,653	9,470	11,294	11,492	13,395	14,286	14,570	15,935
70～74歳	9,279	11,532	11,229	13,540	8,464	10,709	8,099	9,268	10,610	11,264	12,626	14,024
75～79歳	7,293	9,513	8,354	11,144	10,069	12,990	7,648	10,312	7,367	8,954	9,708	10,914
80～84歳	4,942	7,198	5,897	8,854	6,819	10,268	8,328	12,055	6,400	9,630	6,229	8,408
85～89歳	2,329	4,337	3,367	5,988	4,091	7,391	4,834	8,694	6,018	10,333	4,704	8,344
90歳以上	846	2,745	1,400	3,919	2,083	5,391	2,778	7,109	3,516	8,962	4,509	11,131
0～14歳	26,874	25,348	27,093	25,746	26,075	24,968	24,358	23,282	22,807	21,759	22,001	20,959
15～64歳	117,065	119,332	122,073	122,413	124,381	124,105	124,508	124,547	120,762	120,442	114,861	113,686
65歳以上	36,730	49,119	39,327	54,407	40,179	56,220	42,981	58,930	47,306	63,429	52,347	68,756
75歳以上	15,409	23,793	19,019	29,905	23,062	36,040	23,588	38,171	23,301	37,878	25,150	38,797
総数(男女計)	374,468		391,058		395,928		398,607		396,505		392,610	

【低位推計】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	180,669	193,799	184,925	198,873	185,144	199,635	184,375	199,065	181,276	195,780	177,493	191,432
0～4歳	8,933	8,467	8,187	7,807	7,268	6,920	7,047	6,706	6,482	6,150	6,253	5,932
5～9歳	8,865	8,395	9,324	8,926	8,417	8,069	7,488	7,167	7,135	6,820	6,563	6,255
10～14歳	9,076	8,485	9,017	8,472	9,417	8,979	8,505	8,121	7,527	7,175	7,173	6,828
15～19歳	10,476	9,934	9,993	9,259	9,473	8,861	9,893	9,390	8,927	8,485	7,902	7,497
20～24歳	11,013	10,030	11,635	10,835	10,543	9,681	9,996	9,265	10,425	9,804	9,409	8,859
25～29歳	9,574	9,647	10,471	10,004	11,357	10,835	10,298	9,689	9,698	9,205	10,115	9,742
30～34歳	10,909	11,641	10,090	10,228	10,798	10,364	11,695	11,209	10,421	9,841	9,814	9,351
35～39歳	12,705	13,644	11,587	12,425	10,497	10,682	11,215	10,822	11,846	11,403	10,556	10,012
40～44歳	15,695	16,505	13,163	14,005	11,841	12,647	10,748	10,901	11,285	10,856	11,921	11,440
45～49歳	14,790	14,777	15,946	16,602	13,275	14,076	11,960	12,728	10,735	10,854	11,276	10,811
50～54歳	12,486	12,090	14,776	14,860	15,846	16,608	13,212	14,096	11,853	12,692	10,646	10,827
55～59歳	9,710	9,903	12,373	11,978	14,557	14,726	15,626	16,460	12,994	13,929	11,670	12,547
60～64歳	9,707	11,160	9,244	9,692	11,857	11,763	13,975	14,471	15,027	16,186	12,516	13,705
65～69歳	12,042	13,794	9,143	10,949	8,763	9,514	11,270	11,558	13,315	14,233	14,349	15,934
70～74歳	9,279	11,532	11,175	13,448	8,503	10,659	8,183	9,279	10,563	11,291	12,522	13,924
75～79歳	7,293	9,513	8,249	11,018	9,958	12,828	7,635	10,206	7,397	8,913	9,605	10,878
80～84歳	4,942	7,198	5,864	8,695	6,715	10,060	8,214	11,798	6,372	9,446	6,238	8,296
85～89歳	2,329	4,337	3,345	5,912	4,054	7,212	4,745	8,465	5,916	10,050	4,669	8,134
90歳以上	846	2,745	1,342	3,758	2,005	5,151	2,671	6,735	3,357	8,446	4,300	10,459
0～14歳	26,874	25,348	26,529	25,205	25,102	23,968	23,040	21,994	21,144	20,145	19,988	19,015
15～64歳	117,065	119,332	119,278	119,889	120,044	120,242	118,618	119,031	113,212	113,256	105,823	104,792
65歳以上	36,730	49,119	39,118	53,779	39,998	55,425	42,717	58,041	46,920	62,379	51,682	67,625
75歳以上	15,409	23,793	18,800	29,382	22,732	35,252	23,264	37,204	23,042	36,855	24,812	37,767
総数(男女計)	374,468		383,798		384,780		383,440		377,056		368,925	

## 2. 地域別人口

### 【JR以南地域】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	16,711	18,380	16,437	18,203	15,985	17,785	15,442	17,211	14,868	16,563	14,296	15,903
0～4歳	555	545	662	630	575	547	540	513	522	496	498	473
5～9歳	601	571	554	558	662	647	575	561	540	527	522	509
10～14歳	692	690	601	586	553	573	661	663	574	576	539	540
15～19歳	914	875	742	726	642	615	587	599	699	691	606	599
20～24歳	967	990	987	975	806	812	695	687	630	666	747	764
25～29歳	980	962	957	999	973	985	795	820	686	692	618	669
30～34歳	883	970	942	926	923	965	937	950	764	790	659	666
35～39歳	1,059	1,100	872	975	933	933	915	973	928	956	756	794
40～44歳	1,350	1,388	1,057	1,091	870	968	932	927	914	967	927	950
45～49歳	1,301	1,272	1,337	1,373	1,049	1,080	862	958	922	917	907	957
50～54歳	1,132	1,116	1,277	1,292	1,314	1,394	1,031	1,096	847	971	906	930
55～59歳	947	835	1,133	1,092	1,280	1,263	1,318	1,364	1,035	1,072	850	950
60～64歳	996	1,087	923	813	1,108	1,064	1,254	1,231	1,294	1,330	1,018	1,045
65～69歳	1,260	1,520	938	1,084	872	812	1,050	1,063	1,192	1,232	1,232	1,331
70～74歳	1,137	1,370	1,172	1,479	876	1,056	818	792	989	1,039	1,126	1,205
75～79歳	901	1,217	1,004	1,310	1,042	1,419	785	1,017	738	766	897	1,007
80～84歳	619	972	708	1,085	799	1,177	839	1,283	640	925	609	701
85～89歳	309	563	406	760	475	862	548	946	587	1,043	456	761
90歳以上	107	337	165	446	234	613	299	767	366	908	421	1,050
0～14歳	1,849	1,806	1,817	1,775	1,790	1,766	1,776	1,737	1,637	1,598	1,560	1,522
15～64歳	10,529	10,595	10,226	10,263	9,897	10,080	9,327	9,605	8,720	9,052	7,993	8,325
65歳以上	4,333	5,979	4,393	6,165	4,297	5,939	4,338	5,869	4,511	5,913	4,742	6,055
75歳以上	1,936	3,089	2,283	3,602	2,549	4,071	2,470	4,013	2,331	3,642	2,384	3,519
総数(男女計)	35,091		34,640		33,770		32,653		31,431		30,198	

### 【片山・岸部地域】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	27,701	28,997	27,796	29,156	27,652	29,061	27,408	28,818	27,047	28,355	26,507	27,725
0～4歳	1,360	1,283	1,135	1,080	1,032	981	1,015	964	985	935	953	904
5～9歳	1,273	1,251	1,410	1,328	1,179	1,120	1,072	1,018	1,055	1,001	1,025	971
10～14歳	1,321	1,203	1,267	1,254	1,401	1,332	1,172	1,123	1,066	1,020	1,049	1,003
15～19歳	1,759	1,508	1,562	1,345	1,492	1,397	1,640	1,478	1,367	1,241	1,241	1,126
20～24歳	2,282	1,751	2,072	1,693	1,854	1,515	1,766	1,571	1,925	1,655	1,596	1,382
25～29歳	1,543	1,525	1,917	1,625	1,735	1,573	1,554	1,407	1,479	1,457	1,602	1,530
30～34歳	1,638	1,758	1,556	1,575	1,940	1,685	1,755	1,629	1,567	1,454	1,491	1,504
35～39歳	1,897	1,914	1,641	1,771	1,563	1,591	1,950	1,702	1,762	1,643	1,571	1,465
40～44歳	2,299	2,213	1,906	1,897	1,648	1,757	1,571	1,579	1,961	1,689	1,771	1,630
45～49歳	2,021	2,071	2,269	2,199	1,883	1,886	1,626	1,746	1,549	1,569	1,937	1,680
50～54歳	1,682	1,756	2,013	2,059	2,262	2,185	1,879	1,873	1,621	1,734	1,543	1,557
55～59歳	1,442	1,384	1,652	1,724	1,980	2,021	2,227	2,146	1,852	1,840	1,598	1,702
60～64歳	1,438	1,544	1,383	1,352	1,591	1,685	1,911	1,976	2,153	2,098	1,793	1,799
65～69歳	1,808	2,064	1,354	1,513	1,307	1,326	1,508	1,654	1,815	1,942	2,050	2,063
70～74歳	1,483	1,838	1,677	1,994	1,262	1,464	1,224	1,285	1,417	1,606	1,712	1,887
75～79歳	1,175	1,450	1,304	1,760	1,485	1,916	1,125	1,412	1,099	1,243	1,280	1,558
80～84歳	738	1,166	933	1,327	1,049	1,621	1,209	1,777	928	1,317	917	1,167
85～89歳	389	762	511	968	660	1,117	758	1,380	890	1,529	695	1,146
90歳以上	153	556	232	690	327	890	446	1,099	557	1,383	684	1,649
0～14歳	3,955	3,737	3,812	3,662	3,612	3,432	3,259	3,104	3,106	2,956	3,026	2,878
15～64歳	18,000	17,424	17,972	17,241	17,949	17,295	17,879	17,106	17,235	16,379	16,143	15,377
65歳以上	5,746	7,836	6,012	8,253	6,090	8,333	6,270	8,608	6,706	9,021	7,338	9,470
75歳以上	2,455	3,934	2,980	4,745	3,521	5,543	3,539	5,668	3,474	5,473	3,577	5,520
総数(男女計)	56,698		56,952		56,712		56,226		55,402		54,232	

【豊津・江坂・南吹田地域】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	36,186	34,842	38,385	36,825	40,214	38,497	41,818	39,959	43,212	41,204	44,410	42,216
0～4歳	1,687	1,594	1,660	1,579	1,541	1,464	1,539	1,461	1,539	1,460	1,540	1,460
5～9歳	1,396	1,372	1,639	1,557	1,615	1,545	1,501	1,434	1,499	1,432	1,500	1,431
10～14歳	1,380	1,294	1,412	1,363	1,656	1,546	1,632	1,534	1,516	1,424	1,515	1,422
15～19歳	1,957	1,799	1,765	1,646	1,800	1,728	2,097	1,953	2,060	1,930	1,911	1,789
20～24歳	2,357	2,136	2,570	2,221	2,334	2,038	2,374	2,137	2,743	2,404	2,680	2,363
25～29歳	2,750	2,512	2,692	2,362	2,925	2,458	2,659	2,255	2,701	2,360	3,102	2,647
30～34歳	2,867	2,761	2,839	2,555	2,789	2,411	3,027	2,505	2,744	2,295	2,788	2,399
35～39歳	2,823	2,871	2,924	2,826	2,905	2,622	2,854	2,474	3,096	2,568	2,802	2,350
40～44歳	3,531	3,174	2,907	2,899	3,011	2,857	2,992	2,651	2,941	2,503	3,190	2,597
45～49歳	3,335	2,607	3,692	3,194	3,042	2,918	3,148	2,875	3,127	2,669	3,079	2,521
50～54歳	2,828	1,996	3,427	2,698	3,798	3,304	3,131	3,017	3,237	2,971	3,213	2,756
55～59歳	2,096	1,615	2,846	1,997	3,456	2,699	3,833	3,306	3,163	3,019	3,271	2,973
60～64歳	1,770	1,839	1,920	1,607	2,616	1,988	3,184	2,688	3,538	3,293	2,924	3,008
65～69歳	2,017	2,181	1,643	1,811	1,787	1,584	2,443	1,962	2,980	2,655	3,319	3,255
70～74歳	1,357	1,780	1,848	2,162	1,511	1,797	1,652	1,575	2,267	1,953	2,775	2,646
75～79歳	994	1,387	1,196	1,722	1,640	2,100	1,352	1,752	1,488	1,541	2,054	1,915
80～84歳	657	1,027	805	1,306	980	1,631	1,360	2,002	1,135	1,680	1,263	1,485
85～89歳	287	539	441	843	552	1,086	686	1,374	971	1,704	825	1,445
90歳以上	99	360	160	478	256	720	354	1,005	467	1,346	660	1,752
0～14歳	4,462	4,259	4,711	4,498	4,812	4,556	4,672	4,430	4,555	4,316	4,554	4,314
15～64歳	26,313	23,309	27,583	24,004	28,676	25,023	29,299	25,861	29,349	26,010	28,960	25,404
65歳以上	5,411	7,274	6,091	8,322	6,726	8,918	7,847	9,668	9,308	10,878	10,896	12,499
75歳以上	2,038	3,313	2,601	4,349	3,427	5,537	3,752	6,132	4,061	6,271	4,802	6,598
総数(男女計)	71,028		75,210		78,711		81,777		84,416		86,626	

【千里山・佐井寺地域】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	31,412	33,765	31,596	34,215	31,404	34,305	30,976	34,173	30,332	33,794	29,538	33,142
0～4歳	1,623	1,502	1,404	1,336	1,244	1,182	1,196	1,136	1,159	1,099	1,121	1,064
5～9歳	1,824	1,641	1,739	1,595	1,507	1,421	1,336	1,258	1,285	1,210	1,245	1,172
10～14歳	1,878	1,785	1,872	1,652	1,783	1,606	1,546	1,430	1,370	1,266	1,318	1,217
15～19歳	2,165	2,045	1,981	1,887	1,968	1,742	1,863	1,686	1,609	1,495	1,424	1,322
20～24歳	2,194	2,042	2,241	2,151	2,065	1,992	2,047	1,835	1,921	1,768	1,651	1,560
25～29歳	1,577	1,633	1,803	1,806	1,835	1,904	1,693	1,762	1,676	1,621	1,563	1,557
30～34歳	1,758	1,922	1,589	1,678	1,823	1,861	1,854	1,959	1,706	1,811	1,688	1,664
35～39歳	2,084	2,367	1,842	2,036	1,671	1,782	1,917	1,976	1,948	2,078	1,790	1,919
40～44歳	2,647	3,043	2,131	2,417	1,884	2,081	1,709	1,822	1,961	2,022	1,993	2,125
45～49歳	2,660	2,820	2,591	3,003	2,088	2,386	1,844	2,055	1,672	1,799	1,923	1,997
50～54歳	2,214	2,259	2,585	2,741	2,521	2,918	2,033	2,317	1,794	1,994	1,625	1,745
55～59歳	1,717	1,926	2,128	2,207	2,490	2,677	2,430	2,850	1,961	2,264	1,731	1,948
60～64歳	1,692	2,016	1,636	1,876	2,034	2,150	2,385	2,609	2,332	2,779	1,885	2,207
65～69歳	1,981	2,172	1,594	1,956	1,546	1,822	1,928	2,089	2,266	2,538	2,221	2,705
70～74歳	1,393	1,592	1,835	2,115	1,483	1,907	1,445	1,779	1,809	2,044	2,133	2,486
75～79歳	1,021	1,150	1,263	1,500	1,674	2,000	1,363	1,811	1,338	1,695	1,685	1,953
80～84歳	606	864	809	1,036	1,013	1,360	1,361	1,826	1,122	1,663	1,113	1,566
85～89歳	271	573	399	696	545	846	698	1,124	955	1,526	802	1,406
90歳以上	109	413	152	527	228	670	329	847	448	1,121	627	1,527
0～14歳	5,324	4,928	5,015	4,584	4,535	4,209	4,078	3,824	3,814	3,575	3,685	3,452
15～64歳	20,707	22,073	20,528	21,801	20,379	21,492	19,774	20,872	18,579	19,630	17,273	18,046
65歳以上	5,381	6,764	6,053	7,830	6,490	8,605	7,124	9,477	7,938	10,588	8,580	11,643
75歳以上	2,007	3,001	2,624	3,759	3,461	4,876	3,751	5,608	3,863	6,006	4,226	6,452
総数(男女計)	65,177		65,811		65,709		65,149		64,125		62,680	

【山田・千里丘地域】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	38,576	42,401	38,923	43,218	38,751	43,573	38,225	43,574	37,448	43,176	36,551	42,382
0～4歳	2,067	2,013	1,674	1,593	1,488	1,413	1,433	1,360	1,382	1,311	1,349	1,280
5～9歳	2,236	2,204	2,135	2,135	1,732	1,693	1,540	1,503	1,483	1,447	1,431	1,395
10～14歳	2,429	2,210	2,269	2,204	2,164	2,134	1,756	1,692	1,561	1,502	1,504	1,446
15～19歳	2,142	2,192	2,432	2,232	2,264	2,220	2,145	2,140	1,735	1,690	1,540	1,498
20～24歳	1,885	1,764	2,055	2,128	2,349	2,174	2,182	2,158	2,050	2,072	1,650	1,627
25～29歳	1,662	1,884	1,757	1,777	1,908	2,146	2,184	2,192	2,025	2,171	1,892	2,079
30～34歳	2,248	2,469	1,785	2,036	1,892	1,927	2,053	2,323	2,343	2,369	2,173	2,345
35～39歳	2,803	3,144	2,373	2,613	1,889	2,161	2,004	2,045	2,173	2,463	2,476	2,510
40～44歳	3,448	3,915	2,841	3,181	2,405	2,647	1,916	2,189	2,033	2,072	2,204	2,495
45～49歳	3,040	3,258	3,442	3,893	2,838	3,164	2,400	2,633	1,911	2,178	2,031	2,062
50～54歳	2,455	2,676	2,967	3,241	3,362	3,872	2,775	3,146	2,344	2,616	1,865	2,163
55～59歳	1,944	2,280	2,394	2,638	2,898	3,194	3,287	3,816	2,716	3,101	2,295	2,579
60～64歳	2,178	2,709	1,887	2,224	2,332	2,574	2,829	3,118	3,215	3,726	2,660	3,028
65～69歳	2,959	3,325	2,078	2,660	1,806	2,186	2,238	2,532	2,722	3,070	3,099	3,672
70～74歳	2,195	2,377	2,779	3,237	1,959	2,593	1,711	2,134	2,128	2,476	2,597	3,006
75～79歳	1,478	1,616	1,970	2,273	2,511	3,106	1,783	2,497	1,568	2,063	1,962	2,400
80～84歳	846	1,096	1,232	1,488	1,661	2,107	2,143	2,898	1,540	2,345	1,369	1,947
85～89歳	404	767	593	948	882	1,304	1,214	1,867	1,595	2,594	1,166	2,121
90歳以上	158	503	262	715	409	958	633	1,330	924	1,910	1,287	2,728
0～14歳	6,731	6,428	6,079	5,932	5,384	5,240	4,729	4,555	4,426	4,260	4,285	4,121
15～64歳	23,805	26,290	23,931	25,964	24,139	26,078	23,775	25,761	22,544	24,458	20,785	22,387
65歳以上	8,040	9,683	8,913	11,322	9,228	12,254	9,721	13,259	10,478	14,458	11,481	15,874
75歳以上	2,886	3,981	4,057	5,425	5,463	7,475	5,773	8,593	5,627	8,912	5,785	9,196
総数(男女計)	80,977		82,140		82,323		81,799		80,624		78,933	

【千里ニュータウン・万博・阪大地域】

(人)

	2015年		2020年		2025年		2030年		2035年		2040年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	30,083	35,414	31,789	37,257	32,857	38,224	34,021	39,024	33,730	38,308	33,388	37,579
0～4歳	1,636	1,530	1,652	1,589	1,496	1,435	1,547	1,483	1,242	1,178	1,246	1,182
5～9歳	1,522	1,352	1,847	1,752	1,828	1,778	1,668	1,619	1,592	1,540	1,278	1,224
10～14歳	1,362	1,298	1,597	1,413	1,911	1,800	1,891	1,826	1,687	1,624	1,610	1,544
15～19歳	1,537	1,517	1,512	1,424	1,761	1,541	2,092	1,953	2,055	1,965	1,830	1,745
20～24歳	1,340	1,364	1,709	1,667	1,689	1,567	1,960	1,692	2,293	2,119	2,241	2,120
25～29歳	1,088	1,157	1,344	1,435	1,662	1,714	1,646	1,615	1,826	1,665	2,124	2,078
30～34歳	1,531	1,780	1,379	1,457	1,585	1,688	1,908	1,973	1,686	1,665	1,871	1,715
35～39歳	2,044	2,258	1,935	2,205	1,701	1,791	1,912	2,031	1,965	2,045	1,734	1,724
40～44歳	2,429	2,777	2,321	2,519	2,154	2,412	1,917	1,995	1,945	2,050	1,999	2,064
45～49歳	2,443	2,749	2,614	2,939	2,467	2,643	2,296	2,536	1,921	1,985	1,953	2,040
50～54歳	2,183	2,282	2,507	2,829	2,660	2,999	2,515	2,702	2,280	2,530	1,906	1,979
55～59歳	1,570	1,860	2,220	2,321	2,527	2,842	2,680	3,010	2,484	2,662	2,252	2,493
60～64歳	1,630	1,960	1,495	1,821	2,122	2,273	2,420	2,784	2,571	2,950	2,387	2,609
65～69歳	2,006	2,523	1,536	1,924	1,414	1,789	2,013	2,236	2,301	2,741	2,450	2,906
70～74歳	1,700	2,565	1,864	2,460	1,433	1,879	1,325	1,750	1,893	2,190	2,172	2,689
75～79歳	1,712	2,681	1,513	2,453	1,669	2,361	1,293	1,810	1,204	1,692	1,731	2,123
80～84歳	1,468	2,063	1,377	2,452	1,232	2,257	1,376	2,187	1,079	1,687	1,016	1,586
85～89歳	663	1,126	994	1,697	954	2,043	871	1,904	992	1,865	792	1,454
90歳以上	218	572	371	900	594	1,410	691	1,915	715	2,155	798	2,303
0～14歳	4,520	4,180	5,095	4,754	5,234	5,014	5,106	4,929	4,520	4,342	4,134	3,950
15～64歳	17,796	19,704	19,038	20,617	20,328	21,470	21,346	22,292	21,027	21,634	20,296	20,567
65歳以上	7,767	11,530	7,656	11,886	7,295	11,740	7,568	11,803	8,184	12,332	8,959	13,062
75歳以上	4,061	6,442	4,256	7,501	4,448	8,072	4,231	7,817	3,989	7,400	4,337	7,467
総数(男女計)	65,497		69,045		71,081		73,045		72,038		70,967	

吹田市第4次総合計画  
「財政運営の基本方針」の検討資料





## 《 目 次 》

I. 「財政運営の基本方針」の位置付け	39
II. 本市の財政状況	39
1. 歳入	39
2. 歳出	40
3. 実質収支・単年度収支	40
4. 経常収支比率・公債費比率	41
5. 市債残高・基金残高	42
III. 財政運営の基本方針と目標	44
1. 財政運営の基本方針	44
2. 目標	44
IV. 収支見通し（試算）	45
1. 収支見通しの試算方法	45
2. 各費目の前提条件	45
3. 収支見通し（試算）	46



## I. 「財政運営の基本方針」の位置付け

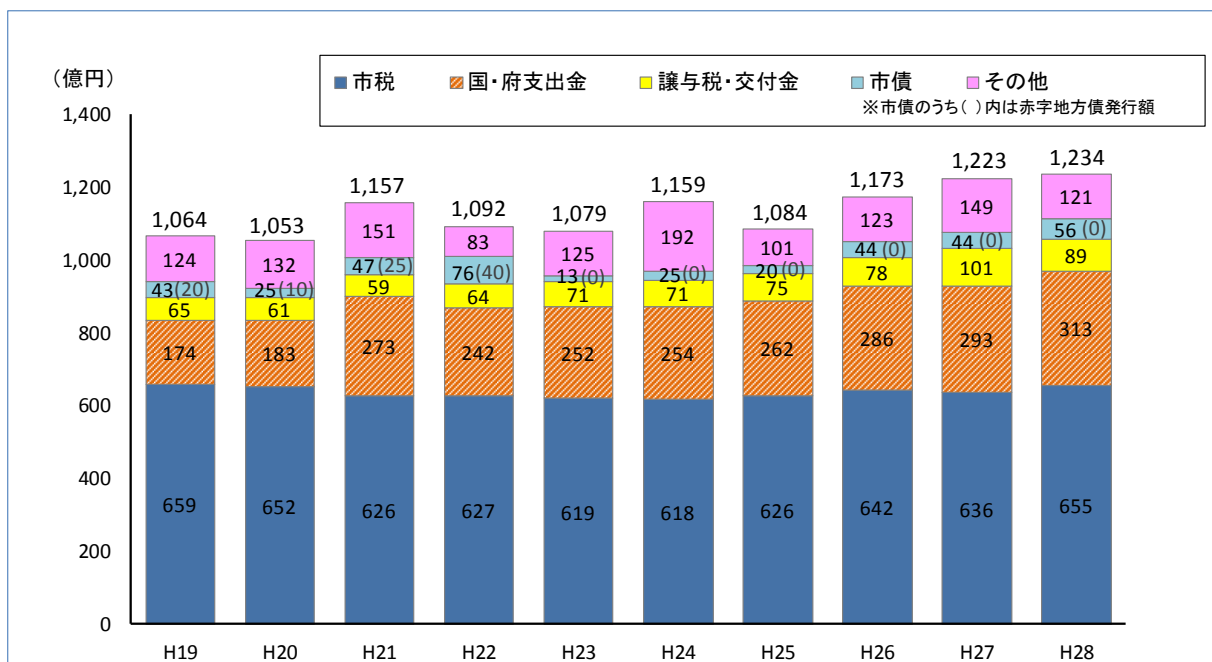
「財政運営の基本方針」は、第4次総合計画基本計画に基づく取組を着実に実行していくため、少子高齢化の進展など、社会経済状況が変化する中でも、財政の健全性を維持し、持続可能な財政運営を推進するための指針を示します。

## II. 本市の財政状況

### 1. 歳入

歳入の根幹である市税収入は、平成20年度以降、世界的な経済危機による景気低迷などの影響を受け、減少傾向にありました。しかし、近年は、経済・雇用環境の緩やかな回復基調や、転入超過による本市人口の増加などを背景に、緩やかな増加傾向となっています。また、本市は、同規模団体（中核市及び施行時特例市）と比較すると、歳入に占める市税収入の割合が高くなっています。臨時財政対策債等、財源不足に対応するため特例的に発行する市債である赤字地方債は、平成23年度以降発行していません。

図表 II-1 歳入（一般会計）の推移



図表 II-2 歳入総額に占める市税の割合

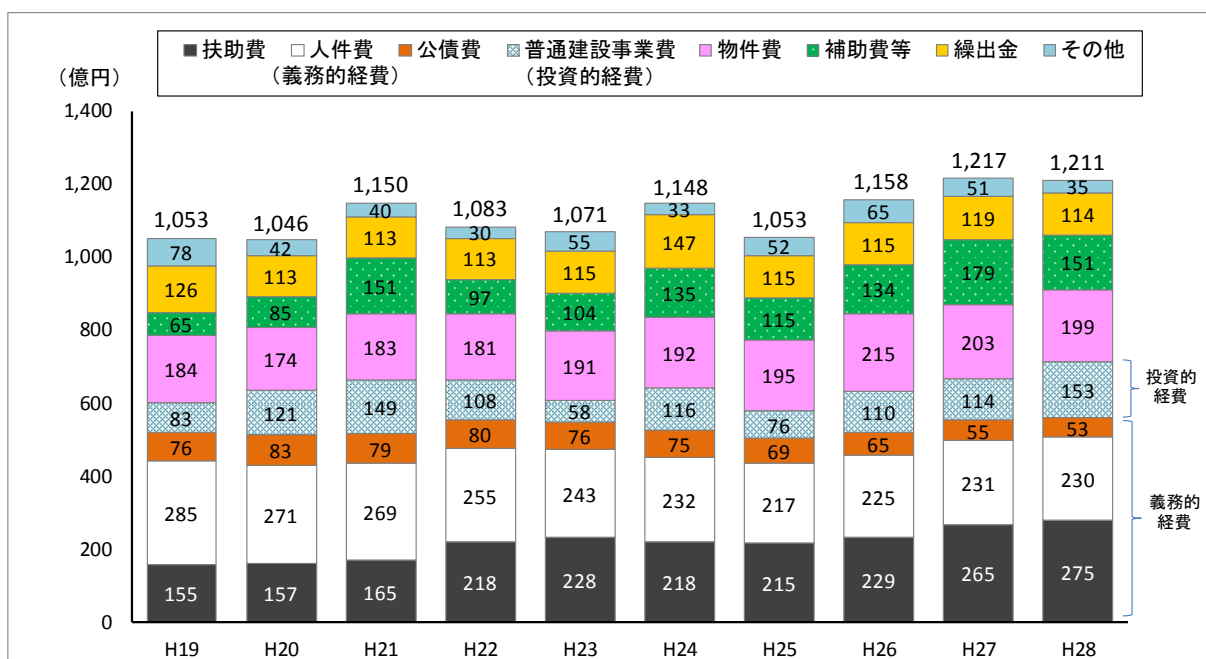
順位	団体名 (府内の同規模団体)	H28
1	吹田市	53.2%
2	茨木市	52.7%
3	豊中市	46.1%
4	高槻市	44.1%
5	枚方市	41.5%
6	八尾市	40.1%
7	東大阪市	37.7%
8	岸和田市	32.7%
9	寝屋川市	32.6%
全国と同規模団体平均		40.1%

## 2. 歳出

歳出のうち、扶助費（生活保護、子育て支援、障がい者や高齢者への支援等、福祉に関する費用）、人件費（職員の給与等に関する費用）、公債費（過去に借り入れた市債の返済に関する費用）は、義務的経費と呼ばれます。扶助費は、平成 22 年度の子ども手当制度の開始により大幅に増加するなど、子育て支援施策の充実や超高齢社会への対応等により、増加傾向が続いています。一方、人件費は、平成 19 年度から平成 28 年度にかけて 50 億円以上減少しています。また、公債費は、近年、減少傾向となっています。

普通建設事業費は、道路、公園、学校等、将来世代にわたり使用する施設の整備・建設等にかかる費用で、投資的経費の 1 つです。平成 26 年度以降は、「北大阪健康医療都市（健都）」の整備など、大型の建設事業が重なったことから増加しました。

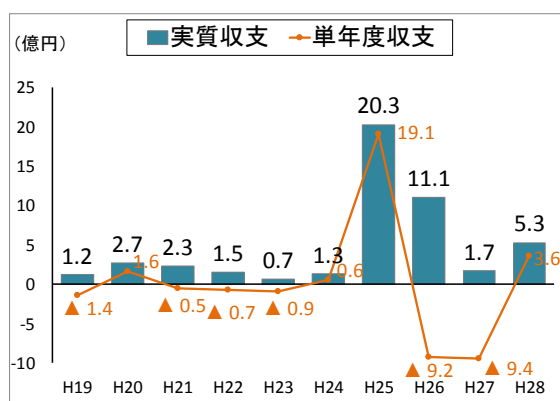
図表 II-3 歳出(一般会計)の推移



## 3. 実質収支・単年度収支

単年度収支は、平成 26 年度、平成 27 年度に赤字額が大きくなったものの、平成 28 年度は黒字となっています。

図表 II-4 実質収支・単年度収支(一般会計)の推移

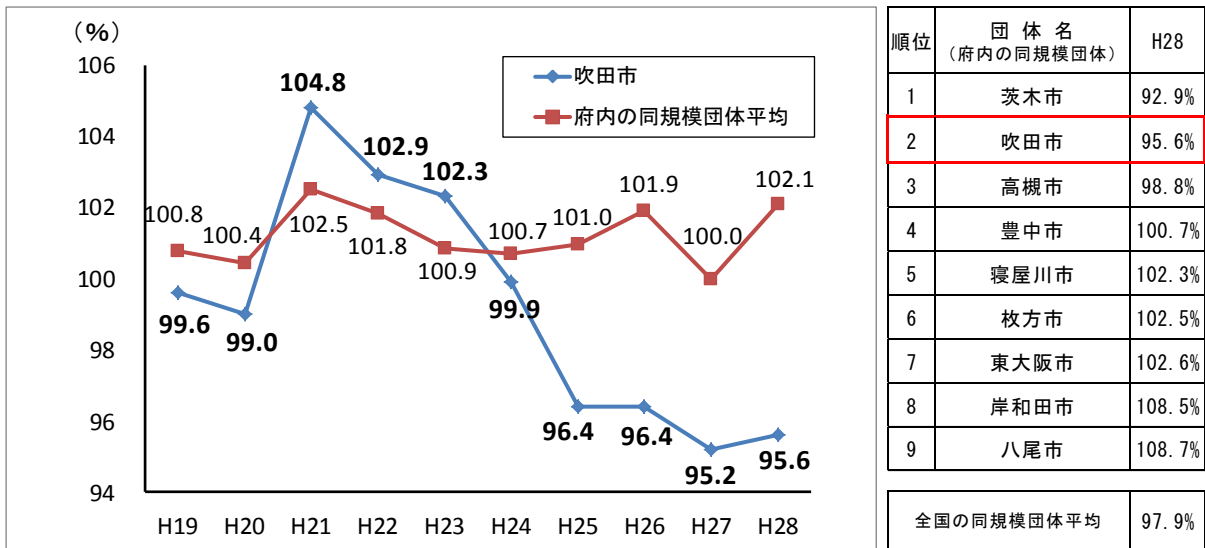


#### 4. 経常収支比率・公債費比率

経常収支比率は、経常的な収入のうち、義務的経費等の経常的な支出に使われる費用の割合を示すもので、財政構造の弾力性を示す指標です。経常収支比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいる状態とされます。本市の経常収支比率は、近年は95%程度と改善傾向にあり、同規模団体と比較して良好な水準となっています。

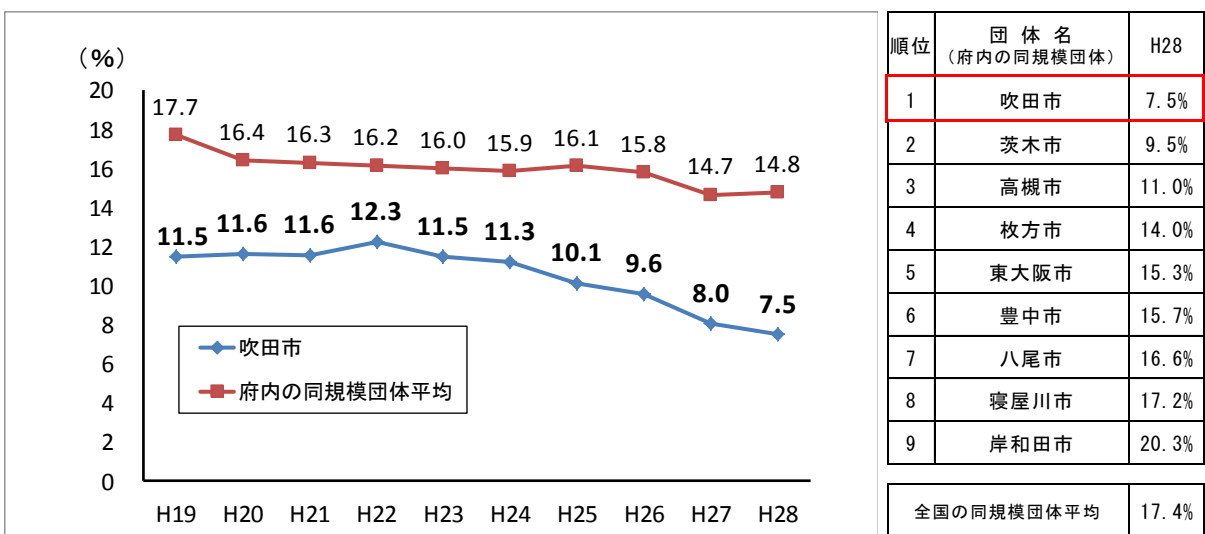
また、公債費比率（公債費の標準財政規模に対する割合とする。）は、経常的な収入に対する公債費の割合を示す指標です。本市の公債費比率は、同規模団体と比較して低い水準にあり、平成26年度以降は10%を下回っています。

図表 II-5 経常収支比率の推移



(注) 経常収支比率は、分母から臨時財政対策債等を除いて算出。

図表 II-6 公債費比率の推移



(注 1) 公債費比率＝公債費／標準財政規模×100

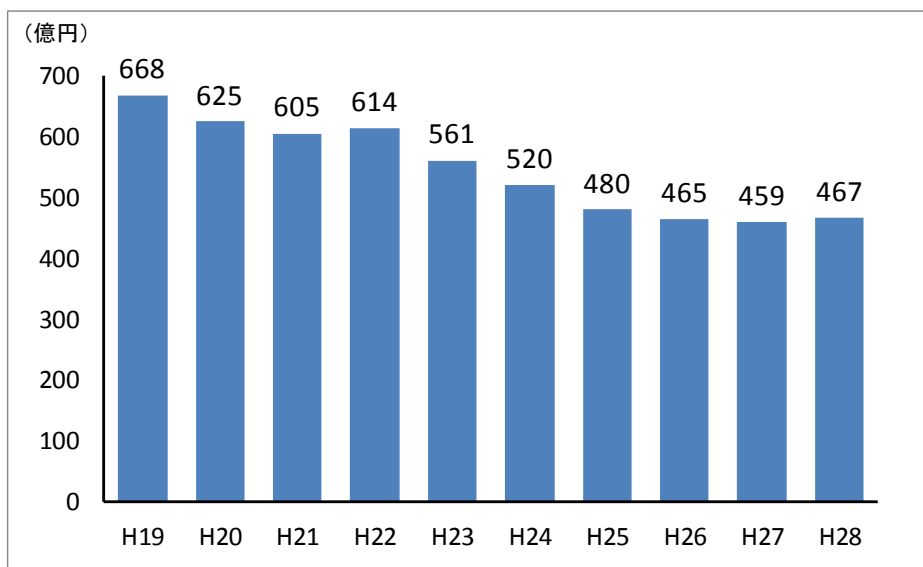
(注 2) 標準財政規模とは、標準的な状態で通常見込まれる経常的な収入の規模

## 5. 市債残高・基金残高

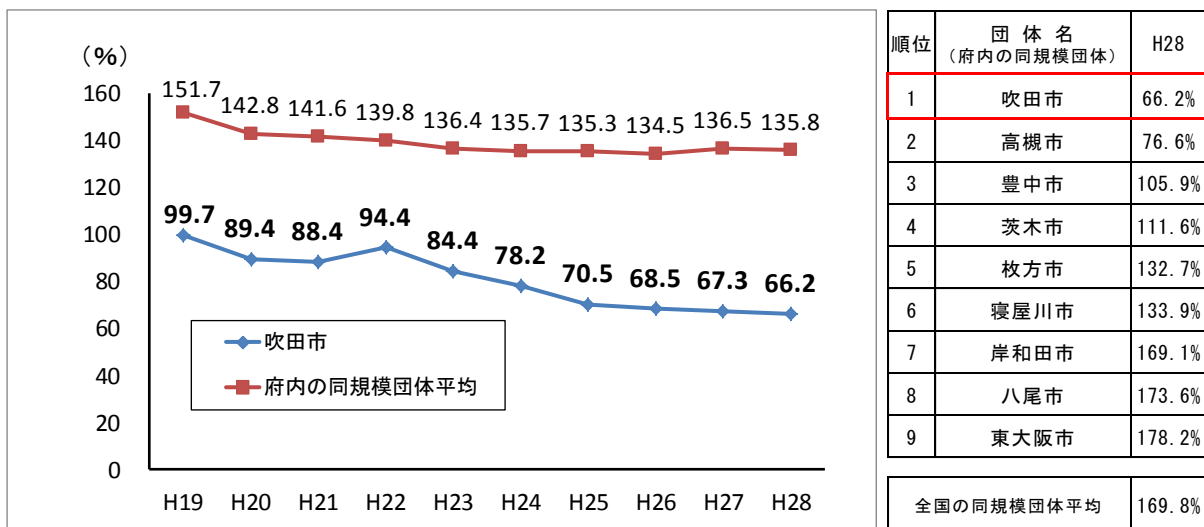
市の借金の残高にあたる市債残高は、平成 19 年度から平成 28 年度にかけては 200 億円以上減少しています。市債残高の標準財政規模に対する割合を同規模団体と比較すると、本市は非常に低くなっていることから、本市の市債残高は少ない水準にあるといえます。

また、市の預貯金の残高にあたる基金残高は、平成 21 年度以降は 250 億円前後で推移しており、平成 28 年度は約 230 億円となっています。年度間の財源の不均衡を調整する役割を担う財政調整基金の残高は、平成 25 年度以降は増加傾向にあり、近年は 100 億円を超えています。

図表 II-7 市債残高(一般会計)の推移

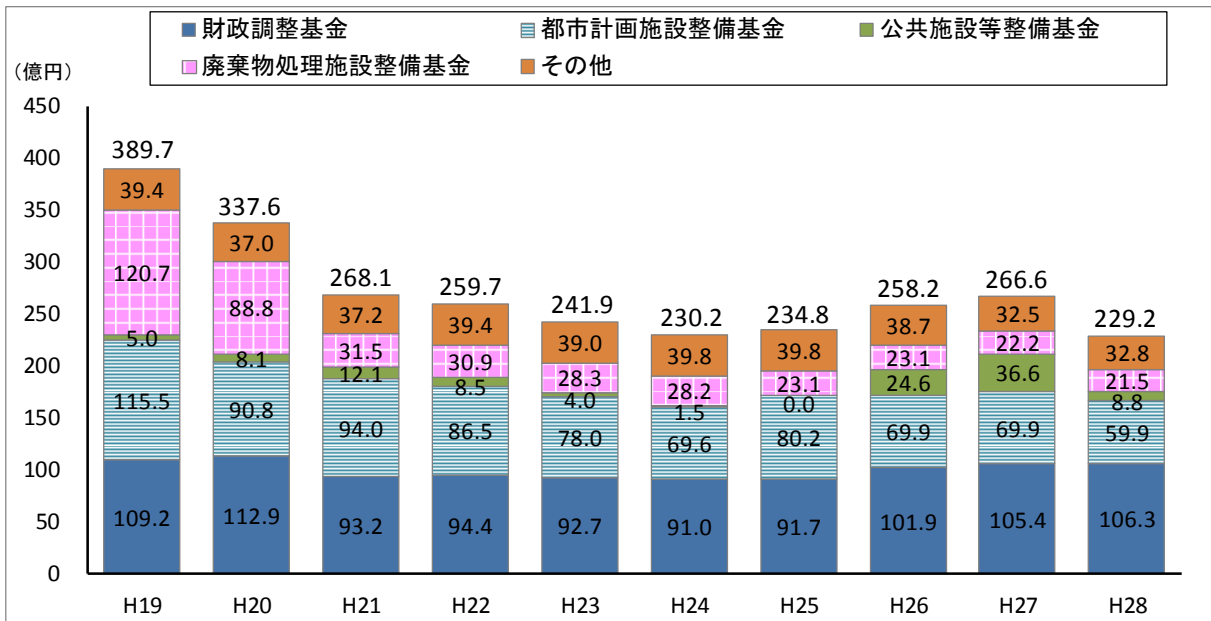


図表 II-8 市債残高の標準財政規模に対する割合

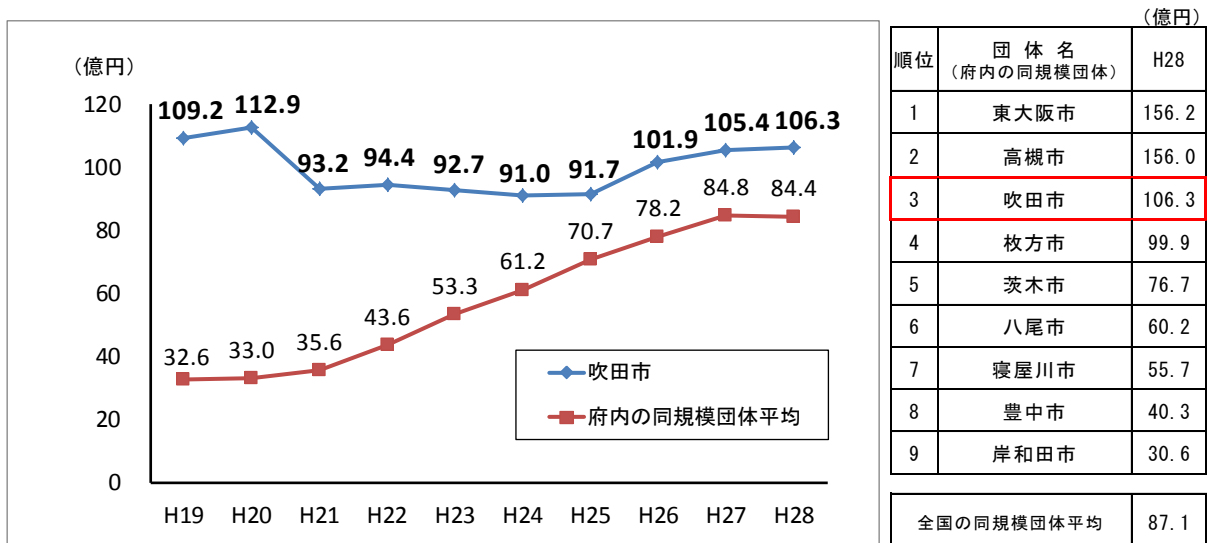


順位	団体名 (府内の同規模団体)	H28
1	吹田市	66.2%
2	高槻市	76.6%
3	豊中市	105.9%
4	茨木市	111.6%
5	枚方市	132.7%
6	寝屋川市	133.9%
7	岸和田市	169.1%
8	八尾市	173.6%
9	東大阪市	178.2%
全国と同規模団体平均		169.8%

図表 II-9 基金残高の推移



図表 II-10 財政調整基金残高の推移



### III. 財政運営の基本方針と目標

#### 1. 財政運営の基本方針

今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策に要する経費の増大などにより、財政状況が厳しくなっていくことが見込まれます。そのような中でも、財政の健全性の維持と将来への必要な投資の両立を図りながら持続可能な財政運営を行います。

#### 2. 目標

##### (1) 市民ニーズに柔軟に対応できる財政構造を維持します。

経常的な収入に対して、義務的経費（扶助費、人件費、公債費）などの固定的な費用が占める割合が高まると、財政構造の弾力性が乏しくなり、社会経済状況の変化に対応した本市独自の取組を行う余裕がなくなります。市民ニーズに柔軟に対応できる財政運営を行えるよう、効果的・効率的に事業を実施するとともに、事業の選択と集中を図り、弾力性のある財政構造の維持に努めます。

◆ 経常収支比率 95%以下（平成 28 年度 95.6%）

本市の経常収支比率は、過去に 100%を超えている時期がありましたが、近年は 95%程度まで改善しています。弾力性のある財政構造の維持を図る観点から、経常収支比率は 95%以下を目標とします。

##### (2) 継続して安定的な財政運営を行うための備えを確保します。

経済状況の変化による収入の減少、災害の発生に伴う支出の増加などに対応し、継続して安定的な財政運営ができるよう、財政調整基金の確保に努めます。

◆ 財政調整基金の残高 概ね 100 億円を確保（平成 28 年度 106.3 億円）

過去の実績や同規模団体の状況等を勘案し、目標額は概ね 100 億円とします。

##### (3) 将来世代への過度な財政負担を抑制しながら、本市の魅力の維持・向上を図るための必要な投資を行います。

今後、公共施設の老朽化対策を行いながら、本市の魅力や強みが増すようなまちづくりを進めるための投資を進めていく必要があります。そのような中でも、将来世代に過度な財政負担を残さないよう、適正な市債管理に努めます。

◆ 公債費比率 10%以下（平成 28 年度 7.5%）

◆ 市債残高の標準財政規模に対する割合 100%以下（平成 28 年度 66.2%）

◆ 赤字地方債の発行は、極力抑制（平成 28 年度 発行なし）

本市の公債費比率等は、同規模団体と比較すると非常に低い水準にありますが、今後、公共施設の更新等を進める中で、市債発行額が増加していく可能性があります。過去の実績や同規模団体の状況等を勘案し、公債費比率は 10%、市債残高の標準財政規模に対する割合は 100%を上限とする範囲で、市債管理を行います。また、本市は、平成 23 年度以降、臨時財政対策債等の赤字地方債を発行していません。今後も可能な限り、赤字地方債に頼らない財政運営に努めます。

※公債費比率…公債費の標準財政規模に対する割合とします。

（算出式：公債費比率[%]=公債費/標準財政規模×100）



## IV. 収支見通し（試算）

### 1. 収支見通しの試算方法

今後の財政運営の参考とするため、平成40年度までの財政収支について試算しました。

試算の対象は一般会計の決算額とし、各費目の試算にあたっては、地方財政制度や社会保障制度等の将来的な制度変更を予測するのは困難であるため、原則、現行制度が今後も継続するものと想定し、将来人口の推計や過去の実績などを勘案しながら前提条件を設定しました。

### 2. 各費目の前提条件

#### (1) 歳入

費目	前提条件
① 市税	過去の実績や人口推計、税制改正、景気動向等を勘案して試算しました。
② 国・府支出金	扶助費、普通建設事業費など、充当する事業費の増減の見込みに合わせて試算しました。
③ 譲与税・交付金	現行制度や過去の実績等を勘案して試算しました。地方消費税交付金は消費税率引上げに伴う増収を見込みました。
④ 市債	普通建設事業費など、充当する事業費の増減の見込みに合わせて試算しました。臨時財政対策債の発行は見込んでいません。
⑤ その他	使用料、手数料、負担金等は、過去の実績等を勘案して試算しました。繰入金は、各年度の各種基金からの繰入額を見込みました。

#### (2) 歳出

費目	前提条件
① 人件費	平成30年度時点の職員数を維持することを仮定し、試算しました。
② 扶助費	過去の実績や人口推計等を勘案して試算しました。
③ 公債費	過去に発行した市債分に、今後発行見込みの市債分を加味して試算しました。（3年据置、利率2%、20年償還）
④ 物件費	過去の実績を勘案して試算しました。
⑤ 補助費等	過去の実績や人口推計等を勘案して試算しました。
⑥ 繰出金	過去の実績や人口推計等を勘案して試算しました。
⑦ 投資的経費 （普通建設事業費）	「公共施設総合管理計画」において見込む既存の公共施設の更新等に要する費用を含め、現時点で想定される今後の事業を個別に見込むとともに、過去の実績等を勘案して試算しました。
⑧ その他	維持補修費、積立金等は、過去の実績等を勘案して試算しました。

#### (3) 留意点

現在、検討を進めている中核市移行については、影響額を見込んでいません。

### 3. 収支見通し（試算）

	H28	H29	H30	H31	H32	H33
<b>歳入総額</b>	<b>1,234</b>	<b>1,257</b>	<b>1,250</b>	<b>1,256</b>	<b>1,242</b>	<b>1,268</b>
市 税	655	659	656	659	652	638
国・府支出金	313	323	330	341	339	333
譲与税・交付金	89	87	94	98	106	115
市 債	56	62	61	63	54	58
そ の 他	121	127	109	96	90	124
<b>歳出総額</b>	<b>1,211</b>	<b>1,249</b>	<b>1,240</b>	<b>1,248</b>	<b>1,209</b>	<b>1,243</b>
義務的経費	557	565	568	580	577	581
人件費	230	232	232	239	234	232
扶助費	275	281	284	287	291	294
公債費	53	52	52	54	52	54
物件費	199	196	199	199	199	199
補助費等	151	174	171	173	174	176
繰出金	114	117	119	121	122	125
投資的経費 (普通建設事業費)	153	159	145	138	99	114
そ の 他	35	38	37	37	36	49
<b>差引額 (歳入合計－歳出合計)</b>	<b>23</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>33</b>	<b>25</b>
<b>補てん額 (財政調整基金の取崩額)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>補てん後の差引額</b>	<b>23</b>	<b>9</b>	<b>10</b>	<b>9</b>	<b>33</b>	<b>25</b>

(注1) 平成28年度は決算額、平成29年度以降は決算見込額。

(注2) 端数処理の都合で、歳入総額と歳出総額の差引額が一致しない箇所があります。

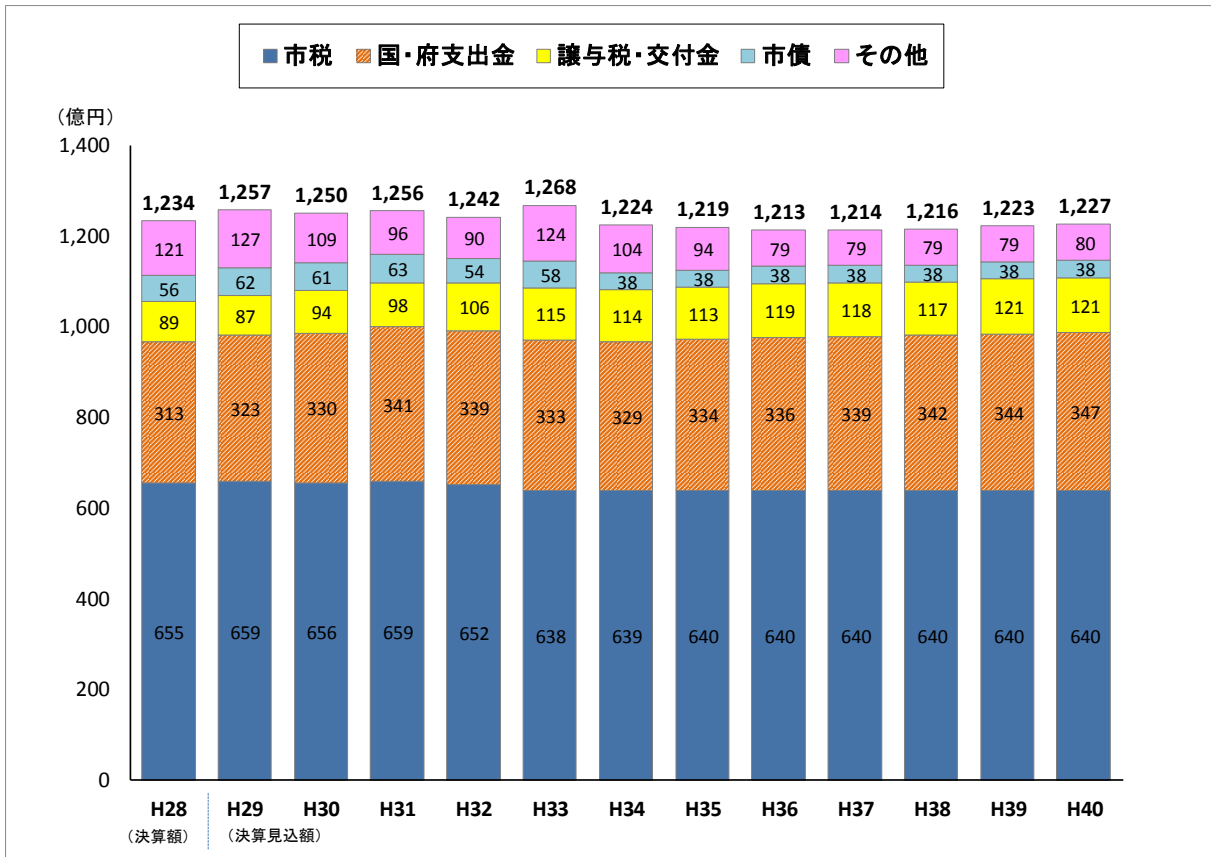
(注3) 各費目の試算は平成29年12月末日時点のデータ等をもとに行っています。

[億円]

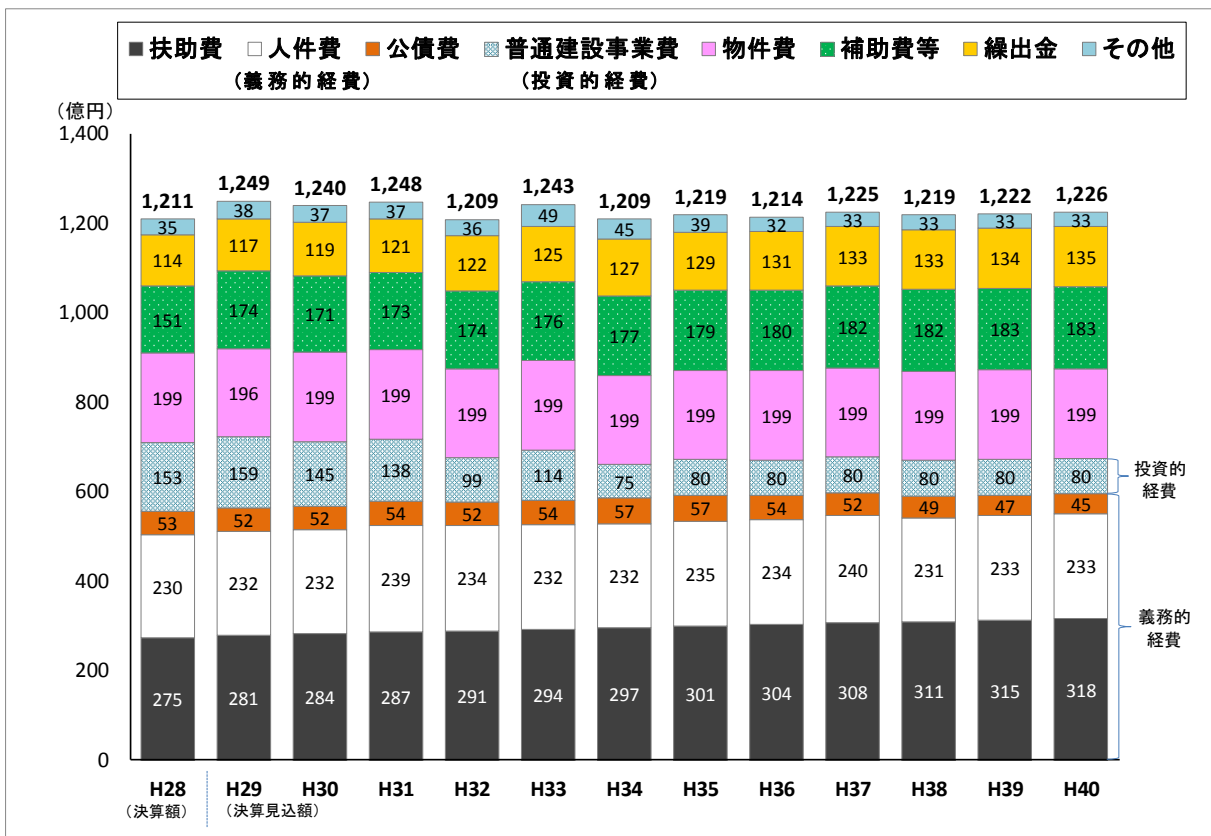
H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
1,224	1,219	1,213	1,214	1,216	1,223	1,227
639	640	640	640	640	640	640
329	334	336	339	342	344	347
114	113	119	118	117	121	121
38	38	38	38	38	38	38
104	94	79	79	79	79	80
1,209	1,219	1,214	1,225	1,219	1,222	1,226
587	593	592	599	592	594	596
232	235	234	240	231	233	233
297	301	304	308	311	315	318
57	57	54	52	49	47	45
199	199	199	199	199	199	199
177	179	180	182	182	183	183
127	129	131	133	133	134	135
75	80	80	80	80	80	80
45	39	32	33	33	33	33
15	0	△ 1	△ 11	△ 3	1	1
0	0	1	11	3	0	0
15	0	0	0	0	1	1

図表 IV-1 歳入・歳出の見通し(一般会計)

【歳入】



【歳出】



## 「地域の特性」に係る基礎資料集



## 《 目 次 》

I. はじめに .....	53
II. 地域別のデータ .....	56
1. 公共施設などの配置状況.....	56
(1) 文化集会施設・スポーツ施設.....	56
(2) 高齢福祉施設 .....	62
(3) 障がい者福祉施設・保健医療施設など .....	68
(4) 保育・児童、学校教育施設.....	74
(5) 歴史・文化的資源.....	80
2. 人口・世帯.....	86
(1) 人口・世帯数の推移.....	86
(2) 人口ピラミッドの推移.....	92
(3) 年齢3区分人口の割合 .....	94
(4) 高齢化率の推移.....	95
(5) 世帯類型別世帯数の割合 .....	96
(6) 高齢化率.....	97
(7) 一人暮らしの高齢者の割合.....	97
(8) 高齢夫婦世帯率.....	98
(9) 単身世帯率 .....	98
(10) ファミリー世帯率（18歳未満の子供がいる世帯の割合） .....	99
3. 土地利用・住宅 .....	100
(1) 土地利用状況 .....	100
(2) 住宅の建て方別世帯数の割合 .....	101
(3) 所有関係別世帯数の割合 .....	102
(4) 住宅地の評価 .....	103
(5) 木造建物床面積率 .....	104
(6) 民間賃貸住宅率.....	105
(7) 緑被率 .....	105
4. コミュニティ・福祉.....	106
(1) 自治会加入率 .....	106
(2) 高齢クラブ加入率 .....	106
(3) 居住年数.....	107
(4) ふるさと意識 .....	107
(5) 何らかの地域活動の経験 .....	108
(6) 保育所入所児童の割合 .....	108
(7) 留守家庭児童育成入室児の割合 .....	109

5. 防災.....	110
(1) 洪水ハザードマップ.....	110
(2) 連合自治会単位の自主防災組織結成率.....	110
6. 産業.....	111
(1) 産業別事業所数.....	111
(2) 卸売業・小売業事業所数、製造業事業所数.....	111
7. 市民意識.....	112
(1) 市民意識指標等.....	112
(2) 最近の市長選・府議選の投票率.....	116
【参考】データにみる各地域の特徴.....	117

## 資料集の見方

- ・ グラフ中の数値は、端数処理の都合上、内訳と合計が一致しない場合があります。



## I. はじめに

第4次総合計画基本構想「V. 施策の大綱」では、「地域の特性を生かしたまちづくり」を取組の視点の1つとしています。本資料集では、地域の特性を生かしたまちづくりを進めるにあたっての参考として、地域の特性や課題の把握・分析への活用を想定した統計データなどをまとめています。

取組を進めるにあたっては、必要に応じて、地域の実情に応じた圏域設定を行うこととしており、各分野の個別計画などでは、取組内容に応じて小学校区や中学校区、ブロック単位など、さまざまな圏域が設定されています。ここでは、統計データなどをまとめるにあたり、参考として、市域を一定の生活圏域などを考慮した6つのブロックに分けて示します。

### 視点3【地域の特性を生かしたまちづくり】（基本構想「V. 施策の大綱」取組の視点から抜粋）

本市は、歴史的な面影を残す地域や、計画的な住宅開発や道路・公園などの整備が進められた地域、工業や商業が集積する地域など、さまざまな特性をもった地域から成り立っています。地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるとともに、さまざまな課題を解消していくため、地域ごとの特性や課題を把握することが重要です。

地域の実情に応じた圏域設定を行い、地域の特性や課題を把握・分析しながら取組を進めるなど、地域の特性を生かしたまちづくりに努めます。なお、圏域設定は、小学校区単位や、一定の生活圏域を広域的に区分するブロック単位などを、柔軟に組み合わせて行うこととします。

### ■個別計画による圏域設定の例

個別計画の名称	取組内容と圏域設定	関連する主な施策
第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	高齢者の福祉・介護サービスを住み慣れた地域において提供するため、6つのサービス整備圏域を設定。	【3-1-2】暮らしを支える支援体制の充実 【3-1-3】介護保険制度の安定的運営
子ども・子育て支援事業計画	幼稚園・認定こども園（幼稚園部分）を整備するため、2区域に区分。 保育所・認定こども園（保育所部分）を整備するため、3区域に区分。	【4-1-1】就学前の教育・保育の充実
	留守家庭児童育成室を整備するため、小学校区で区分。	【4-3-2】放課後の居場所の充実
立地適正化計画（改定版）	都市施設の立地誘導を図るため、鉄道駅を中心とした7つの都市機能誘導区域を設定。	【6-1-1】土地利用誘導と良好な景観形成
第2次みどりの基本計画（改訂版）	地域に応じたみどりのまちづくりを行うため、6つのブロックに区分。	【6-1-3】みどりの保全と創出

■地域の分け方（6つのブロック）



地域名	地区名	町丁名
JR以南	西	朝日町、内本町1丁目～3丁目、川岸町、 寿町1丁目～2丁目、清和園町、中の島町、西御旅町、 東御旅町、南清和園町、元町
	東	川園町、幸町、昭和町、吹東町、末広町、高城町、 高浜町、日の出町、平松町、南正雀1丁目～5丁目、 南高浜町、目俵町
片山・岸部	片山	朝日が丘町、片山町1丁目～4丁目、上山手町、 天道町、出口町、西の庄町、藤が丘町、 山手町1丁目～4丁目
	岸部	岸部北1丁目～5丁目、岸部新町、 岸部中1丁目～5丁目、岸部南1丁目～3丁目、 芝田町、原町1丁目～4丁目
豊津・江坂 ・南吹田	豊津・江坂	江坂町1丁目～4丁目、江の木町、 垂水町1丁目～3丁目、豊津町、広芝町、芳野町
	吹二	泉町1丁目～5丁目、金田町
	吹南	穂波町、南金田1丁目～2丁目、 南吹田1丁目～5丁目
千里山・佐井寺	千里山	江坂町5丁目、千里山霧が丘、千里山高塚、 千里山竹園1丁目～2丁目、千里山月が丘、 千里山西1丁目～6丁目、千里山虹が丘、 千里山東1丁目～4丁目、千里山星が丘、 千里山松が丘、円山町
	春日	春日1丁目～4丁目
	佐井寺	佐井寺1丁目～4丁目、佐井寺南が丘、竹谷町
	五月が丘	五月が丘北、五月が丘西、五月が丘東、五月が丘南
山田・千里丘	山田東	山田北、山田東1丁目～4丁目
	山田西	山田西1丁目～4丁目、山田南
	千里丘	青葉丘北、青葉丘南、檜切山、清水、尺谷、新芦屋上、 新芦屋下、千里丘上、千里丘北、千里丘下、千里丘中、 千里丘西、長野西、長野東、山田市場
千里ニュータウン ・万博・阪大	千里ニュータウン	青山台1丁目～4丁目、上山田、 佐竹台1丁目～6丁目、高野台1丁目～5丁目、 竹見台1丁目～4丁目、津雲台1丁目～7丁目、 藤白台1丁目～5丁目、古江台1丁目～6丁目、 桃山台1丁目～5丁目
	万博記念公園・大阪大学	千里万博公園、山田丘

## II. 地域別のデータ

### 1. 公共施設などの配置状況

#### (1) 文化集会施設・スポーツ施設

【JR以南地域】



分類	施設名
公民館 ●	1 吹一地区公民館
	2 吹一地区公民館さんくす分館
	3 吹三地区公民館
	4 吹田東地区公民館
	5 吹六地区公民館
コミュニティセンター ■	6 内本町コミュニティセンター
図書館・分館・分室 ▲	2 さんくす図書館
その他の文化集会施設 ◆	7 勤労者会館
	8 吹田歴史文化まちづくりセンター（浜屋敷）
	9 旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）
体育館 ▼	10 目依市民体育館
その他のスポーツ施設 ●	11 中の島スポーツグラウンド
	12 南正雀スポーツグラウンド

【片山・岸部地域】



分類	施設名
公民館 ●	1 山手地区公民館
	2 片山地区公民館
	3 千一地区公民館
	4 岸一地区公民館
	5 岸二地区公民館
コミュニティセンター ■	3 千一コミュニティセンター
市民センター ■	6 岸部市民センター
図書館・分館・分室 ▲	7 中央図書館
その他の文化集会施設 ◆	8 博物館
	9 旧中西家住宅（吹田吉志部文人墨客迎賓館）
	10 青少年クリエイティブセンター
	11 交流活動館
	12 男女共同参画センター（デュオ） 12 教育センター
体育館 ▼	13 片山市民体育館
その他のスポーツ施設 ●	14 片山市民プール

【豊津・江坂・南吹田地域】



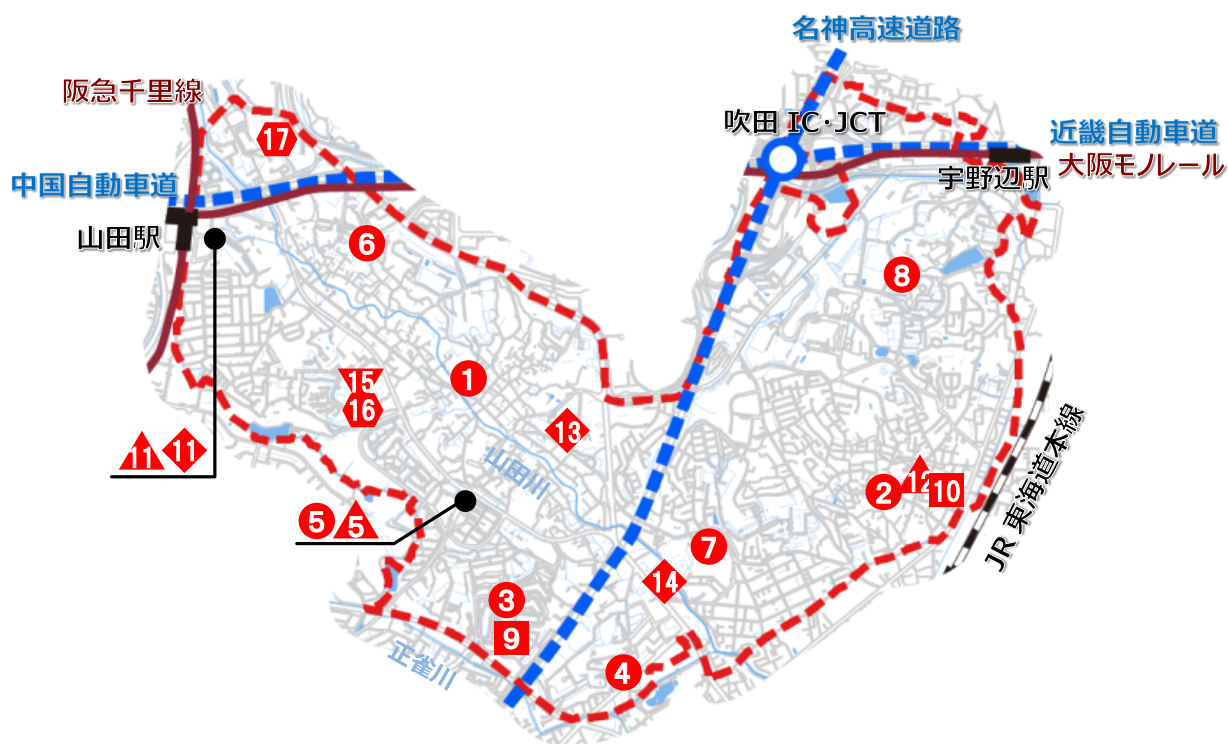
分類	施設名
公民館 ●	1 吹二地区公民館
	2 南吹田地区公民館
	3 豊一地区公民館
	4 豊二地区公民館
	5 江坂大池地区公民館
市民センター ■	6 豊一市民センター
図書館・分館・分室 ▲	7 江坂図書館
その他の文化集会施設 ◆	8 文化会館（メイシアター）
	7 江坂花とみどりの情報センター
体育館 ▼	9 南吹田市民体育館

【千里山・佐井寺地域】



分類	施設名
公民館 ●	1 佐井寺地区公民館
	2 東佐井寺地区公民館
	3 千二地区公民館
	4 千三地区公民館
	5 千里新田地区公民館
コミュニティセンター ■	6 千里山コミュニティセンター
図書館・分館・分室 ▲	7 千里山・佐井寺図書館
その他のスポーツ施設 ●	8 総合運動場

【山田・千里丘地域】



分類	施設名
公民館 ●	1 山一地区公民館
	2 山二地区公民館
	3 山三地区公民館
	4 山五地区公民館
	5 西山田地区公民館
	6 北山田地区公民館
	7 南山田地区公民館
	8 東山田地区公民館
コミュニティセンター ■	9 亥の子谷コミュニティセンター
市民センター ■	10 千里丘市民センター
図書館・分館・分室 ▲	11 山田駅前図書館
	12 千里丘図書館
	5 山田駅前図書館山田分室
その他の文化集会施設 ◆	13 山田ふれあい文化センター
	11 夢つながり未来館(ゆいびあ)
	14 南山田市民ギャラリー
体育館 ▼	15 山田市民体育館
その他のスポーツ施設 ●	16 山田スポーツグラウンド
	17 武道館「洗心館」



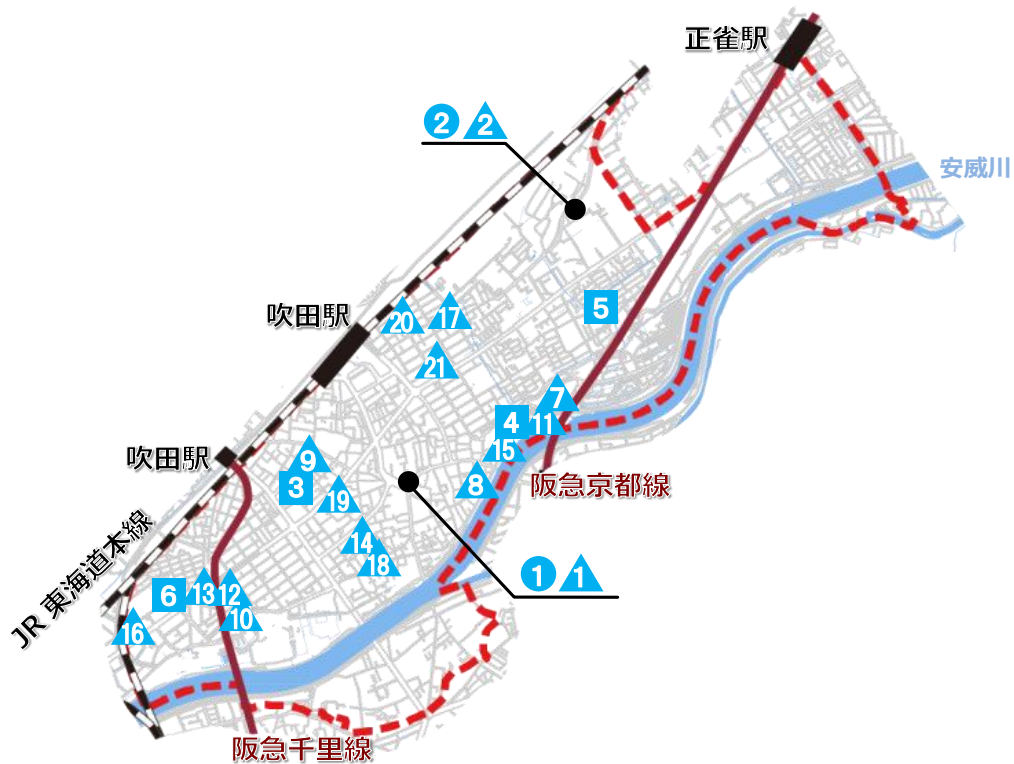
【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



分類	施設名	
公民館 ●	1 南千里地区公民館	
	2 北千里地区公民館	
市民ホール ■	3 津雲台市民ホール	
	4 高野台市民ホール	
	5 佐竹台市民ホール	
	6 桃山台市民ホール	
	7 青山台市民ホール	
	8 藤白台市民ホール	
	9 古江台市民ホール	
	10 竹見台市民ホール	
	11 竹見台多目的施設	
	市民センター ■	1 千里市民センター
	図書館・分館・分室 ▲	1 千里図書館
2 千里図書館北千里分室		
その他の文化集会施設 ◆	1 平和祈念資料館	
	1 千里花とみどりの情報センター	
	1 市民公益活動センター (ラコルタ)	
	12 自然体験交流センター (わくわくの郷)	
	13 資源リサイクルセンター (くるくるプラザ)	
体育館 ▼	14 北千里市民体育館	
その他のスポーツ施設 ●	15 桃山台スポーツグラウンド	
	16 高野台スポーツグラウンド	
	17 北千里市民プール	
	18 市立吹田サッカースタジアム	

## (2) 高齢福祉施設

【JR以南地域】



分類	施設名
地域 包括支援センター	● 1 吹一・吹六地域包括支援センター ● 2 吹三・東地域包括支援センター
高齢者 いこいの間等	■ 3 吹一地区高齢者いこいの間 ■ 4 吹三地区高齢者いこいの間 ■ 5 東地区高齢者いこいの間 ■ 6 吹六地区高齢者いこいの間
特別養護 老人ホーム	▲ 7 松風園 ▲ 2 ハビネスさんあい
認知症高齢者 グループホーム	▲ 8 グループホーム「あい」 ▲ 9 グループホームきさく苑吹田 ▲ 10 グループホーム寿
有料老人ホーム (住宅型)	▲ 11 マリージェ吹東町
サービス付き 高齢者向け住宅	▲ 12 コミュニティホーム あんり吹田 ▲ 13 コミュニティホーム あんり川岸
高齢者 ショートステイ	▲ 7 松風園 ▲ 2 ハビネスさんあいショートステイ
高齢者 デイサービス センター	▲ 14 リハビリデイサービスnagomi吹田店 ▲ 7 松風園デイ・サービスセンター ▲ 2 デイサービスハビネスさんあい ▲ 1 内本町デイサービスセンター ▲ 15 デイサービスセンターあいかわ ▲ 16 NPOアリス ▲ 17 のせりハビリデイサービス ▲ 18 デイサービスふくみみ ▲ 19 通所介護サービスセンター幸拓園 ▲ 20 アクティブデイサービス吹田 ▲ 21 相川デイサービスセンターあいあい

【片山・岸部地域】



分類	施設名
地域	● 1 片山地域包括支援センター
包括支援センター	● 2 岸部地域包括支援センター
高齢者	■ 3 高齢者いこいの家
いこいの間等	■ 4 千一地区高齢者いこいの間
	■ 5 岸一地区高齢者いこいの間
	■ 6 岸二地区高齢者いこいの間
	■ 7 山手地区高齢者いこいの間
	■ 8 片山地区高齢者いこいの間
特別養護 老人ホーム	▲ 9 寿楽荘
	▲ 10 緑風会イサベル
	▲ 11 あす〜る吹田
	▲ 12 吹田竜ヶ池ホーム
	▲ 13 メルヴェイユ吹田
	▲ 14 高寿園
老人保健施設	▲ 2 ウエルハウス協和
	▲ 15 フェリーチェ吹田
	▲ 16 吹田市介護老人保健施設
認知症高齢者 グループホーム	▲ 17 ヴィラコティ岸部
	▲ 18 岸部中グループホーム
有料老人ホーム (介護付き)	▲ 19 メディカル・リハビリホームくらら吹田
有料老人ホーム (住宅型)	▲ 20 豊津マイファミリー
	▲ 21 スーパーコート吹田山手
	▲ 22 マリージェ岸部
	▲ 23 はっぴーらいふ吹田
	▲ 24 彩心(あみ)
	▲ 25 おるそ
高齢者 ショートステイ	▲ 9 寿楽荘
	▲ 10 緑風会イサベル
	▲ 11 あす〜る吹田
	▲ 12 吹田竜ヶ池ホーム
	▲ 13 メルヴェイユ吹田
	▲ 14 高寿園

分類	施設名
小規模多機能型 居宅介護サービス	▲ 21 豊津の郷
高齢者 デイサービス センター	▲ 26 デイサービスひろゴンのオアシス吹田
	▲ 27 ビーナスプラス上山手
	▲ 28 フレンドハウス i k i g a i 吹田本店
	▲ 29 ティ上山手サン・ハウス
	▲ 13 メルヴェイユ吹田
	▲ 10 デイセンターコロンプス
	▲ 30 いきいきリバイタルティ
	▲ 11 老人デイサービスセンターあす〜る吹田
	▲ 12 吹田竜ヶ池デイサービスセンター
	▲ 31 ヒューマンライフケアきしべ乃湯
	▲ 32 デイサービスゆず
	▲ 14 高寿園デイサービスセンター
	▲ 33 きずな福祉総合サービスセンターデイサービス
	▲ 34 ニチケアセンターきしべ
	▲ 35 リハビリ本舗ぐれ〜いデイ
	▲ 36 デイサービス花の豊津
	▲ 36 デイサービス花の豊津プレミア
	▲ 37 リハビリ本舗あつるティ
	▲ 38 デイサービス笑来美

【豊津・江坂・南吹田地域】



分類	施設名
地域 包括支援センター	1 南吹田地域包括支援センター
	2 豊津・江坂地域包括支援センター
高齢者 いこいの間等	3 吹二地区高齢者いこいの間
	4 吹南地区高齢者いこいの間
	5 豊一地区高齢者いこいの間
	6 豊二地区高齢者いこいの間
	7 江坂大池地区高齢者いこいの間
特別養護 老人ホーム	8 吹田千寿園
	2 エバーグリーン
小規模特別養護 老人ホーム	9 サラージュ南吹田
	10 憩～江坂～
認知症高齢者 グループホーム	11 グループホーム明日葉
	12 エコ吹田
	10 グループホーム憩～江坂～
	13 ケアポート大阪西吹田センター グループホームやすらぎ
有料老人ホーム (介護付き)	14 たのしい家吹田
有料老人ホーム (住宅型)	15 はびね江坂
	16 シルバーリビング江坂
	12 シルバーリビング吹田
	17 こち江坂
サービス付き 高齢者向け住宅	18 ラ・ルーラ えさか
	19 シャンテ南吹田
	20 エイジフリーハウス吹田江坂町
高齢者 ショートステイ	2 エバーグリーン
	10 短期入所生活介護憩～江坂～

分類	施設名
小規模多機能型 居宅介護サービス	20 パナソニック エイジフリーケアセンター吹田江坂町
	21 ティサービス明明
高齢者 ティサービス センター	2 エバーグリーン
	22 垂水ティサービスセンター
	9 ティサービスセンターサラージュ南吹田
	23 ツクイ南吹田
	24 あすなるティサービス江坂
	25 ティサービス安寿の杜江坂
	24 あすなるリハビリティサービス
	27 ティサービス福
	28 アール・ティサービスセンター
	29 ティサービスわかがりセンター江坂町
	30 ティサービスリソール
14 楽リハティサービスはびね江坂	11 ほねつぎ介護ティサービス南吹田店
	13 ケアポート大阪西吹田センター ティサービスひばり
	31 ティサービスほっと倶楽部吹田駅前

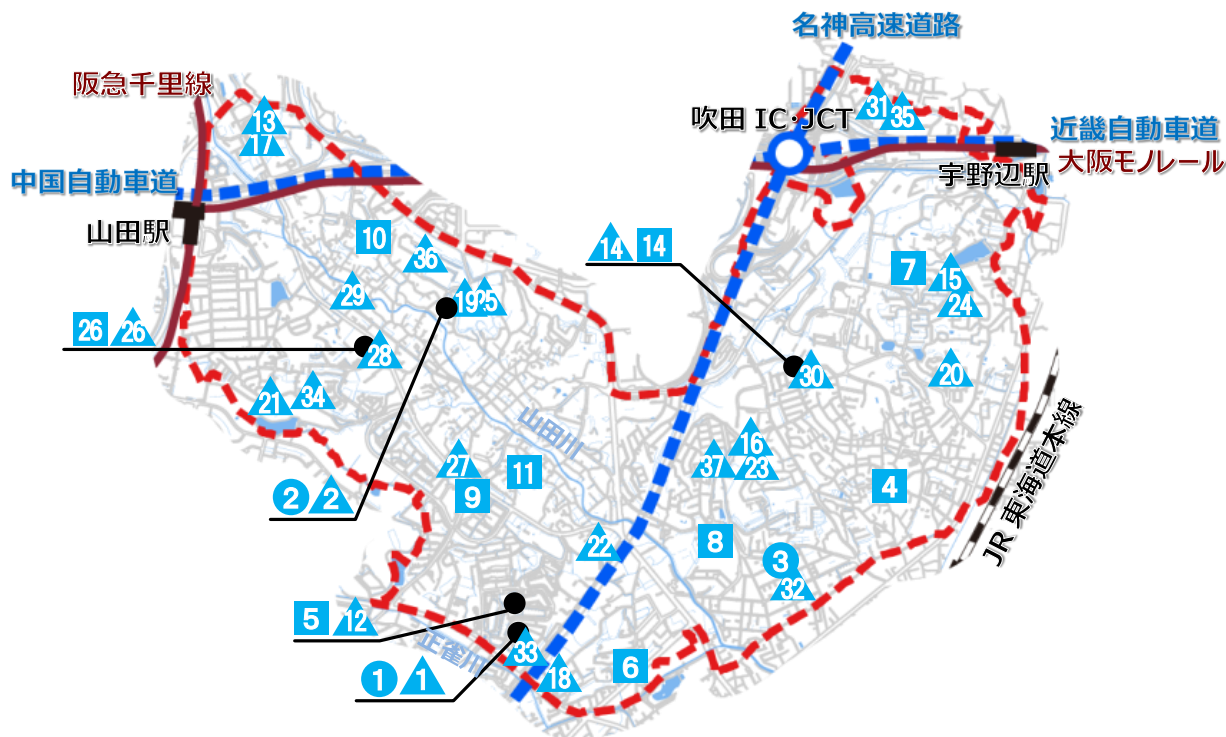
【千里山・佐井寺地域】



分類	施設名
地域 包括支援センター	● 1 千里山東・佐井寺地域包括支援センター 2 千里山西地域包括支援センター
高齢者 いこいの間等	■ 3 千二地区高齢者いこいの間 4 千三地区高齢者いこいの間 5 千里新田地区高齢者いこいの間 6 佐井寺地区高齢者いこいの間 7 東佐井寺地区高齢者いこいの間
特別養護 老人ホーム	▲ 8 ちくりんの里
小規模特別養護 老人ホーム	▲ 9 縁
認知症高齢者 グループホーム	▲ 10 グループホームめいの家 9 グループホーム 里
有料老人ホーム (介護付き)	▲ 11 カルム桃山台 12 ラビアンローズ千里山 13 パーマリィ・イン緑地公園
有料老人ホーム (住宅型)	▲ 14 千里山マイファミリー 15 ハーモニー吹田
ケアハウス	▲ 16 プレゴ緑地公園
サービス付き 高齢者向け住宅	▲ 17 そんぼの家S 千里山東 18 サニードリーム
高齢者 ショートステイ	▲ 8 ちくりんの里 9 縁
小規模多機能型 居宅介護サービス	■ 14 千里の郷 9 楽

分類	施設名
高齢者 デイサービス センター	▲ 19 あかつきデイサービス 20 デイサービスセンター・カルテ 21 ボラリスデイサービスセンター佐井寺 22 千里山西デイサービスセンター 23 南ヶ丘デイサービスセンター「愛」 16 プレゴ緑地公園デイサービスセンター 24 千里山東デイサービスセンター 25 生活ネットワークデイサービス虹 10 デイサービスセンターめいの家 26 デイサービスとらいあぐる 14 千里山東リハビリデイサービスげんき 27 寿楽荘竹谷生活リハビリハウス 28 ボラリスデイサービスセンター千里山 29 機能訓練型デイサービスヘルスケア五月が丘 30 喜樹 31 テラス・フォーシーズンズ 32 ゆめふる五月が丘店 33 GENK I N E X T 吹田関大前 34 マックススポーツデイサービスセンター千里山 35 ビーナスクラブ春日 36 アイジツリハビリデイサービス 20 デイサービス心愛

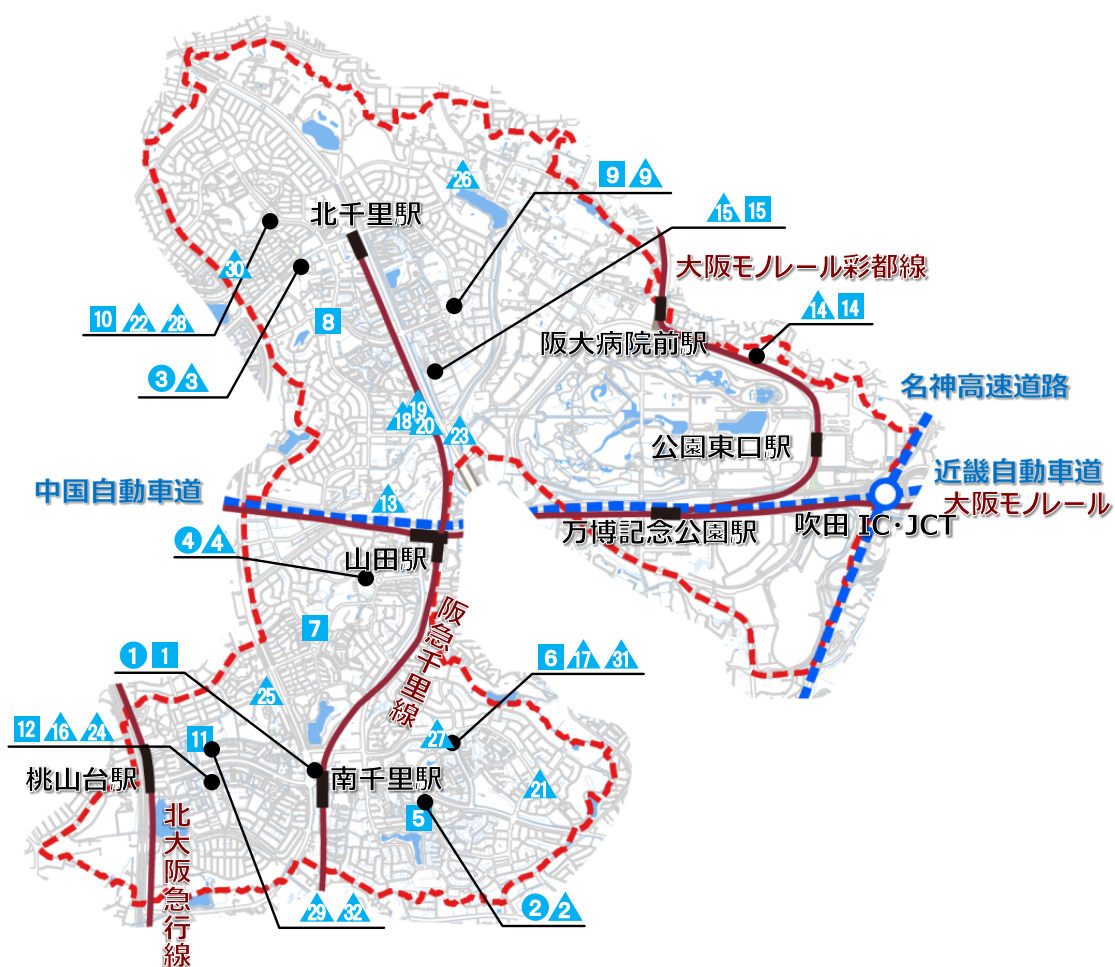
【山田・千里丘地域】



分類	施設名
地域 包括支援センター ●	1 亥の子谷地域包括支援センター
	2 山田地域包括支援センター
	3 千里丘地域包括支援センター
高齢者 いこいの間等 ■	4 山二地区高齢者いこいの間
	5 山三地区高齢者いこいの間
	6 山五地区高齢者いこいの間
	7 東山田地区高齢者いこいの間
	8 南山田地区高齢者いこいの間
	9 西山田地区高齢者いこいの間
特別養護 老人ホーム ▲	12 いのこの里
	13 みらい
小規模特別養護 老人ホーム ▲	14 メヌホット千里丘
老人保健施設 ▲	15 たるみの里
	16 吹田徳洲苑
	17 千里
認知症高齢者 グループホーム ▲	2 グループホームたんぼぼ
	18 グループホームここから南千里
有料老人ホーム (介護付き) ▲	19 そんなの家 万博公園
	20 ルナハート千里 丘の街
有料老人ホーム (住宅型) ▲	21 グッドタイムリビング南千里
	22 サンライフケア山田
	23 グッドタイムリビング 千里ひなたが丘
サービス付き 高齢者向け住宅 ▲	24 三あいランド新戸屋ホーム
	25 そんなの家S 万博公園Ⅱ
	26 エイジフリーハウス吹田山田西

分類	施設名
高齢者 ショートステイ ▲	14 ショートステイメヌホット千里丘
	12 いのこの里ショートステイ
	13 みらい
小規模多機能 居宅介護サービス ■	14 メヌホット千里丘
	26 パナソニック エイジフリーケアセンター吹田山田西
高齢者 デイサービス センター ▲	27 毎日リハビリデイサービス吹田山田
	28 スフリデイサービスセンター
	29 ティハウスりぼん
	2 デイサービスたんぼぼの広場
	30 「千里の丘」デイサービスセンター
	31 パナソニック エイジフリーケアセンター青葉丘・デイサービス
	13 デイサービスセンターみらい
	32 千里丘リハビリデイサービス
	33 オレンジハウスデイサービス
	34 ファミリースタッフ山田
	35 デイサービス・クローバー
高齢者 ショートステイ ▲	36 樹楽万博南
	37 南山田デイサービスセンター
	1 亥の子谷デイサービスセンター
高齢者 ショートステイ ▲	12 いのこの里デイサービスセンター

【千里ニュータウン・万博・阪大地域】

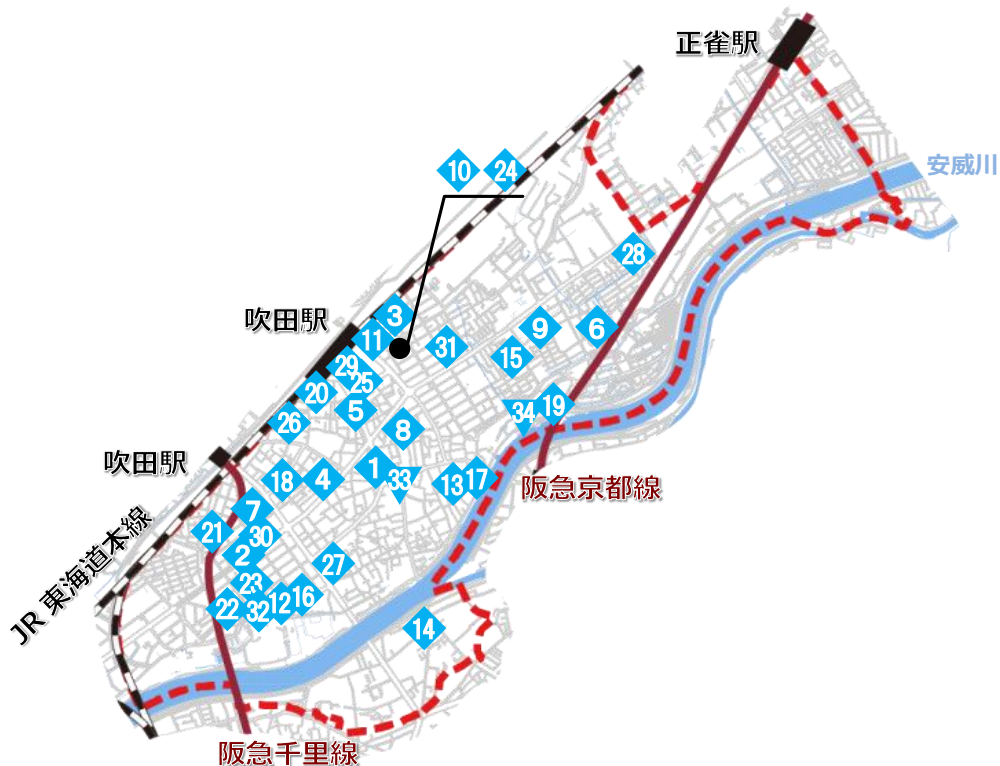


分類	施設名	
地域 包括支援センター ●	1 桃山台・竹見台地域包括支援センター	
	2 佐竹台・高野台地域包括支援センター	
	3 古江台・青山台地域包括支援センター	
	4 津雲台・藤白台地域包括支援センター	
高齢者 いこいの間等 ■	5 佐竹台地区高齢者いこいの間	
	6 高野台地区高齢者いこいの間	
	7 津雲台地区高齢者いこいの間	
	8 古江台地区高齢者いこいの間	
	9 藤白台地区高齢者いこいの間	
	10 青山台地区高齢者いこいの間	
	11 竹見台地区高齢者いこいの間	
	12 桃山台地区高齢者いこいの間	
	1 高齢者生きがい活動センター	
	特別養護 老人ホーム ▲	2 青藍荘
		13 大阪市立弘済院第1特別養護老人ホーム
		13 大阪市立弘済院第2特別養護老人ホーム
小規模特別養護 老人ホーム ▲	14 スローライフ千里	
	15 はるる	
老人保健施設 ▲	4 つくも	
認知症高齢者 グループホーム ▲	14 グループホーム スローライフ千里	
	16 桃山台グループホーム	
	17 グループホームたのしい家南千里	
	18 グループホーム高寿古江台	
有料老人ホーム (介護付き) ▲	19 ケアビレッジ千里・古江台	
	20 ベルパーージュ千里けやき通り	
有料老人ホーム (住宅型) ▲	18 サンライフケア北千里	

分類	施設名
ケアハウス ▲	2 青藍荘
	3 シャロン千里
高齢者 ショートステイ ▲	14 スローライフ千里
	2 青藍荘
	13 大阪市立弘済院第1特別養護老人ホーム 13 大阪市立弘済院第2特別養護老人ホーム
小規模多機能型 居宅介護サービス ■	14 スローライフ千里
	15 はるる
高齢者 デイサービス センター ▲	21 はんしんいきいきデイサービス吹田店
	22 毎日リハビリデイサービス北千里
	2 青藍荘デイサービスセンター
	3 シャロン千里デイサービスセンター
	16 桃山台デイサービスセンター
	23 友-友デイサービスセンター
	9 藤白台デイサービスセンター
	24 桃山台第3デイサービスセンター
	25 竹見台デイサービスセンター
	26 アローラデイサービス
	27 高野台デイサービスアップル
	28 悟空デイサービスセンター青山台
	29 ライフライトデイサービスセンター竹見台
	30 青山台デイサロン
	31 悟空デイサービス高野台
	18 悟空デイサービス北千里
32 リハビリデイサービスセンターひふみ竹見台	
14 デイサービスセンター スローライフ千里	
29 Dayサービス豊恋想・竹見台	

### (3) 障がい者福祉施設・保健医療施設など

【JR以南地域】



分類	施設名	
障がい者 通所施設	◆ 1 就労支援センター みち	
	2 コミキャン 就労総合センター	
	3 第2コミュニティキャンパス	
	4 ひなたぼっこ	
	5 ほこほこ亭	
	6 吹東町 コミュニティキャンパス	
	7 このゆびとまれ	
	8 のぞみ工作所	
	9 工房ヒューマン	
	10 ほほえみ	
	11 スーリール	
	12 ぶくぶくワールド	
	13 ドリーマーぶくぶく	
	14 福祉情報センター・共働事業所 b-free	
	15 吹田授産場	
	16 吹田授産場 喫茶タイズ	
	17 あかね共同作業所	
	18 あどあーる	
◆ 19 吹田療育園	児童発達 支援施設	
◆ 20 あおぞらクラブ1	◆ ティサービス	
		21 ポビー
		22 ここあーる
		23 とらんぼりん
		24 サボいちえ
25 ハッピーテラス吹田教室		
◆ 26 あおぞらクラブ3	日中一時支援	

分類	施設名
◆ 特定相談支援 事業所	3 コミュニティキャンパス 地域生活サポートセンター
	27 すいた自立支援センター ねばーらんど
	28 相談支援事業所みいつ
	29 コスモス吹田
	30 ケアプランセンター 連
	31 がじゅまる 相談支援
	24 サボ いちえ
32 ぐらしの支援センターみんなのき	
▼ その他の 福祉施設	33 内本町地域保健福祉センター
▼ 医療施設	34 大阪府済生会吹田病院



【片山・岸部地域】



分類	施設名
障がい者 通所施設	◆ 1 総合福祉会館
	2 さつき障害者作業所
	3 ガンバコミキャン
	4 吹田つながりの場 はるにれ
	5 あぎにれ
	6 スマイルぶくぶく
	7 就労移行センター pass
	8 リターン工房
	9 コスモス吹田作業所
	10 北摂聴覚障害者センターほくほく
児童発達 支援施設	◆ 11 こども発達支援センターわかたけ園
	11 こども発達支援センター杉の子学園
放課後等 デイサービス	◆ 12 児童デイサービス・ココステージ 吹田朝日が丘
	13 れいんぼー
	14 児童デイサービスめぐみ
	15 柿の木坂の家
	◆ 16 障がい者相談支援センター すてっぷ吹田
特定相談支援 事業所	◆ 11 こども発達支援センター 地域支援センター
	17 ソシエ
	18 障害児相談支援 あん
	19 相談支援センター コスモス
	20 相談支援センターにじいろ
その他の 福祉施設	▼ 1 総合福祉会館
	11 こども発達支援センター
保健施設	▼ 1 保健センター
	21 大阪府吹田保健所
医療施設	▼ 22 市民病院
	1 休日急病診療所

【豊津・江坂・南吹田地域】



分類	施設名
障がい者 通所施設 ◆	1 宅配給食センター ことぶき
	2 のぞみ共同作業所
	3 マイフレンド
	4 第2ヒューマン
	5 アトリエゆうハウス
	6 アトリエゆうハウス tete
	7 花音工房
	8 ステップ
	9 江坂一起業家支援センター
	10 ほんのきもち
	11 フォレストリバー
	12 ライム
	13 楓
	14 デイサービス アルプスの森
	15 びーあーる
	16 エスポワール
	17 ジャスワーク
	18 吹田誠翔園
児童養護施設 ◆	19 松柏学園
	20 常照園

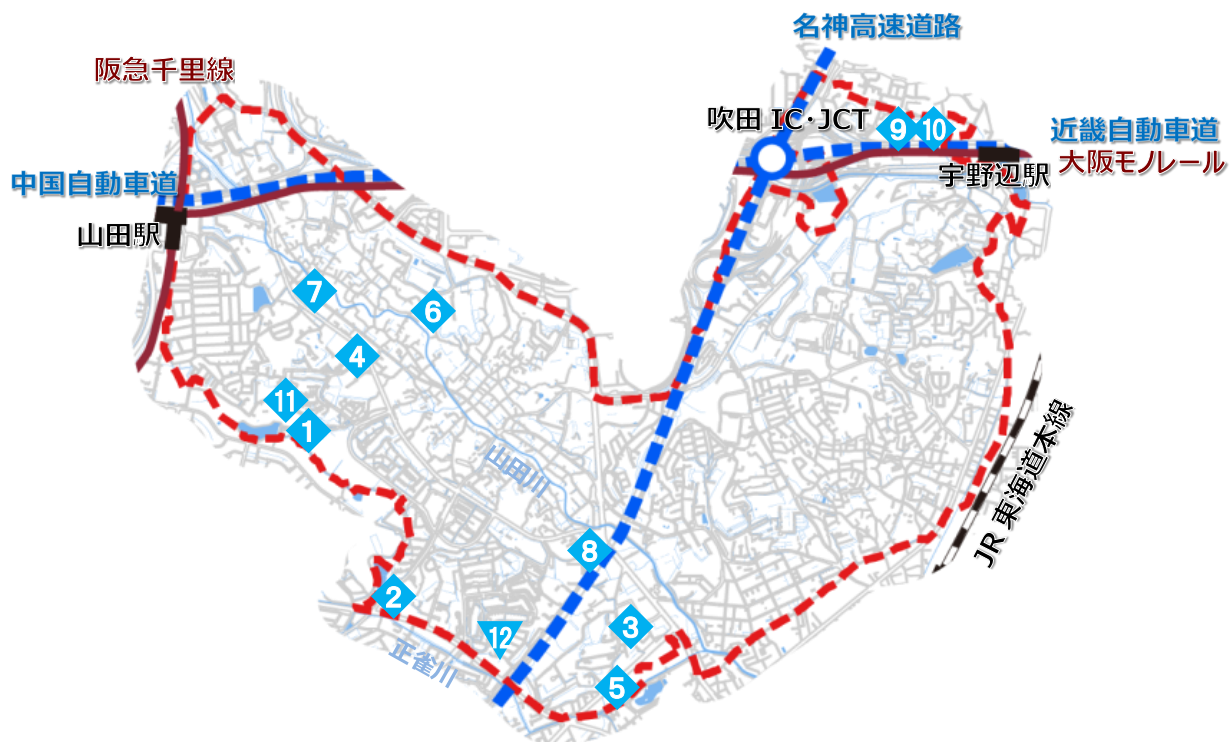
分類	施設名
放課後等 デイサービス ◆	21 ひまわり児童ファーム・江坂ファーム
	22 療育スペースゆう
	23 あいあーる
	15 ともあーる
	24 Kidsふうめらん江坂町
	25 のせ児童デイサービス
	14 デイサービス アルプスの森
	26 音楽療法センターコスモスキップ
	27 サンティバーブ江坂教室
日中一時支援 ◆	28 未来放課後等デイサービス
	29 フォトハウス泉町
	20 常照園 短期入所センター
特定相談支援 事業所 ◆	15 ゆめあーる
	25 ガーリックバイン
	2 シード
	3 トロイム
	30 安寿の杜 江坂センター
31 相談支援センターこはく	

【千里山・佐井寺地域】



分類	施設名
障がい者 通所施設	◆ 1 ワークセンター くすの木
	2 集いの場 ふりーばーど
	3 第2ふりーばーど
	4 第3ふりーばーど
	5 ワークショップ アリスの家
	6 きらめぎ
	7 第1ヒューマン
	8 吹田自立の場 はあてー
	9 Nigella (ニゲラ)
	10 サポートセンターフルハウス
放課後等 デイサービス	◆ 11 児童デイサービスココステージ吹田
	12 児童デイサービスあおい鳥
	13 ココステージマーヴェラス吹田
	14 こどもプラス大阪吹田教室
日中一時支援	◆ 15 そらふねfunfunクラブ
	1 あおぞらクラブ2
特定相談支援 事業所	◆ 4 障害児・者生活支援センターめい

【山田・千里丘地域】



分類	施設名
障がい者 通所施設	◆ 1 第二さつき障害者作業所
	2 ワークショップ アリスの家 夢はうす
	3 スペース
放課後等 デイサービス	◆ 4 あおぞらクラブ4
	5 ひなたほっこデイサービス
	6 オールケア山田東
	7 ハッピーテラス山田東教室
	8 山田デイサービス
	9 こどもプラス大阪2nd
	10 るんとこころ
日中一時支援	◆ 8 スウィング山田
特定相談支援 事業所	◆ 11 ケアステーションありす
その他の 福祉施設	◆ 4 生活支援センターあおぞら
	▼ 12 亥の子谷地域保健福祉センター

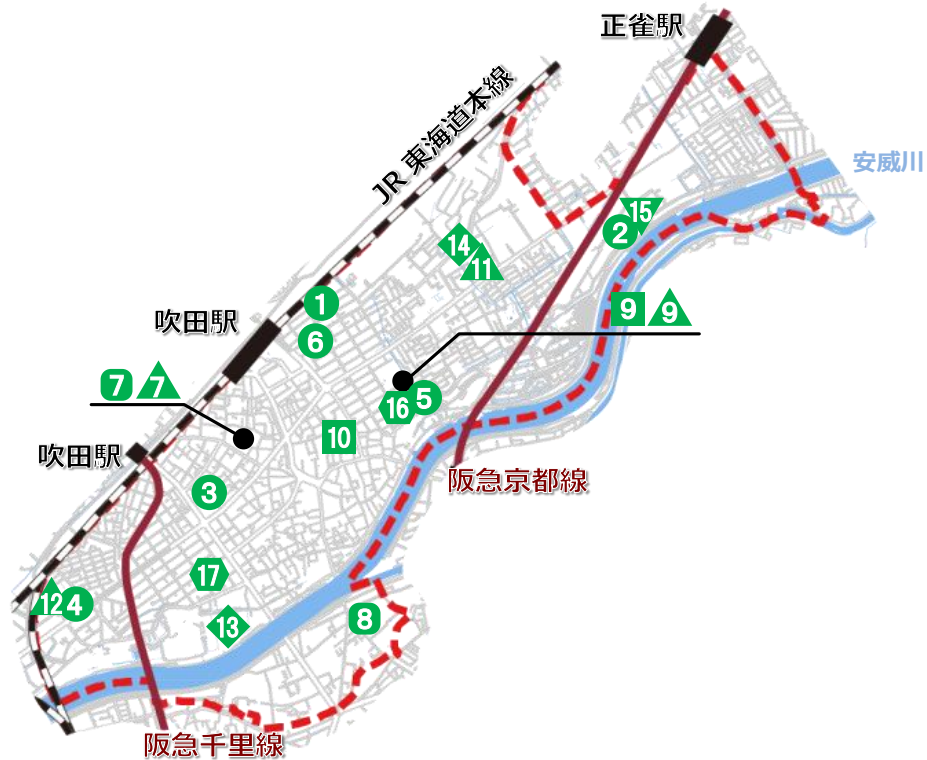
【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



分類	施設名
障がい者 通所施設	◆ 1 障害者支援交流センター（あいほうぶ吹田）
	2 大阪市立千里作業指導所
	3 サフラン
	4 ブルーリボン
	5 遊ゆう かぼちゃのお家
	6 千里みおつくしの杜「かしのみ寮」
	6 千里みおつくしの杜「くりのみ寮」
7 第二かぼちゃのお家	
放課後等 デイサービス	◆ 8 児童デイサービスわかば2
	9 児童デイサービスわかば3
	10 児童デイサービスやま
特定相談支援 事業所	◆ 6 千里みおつくしの杜 相談支援センター
その他の 福祉施設	▼ 11 千里ニュータウン地域保健福祉センター
	1 障害者支援交流センター（あいほうぶ吹田）
医療施設	▼ 12 国立循環器病研究センター
	13 大阪大学医学部附属病院
	14 大阪府済生会千里病院

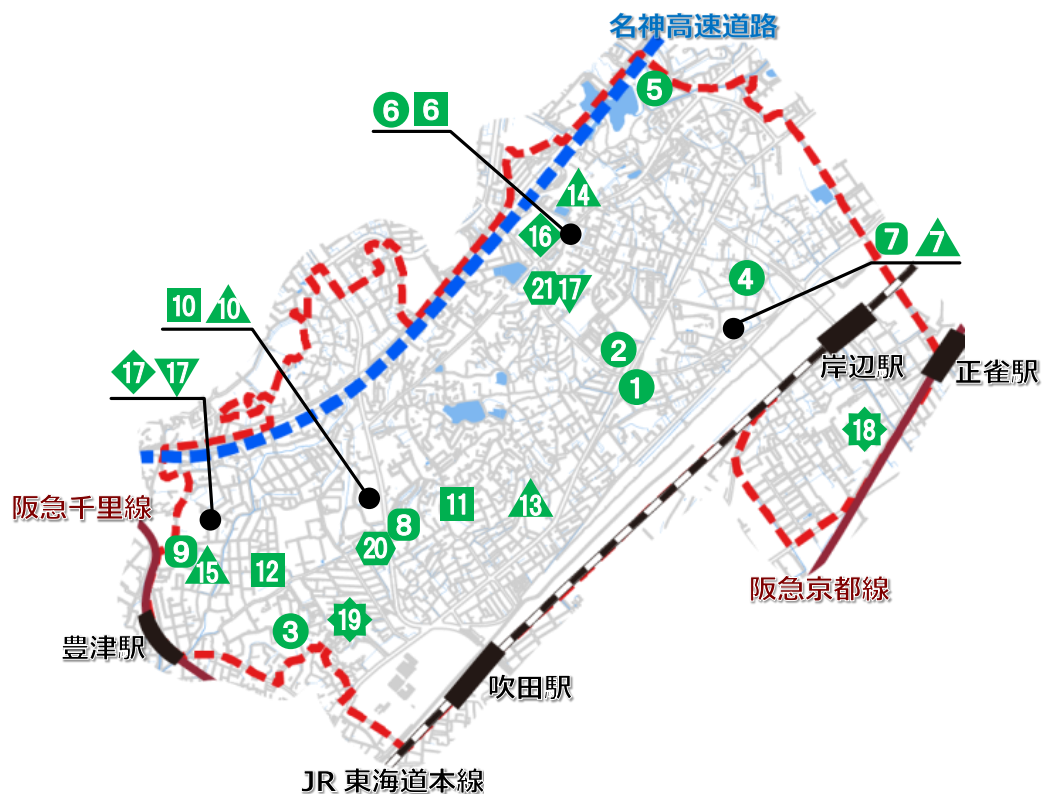
#### (4) 保育・児童、学校教育施設

【JR以南地域】



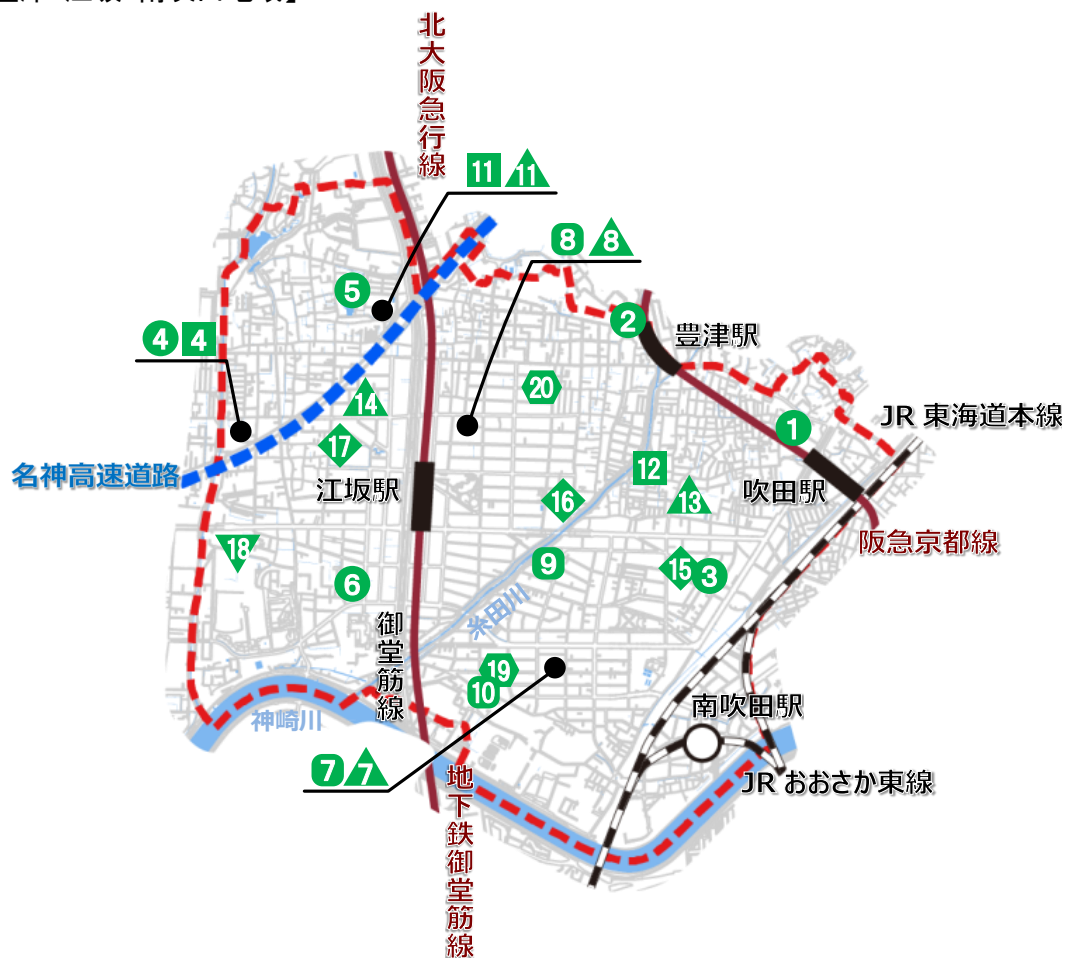
分類	施設名
保育所（市立） ●	1 吹田保育園
	2 東保育園
	3 吹一保育園
	4 吹六保育園
保育所（私立） ●	5 こばと保育園
	6 吹田どんぐり保育園
認定こども園（市立） ●	7 認定こども園吹田第一幼稚園
認定こども園（私立） ●	8 認定こども園もみの木保育園
幼稚園（市立） ■	9 吹田第三幼稚園
幼稚園（私立） ■	10 朝日幼稚園
小学校（市立） ▲	7 吹田第一小学校
	9 吹田第三小学校
	11 吹田東小学校
	12 吹田第六小学校
中学校（市立） ◆	13 第三中学校
	14 第五中学校
高校（私立） ▼	15 大阪学院大学高等学校
児童会館・児童センター ●	16 高城児童会館
	17 寿町児童センター

【片山・岸部地域】



分類	施設名
保育所（市立） ●	1 ことぶき保育園
	2 岸部保育園
	3 片山保育園
保育所（私立） ●	4 岸部敬愛保育園
	5 あびによん保育園
	6 マーヤ敬愛保育園
認定こども園 (市立) ■	7 認定こども園岸部第一幼稚園
認定こども園 (私立) ■	8 認定こども園旭ヶ丘学園
認定こども園 (私立) ■	9 認定こども園千里山やまて学園
幼稚園（市立） ■	10 片山幼稚園
幼稚園（私立） ■	6 岸部敬愛幼稚園
	11 藤ヶ丘幼稚園
	12 山手幼稚園
小学校（市立） ▲	13 千里第一小学校
	7 岸部第一小学校
	14 岸部第二小学校
	15 山手小学校
	10 片山小学校
中学校（市立） ◆	16 第二中学校
高校（公立） ▼	17 府立吹田高等学校
短大・大学（私立） ◆	18 大阪学院短期大学
	18 大阪学院大学
	19 大和大学
児童会館・児童センター ●	20 朝日が丘児童センター
	21 原町児童センター

【豊津・江坂・南吹田地域】



分類	施設名
保育所（市立） ●	1 いずみ保育園
	2 垂水保育園
保育所（私立） ●	3 南保育園
	4 稲荷学園
	5 双葉保育園
	6 トレジャーキッズえのき保育園
認定こども園（市立） ●	7 認定こども園吹田南幼稚園
	8 認定こども園豊津第一幼稚園
認定こども園（私立） ●	9 認定こども園かんばんこども園
	10 吹田くすのきこども園
幼稚園（市立） ■	11 江坂大池幼稚園
幼稚園（私立） ■	12 西吹田幼稚園
	4 まこと幼稚園
小学校（市立） ▲	13 吹田第二小学校
	7 吹田南小学校
	8 豊津第一小学校
	14 豊津第二小学校
	11 江坂大池小学校
中学校（市立） ◆	15 第六中学校
	16 豊津中学校
	17 豊津西中学校
その他の学校教育施設 ▼	18 府立吹田支援学校
児童会館・児童センター ●	19 南吹田児童センター
	20 豊一児童センター

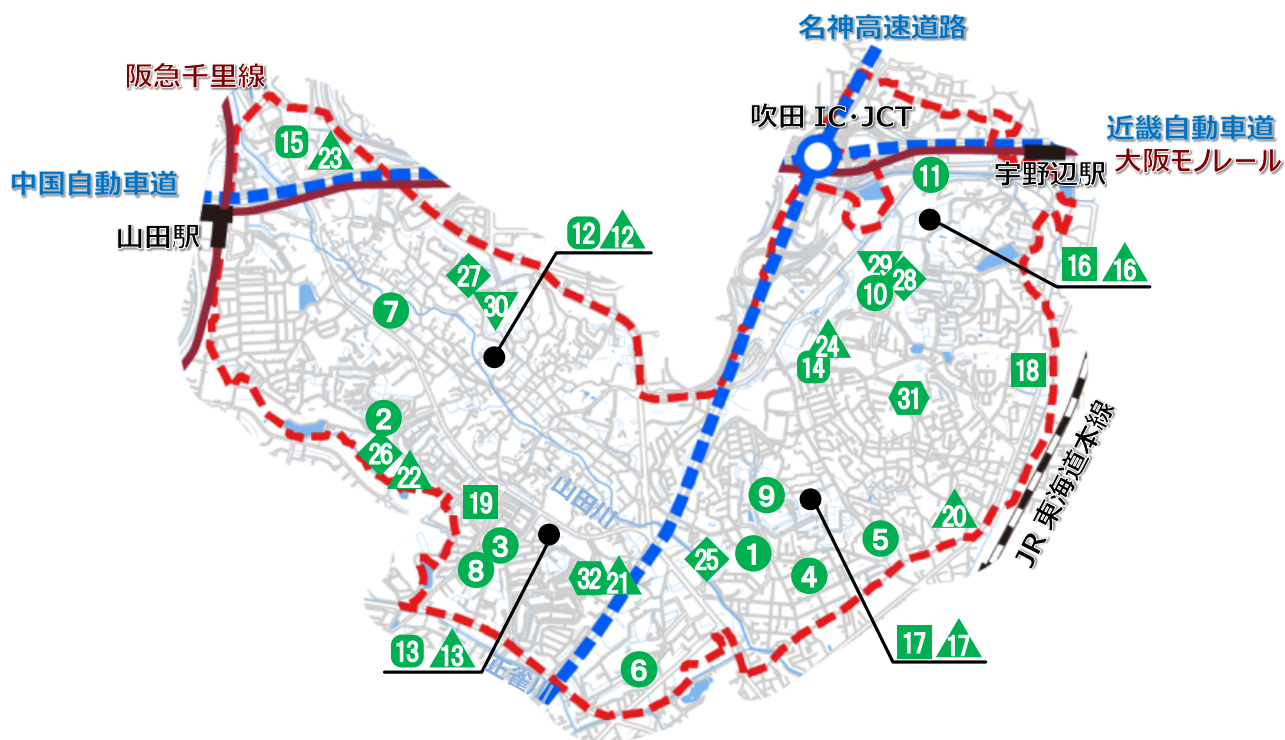


【千里山・佐井寺地域】



分類	施設名
保育所（市立） ●	1 千里山保育園
	2 千三保育園
保育所（私立） ●	3 佐井寺たんぽぽ保育園
	4 保育園千里山キッズ
	5 吹田ポッポひかり保育園
	6 吹田ポッポたけその保育園
	7 千里山くじら保育園
認定こども園（市立） ●	8 認定こども園千里第二幼稚園
認定こども園（私立） ●	9 認定こども園南ヶ丘こども園
幼稚園（市立） ■	10 千里新田幼稚園
	11 東佐井寺幼稚園
幼稚園（私立） ■	12 千里山グレース幼稚園
	13 千里山ナオミ幼稚園
	14 関西大学幼稚園
小学校（市立） ▲	8 千里第二小学校
	15 千里第三小学校
	10 千里新田小学校
	16 佐井寺小学校
	11 東佐井寺小学校
中学校（市立） ◆	17 第一中学校
	18 片山中学校
	19 佐井寺中学校
中学校（私立） ◆	20 関西大学第一中学校
高校（私立） ▼	20 関西大学第一高等学校
短大・ 大学（私立） ●	21 関西大学
児童会館・ 児童センター ●	22 五月が丘児童センター
	23 千里山竹園児童センター

【山田・千里丘地域】



分類	施設名
保育所（市立） ●	1 山田保育園
	2 西山田保育園
	3 山三保育園
保育所（私立） ●	4 第二愛育園
	5 第二愛育園分園うさぎ園
	4 きりん夜間愛育園
	6 さくら保育園
	7 千里の丘けいあい保育園
	8 さくらんぼ保育園
	9 南山田みどり保育園
	10 彩つばさ保育園
11 トレジャーキッズあおばおか保育園	
認定こども園（市立） ●	12 認定こども園山田第一幼稚園
	13 認定こども園山田第三幼稚園
認定こども園（私立） ●	14 認定こども園蓮美幼児学園千里丘ワグ-カール
認定こども園（私立） ●	15 認定こども園もみの木千里保育園
幼稚園（市立） ■	16 東山田幼稚園
	17 南山田幼稚園
幼稚園（私立） ■	18 千里丘学園幼稚園
	19 山田敬愛幼稚園

分類	施設名
小学校（市立） ▲	12 山田第一小学校
	20 山田第二小学校
	13 山田第三小学校
	21 山田第五小学校
	16 東山田小学校
	17 南山田小学校
	22 西山田小学校
23 北山田小学校	
24 千里丘北小学校	
中学校（市立） ◆	25 山田中学校
	26 西山田中学校
	27 山田東中学校
	28 千里丘中学校
高校（公立） ▼	29 府立吹田東高等学校
	30 府立山田高等学校
児童会館・児童センター ●	31 千里丘児童会館
	32 山田西児童センター

【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



分類	施設名
保育所（市立） ●	1 南千里保育園
	2 藤白台保育園
保育所（私立） ●	3 あやめ保育園
	4 千里聖愛保育センター
	5 玉川学園保育園
	6 玉川学園高野公園保育園
	7 あいの南千里駅前保育園
認定こども園（市立） ●	8 はぎのきこども園
	9 認定こども園佐竹台幼稚園
認定こども園（私立） ●	10 千里ニュータウンこども園
幼稚園（私立） ■	11 玉川学園幼稚園
	12 ふじしろ幼稚園
	13 青山幼稚園
	14 千里幼稚園
	15 カトリックさゆり幼稚園
	16 千里敬愛幼稚園

分類	施設名
小学校（市立） ▲	17 佐竹台小学校
	6 高野台小学校
	18 津雲台小学校
	19 古江台小学校
	20 藤白台小学校
	21 青山台小学校
	22 桃山台小学校
中学校（市立） ◆	23 千里だけみ小学校
	24 南千里中学校
	25 高野台中学校
	26 青山台中学校
中学校（私立） ◆	27 竹見台中学校
	28 古江台中学校
高校（公立） ▼	29 金蘭千里中学校
	30 府立北千里高等学校
高校（私立） ▼	31 府立千里高等学校
	29 金蘭千里高等学校
短大・	32 大阪大学
	29 千里金蘭大学
大学（私立） ●	
	33 竹見台児童センター
児童会館・	
児童センター	

## (5) 歴史・文化的資源

【JR以南地域】



分類	資源
旧街道・参道	亀岡街道
	吹田街道
歴史的 まちなみ	高浜町
	南高浜町
	内本町
神社・寺院 ▲	1 高浜神社
	2 大の木神社
	3 観音寺
	4 大雄院
	5 光徳寺
	6 常光円満寺
歴史的建築・ 構造物 ◆	7 吹田歴史文化まちづくりセンター（浜屋敷）
	8 旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）
	9 巨家住宅
伝統行事・ まつり等	だんじり巡行
	高浜神社の船渡御
	吹田まつり
その他 ▼	10 吹田の渡し跡
	11 都呂須遺跡
	地車（六地藏、西奥町、神境町、都呂須）

【片山・岸部地域】



分類	資源
旧街道・参道	亀岡街道
	吹田街道
	吉志部神社参道
歴史的 まちなみ	岸部
	原町
	上山手町
神社・寺院 ▲	1 片山神社
	2 吉志部神社
	3 名次宮
	4 天津神社
	5 玉林寺
	6 常光寺
	7 大光寺
歴史的建築・ 構造物 ◆	8 旧中西家住宅
	9 大阪ハリストス正教会
	10 千里第一小学校
	7 大光寺太子館
伝統行事・ まつり等	泉殿宮神楽獅子
	吉志部神社のどんじ
	四ツ竹踊り
	愛宕盆
その他 ▼	11 32号須恵器窯跡
	12 34号須恵器窯跡
	13 吉志部古墳
	14 七尾瓦窯跡
	15 吉志部瓦窯跡
	地車（川面町、浜の堂）

【豊津・江坂・南吹田地域】



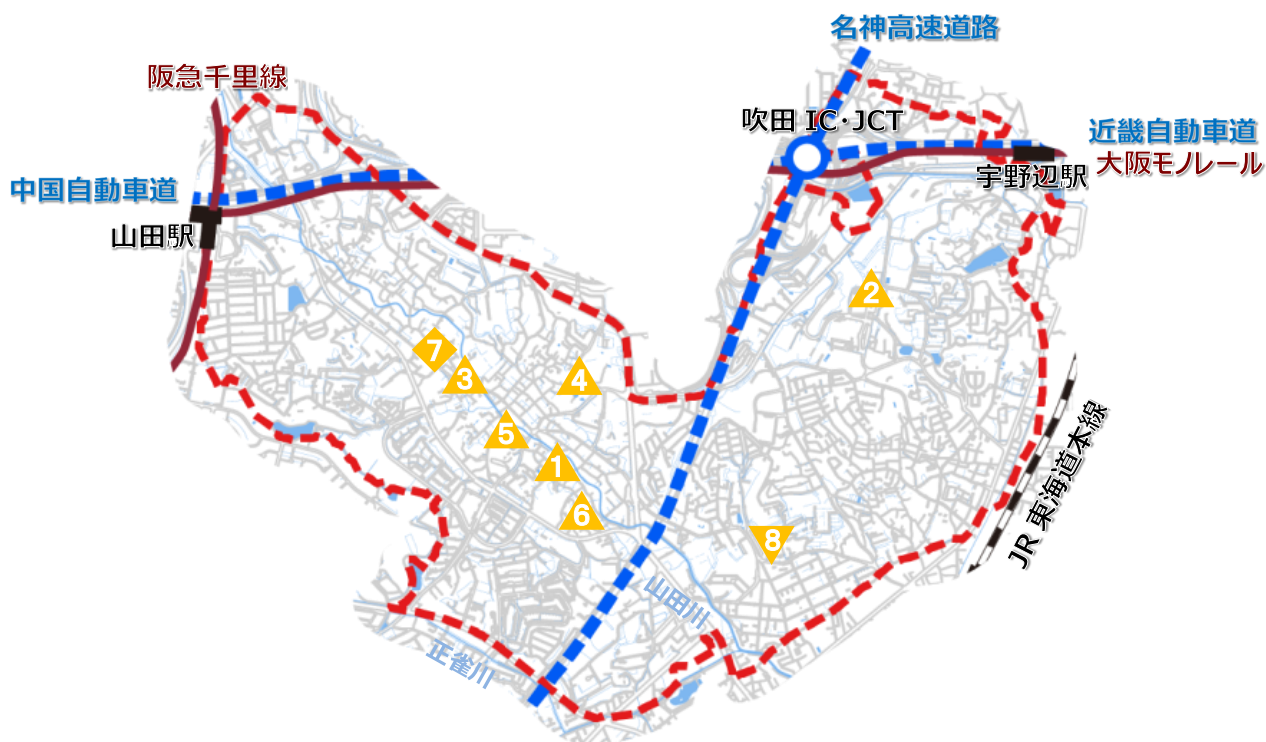
分類	資源
旧街道・参道	吹田街道
歴史的 まちなみ	垂水 江坂
神社・寺院 ▲	1 垂水神社 2 感神宮（素盞烏鳴尊神社） 3 稲荷神社 4 憶念寺 5 法泉寺 6 明誓寺 7 泉殿宮
歴史的建築・ 構造物 ◆	8 榎原家住宅 9 ガスキン誠心館
伝統行事・ まつり等	江坂素盞烏鳴尊神社太鼓御輿 稲荷神社太鼓御輿 垂水神社太鼓御輿 吹田まつり
その他 ▼	10 垂水遺跡 11 垂水南遺跡 12 五反島遺跡 1 垂水の滝 7 泉殿の霊泉 地車（金田町）

【千里山・佐井寺地域】



分類	資源
旧街道・参道	佐井寺観音参詣道
歴史的 まちなみ	佐井寺 春日
神社・寺院 ▲	1 愛宕社 2 春日神社 3 佐井寺伊射奈岐神社 4 千里山神社 5 佐井寺 6 西實寺 7 西照寺 8 千里寺
歴史的建築・ 構造物 ◆	9 千里山第一噴水 10 千里山第二噴水 8 千里寺本堂 11 岡田家住宅 12 関西大学博物館（簡文館）
伝統行事・ まつり等	佐井寺伊射奈岐神社太鼓御輿 愛宕盆
その他 ▼	13 佐井寺くりぬき水路 5 佐井の清水 14 佐井寺焼窯跡 佐井寺木造地藏菩薩立像

【山田・千里丘地域】



分類	資源
旧街道・参道	亀岡街道
	小野原街道
	山田街道
歴史的 まちなみ	山田
神社・寺院 ▲	1 山田伊射奈岐神社
	2 千里丘稲荷神社
	3 紫雲寺
	4 圓照寺
	5 安養寺
	6 光山寺
歴史的建築・ 構造物 ◆	7 山田の馬上門
伝統行事・ まつり等	山田伊射奈岐神社太鼓神輿
	権六おどり
その他 ▼	8 似禅寺山遺跡
	紫雲寺本堂内陣鳥獸図
	圓照寺木造准胝観音菩薩立像
	圓照寺木造観音菩薩立像
	圓照寺絹本着色妙音天像
	圓照寺絹本墨画不動明王像
新芦屋古墳出土馬具	



【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



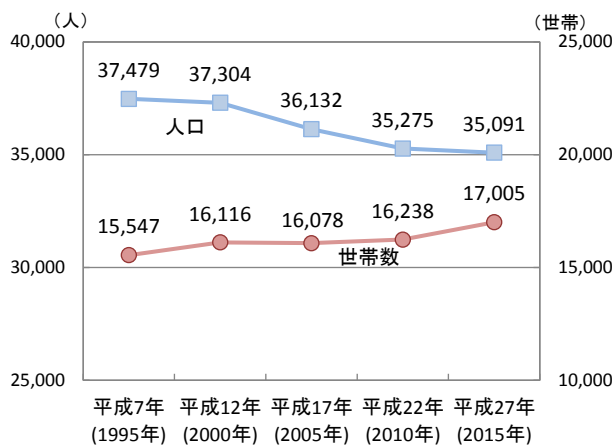
分類	資源
旧街道・参道	小野原街道
神社・寺院 ▲	1 古江稲荷神社
歴史的建築・ 構造物 ◆	2 太陽の塔
伝統行事・ まつり等	吹田市こども野外カーニバル 吹田まつり
その他 ▼	3 竹見地藏尊

## 2. 人口・世帯

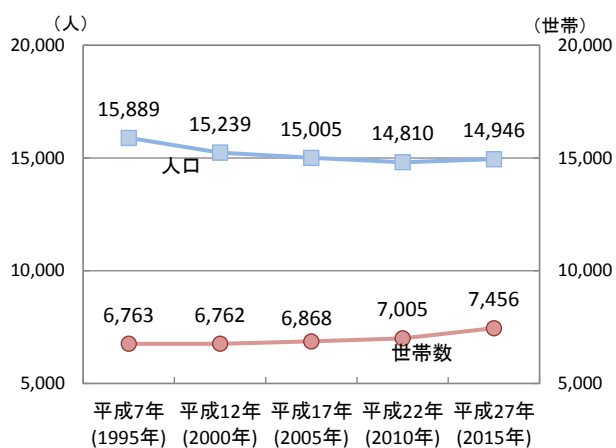
### (1) 人口・世帯数の推移

#### 【JR以南地域】

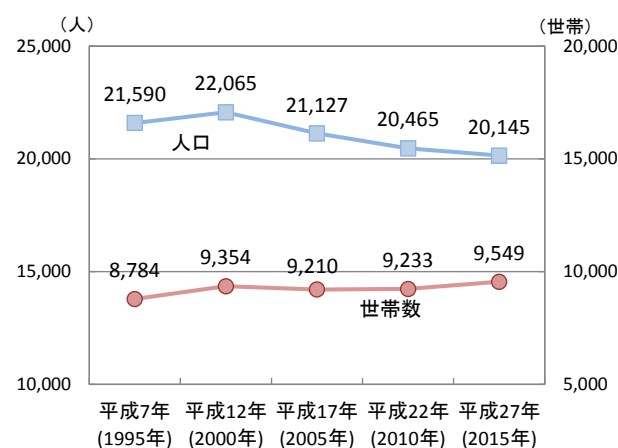
[地域全体]



[西]

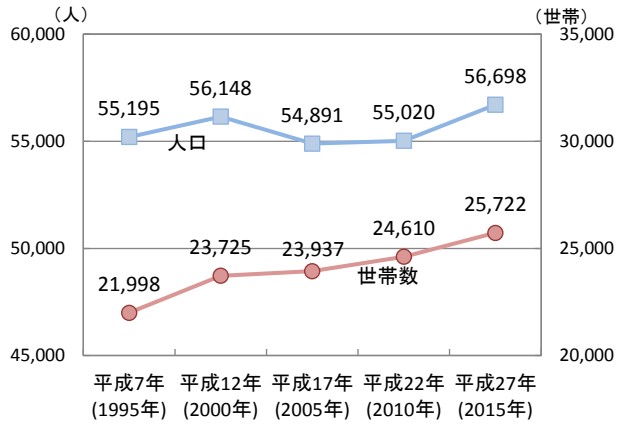


[東]

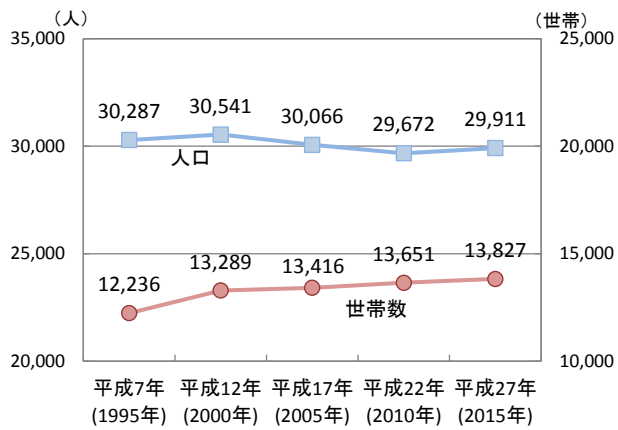


## 【片山・岸部地域】

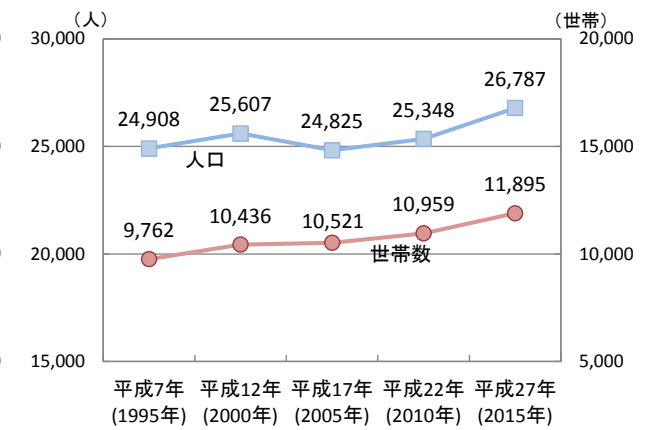
[地域全体]



[片山]

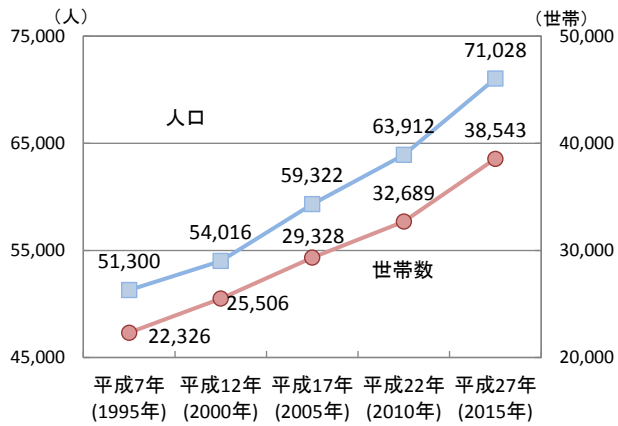


[岸部]

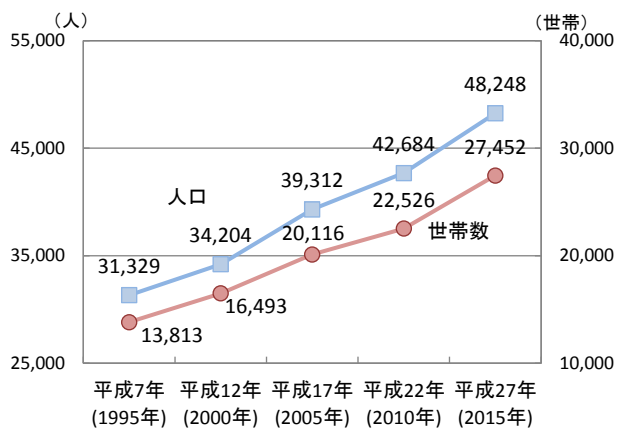


## 【豊津・江坂・南吹田地域】

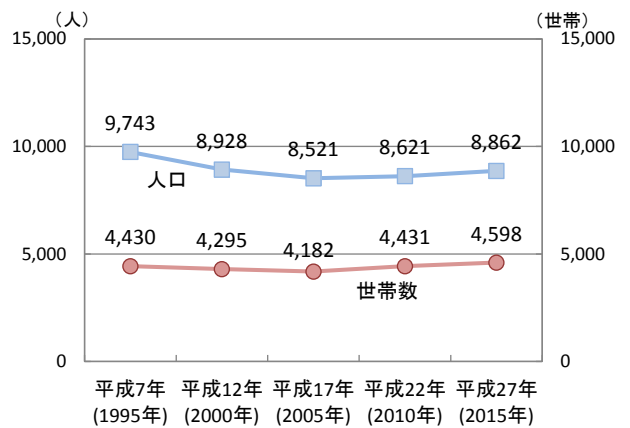
[地域全体]



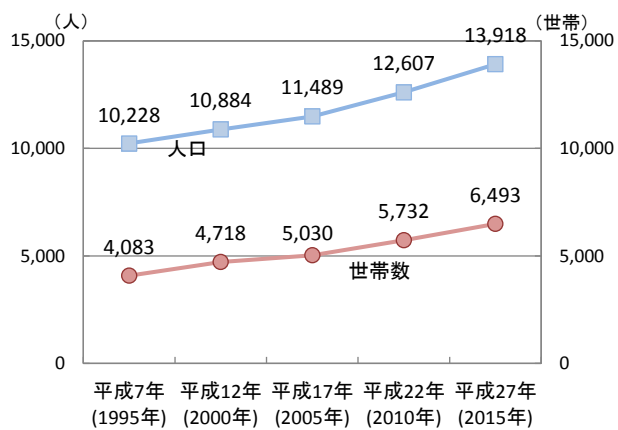
[豊津・江坂]



[吹二]

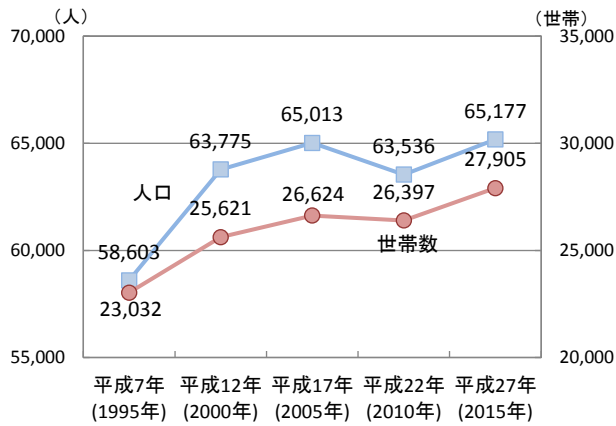


[吹南]

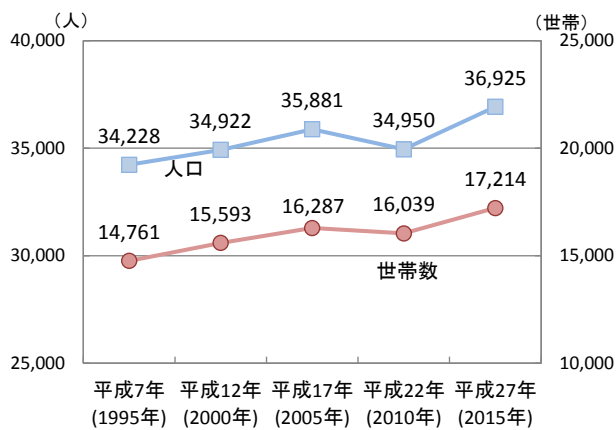


## 【千里山・佐井寺地域】

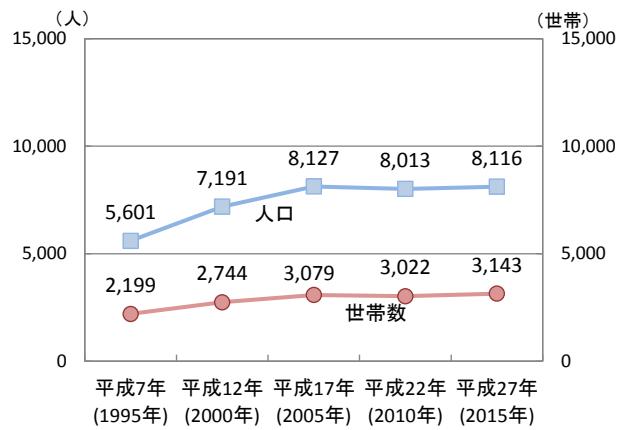
[地域全体]



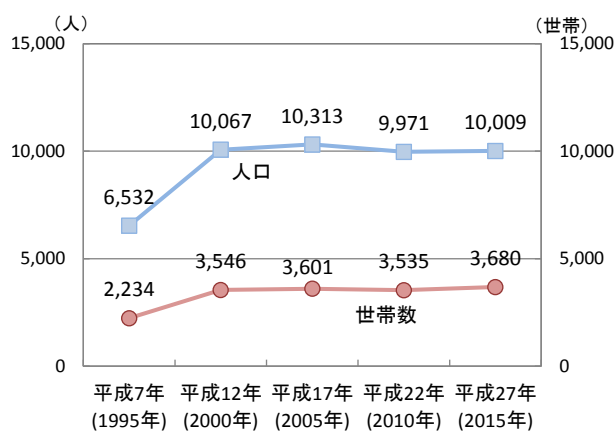
[千里山]



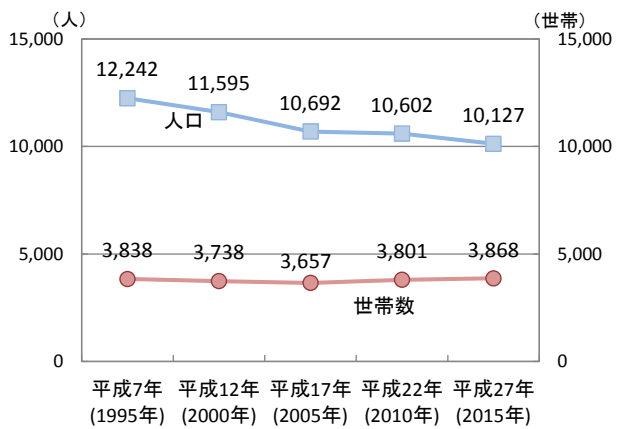
[春日]



[佐井寺]

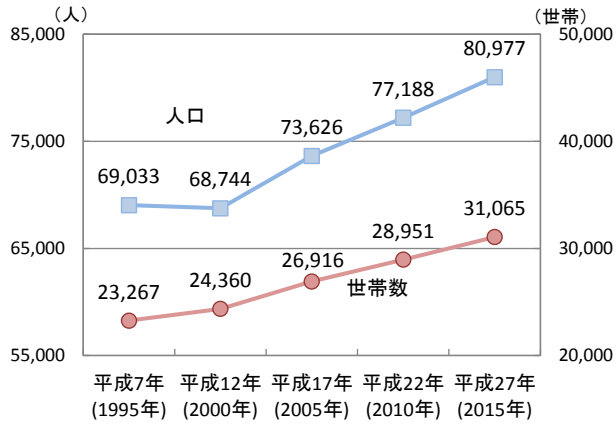


[五月が丘]

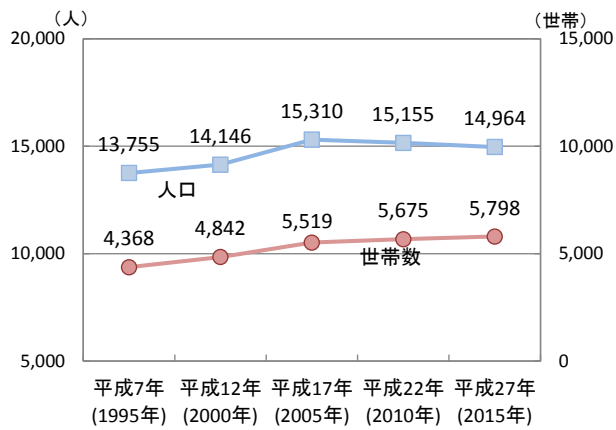


## 【山田・千里丘地域】

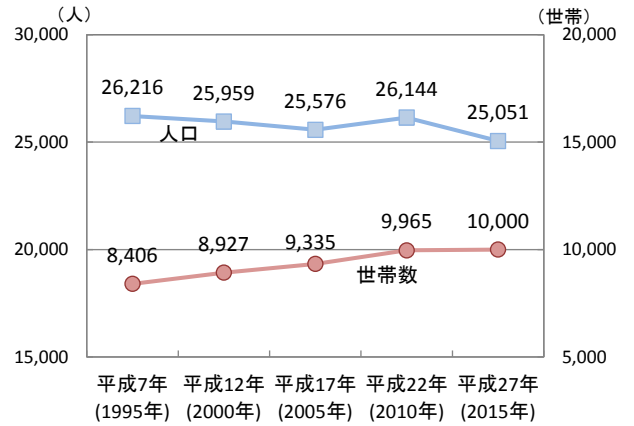
[地域全体]



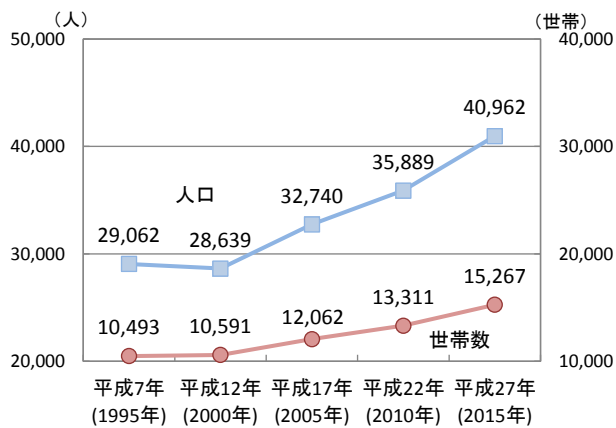
[山田東]



[山田西]

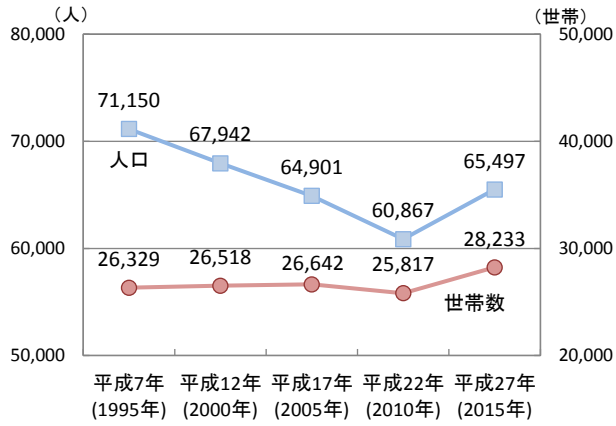


[千里丘]

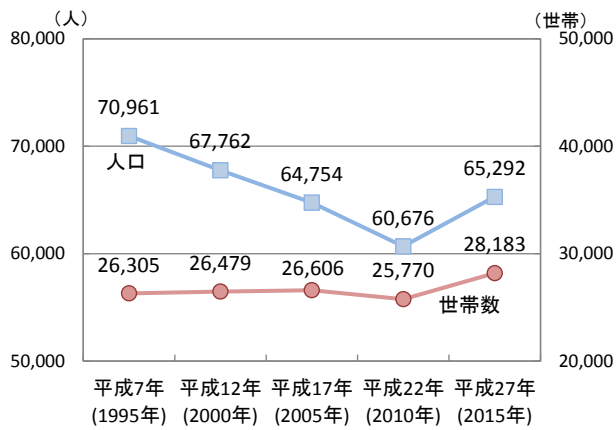


## 【千里ニュータウン・万博・阪大地域】

[地域全体]



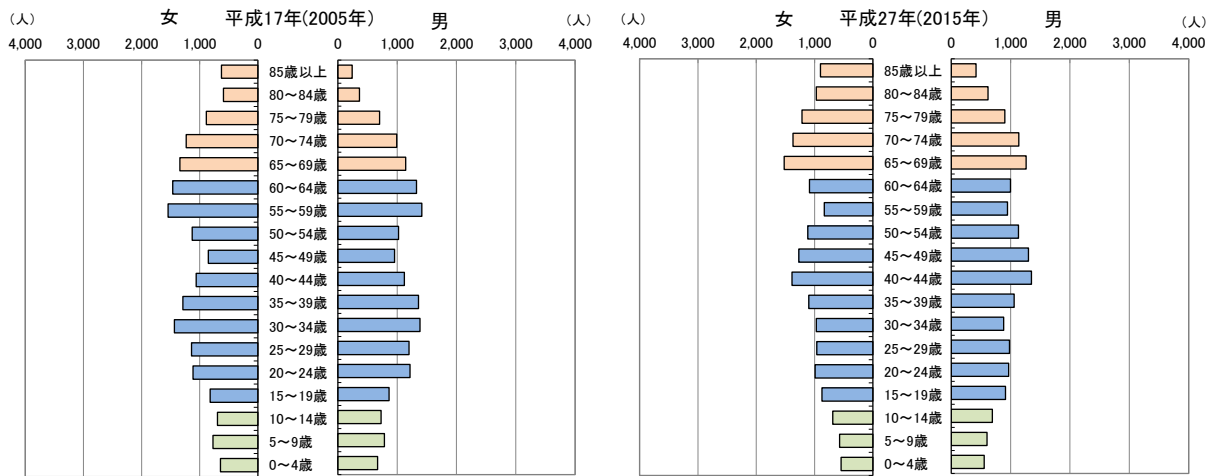
[千里ニュータウン]



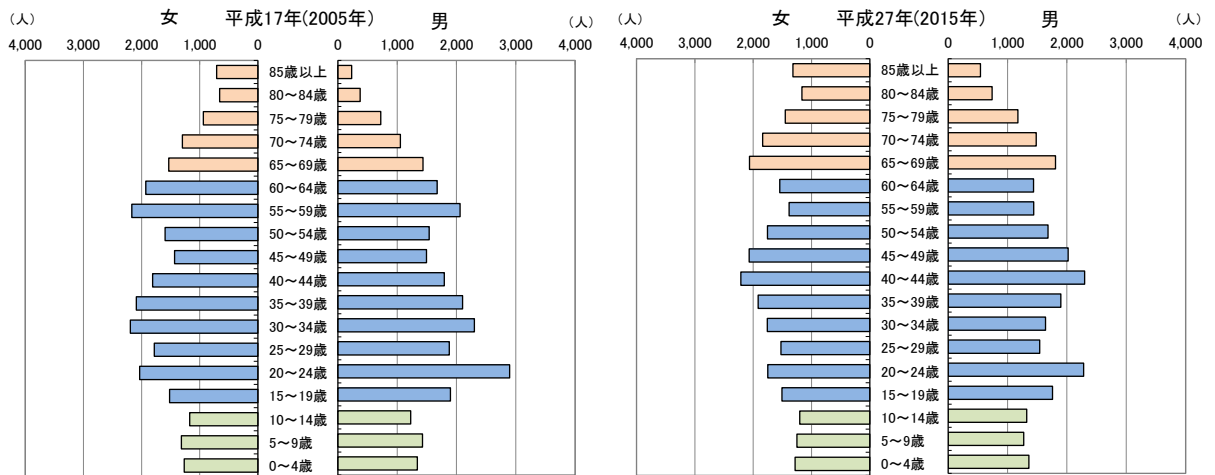
(資料) 総務省「国勢調査」から作成

## (2) 人口ピラミッドの推移

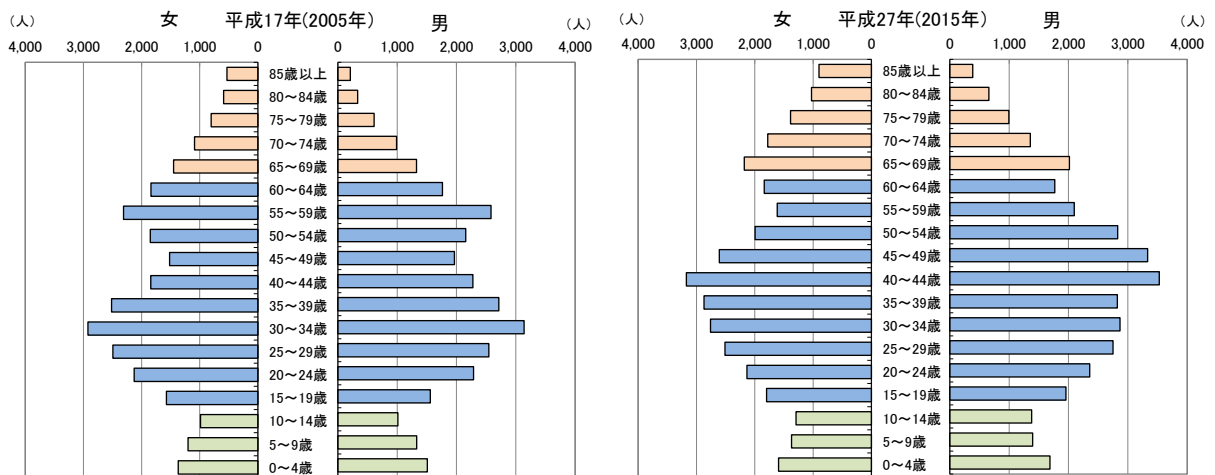
### 【JR 以南地域】



### 【片山・岸部地域】

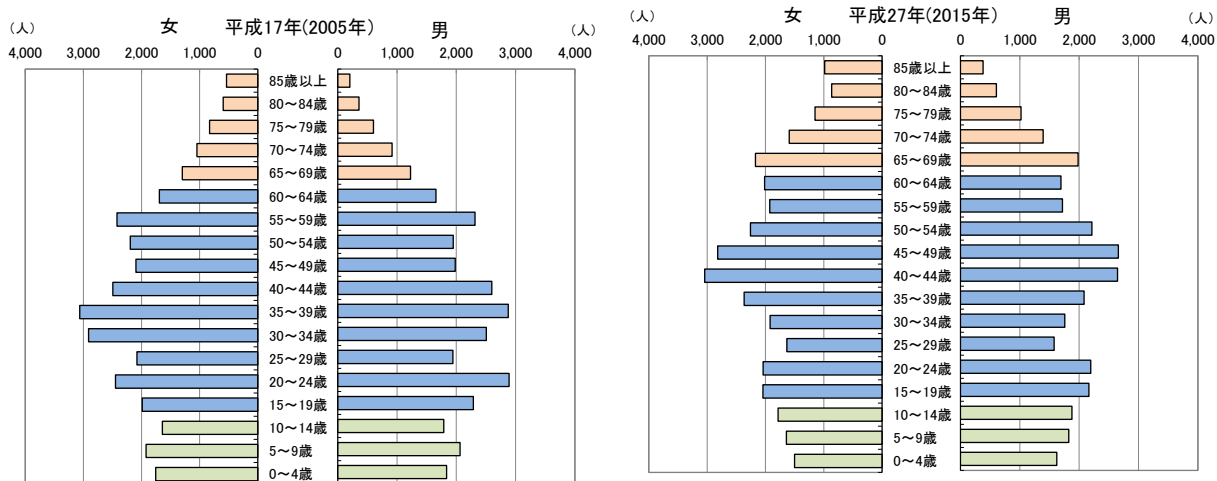


### 【豊津・江坂・南吹田地域】

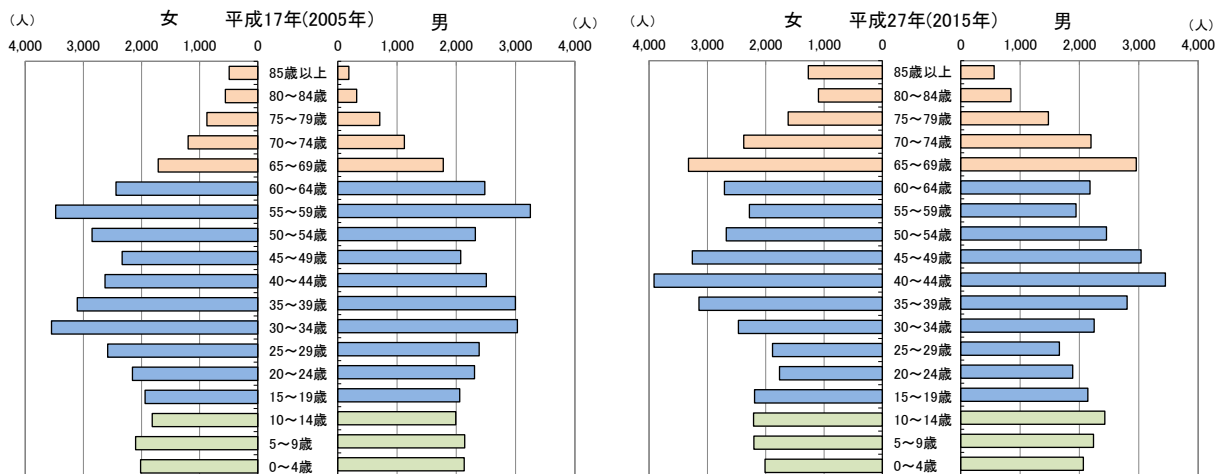




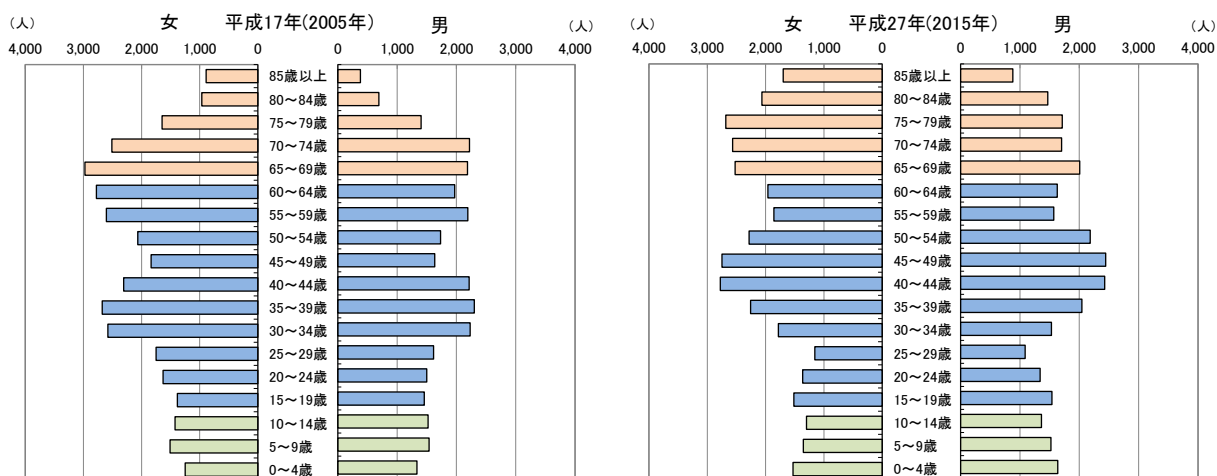
### 【千里山・佐井寺地域】



### 【山田・千里丘地域】



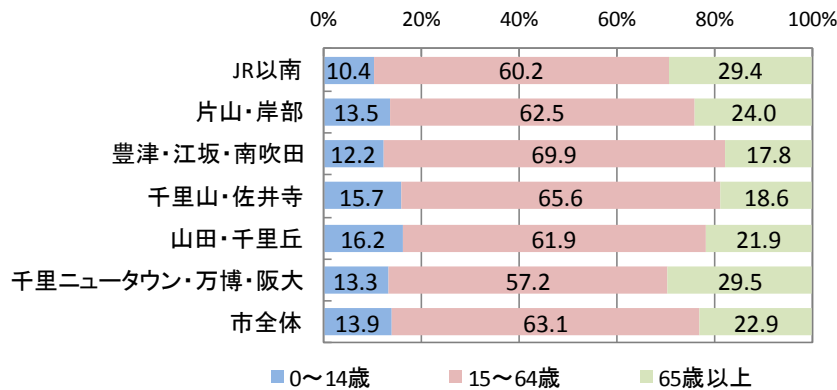
### 【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



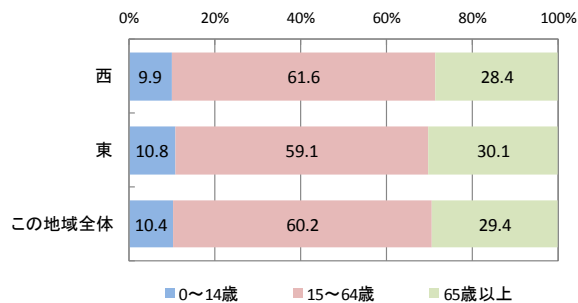
(資料) 総務省「国勢調査」から作成

### (3) 年齢3区分人口の割合

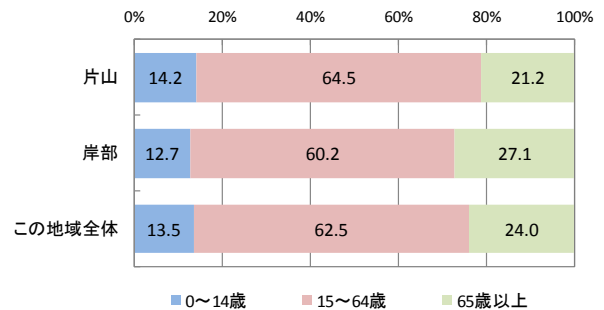
【各地域及び市全体】



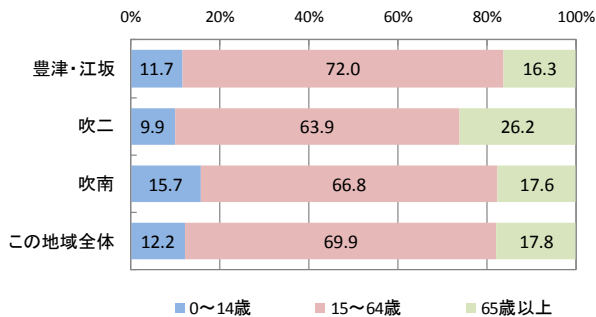
【JR以南地域】



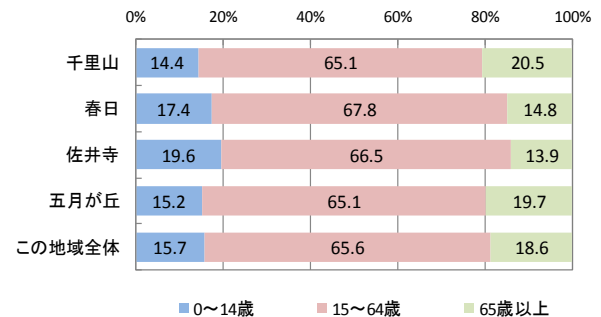
【片山・岸部地域】



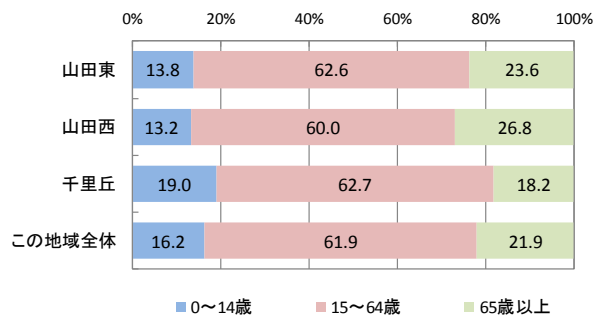
【豊津・江坂・南吹田地域】



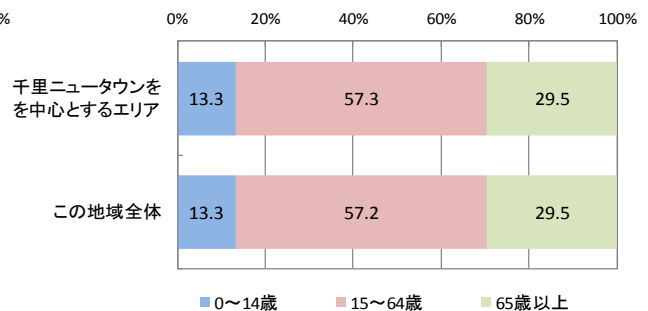
【千里山・佐井寺地域】



【山田・千里丘地域】



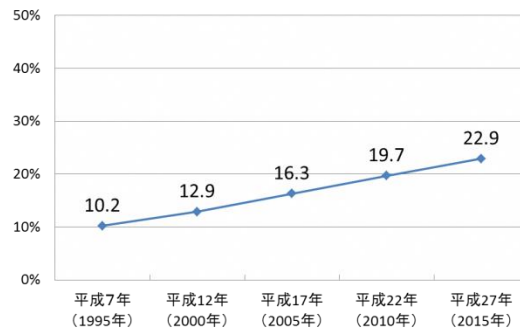
【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



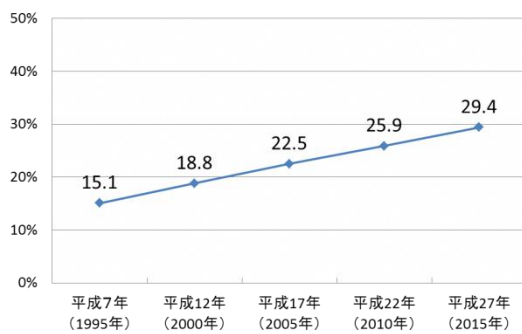
(資料) 総務省「平成27年国勢調査」から作成

## (4) 高齢化率の推移

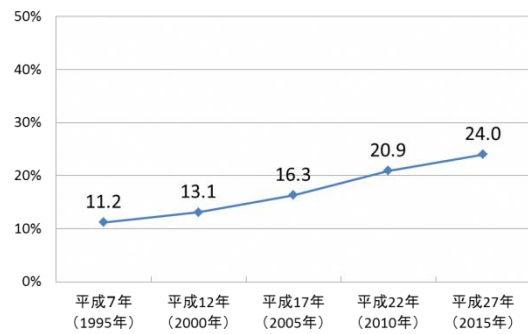
### 【市全体】



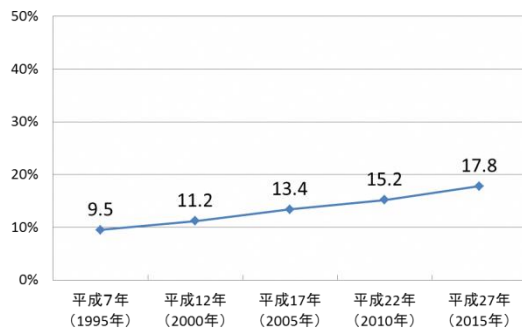
### 【JR 以南地域】



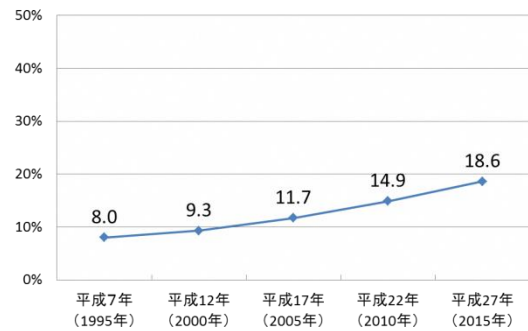
### 【片山・岸部地域】



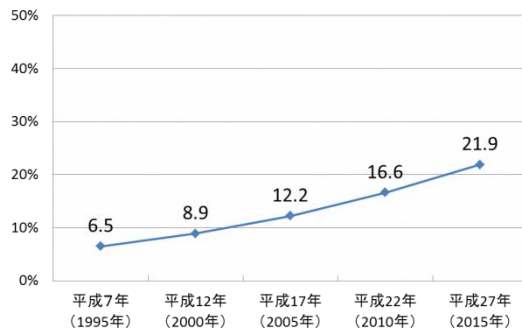
### 【豊津・江坂・南吹田地域】



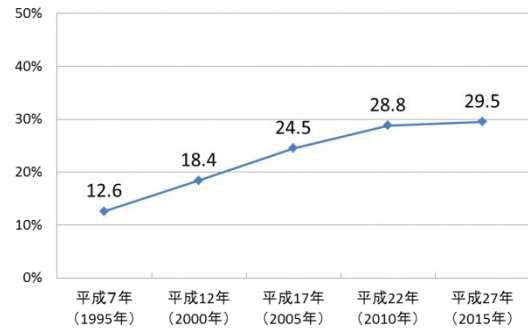
### 【千里山・佐井寺地域】



### 【山田・千里丘地域】



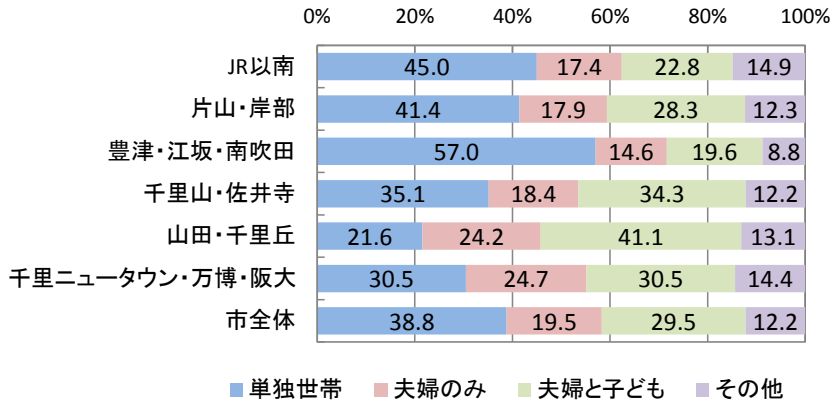
### 【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



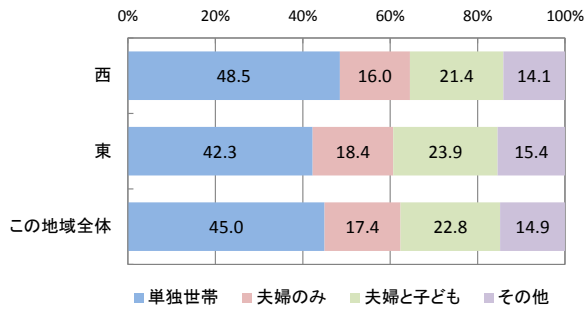
(資料) 総務省「国勢調査」から作成

## (5) 世帯類型別世帯数の割合

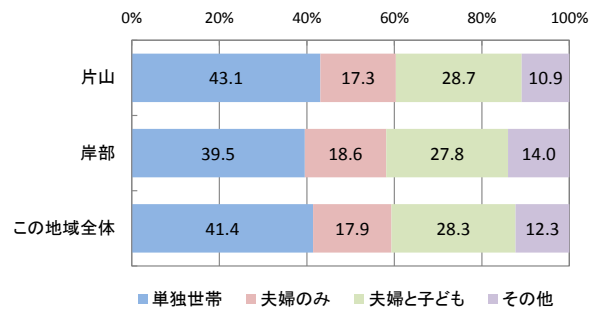
【各地域及び市全体】



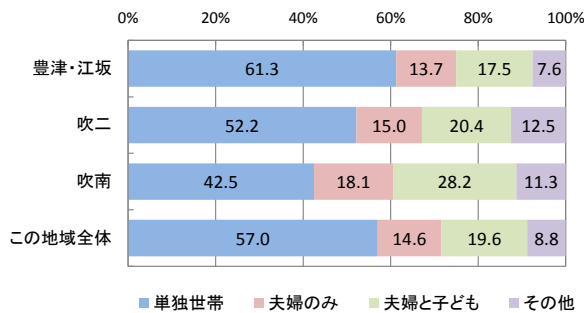
【JR 以南地域】



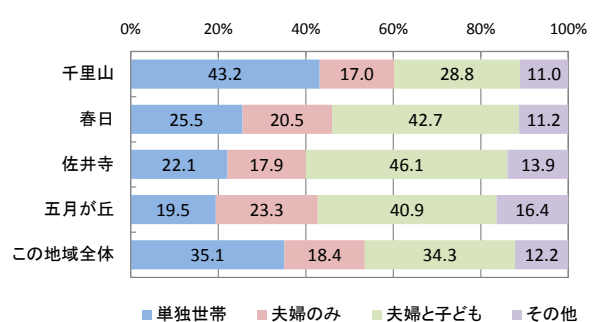
【片山・岸部地域】



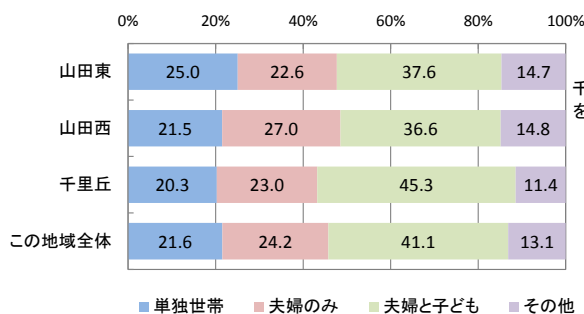
【豊津・江坂・南吹田地域】



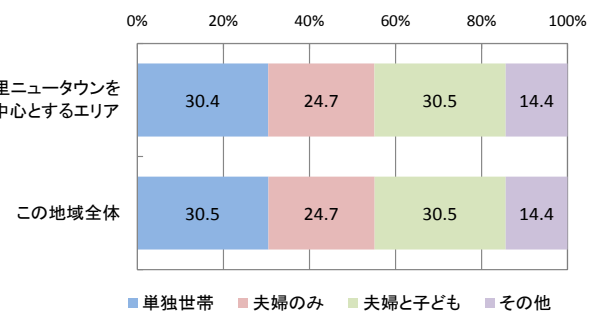
【千里山・佐井寺地域】



【山田・千里丘地域】

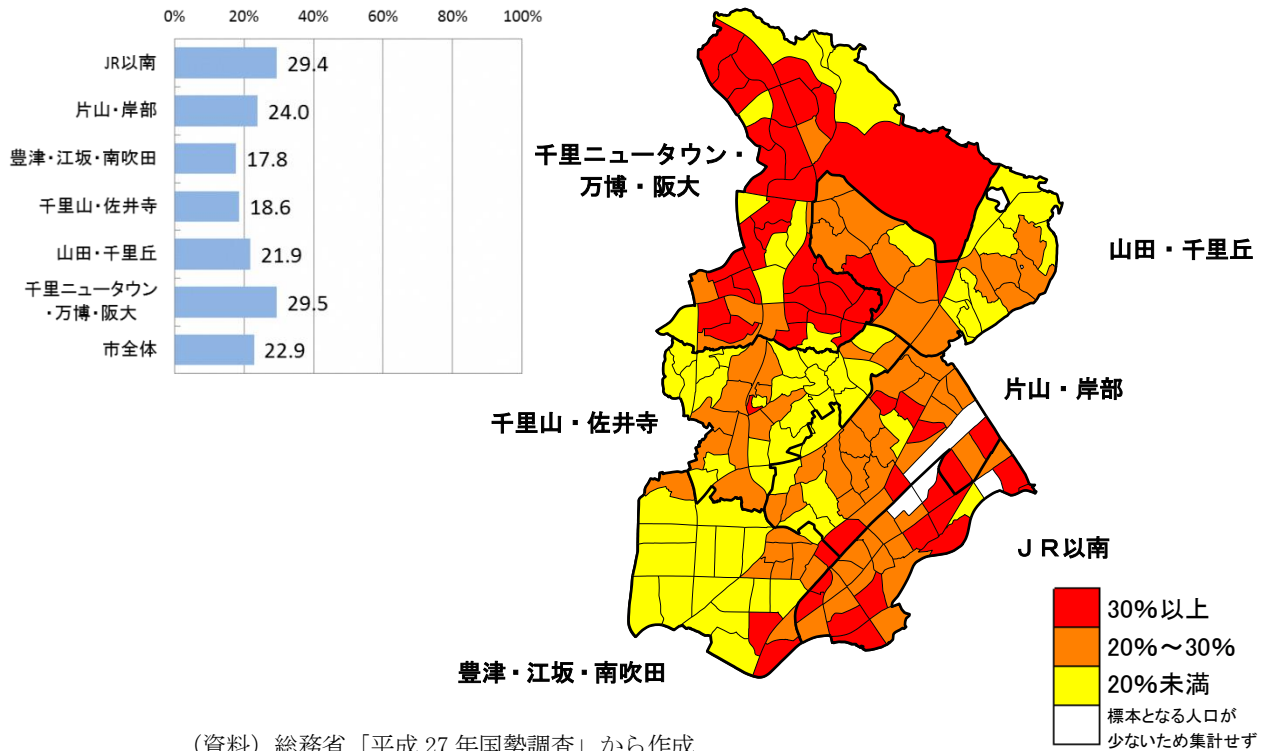


【千里ニュータウン・万博・阪大地域】

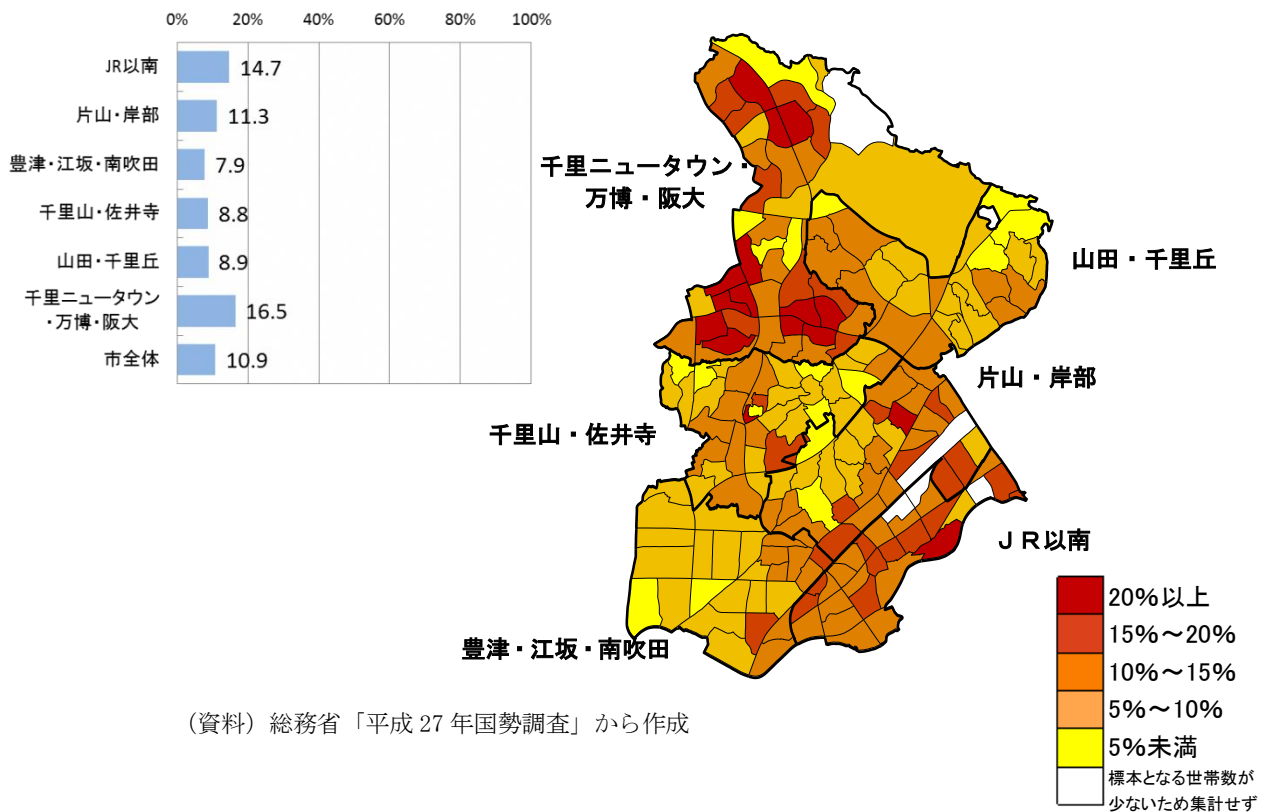


(資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」から作成

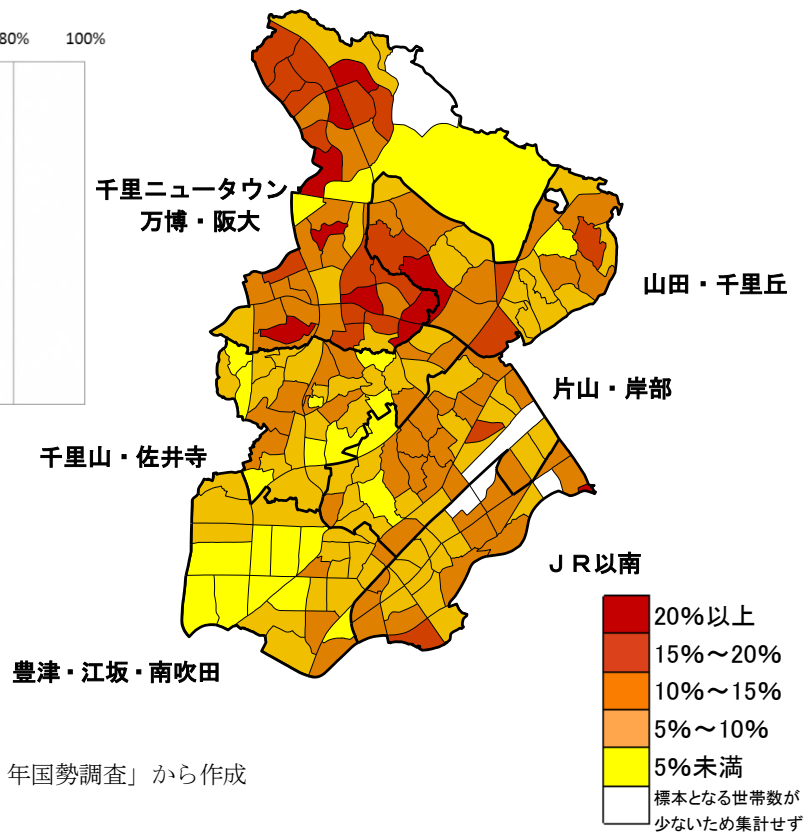
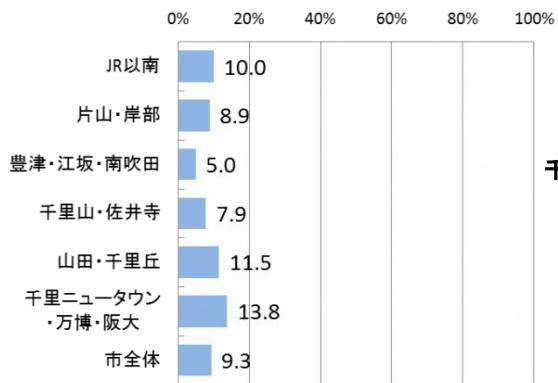
## (6) 高齢化率



## (7) 一人暮らしの高齢者の割合

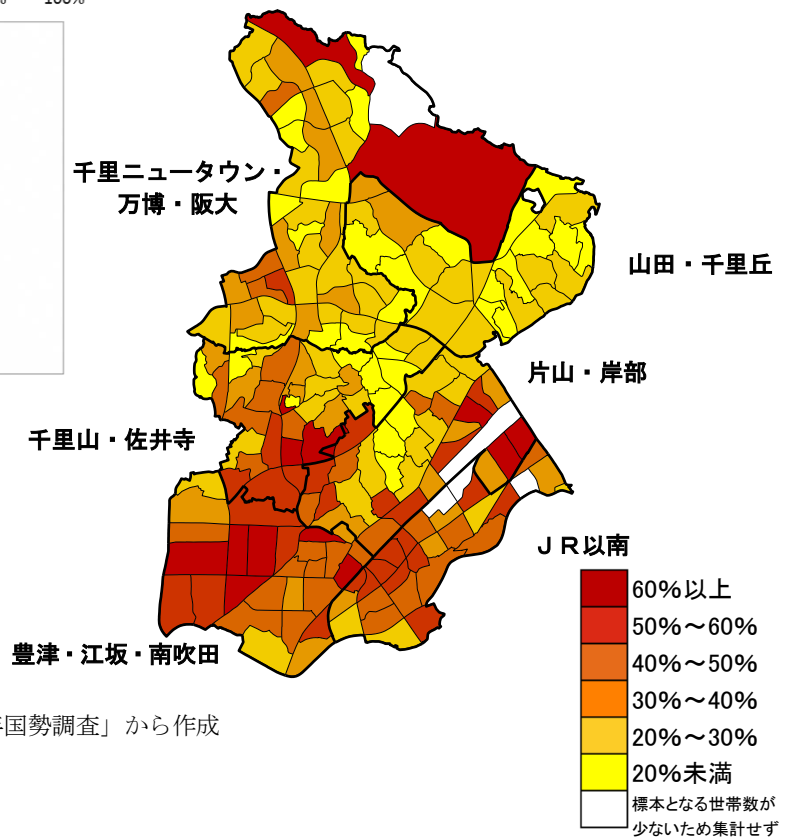
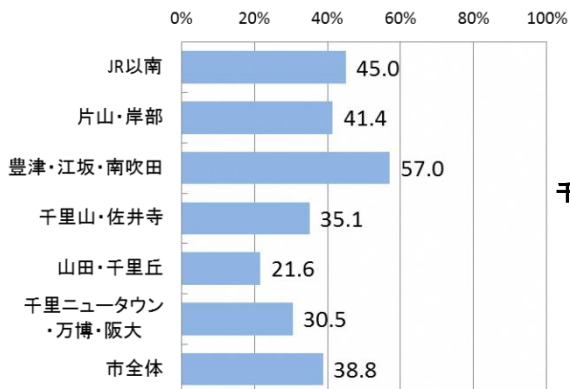


## (8) 高齢夫婦世帯率



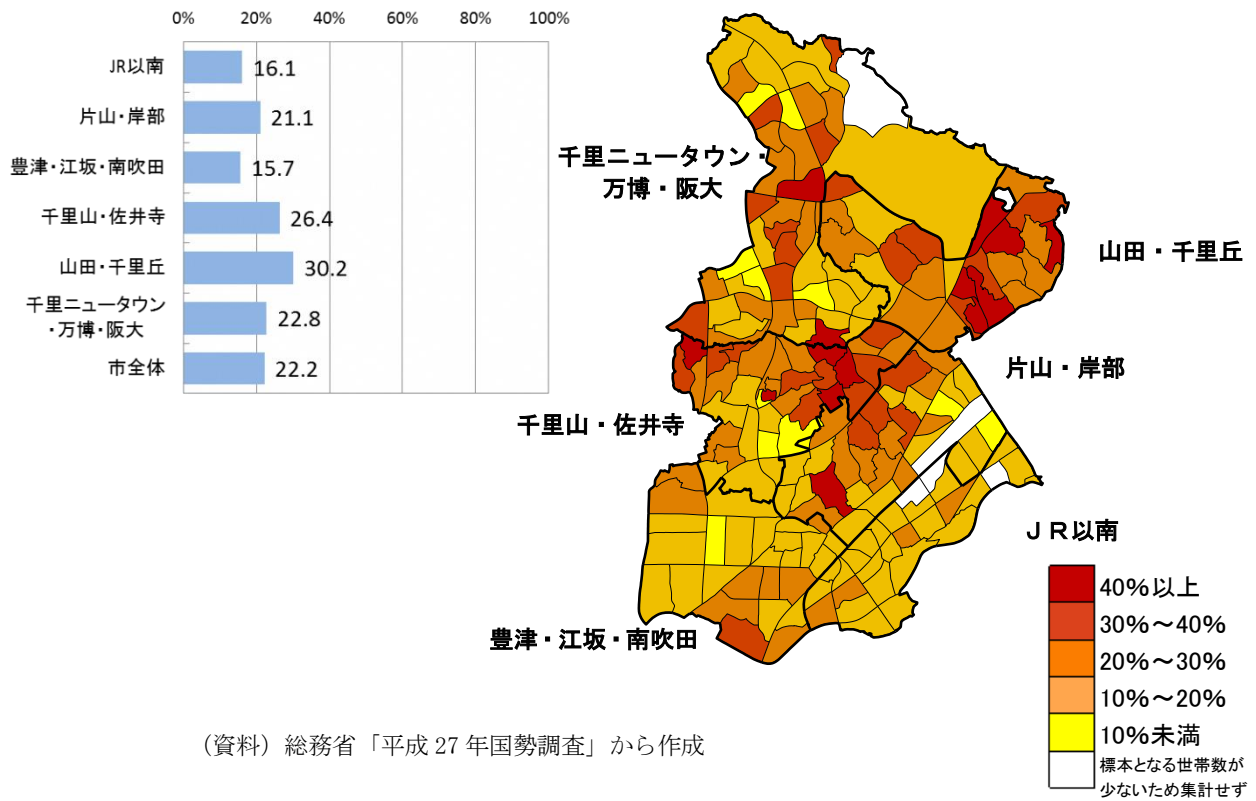
(資料) 総務省「平成27年国勢調査」から作成

## (9) 単身世帯率



(資料) 総務省「平成27年国勢調査」から作成

### (10) ファミリー世帯率(18歳未満の子供がいる世帯の割合)

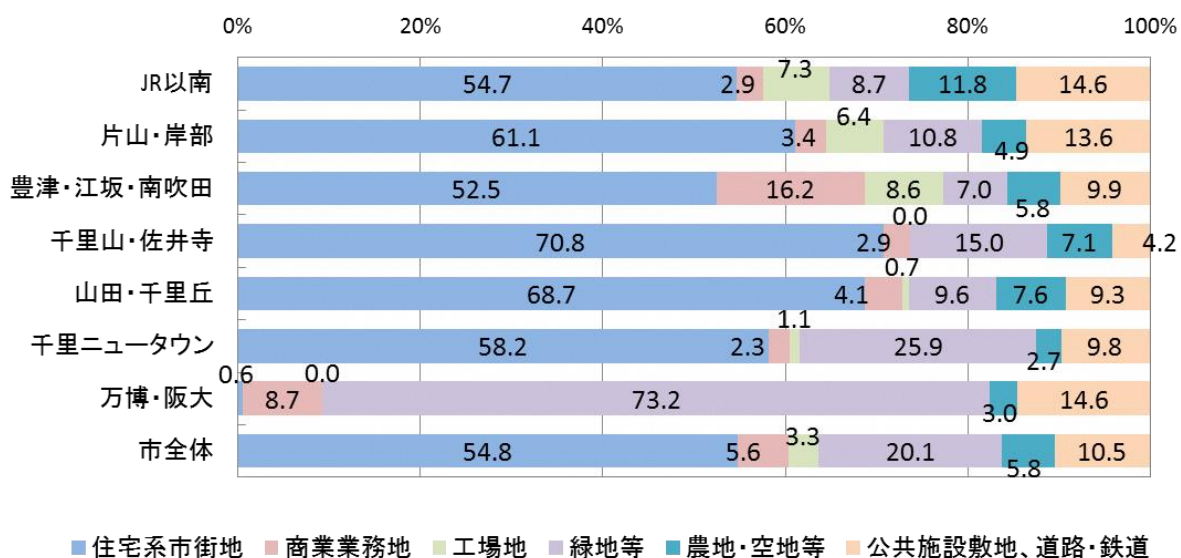


(資料) 総務省「平成27年国勢調査」から作成

### 3. 土地利用・住宅

#### (1) 土地利用状況

【各地域及び市全体】

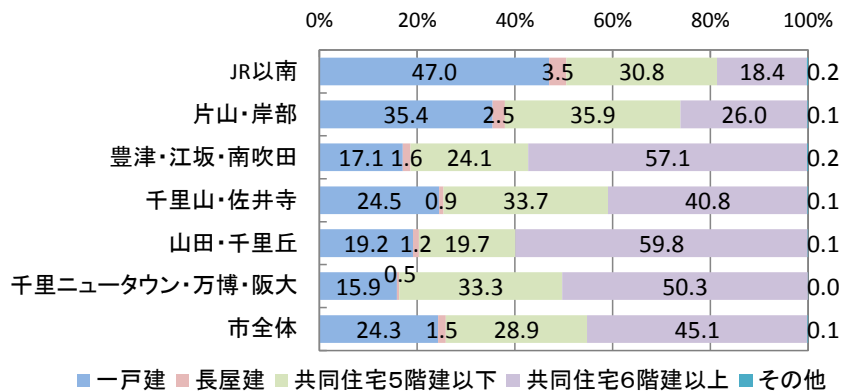


(資料) 吹田市「平成 27 年都市計画基礎調査」から作成

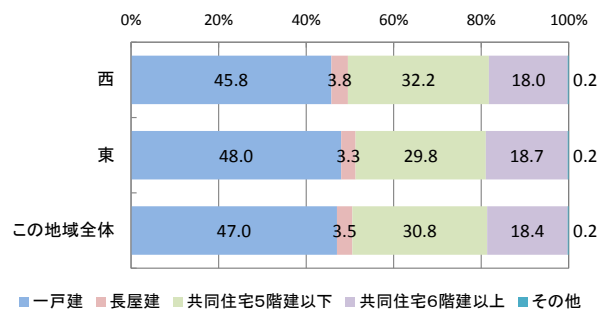


## (2) 住宅の建て方別世帯数の割合

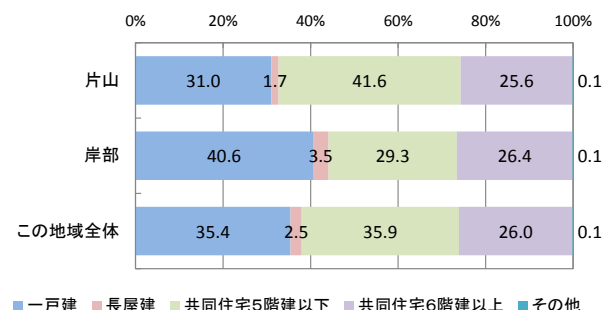
【各地域及び市全体】



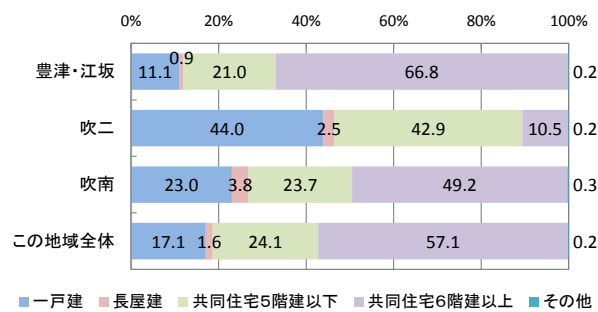
【JR 以南地域】



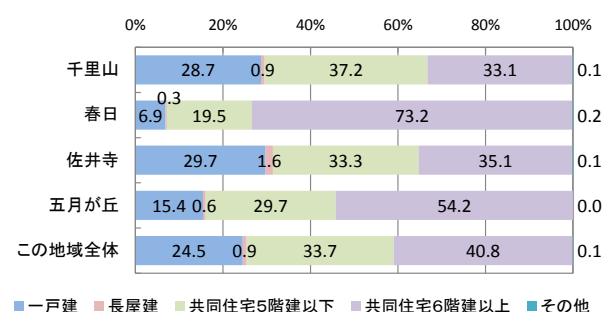
【片山・岸部地域】



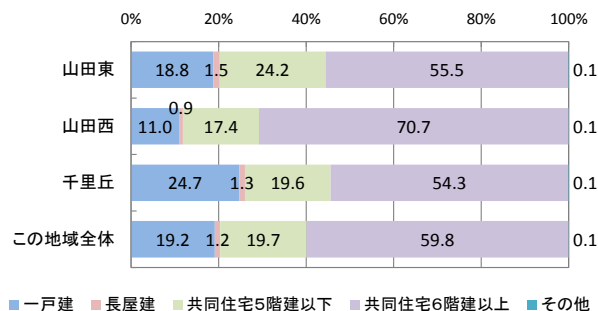
【豊津・江坂・南吹田地域】



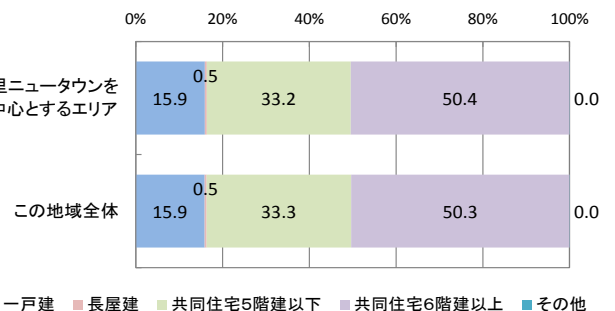
【千里山・佐井寺地域】



【山田・千里丘地域】



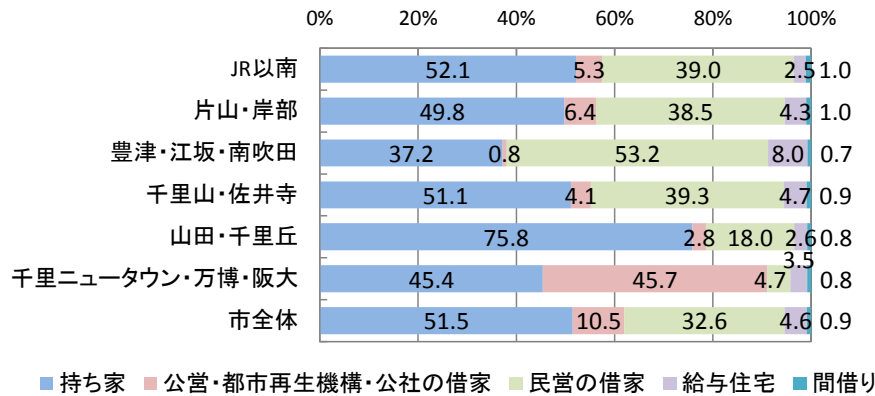
【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



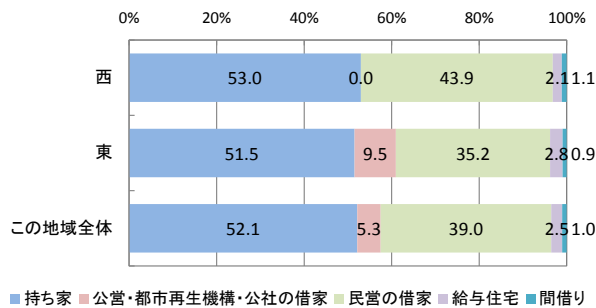
(資料) 総務省「平成 27 年国勢調査」から作成

### (3) 所有関係別世帯数の割合

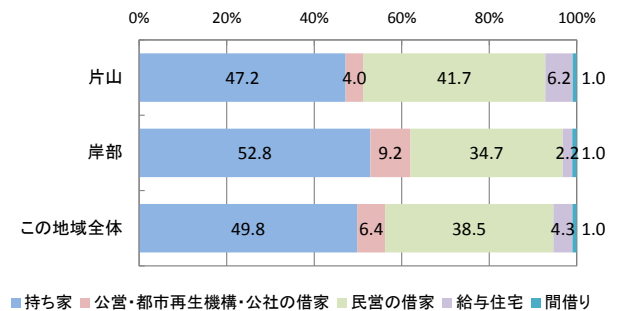
【各地域及び市全体】



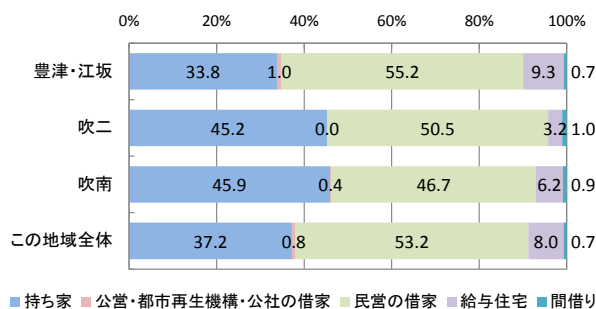
#### 【JR以南地域】



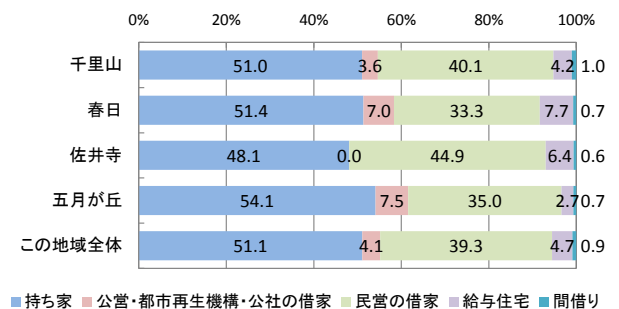
#### 【片山・岸部地域】



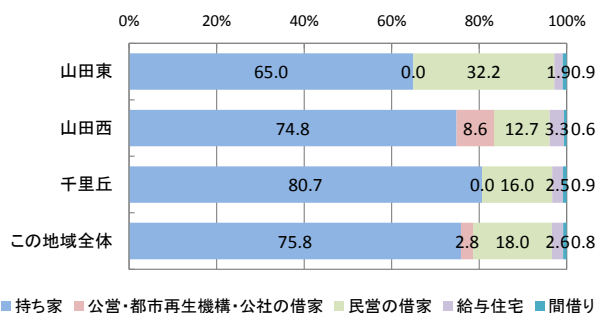
#### 【豊津・江坂・南吹田地域】



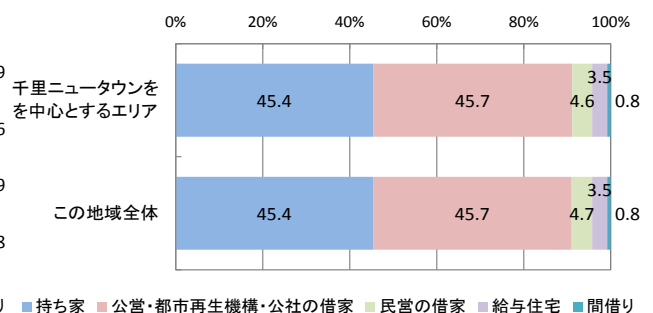
#### 【千里山・佐井寺地域】



#### 【山田・千里丘地域】



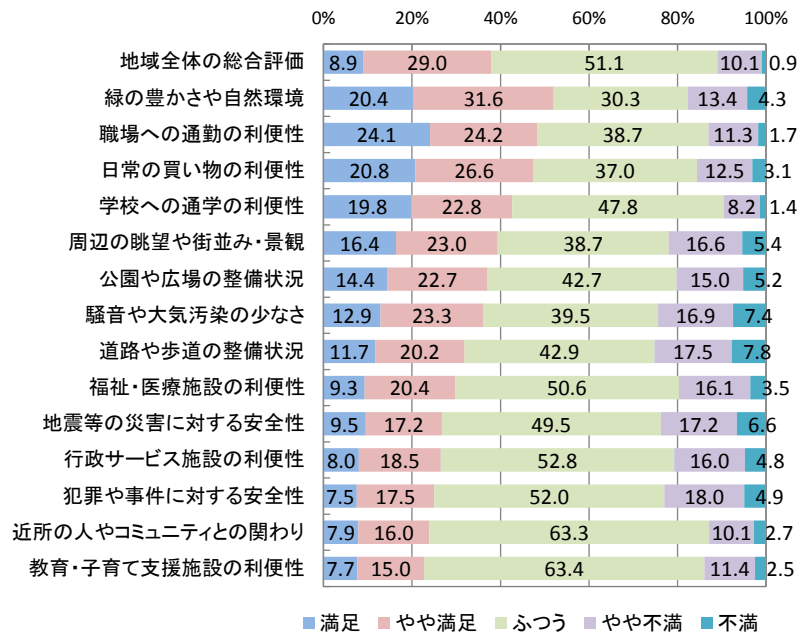
#### 【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



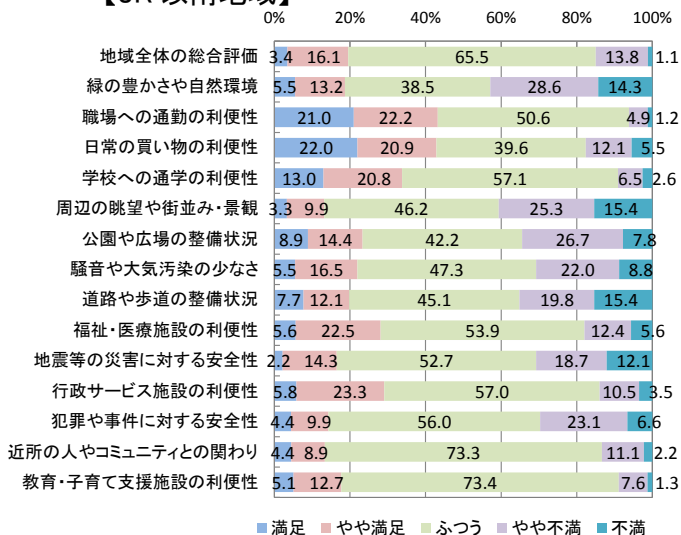
(資料) 総務省「平成27年国勢調査」から作成

## (4) 住宅地の評価

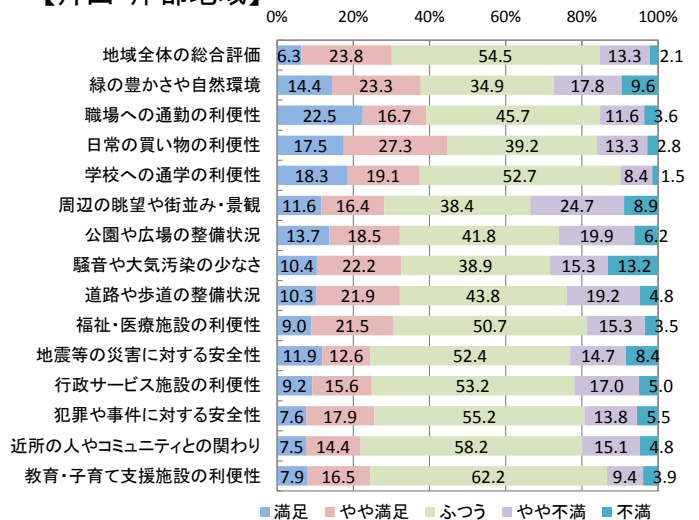
### 【市全体】



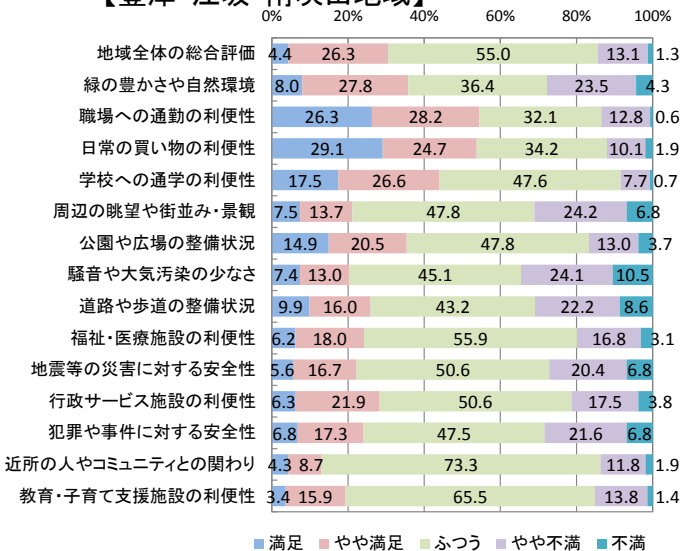
### 【JR以南地域】



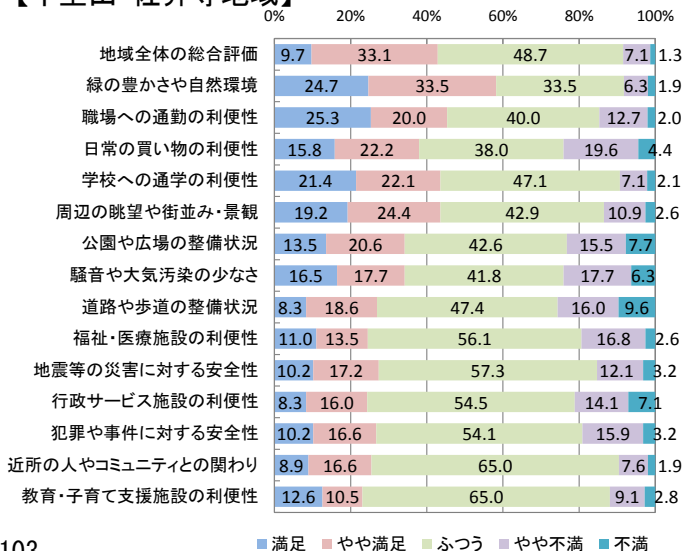
### 【片山・岸部地域】



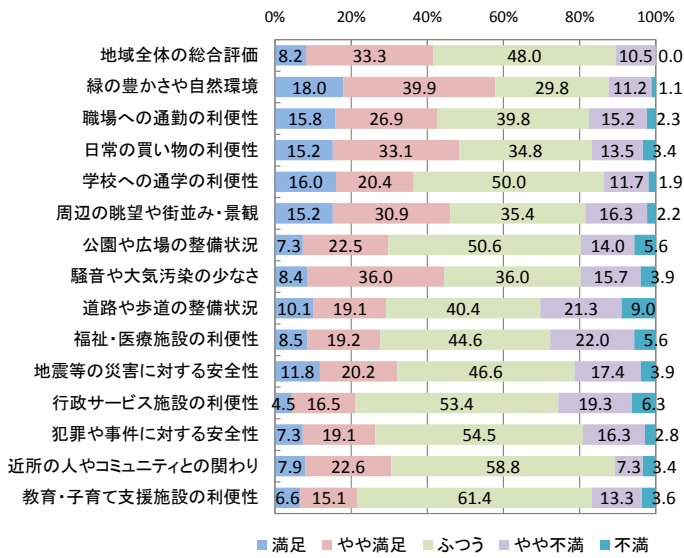
### 【豊津・江坂・南吹田地域】



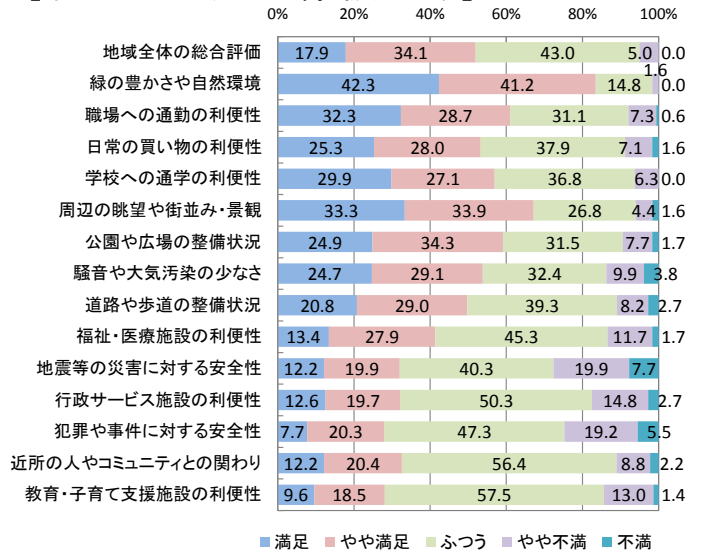
### 【千里山・佐井寺地域】



### 【山田・千里丘地域】

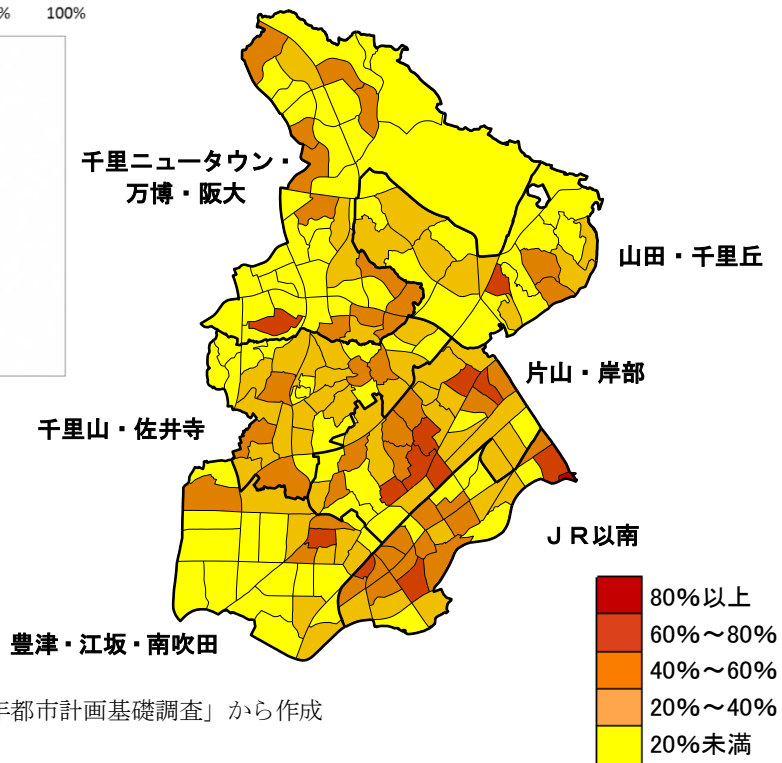
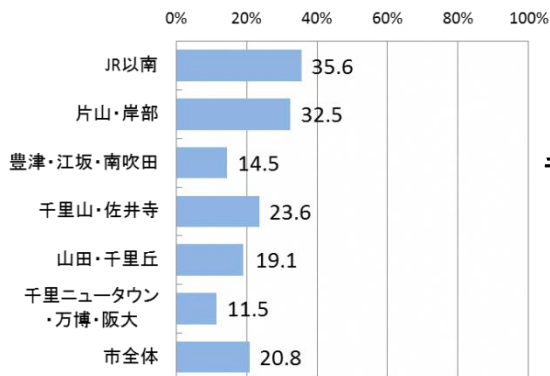


### 【千里ニュータウン・万博・阪大地域】



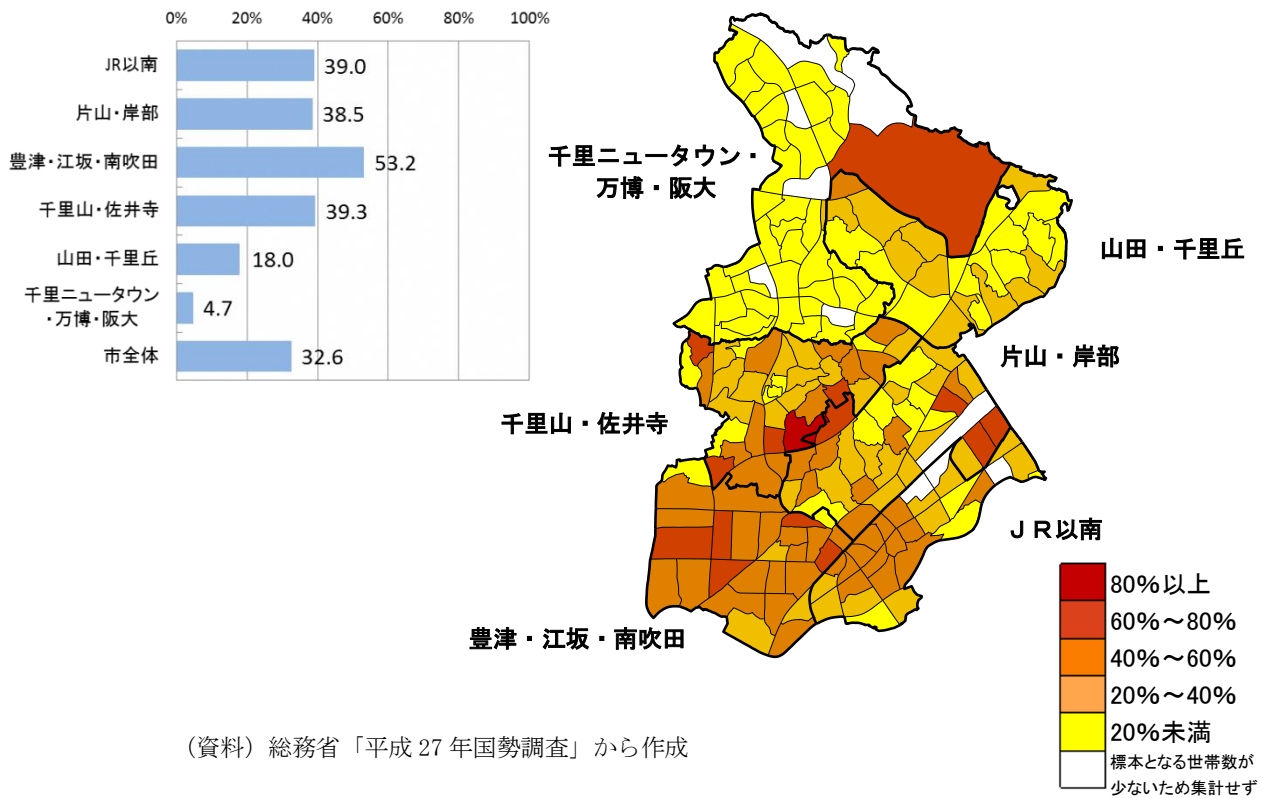
(資料) 「吹田市住宅マスタープラン改定に向けた住まいに関するアンケート調査」(平成23年) から作成  
 (注) 無回答は除外した構成比

### (5) 木造建物床面積率

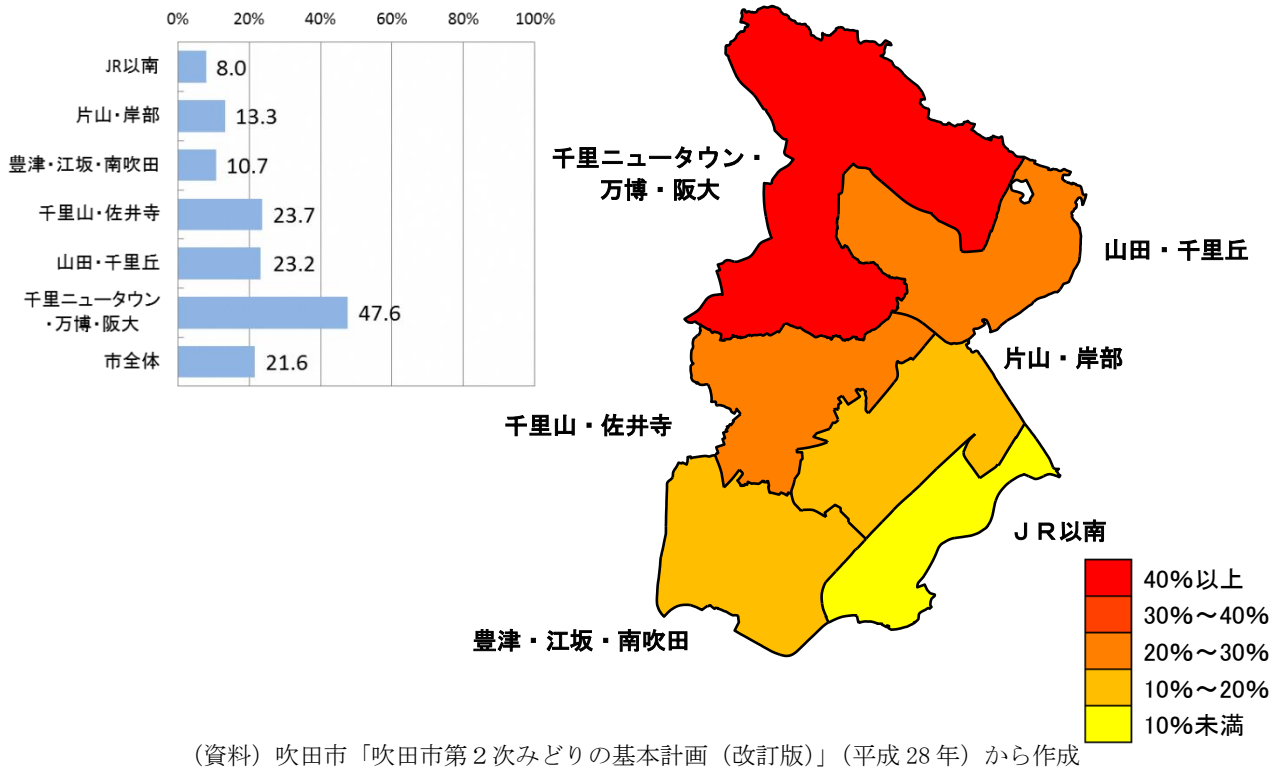


(資料) 吹田市「平成27年都市計画基礎調査」から作成

## (6) 民間賃貸住宅率

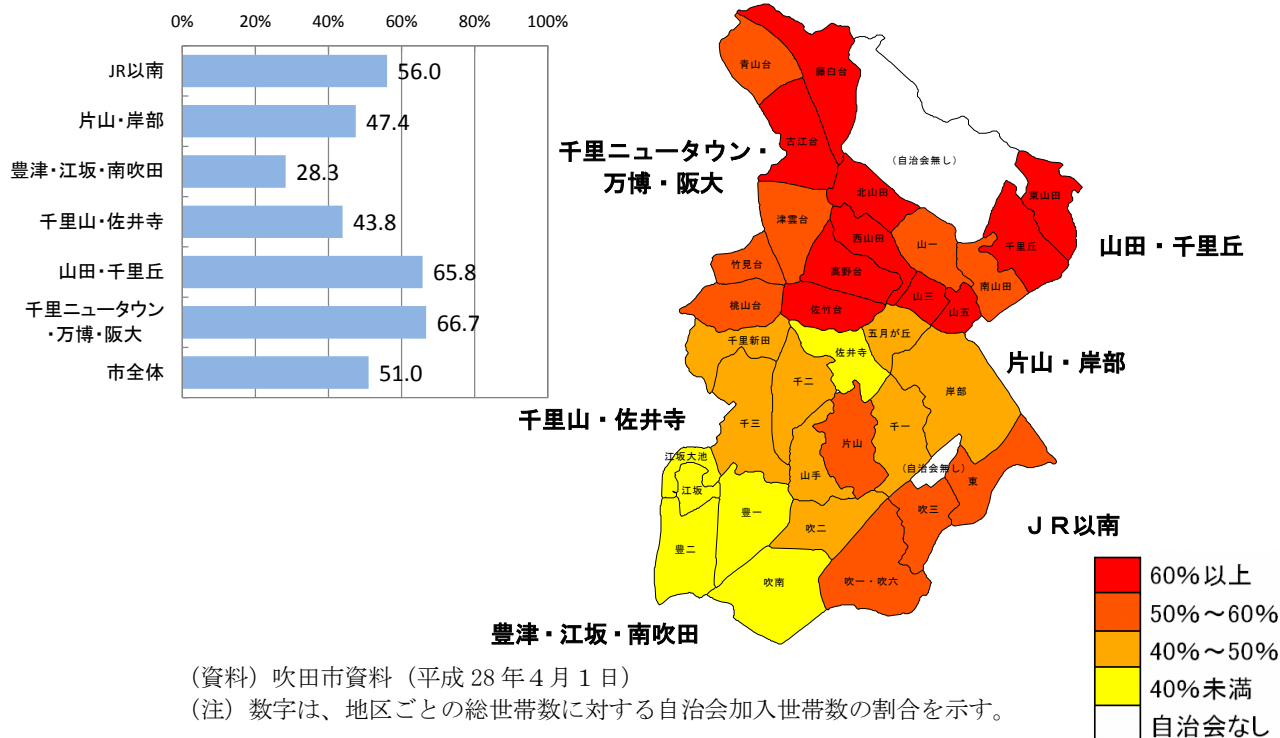


## (7) 緑被率

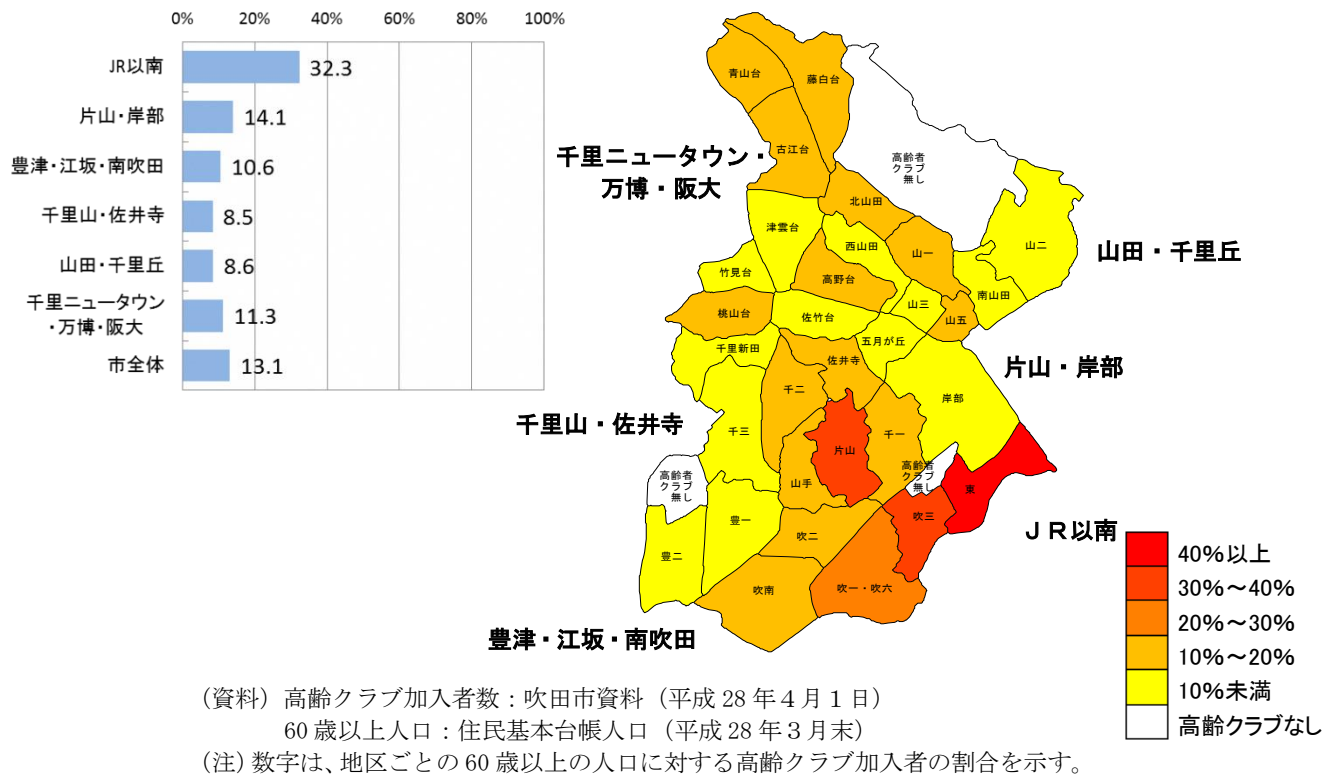


## 4. コミュニティ・福祉

### (1) 自治会加入率

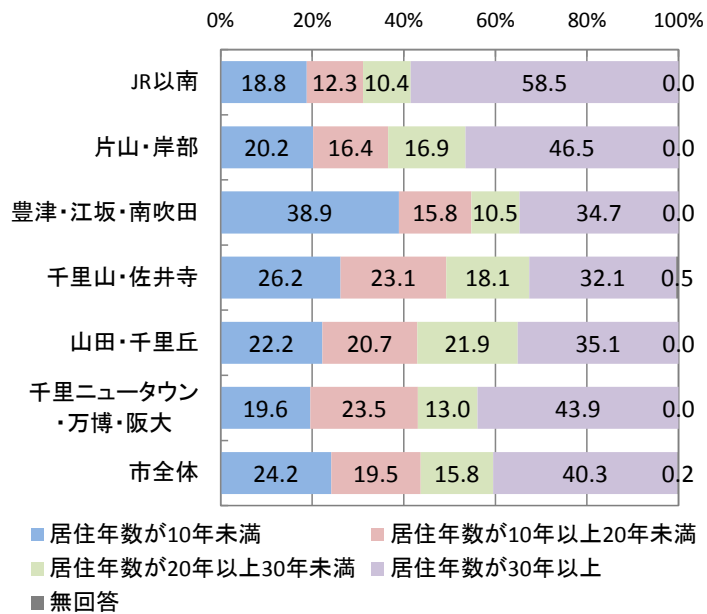


### (2) 高齢クラブ加入率



### (3) 居住年数

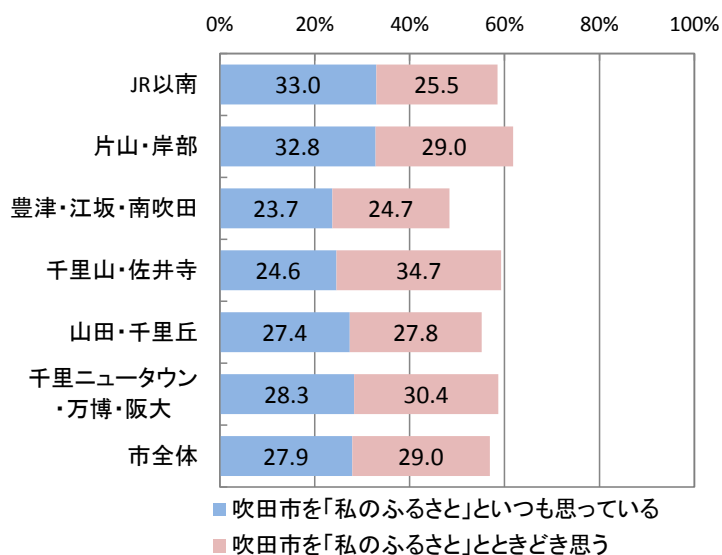
【各地域及び市全体】



(資料) 吹田市「平成 26 年度吹田市市民意識調査報告書」から作成

### (4) ふるさと意識

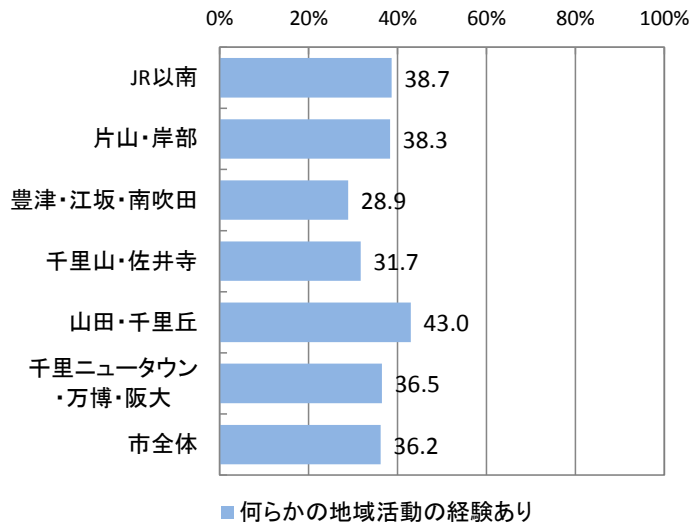
【各地域及び市全体】



(資料) 吹田市「平成 26 年度吹田市市民意識調査報告書」から作成

## (5) 何らかの地域活動の経験

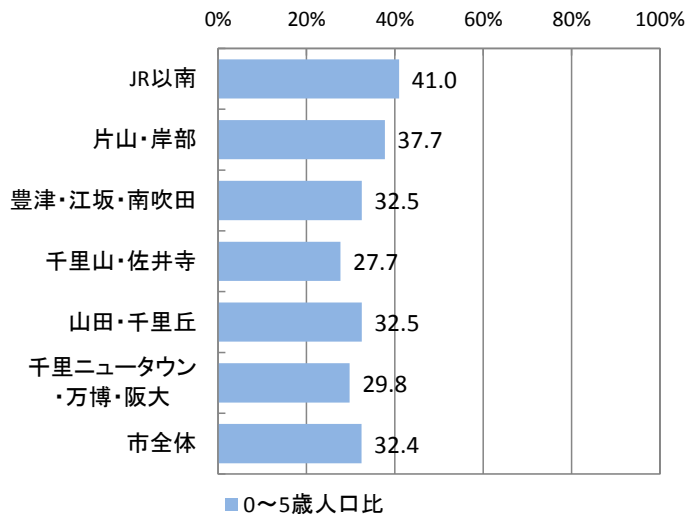
【各地域及び市全体】



(資料) 吹田市「平成 26 年度吹田市市民意識調査報告書」から作成

## (6) 保育所入所児童の割合

【各地域及び市全体】

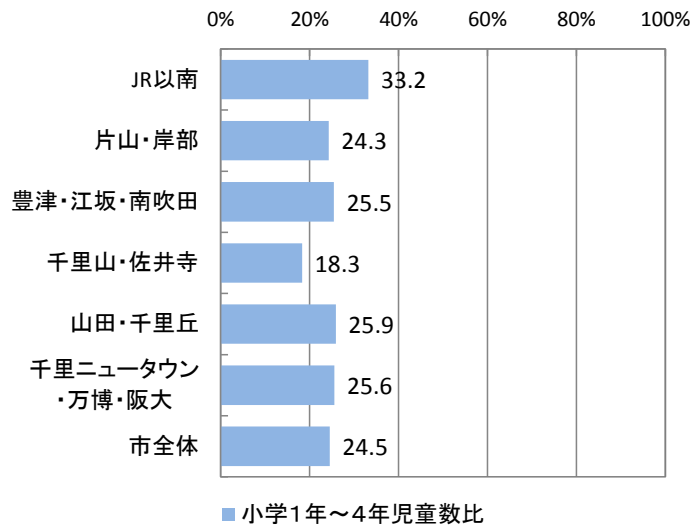


(資料) 在園児数：吹田市資料（平成 29 年 4 月 1 日）  
0～5 歳人口：住民基本台帳人口（平成 29 年 3 月末日）



## (7) 留守家庭児童育成入室児の割合

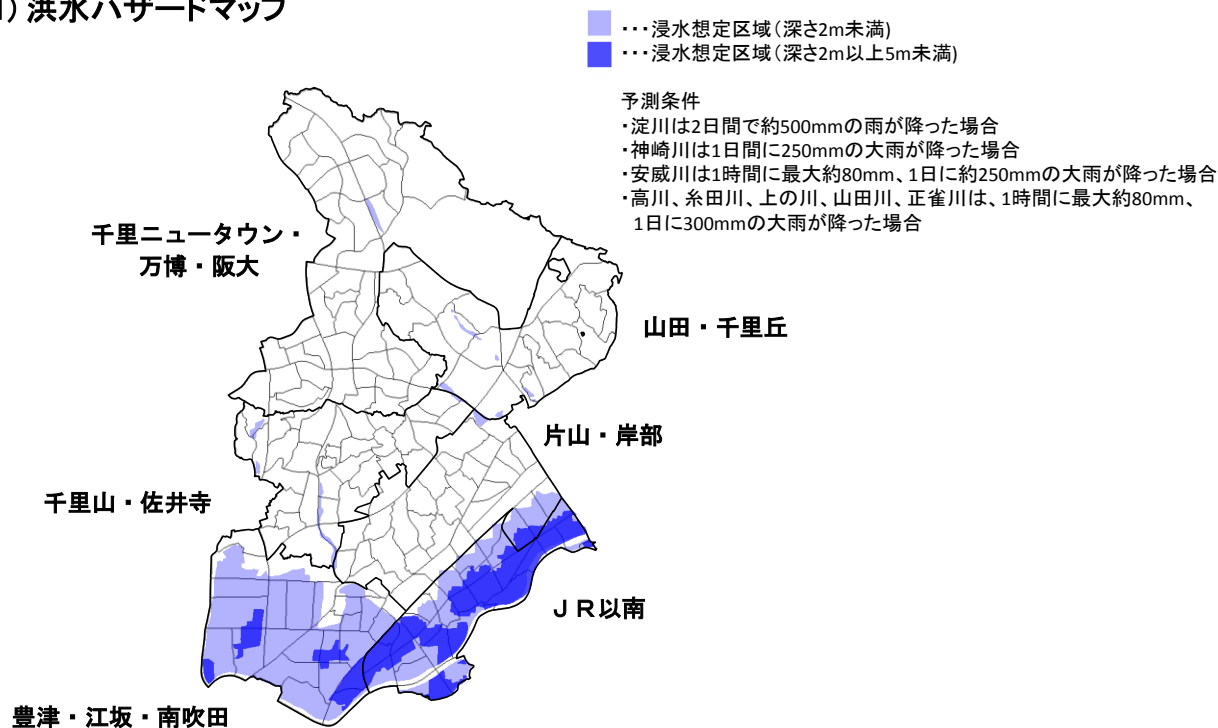
【各地域及び市全体】



(資料) 小学校在校生数 (1年から4年生) : 吹田市資料 (平成29年5月1日)

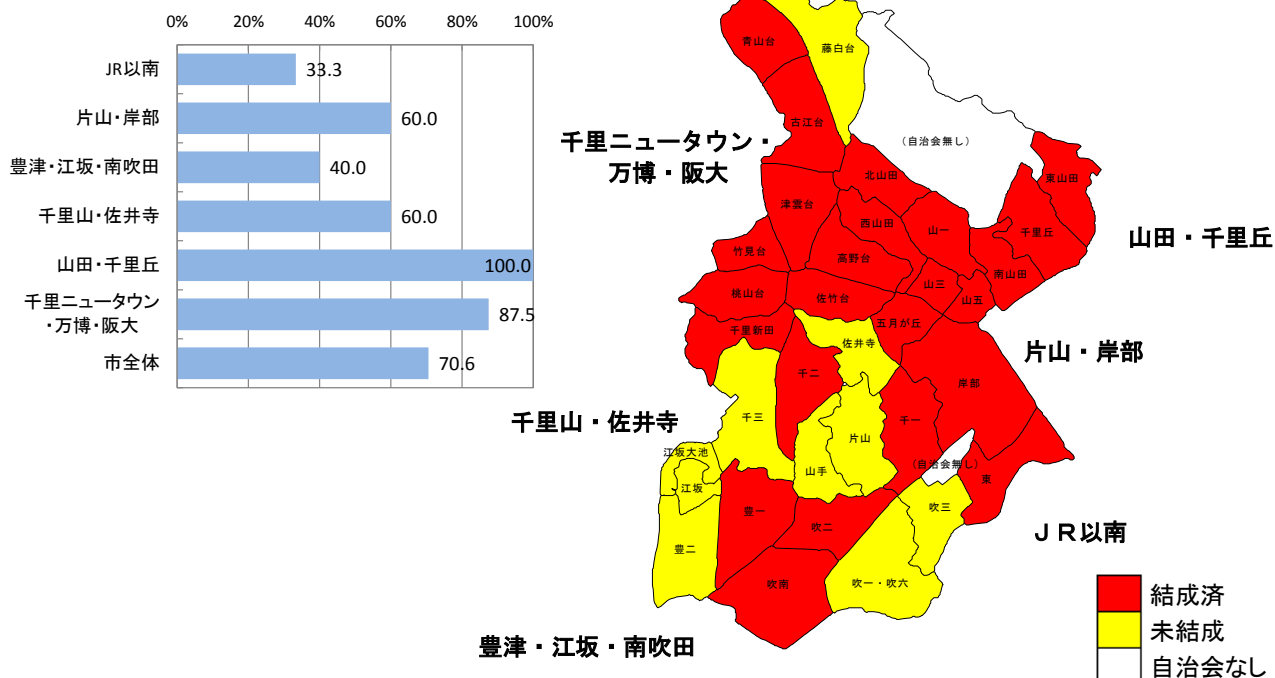
## 5. 防災

### (1) 洪水ハザードマップ



(資料) 吹田市「吹田市洪水避難地図 (洪水ハザードマップ)」(平成 28 年) から作成

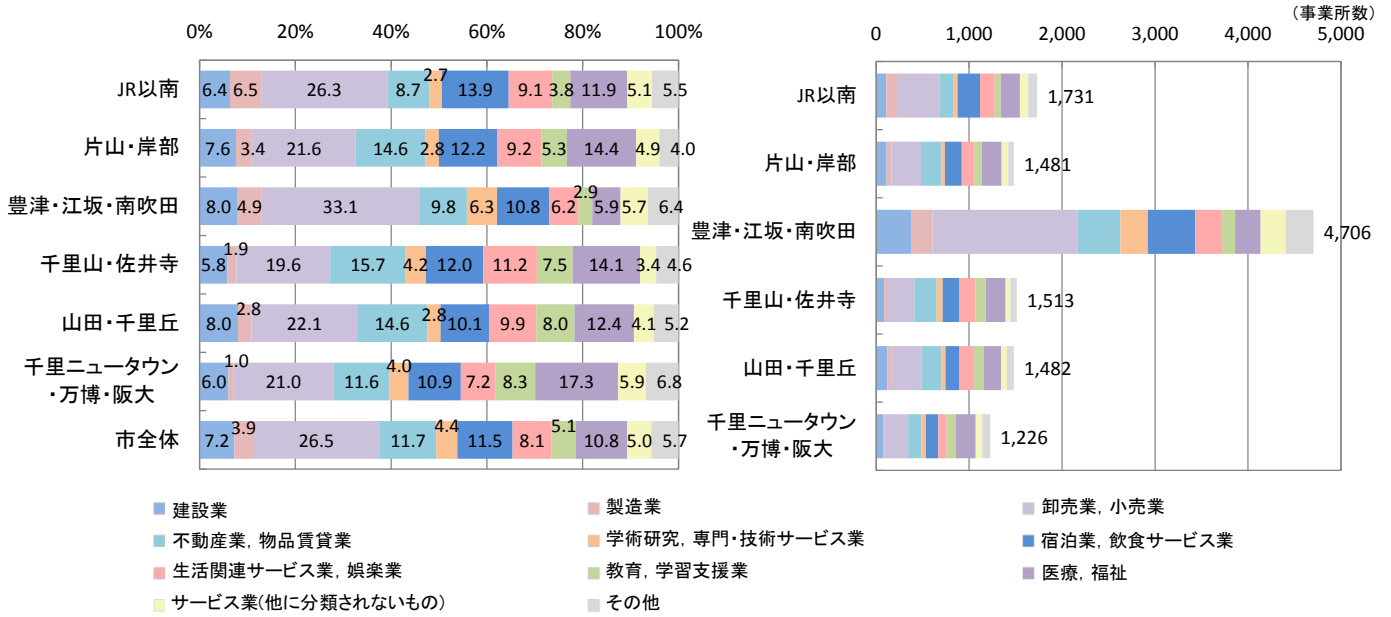
### (2) 連合自治会単位の自主防災組織結成率



(資料) 連合自治会単位の自主防災組織結成数：吹田市資料 (平成 29 年 4 月 1 日)

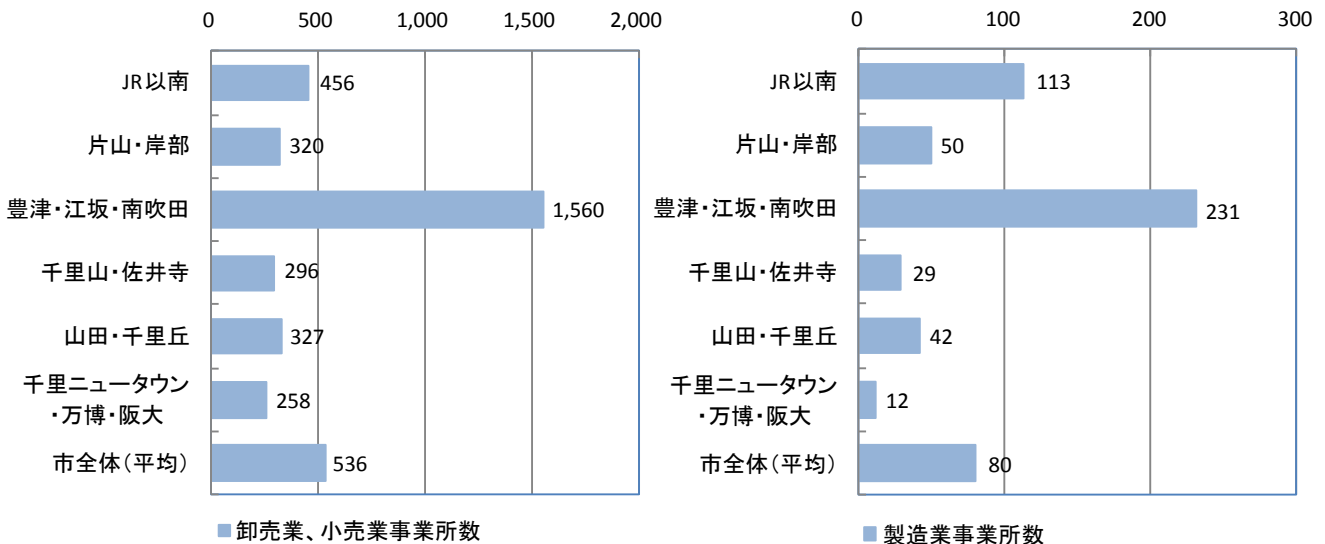
## 6. 産業

### (1) 産業別事業所数



(資料) 総務省「平成 26 年経済センサス - 基礎調査結果」から作成  
 (注) 「その他」は、市全体の事業所数の構成比が 3%未満の産業

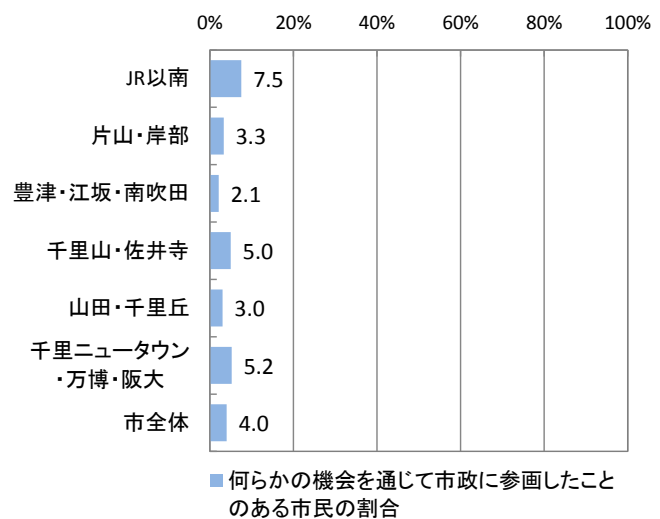
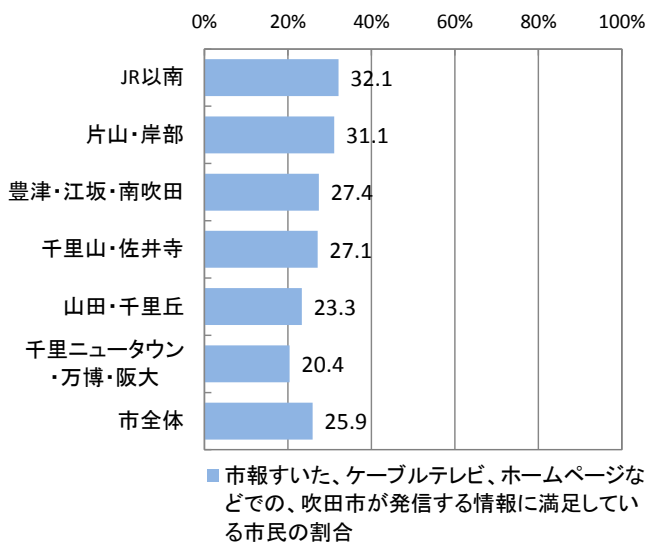
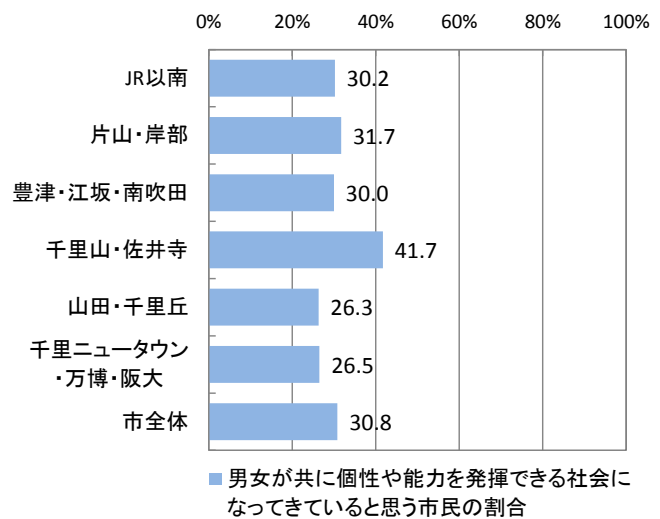
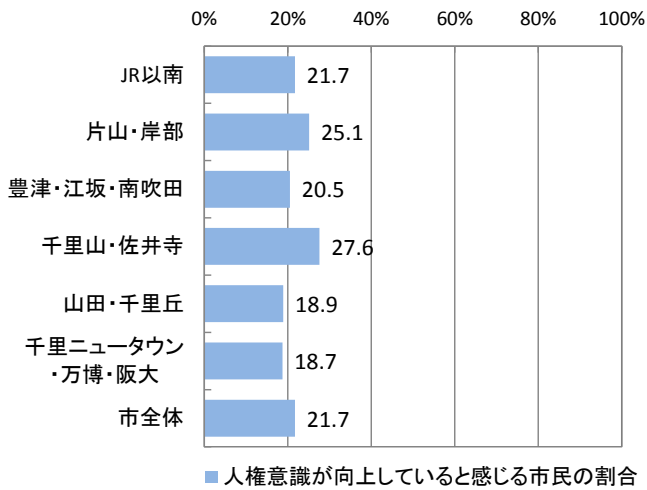
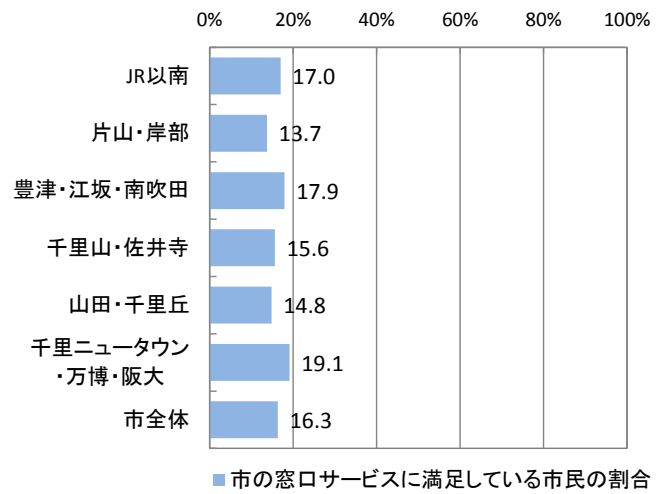
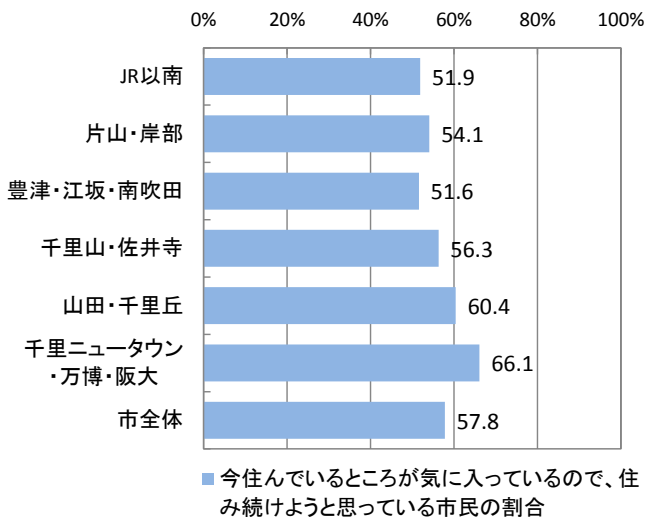
### (2) 卸売業・小売業事業所数、製造業事業所数

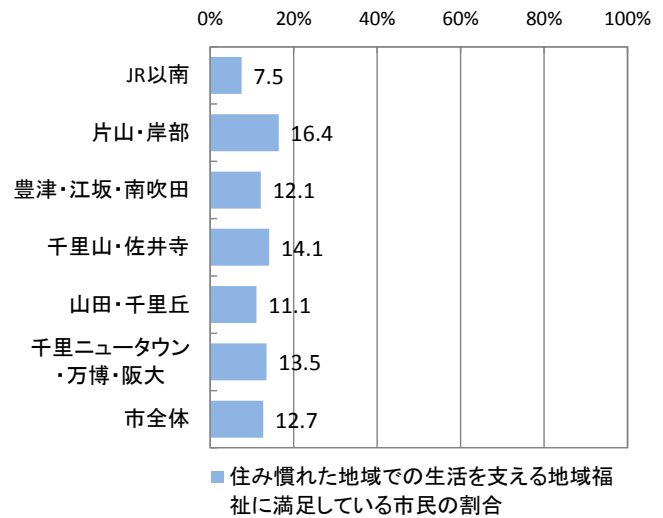
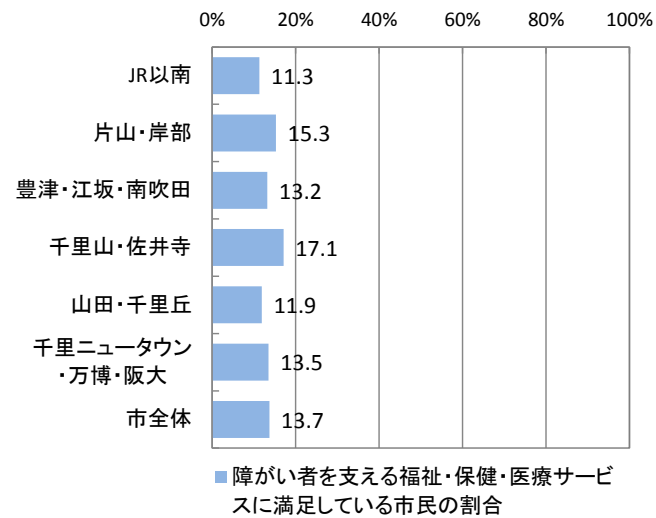
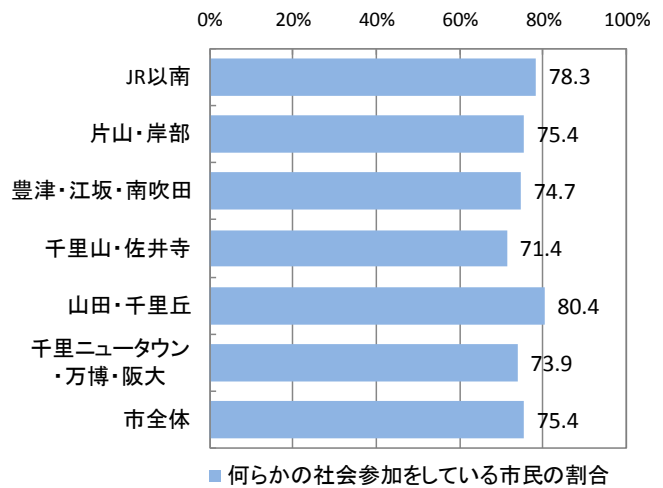
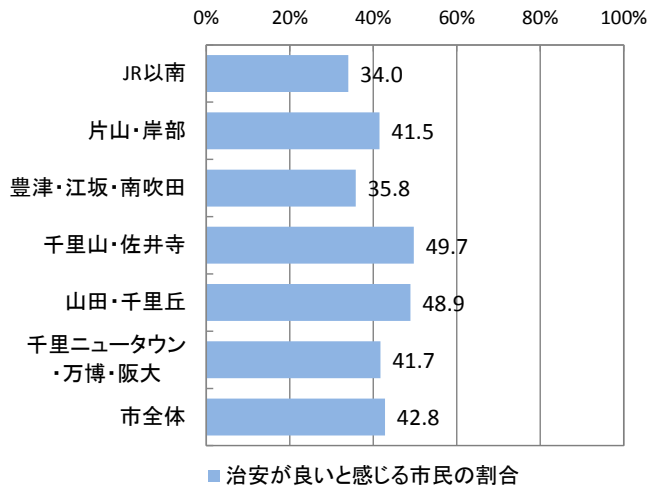
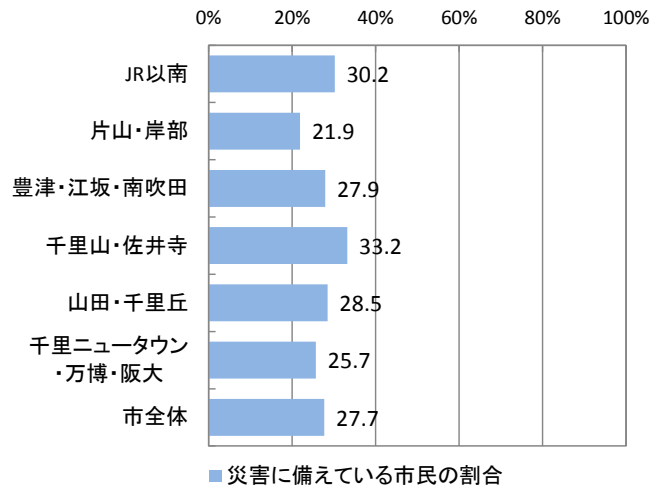
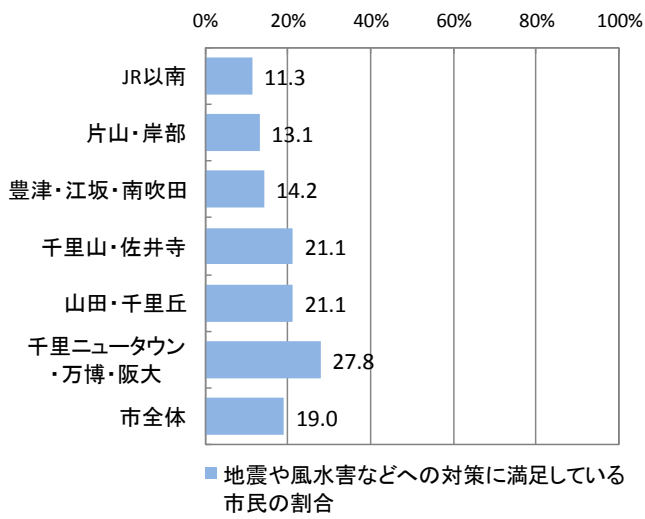


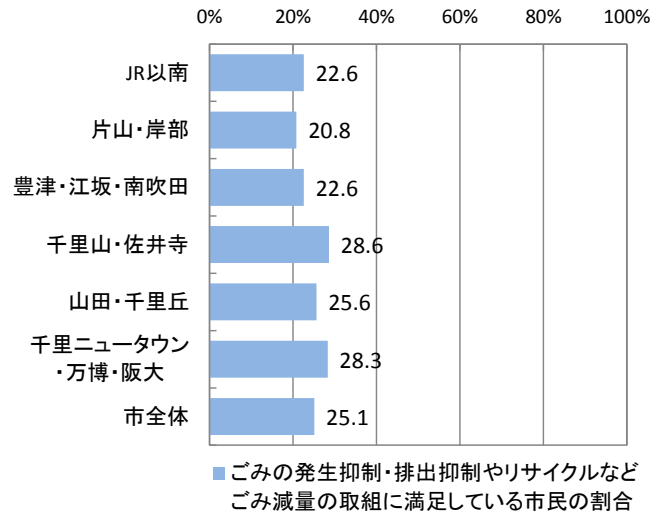
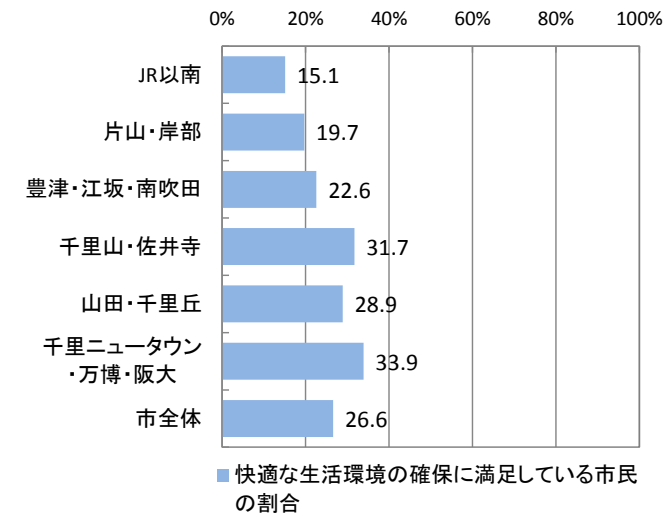
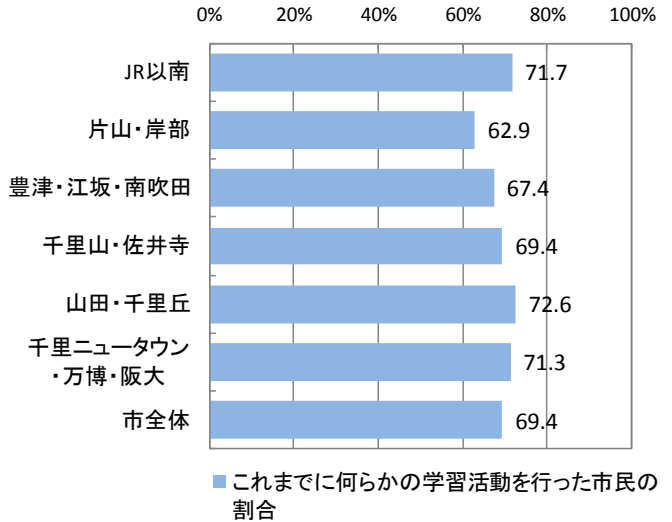
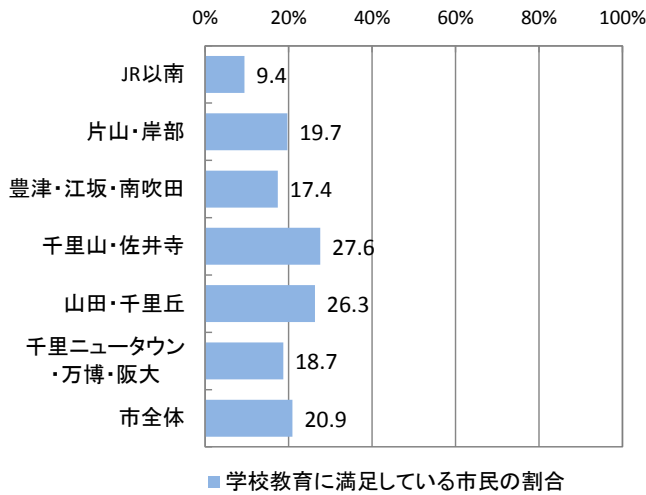
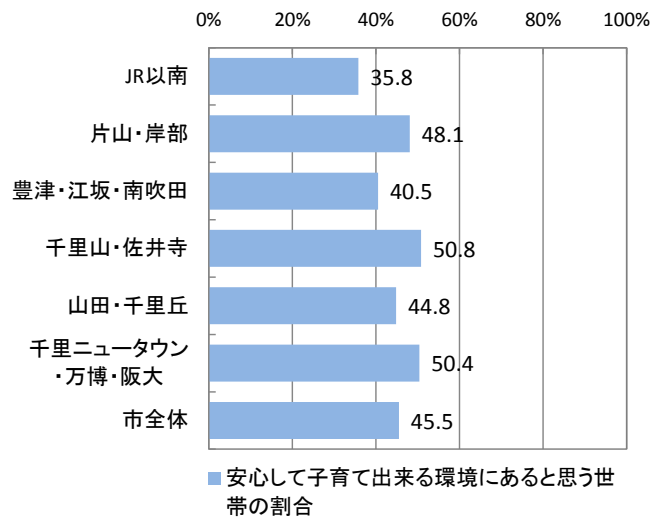
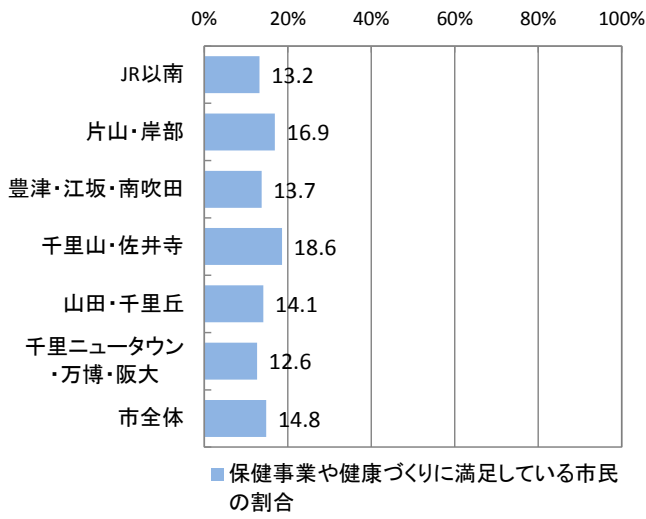
(資料) 総務省「平成 26 年経済センサス - 基礎調査結果」から作成

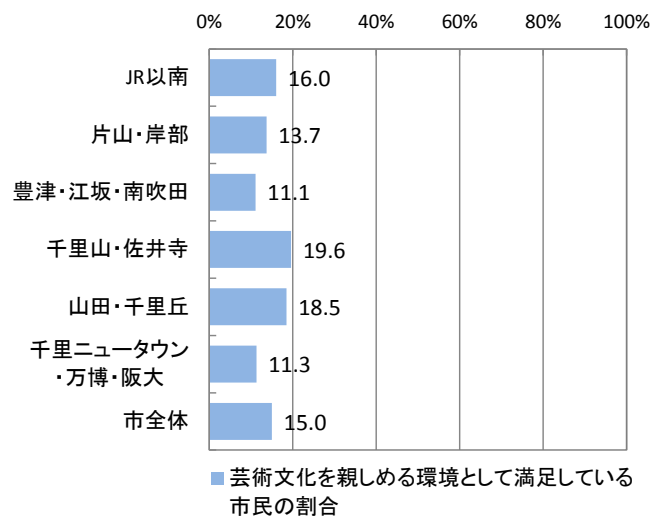
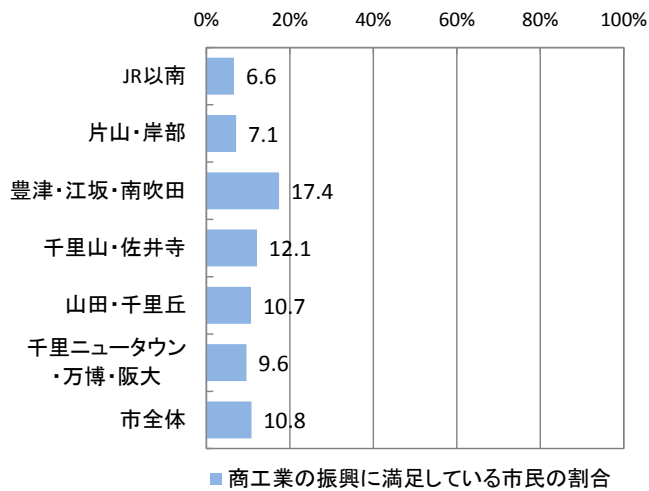
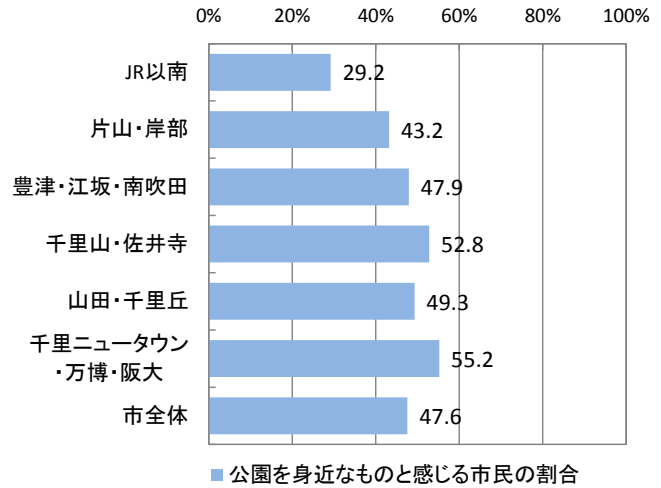
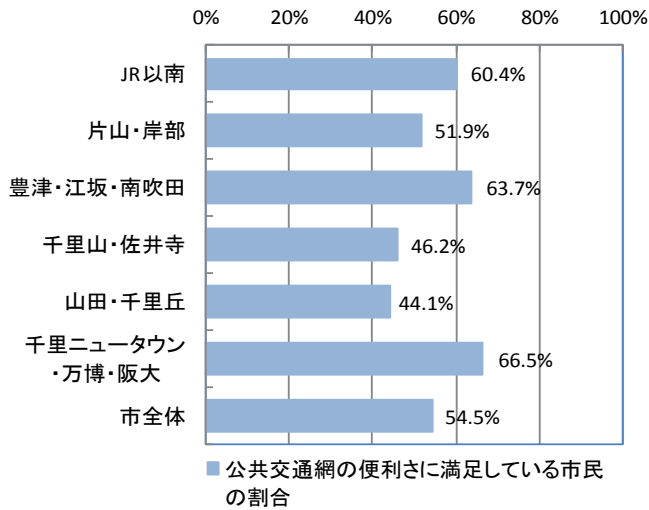
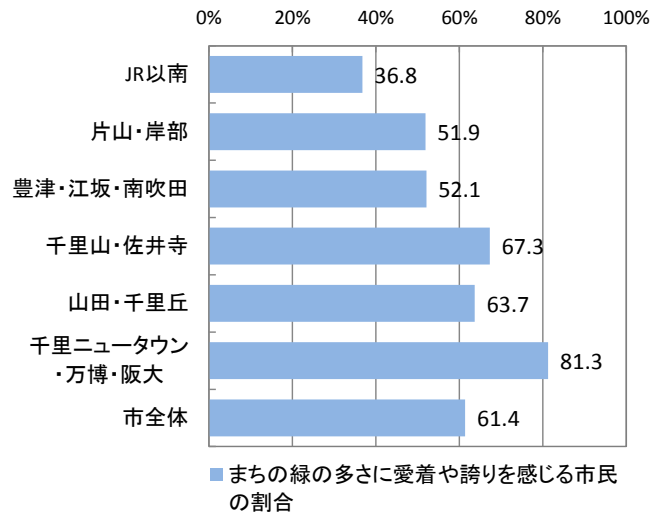
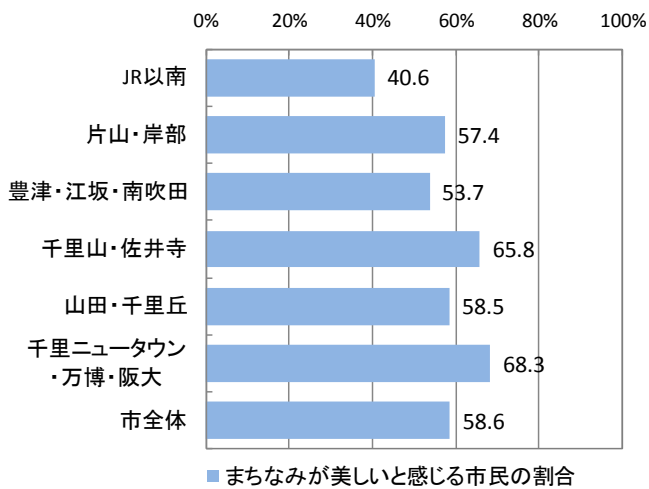
## 7. 市民意識

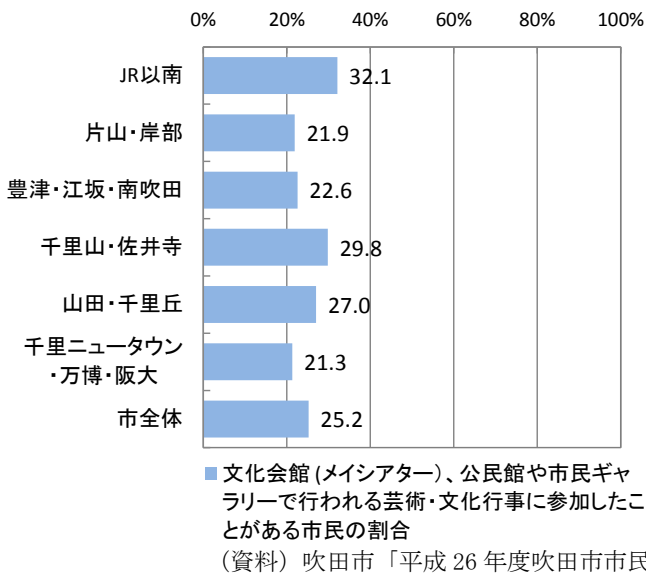
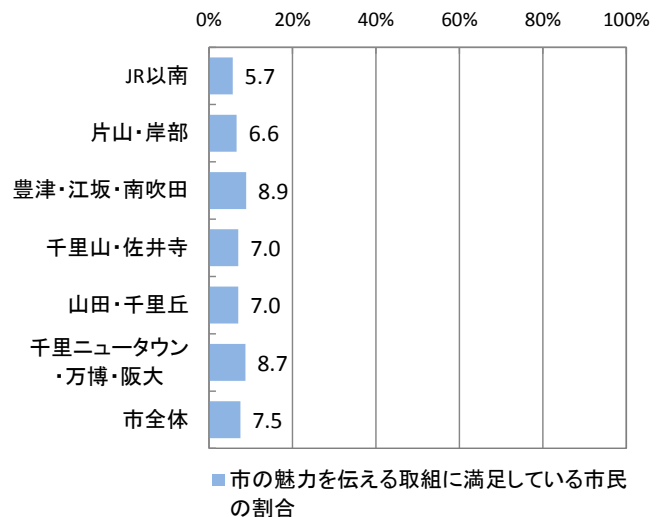
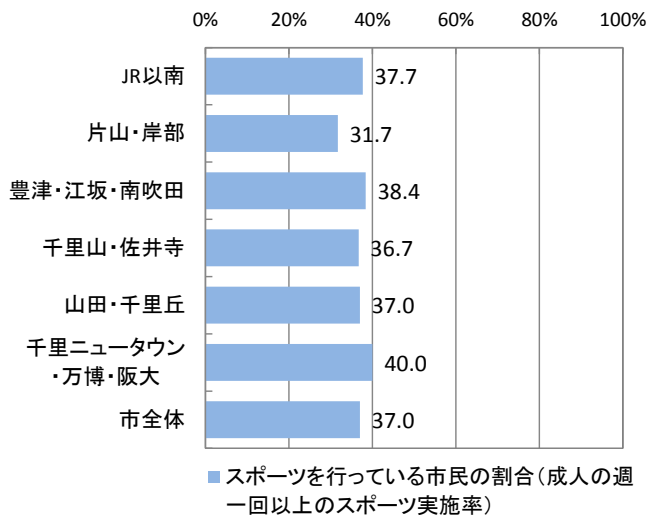
### (1) 市民意識指標等



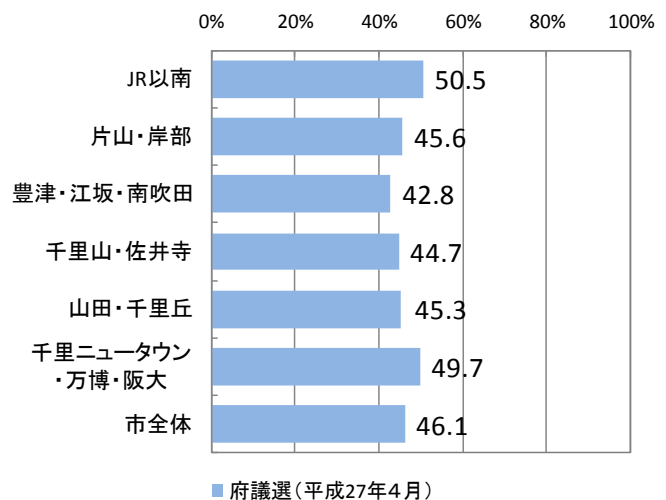
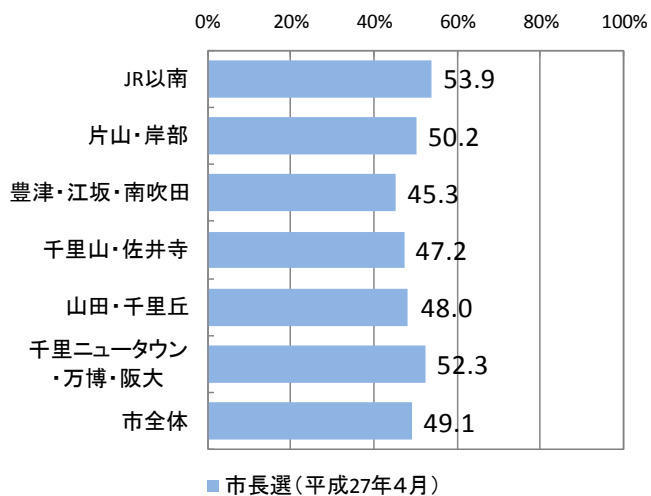








## (2) 最近の市長選・府議選の投票率



(資料) 市長選・府議選投票率：吹田市資料



## 【参考】データにみる各地域の特徴

本資料集に掲載している統計データについて、6つのブロックで比較し、特徴を一覧表に整理しています。

	JR以南地域	片山・岸部地域	豊津・江坂・南吹田地域
人口・世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口は減少傾向</li> <li>● 高齢化率は高い水準</li> <li>● 一人暮らしの高齢者の割合は高い水準</li> <li>● ファミリー世帯率は低い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口推移は20年間でほぼ横ばい</li> <li>● 高齢化率はやや高い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口増加が続く</li> <li>● 生産年齢人口の割合は最も高い</li> <li>● 高齢化率は低い水準</li> <li>● 単身世帯率は最も高い</li> <li>● ファミリー世帯率は低い水準</li> </ul>
土地利用・住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農地・空地等の割合は最も高い</li> <li>● 一戸建の割合は最も高い</li> <li>● 「緑の豊かさや自然環境」や「周辺の眺望や街並み・景観」に対する満足度は低い水準</li> <li>● 木造建物床面積率は高い水準</li> <li>● 緑被率は最も低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 一戸建の割合は高い水準</li> <li>● 「道路や歩道の整備状況」に対する満足度はやや高い水準</li> <li>● 「職場への通勤の利便性」に対する満足度は最も低い</li> <li>● 木造建物床面積率は高い水準</li> <li>● 緑被率は低い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業業務地の割合は最も高い</li> <li>● 共同住宅の割合は高い水準</li> <li>● 「日常の買い物の利便性」に対する満足度は最も高い</li> <li>● 「周辺の眺望や街並み・景観」や「騒音や大気汚染の少なさ」に対する満足度は特に低い</li> <li>● 木造建物床面積率は低い水準</li> <li>● 民間賃貸住宅率は最も高い</li> <li>● 緑被率は低い水準</li> </ul>
コミュニティ・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢クラブ加入率は最も高い</li> <li>● 居住年数30年以上の市民の割合は高い水準</li> <li>● 保育所入所児童の割合は最も高い</li> <li>● 留守家庭児童育成室入室児の割合は最も高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 居住年数30年以上の市民の割合は高い水準</li> <li>● 保育所入所児童の割合は高い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治会加入率は最も低い</li> <li>● 居住年数10年未満の市民の割合は最も高い</li> <li>● ふるさと意識を持つ市民の割合は最も低い</li> </ul>
防災	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大雨による5m未満の浸水被害が想定される地域が広範囲に及ぶ</li> <li>● 連合自治会単位の自主防災組織結成率は低い水準</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大雨による2m未満の浸水被害が想定される地域が広範囲に及ぶ</li> <li>● 連合自治会単位の自主防災組織結成率は最も低い</li> </ul>
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業事業所数は多い水準</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 卸売業・小売業事業所数は最も多い</li> <li>● 製造業事業所数は最も多い</li> </ul>
市民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 吹田市が発信する情報に満足している市民の割合が高い水準</li> <li>● 公園を身近なものと感じる市民の割合が最も低い</li> <li>● 治安が良いと感じる市民の割合が低い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 吹田市が発信する情報に満足している市民の割合が高い水準</li> <li>● 災害に備えている市民の割合が最も低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共交通網の便利さに満足している市民の割合が高い水準</li> <li>● 治安が良いと感じる市民の割合が低い水準</li> </ul>

	千里山・佐井寺地域	山田・千里丘地域	千里ニュータウン ・万博・阪大地域
人口・世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口はゆるやかな増加傾向</li> <li>● 生産年齢人口の割合は高い水準</li> <li>● 高齢化率は低い水準</li> <li>● ファミリー世帯率は高い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成 17 年以降、人口増加が続く</li> <li>● 高齢化が急速に進む</li> <li>● 単身世帯率は最も低い</li> <li>● ファミリー世帯率は高い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口は減少傾向だったが、平成 27 年から大幅な増加に転じる</li> <li>● 高齢化率は高い水準</li> <li>● 一人暮らしの高齢者の割合は高い水準</li> </ul>
土地利用・住宅	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅系市街地の割合は高い水準</li> <li>● 「緑の豊かさや自然環境」に対する満足度は高い水準</li> <li>● 「日常の買い物の利便性」に対する満足度は最も低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住宅系市街地の割合は高い水準</li> <li>● 共同住宅の割合は高い水準</li> <li>● 持ち家に住む市民の割合は最も高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 緑地等の割合は最も高い</li> <li>● 共同住宅の割合は高い水準</li> <li>● 公営・都市再生機構・公社の借家に住む市民の割合が最も高い</li> <li>● 「緑の豊かさや自然環境」や「周辺の眺望や街並み・景観」、「公園や広場の整備状況」、「騒音や大気汚染の少なさ」、「道路や歩道の整備状況」に対する満足度は最も高い</li> <li>● 緑被率は最も高い</li> </ul>
コミュニティ・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢クラブ加入率はやや低い水準</li> <li>● ふるさと意識を持つ市民の割合は高い水準</li> <li>● 保育所入所児童の割合は低い水準</li> <li>● 留守家庭児童育成室入室児の割合は最も低い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治会加入率は高い水準</li> <li>● 高齢クラブ加入率はやや低い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自治会加入率は高い水準</li> </ul>
防災	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連合自治会単位の自主防災組織結成率は最も高い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連合自治会単位の自主防災組織結成率は高い水準</li> </ul>
産業	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 卸売業・小売業事業所数、製造業事業者数は最も少ない</li> </ul>
市民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 治安が良いと感じる市民の割合が高い水準</li> <li>● 公共交通網の便利さに満足している市民の割合が低い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 治安が良いと感じる市民の割合が高い水準</li> <li>● 公共交通網の便利さに満足している市民の割合が低い水準</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● まちの緑の多さに愛着や誇りを感じる市民の割合が最も高い</li> <li>● 公共交通網の便利さに満足している市民の割合が高い水準</li> </ul>

## 吹田市第4次総合計画策定 課題検討集



## 《 目 次 》

<b>I. 本市を取り巻く社会潮流</b> .....	<b>123</b>
1. 人口減少と少子高齢化の進行 .....	123
2. 経済及び雇用環境.....	125
(1) 景気の回復と回復傾向の鈍化.....	125
(2) 経済のグローバル化の進展.....	125
(3) 雇用形態の変化と労働力の不足 .....	127
3. 東京一極集中と地方創生.....	128
4. 自然災害への備え.....	129
(1) 国土強靱化の推進 .....	129
(2) 地域住民による防災.....	131
5. 地球環境問題の深刻化 .....	133
(1) 地球温暖化の進行 .....	133
(2) 循環型社会の形成 .....	134
6. 男女共同参画社会の推進.....	135
(1) 女性の社会進出の進展と課題.....	135
(2) ワークライフバランスの確保.....	136
7. 高度情報化社会の進展 .....	137
<b>II. 本市の状況</b> .....	<b>139</b>
1. 人口の推移.....	139
(1) 総人口と社人研推計.....	139
(2) 自然増減と社会増減.....	139
(3) 少子高齢化の進展（年齢5歳階級別人口の推移） .....	141
(4) 地域別の人口推移（年齢3区分別人口の推移） .....	141
(5) 世帯数の推移 .....	144
(6) 労働力人口 .....	145
2. 財政の状況.....	147
(1) 毎年度の財政状況 .....	147
(2) 公共施設の更新の時代.....	148
3. 土地利用の状況 .....	149
4. 産業構造 .....	150
(1) 産業の構成 .....	150
(2) 開業率・廃業率.....	152
5. 住宅の状況.....	153
6. 大学.....	153

<b>III. 第3次総合計画の進捗状況</b> .....	<b>154</b>
1. 総合計画を取り巻く背景.....	154
(1) 地方自治法の改正 .....	154
2. 基本構想の検証 .....	154
(1) 計画の構成と期間 .....	154
(2) 人口と都市空間.....	155
(3) 施策の大綱 .....	155
3. 基本計画の検証 .....	158

# I. 本市を取り巻く社会潮流

## 1. 人口減少と少子高齢化の進行

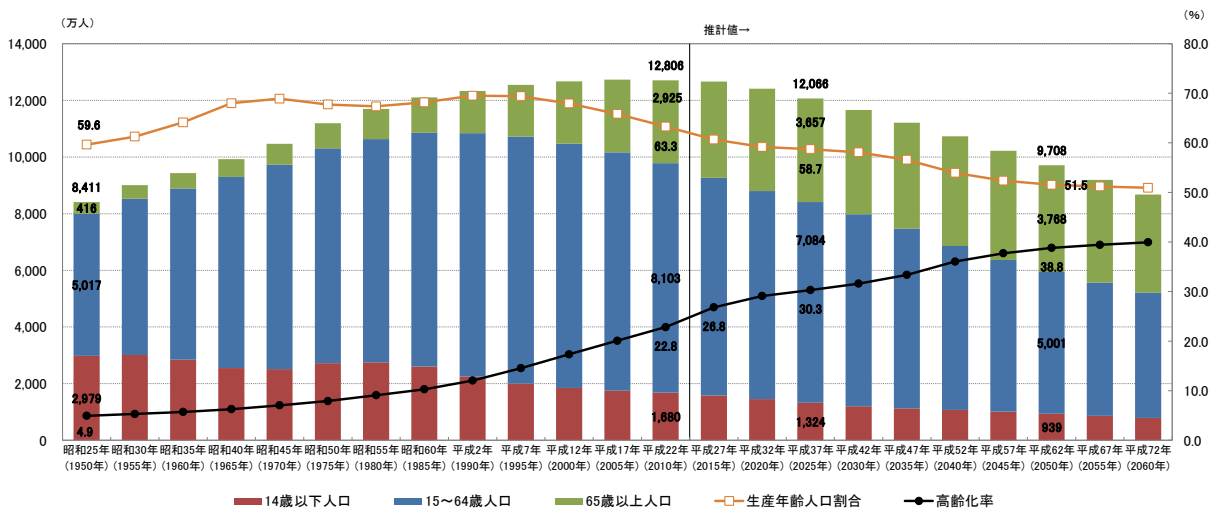
我が国の総人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに長期の減少過程に入っている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成 42 年（2030 年）までに 1 億 2,000 万人、平成 62 年（2050 年）までに 1 億人を下回ることが予測されている。総人口の減少と同時に、人口構造も大きく変化している（図表 I-1）。今後は、少子高齢化や生産年齢人口の割合が減少することに伴い、消費の縮小、労働力人口の減少、税収の減少といった影響が予想される。

少子化の背景には出生数の減少がある。一人の女性が一生のうちに出産する子供の推定人数を示す指標である合計特殊出生率は、平成 27 年（2015 年）現在で 1.46 と、人口置換水準である 2.07 を大きく下回っており、今後も出生数の減少傾向が続くと推計されている（図表 I-2）。

一方で、高齢者の割合は増加している。65 歳以上の人口は昭和 25 年（1950 年）には総人口の 4.9%であったが、平成 27 年（2015 年）には 26.8%に達し、平成 37 年（2025 年）には 30%を超え、平成 62 年（2050 年）には 40%に迫ると予測されている。我が国の高齢化は世界に例を見ないほど急速に進行しており、医療・年金・介護といった社会保障費の負担増が懸念されている（図表 I-3）。

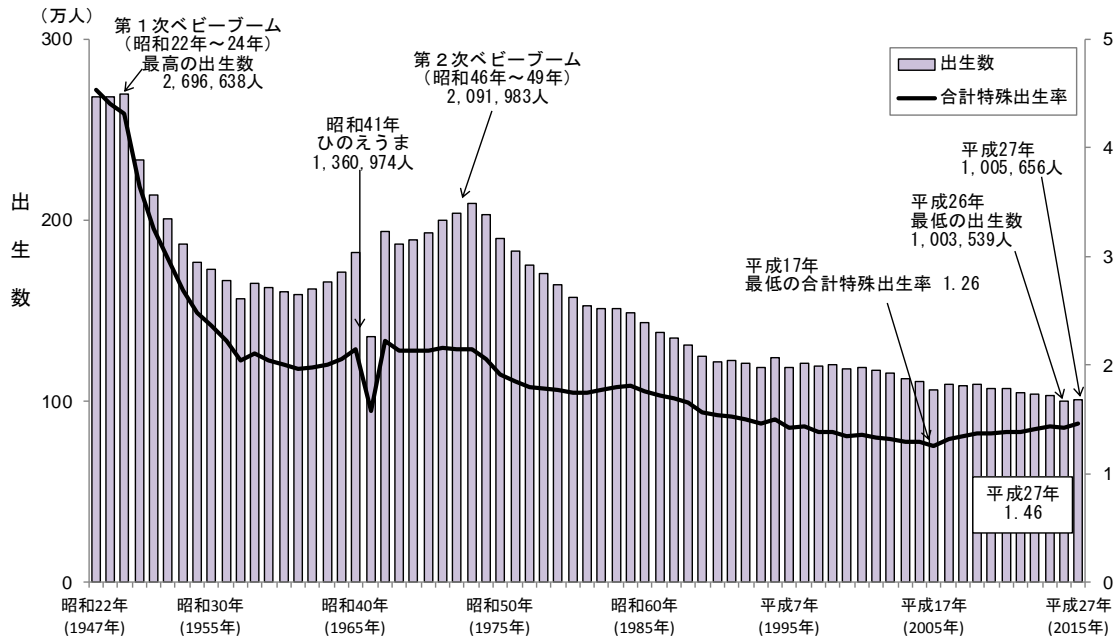
このような人口構造の変化を見据えた社会保障制度の再構築が求められている。

図表 I-1 年齢区分別人口の推移及び生産年齢人口割合



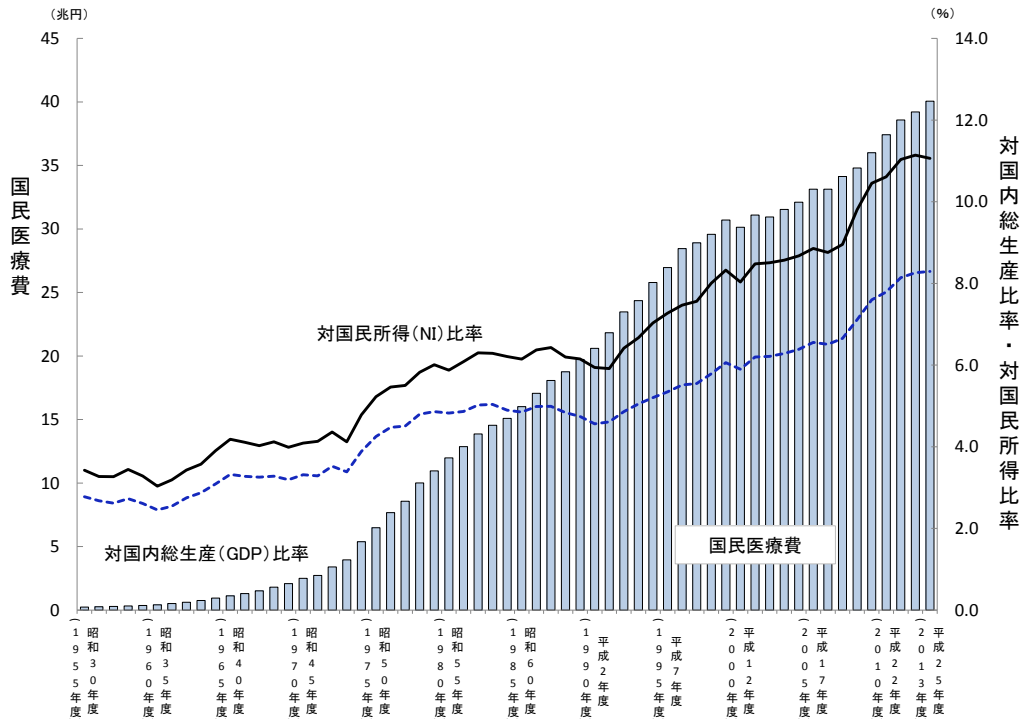
（資料）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年 10 月 1 日現在人口）から作成

図表 I-2 出生数及び合計特殊出生率の推移



(資料) 厚生労働省「平成27年人口動態調査」から作成

図表 I-3 国民医療費の年次推移



(資料) 厚生労働省「平成25年度国民医療費の概況」から作成

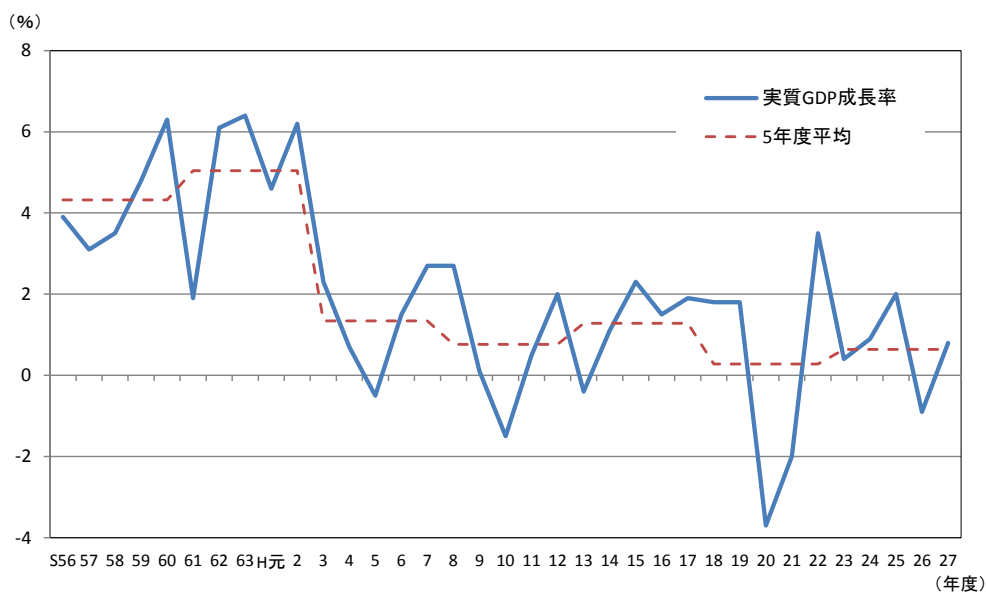


## 2. 経済及び雇用環境

### (1) 景気の回復と回復傾向の鈍化

日本の経済情勢は、1990年代初め(平成の初頭)のバブル経済の崩壊や平成20年(2008年)の世界同時不況の影響等、長期的に厳しい状況が続いてきた。近年、金融緩和や経済対策等による取組により、企業の収益が改善し、消費や投資の増加に結び付く等、景気回復の傾向が見られるものの、中長期的に見ると、平成3年度(1991年度)以降、5年度平均成長率が2%を超えた年はなく、低成長率の傾向が定着している状況にある(図表I-4)。

図表 I-4 実質GDP成長率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」から作成(1981-1994年度までは、「2009年度国民経済計算」2000年基準、1995年度以降は2005年基準。いずれも連鎖形式による)

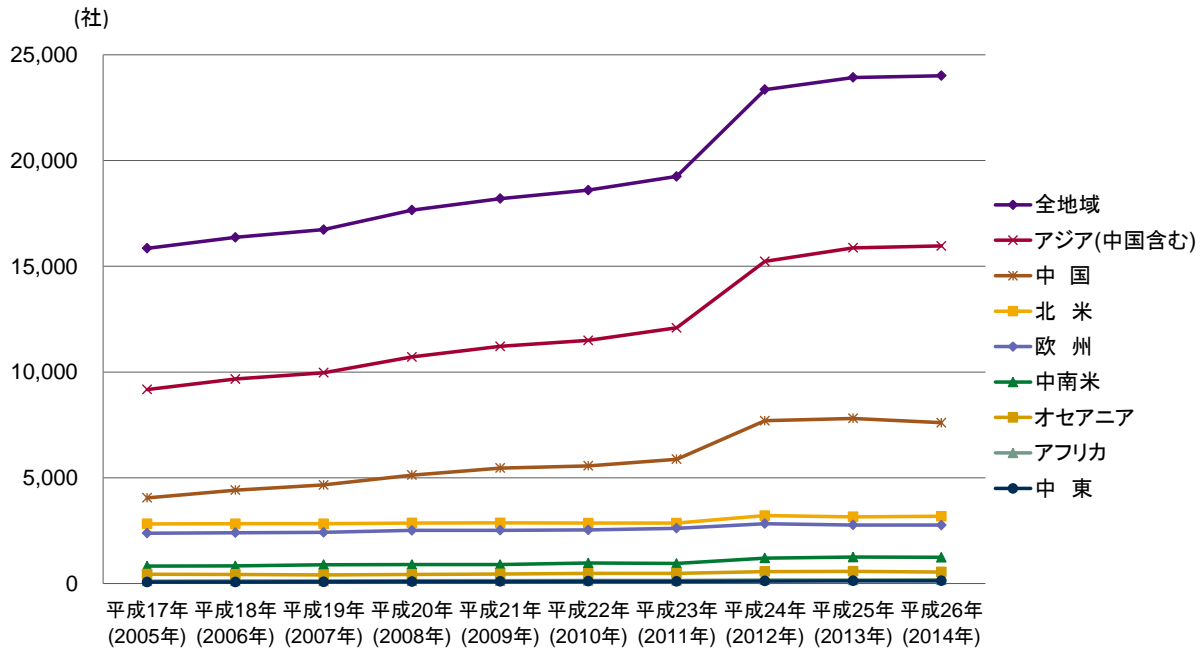
### (2) 経済のグローバル化の進展

海外との競争の激化やアジア各国の急速な経済成長を背景に、日本企業、特に製造業の生産拠点の海外展開が進んでおり、国内産業の空洞化が懸念されている(図表I-5)。また、今後、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定が発効すると、更なる海外企業の参入等によりグローバル競争が激化することが予想される。

一方で、近年、日本を訪れる外国人旅行者は増加傾向にあり、平成25年(2013年)には初めて1,000万人を超え、平成27年(2015年)には2,000万人に迫っている。特に、中国・台湾・韓国といったアジア圏からの旅行者が増加している。また、これら旅行者による旅行消費額も急速に増加している(図表I-6)。

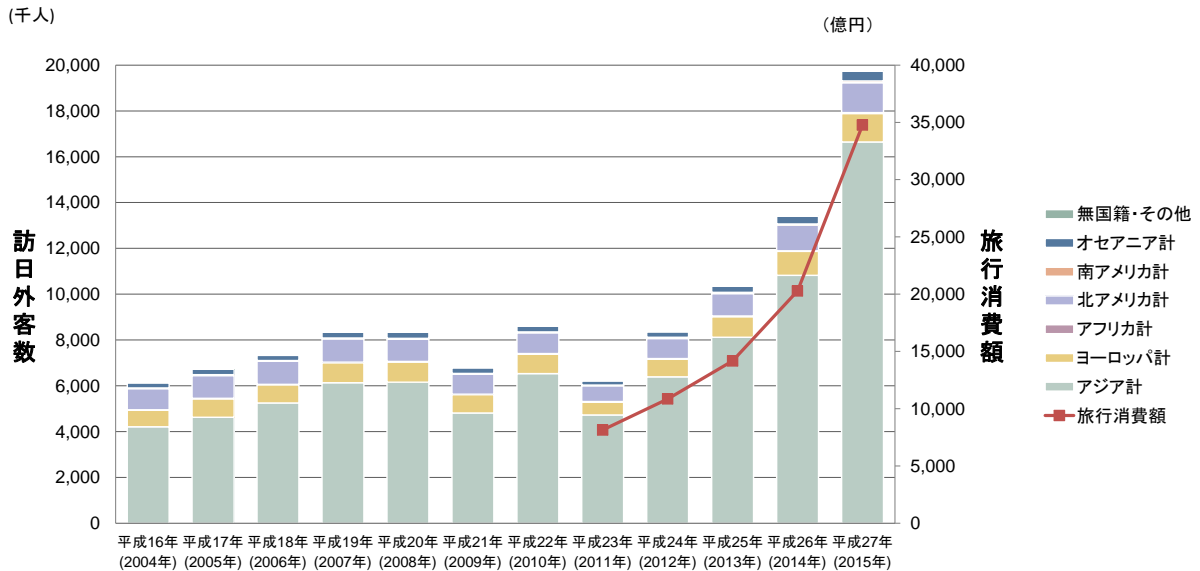
平成32年(2020年)には東京オリンピック・パラリンピック開催を控えていることから、今後更なる訪日外国人の増加が見込まれる。政府は、外国人旅行者数について、平成32年(2020年)に4,000万人とすることを目標として掲げている。人口減少や経済成長の停滞といった問題を抱える我が国にとって、観光業は新たな基盤産業として需要拡大や雇用創出等、経済を支える役割が期待されている。

図表 I-5 日本企業の海外現地法人数(国・地域別)



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

図表 I-6 訪日外客数(地域別)及び訪日外国人消費額



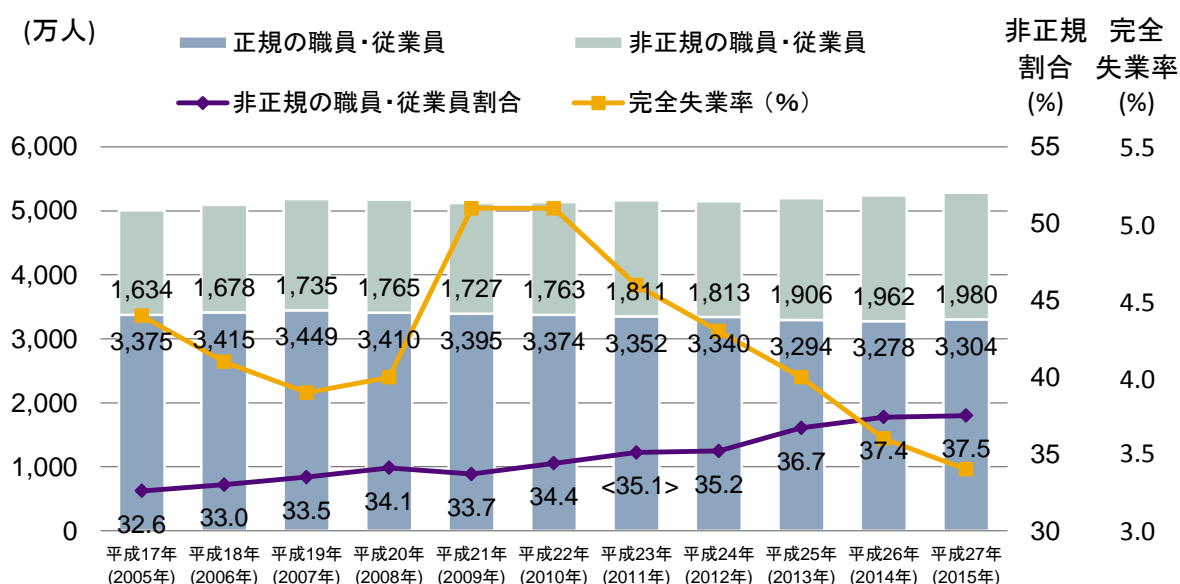
(資料) 日本政府観光局 (JUNTO)「訪日外客統計」及び観光庁「訪日外国人消費動向調査」から作成

### (3) 雇用形態の変化と労働力の不足

景気の回復や生産年齢人口の減少に伴い、有効求人倍率や失業率は回復基調が続いている。完全失業率は世界金融危機直後である平成 21 年（2009 年）の 5.1%をピークに概ね低下傾向にあり、平成 27 年（2015 年）には 3.4%まで改善している。一方、雇用形態については、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用労働者の割合が増加している（図表 I-7）。

非正規雇用労働者が増加している背景には、高齢者の再雇用の増加や働き方の価値観の多様化といった肯定的な側面も存在する。一方で、非正規雇用労働者の所得は相対的に低く、雇用形態も不安定であることから、非正規雇用労働者の増加が社会全体の経済格差の拡大につながるものが懸念されている。

図表 I-7 完全失業率及び雇用形態別労働者数の推移



(資料) 総務省「労働力調査」から作成

(注) 労働力調査では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となった。ここに掲載した、2011年の数値は補完的に推計した値(2010年国勢調査基準)である。

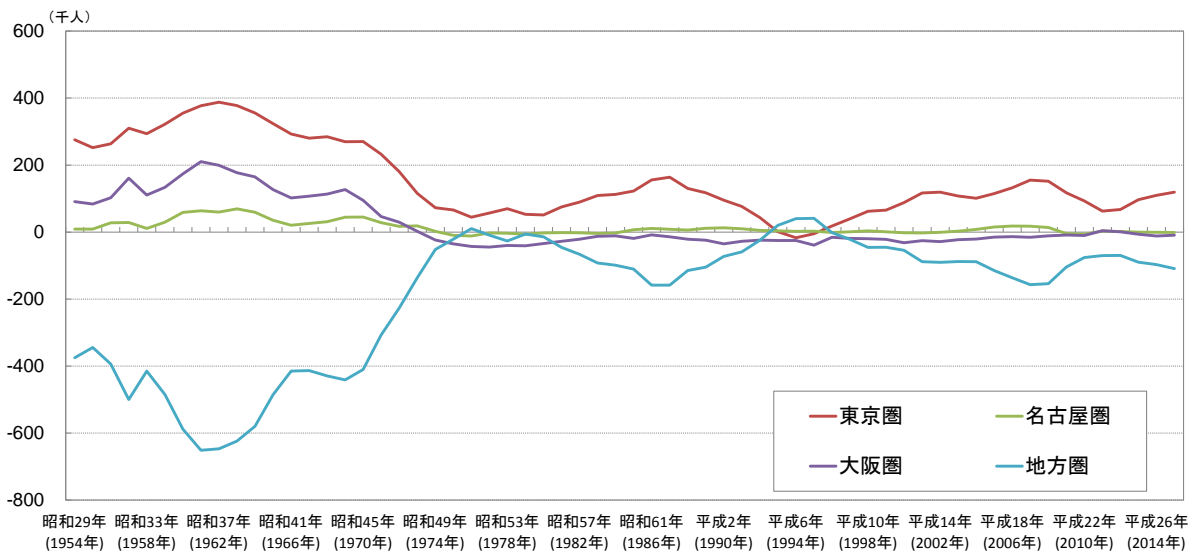
### 3. 東京一極集中と地方創生

人口の東京一極集中の傾向が加速している。大阪圏と名古屋圏の転入超過数は1970年代半ばからほぼ横ばいとなっている中、東京圏はほぼ一貫して転入超過となっており、平成26年（2014年）の転入超過数は11万9,000人を記録した（図表I-8）。平成27年（2015年）には、東京圏の人口は3,600万人となり、総人口の4分の1以上が集中している。

一極集中の結果、首都圏では住宅価格の高騰、長時間通勤、保育所不足、介護サービス不足等の問題が顕在化する一方で、地方では人手不足が深刻化している。

こうした中、平成26年（2014年）以降、国では、東京一極集中の是正や若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現等を目指す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定する等、地方創生の取組が進められている。地方自治体においては、各地域の実情に即した独自の魅力創出に向けた取組が求められている。

図表I-8 三大都市圏・地方圏の人口移動(転入超過数)の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

(注) 上記の地域区分については以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県

大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

## 4. 自然災害への備え

### (1) 国土強靱化の推進

我が国は、地形、地質、気候等の自然的条件から、地震、津波、台風等による災害が発生しやすい国土である。特に地震災害においては、過去に阪神・淡路大震災、東日本大震災等で甚大な被害があり、平成28年(2016年)にも熊本地震により大きな被害がもたらされた(図表I-9)。また、将来的に、南海トラフ地震といった巨大地震や首都直下地震の発生が懸念されている。防災拠点となる公共施設や公立小中学校の耐震化率は年々上昇しているものの、いまだ耐震化されていない施設も残存している(図表I-10、図表I-11)。地震のほかにも、台風やゲリラ豪雨等の風水害も数多く発生している。

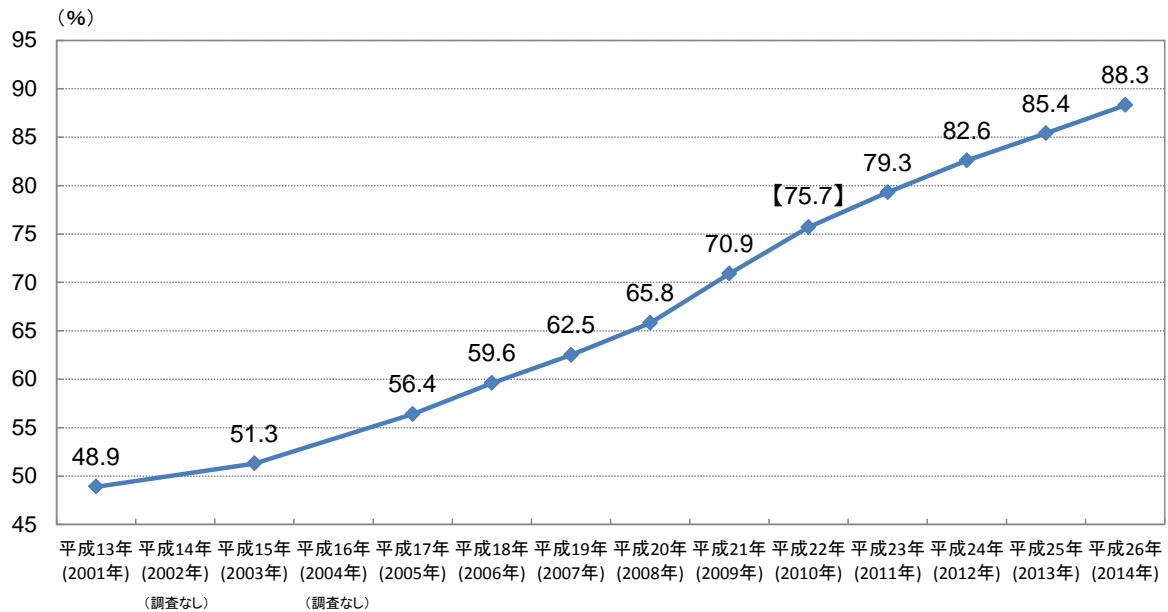
政府は、平成26年(2014年)6月に「国土強靱化基本計画」を策定し、ハード施策(施設や避難路の整備等)とソフト施策(ハザードマップ作成、避難訓練等)の両面から防災・減災に取り組んでいる。地方自治体においても、全都道府県で「国土強靱化地域計画」を策定中である等、取組が進められている。

図表I-9 我が国における近年の主な自然災害

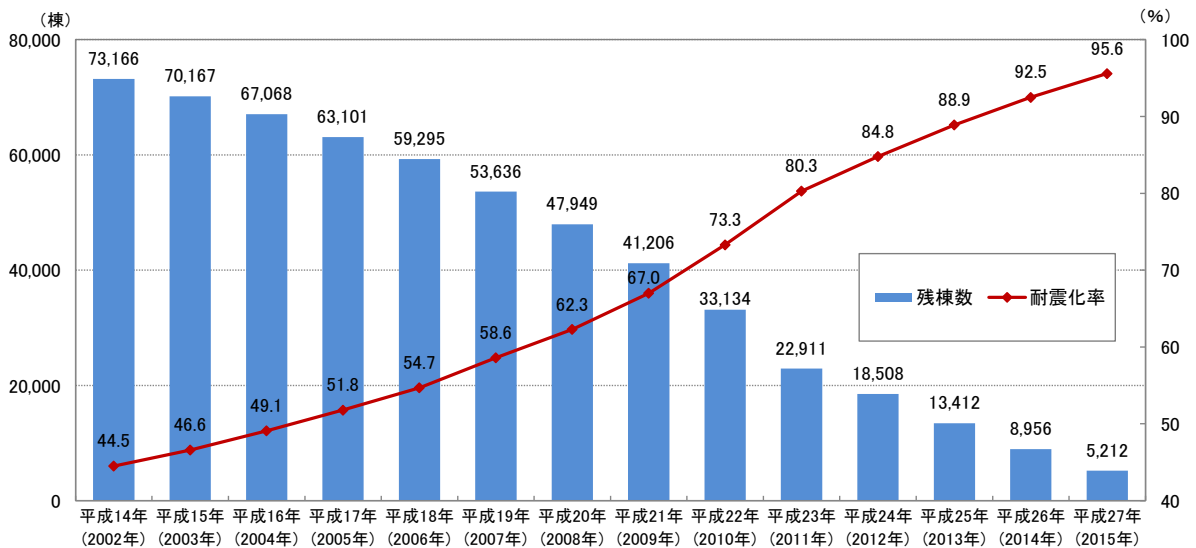
年 月 日	災害名	主な被災地	死者・ 行方不明者数
平成 7. 1.17	平成7年(1995年)兵庫県南部地震(M7.3) (阪神・淡路大震災)	兵庫県	6,437 人
9. 7.10	鹿児島県出水市の土石流災害	鹿児島県出水市	21 人
10. 8.26 ~ 31	平成10年8月末豪雨	福島県、栃木県、茨城県	22 人
11. 6.23 ~ 7. 3	梅雨前線豪雨	西日本を中心とする全国	39 人
9.21 ~ 25	台風第18号	九州を中心とする全国	31 人
15. 7.18 ~ 21	梅雨前線豪雨	九州地方	23 人
16. 9. 4 ~ 8	台風第18号	中国地方を中心とする全国	45 人
9.26 ~ 30	台風第21号	西日本を中心とする全国	27 人
10.18 ~ 21	台風第23号	近畿、四国地方を中心とする全国	98 人
10.23	平成16年(2004年)新潟県中越地震(M6.8)	新潟県	68 人
12 ~ 17. 3	雪害	北海道、東北及び北陸地方等	88 人
17. 9. 4 ~ 8	台風第14号	中国、四国、九州地方を中心とする全国	29 人
12 ~ 18. 3	平成18年豪雪	北陸地方を中心とする日本海側	152 人
18. 6.10 ~ 7.29	梅雨前線による豪雨	関東、中部、近畿、中国、九州地方	33 人
20. 6.14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(M7.2)	東北地方(特に宮城、岩手)	23 人
21. 7.21 ~ 26	平成21年7月中国・九州北部豪雨	中国、九州地方(特に山口、福岡)	35 人
8.10 ~ 11	台風第9号	近畿、四国地方(特に兵庫)	27 人
22. 6.11 ~ 7.19	平成22年梅雨前線による大雨	中国、九州地方を中心とする全国	21 人
11 ~ 23. 3	平成22年11月からの大雪	北海道、東北及び北陸地方等	131 人
23. 3.11	平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(Mw9.0) (東日本大震災)	東北地方(特に宮城県、岩手県、福島県) を中心とする全国	22,010 人
8. 30 ~ 9. 5	台風第12号	関東、東海、近畿、中国、四国地方	98 人
11 ~ 24. 3	平成24年の大雪等	北海道、東北及び北陸地方等	132 人
24.7.11	平成24年7月11日からの大雨	九州北部地方を中心とする全国	32 人
12 ~ 25. 3	平成25年の大雪等	北海道、東北及び北陸地方等	101 人
25.10.15 ~ 10.16	台風第26号及び第27号	東日本から西日本にかけての太平洋側 (特に関東)	43 人
10.24 ~ 10.26			
11 ~ 26. 3	平成25年11月末からの大雪等	東北及び関東甲信越地方	93 人
26. 8.20	平成26年8月豪雨(広島土砂災害)	広島県	76 人
9.27	平成26年(2014年)御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63 人
12 ~ 27. 3	平成26年12月からの大雪等	北海道、東北、北陸及び四国地方等	83 人
28. 4.14 及び 4.16	平成28年(2016年)熊本県熊本地方を震源とする地震	九州地方	49 人

(資料) 内閣府「平成18年版防災白書、平成28年版防災白書」から作成

図表 I-10 防災拠点となる公共施設等の耐震化率の推移



図表 I-11 公立小中学校における耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移



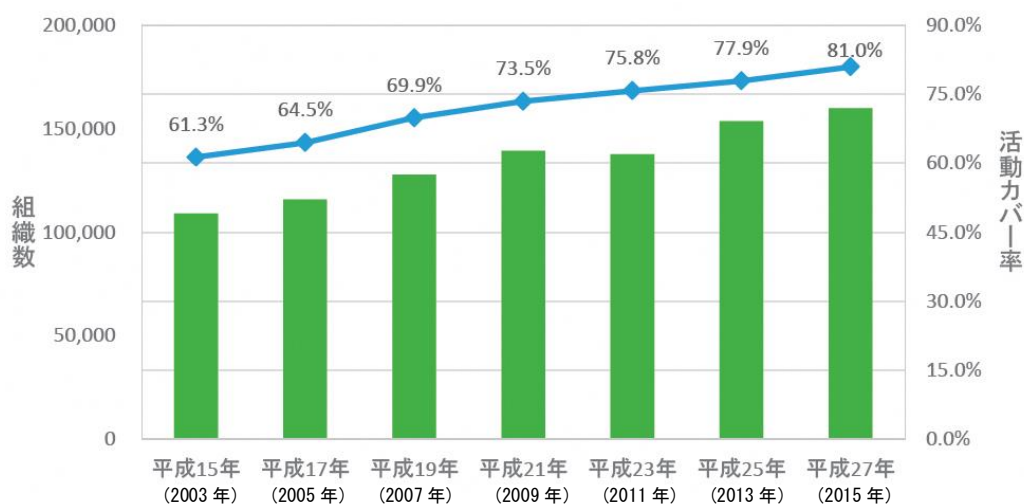
## (2) 地域住民による防災

政府や地方自治体は、「公助」の取組を進めているが、阪神・淡路大震災や東日本大震災のような大規模災害時の「公助の限界」が明らかになるとともに、地域での一人ひとりの「自助」、多様な主体の「共助」も重要となっている。今後は、高齢化による避難困難者の増加も見込まれており、地域住民による自主防災の重要性がますます高まっている。

阪神・淡路大震災以降、地域防災活動への関心が高まり、住民による自発的な防災活動に関する組織である自主防災組織は組織数とカバー率ともに上昇している(図表 I-1 2)。しかし、地域の防災力の要である消防団員数は減少し、高齢化が進行していることから、地域の防災力の低下が懸念される(図表 I-1 3、図表 I-1 4)。

行政による対応のみでは被災者の救助や消火活動等に限界があるため、住民自身や地域による活動体制をいかに整えるかが今後の課題となっている。

図表 I-12 自主防災組織の組織数及び活動カバー率

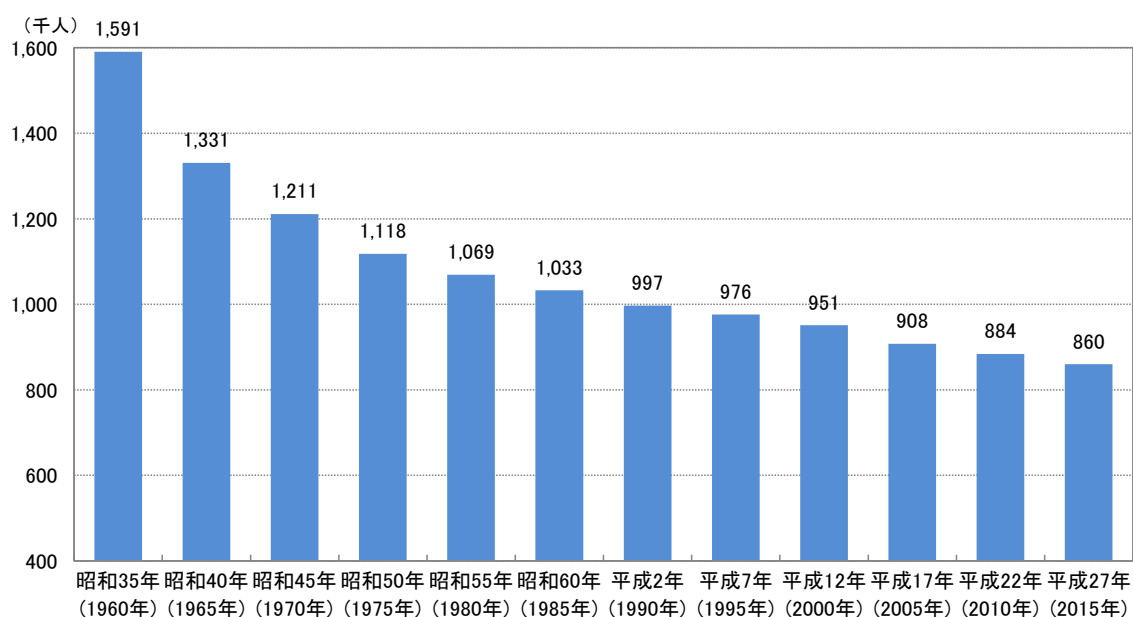


(資料) 内閣府「平成 28 年版防災白書」から作成

(注) 消防庁「消防防災・震災対策現況調査」をもとに内閣府作成 各年 4 月 1 日現在

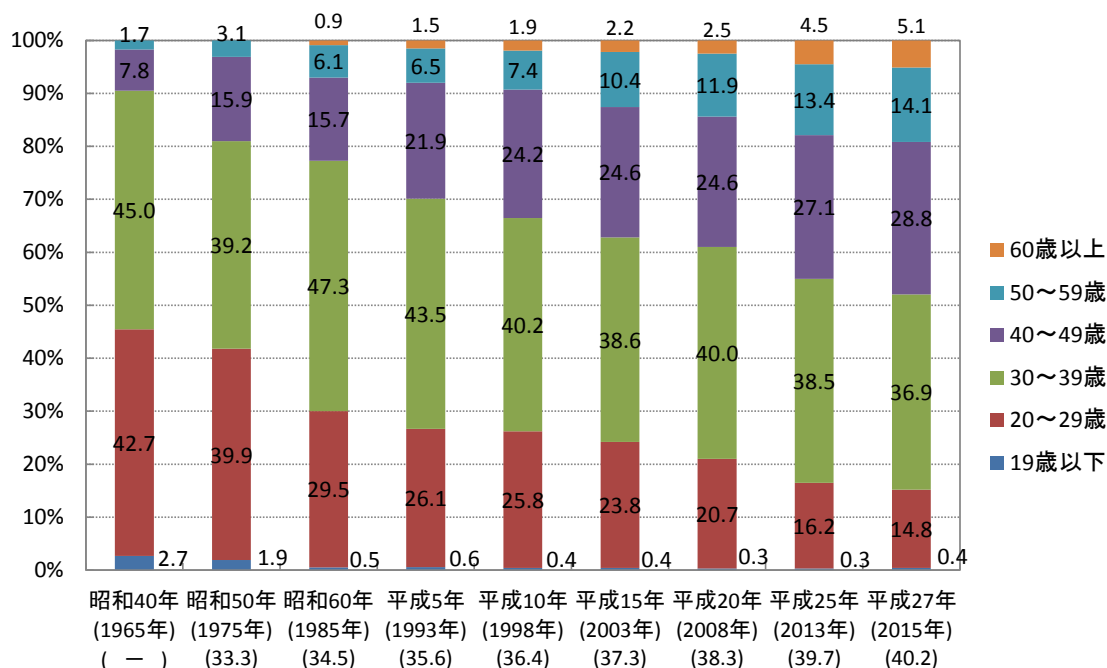
活動カバー率：全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合

図表 I-13 消防団員数の推移



(資料) 内閣府「平成 28 年版防災白書」から作成

図表 I-14 消防団員の年齢構成比率の推移



(資料) 「平成 28 年版防災白書」から作成

(注1) 表中、( ) 内は平均年齢を指す。

(注2) 昭和 40 年、50 年は「60 歳以上」の統計が存在しない。また昭和 40 年は平均年齢の統計が存在しない。



## 5. 地球環境問題の深刻化

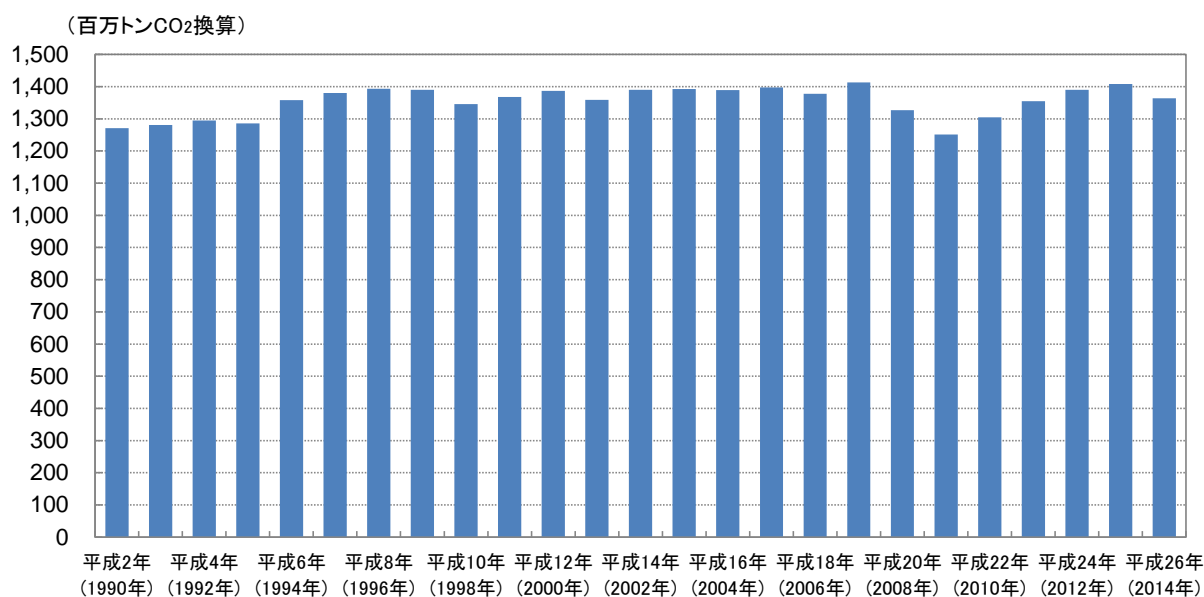
### (1) 地球温暖化の進行

産業革命以降の社会経済活動の拡大に伴い、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスの排出量が増加し、地球温暖化の進行による海面水位の上昇や砂漠化といった現象が生じている。

平成 27 年（2015 年）12 月、フランスのパリで開催された気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）において、京都議定書に代わる新たな国際枠組「パリ協定」が採択され、それを踏まえ、我が国の地球温暖化対策の取組方針が決定された。

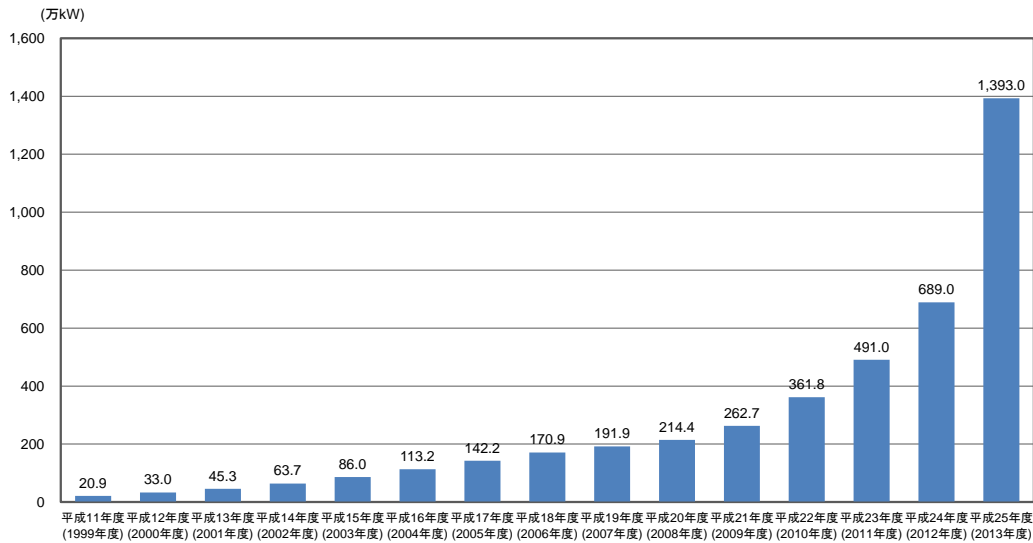
我が国においては、平成 20 年（2008 年）の世界同時不況により、企業の生産活動が大幅に落ち込む等の影響で、温室効果ガスの排出量は一時的に減少したが、その後、景気回復等の影響で、近年の温室効果ガス排出量は増加傾向となっている（図表 I-15）。また、平成 23 年（2011 年）の東日本大震災による原子力発電所の事故により、我が国のエネルギー政策のあり方について、根本的な検討が必要であることが認識された。こうした中、政府は省エネルギーや再生可能エネルギーの導入を推進しており、太陽光発電に代表されるような再生可能エネルギーの導入量は増加傾向にある（図表 I-16）。しかし、安定的なエネルギー供給源となるまでには至っていない。

図表 I-15 日本の温室効果ガス排出量の推移



(資料) 国立環境研究所「日本国温室効果ガスイベントリ報告書 (NIR) 2016」から作成

図表 I-16 太陽光発電の導入量の推移

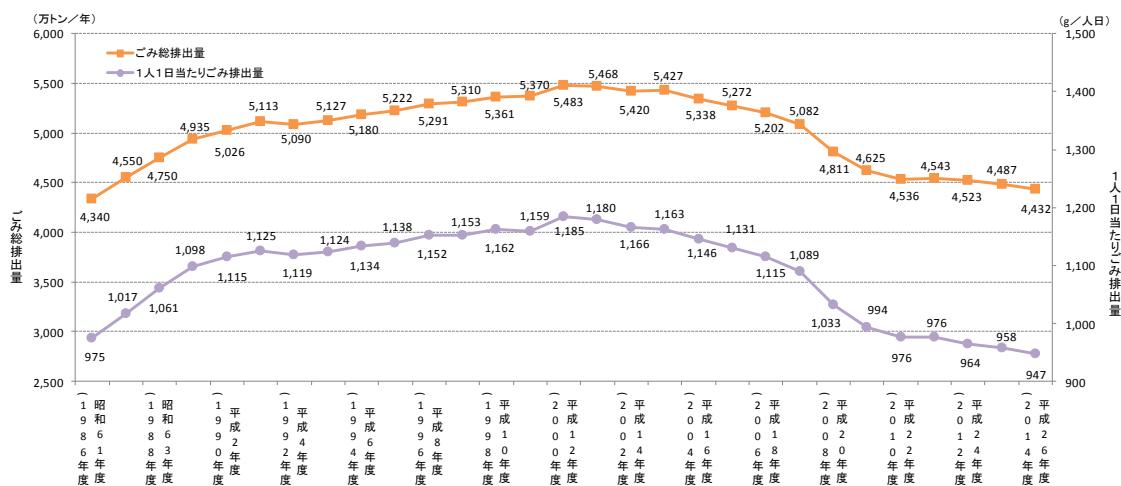


(資料) 環境省「平成 27 年版環境統計集」、日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット「EDMC エネルギー・経済統計要覧 (2015 年版)」から作成

## (2) 循環型社会の形成

我が国では、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」を形成することを目指し、平成 12 年 (2000 年) に循環型社会形成推進基本法が制定された。平成 17 年 (2005 年) には、「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」が改正され、国全体の方針として、一般廃棄物処理の有料化等が推進された。地方自治体においても、ごみ処理の有料化や分別回収の徹底、リサイクル推進等の取組が進められており、近年、ごみの総排出量及び 1 人 1 日当たりごみ排出量は減少傾向にある (図表 I-17)。

図表 I-17 ごみ総排出量及び 1 人 1 日当たりごみ排出量の推移



(資料) 環境省「平成 28 年版環境白書」から作成

(注 1) 平成 17 年度実績のとりまとめより「ごみ総排出量」は、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における、「一般廃棄物の排出量 (計画収集量+直接搬入量+資源ごみの集団回収量)」と同様とした。

(注 2) 一人一日当たりごみ排出量は総排出量を総人口×365 日又は 366 日でそれぞれ除した値である。

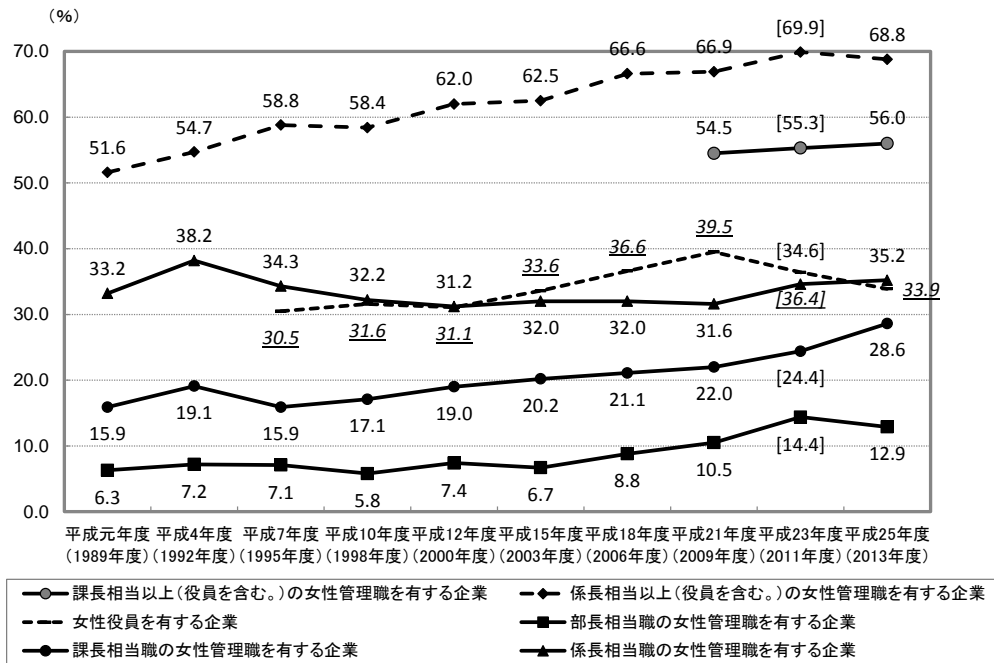
(注 3) 平成 24 年度以降の総人口には、外国人人口を含んでいる。

## 6. 男女共同参画社会の推進

### (1) 女性の社会進出の進展と課題

女性管理職を有する企業の割合は増加傾向にあり、係長相当職以上の女性管理職を有する企業は平成25年度（2013年度）現在で7割近くに達する（図表I-18）。しかし、管理職に占める女性の比率を見ると、増加傾向にはあるものの、係長相当職で1割程度である等、依然として低水準にとどまっている（図表I-19）。

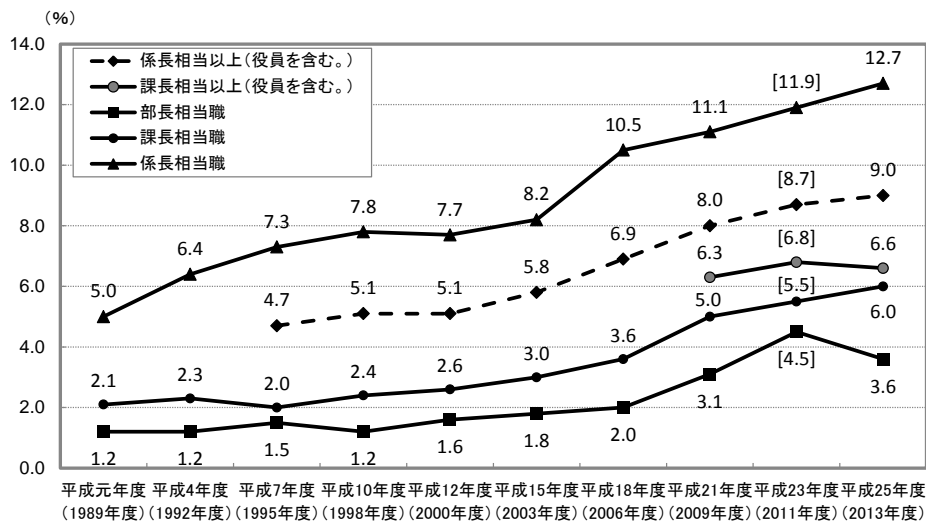
図表I-18 役職別女性管理職を有する企業割合の推移



(資料) 厚生労働省「平成25年度雇用均等基本調査」から作成

(注) 【】内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

図表I-19 役職別女性管理職割合の推移



(資料) 厚生労働省「平成25年度雇用均等基本調査」から作成

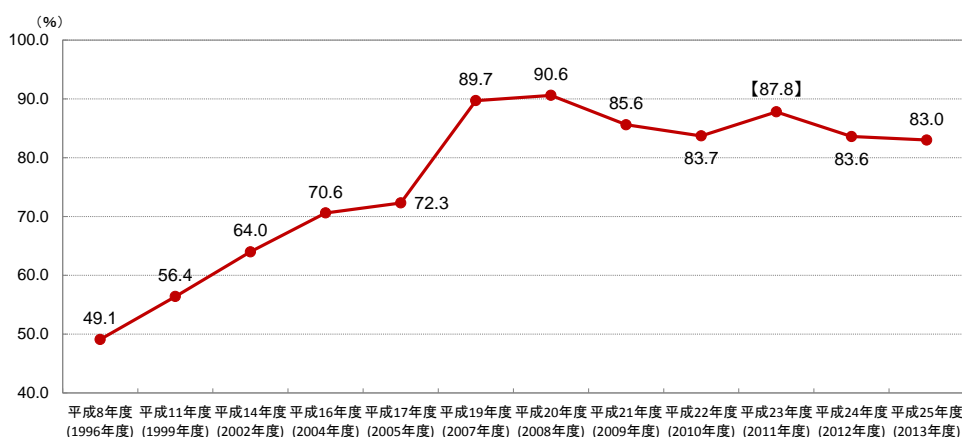
## (2) ワークライフバランスの確保

女性の社会進出が進む一方で、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を確保し、仕事と育児・介護等が両立しやすい環境づくりが重要となっている。女性の育児休業取得率は平成8年度（1996年度）の約5割から上昇し、平成25年度（2013年度）は8割を超えている。しかし、男性の育児休業取得率は、上昇傾向にはあるものの、平成25年度（2013年度）時点でわずか2%ほどにとどまり、女性の取得率を大きく下回っている（図表 I-20）。この背景には、長時間労働の常態化や、育児休暇取得を言い出しにくい職場の雰囲気等があると推察される。男女共同参画社会の実現に向け、性別による役割分担意識の解消や、長時間労働の抑制といった働き方の見直し等により、女性だけでなく男性にとっても、子育てや地域活動に参画しやすい環境づくりが求められている。

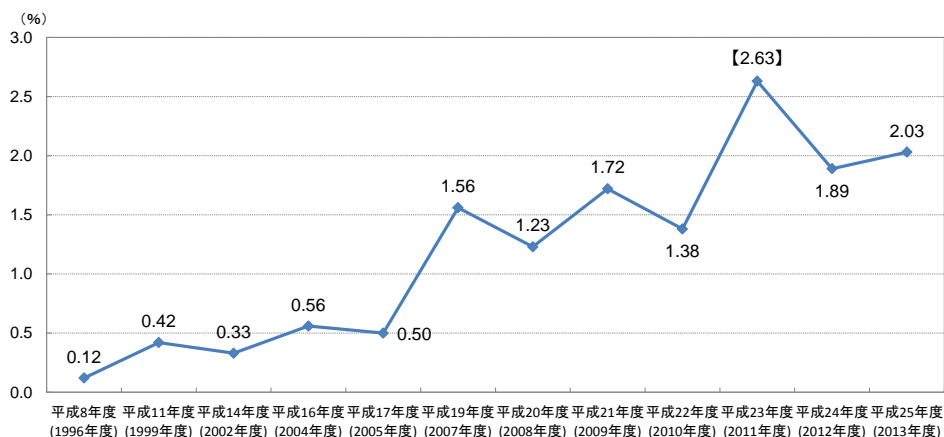
また、女性の社会進出に伴い保育ニーズが高まる中で、子育て世代に人気がある地域では保育所が不足し、待機児童の増加が問題になっている。女性が活躍できる社会の実現のため、子育てしやすい社会環境の整備がより一層求められている。

図表 I-20 男女別育児休業取得率の推移

### 【女性】



### 【男性】



(資料) 厚生労働省「平成25年度雇用均等基本調査」から作成

(注) 【 】内の比率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

## 7. 高度情報化社会の進展

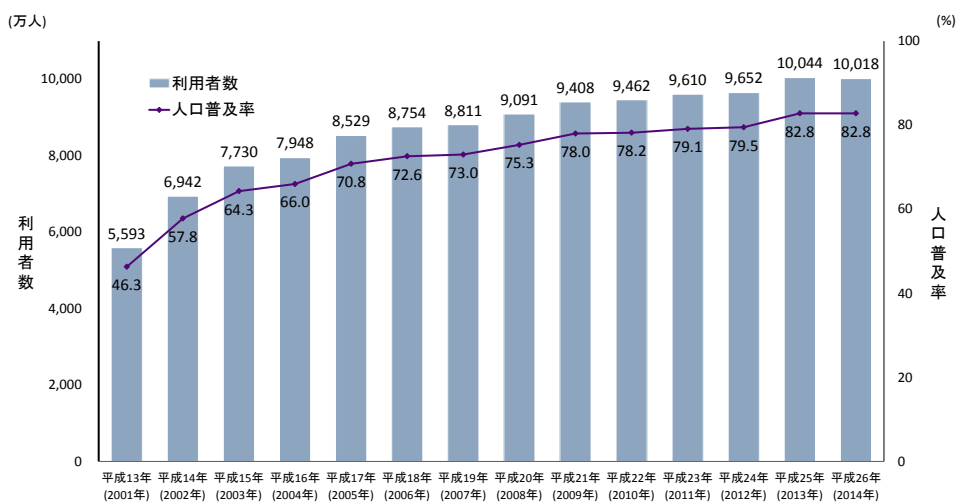
インターネットの人口普及率は年々上昇し、平成25年(2013年)には8割を超えた(図表I-21)。

年代別にインターネットの普及率を見てみると、平成26年(2014年)では、13~59歳の普及率は9割を超えている。また、60歳以上の高齢者の普及率においても、平成14年(2002年)と比較すると平成26年(2014年)には大幅に増加している等、インターネットは幅広い世代へ普及しつつある(図表I-22)。

いまやインターネットは代表的な情報源の一つである。「いち早く世の中のできごとや動きを知る」ために最もよく利用するメディアとしてインターネットを挙げる人の割合は、平成12年(2000年)では1.7%だが平成24年(2012年)には29.6%に増加した。「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」ために最もよく利用するメディアとしてインターネットを挙げる人の割合も、平成12年(2000年)は0.4%だが平成24年(2012年)には14.7%にまで増加している(図表I-23)。

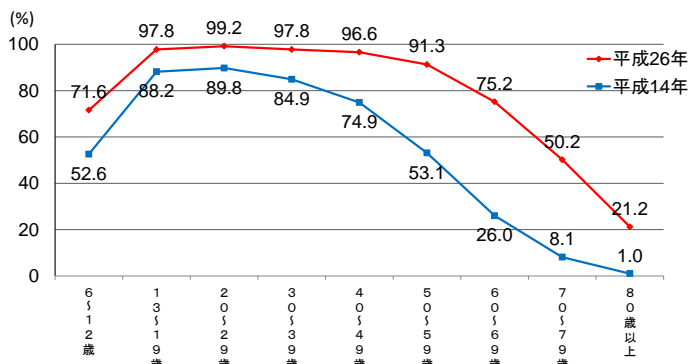
このような高度情報化社会の進展に伴い、国や地方自治体に対しても、各種申請手続きのオンライン化等、市民の利便性向上への要求が高まっており、地方自治体が扱う申請・手続きのオンライン利用率が向上している(図表I-24)。

図表I-21 インターネット利用者数及び人口普及率の推移



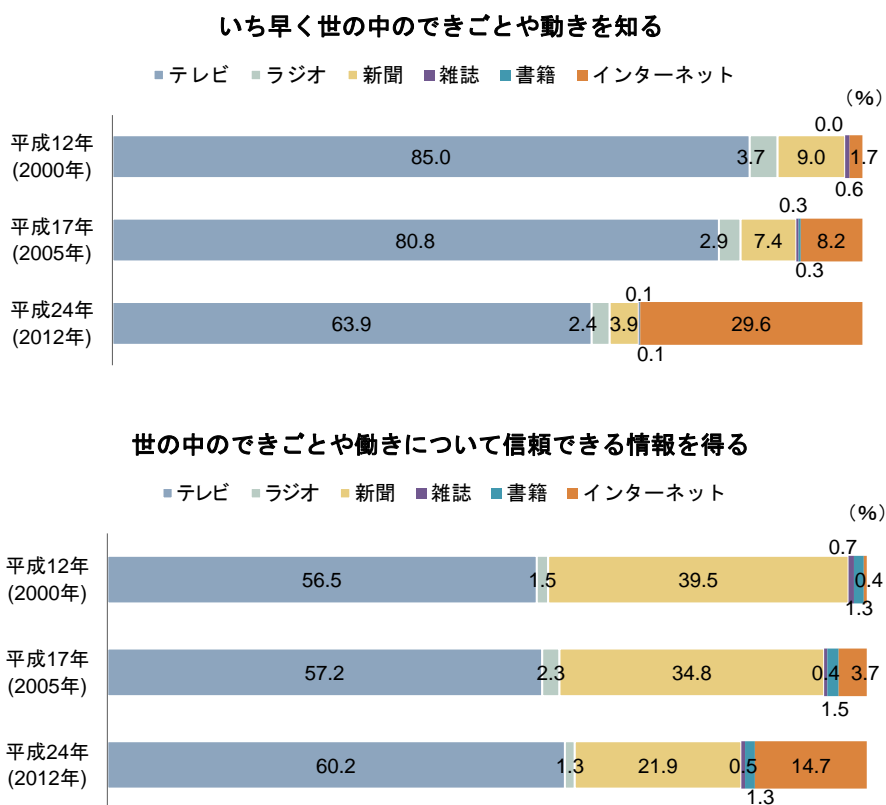
(資料) 総務省「平成26年通信利用動向調査」から作成

図表I-22 年代別インターネット利用率



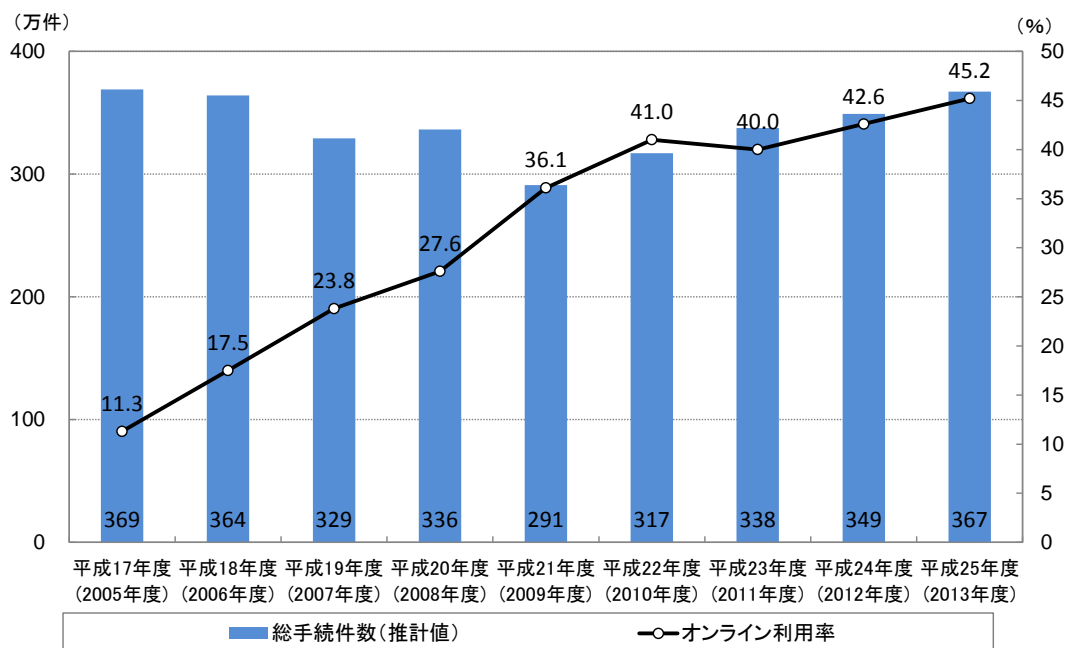
(資料) 総務省「平成27年版情報通信白書」から作成

図表 I-23 最も利用するメディアの推移(目的別)



(資料) 総務省「平成 27 年版情報通信白書」から作成

図表 I-24 地方公共団体が扱う申請・手続きのオンライン利用率



(資料) 総務省「年度情報通信白書」から作成

(注) 地方公共団体が扱うオンライン利用促進対象手続 (電子自治体利用促進指針において、オンライン利用促進対象手続に選定したもの) のオンライン利用率

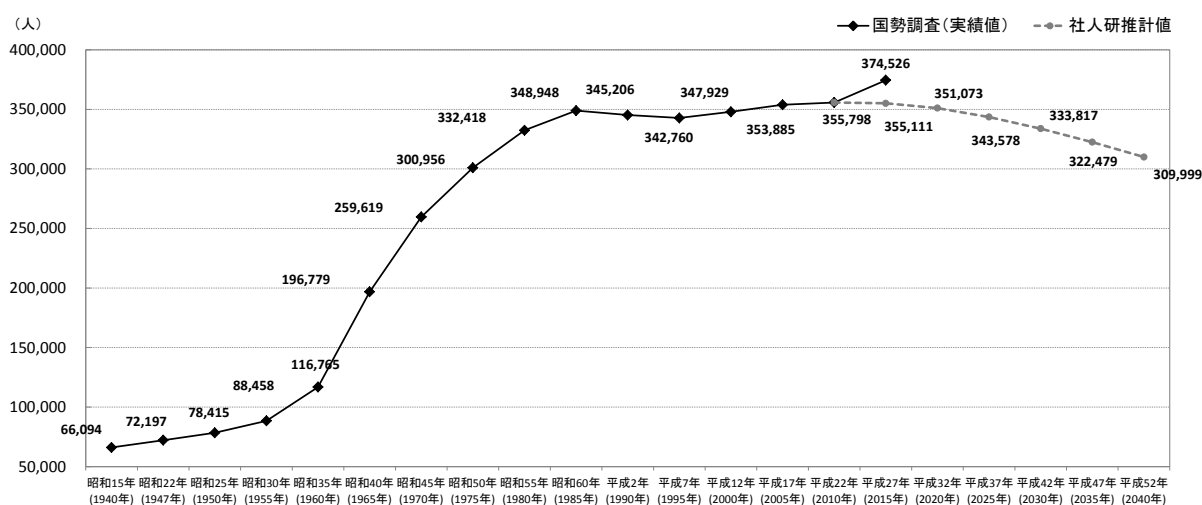
## II. 本市の状況

### 1. 人口の推移

#### (1) 総人口と社人研推計

本市の総人口は、昭和60年（1985年）に一旦ピークを迎えた後、平成7年（1995年）まで微減傾向にあったが、その後再び増加に転じている。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、平成27年（2015年）以降、本市の人口は再び減少に転じると見込まれているが、国勢調査によると平成27年（2015年）の人口は37万人を超えており、近年、人口の増加幅が大きくなっている（図表II-1）。

図表II-1 総人口の推移と社人研推計



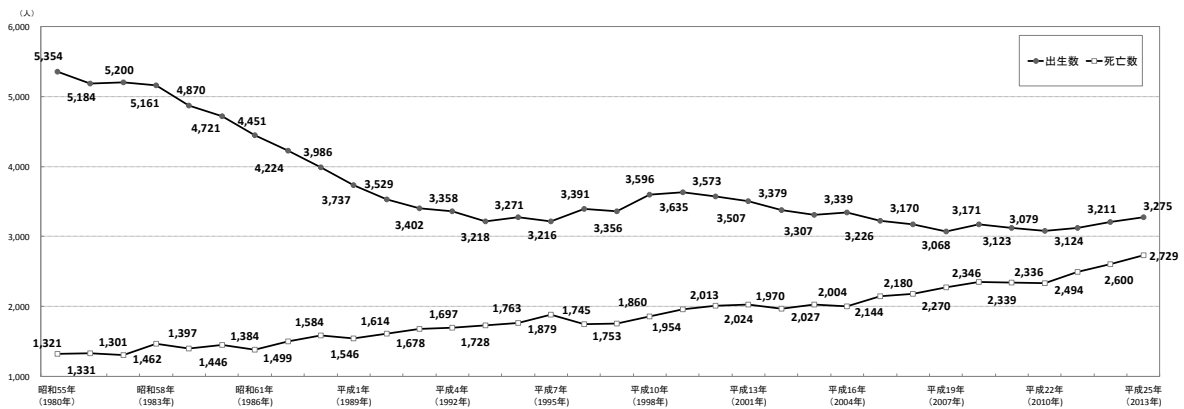
（資料）総務省「国勢調査」及び社人研「日本の地域別将来推計人口(平成25年)」から作成

#### (2) 自然増減と社会増減

本市の自然増減に関しては、出生数は、近年、3,000人台前半という一定水準で推移している一方、死亡数は緩やかな増加傾向が続いている（図表II-2）。

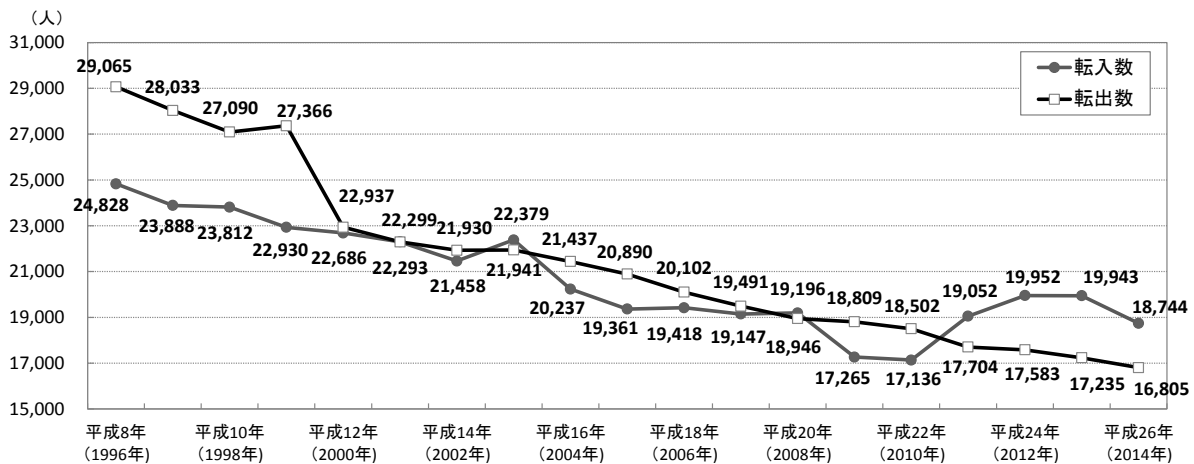
社会増減の推移に関しては、平成23年（2011年）以降、転入数が大幅に増加したことにより転入超過が続いている（図表II-3）。また、全国的に人口の東京一極集中の傾向が見られる中、本市においては、転入者全体に占める東京圏からの転入者の比率が高い（図表II-4）。

図表 II-2 自然増減(出生数、死亡数)の推移



(資料) 吹田市「吹田市人口ビジョン」から作成

図表 II-3 社会増減(転入数、転出数)の推移



(資料) 吹田市「吹田市人口ビジョン」から作成

図表 II-4 転入者総数に占める東京圏からの転入者の比率(府内上位5市町村)

順位	自治体	転入者総数	東京圏からの転入者数	東京圏比率
1	吹田市	20,739	3,574	17.23
2	豊中市	19,240	2,993	15.56
3	高槻市	10,326	1,294	12.53
4	千早赤阪村	104	13	12.50
5	茨木市	11,057	1,219	11.02
⋮				
11	大阪市	159,903	12,837	8.03
-	大阪府全域	374,257	31,597	8.44

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告(平成27年)」から作成

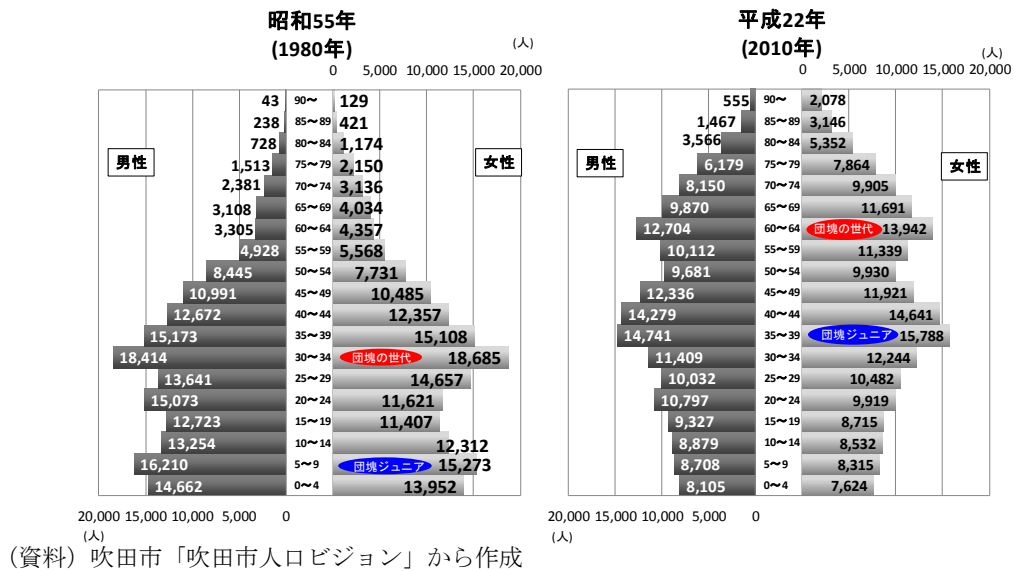
(注) 東京圏…東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県



### (3) 少子高齢化の進展(年齢5歳階級別人口の推移)

年齢別の人口を見ると、昭和55年(1980年)に比べて、平成22年(2010年)は40歳代より若い世代になるほど人口が少なくなっている等、少子化の傾向が顕著である。また、団塊の世代が60歳代に達しており、今後この世代が後期高齢者へ移行していくとともに、人口に占める高齢者の比率が一層高まると見込まれる(図表II-5)。

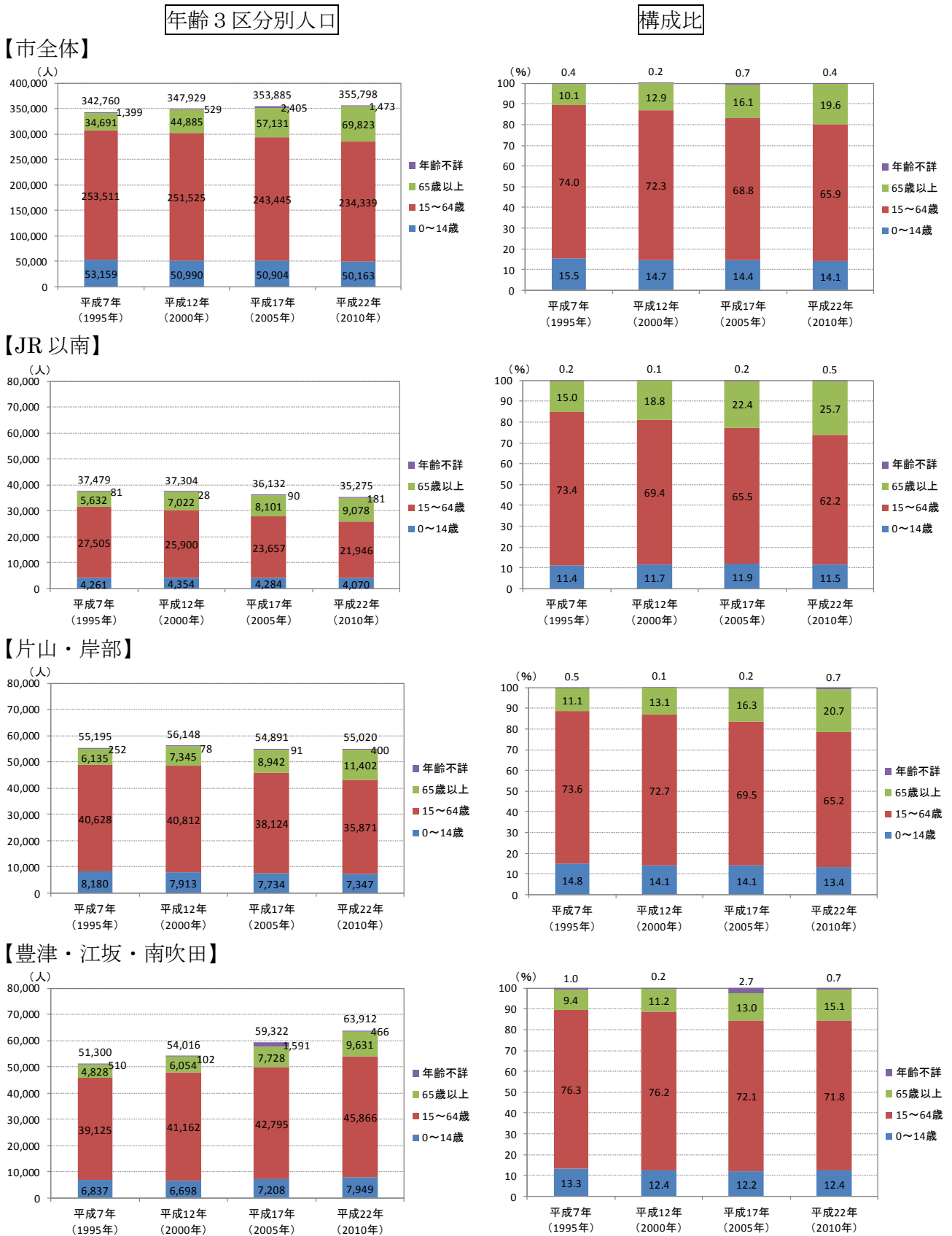
図表II-5 総人口の推移と社人研推計



### (4) 地域別の人口推移(年齢3区分別人口の推移)

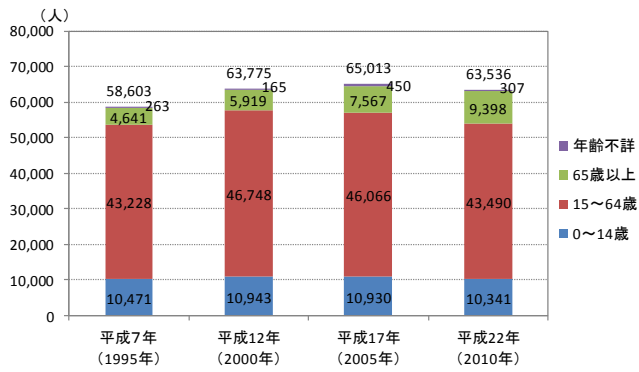
年齢3区分別人口とその構成比の推移を見ると、市域全体において、高齢化が進行しているが、特に、JR以南と千里ニュータウン・万博・阪大地域において顕著な傾向が見られる。また、高齢化が進んだ両地域においては、平成22年(2010年)までに限れば人口減少も進んでいる。平成7年(1995年)以降の人口増加の要因は、豊津・江坂・南吹田、山田・千里丘の両地域における人口増加の影響が大きい(図表II-6)。なお、直近の住民基本台帳の動きによると、千里ニュータウン・万博・阪大地域においても人口が増加しているほか、JR以南も減少から微増に転じている等、市域全体において、人口が増加傾向にある。

図表 II-6 年齢3区分別人口と構成比の推移(市全体・地域ブロック別)

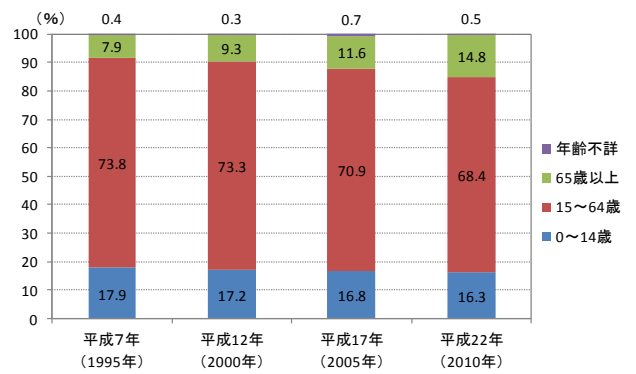


### 年齢3区別人口

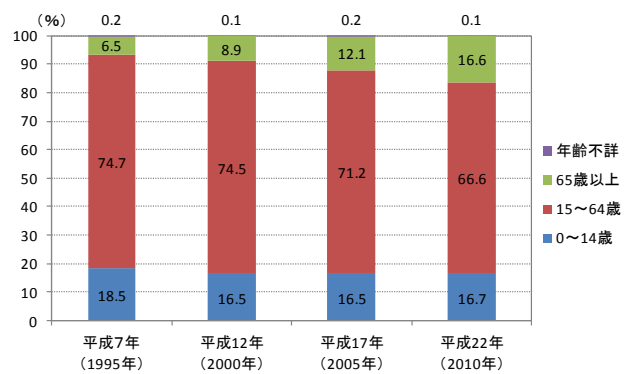
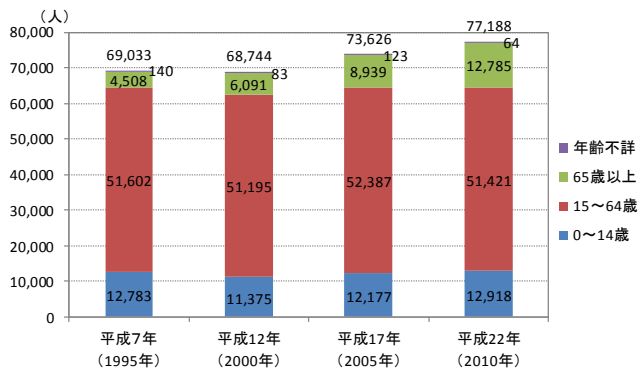
#### 【千里山・佐井寺】



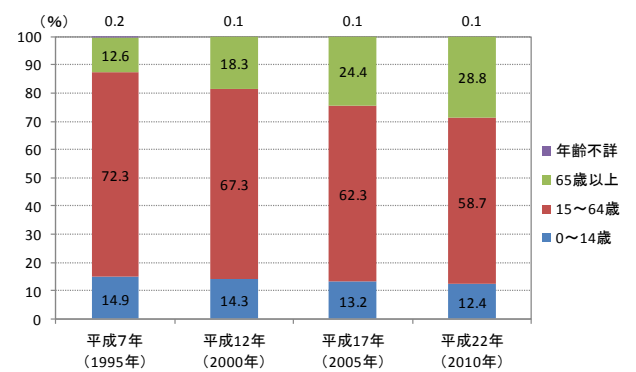
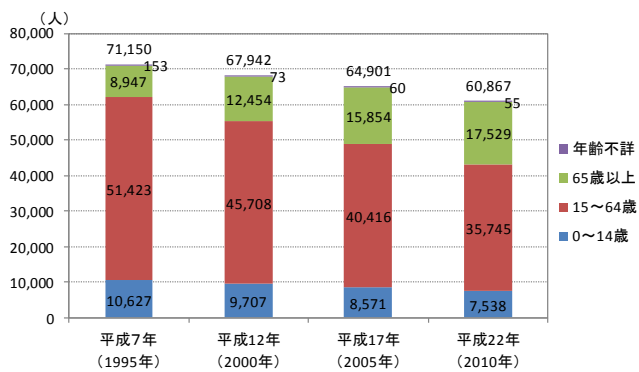
### 構成比



#### 【山田・千里丘】



#### 【千里ニュータウン・万博・阪大】



(資料) 総務省「国勢調査」から作成

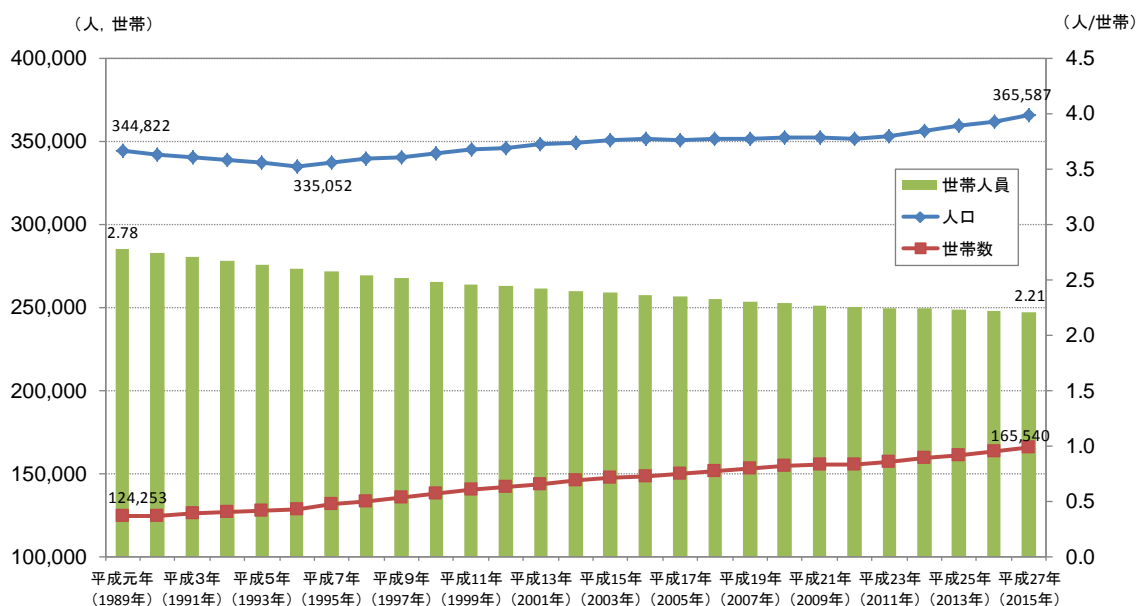
(注) 地域ブロックの分け方は「吹田市第3次総合計画」による

## (5) 世帯数の推移

### ① 世帯数・世帯人員

総人口は、平成7年（1995年）まで減少し、その後、増加傾向に転じているが、世帯数は、一貫して増加傾向にあり、一世帯当たりの世帯人員は減少傾向にある。平成元年（1989年）には世帯当たり2.78人であったのが、平成27年（2015年）には2.21人まで減少している（図表II-7）。

図表II-7 総人口・世帯数と世帯人員の推移

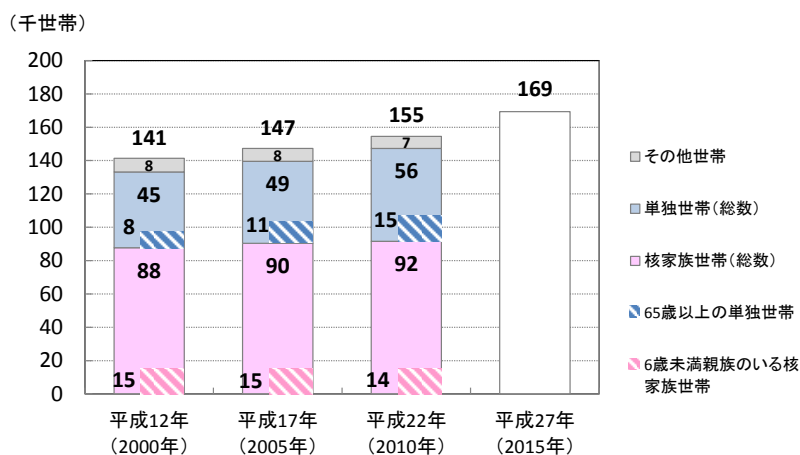


(資料) 吹田市「吹田市統計書」から作成

### ② 世帯の性質別世帯数(一般世帯)

国勢調査で見ても、世帯数は増加を続けている。増加しているのは核家族世帯及び単独世帯であるが、核家族世帯のうち6歳未満の子供がいる世帯は減少している。また、単独世帯における65歳以上の占める割合が大きく増加しており、この傾向は今後一層顕著になると考えられる（図表II-8）。

図表II-8 世帯の種類別世帯数の推移



(資料) 総務省「国勢調査」から作成（2015年は速報値。また、内訳は公表前につき不明。）

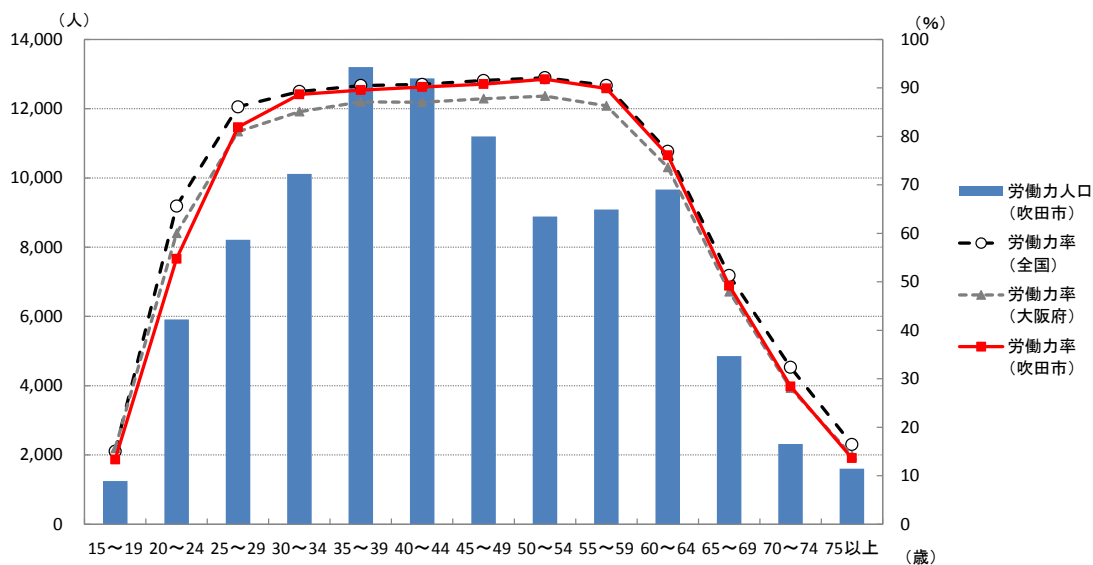
## (6) 労働力人口

吹田市の労働力率は、男性は全国とほぼ同じ傾向である。女性においては、20歳代後半までは全国とほぼ同じであるのに対し、30歳代以降では全世代にわたって全国よりも低い（図表 II-9）。

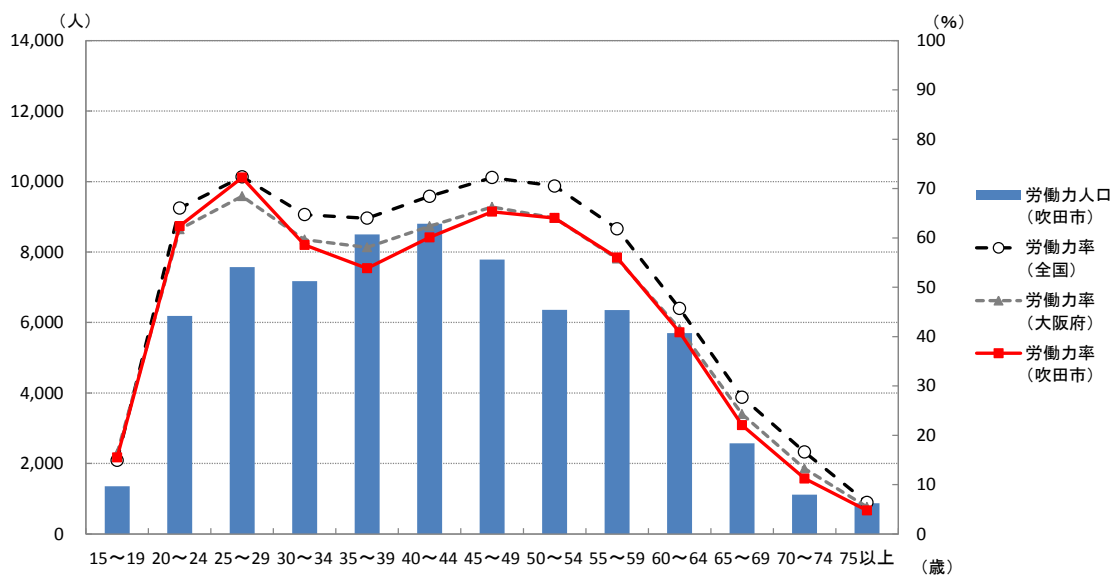
特に、30歳代後半から40歳代前半にかけての子育て世代における女性の労働力率が低い。近年、本市の待機児童数は増加傾向となっているが、女性の労働力率を考えると、潜在的な需要はまだ存在するものと考えられ、仕事と子育ての両立を実現する環境の整備が求められている（図表 II-10）。

図表 II-9 年齢5歳階級別の労働力人口と労働力率

### 【男性】

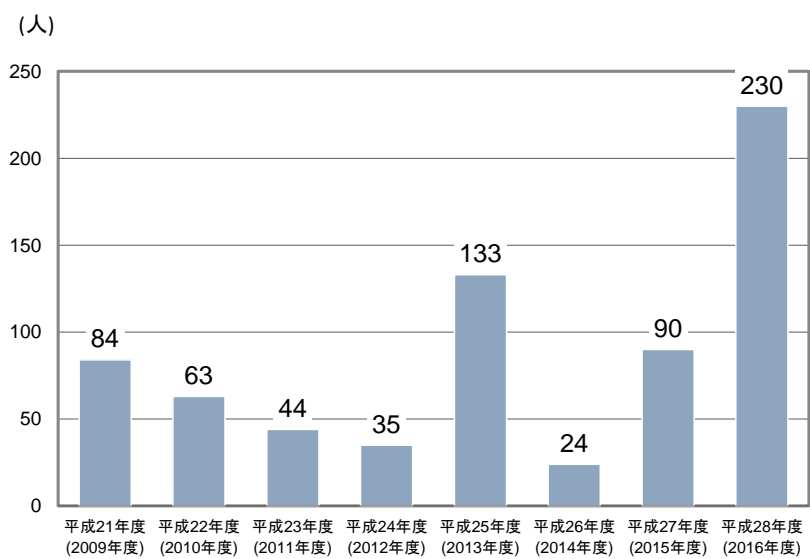


### 【女性】



(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」から作成

図表 II-10 保育所待機児童数の推移



(資料) 吹田市「吹田市子ども・子育て支援事業計画」(2015年)及び保育幼稚園室データから作成

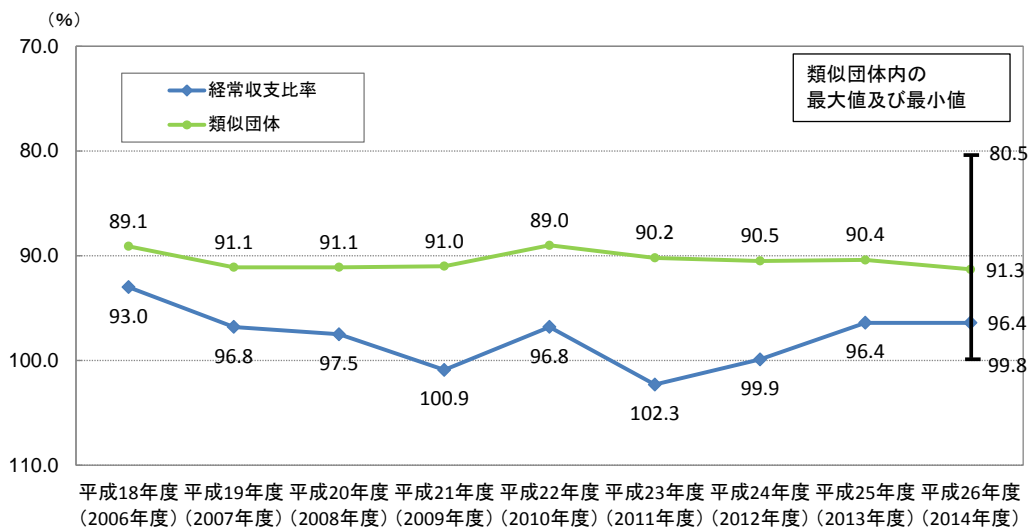
## 2. 財政の状況

### (1) 毎年度の財政状況

地方自治体の財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、類似団体の平均と比較すると高い値となっているものの、平成23年度（2011年度）以降は改善傾向にある（図表II-11）。また、性質別の歳出額を見ると、人件費は概ね減少傾向で推移しているが、扶助費の増加傾向が顕著である。また、他会計への繰出金も増加傾向にある（図表II-12）。

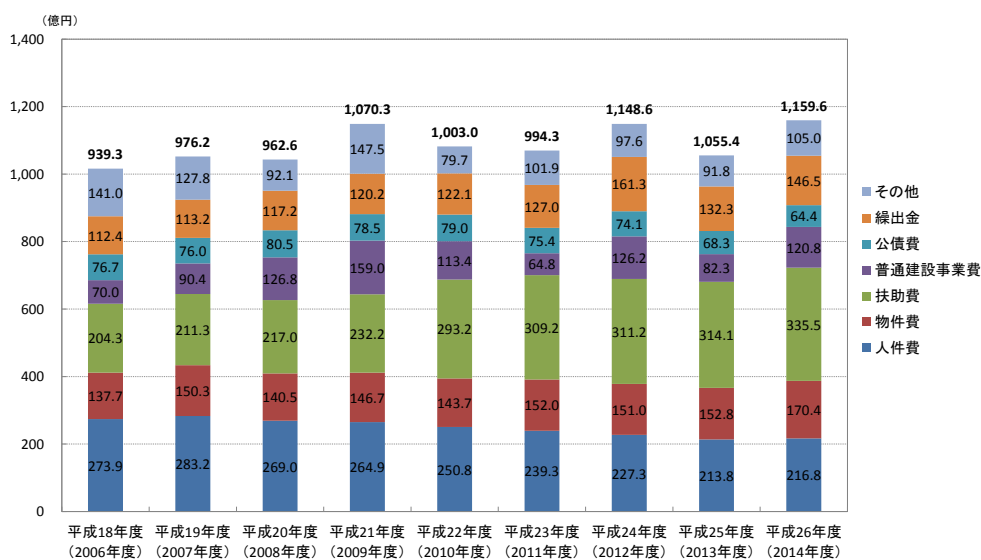
今後、持続可能な財政運営を行っていくため、柔軟な財政構造の確立に向けた取組を進めるとともに、行政運営の効率化に努めながら、行政サービスの向上を図る必要がある。

図表 II-11 経常収支比率の推移



(資料) 総務省「類似団体別市町村財政指数表」、  
総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」(平成26年度)から作成

図表 II-12 性質別歳出額の推移



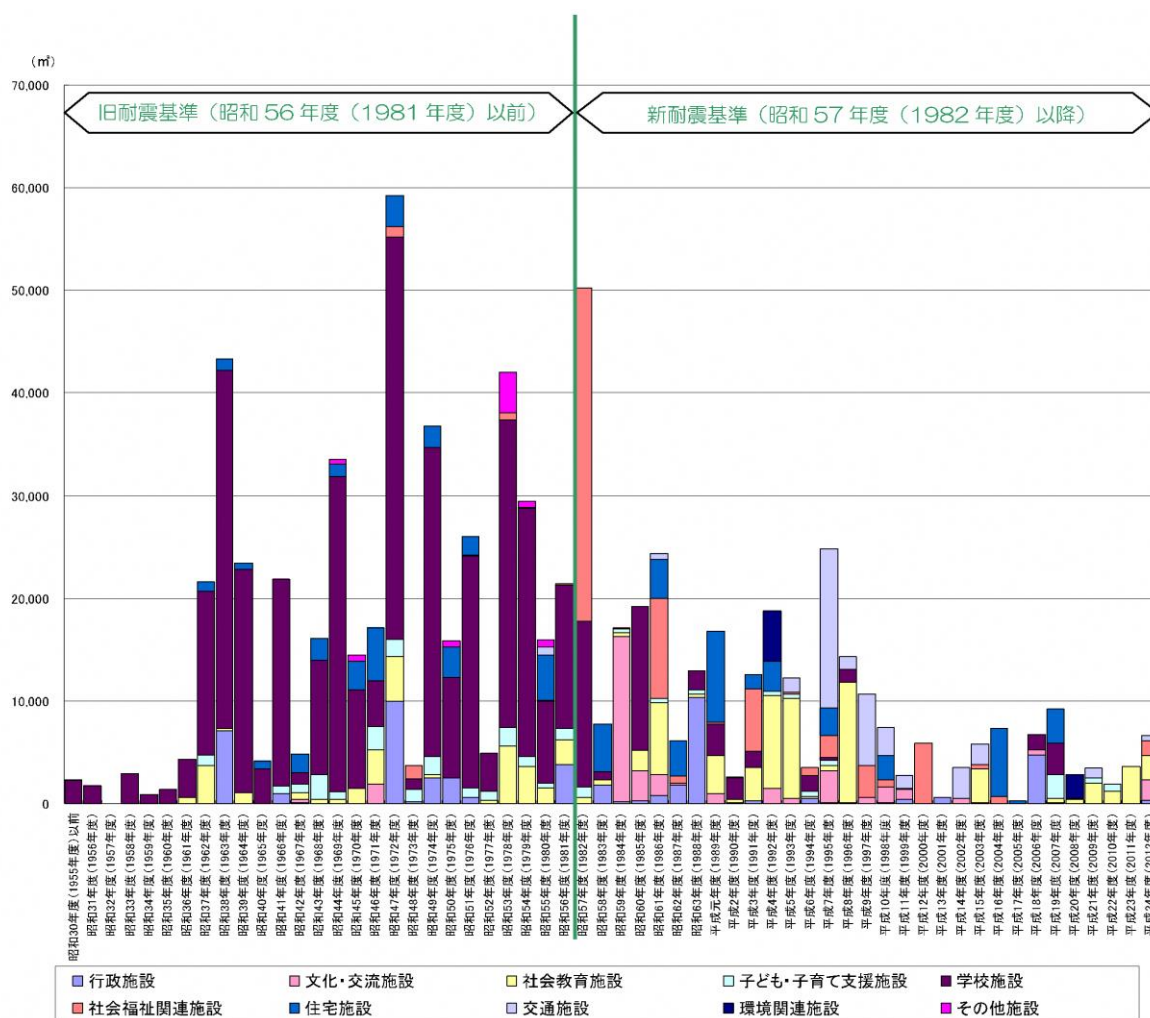
(資料) 総務省「市町村別決算状況調」から作成

## (2) 公共施設の更新の時代

本市の公共施設は、昭和30年代～50年代にかけて急速に整備が進んだ(図表II-13)。これらの公共施設は、建設後50年近く経過しているものも多く、今後、次々と更新時期を迎える。学校や公民館等の一般建築物のほか、道路や上下水道等のインフラ・プラント施設等、様々な都市基盤の老朽化が進んでいくことから、個々の施設の特性に応じて長寿命化や老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

今後、少子高齢化の進展が予測されており、市民ニーズの変化等に配慮しながら、厳しい財政状況の中でも持続可能なまちづくりを進めていくため、中長期的な視点から計画的に公共施設の最適化に取り組む必要がある。

図表 II-13 建築年度別用途別の延床面積(単位:㎡)



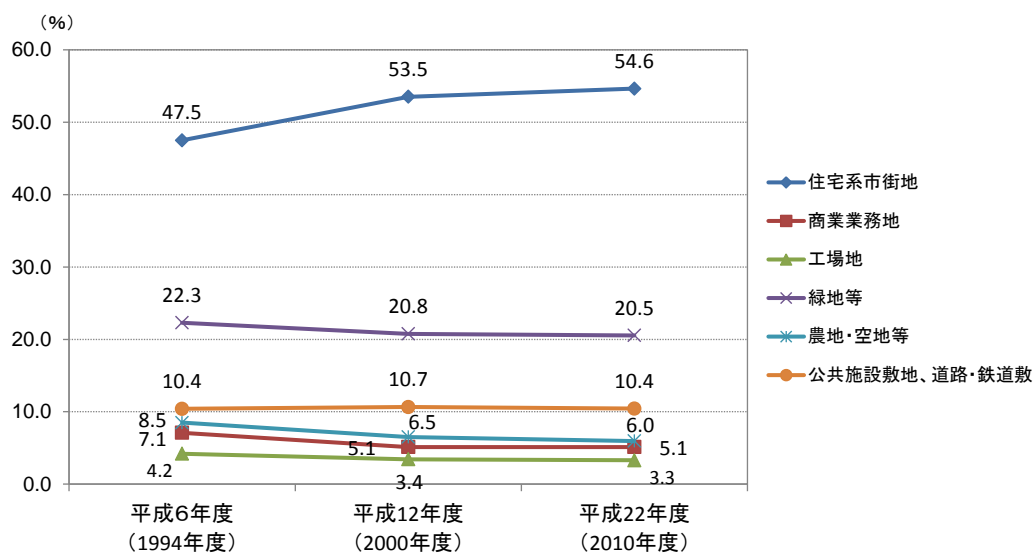
(資料) 吹田市「吹田市施設白書」平成25年(2013年)



### 3. 土地利用の状況

土地利用については、人口が増加に転じた平成7年（1995年）以降において、「住宅系市街地」の比率の上昇が顕著であり、対して「緑地等」や「農地・空き地等」「工場地」等の比率が少しずつ下がっている（図表 II-14）。

図表 II-14 用途別土地利用面積の構成比の推移



(資料) 吹田市「都市計画基礎調査」から作成

(注) 合計面積は3時点とも 36.11km<sup>2</sup>である。

## 4. 産業構造

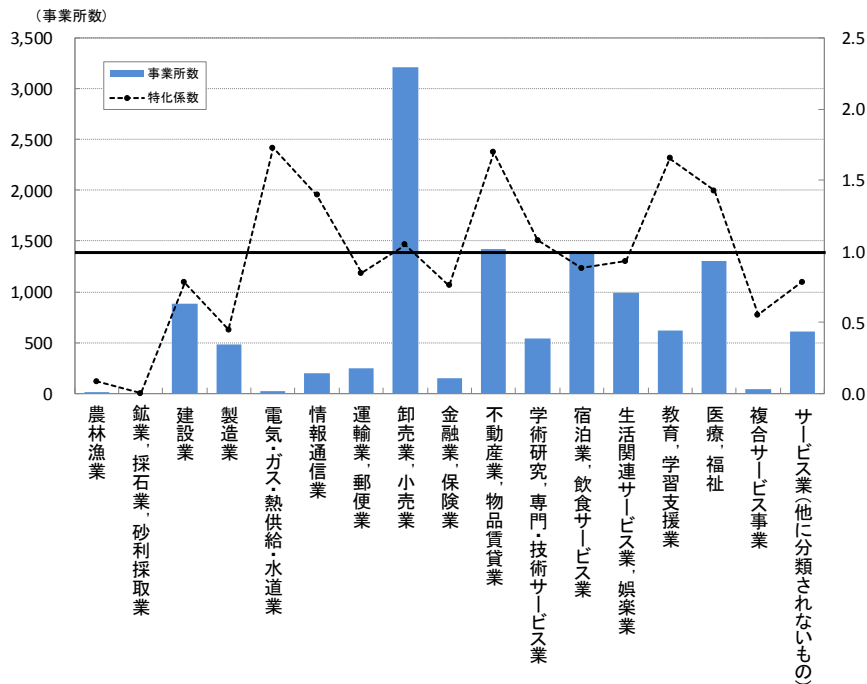
### (1) 産業の構成

本市の産業の構成を事業所数で見ると、卸売業、小売業の事業所が多い。一方、全国平均と比較した産業別の構成比率を示す特化係数を見ると、電気・ガス・熱供給・水道業や不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、医療、福祉といった産業の集積が厚いことが分かる（図表 II-15）。

また、従業者数で見ると、これらの業種のほか、市内に多くの大学が立地していることを背景に、学術研究、専門・技術サービス業に従事する人の比率が全国に比べて高いことが分かる（図表 II-16）。

企業の生産活動によって新たに生み出された価値である付加価値額は、卸売業、小売業が最も高く、特化係数により全国と比較すると、教育、学習支援業が突出して高い（図表 II-17）。

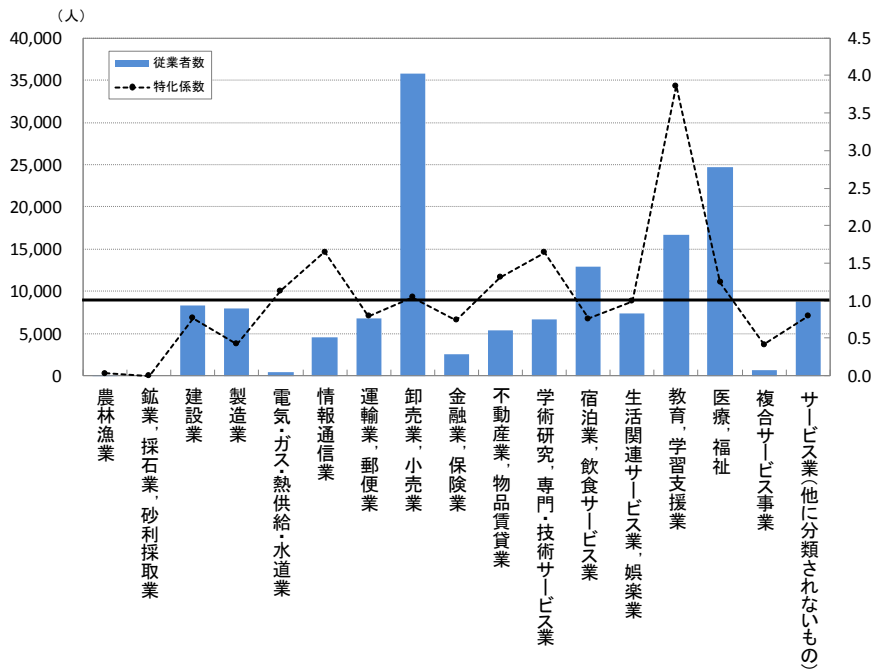
図表 II-15 産業大分類別事業所数と特化係数



(資料) 総務省「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」から作成

(注) ここでの特化係数とは、市域におけるある産業の事業所数について、市域全体の事業所数に占める比率を、全国の当該産業の比率で割ったもの。値が 1 を超えていれば、その産業は全国の平均的な産業構造に比べて集積が厚く、1 よりも低ければ集積が薄いことを意味する。

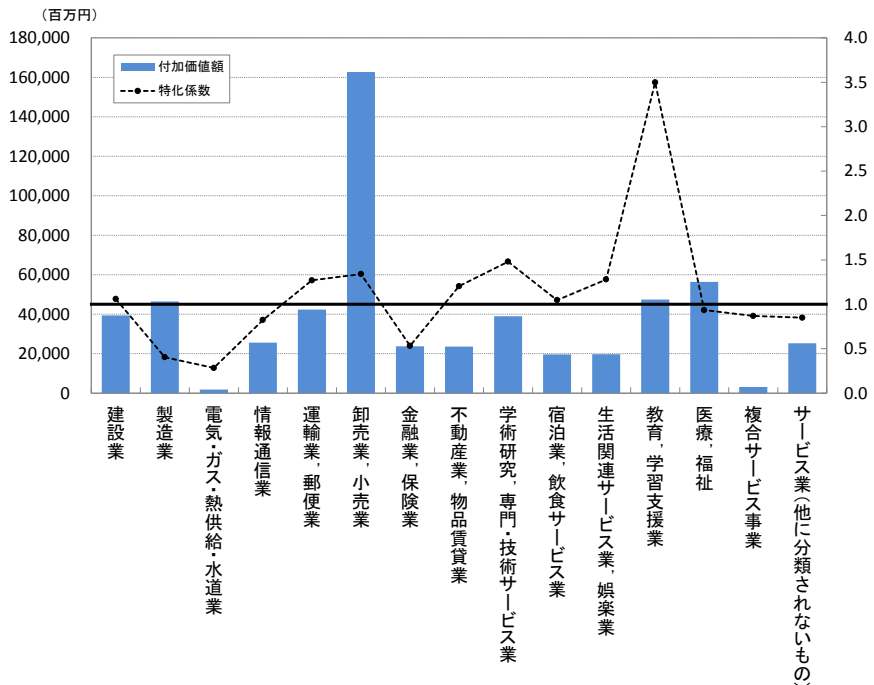
図表 II-16 産業大分類別従業者数と特化係数



(資料) 総務省「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」から作成

(注) ここでの特化係数とは、市域におけるある産業の従業者数について、市域全体の従業者数に占める比率を、全国の当該産業の比率で割ったもの。値が 1 を超えていれば、その産業は全国の平均的な産業構造に比べて集積が厚く、1 よりも低ければ集積が薄いことを意味する。

図表 II-17 産業大分類別付加価値額と特化係数



(資料) 総務省「平成 24 年経済センサス - 活動調査」から作成

(注 1) 事業所数が極めて少ないあるいは全く無いため、「農林漁業」「鉱業、採石業、砂利採取業」のデータは掲載していない。

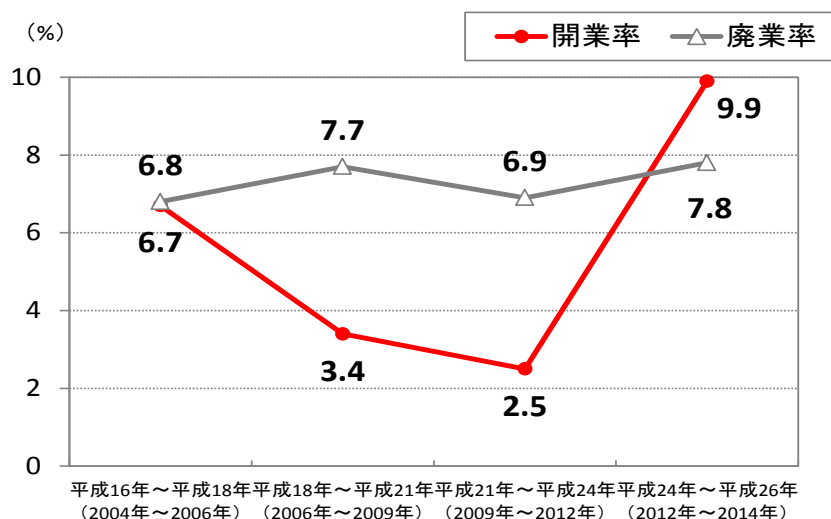
(注 2) ここでの特化係数とは、市域におけるある産業の付加価値額について、市域全体の付加価値額に占める比率を、全国の当該産業の比率で割ったもの。値が 1 を超えていれば、その産業は全国の平均的な産業構造に比べて集積が厚く、1 よりも低ければ集積が薄いことを意味する。

## (2) 開業率・廃業率

本市における開業率は、廃業率を下回る傾向で推移していたが、平成 24 年（2012 年）から平成 26 年（2014 年）にかけての本市の開業率は 9.9% で、前回の調査期間である平成 21 年（2009 年）から平成 24 年（2012 年）に比べて大幅に増加し、廃業率を上回ったほか、大阪府内の各市と比べても高い水準となっている（図表 II-18）。

図表 II-18 開業率・廃業率

### 【本市における推移】



### 【府内の開業率上位 10 市】

順位	都市名	開業率	廃業率
1	吹田市	9.91%	7.80%
2	箕面市	9.02%	7.53%
3	池田市	7.88%	7.46%
4	枚方市	7.88%	7.57%
5	大阪市	7.73%	8.46%
6	和泉市	7.53%	6.62%
7	茨木市	7.40%	6.81%
8	高槻市	7.31%	6.90%
9	摂津市	7.13%	6.93%
10	堺市	7.09%	7.21%

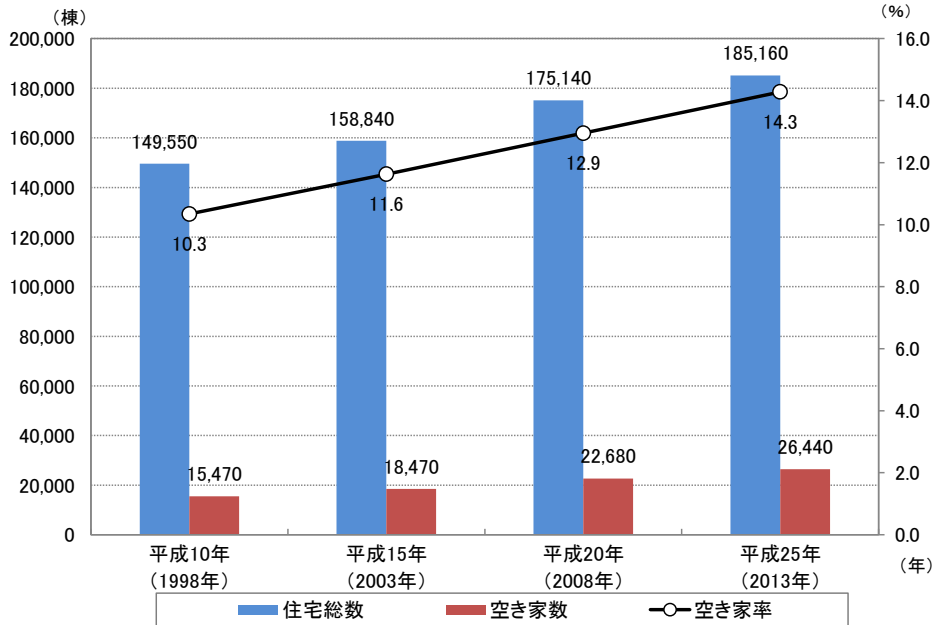
(資料) 吹田市「吹田市人口ビジョン」から作成

2004年及び2006年は「事業所・企業統計調査」(総務省)、2009年及び2014年は「経済センサス-基礎調査結果」(総務省)、2012年は「経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)

## 5. 住宅の状況

本市における住宅総数は、住宅開発の進行に伴って年々増加しているが、同時に空き家数も増え、住宅総数に占める空き家率も高まっている（図表 II-19）。

図表 II-19 住宅総数及び空き家率の推移

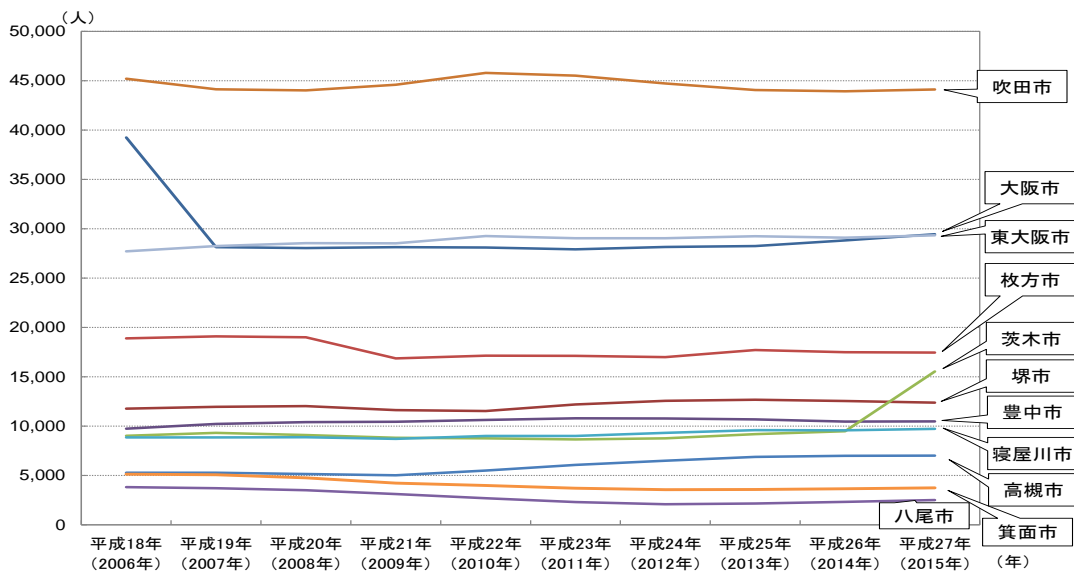


(資料) 総務省「住宅・土地統計調査」から作成

## 6. 大学

大阪大学、関西大学等、市内に5つの大学のキャンパスがある本市は、大阪府内で最も大学生・大学院生数の多い市となっている。一方、周辺市では、茨木市のように、大型の大学キャンパスを誘致して大幅に学生数を増やし、まちづくりとの連携を図っているところもある（図表 II-20）。

図表 II-20 大阪府内の各市における大学生・大学院生数



(資料) 大阪府「大阪の学校統計」から作成

### III. 第3次総合計画の進捗状況

#### 1. 総合計画を取り巻く背景

##### (1) 地方自治法の改正

平成23年(2011年)5月の地方自治法改正により、地方自治体における総合計画の策定義務が撤廃された。本市では、自治基本条例等において、総合計画の策定及び市議会による議決について定めている。変化が激しい時代において、進むべき大きな方向を見失うことなく、市民や職員が共有できる市政運営上の基本的な指針として総合計画を策定する意義は大きいと考える。

#### 2. 基本構想の検証

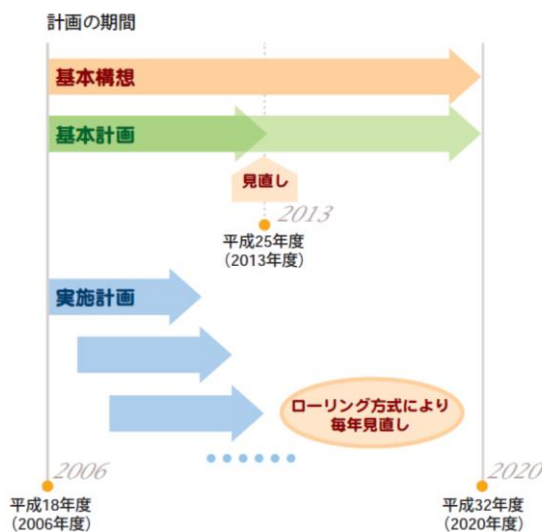
##### (1) 計画の構成と期間

第3次総合計画の計画期間は、平成18年度(2006年度)から平成32年度(2020年度)までの15年間である(図表III-1)。

平成23年度(2011年度)から平成25年度(2013年度)にかけては、第3次総合計画の基本構想及び基本計画について検証作業を行い、中間見直し案の検討を行った。なお、中間見直し案については、市議会において審議の後、否決となった。

第3次総合計画の策定後、社会経済状況が大きく変化するとともに、本市においては新たな取組を進めているところである。これらの状況を踏まえ、改めて本市の方向性を見通すため、第3次総合計画の終期を前に第4次総合計画を策定する必要がある。また、第4次総合計画については、第3次総合計画の運用状況を振り返ったうえで、社会状況の変化に柔軟に対応しやすい計画期間とする必要がある。そのため、「吹田市第4次総合計画の策定方針(平成28年5月)」においては、第4次総合計画の計画期間を平成30年度(2018年度)から平成39年度(2027年度)までの10年間とし、基本計画は必要に応じて中間見直しを行うこととしている。また、実施計画の計画期間は5年間とし、1年ごとのローリング形式で毎年見直すこととしている。

図表 III-1 第3次総合計画における計画期間



(資料) 吹田市「吹田市第3次総合計画」

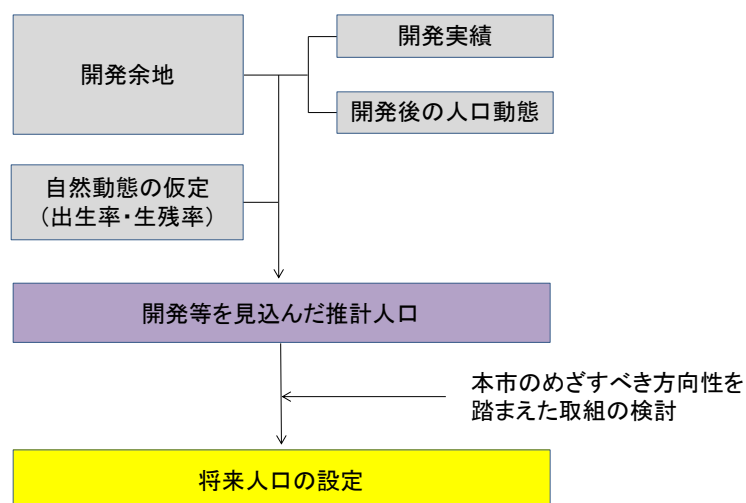
## (2) 人口と都市空間

本市の人口は、近年、想定を上回るペースで増加している。このような状況を踏まえ、将来人口の推計に当たっては、住宅開発の動向やその後の人口動態から、想定以上の人口増加をもたらす要因を分析する必要がある。

急激な人口増加は、公共サービスの需要増（それに伴う財政負担の増）や、混雑に伴う市民の生活利便性の低下等、負の側面もあることを考慮する必要がある。一方で、将来的には全国の傾向と同様に、本市においても人口減少と少子高齢化が進展し、市民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念されている。そのような中でも、市民が安心して快適に暮らせるまちを維持するための取組の方向性を踏まえながら、将来人口の検討を行う必要がある（図表 III-2）。

また、都市空間については、北大阪健康医療都市や新駅設置が予定されている南吹田のまちづくり等、本市の都市構造に大きな影響を与えると見られる取組が進められていることから、それらを踏まえた構想を検討していく必要がある。

図表 III-2 将来人口の推計方法の考え方



## (3) 施策の大綱

平成 28 年度（2016 年度）に、吹田市総合計画策定委員会作業部会を中心に第 3 次総合計画の取組結果について検証を行い、今後取り組むべき主な課題や第 4 次総合計画の基本構想に新たに追加すべき内容等にまとめた（図表 III-3、図表 III-4）。

図表 III-3 今後取り組むべき主な課題

第3次総合計画 施策の大綱	今後取り組むべき主な課題
【第1章】 すべての人がいきいき輝くまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会環境の変化により多様化している人権課題への対応</li> <li>・あらゆる分野における女性活躍の推進</li> <li>・LGBT等の性的少数者へ配慮する取組</li> </ul>
【第2章】 市民自治が育む自立のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民、事業所、大学、NPO等、多様な主体との協働によるまちづくりの推進</li> <li>・広域的なコミュニティ施設のあり方についての検討</li> </ul>
【第3章】 健康で安心して暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民生活を取り巻く環境（経済状況・雇用情勢）を把握し、関係所管で連携のもと、生活困窮者を支援する取組を実施</li> <li>・「吹田版ネウボラ」事業推進のための連携体制の強化</li> <li>・健康寿命延伸のための取組の強化</li> <li>・ハードだけでなくソフトの施策においてもユニバーサルデザインの標準化の視点が必要</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築</li> </ul>
【第4章】 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育等、学校教育の質の向上に関わる取組</li> <li>・学校施設の老朽化対策として校舎・屋内運動場の大規模改造等の実施</li> <li>・障害者差別解消法に基づく「不当な差別的扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」に関する取組</li> </ul>
【第5章】 環境を守り育てるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境、地域の自然環境、地球環境の保全に向けた市民、事業者、行政の協働による取組の推進及び啓発</li> </ul>
【第6章】 安全で魅力的なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における防災・防犯の取組の強化</li> <li>・地域の特性を生かし、将来的なニーズにも対応した都市機能等の適切な立地誘導</li> <li>・インフラの効率的な更新を視野に入れた適正な維持管理の取組</li> </ul>
【第7章】 活力あふれにぎわいのあるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内事業者や北摂近隣市と連携した魅力発信の取組</li> <li>・人が交流し、安心して買い物ができる魅力ある商業地づくりへの支援</li> <li>・介護、看護、保育等の人材不足分野に対する就職支援の強化</li> </ul>
基本計画推進のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価制度及び新公会計制度の一層の活用</li> <li>・公共施設の広域的な適正配置等、広域連携のあり方についての検討</li> <li>・中長期の財政収支見通しのもと、持続可能で健全な財政運営の推進</li> </ul>



図表 III-4 第4次総合計画の基本構想に新たに追加すべき内容等

第3次総合計画 施策の大綱	基本構想に新たに追加すべき内容等
【第1章】 すべての人がいきいき輝くまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 全ての施策の基本となる取組であるため、施策体系の位置づけについて検討が必要</li> <li>• 女性活躍の推進、性的少数者への配慮の視点を追加</li> </ul>
【第2章】 市民自治が育む自立のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 広域的なコミュニティ施設のあり方や地域コミュニティ活動の重要性を盛り込むことについて検討が必要。</li> </ul>
【第3章】 健康で安心して暮らせるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子供の貧困対策に関する取組を追加</li> <li>• 「子ども・子育て支援新制度」に関する取組を追加</li> <li>• 子育てと教育を1つの分野とする</li> <li>• 地域包括ケアシステムの構築に関する取組を追加</li> <li>• 障害者差別解消法（H28.4 施行）に基づく取組を追加</li> <li>• 今後はソフト施策においてもユニバーサルデザインの標準化が必要（障がい者施策のみならず他の分野でも必要）</li> <li>• 生活困窮者への支援に関する取組を追加</li> <li>• 「健都」の取組の追加</li> <li>• 健康・医療のまちづくりによる健康寿命延伸に関する取組を追加</li> </ul>
【第4章】 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 子供の貧困に関する取組を追加</li> <li>• 健康寿命延伸を目的とした運動の習慣化等、関係部局との連携が必要</li> <li>• 文化の施策体系への位置づけについて検討が必要</li> </ul>
【第5章】 環境を守り育てるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生物多様性の保全に関しての北摂各市との連携が必要</li> <li>• 低炭素を基調としたまちづくりの視点を追加</li> </ul>
【第6章】 安全で魅力的なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域の防災、防犯力の向上の視点を追加</li> <li>• 地域の特性を生かし、将来的なニーズにも対応した都市機能等の適切な立地誘導</li> <li>• インフラ「整備」から「更新」へ</li> <li>• 「健都」の取組について健康・医療の分野へ施策の位置づけの変更を検討（ハードからソフトへ）</li> <li>• 都市基盤の整備・維持に関してユニバーサルデザインや環境への配慮の視点に加え、防災の視点を追加</li> </ul>
【第7章】 活力あふれにぎわいのあるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 都市魅力を市内外に戦略的に発信</li> <li>• 安心安全の分野に施策を位置づけることを検討</li> </ul>
基本計画推進のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「公共施設等総合管理計画」の取組を追加</li> <li>• 新公会計制度の活用の視点を追加</li> <li>• 持続可能で健全な財政運営の推進</li> </ul>

### 3. 基本計画の検証

第3次総合計画の取組の成果について検証を行うとともに、施策及び主な事業、その進捗を示す指標、主な取組や成果、今後の課題について整理した。

章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり
節	1	非核、平和のまちづくり

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	非核平和への貢献	平和祈念資料館企画管理運営事業 市民平和のつどい事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
平和祈念資料館の年間利用者数	3,674 人	3,272 人	10,382 人 (平成 27 年度)
平和祈念資料館の現物資料等を貸し出した件数	40 件	37 件	59 件 (平成 27 年度)
非核平和への貢献に関する満足度	—	54.9 点 (平成 22 年度)	52.7 点 (平成 26 年度)

#### 3 主な取組や成果

- 平成 24 年に平和祈念資料館を千里ニュータウンプラザへ移転し、年間利用者数の増加を図るとともに、市民ボランティアによる戦争体験の語り部や、伝統芸能や音楽を取り入れたイベント等を実施し、啓発を進めた。

#### 4 今後の課題

- 戦後 70 年が経過し、戦争体験者が少なくなっていく中、戦争の記憶を文字や音声・映像等の記録として残し、後世に伝えていく必要がある。

章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり
節	2	人権を尊重するまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	人権の保障	人権施策推進事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
人権意識が向上していると思う市民の割合	23.9%	22.2% (平成22年度)	21.7% (平成26年度)
人権意識の向上のための施策の満足度	—	53.0点 (平成22年度)	52.0点 (平成26年度)
人権啓発推進協議会委員の人数	1,458人	1,709人	1,598人

### 3 主な取組や成果

- 平成18年に「吹田市人権施策基本方針」を策定し、本市の行政全般にかかる人権尊重の姿勢や方向性を明らかにし、啓発、相談、情報提供の充実に取り組んだ。

### 4 今後の課題

- 社会環境の変化に伴い、新たに顕在化する人権課題にも対応するため、関係機関や関係団体との連携を強化する。

章	1	すべての人がいきいき輝くまちづくり
節	3	男女共同参画のまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	男女共同参画社会の実現	男女共同参画プラン推進事業
2	男女共同参画に向けての意識改革	啓発事業 男女共同参画センター啓発事業
3	男女が人間らしくゆとりをもって働き暮らすための環境整備	事業者向け研修会等事業

施策		主な事業
4	女性の生涯を通じた健康の保持・増進	男女共同参画センター主催講座等事業
5	女性に対するあらゆる暴力の根絶のための基盤づくり	DV 防止対策事業 女性のための相談事業
6	男女が共に自立して社会参画できる環境の整備	男女共同参画センター主催講座等事業 男女共同参画センター情報収集・提供事業

## 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
男女が共に個性や能力を發揮できる社会になってきていると思う市民の割合	32.2%	27.0% (平成 22 年度)	30.8% (平成 26 年度)
審議会等における女性の割合	26.7%	30.5%	32.5% (平成 27 年度)
市職員の管理職における女性の割合 ※平成 23 年度までは課長級以上、平成 24 年度以降課長代理級以上を管理職として位置付け。( ) は課長代理級以上	7.60% (14.9%)	19.2% (24.4%)	23.9%
DV 防止法の認知度	64.30%	73.8% (平成 22 年度)	82.5% (平成 27 年度)

## 3 主な取組や成果

- 家庭、職場、学校、地域、その他の社会のあらゆる分野において、固定的な性別役割分担意識の解消のための啓発活動を行った。
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するため、働きやすい職場環境や子育て環境の整備等について、市民、事業者に向けた啓発活動を行った。
- DV 防止対策について、迅速な被害者支援と実効性のある予防啓発活動を行った。

## 4 今後の課題

- あらゆる分野における女性の活躍を推進し、仕事と生活の調和が図られ、男女がともに充実した職場生活、社会生活、家庭生活を送ることができる社会を目指す。
- DV 等のあらゆる暴力根絶のため、関係部局や関係機関と連携して対策を講じるとともに、被害者が必要とする支援を効果的に実施する必要がある。
- W リボンプロジェクトを推進し、市内外に DV 及び児童虐待防止のメッセージを発信する。

章	2	市民自治が育む自立のまちづくり
節	1	多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	コミュニティ活動の充実	市民公益活動センター事業 市民公益活動促進事業
2	コミュニティ施設の充実	市民センター事業 コミュニティセンター事業
3	コミュニティとの協働の推進	市民公益活動促進事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
ボランティア団体数（任意団体）	141 団体	168 団体	231 団体
市内NPO法人数（大阪府登録法人数）	90 法人	129 法人	136 法人

### 3 主な取組や成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●「市民公益活動促進補助金制度」や「市民公益活動人材育成講座」の実施により、市民公益活動団体数が増加する等、市民公益活動を促進した。</li> <li>●平成24年9月に「市民公益活動センター」を開設し、ボランティア、市民公益活動団体への情報提供、交流の場の提供を行い、活動の発展、促進に努めている。</li> <li>●広域的なコミュニティ施設である市民センター、コミュニティセンター等は、地域の特性に応じたコミュニティ醸成の拠点としての役割を担っている。</li> </ul>
---

### 4 今後の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民公益活動団体の運営のためのノウハウ、人材、活動資金、活動拠点の不足等、様々な課題に対する効果的な支援施策が必要である。</li> <li>●市民、事業所、行政だけでなく大学やNPO等、多様な主体と協働し、まちづくりを進める視点が必要である。</li> <li>●自治会の加入について、若年層や単独世帯への啓発が必要である。</li> <li>●広域的なコミュニティ施設のあり方について、検討する必要がある。</li> </ul>
--

章	2	市民自治が育む自立のまちづくり
節	2	情報の共有化を進めるまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	情報技術の活用の推進	電子入札システム事業
2	情報通信ネットワーク基盤整備の推進	地域情報化事業
3	情報化に伴う安全対策の推進	情報通信基盤事業
4	情報公開・情報提供の推進	情報公開事業 市報すいた発行事業
5	個人情報保護の推進	個人情報保護事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
市報すいた、ケーブルテレビ、ホームページ等、市が発信する情報に満足している市民の割合	40.9%	34.9% (平成 22 年度)	25.9% (平成 26 年度)

### 3 主な取組や成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●市ホームページのリニューアルや、広報番組のWeb公開等多様な広報媒体の活用による情報提供に取り組んだ。</li> <li>●個人情報の適正な取扱いについて、職員研修を行い、職員の意識向上を図るとともに、市民への出前講座を実施した。</li> </ul>
--

### 4 今後の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>●市報・ホームページのリニューアル、広報番組のインターネット配信等情報提供の充実に努めているが市民満足度の低下が見られる。原因の究明と全ての人に平等な情報提供が可能となるよう配慮し、発信する情報内容・量の充実に努める必要がある。</li> <li>●マイナンバー制度の導入等、個人情報の保護に一層力を入れる必要がある。</li> <li>●電子申請等、市民が利便性を実感できるインターネットを活用したサービスを提供する必要がある。</li> </ul>
---

章	2	市民自治が育む自立のまちづくり
節	3	市民参画によるまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	市民参画の推進	市民自治推進事業
2	広聴活動の充実	市民の声・相談案内事業 法律相談事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合	7.6%	4.4% (平成 22 年度)	4.0% (平成 26 年度)
公募委員（実数）総数	66 人	77 人	97 人 (平成 27 年度)

### 3 主な取組や成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●「吹田市民の意見の提出に関する条例」を制定し、市民の市政への参画の機会を保障するとともに、その制度の周知等に取り組んだ。</li> <li>●平成 25 年度から平成 27 年度までを計画期間とする「市民自治の推進に向けてのアクションプラン」を定め、「吹田市自治基本条例」の運営原則である情報共有、市民参画、協働の推進に取り組んだ。</li> <li>●日常生活に起因する諸問題解決のため、弁護士、司法書士、土地家屋調査士による専門相談を実施し、問題解決を支援している。</li> <li>●市に対する要望や意見を「市民の声」として受け、市民の意見を市政に反映させている。</li> </ul>
---

### 4 今後の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民自治によるまちづくりを推進するため、自治基本条例の更なる認知度の向上を図り、市政への参画を促進する必要がある。</li> </ul>
--

章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり
節	1	すべての子どもが健やかに育つまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	子育てを支援し合えるまちづくり	子育て支援情報事業
2	地域における子育て支援	通常保育事業 施設型・地域型保育給付事業 地域子育て支援センター事業 子ども医療費助成事業
3	配慮を必要とする家庭への支援	児童虐待防止対策事業 児童発達支援事業 ひとり親家庭自立支援事業
4	子どもの視点に立ったまちづくり	公立保育所安全対策事業 教育・保育施設安全対策助成事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
保育所待機児童数	42 人	44 人	230 人
ファミリー・サポート・センター事業の会員数	2,049 人	3,109 人	2,938 人 (平成 28 年 5 月末)
安心して子育てできる環境にあると思う子育て世帯の割合	47.5%	57.8% (平成 22 年度)	62.3% (平成 26 年度)
育児教室に参加している親子数	3,164 組	3,485 組	3,162 組 (平成 27 年度)
児童虐待防止のための通報・相談件数	87 件	407 件	862 件 (平成 27 年度)

### 3 主な取組や成果

- 子ども・子育て支援新制度に対応し、求められている情報がいつでも手軽に入手できるように子ども・子育て支援施策を総合的に提供するホームページを開設した。



- 地域子育て支援センター等地域の子育て支援を行う施設が増加し、育児教室、育児相談、地域開放行事、サークル支援等を実施する等、市民にとってより身近な地域の子育て支援となるよう取り組んだ。
- 子ども医療費助成制度の助成対象年齢（学年）の拡充と所得制限の見直しを行い、子供の健全な成長と福祉の増進を図った。（助成対象児童数 平成 18 年度：約 17 千人→平成 27 年度：約 43 千人）
- 保育所等の児童受入定員を増やした。（平成 18 年度 4,177 人→平成 27 年度 5,362 人）
- 子供が病気等の場合に預かる病児病後児保育室を拡充し、受入を増やした。（平成 18 年度 653 人→平成 27 年度 2,408 人）
- 一時預かりによる保護者の育児負担の軽減や、家庭児童相談員に専門職（保健師）を配置する等、増え続ける児童虐待の予防や相談体制の強化に取り組んだ。
- 杉の子学園を新築移転し、平成 19 年からこども発達支援センターの運営を開始した。平成 28 年度にはわかたけ園も同センター内に移転させることにより、地域支援センター、杉の子学園、わかたけ園の一体的な運営を開始した。これにより、専門職が障がい児に一体的に関わることが可能となり、障がいの種別に関わりなく相談から訓練、療育まで柔軟かつ効率的に実施できるようになった。
- 障がいのある子供に対する療育支援を強化するため、療育関係機関や地域と連携し、療育システムの充実を図った。
- 留守家庭児童育成室の施設整備に加え、平成 21 年度から留守家庭児童育成室の延長保育や、毎月第 4 土曜日を開室日とする等、子育て支援に努めた。

#### 4 今後の課題

- 待機児童解消のため、本市の全部局が保有する情報・資源を最大限に活用し、関係部局や関係機関との連携を一層強化する必要がある。
- 児童虐待相談に適切に対応していくための体制整備や機関連携の強化を図り、虐待の未然防止、再発予防に努める必要がある。
- 雇用環境等の社会情勢の変化やひとり親家庭の増加による子供の貧困に対し、親への就業支援等、貧困の連鎖を断ち切るための取組を行う必要がある。
- 切れ目のない妊娠・出産・子育てへの支援施策「吹田版ネウボラ」事業推進のため、関係部局や関係機関との連携を一層強化する必要がある。
- 障がいのある子供が増加する中、その子供や家族に対し、早期発見、早期療育、就学前療育、学齢期の療育と切れ目のない支援ができるように、関係機関と連携しながら検討を進めていく必要がある。
- 国の放課後子ども総合プランに基づき、「留守家庭児童育成室」と「太陽の広場」との連携を一層深め、放課後の子供たちの居場所の充実に努めるとともに、留守家庭児童育成室の対象学年を延長していく必要がある。

章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり
節	2	高齢者の暮らしを支えるまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	高齢者の社会参加・生きがい事業の推進	高齢クラブ活動補助事業 いきがい教室開催事業
2	高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援	介護予防事業
3	介護保険サービスの充実	給付費事業 地域包括支援センター事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
何らかの社会参加をしている高齢者の割合	68.6%	70.9% (平成22年度)	59.5% (平成26年度)
要介護状態にならずに生活できる高齢者の割合	82.3%	81.4%	81.1% (平成27年度)
特別養護老人ホーム等入所施設の定員数	1,423人	1,821人	2,161人
高齢者の生きがいづくりの促進の満足度	—	52.1点 (平成22年度)	50.3点 (平成26年度)
地域包括支援センターの認知度	—	31.7% (平成22年度)	28.6% (平成25年度)

### 3 主な取組や成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとり暮らしの高齢者や老老世帯が増える中、地域コミュニティにおいて高齢クラブが果たす役割を踏まえ、活動の活性化に取り組んだ。</li> <li>●初歩的な趣味教室を通じて仲間づくりと教養の向上を図るいきがい教室について、多様な市民ニーズに対応するため、開講科目や定員数の見直しに取り組んだ。</li> <li>●認知症予防教室や公園体操等の充実を図り、介護予防の普及啓発を推進した。</li> <li>●地域包括支援センターについては、直営、委託を合わせて15か所に増設し、身近な相談・支援の窓口の整備を図った。</li> </ul>
---

#### 4 今後の課題

- ライフスタイルが多様化する中で、高齢者のニーズに応じた生きがい事業の展開が課題となる。
- 高齢者一人ひとりの健康寿命延伸のため、要支援・要介護状態になる前からの介護予防や、要介護状態の進行を防ぐための取組の強化が大きな課題となる。
- 介護保険サービスの利用者及び介護保険サービス事業者が増加する一方、今後は従事者不足が見込まれるため、人材の確保や担い手の多様化等の検討が求められる。
- 生活の基礎である住まいが確保され、医療、介護、予防、生活支援の各サービスが切れ目なく、一体的に提供される地域包括ケアシステムを構築し、高齢者を見守り支え合える地域づくりを進める必要がある。

<b>章</b>	<b>3</b>	<b>健康で安心して暮らせるまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>3</b>	<b>障害者の暮らしを支えるまちづくり</b>

##### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	共に生きる社会づくり	障害者虐待防止事業 コミュニケーション支援事業
2	障害者の社会参加と就労支援	障がい者の働く場創出事業
3	障害者を支える福祉・保健・医療サービスの充実	障害者手帳交付事業 自立支援給付費支給事業
4	障害者の療育・教育の充実	児童発達支援事業 地域療育事業 障がい児介助員配置事業

##### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
障がい者の訪問系サービス量	122,809 時間	194,569.5 時間	243,482 時間 (平成 27 年度)
障がい者を支える福祉・保健・医療サービスの満足度	—	52.3 点 (平成 22 年度)	50.8 点 (平成 26 年度)
グループホーム等利用者数	—	219 人	300 人
通所事業所から一般就労への移行者数	—	24 人	14 人
月あたりの障がい児通所支援サービスの利用者数	—	201 人	753 人

### 3 主な取組や成果

- 平成 24 年に障害者虐待防止法が施行され、障がい者虐待防止センターとして、障がい者虐待の通報、相談に対し、関係機関と連絡、調整を行いながら対応した。
- 平成 26 年度から障がい者の雇用促進、実習の場の確保、授産作業の開拓、その他社会参加の機会の拡大を目的とした『障がい者の働く場創出事業』を、市内の主な障がい者団体が一体となって設立された一般社団法人 障がい者の働く場事業団に委託した。
- 平成 27 年度から障がい者の入院時におけるコミュニケーション支援員の派遣を行った。

### 4 今後の課題

- 障がい者に対する持続可能な医療費の公費負担制度や重度障がい者のくらしの場の整備（グループホーム、短期入所、日中活動の場等）が必要となる。

<b>章</b>	<b>3</b>	<b>健康で安心して暮らせるまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>4</b>	<b>地域での暮らしを支えるまちづくり</b>

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	住み慣れた地域での生活を支える地域福祉の充実	包括的支援事業 認知症初期集中支援推進事業
2	福祉サービス利用者への支援	成年後見制度利用支援事業 日常生活自立支援事業補助事業
3	生活環境の整備	重度障害者住宅改造助成事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
ボランティアセンター登録グループ数	70 グループ	90 グループ	99 グループ (平成 27 年度)
住み慣れた地域での生活を支える地域福祉推進の満足度	—	52.3 点 (平成 22 年度)	51.2 点 (平成 26 年度)
小地域ネットワーク活動の延べ参加人数（地域福祉委員含む）	67,865 人	86,163 人	87,199 人 (平成 27 年度)
成年後見制度等の延べ相談件数	—	197 件	328 件

### 3 主な取組や成果

- 認知症の人やその家族への支援の取組を強化した。
- 成年後見制度利用支援事業において、助成条件等を整備拡充し、制度利用の促進を図った。
- （福）吹田市社会福祉協議会による日常生活自立支援事業、法人後見事業との連携強化に取り組んだ。
- 障がい者の在宅生活を支えるための住宅改造の助成により、自立生活への可能性が高まった。

### 4 今後の課題

- 地域福祉の担い手不足について、対策が必要である。

<b>章</b>	<b>3</b>	<b>健康で安心して暮らせるまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>5</b>	<b>生活を支える社会保障の充実</b>

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	低所得者福祉	生活保護事業 生活困窮者自立支援事業
2	社会保障制度 (国民健康保険・国民年金)	後発医薬品使用差額通知事業 資格賦課事務事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
後発医薬品普及率 (平成 25 年度より調査開始)	—	—	(28 年 3 月実績) 58.00%

### 3 主な取組や成果

- 平成 19 年度から就労支援専門員を配置し、比較的就労阻害要因の少ない支援対象者に対して、ハローワークのプログラムを活用した早期の就労支援を、早期の就労が困難である支援対象者に対しては、就労支援専門員の個別指導による就労支援を行っている。
- 平成 25 年度から子ども健全育成生活支援員を配置し、子供がいる生活保護世帯に対し、日常生活支援、養育支援、教育支援を行うことにより「貧困の連鎖」の防止を図っている。
- 平成 26 年度から健康管理支援員を配置し、健康面についての適切な助言、指導及び援助による生活保護受給者の適正受診を図っている。
- 平成 27 年度から生活困窮者自立支援センターを設置し、生活困窮者からの相談を受け、支援プランを作成し、就労等の必要な支援を行っている。

- 無年金・低年金への対応等、安心して年金が受給できるよう厚生労働省・日本年金機構に対して要望している。
- 後発医薬品の使用により自己負担額が下がる見込みのある国民健康保険被保険者に対し、「後発医薬品使用差額通知書」を送付することにより国民健康保険の医療費適正化に取り組んだ。

#### 4 今後の課題

- 生活保護の被保護世帯が今後も増加していく状況を踏まえ、経済的な困窮に陥るおそれのある段階から自立の支援を行い、問題の深刻化や複雑化を防ぐとともに、生活保護受給者に対しては、生活保障と自立を支援し、包括的な支援体制を構築する必要がある。
- 後発医薬品使用率目標値を平成 29 年に 70%以上、平成 30 年度から平成 32 年度末までの早い時期に 80%以上という国の指針に基づき、被保険者への通知等、市民へ周知する必要がある。

章	3	健康で安心して暮らせるまちづくり
節	6	健康な暮らしを支えるまちづくり

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	健康づくりの推進	「健康すいた 21」推進事業
2	保健事業の推進	妊娠・出産包括支援事業 訪問指導事業
3	地域医療体制の整備	休日急病診療所事務事業

#### 2 第 3 次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
吹田市国保検診（40 歳～74 歳）及び 30 歳代健診年間受診者数 ※1	53,364 人	32,555 人	29,954 人 (平成 27 年度)
1 歳 6 か月児健康診査の受診率	95.8%	95.8%	98.2% (平成 27 年度)
病院・診療所・救急医療等の医療環境に関する満足度	—	55.5 点 (平成 22 年度)	57.4 点 (平成 26 年度)

※1) 平成 19 年度までは、老人保健法に基づく基本健康診査の 30～74 歳までの受診者数

### 3 主な取組や成果

- 平成 20 年度から特定健診（国保健診）・特定保健指導を実施するとともに、未受診者等には再勧奨を行う等、生活習慣病予防に努めている。
- がん検診については、個別勧奨通知や、がん検診無料クーポンの配布、国民健康保険加入者に対するがん検診助成券の発行等により、受診率の向上を図っている。
- 平成 26 年 5 月に吹田市「健康・医療のまちづくり」基本方針を策定し、健康寿命の延伸に向け、北大阪健康医療都市（健都）を中心としたまちづくりを進めている。
- 平成 26 年 4 月 1 日に市立吹田市民病院を地方独立行政法人へ移行した。

### 4 今後の課題

- 健康寿命の延伸を図るため、市はもとより個人、地域、団体がそれぞれの立場において健康づくりを推進していくことが重要である。
- 特定保健指導の対象外であって生活習慣病のリスクが高い方に対する重症化予防と医療機関との連携が必要である。
- 吹田版ネウボラ（安心・安全に妊娠・出産・子育てのできる環境）を整備していく必要がある。
- 児童虐待の早期発見・早期対応に努める。
- 休日急病診療所は現在、暫定的に保健センターに移転しているが、恒久的な移転先を検討していく必要がある。
- 病院同士または病院と診療所の連携を推進し、医療機関相互のつながりを深め、地域医療体制を確立していく必要がある。
- 在宅医療等の医療需要の増大を見据え、かかりつけ医の定着促進、在宅医療推進の環境づくりについて、市民に啓発するとともに、医療関係者と今後の方向性や対応を協議していく必要がある。

<b>章</b>	<b>4</b>	<b>個性がひかる学びと文化創造のまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>1</b>	<b>学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり</b>

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	教育内容の充実	小中一貫教育推進事業 英語教育推進事業
2	教育環境の充実	小学校・幼稚園安全対策事業 小学校・中学校就学援助事業 小学校・中学校校舎耐震補強事業

施策		主な事業
3	地域に開かれた学校づくりの展開	学校等支援者ボランティアネットワーク事業
4	青少年の居場所づくり	施設運営事業 こどもプラザ事業
5	青少年の仲間づくり	吹田市・高島市少年キャンプ大会事業
6	青少年を育てる家庭・地域づくり	地区青少年健全育成事業への助成事業

## 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
中学校給食の実施校数	0 校	18 校	18 校
小中一貫教育の実施校区数	—	18 中学校区	18 中学校区
小中学校屋内運動場の耐震化の実施校数	27 校	53 校	54 校
青少年関連施設の年間利用者数	130,395 人	276,864 人	299,855 人 (平成 27 年度)
青少年の育成に関する満足度	—	49.4 点 (平成 22 年度)	51.6 点 (平成 26 年度)
児童生徒の学習意欲 (「学習意欲」の項目に肯定的回答をした児童生徒の割合)	—	57.0%	60.7% (平成 27 年度)
学校教育に関する満足度	—	51.5 点 (平成 22 年度)	53.2 点 (平成 26 年度)
学校教育支援者活用延べ回数	—	—	10,500 回

## 3 主な取組や成果

●小中一貫教育推進事業においては、平成 23 年度より施設分離型の小中一貫校「千里みらい夢学園」をリーディングスクールとして研究・実践を進めるほか、他の 17 中学校ブロックにおいても、小中一貫教育推進会議の開催、児童・生徒校種間交流、中学校での小学生の



授業体験、研究授業・合同研修等に取り組んでいる。

- 英語教育推進事業においては、小学校 5・6 年生と中学校に英語指導助手を配置し、平成 27 年度は、教育課程特例校に当たる小学校 16 校にて、1 年生から英語の授業を展開した。小学校で英語のコミュニケーション能力の素地を養い、中学校で更なる能力の向上を図る等の国際的なコミュニケーション能力の育成に取り組んだ。
- 全市立小学校及び幼稚園に警備員等を配置し、学校・幼稚園の安心安全に取り組んだ。
- 小学校・中学校就学援助においては、全児童・生徒に対する申請書類の配布等、制度の周知徹底や、申請の利便性にも配慮した。
- 学校施設の耐震化が平成 27 年度末で完了した。
- 平成 23 年 3 月に青少年や青少年団体の活動拠点とする吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館を開設し、様々な悩みを持つ青少年の相談や、社会的自立につながる場を提供している。
- ひきこもりやニート、不登校等、様々な理由で社会との関係が希薄になった青少年とその家族に対し、臨床心理士等の資格を有した専門相談員が相談等の支援を実施している。
- 放課後の子供たちに安心して安全な居場所を提供する「太陽の広場」を市内全 36 小学校で取り組むほか、活動プログラム等を通じて「留守家庭児童育成室」との連携を進めた。
- 市立幼稚園においては、4、5 歳児でひとつのクラスを編成する異年齢児学級保育を実施するとともに、園児と小中学生との交流や、職業体験の受入れ、地域の高齢者等との触れ合いを通して、「人とかかわる力」を育んだ。
- 市立幼稚園において、一時預かり事業や園庭開放や未就園児教室、子育て講座等を実施し、幼児教育センターとしての役割を果たした。
- 各青少年施設（青少年活動サポートプラザ、青少年クリエイティブセンター、自然体験交流センター、少年自然の家）による「施設連携会議」を開催し、施設の管理・運営に関する情報や意見交換を行い、各施設における事業の充実や効率化を図った。

#### 4 今後の課題

- 小学校・中学校就学援助の申請書類を簡潔な内容に改編する必要がある。
- 太陽の広場については、地域のボランティアの方々の理解と協力を得ながら、活動プログラム等の充実に努める。
- 教育、医療、労働等の関係機関等で構成される「社会的ひきこもり」吹田市ネットワーク会議の連携を強化し、セーフティネットの更なる拡大に努める。
- 学校施設の老朽化対策として、校舎・屋内運動場の大規模改造事業及びトイレ施設整備事業を行う必要がある。

章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり
節	2	生涯にわたり楽しく学べるまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	生涯学習推進体制の充実	生涯学習推進本部事業 生涯学習吹田市民大学事業
2	社会教育施設等における生涯学習の推進	地区公民館事業 図書館運営事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
教室開放事業の年間利用件数	120 件	155 件	100 件 (平成 27 年度)
地区公民館主催講座の年間受講者数	53,312 人	48,028 人	49,493 人 (平成 27 年度)
市民一人あたり年間図書貸出冊数	6.1 冊	8.3 冊	8.8 冊 (平成 27 年度)
生涯学習に関する環境の満足度	—	50.6 点 (平成 22 年度)	51.4 点 (平成 26 年度)

### 3 主な取組や成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成 25 年度から、夢と希望を広げる出会い事業として、児童や生徒が、様々な分野で活躍する方々と出会う場を設け、講演や実技指導を通じて、夢や目標を持って努力することの大切さを学ぶ機会を提供した。</li> <li>●平成 19 年に「吹田市子ども読書活動推進計画」を策定し（平成 25 年 3 月改訂）、平成 25 年度から自動車文庫による市内小中学校向けの学校訪問（「ごりまる学校訪問」）、団体貸出図書の配達回収サービス（「ごりまる便」）を実施する等、学校と連携した取組を行った。</li> <li>●図書館では、平成 22 年 1 月から全館で毎日開館を実施し、平成 23 年 3 月に山田駅前図書館を、平成 25 年 1 月に千里丘図書館を新設した。</li> <li>●コンピュータによる図書館システムでは、平成 19 年度にメールマガジンの発行、平成 25 年度に「Facebook」「Twitter」を開始し、図書館の広報や資料紹介、レファレンスに活用、平成 27 年度にはホームページを刷新し、吹田市に関する情報を検索できるようにした。</li> <li>●図書館の近隣市町の相互利用について、平成 23 年 5 月から豊中市と、平成 26 年 7 月から大阪市と、平成 27 年から摂津市と協定を結び、読書の機会の充実に取り組んだ。</li> </ul>
---

●図書館では、障がい者のための資料の点訳・音訳及び子供の読書活動振興のためのボランティア養成に努め、市民との協働に取り組んでいる。

#### 4 今後の課題

●公民館や図書館等、老朽化している施設の整備が必要である。  
●図書館では、小中学校との連携強化、北摂地区の広域図書館利用に取り組む必要がある。

章	4	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり
節	3	スポーツに親しめるまちづくり

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	体育・スポーツ施設の整備	市民体育館管理事業等
2	指導者の養成・確保と資質の向上	地域スポーツ指導者養成・研修事業
3	スポーツ関係団体の育成	社会体育関係団体育成事業
4	生涯スポーツの促進	ホームタウン推進事業 運動習慣化プログラム推進事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
スポーツを行っている市民の割合（成人の週1回以上のスポーツ実施率）	24.8%	36.1% （平成22年度）	36.7% （平成26年度）
市民体育・スポーツ施設の年間利用者数	1,350,533人	1,475,801人	1,393,558人
スポーツ活動の指導者数（登録者数）	2,521人	2,533人	2,393人
スポーツに親しめる環境の満足度	—	52.9点 （平成22年度）	53.0点 （平成26年度）

#### 3 主な取組や成果

●全てのスポーツ施設に指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを十分に発揮した施設の管理運営を行うとともに、市民ニーズに合わせた自主事業等による市民サービスの拡大を図った。

#### 4 今後の課題

- スポーツ施設の利用者の利便性や安全性の向上のため、老朽化の著しい施設の維持補修等、整備が必要である。
- 健康寿命延伸を目的とした運動習慣化に向けた事業について、関係部局や関係機関との連携を強化する必要がある。
- 市立吹田サッカースタジアムに本拠地を置くガンバ大阪を応援する団体との連携を深めるとともに、全庁的な取組を推進し、地域の活性化を図る必要がある。

<b>章</b>	<b>4</b>	<b>個性がひかる学びと文化創造のまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>4</b>	<b>多彩な文化が交流するまちづくり</b>

##### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	文化の振興	市民文化祭事業 ティーンズクラシックフェスティバル事業 歴史と文化のまちづくり活動推進事業
2	文化を育む環境づくり	文化会館管理事業 国内都市交流事業
3	文化財の保存と活用	公開展示事業 文化財保存活用事業

##### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
文化会館、公民館や市民ギャラリーで行われる芸術・文化行事に参加したことがある市民の割合	31.3%	26.6% (平成 22 年度)	25.2% (平成 26 年度)
芸術・文化に親しめる環境の満足度	—	51.3 点 (平成 22 年度)	51.9 点 (平成 26 年度)
大学図書館の市民利用登録者数	—	341 人	170 人 (平成 27 年度)
都市間交流を行う年間交流市民数	209 人	282 人	249 人 (平成 27 年度)
博物館、歴史文化まちづくりセンター（浜屋敷）等の年間入場者数	64,442 人	57,181 人	63,871 人 (平成 27 年度)
特色のある文化や歴史を持つまちとの交流の満足度	—	50.2 点 (平成 22 年度)	50.4 点 (平成 26 年度)

### 3 主な取組や成果

- ティーンズクラシックフェスティバルにおいては本選出場者が他の催しで出演依頼を受けプロと共演する等、若い才能の発掘、育成の場として定着している。
- 吹田市民文化祭では、文化団体を中心とする市民の自主的な文化活動を支援する等、個人や市民グループの文化活動の発表の場を提供し、文化を育む環境づくりを進めている。
- 高島市や能勢町との文化交流、妙高市とのサッカー交流、土佐町との少年剣道交流等を通し、お互いの住民がその地域の持つ魅力を再発見し、一層の住民意識やアイデンティティを高めた。
- 博物館では、多様なニーズに対し、幅広いテーマの展示や市民参画展示、学校教育との連携を進める等、内容の充実をはかった。
- 重要文化財である旧西尾家住宅及び登録文化財である旧中西家住宅の公開やイベントの開催により、文化財を身近に親しめるように活用を図った。

### 4 今後の課題

- ティーンズクラシックフェスティバルでは、市内の学校や音楽活動団体との連携を深め、市外の若者が音楽の才能育成のために本市との関わりを希望するような事業展開を進める必要がある。
- 旧西尾家住宅・旧中西家住宅及び浜屋敷の各々の特性に基づき、保存、管理、活用を図っていく必要がある。

<b>章</b>	<b>4</b>	<b>個性がひかる学びと文化創造のまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>5</b>	<b>国際感覚豊かなまちづくり</b>

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	国際感覚の醸成	国際交流事業
2	国際理解の推進	国際交流事業
3	多文化共生のまちづくり	国際交流事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
国際交流活動の満足度	—	49.4点 (平成22年度)	49.8点 (平成26年度)
コミュニティ通訳ボランティア登録者数	18人	13人	20人

### 3 主な取組や成果

- 日本語による会話が十分でない外国人の医療機関受診等の際の通訳ボランティアを実施するとともに、コミュニティ通訳ボランティアの技術向上のための研修会を実施した。
- 日本語による会話が十分でない外国人向けに、日本語教室を開催し、学習者の知識や技術習得支援を行うとともに、日本の文化や生活習慣を知る機会を提供し、国際理解の意識を高めた。

### 4 今後の課題

- 「多文化共生のまちづくり」を総合的、効果的に進めるため、異文化理解や交流に加え、人権尊重の視点に立ち、関係所管と連携して施策を進める必要がある。

章	5	環境を守り育てるまちづくり
節	1	環境負荷の少ない住みよいまちづくり

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	環境汚染防止対策の推進	公害防止対策事業 環境監視事業
2	快適な生活環境の確保	環境美化啓発事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
二酸化窒素目標値適合率	0.0%	75.0%	100.0% (平成 27 年度)
BOD目標値適合率	89.1%	96.2%	97.9% (平成 27 年度)
環境騒音（道路に面しない地域）目標値適合率	58.0%	80.0%	84.0% (平成 27 年度)
環境美化推進重点地区等指定数	2 地区	3 地区	6 地区

### 3 主な取組や成果

- 環境まちづくりガイドライン（開発・建築版）の手続きを通じて開発を行う事業者等に対して、平成 23 年度に作成した熱環境マップをもとに、ヒートアイランド対策に係る指導・誘導を行った。
- 市民、事業者、吹田市が連携して環境美化を推進するため、環境美化推進員制度を創設するとともに、環境美化推進重点地区等の更なる環境美化を図るため、違反者に対して過料徴収できる旨を「吹田市環境美化に関する条例」に規定した。
- 工場規制や下水道の普及等により、市内河川の水質が改善した。

#### 4 今後の課題

- 北大阪健康医療都市や近年の大学における試験・研究施設の建設、更新に伴い、遺伝子組換え施設等に関する条例の遵守徹底と地域住民との調和を図るため、効果的な情報発信や地域住民への説明を行うよう指導していく必要がある。
- ヒートアイランド対策を効果的に進めるために、公共施設や道路における人工排熱対策や蓄熱対策、市民・事業者に対する啓発活動を進める必要がある。
- 平成 26 年度に条例改正した項目（市内歩行喫煙禁止、過料徴収規定等）の継続的な周知を行う。
- 事業活動等に伴う公害の発生を未然に防止するため、事業者に対して環境法令の十分な周知啓発と理解を促す必要がある。
- 南吹田地域の地下水汚染問題等、環境法令では解決に至らない公害問題に対する取組が大きな課題となっている。
- 環境に対する高い市民意識と環境法令に基づく事業者指導との内容にズレが生じており、事業者に対し、更なる生活環境への配慮（騒音、振動、悪臭等）を求める必要がある。

<b>章</b>	<b>5</b>	<b>環境を守り育てるまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>2</b>	<b>自然と共生するまちづくり</b>

##### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	自然とのふれあい空間の保全と創造	花とみどりの情報センター管理事業 公園みどり政策事業
2	自然環境保全意識の普及・啓発	生物多様性保全施策推進事業

##### 2 第 3 次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
保護樹木・保護樹林指定件数	58 件	59 件	61 件 (平成 27 年度)
まちの緑の多さに愛着や誇りを感じる市民の割合	55.3%	59.5% (平成 22 年度)	61.4% (平成 26 年度)

##### 3 主な取組や成果

- 「すいた環境教育フェスタ」では、市民・事業者・行政が環境教育と自然保全活動について情報交換や成果発表を行う等、市民の環境保全意識の向上を図っている。
- 「アジェンダ 2 1 すいた」では生物多様性の保全を進めるために市民への啓発として自然観察会やシンポジウムを開催している。

- 緑あふれる未来サポーターによる竹林や緑地の管理等、市民との協働の取り組みとして、自然環境の保全に取り組んでいる。

#### 4 今後の課題

- 生物多様性について、保全に配慮した消費行動に関する啓発、近隣自治体と連携した広域的な保全に取り組んでいく必要がある。
- 市民との連携・協働により、貴重な動植物が生息・生育している環境を保全する必要がある。
- 緑地の永続性に一定の担保性を有する生産緑地地区について、今後予想される買取申出に対する市の考え方を整理した上で、保全・活用に取り組む必要がある。

章	5	環境を守り育てるまちづくり
節	3	循環を基調とするまちづくり

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	地球環境保全の推進	地球温暖化対策新実行計画管理運用事業
2	廃棄物対策の推進	ごみ減量・再資源化啓発事業 廃棄物減量等推進員事業
3	総合的・計画的な環境施策の推進	地球温暖化対策新実行計画管理運用事業
4	環境学習・環境教育の推進	環境啓発事業 すいた環境サポーター養成講座運営事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
ごみの資源化率	26.5%	28.9%	30.4%
市民 1 人あたりのごみ排出量（1 日）	1,092 g	927 g	857 g (平成 26 年度)
ごみの焼却処理量（年間）	12 万 616 t	10 万 3,802 t	9 万 7,893 t (平成 26 年度)
リサイクル率（市の取組に伴う資源化）	13.9%	16.7%	17.6% (平成 26 年度)



指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
吹田市域の家庭部門における年間エネルギー消費量（市民 1 人当たり）	14.5G J	14.3G J	14.2G J （平成 24 年度）
吹田市域の業務部門における年間エネルギー消費量（従業員一人当たり）	62.8G J	54.4G J	49.6G J （平成 24 年度）

### 3 主な取組や成果

- 平成 23 年 3 月に、市域の地球温暖化対策の目標と施策を定める「吹田市地球温暖化対策新実行計画」を策定した（平成 28 年 3 月改訂）。
- 環境まちづくり影響評価条例、環境まちづくりガイドライン（開発・建築版）のを通じ、市立吹田サッカースタジアムの建設やエキスポシティの開発事業に関して、環境の保全及び良好な環境を創造する効果的な取組を誘導した。
- 本市独自の環境マネジメントシステム「吹田市役所エコオフィスプラン」を策定し、市の事務事業に伴うエネルギー・資源の消費量削減を推進した。
- ごみの減量・資源化の促進に向け、市内事業者、市民団体、本市でレジ袋削減・マイバッグ持参運動の協定を締結し、北摂 8 市町においても共同の取組を行った。
- （公財）千里リサイクルプラザを資源リサイクルセンターの指定管理者とし、ごみの減量・資源化に関する多様な啓発活動を実施した。
- 再生可能エネルギーの普及に向け、太陽光発電設備設置に対する補助金制度や公共施設の屋根貸しによる太陽光発電設備設置に関する協定を民間事業者と締結した。
- 高効率な廃棄物発電設備、焼却灰の熔融設備を備えた資源循環エネルギーセンターを平成 23 年度から稼働した。

### 4 今後の課題

- 温室効果ガス排出量の削減に向けて、家庭や事業所における節エネルギー行動や再生可能エネルギー・省エネルギー機器の導入を促進する啓発、情報提供及び、開発事業の計画段階での先進的な環境配慮を求めていく必要がある。また、公共施設においても、効果的な省エネ対策を実施するとともに、再生可能エネルギーの積極的な導入を図っていく必要がある。
- 市民のごみ減量、資源化に対する更なる意識の向上を図るため、効果的な啓発のあり方や廃棄物減量等推進制度の運用について検討する必要がある。

章	6	安全で魅力的なまちづくり
節	1	安全なまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	防災	防災訓練事業 地域防災推進事業 地域防災計画推進事業
2	防犯	地域防犯推進事業 公共施設等防犯カメラ設置事業
3	消防	救急活動事業 救急隊増隊 高度救助隊発足

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
自主防災組織の組織数（組織率）	6組織 (17.6%)	18組織 (52.9%)	22組織 (64.7%)
避難所となる公共施設の耐震化率	49.0%	78.0%	93.2%
災害に備えている市民の割合	21.8%	23.8% (平成22年度)	27.7% (平成26年度)
治安がよいと感じる市民の割合	33.5%	42.0% (平成22年度)	42.8% (平成26年度)
年間火災件数（過去10年間の平均値）	97件	76件	66件 (平成27年)
普通救命講習会等の受講者数	5,587人	6,937人	7,905人 (平成27年)
地震や水害等に対する防災の満足度	50.6点	51.5点 (平成22年度)	51.8点 (平成26年度)
地域防災リーダー育成講習受講者数	—	49人	24人 (平成27年度)
防犯対策の満足度	47.6%	49.6% (平成22年度)	54.7% (平成26年度)
安心安全のまちづくり講習会受講者数	187人	980人	216人 (平成27年度)

### 3 主な取組や成果

- 非常用物資の備蓄や防災行政無線屋外拡声器の増設等、防災施設の整備に取り組んでいる。
- 災害時応援協定や、地域、事業者等関連団体の連携を図った地域防災総合訓練、連合自治会合同防災訓練を実施し、住民自身や地域による活動体制の整備に取り組んでいる。
- 地域青色防犯パトロール活動や防犯講座に加え、地域防犯力の更なる向上のため、公共施設等に防犯カメラを設置するとともに、全公用車へのドライブレコーダー設置に取り組んでいる。
- 平成30年4月までに救急隊2隊を増隊することとなった。
- 消防通信指令機器（高機能消防指令センター）及び消防救急デジタル無線の整備を完了した。
- 平成28年4月から吹田市・摂津市消防指令センターの消防指令事務協働運用を開始した。
- 平成28年度中に高度救助隊を発足することとした。

### 4 今後の課題

- 地域防災計画を災害発生時に活用できる実効性のある計画へ改訂する必要がある。
- 地域防災力の強化のため、地域防災リーダー育成や消防団員の確保により、住民自身による防災力、減災力の向上に取り組む必要がある。
- 大学のあるまちを活かした防災体制に関する協定締結や訓練を実施し、災害対応力を強化する必要がある。
- 市民の防犯意識の高揚を図るため、警察と連携した防犯ボランティア等、地域の防犯活動を支援する必要がある。
- 大規模、複雑多様化する災害や事故に的確に対応するための消防力の整備、充実を進める。
- 消防の広域化への検討を進める。

<b>章</b>	<b>6</b>	<b>安全で魅力的なまちづくり</b>
<b>節</b>	<b>2</b>	<b>暮らしや都市活動を支える基盤づくり</b>

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	総合的な都市整備の推進	北大阪健康医療都市整備事業 （吹田操車場跡地整備事業） 千里南地区センター再整備事業 千里山駅周辺整備事業 南吹田地域まちづくり事業
2	緑豊かな安心して遊べる公園整備	樹木健全度緊急調査事業

施策		主な事業
3	誰もが安全で快適な交通環境づくり	総合的自転車対策事業
4	自動車に過度に依存しない交通環境づくり	地域公共交通活性化事業
5	安全で快適な道路整備	道路ストック総点検事業 都市計画道路整備事業 街路樹等維持管理事業
6	上水道の整備	自己水源の確保と浄配水施設の整備 計画的な管路整備
7	下水道の整備	公共下水道管渠整備事業 雨水レベルアップ整備事業 下水処理場整備事業

## 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
住み続けたいと思う市民の割合	64.3%	66.2% (平成 22 年度)	69.1% (平成 26 年度)
特色のある植栽を行った公園の数	8 か所	14 か所	18 か所
緑あふれる未来サポーター制度登録団体数	6 団体	60 団体	88 団体 (平成 27 年度)
公園・緑地の利用しやすさの満足度	62.1 点	60.0 点 (平成 22 年度)	62.4 点 (平成 26 年度)
公園を身近なものと感じる市民の割合	40.3%	44.7% (平成 22 年度)	47.6% (平成 26 年度)
駅舎及び移動経路のバリアフリー化率	駅舎 71.0% 移動経路 23.0%	駅舎 100.0% 移動経路 30.0%	駅舎 100.0% 移動経路 49.0%
都市計画道路の整備率	81.0%	81.0%	91.0%
主要水道管路の耐震化率	14.9%	29.9%	39.1% (平成 27 年度)
10 年確率降雨に対応した下水道雨水対策整備率	39.9%	50.4%	53.7% (平成 27 年度)
下水道の高度処理普及率	36.1%	45.7%	62.4% (平成 27 年度)

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
鉄道・バス等公共交通網の便利さの満足度	69.3 点	65.4 点 (平成 22 年度)	65.1 点 (平成 26 年度)
道路の整備状況の満足度	52.5 点	54.1 点 (平成 22 年度)	55.2 点 (平成 26 年度)
歩行者にとっての道路の安全性の満足度	52.5 点	44.4 点 (平成 22 年度)	45.1 点 (平成 26 年度)
地下水比率	21.3%	18.4%	13.2% (平成 27 年度)
安心して水道を利用できると回答した市民の割合	72.4%	97.4%	91.1% (平成 27 年度)

### 3 主な取組や成果

- 吹田操車場跡地の土地区画整理事業等により、操車場跡地から北大阪健康医療都市へ土地利用転換が行われ、国立循環器病研究センターや市立吹田市民病院、駅前複合施設等の立地を進めている。
- 健都イノベーションパークでは、国循と連携する企業の研究施設等の誘致とともに、産官学民が一体となった国際級の複合医療産業拠点の形成を進めている。
- 地域特性を生かしたまちづくりのルール化に向け、まちづくりに関する専門家としてアドバイザーを派遣する等、まちづくり活動支援制度を活用し、住民の合意形成を支援することにより、地区計画（地区整備計画）を都市計画決定した。  
(古江台 2 丁目地区(平成 26 年度)、佐竹台 5 丁目・6 丁目地区(平成 27 年度))
- 放置自転車等の撤去を実施した。
- 安全、安心で快適な道路空間の確保のため、計画的な舗装補修、街路樹の管理を進めるとともに歩道のバリアフリー化に努めている。
- 千里山駅周辺整備事業や千里南地区センター再整備事業を行い、まちづくりを進めている。
- 環境配慮を目的として、平成 26 年度から防犯灯の LED 化を実施している。
- 平成 26 年度から平成 27 年度にかけて、樹木健全度緊急調査を実施し、倒伏の可能性がある公園緑地樹木 8,040 本を、樹木医による専門的な見地にに基づき診断した。
- 平成 23 年度に公園施設長寿命化計画を策定し、公園施設の安全性の確保と適切な維持管理を行った。
- 浸水被害発生地域の雨水排水能力増強を重点的に進め、10 年確率降雨に対応した下水道雨水対策整備率が増加した。(平成 18 年度 39.9%→平成 27 年度 53.7%)
- 下水道高度処理施設の一部導入や正雀処理区の流域下水道編入により、高度処理普及率が増加した。(平成 18 年度 36.1%→平成 27 年度 62.4%)

- 下水道施設の老朽化について、長寿命化計画に基づき、計画的・効率的・効果的な改築更新を推進した。
- 水道施設の耐震化・経年化施設の更新を推進するとともに、健全な水道事業を継続していくための料金改定（平均改定率 10%）を実施した。
- 水道水の安全性を守るために、水道G L P（水道水質検査における有料試験所規範）を取得するとともに、鉛製給水管の取替を推進している。
- 平成 25 年 3 月に吹田市水道施設マスタープランを策定し、概ね 40 年後の水道システムの再構築に向けて、計画的に事業を推進している。

#### 4 今後の課題

- 北大阪健康医療都市の完成後は、「健康・医療」をキーワードとする取組により健康寿命延伸を推進することが必要となる。
- 健都イノベーションパークでは、医療関連の企業や研究機関等を誘致し、国立循環器病研究センターを中心とする国際級の複合医療産業拠点の形成を目指しており、拠点形成後においても引き続き国循や誘致企業等との連携を進め、本市の魅力をより高めることが必要となる。
- 平成 28 年 4 月 1 日に策定した北千里駅周辺の活性化ビジョンに基づく事業実施に向けて、地域、関係機関との調整が必要である。
- 開発、都市計画道路の整備等による交通の変化を踏まえた市内の交通体系の検討が必要である。
- (仮称)自転車走行環境整備計画に基づき年次的に整備を進めていくことが必要である。
- 近年膨大にストックされた下水道施設について、予防保全型の適正な維持管理、耐震化や老朽化対策に伴う効率的な改築更新を進める必要がある。
- 雨水浸水対策を引き続き実施するとともに、浸水に関わる情報提供や自助対策の支援等の取組を行う必要がある。
- 安定した水道システムを確立するために必要となる水道施設の再構築事業(経年化施設の更新・耐震化等による施設の強靱化等)を効率的、効果的に実施する必要がある。
- 水道施設の整備について、市町村の枠組みを超えた広域化の取組が必要となる。

章	6	安全で魅力的なまちづくり
節	3	良好な住宅・住環境づくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	多様なニーズに対応した住宅の整備	市営住宅管理事業 空家等対策事業
2	良好な住環境づくり	建築指導事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
福祉型借上公営住宅の戸数	37戸	—	55戸
借上型市営住宅の戸数	—	55戸	37戸 (平成27年度)
建築協定締結地区数	7地区	10地区	10地区
地区計画策定地区数	6地区	10地区	11地区
高齢者が居住する一定のバリアフリー化がなされた住宅の割合	—	39.0% (平成20年度)	45.0% (平成25年度)
マンション管理組合ネットワーク参加組合数	—	32団体	57団体 (平成28年4月)

### 3 主な取組や成果

- 市営住宅の入居者募集において、高齢者・障がい者世帯、ひとり親世帯、新婚・子育て世帯等、特に居住の安定確保が必要な者として優先入居の取扱いを行った。
- 民間賃貸住宅を借り上げ、市営住宅としての供給を確保した。
- 耐震補強工事等、安全を支える住まいづくりを推進した。

### 4 今後の課題

- 住宅確保要配慮者に対応するため、民間賃貸住宅や空き家等、市場機能を活用した住宅セーフティネットを構築する必要がある。
- 旧耐震基準で建設された住宅に対する耐震診断や必要に応じた耐震改修により、住宅ストックの耐震性能を高める必要がある。

章	6	安全で魅力的なまちづくり
節	4	景観に配慮したまちづくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	良好な都市景観の形成	景観まちづくり推進事業
2	景観形成への啓発・支援	緑あふれる未来サポーター事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
まちなみが美しいと感じる市民の割合	49.7%	57.2% (平成22年度)	58.6% (平成26年度)
景観形成地区指定地区数	2地区	11地区	15地区
市道の里親道路の箇所数	5か所	30か所	41か所

### 3 主な取組や成果

- 平成20年度から景観行政団体となり、平成21年度に景観まちづくり条例、景観法に基づく景観計画として、「景観まちづくり計画を推進するための景観形成基準」を策定し、運用している。
- 歴史的まちなみの保全に向けた啓発の取組を強化した。

### 4 今後の課題

- 既成市街地の景観形成地区等重点地区の指定に向け、住民等と協働して取り組む必要がある。
- 景観重要建造物及び景観重要樹木の指定、景観協定、景観まちづくり活動団体の認定等の制度について、積極的な活用を検討する必要がある。

章	7	活力あふれにぎわいのあるまちづくり
節	1	地域の特性を生かした産業の振興

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	商工業の活性化	中小企業資金融資事業
2	商工業の新たな展開	新産業育成・創業起業支援事業
3	商工業を支える基盤づくり	商店街等魅力向上促進事業



施策		主な事業
4	地域性を生かした都市農業の推進	地産地消の推進事業
5	うるおいのある都市農業の推進	花とみどりふれあい農園事業
—	—	観光企画推進事業 情報発信プラザ事業

## 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
事業所開業率	5.8%	—	9.9% (平成26年)
市民農園の区画数	880区画	871区画	845区画
吹田市の開業率と廃業率の差	-0.1%	-0.43% (平成21年度)	2.1% (平成26年)
商店街・小売市場における空き店舗率	7.3% (平成19年度)	10.1%	9.0% (平成27年度)
観光施設利用者数	3,249,660人	3,497,809人 (平成22年度)	3,806,844人 (平成27年)

## 3 主な取組や成果

- 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画が国の認定を受け、その支援による創業者が増加した。(平成26年度76人→平成27年度109人)
- 「すいた創業支援ネットワーク」の連携による創業支援の強化を図った。
- 朝市等、吹田産農産物即売事業の支援を行い、地産地消の推進に寄与した。
- 大型商業施設EXPOCITY内に情報発信プラザ(Inforest すいた)を開設し、様々な都市魅力を発信し、市内回遊を促進した。

## 4 今後の課題

- 地域に根付いた商店街等では、人が交流し、安心して買物ができ、地域コミュニティの向上等地域の特性に応じた魅力ある商業地づくりを進める。
- 本市が持つ都市魅力を市内外に戦略的に発信するシティプロモーション事業に取り組む。
- 市単独ではなく、市内の様々な事業者や北摂近隣市と連携した魅力発信を実施する必要がある。

章	7	活力あふれにぎわいのあるまちづくり
節	2	就労を支援する環境づくり

### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	雇用・就労の支援	地域就労支援事業
2	勤労者福祉の充実	勤労者福祉共済給付事業
3	労働条件の整備	労働相談事業

### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成18年度	平成23年度	平成28年度
能力開発講座の年間参加者数	51人	47人	25人
吹田市勤労者福祉共済の被共済者数	2,299人	2,141人	2,232人
ひとり親の就労相談件数	64件	123件	137件 (平成27年度)
JOBナビすいた、JOBカフェすいたを活用した就職者数	—	576人	573人

### 3 主な取組や成果

<ul style="list-style-type: none"> <li>●JOBナビすいたでは、様々な課題を抱えた求職者の状況に応じた相談、スキルアップの支援及び情報提供等、就職活動のサポートから職業紹介までワンストップでの就労支援を行った。</li> <li>●吹田市無料職業紹介所でのハローワークオンライン求人提供開始により求人受理件数が増加し、概ね30%台のマッチング率を維持している。</li> <li>●「吹田合同企業説明会」を開催し、市内大学生の地元での就職と定着を促進した。</li> <li>●「介護職員初任者研修講座」を開催し、人材不足分野の一つである介護職員の養成に努めた。</li> </ul>
---

### 4 今後の課題

<ul style="list-style-type: none"> <li>●求職者のニーズに応じた独自の求人開拓と職業紹介によるマッチング率の更なる強化を図る必要がある。</li> <li>●大阪労働局と締結した「雇用対策協定」に基づき、大阪労働局と緊密に連携し、介護、看護、保育等の人材不足分野に対する就職支援の強化を図る必要がある。</li> </ul>
---

章	7	活力あふれにぎわいのあるまちづくり
節	3	消費生活を支える環境づくり

#### 1 施策及び主な事業

施策		主な事業
1	消費者の利益と安全の確保	消費者相談事業 消費者啓発事業

#### 2 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
消費生活相談件数における解決率	98.6%	97.4% (平成 22 年度)	97.5% (平成 27 年度)
消費者の利益と安全の確保に関する満足度	—	47.2 点 (平成 22 年度)	48.1 点 (平成 26 年度)

#### 3 主な取組や成果

- 消費生活相談については、迅速な問題解決に努めている。
- 「消費生活センターニュース」の発行等、様々な方法で消費者啓発を行っている。

#### 4 今後の課題

- 消費生活相談内容の複雑化・多様化に伴い、消費者生活センターの相談員や行政職員の継続的なスキルアップを図る必要がある。
- 消費関連のトラブルを未然に防ぐために、事業者と消費者の双方に対し、関連する法令等の情報提供を行う必要がある。

章	-	基本計画推進のために
節	-	協働によるまちづくり／地域の特性を生かしたまちづくり

#### 1 第3次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
何らかの機会を通じて市政に参画したことがある市民の割合	7.6%	4.4% (平成 22 年度)	4.0% (平成 26 年度)
2～3年間に自治会・町内会等の活動に参加したことがある市民の割合	—	30.3% (平成 22 年度)	24.7% (平成 26 年度)
2～3年間にボランティア活動に参加したことがある市民の割合	—	8.8% (平成 22 年度)	5.4% (平成 26 年度)

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
コミュニティ施設の利用者数	946,457 人	909,918 人 (平成 22 年度)	778,378 人 (平成 27 年度)

## 2 主な取組や成果

- 平成 24 年 9 月に「市民公益活動センター」を開設し、ボランティア、市民公益活動団体への情報提供、交流の場の提供を行い、活動の発展、促進に努めている。(第 2 章第 1 節に再掲)
- 平成 25 年度から 27 年度までを計画期間とする「市民自治の推進に向けてのアクションプラン」を定め、「吹田市自治基本条例」の運営原則である情報共有、市民参画、協働の推進に取り組んだ。(第 2 章第 3 節に再掲)

## 3 今後の課題

- 市民公益活動団体の運営のためのノウハウ、人材、活動資金、活動拠点の不足等、様々な課題に対する効果的な支援施策が必要である。(第 2 章第 1 節に再掲)
- 自治会の加入について、若年層や単独世帯への啓発が必要である。(第 2 章第 1 節に再掲)
- 市民自治によるまちづくりを推進するため、自治基本条例の更なる認知度の向上を図り、市政への参画を促進する必要がある。(第 2 章第 3 節に再掲)

章	-	基本計画推進のために
節	-	行政構造の改革／計画的な行財政運営の推進

### 1 第 3 次総合計画等に関連する指標

指標名	平成 18 年度	平成 23 年度	平成 28 年度
研修受講回数 (年間 1 人当たり)	2.5 回	4.8 回 (平成 24 年度)	5.6 回 (平成 27 年度)
住民千人当たりの職員数 (普通会計)	7.51 人	6.36 人 (平成 24 年度)	6.12 人
経常収支比率	93.0%	99.9% (平成 24 年度)	96.4% (平成 26 年度)
公共施設の利用しやすさの満足度	50.4 点	51.2 点 (平成 22 年度)	53.2 点 (平成 26 年度)

## 2 主な取組や成果

- 職員体制計画に基づき、平成 30 年 4 月までに住民千人当たり 5.90 人以下を目標とした職員数の適正化を図っている。

- 電子市役所への取組として、ネットワーク、グループウェア及び情報セキュリティ対策等のシステム基盤整備がほぼ完了した。
- 市民と行政の役割分担の明確化を図るため、平成 20 年 5 月に「市民と行政の役割分担に関する指針」を策定し、「事業仕分け評価」を実施した。市が行う事業の最適な担い手の検討、移行を進めた。
- 市民にとって必要な公共サービスの質と量を効率的に確保するため、平成 24 年 2 月に「吹田市アウトソーシング推進計画」を策定し、計画的かつ段階的にアウトソーシングを実施している。
- 多様化する市民ニーズに対応できる、より柔軟な組織とするため、権限の下位委譲を進めることで意思決定の迅速化を図った。更に簡素で効率的な組織を目指し、情報伝達や意思決定の一層の迅速化、権限と責任の更なる明確化を図るため、フラットでシンプルな組織構造とした。また、組織横断型のプロジェクトチームの活用も図りながら、機能的・弾力的な組織を目指し、縦割りの弊害の解消に努めてきた。
- 平成 25 年には、部局長権限による人事異動の仕組みを導入し、部局長自身がその部局の人事配置をマネジメントすることで、機動的かつ効果的な人材活用が可能になった。
- 行財政改革として、枠配分予算制度の導入、給与水準の適正化や職員体制の見直し、市が独自で実施している事業を主な対象とした「事業の見直し」等に取り組んだ。平成 25 年度からは、一般会計の実質収支が財政調整基金からの取崩しや臨時財政対策債の発行による財源不足補うこともなく黒字となった。
- 平成 19 年度に「使用料・手数料及び自己負担金改定に関する基本方針」をまとめ、平成 20 年度に手数料、平成 24 年度に使用料・手数料及び自己負担金の改定を行った。また、平成 27 年度には同基本方針の見直しを行い、同年度に使用料及び手数料を改定し、自主財源の確保につなげた。
- 平成 24 年度からコンビニエンスストアでの市税納付を始め、納付機会を拡充することで、収納率の向上を図り、自主財源の確保につなげた。
- 権限移譲については、市民サービスの充実・向上、費用対効果の重視、自治体間バランスの確保、本市独自の施策推進等の観点から、メリットと課題を総合的に評価し、大気汚染防止法に係る規制事務や身体障がい者手帳の交付事務等の移譲を進めた。
- 行政評価については、平成 24 年度から行政評価の内部評価を補完する外部評価を導入し、平成 27 年度からは内部評価と外部評価を統合して開催することで、行政と有識者等との直接の意見交換を可能とした。更に平成 28 年度からは外部評価委員に公募市民を加え、市民と行政が協働して点検する仕組みを構築した。
- 平成 28 年度から吹田市と摂津市共同で消防指令センターの運用を開始した。また、現在、北摂 7 市（豊中市・池田市・吹田市・高槻市・茨木市・箕面市・摂津市）及び 3 町（島本町・豊能町・能勢町）において、公立図書館広域利用（試行）に向けた協議を進めている。

### 3 今後の課題

- 近年取り巻く社会環境の急激な変化に対応しながらも着実に計画を推進できる職員の育成が必要となる。
- 公共サービスのあり方は、社会情勢に対応し変化するものであり、市民の視点に立った見直しが常に求められるため、アウトソーシングについての効果の検証及び評価をしたうえで、対象業務及び手法に関する幅広い検討が必要である。また、評価については、行財政運営の公平性・透明性が非常に重要であることから、担い手として期待される市民、事業者等、多様な主体とともに検討を進めていくことが重要である。
- 自主財源の一層の確保を図るため、他市町村で既に行われている歳入確保策をはじめ、幅広い方策の検討が必要である。
- P D C A マネジメントサイクルをより効果的に回していくために、既存の行政評価制度をはじめ、新公会計制度財務諸表の一層の活用が必要である。
- 個別事業の見直しに留まらない部局単位での事業の選択と集中につながる仕組みづくりが必要である。
- 持続可能な行政サービスを提供するため、公共施設の広域的な適正配置や介護保険施設の共同利用等、近隣自治体との水平的・相互補完的、双務的な広域連携について検討する必要がある。
- 国や大阪府から権限移譲を受け、市としての自主性・自立性を高め、より一層住民福祉の向上を図るため、中核市への移行を目指す必要がある。
- 有事の際に情報システムの継続性を担保するため、クラウド化等の物理的な対策を検討するとともに、I C T - B C P の実効性を平時から保つ必要がある。
- 情報化の側面から行政経営を支援するため、C I O を中心とした情報化推進体制の強化を図る必要がある。
- 平成 28 年度末に公共施設等総合管理計画の策定を予定しており、計画策定後は、公共施設最適化計画や長寿命化計画等、各施設の個別計画の上位計画として、持続可能なまちづくりの実現に向けて、公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等の検討を行い、全ての人が安全快適に利用できるように取組を進める。

## 市民を対象とした各種意識調査の分析報告書





## 《 目 次 》

I. 報告書の概要.....	199
1. 目的.....	199
2. 方法.....	199
3. 分析の対象とした調査.....	199
4. 報告書の構成.....	200
II. 市民の暮らしや市政全般に関する調査結果.....	201
1. 地域別の回答者の傾向（平成 26 年度吹田市市民意識調査による）.....	201
2. 地域の環境についての満足度・重要度.....	204
(1) 利便性.....	204
(2) 快適性.....	206
(3) 安全性.....	207
(4) 地域の環境についての全体としての満足度.....	208
3. 吹田市の方向性・将来像について.....	209
(1) 吹田市の施策のうち優れている分野・優先して実施すべき分野.....	209
(2) 吹田市の望ましい将来像.....	211
III. 政策別の調査結果.....	212
1. すべての人がいきいき輝くまちづくり.....	212
(1) 政策に関する評価.....	212
(2) 個別事項の状況.....	213
2. 市民自治が育む自立のまちづくり.....	216
(1) 政策に関する評価.....	216
(2) 個別事項の状況.....	217
3. 健康で安心して暮らせるまちづくり.....	224
(1) 政策に関する評価.....	224
(2) 個別事項の状況.....	226
4. 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり.....	255
(1) 政策に関する評価.....	255
(2) 個別事項の状況.....	256
5. 環境を守り育てるまちづくり.....	262
(1) 政策に関する評価.....	262
(2) 個別事項の状況.....	263
6. 安全で魅力的なまちづくり.....	264
(1) 政策に関する評価.....	264

(2) 個別事項の状況.....	265
7. 活力あふれにぎわいのあるまちづくり .....	272
(1) 政策に関する評価 .....	272
(2) 個別事項の状況.....	273
8. 基本計画推進のために.....	290
(1) 政策に関する評価 .....	290
(2) 個別事項の状況.....	291

# I. 報告書の概要

## 1. 目的

吹田市第4次総合計画の策定にあたり、今後10年を見据えた吹田市のまちづくりの課題や市民ニーズを把握し、取組の参考とするため、「3. 分析の対象とした調査」に示す市民を対象とした様々な意識調査の結果を活用して市民意識の把握・分析を行う。

## 2. 方法

「吹田市第3次総合計画」における施策体系に沿って、各調査の結果データより、分野別の重点課題の把握や施策の優先順位付けの参考となる情報を抽出・整理するものとする（なお、対応する調査が実施されていない施策については、本分析からは除いている）。

## 3. 分析の対象とした調査

本分析で活用する調査（結果が記載された計画書を含む）の名称と実施時期は、以下のとおりである。

図表 I-1 分析の対象とした調査(資料の名称)

資料名	調査実施時期
平成26年度(2014年度)吹田市市民意識調査報告書	平成26年(2014年)7月～8月
平成24年度(2012年度)吹田市市政モニタリング調査報告書	平成24年(2012年)8月～9月
平成27年度(2015年度)男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書	平成27年(2015年)10月～11月
吹田市第3期情報化推進計画(平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度))	平成25年(2013年)9月～10月
地域の自治組織についてのアンケート調査報告書	平成28年(2016年)1月～2月
少子化対策に関する市民アンケート調査報告書	平成27年(2015年)9月～10月
吹田市就学前の子どもの教育・保育に関する将来ビジョン	平成24年(2012年)10月～11月
吹田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務報告書	平成25年(2013年)12月
第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかか る高齢者等実態調査報告書	平成26年(2014年)2月～3月
吹田市第3期吹田市障がい福祉計画策定のためのアンケート 調査 調査結果報告書	平成23年(2011年)8月～10月
第4期吹田市障がい福祉計画	平成26年(2014年)9月～10月
吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書	平成26年(2014年)10月～12月
健康に関する市民意識アンケート調査報告書	平成26年(2014年)11月
平成26年度吹田市事業所実態調査結果報告書	平成26年(2014年)10月～11月
平成27年度(2015年度)吹田市労働事情調査 調査報告	平成27年(2015年)12月～ 平成28年(2016年)1月
吹田市都市計画マスタープランの見直しに関するアンケート 調査【調査結果】	平成24年(2012年)10月
吹田市内の大学に就学する学生の就職意識等に関するアンケ ート調査報告書	平成27年(2015年)7月
平成26年度(2014年度)窓口サービスアンケートの結果につ いて	平成26年(2014年)11月

#### 4. 報告書の構成

「Ⅱ. 市民の暮らしや市政全般に関する調査結果」では、生活環境全般に関する市民意識及び吹田市の方向性・将来像に関する市民調査を把握・分析し、「Ⅲ. 政策別の調査結果」では、「吹田市第3次総合計画」における政策別に、市民意識を把握・分析する。

## II. 市民の暮らしや市政全般に関する調査結果

### 1. 地域別の回答者の傾向（平成 26 年度吹田市市民意識調査による）

回答者の居住地域別の年齢構成、15 歳未満及び 65 歳以上の親族がいる世帯の状況、住宅の種類、通算居住年数から、地域別の回答者の概ねの傾向を以下に整理した。

図表 II-1 地域別の回答者の特徴

地域	60 代以上	世帯の状況	住宅の種類	通算居住年数
JR以南	52.8%	75 歳以上の親族がいる世帯の割合が高い	持ち家（一戸建て）が圧倒的に多い	50 年以上が多い
片山・岸部	38.2%	15 歳未満の親族がいる世帯の割合が高い	持ち家（一戸建て）が圧倒的に多い	30～40 年未満が多いが、1～5 年未満も比較的多い
豊津・江坂・南吹田	37.3%	—	持ち家（マンション）と民間賃貸（集合住宅）がほぼ同率	40 年以上は少なく、1～5 年未満が多い
千里山・佐井寺	37.7%	15 歳未満の親族がいる世帯の割合が高い	持ち家（一戸建て）と持ち家（マンション）がほぼ同率	10～20 年未満が多い
山田・千里丘	38.2%	15 歳未満の親族がいる世帯の割合が高い	持ち家（マンション）が圧倒的に多い	10～40 年未満が多く 40 年以上は少ない
千里NT・万博・阪大	45.7%	75 歳以上の親族がいる世帯の割合が高い	持ち家（マンション）が多く、公団・公社（賃貸）や府営・市営（賃貸）の割合も比較的高い	40～50 年未満と 10～20 年未満がほぼ同率

（資料）平成 26 年度（2014 年度）吹田市市民意識調査報告書から作成

図表 II-2 回答者の年齢構成（性別・地域別）

		N	(%)						
			30 歳未満	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	無不明回答・
標本		1,193	10.1	14.9	18.9	14.5	20.8	19.8	0.9
母集団		289,669	15.6	17.5	20.7	14.1	15.8	16.2	—
居住地 地域別	JR以南	106	6.6	16.0	12.3	12.3	24.5	28.3	0.0
	片山・岸部	183	9.3	16.4	16.9	19.1	22.4	15.8	0.0
	豊津・江坂・南吹田	190	14.7	17.4	19.5	9.5	18.9	18.4	1.6
	千里山・佐井寺	199	10.6	13.1	22.6	15.6	19.1	18.6	0.5
	山田・千里丘	270	8.5	16.3	19.3	17.4	21.9	16.3	0.4
	千里NT・万博・阪大	230	10.9	10.9	20.4	11.3	20.0	25.7	0.9
	不明・無回答	15	0.0	20.0	6.7	20.0	13.3	13.3	26.7

※網掛け■は最も多いもの

（資料）平成 26 年度（2014 年度）吹田市市民意識調査報告書から作成

図表 II-3 15 歳未満及び 65 歳以上の親族がいる世帯(居住地域別)

(96)

	N	親族が いる世帯			親族が いない世帯			65歳未満 の世帯		
		15歳未満 (うち12歳未満)	15歳未満 (うち6歳未満)	15歳未満 の世帯	65歳以上の (うち75歳以上)	65歳以上の (うち85歳以上)	65歳以上の 世帯			
全体	1,193	22.9	18.8	11.9	76.1	43.4	18.6	3.1	55.9	
居住地域別	JR以南	106	17.0	12.3	8.5	81.1	54.7	24.5	3.8	44.3
	片山・岸部	183	25.1	23.0	15.3	74.9	41.5	15.3	2.7	58.5
	豊津・江坂・南吹田	190	22.6	18.4	13.2	76.8	40.5	14.7	3.2	58.9
	千里山・佐井寺	199	25.1	20.6	10.6	73.9	37.2	20.6	3.5	62.3
	山田・千里丘	270	24.4	19.3	13.3	74.4	41.1	13.0	3.0	58.1
	千里NT・万博・阪大	230	20.9	17.0	10.0	78.3	49.6	26.5	2.2	50.0
	不明・無回答	15	13.3	13.3	0.0	73.3	53.3	20.0	13.3	33.3

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 II-4 住居形態(地域別)

(96)

	N	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (マンション)	民間賃貸 (一戸建て)	民間賃貸 (集合住宅)	公団・公社 (賃貸)	府営・市営 (賃貸)	社宅・寮	その他	不明・無回答	持家比率	一戸建て比率
		*			*							
全体	1,193	31.7	34.5	1.1	18.3	5.7	6.2	1.9	0.3	0.4	66.1	32.8
居住地域別	JR以南	106	57.5	9.4	3.8	19.8	0.9	5.7	0.9	0.9	67.0	61.3
	片山・岸部	183	48.6	18.0	0.5	21.3	2.7	6.0	2.2	0.5	66.7	49.2
	豊津・江坂・南吹田	190	29.5	32.1	0.5	33.2	0.5	1.1	3.2	0.0	61.6	30.0
	千里山・佐井寺	199	33.2	34.2	1.0	24.1	4.5	1.0	2.0	0.0	67.3	34.2
	山田・千里丘	270	19.3	60.4	1.5	14.1	1.1	1.5	1.9	0.0	79.6	20.7
	千里NT・万博・阪大	230	19.6	32.2	0.4	3.0	21.3	21.3	1.3	0.4	51.7	20.0
	不明・無回答	15	60.0	13.3	0.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	73.3

\* 調査票では、それぞれ以下のとおりである。

※網掛け■は最も多いもの

「持ち家(一戸建て)」 : 持ち家(一戸建て、タウンハウス)

「民間賃貸(集合住宅)」 : 民間賃貸(マンション、アパート、文化住宅)

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

図表 II-5 居住年数

(%)

		N	1 年 未 満	1 5 5 年 未 満	5 5 1 0 年 未 満	1 0 5 2 0 年 未 満	2 0 5 3 0 年 未 満	3 0 5 4 0 年 未 満	4 0 5 5 0 年 未 満	5 0 年 以 上	不 明 ・ 無 回 答
全 体		1,193	3.0	11.2	10.0	19.5	15.8	17.4	13.5	9.4	0.2
居 住 地 域 別	JR以南	106	4.7	7.5	6.6	12.3	10.4	15.1	18.9	24.5	0.0
	片山・岸部	183	0.5	13.1	6.6	16.4	16.9	19.7	15.3	11.5	0.0
	豊津・江坂・南吹田	190	4.7	18.4	15.8	15.8	10.5	16.3	8.9	9.5	0.0
	千里山・佐井寺	199	2.5	11.1	12.6	23.1	18.1	17.1	9.5	5.5	0.5
	山田・千里丘	270	2.6	9.6	10.0	20.7	21.9	20.7	8.5	5.9	0.0
	千里NT・万博・阪大	230	3.9	8.3	7.4	23.5	13.0	13.9	23.0	7.0	0.0
	不明・無回答	15	0.0	0.0	6.7	26.7	13.3	13.3	6.7	26.7	6.7

※網掛け■は最も多いもの

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

## 2. 地域の環境についての満足度・重要度

ここでは、回答者の年齢別及び居住地域別に、居住地域の利便性、快適性、安全性に関する「重要度評価点」と「満足度評価点」から、重要度の高い項目及び重要度と満足度との差（重要度評価点から満足度評価点を引いた値）が大きい項目を把握する。

### (1) 利便性（図表Ⅱ-6）

- ・ 重要度評価点は、いずれの年齢及び地域でも「②鉄道・バスなど公共交通網の便利さ」と「⑥医療施設の利用しやすさ」で特に高くなっている。
- ・ 重要度評価点と満足度評価点の差が、比較的多くの年齢及び地域で共通して大きいのは「⑤商業施設の利用しやすさ」「⑥医療施設の利用しやすさ」である。
- ・ 年齢別では、特に30歳代で差が大きい（20以上）項目が多く、「②鉄道・バスなど公共交通網の便利さ」「③地域内の生活道路の利用しやすさ」「⑤商業施設の利用しやすさ」「⑧教育・子育て支援施設の利用しやすさ」で差が大きくなっている。
- ・ 居住地域別で差が大きい（20以上）の項目は、以下のとおりである。
  - － JR以南：「⑧教育・子育て支援施設の利用しやすさ」
  - － 片山・岸部：「③地域内の生活道路の利用しやすさ」
  - － 豊津・江坂・南吹田：「⑥医療施設の利用しやすさ」
  - － 山田・千里丘：「②鉄道・バスなど公共交通網の便利さ」「③地域内の生活道路の利用しやすさ」「⑥医療施設の利用しやすさ」
- ・ 千里山・佐井寺では、差は20を超えないものの、公共交通網や生活道路、商業施設等の生活利便施設に関する項目の差が比較的大きい。
- ・ 千里ニュータウン・万博・阪大では全体的に差が小さく、「①自動車で移動する道路網の便利さ」と「④公園・緑地の利用しやすさ」では満足度評価点が重要度評価点を上回っている。



図表 II-6 利便性についての重要度評価点と満足度評価点の差

(評価点、100点満点)

	重要度評価点								重要度評価点と満足度評価点の差								
	① 路 網 の 便 利 さ	② 交 通 網 の 便 利 さ	③ 地 域 内 の 生 活 道 路 の 利 用 し や す さ	④ 公 園 ・ 緑 地 の 利 用 し や す さ	⑤ 商 業 施 設 の 利 用 し や す さ	⑥ 医 療 施 設 の 利 用 し や す さ	⑦ 公 共 施 設 の 利 用 し や す さ	⑧ 教 育 ・ 子 育 て 支 援 施 設 の 利 用 し や す さ	① 路 網 の 便 利 さ	② 交 通 網 の 便 利 さ	③ 地 域 内 の 生 活 道 路 の 利 用 し や す さ	④ 公 園 ・ 緑 地 の 利 用 し や す さ	⑤ 商 業 施 設 の 利 用 し や す さ	⑥ 医 療 施 設 の 利 用 し や す さ	⑦ 公 共 施 設 の 利 用 し や す さ	⑧ 教 育 ・ 子 育 て 支 援 施 設 の 利 用 し や す さ	
全体	70.8	78.6	73.8	68.4	72.3	77.9	67.9	68.0	3.7	13.5	15.5	6.0	16.3	17.6	14.7	15.1	
年齢別	30歳未満	70.5	79.1	75.5	65.7	72.3	75.5	65.9	67.8	5.4	8.8	17.3	2.7	15.0	12.9	6.8	12.8
	30歳代	72.8	83.3	77.2	73.4	76.1	78.4	71.1	76.3	10.3	<b>22.0</b>	<b>25.8</b>	12.6	<b>23.9</b>	19.3	18.8	<b>23.8</b>
	40歳代	70.4	79.9	74.1	69.9	70.1	76.8	66.5	69.0	2.4	18.3	16.7	3.8	11.7	<b>20.8</b>	14.0	16.3
	50歳代	67.1	78.1	72.0	64.3	71.0	76.4	68.0	64.7	<b>-1.6</b>	14.5	14.8	4.8	16.2	17.1	15.8	13.2
	60歳代	71.6	75.4	71.9	68.5	70.0	78.9	67.6	64.4	3.9	9.2	11.9	8.0	16.0	19.9	16.3	11.9
	70歳以上	72.4	77.7	73.5	68.0	74.7	80.1	68.5	66.0	3.0	9.0	9.7	4.3	15.5	12.8	13.5	11.5
居住地域別	JR以南	68.8	75.6	70.2	63.8	73.3	75.6	65.3	69.3	8.0	5.1	13.1	18.4	19.8	15.2	15.1	<b>22.9</b>
	片山・岸部	68.9	76.3	72.1	65.7	69.7	78.0	67.0	69.3	8.7	12.7	<b>20.5</b>	10.5	15.8	19.1	16.3	19.9
	豊津・江坂・南吹田	67.2	80.5	73.3	68.7	71.4	77.8	68.9	67.3	<b>-0.6</b>	9.9	14.5	5.8	10.7	<b>20.2</b>	16.2	15.0
	千里山・佐井寺	71.2	78.5	73.7	69.3	71.0	77.2	67.8	67.9	6.3	18.9	19.0	5.4	19.0	17.9	16.4	12.8
	山田・千里丘	74.2	79.6	76.1	69.9	73.5	78.3	68.6	67.7	5.4	<b>22.1</b>	<b>21.2</b>	7.7	17.5	<b>20.6</b>	15.6	13.4
	千里NT・万博・阪大	72.6	80.1	74.5	70.8	74.9	79.8	69.1	68.3	<b>-2.0</b>	6.7	3.7	<b>-4.3</b>	16.5	12.3	10.1	12.0

(資料) 平成 26 年度(2014 年度)吹田市民意識調査報告書から作成

(注1) 重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2) 差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上、白抜き文字は差が 20 以上。

## (2) 快適性 (図表 II-7)

- ・重要度評価点は、いずれの年代及び地域でも「⑨居住環境の心地よさ」と「⑫歩行者にとっての道路の安全性」で特に高くなっている。
- ・重要度評価点と満足度評価点の差が多く、年齢で共通して大きいのは、「⑫歩行者にとっての道路の安全性」であり、「⑪道路の整備状況」についても比較的差が大きくなっている。
- ・多くの地域で共通して差が大きいのは、「⑪道路の整備状況」「⑫歩行者にとっての道路の安全性」である。特に「⑫歩行者にとっての道路の安全性」は、千里ニュータウン・万博・阪大を除く全ての地域で差が 30 を超えている。
- ・JR以南では、上記以外に「⑭街並みや景観」「⑮河川やため池、樹林地などの自然環境」の差も大きい。
- ・他の地域はほぼ道路関連の項目のみだが、JR以南と豊津・江坂・南吹田では、それ以外の項目でも差が比較的大きく、全般的に差が大きい項目が多い。

図表 II-7 快適性についての重要度評価点と満足度評価点の差

		重要度評価点							重要度評価点と満足度評価点の差						
		⑨ 居住環境の心地よさ	⑩ 公園や緑地の整備状況	⑪ 道路の整備状況	⑫ 歩行者にとっての道路の安全性	⑬ 地域内のごみがい	⑭ 街並みや景観	⑮ 河川やため池、樹林地	⑨ 居住環境の心地よさ	⑩ 公園や緑地の整備状況	⑪ 道路の整備状況	⑫ 歩行者にとっての道路の安全性	⑬ 地域内のごみがい	⑭ 街並みや景観	⑮ 河川やため池、樹林地
全体		79.3	71.8	72.9	80.3	75.1	71.1	69.2	11.6	11.0	17.7	35.2	12.1	9.7	13.4
年齢別	30歳未満	78.2	70.2	72.7	78.9	74.5	68.6	68.4	7.1	8.2	14.3	28.7	11.6	7.3	11.4
	30歳代	84.7	74.9	73.4	82.2	75.6	70.4	66.1	13.8	13.3	19.8	42.8	13.9	7.8	11.4
	40歳代	81.8	72.6	73.8	81.3	76.0	72.4	68.4	13.3	10.8	16.8	37.4	13.9	9.8	9.6
	50歳代	78.5	69.3	72.8	80.2	74.4	69.9	68.7	13.4	10.3	19.7	35.4	13.3	9.9	15.6
	60歳代	77.9	71.4	72.8	79.8	74.5	71.8	70.7	13.0	13.4	20.2	33.8	11.2	12.9	16.4
	70歳以上	74.7	71.8	72.0	79.2	75.3	72.5	72.7	6.9	8.8	14.4	31.8	7.9	9.1	15.6
居住地域別	JR以南	73.6	65.0	67.6	76.9	73.1	68.7	69.2	18.1	17.3	21.4	36.5	14.5	20.2	25.9
	片山・岸部	76.4	68.7	71.4	76.6	72.5	67.3	67.2	14.8	14.8	22.7	36.6	14.8	11.9	15.1
	豊津・江坂・南吹田	78.7	73.4	72.9	80.8	75.7	70.4	69.2	17.3	13.8	18.3	38.3	18.3	15.1	17.3
	千里山・佐井寺	80.4	71.3	75.4	83.7	77.5	73.2	70.3	8.6	7.7	20.8	39.6	12.6	7.6	13.7
	山田・千里丘	80.7	73.2	73.9	81.7	74.8	70.9	68.5	11.0	11.7	21.1	40.5	8.8	7.6	11.9
	千里NT・万博・阪大	82.5	75.3	74.2	80.7	76.9	75.7	72.0	5.6	4.2	5.9	21.3	7.5	3.8	5.5

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上、白抜き文字は差が 20 以上。

### (3) 安全性 (図表 II-8)

- ・ 重要度評価点は全ての項目で高い。
- ・ 「⑱消防・救急救命体制」を除き、ほぼ全ての項目、全ての年代・地域で、重要度評価点と満足度評価点の差が20を超えており、安全性に対する満足度の低さがうかがえる。
- ・ 居住地域別で、他地域と比較して特に差が大きい項目は、以下のとおりである。
  - － JR以南：「⑯地震や風水害などに対する対策」「⑰各種の防犯対策」「⑱消防・救急救命体制」
  - － 豊津・江坂・南吹田：「⑯地震や風水害などに対する対策」「⑳大気汚染や騒音などの公害対策」
  - － 千里山・佐井寺：「⑲交通面での安全性」

図表 II-8 安全性についての重要度評価点と満足度評価点の差

(評価点、100点満点)

		重要度評価点					重要度評価点と満足度評価点の差				
		⑯ 地震や 風水害 などに 対 策	⑰ 各 種 の 防 犯 対 策	⑱ 消 防 ・ 救 急 救 命 体 制	⑲ 交 通 面 で の 安 全 性	⑳ 大 気 汚 染 や 騒 音 な ど の 公 害 対 策	⑯ 地 震 や 風 水 害 な ど に 対 策	⑰ 各 種 の 防 犯 対 策	⑱ 消 防 ・ 救 急 救 命 体 制	⑲ 交 通 面 で の 安 全 性	⑳ 大 気 汚 染 や 騒 音 な ど の 公 害 対 策
	全体	79.2	78.8	78.9	78.4	77.1	27.4	24.1	19.1	27.2	26.0
年 齢 別	30歳未満	78.2	80.2	75.5	78.2	75.5	27.3	26.7	18.2	28.4	22.6
	30歳代	77.5	78.1	76.6	79.9	77.1	26.1	25.5	19.1	32.7	26.9
	40歳代	80.1	81.4	79.1	79.8	77.7	29.0	26.7	19.6	30.1	26.6
	50歳代	78.2	77.8	79.7	78.0	78.0	28.6	25.2	21.6	25.1	28.2
	60歳代	79.3	76.1	79.3	77.3	77.5	28.1	20.4	18.6	26.0	26.5
	70歳以上	81.1	79.0	81.1	76.8	76.3	25.5	21.7	17.4	21.5	24.1
居 住 地 域 別	JR以南	80.3	79.4	81.3	77.7	77.5	35.2	27.9	22.9	27.5	28.3
	片山・岸部	77.0	76.9	78.1	76.1	75.3	28.0	24.5	19.5	28.2	27.2
	豊津・江坂・南吹田	80.3	78.3	76.2	77.4	78.0	30.1	22.0	17.2	26.2	32.6
	千里山・佐井寺	80.5	81.3	80.2	81.5	77.5	27.3	24.5	21.0	31.8	23.6
	山田・千里丘	78.6	77.6	78.7	78.6	77.4	26.5	23.7	19.5	29.2	27.5
	千里NT・万博・阪大	80.2	80.3	80.6	79.5	77.9	23.2	24.3	17.3	21.4	19.8

(資料)平成26年度(2014年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が15以上、白抜き文字は差が20以上。

#### (4) 地域の環境についての全体としての満足度（図表 II-9）

- ・ 年齢別では、30歳未満の全体としての満足度が全体を約3ポイント上回っており、年齢別では最も高くなっている。
- ・ 地域別では、千里ニュータウン・万博・阪大における全体としての満足度が全体を約7ポイント上回り、他地域と比較して非常に高くなっている。
- ・ JR以南における全体としての満足度は全体を約7ポイント下回り、非常に低くなっているほか、片山・岸部でも比較的低い結果になっている。

図表 II-9 地域の環境についての全体としての満足度

(評価点、100点満点)

		全体としての満足度
全体		60.8
年齢別	30歳未満	63.5
	30歳代	60.5
	40歳代	60.8
	50歳代	59.8
	60歳代	59.1
	70歳以上	62.4
居住地域別	JR以南	53.6
	片山・岸部	56.8
	豊津・江坂・南吹田	60.5
	千里山・佐井寺	61.3
	山田・千里丘	60.3
	千里NT・万博・阪大	68.1

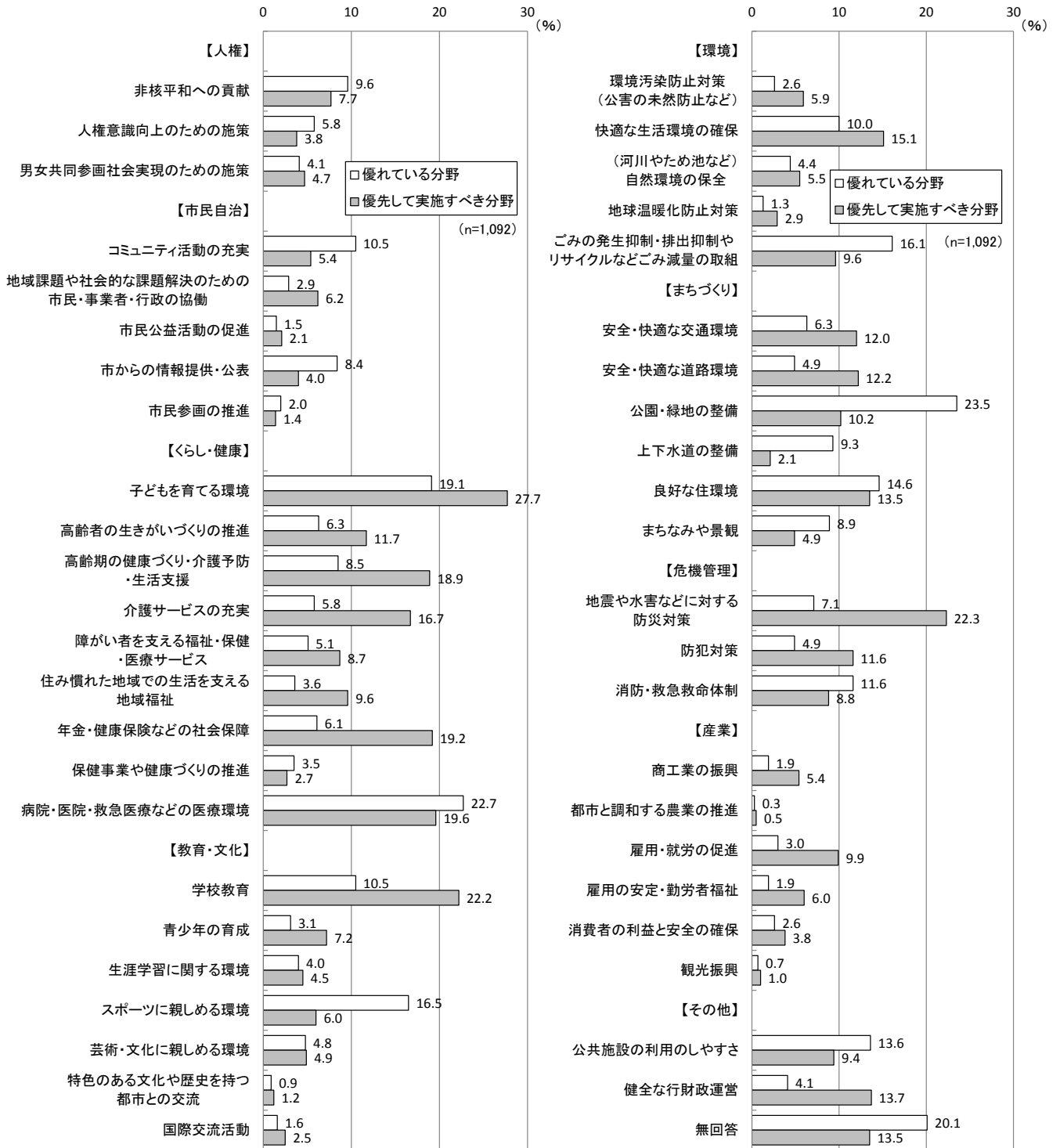
(資料)平成26年度(2014年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

### 3. 吹田市の方向性・将来像について

#### (1) 吹田市の施策のうち優れている分野・優先して実施すべき分野（図表 II-10）

- ・ 吹田市の施策に関し、「優れている分野」として選択率が高い項目は、以下のとおりである。
  - －子どもを育てる環境
  - －病院・医院・救急医療などの医療環境（★2割以上の回答者が選択）
  - －スポーツに親しめる環境
  - －ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組
  - －公園・緑地の整備（★2割以上の回答者が選択）
- ・ 「優先して実施すべき分野」としての選択率が高い項目は、以下のとおりである。
  - 優れている分野と重複するもの
    - －子どもを育てる環境
      - （★2割以上の回答者が選択。優れている分野での選択率を大幅に上回る）
    - －病院・医院・救急医療などの医療環境
  - 優れている分野と重複しないもの
    - －高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援
    - －介護サービスの充実
    - －年金・健康保険などの社会保障
    - －学校教育（★2割以上の回答者が選択）
    - －快適な生活環境の確保
    - －地震や水害などに対する防災対策（★2割以上の回答者が選択）
- ・ 優先して実施すべき分野については、子育て環境や学校教育のほか、防災対策、社会保障、医療環境等安心安全な暮らしに関する回答や、高齢者の介護予防・生活支援、介護サービスの充実等、福祉に関する回答等で選択率が高くなっている。

図表 II-10 吹田市の施策のうち優れている分野・優先して実施すべき分野(複数回答)

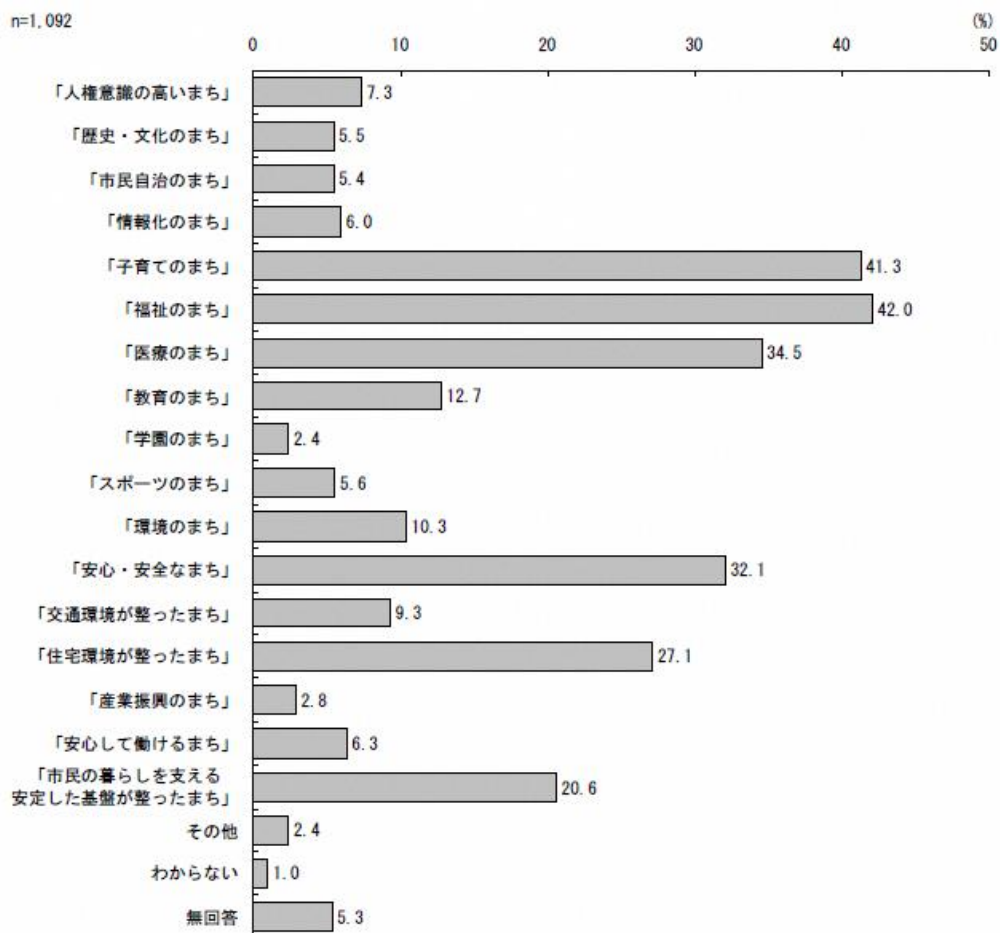


(資料) 平成 24 年度(2012 年度)吹田市市政モニタリング調査報告書から作成

## (2) 吹田市の望ましい将来像（図表 II-11）

- ・ 「吹田市の望ましい将来像」として選択率が高い項目は、以下のとおりである。
  - －子育てのまち
  - －福祉のまち
  - －医療のまち
  - －安心・安全なまち
  - －住宅環境が整ったまち
  - －市民の暮らしを支える安定した基盤が整ったまち
- ・ 「(1)吹田市の施策のうち優れている分野・優先して実施すべき分野」の傾向と同様に、子育てや福祉、医療、安心・安全、住宅環境に関する選択率が高く、「あらゆる世代が快適かつ安心・安全に暮らせる住環境を備えた都市」という将来像が求められていることが推察される。

図表 II-11 吹田市の望ましい将来像



(資料)平成 24 年度(2012 年度))吹田市市政モニタリング調査報告書

### III. 政策別の調査結果

#### 1. すべての人がいきいき輝くまちづくり

##### (1) 政策に関する評価（図表 III-1）

- ・ 人権・平和・男女共同参画についての重要度評価点について、項目間で著しく値が異なるものは見られない。
- ・ 重要度評価点と満足度評価点の差を見ると、「1. 非核平和への貢献」では、「女性」「70歳以上」「千里山・佐井寺」「千里NT・万博・阪大」ではやや差が大きいものの、他の項目では差が大きいものはない。

図表 III-1 人権・平和・男女共同参画についての重要度評価点と満足度評価点の差

		重要度評価点				重要度評価点と満足度評価点の差			
		1. 非核 平和 への 貢献	2. 施 人 策 権 意 識 の 向 上 の た め の	3. た め の 共 同 参 画 社 会 実 現 の	4. 項 目 1 と 3 の 総 合 評 価	1. 非 核 平 和 へ の 貢 献	2. 施 人 策 権 意 識 の 向 上 の た め の	3. た め の 共 同 参 画 社 会 実 現 の	4. 項 目 1 と 3 の 総 合 評 価
全体		65.9	64.5	63.3	63.4	13.3	12.5	12.6	11.9
性 別	女性	68.5	65.2	64.5	64.7	15.9	13.2	14.1	13.2
	男性	62.8	63.6	61.8	61.7	9.9	11.5	10.7	10.2
年 齢 別	30歳未満	64.8	66.5	65.3	66.4	12.5	14.2	12.3	13.6
	30歳代	59.2	61.6	61.2	59.5	6.9	10.3	12.5	9.0
	40歳代	62.8	63.2	61.8	61.9	11.0	11.6	10.4	11.2
	50歳代	66.8	65.3	63.6	64.3	14.4	14.0	14.0	13.0
	60歳代	68.5	65.3	63.8	64.0	14.9	12.5	12.9	12.2
	70歳以上	72.6	65.4	64.8	65.3	19.2	12.9	13.7	13.0
居 住 地 域 別	JR以南	67.6	64.3	62.6	62.9	14.4	12.7	11.0	11.8
	片山・岸部	67.9	66.0	64.8	63.6	13.6	12.7	12.8	11.0
	豊津・江坂・南吹田	63.1	61.8	60.6	60.7	8.9	8.5	9.6	7.9
	千里山・佐井寺	67.5	66.4	65.4	64.3	15.6	14.4	14.5	13.0
	山田・千里丘	64.4	64.1	63.6	64.0	12.4	12.6	13.4	13.0
	千里NT・万博・阪大	67.0	65.0	62.8	64.5	15.4	14.2	13.3	13.9

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上。



## (2) 個別事項の状況

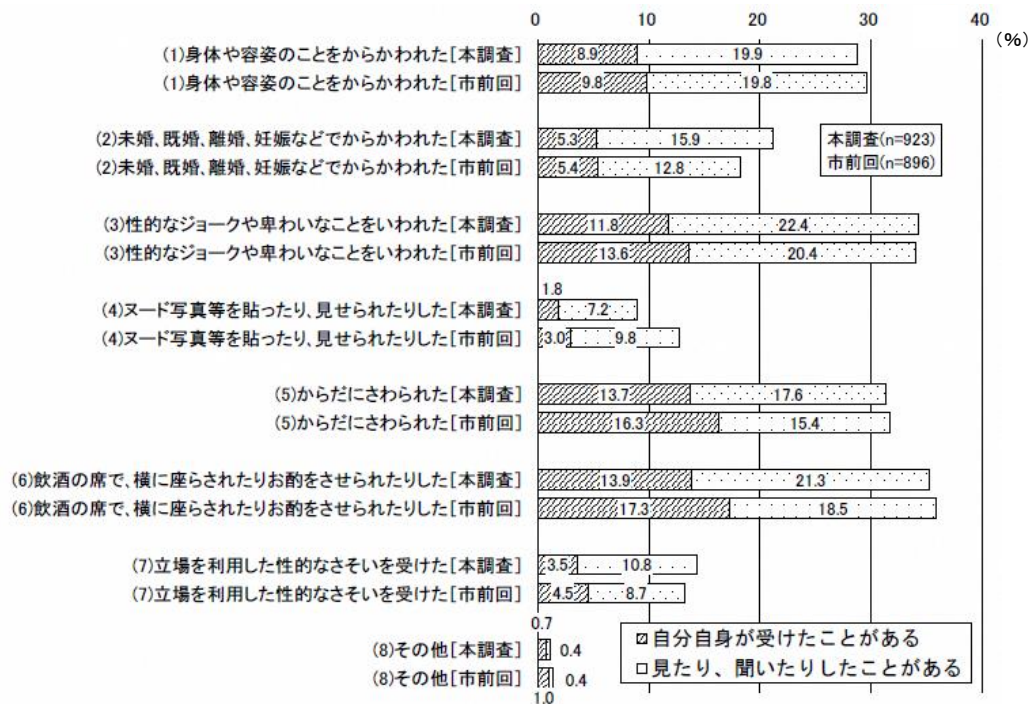
- ・ セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）を受けたことがある、あるいは見聞きしたことがある人の割合は、前回調査から5年以上経過しても改善が見られない。（図表 III-2）
- ・ DV（ドメスティック・バイオレンス）被害を受けた経験がある人のうち「どこにも相談しなかった」のは4割以上で、公的機関（警察含む）に相談した回答者はわずかである。（図表 III-3）
- ・ 公的なDV相談窓口の認知度は警察を除いて低く、「すいたストップDVステーション（DV相談室）」は約8割が「知らなかった」と回答している。（図表 III-4、図表 III-5）
- ・ 家庭生活や地域活動、学校教育における男女平等はある程度達成されているが、職場や政治、慣習やしきたりの面では男性が優遇されているという意識が強い。（図表 III-6）
- ・ 吹田市立男女共同参画センター デュオの知名度は低く、前回調査から向上していない。（図表 III-7）

### 考察

セクハラ防止、男女共同参画に関する意識高揚については、学校での教育や企業への働きかけ等を通じて、時間をかけて取り組んでいく必要がある。

また、DV相談については、被害者が安心して相談できるような体制を整備するとともに、認知度の向上や支援を必要とするDV被害者に必要な支援が行き届くような仕組みを検討する必要がある。

図表 III-2 セクシュアル・ハラスメントを受けたり聞いたりした体験

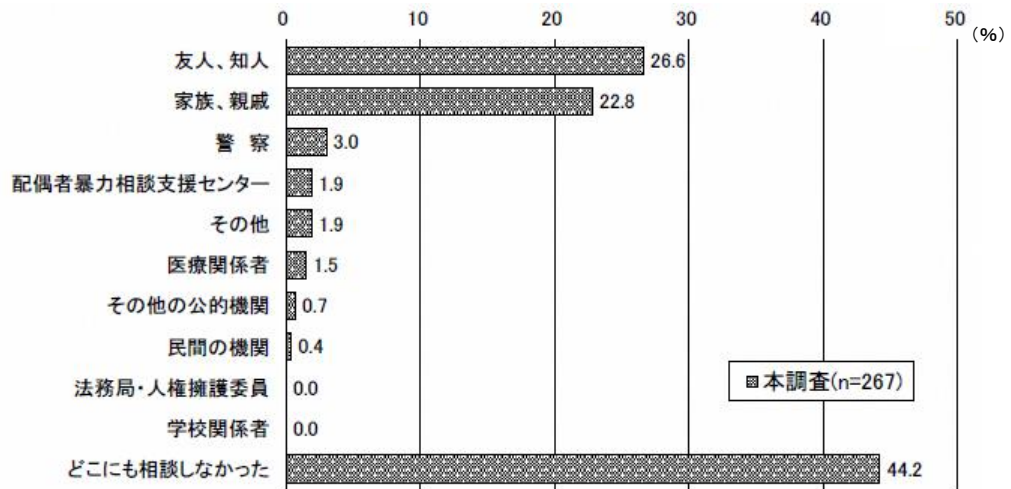


(資料) 平成 27 年度 (2015 年度) 男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書

(注1) 回答者には男性を含む。

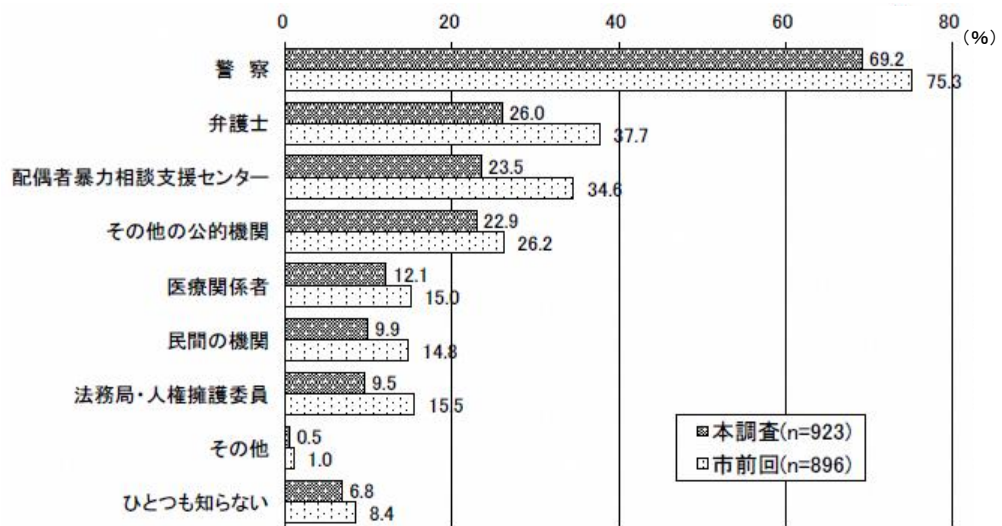
(注2) 「市前回」は平成 22 年 (2010 年) 9 月の調査。

図表 III-3 DV被害を打ち明けたり相談したりした先



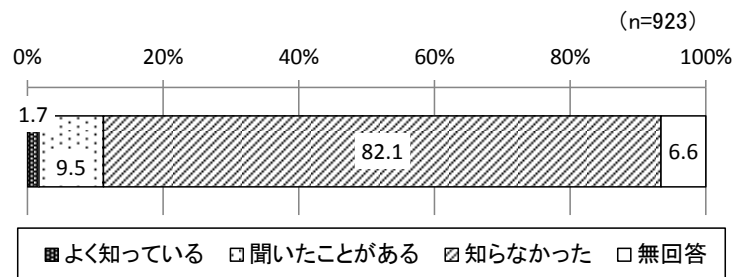
(資料)平成 27 年度(2015 年度)男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書

図表 III-4 DV相談窓口として知っているもの



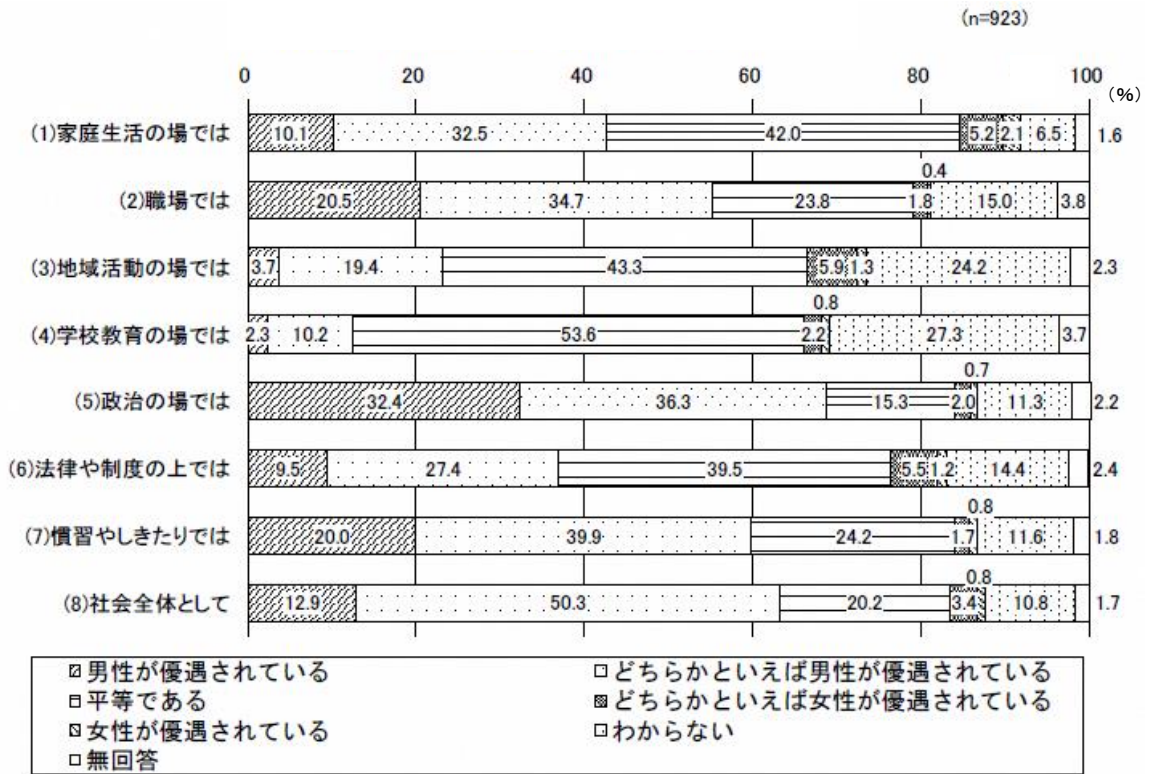
(資料)平成 27 年度(2015 年度)男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書

図表 III-5 「すいたストップDVステーション(DV相談室)」の認知度



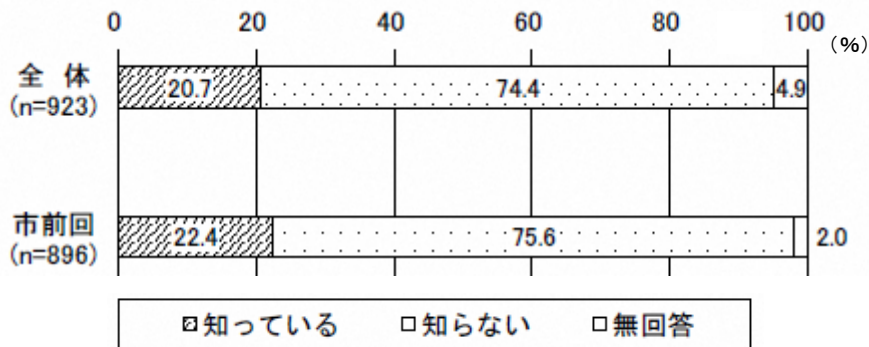
(資料)平成 27 年度(2015 年度)男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書から作成

図表 III-6 各分野において、男女の地位は平等か



(資料)平成 27 年度(2015 年度)男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書

図表 III-7 吹田市立男女共同参画センター デュオの知名度



(資料)平成 27 年度(2015 年度)男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書から作成

## 2. 市民自治が育む自立のまちづくり

### (1) 政策に関する評価（図表 III-8）

- ・ 市民自治についての重要度評価点について、項目間で著しく値が異なるものは見られない。
- ・ 重要度評価点と満足度評価点の差を見ると、市全体で「6. 地域課題や社会的な課題の解決のための市民、事業者、行政の協働」と「8. 市からの情報提供・公表」の差が総合評価に比べてやや大きく、市民の側でも、協働や、その前提となる情報提供・公表の重要性を認識していることが推察される。

図表 III-8 市民自治についての重要度評価点と満足度評価点の差

(評価点、100点満点)

	重要度評価点						重要度評価点と満足度評価点の差					
	5. コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 の 充 実	6. 業 者 、 行 政 の 協 働	7. 地 域 課 題 や 社 会 的 な 課 題	8. 市 か ら の 情 報 提 供 ・ 公 表	9. 市 民 参 画 の 推 進	10. 項 目 5 〜 9 の 総 合 評 価	5. コ ミ ュ ニ テ ィ 活 動 の 充 実	6. 業 者 、 行 政 の 協 働	7. 地 域 課 題 や 社 会 的 な 課 題	8. 市 か ら の 情 報 提 供 ・ 公 表	9. 市 民 参 画 の 推 進	10. 項 目 5 〜 9 の 総 合 評 価
全体	60.4	61.0	58.1	62.9	58.3	58.9	8.1	11.3	7.5	12.1	7.6	8.3
性別												
女性	60.9	61.7	58.3	63.4	59.2	59.5	7.4	11.8	7.9	12.1	8.3	8.5
男性	59.7	60.1	57.8	62.3	57.3	58.1	9.0	10.9	7.1	12.1	6.9	8.0
年齢別												
30歳未満	61.7	62.0	59.8	61.8	57.5	59.7	8.1	10.7	8.8	9.4	5.8	8.4
30歳代	57.4	58.7	55.9	60.6	57.0	57.2	5.8	10.0	6.9	11.2	7.2	7.0
40歳代	58.0	59.4	55.6	59.9	56.0	56.5	4.8	9.4	3.8	8.4	5.3	5.5
50歳代	60.3	60.1	57.3	63.7	58.1	58.6	9.8	11.3	8.3	16.6	9.5	9.5
60歳代	60.1	61.3	57.8	63.8	58.7	59.3	8.0	11.2	6.7	12.5	7.5	8.5
70歳以上	65.7	64.8	62.9	67.7	62.7	62.6	13.0	15.3	11.5	14.9	10.6	11.1
居住地域別												
JR以南	60.3	62.7	59.3	64.0	58.4	58.2	10.9	14.9	8.8	15.6	8.7	9.9
片山・岸部	62.3	62.3	59.4	63.1	59.4	60.7	9.9	13.0	9.4	11.5	8.1	8.7
豊津・江坂・南吹田	61.5	60.8	58.1	62.7	58.8	59.6	9.1	10.8	8.3	11.6	7.5	8.8
千里山・佐井寺	61.5	63.0	58.8	63.4	59.2	60.1	7.7	11.8	6.3	12.9	8.1	9.0
山田・千里丘	58.8	59.2	56.5	61.8	57.9	58.2	5.7	9.3	6.3	10.6	7.4	7.8
千里NT・万博・阪大	59.5	60.6	58.0	64.1	57.5	57.6	8.4	11.8	7.7	13.8	7.5	7.5

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上。

## (2) 個別事項の状況

- ・地域活動への参加経験や参加希望については、町内会・自治会、スポーツ、芸術文化、イベント・行事等、比較的身近な活動は参加してみたいとする回答率が高くなっているが、青少年育成、社会福祉、まちづくり、消防団等、一定の責務が発生するような活動へ参加してみたいとする回答率は低い傾向にある。(図表 III-9)
- ・自治会への加入状況は全体で約6割となっている。若い世代ほど加入率は低下している。ただし、自治会未加入理由について、「近所付き合いをしたくない」や「自治会費などが高い」の回答率は若い世代においても非常に低い。(図表 III-10、図表 III-11)
- ・地域の自治組織(連合自治会、福祉委員会、青少年対策委員会、体育振興会)の活動における問題として、共通して認識されているのは「役員の負担が大きく、なり手が少ない」及び「担い手不足」である。また、連合自治会及び体育振興会では「高齢化による活動への支障」、連合自治会と福祉委員会では「行政からの依頼事項が多い」、連合自治会と青少年対策委員会では「予算が少ない」、体育振興会では「行事、活動等の参加者が少ない」が、問題として認識されている。(図表 III-12)
- ・また、団体における課題解決のために必要な取組として共通して多い回答は、「役員の負担の軽減」「次の担い手育成」「関係団体との連携・協力」である。また、連合自治会と体育振興会では「会員の加入促進」、福祉委員会、青少年対策委員会及び体育振興会では「活動のPR」、青少年対策委員会と体育振興会では「事業内容の見直し及び効率化」という回答が多い。(図表 III-13)
- ・更に、行政が取り組むべき事項として、共通して多い回答は、「情報の提供」や「地域の人材の育成」、「地域活動に関する市民への意識啓発」であり、また体育振興会以外の団体では「活動費の助成」も多くなっている。(図表 III-14)
- ・市政への参画経験については、ワークショップやパブリックコメント等、参画のレベルにかかわらず、ほとんどの市民が経験していない。(図表 III-15)
- ・情報の入手媒体としてパソコンやスマホを使用し、SNS等から情報を入手している人が多いが、市政情報に関しては、市のホームページやSNSを活用している人は少ない。(図表 III-16)
- ・市のITサービスの利用度では、ホームページが最も高く、利用したことがある人が半数程度である。コンビニ収納(税、国保料の支払い)を利用したことがある人は3割程度、健康・医療・子育てに関する情報や防災に関する情報、図書館の蔵書検索を利用したことがある人は2割程度となっている。(図表 III-17)
- ・市民サービス分野及び災害対策分野でのIT活用が求められているが、情報化の進展に伴い個人情報保護等のセキュリティ管理に対する不安を持つ人が6割以上である。(図表 III-18)

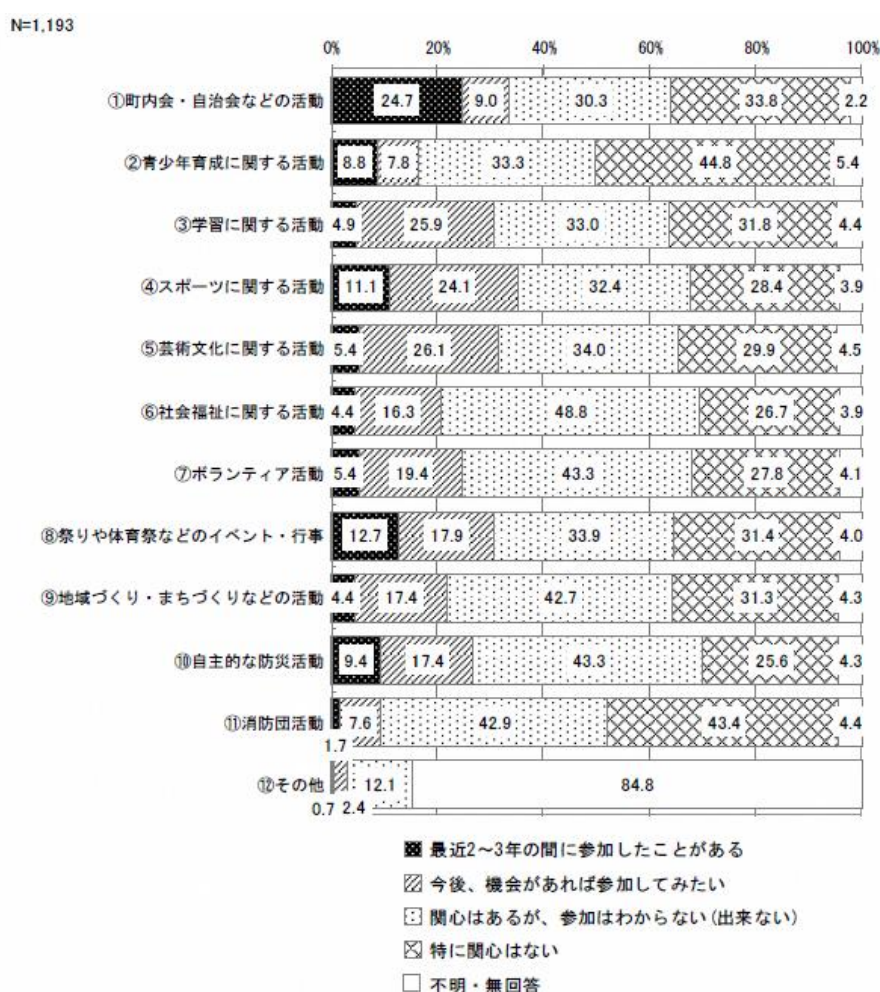
### 考察

現状は地域活動に参加していなくても、関心はあるが活動を始めるきっかけがない「潜在的担い手」はある程度の規模で存在すると見込まれる。一方で、地域の自治組織

の活動においては、担い手不足や参加者不足が問題として認識されているほか、担い手の育成や地域活動に関する市民への意識啓発等が行政に求められており、特に、若い世代の参加促進に向けて、様々な分野、様々な活動レベルでの参加するきっかけづくりを支援する取組が必要である。また、地域活動から、関心のある分野の市政への参画につながることも考えられる。

市政情報の発信については、市のホームページやSNSを、有効に活用するための方策を検討する必要がある。また、ITを活用したサービスについては、厳重なセキュリティ管理のもと、市民サービスの利便性向上に向けた取組を実施する必要がある。

図表 III-9 地域活動への関心度



(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 III-10 自治会への加入状況

(%)

	加入	未加入	なわいから	無回答
全体 (n=1,092)	60.7	28.9	8.7	1.6
30歳未満 (n=91)	26.4	46.2	26.4	1.1
30歳代 (n=166)	41.6	41.0	16.9	0.6
40歳代 (n=201)	58.7	34.3	6.5	0.5
50歳代 (n=157)	60.5	30.6	7.6	1.3
60歳代 (n=214)	74.3	20.6	3.3	1.9
70歳以上 (n=172)	81.4	13.4	2.9	2.3

(資料)平成 24 年度(2012 年度)吹田市市政モニタリング調査報告書

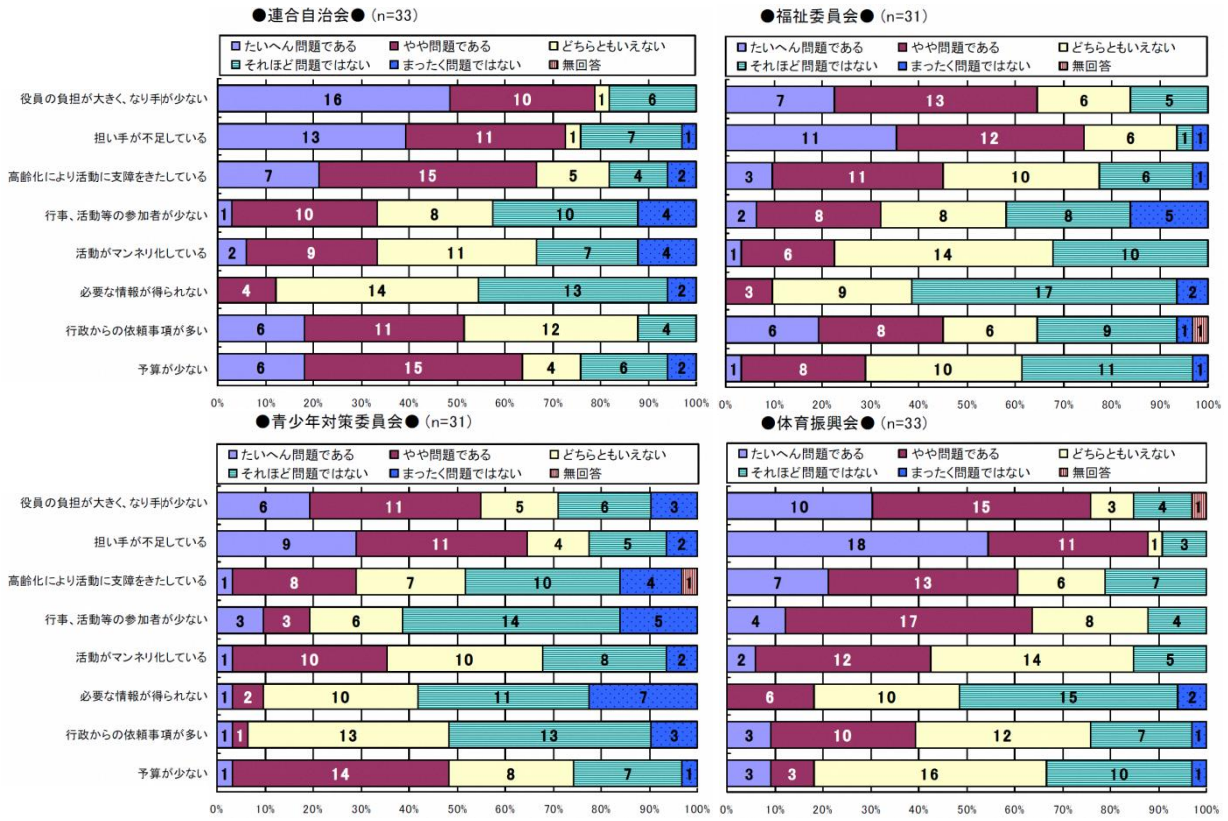
図表 III-11 自治会未加入の理由

(%)

	近所付き合いを したくない	自治会費などが 高い	役員を引き受け たくない	加入の仕方が わからない(きつ かけがない)	加入するメリ ツトがない	会議や参加でき ない	仕事が行忙し ない	自治会区域に いない	自分の住んで いる地域に いない	その他	無回答
全体 (n=316)	3.5	2.2	15.8	23.1	22.5	28.2	13.9	19.3	6.3		
30歳未満 (n=42)	4.8	7.1	9.5	42.9	31.0	38.1	0.0	19.0	0.0		
30歳代 (n=68)	4.4	2.9	10.3	38.2	13.2	35.3	17.6	16.2	4.4		
40歳代 (n=69)	1.4	0.0	18.8	20.3	20.3	27.5	14.5	21.7	4.3		
50歳代 (n=48)	2.1	2.1	18.8	10.4	22.9	27.1	18.8	22.9	8.3		
60歳代 (n=44)	9.1	0.0	18.2	9.1	22.7	15.9	20.5	20.5	11.4		
70歳以上 (n=23)	0.0	4.3	39.1	21.7	43.5	0.0	0.0	17.4	4.3		

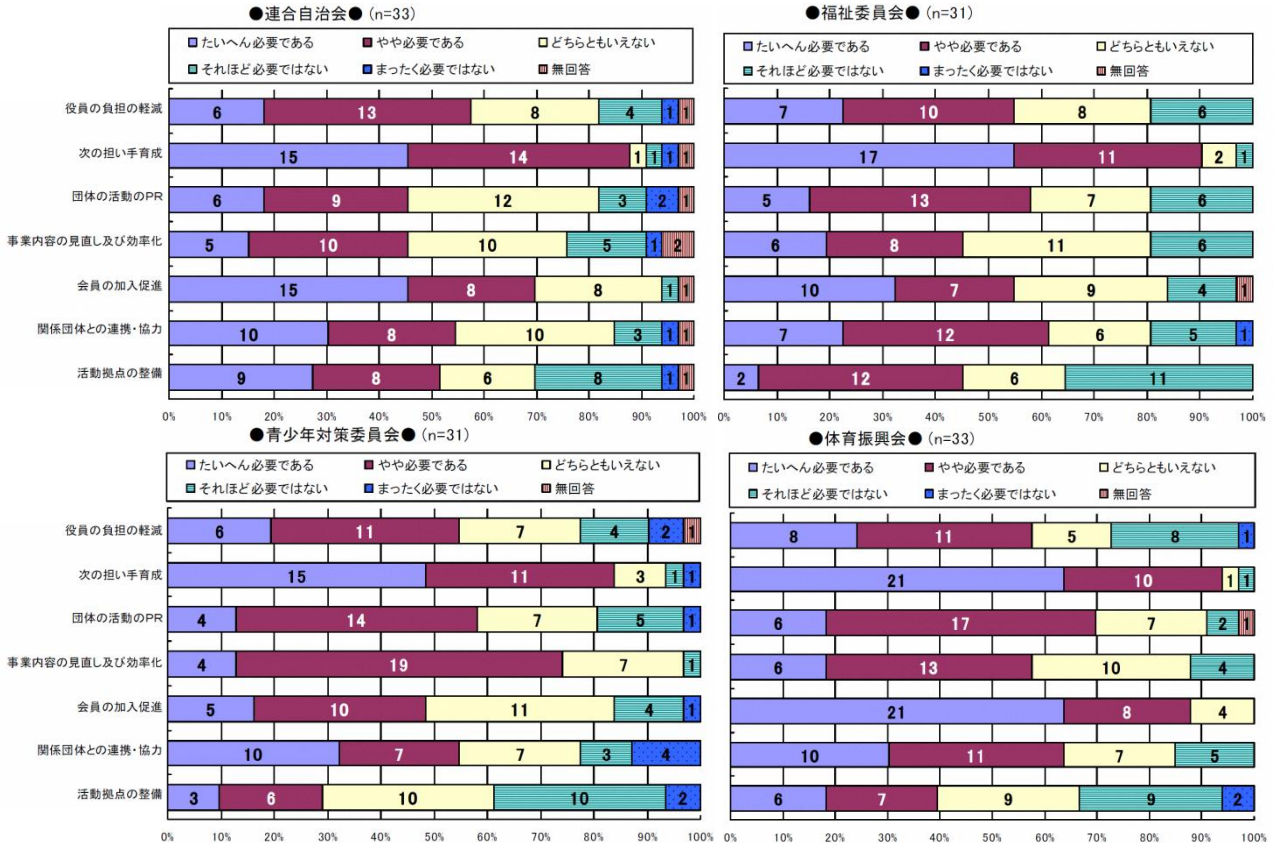
(資料)平成 24 年度(2012 年度)吹田市市政モニタリング調査報告書

図表 III-12 地域の自治組織における問題



(資料) 地域の自治組織についてのアンケート調査報告

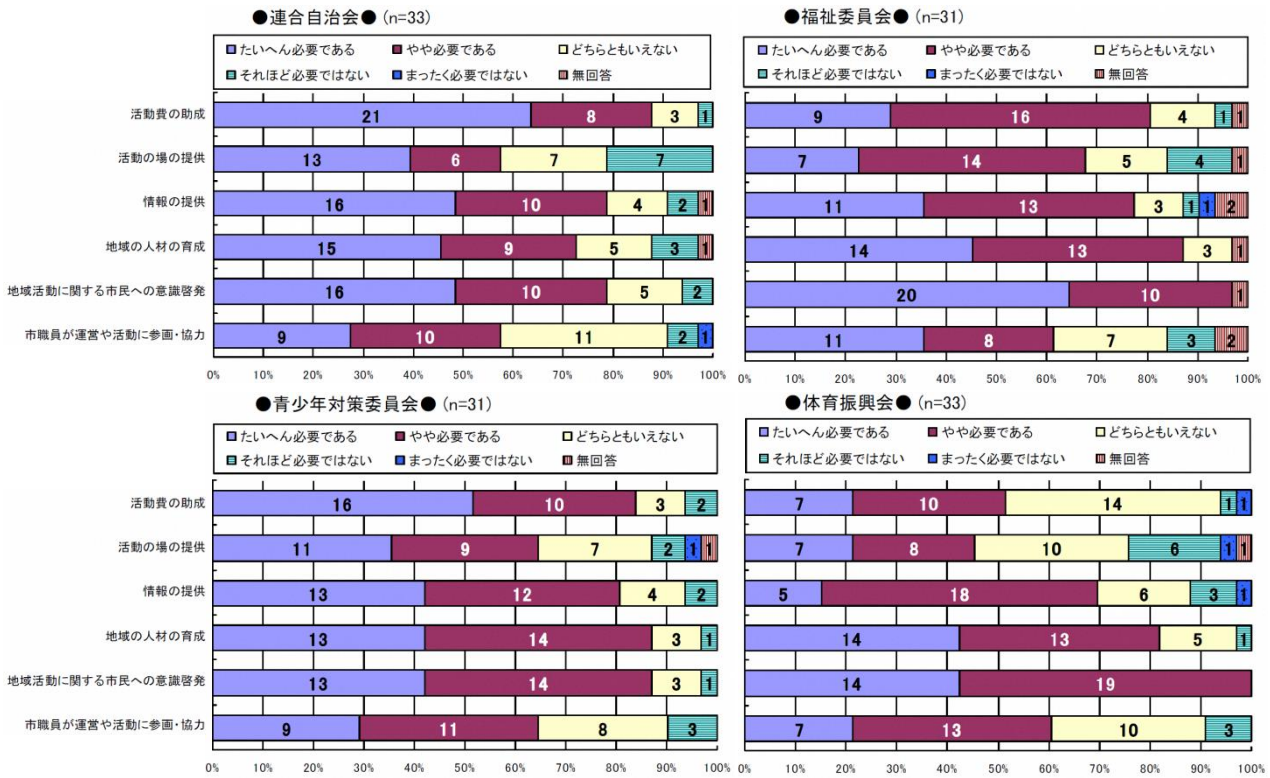
図表 III-13 課題解決のために必要な取組



(資料) 地域の自治組織についてのアンケート調査報告

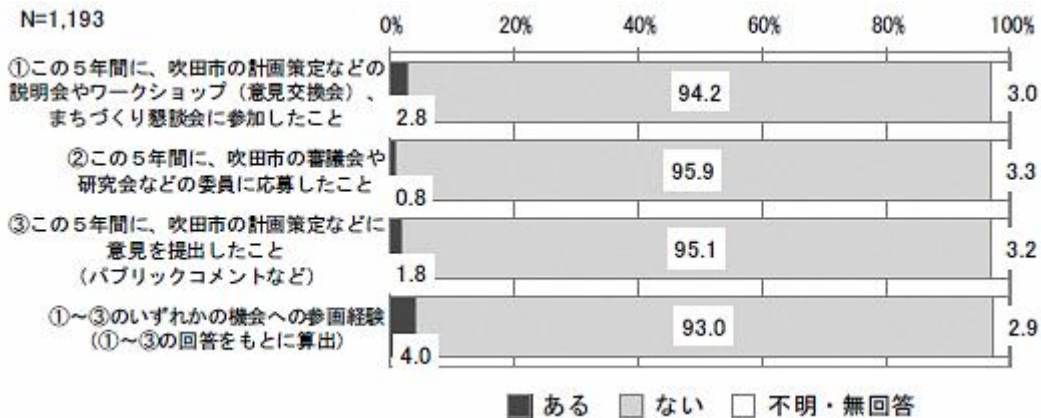


図表 III-14 行政が取り組むべき事項



(資料) 地域の自治組織についてのアンケート調査報告書

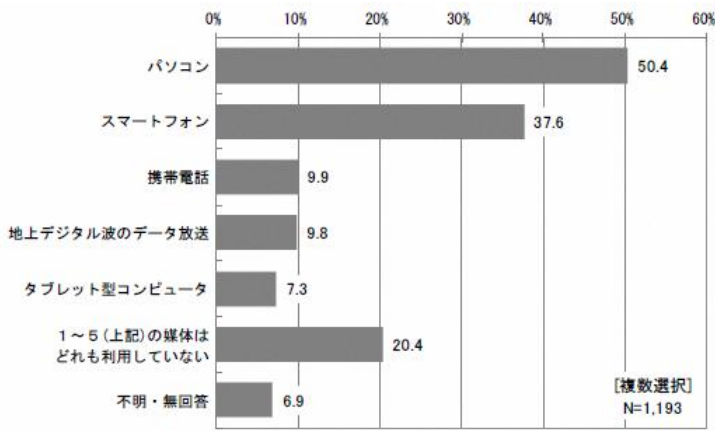
図表 III-15 市政への参画経験



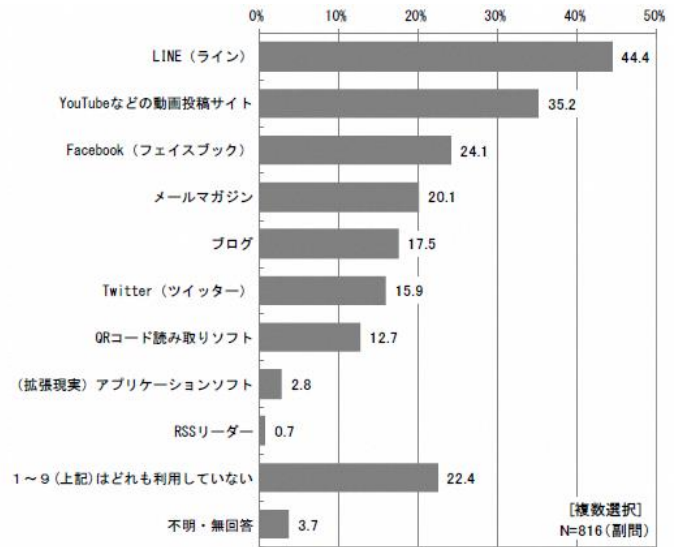
(資料) 平成26年度(2014年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 III-16 情報の入手媒体・利用サイトと市政情報の入手方法

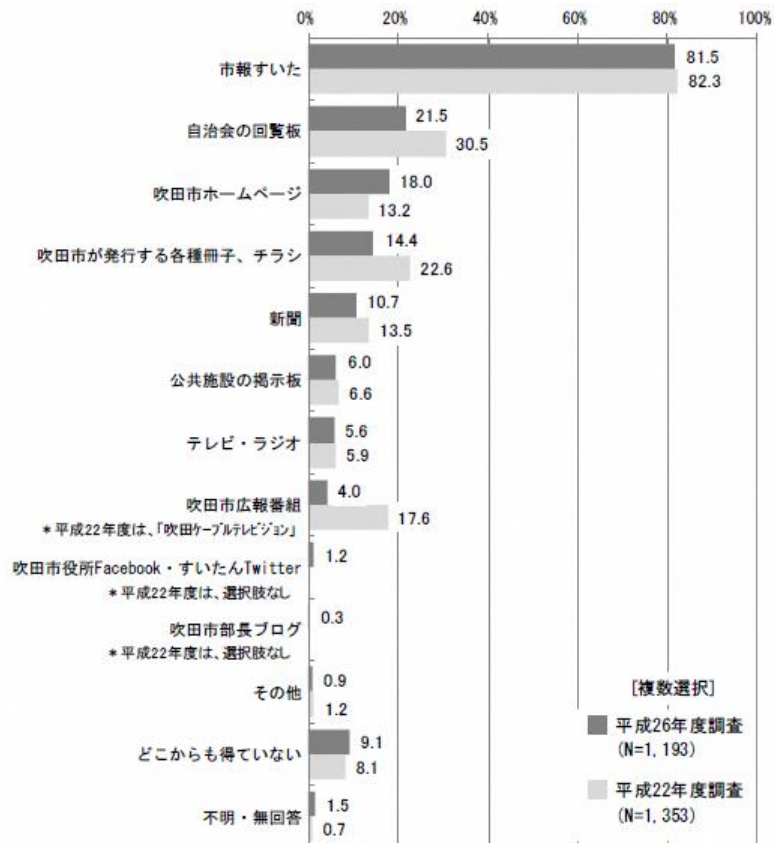
■情報の入手媒体



■利用しているサイト

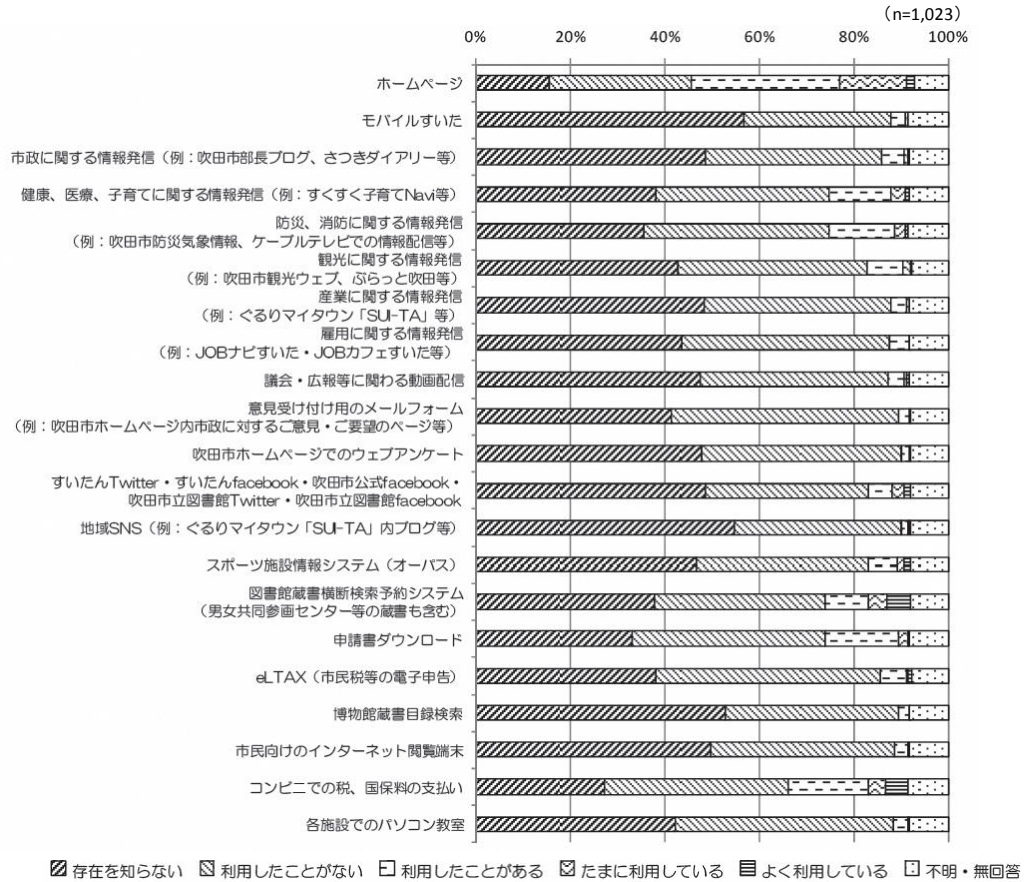


■市政情報の入手方法



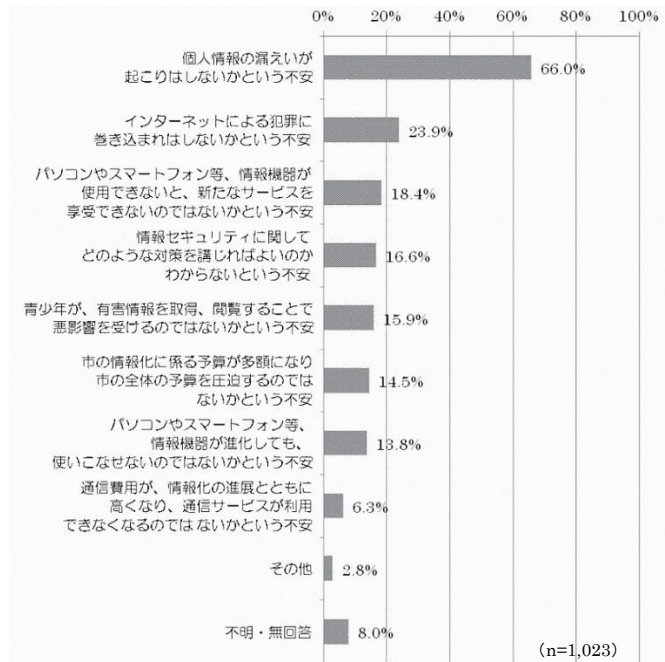
(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 III-17 吹田市におけるITによる各種サービスの利用度



(資料)吹田市第3期情報化推進計画(平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度))

図表 III-18 情報化の進展に伴う不安



(資料)吹田市第3期情報化推進計画(平成26年度(2014年度)～平成30年度(2018年度))から作成

### 3. 健康で安心して暮らせるまちづくり

#### (1) 政策に関する評価（図表 III-19）

- 健康と安心に関する重要度評価点（上下水道を除く）のうち、総合評価よりも点数が高い項目は、以下のとおりである。
  - 11. 子どもを育てる環境
  - 19. 病院・医院・救急医療などの医療環境
- 重要度評価点と満足度評価点の差を見ると、市全体で 20 を超えている項目は、以下のとおりである。
  - 12. 虐待防止、ひとり親家庭への支援
  - 14. 高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援
  - 17. 生活を支える社会保障
  - 19. 病院・医院・救急医療などの医療環境
- 地域別では、JR以南で差が 20 を超える項目が多く、特に「11. 子どもを育てる環境」と「17. 生活を支える社会保障」で差が大きい。

図表 III-19 暮らし・健康についての重要度評価点と満足度評価点の差

（評価点、100点満点）

		重要度評価点											22. 評価項目 11.5.21. の総合評価
		11. 子どもを育てる環境	12. 虐待防止、ひとり親家庭への支援	13. 高齢者の生きがいづくりの推進	14. 高齢期の健康づくり・介護予防	15. 障がい者や高齢者を支える福祉・保健サービス	16. 住み慣れた地域での生活を支える福祉	17. 生活を支える社会保障	18. 保健事業や健康づくりの推進	19. 病院・医院・救急医療環境	20. 良質な水道水の安定供給	21. 公共下水道の整備	
全体		74.8	70.4	68.4	70.4	69.7	67.3	70.1	68.2	78.0	76.0	73.7	71.0
性別	女性	76.4	71.9	69.9	72.2	70.9	68.5	71.4	69.0	79.6	77.5	74.9	72.0
	男性	73.0	68.5	66.6	68.2	68.2	66.0	68.7	67.2	76.1	74.2	72.2	69.9
年齢別	30歳未満	74.6	74.4	68.4	69.7	71.8	67.4	71.4	70.6	78.4	75.4	73.7	72.8
	30歳代	79.9	69.9	65.5	66.5	67.3	64.2	67.5	66.4	78.8	73.2	71.1	70.2
	40歳代	74.5	69.0	66.3	67.3	66.6	64.8	67.6	65.4	77.7	73.8	70.3	67.9
	50歳代	72.8	68.0	69.1	71.1	69.2	68.1	70.2	68.8	77.0	74.7	72.1	70.6
	60歳代	72.9	70.4	69.7	72.7	70.5	66.6	70.2	67.5	77.2	77.5	76.2	71.8
	70歳以上	74.6	71.6	71.7	74.9	73.6	73.3	74.3	71.6	79.2	80.8	78.4	74.0
居住地域別	JR以南	75.3	69.7	69.8	70.9	70.7	67.4	70.9	68.4	77.7	75.8	72.2	70.2
	片山・岸部	75.6	71.9	69.1	71.8	70.7	69.8	70.8	70.4	79.5	76.7	75.2	72.8
	豊津・江坂・南吹田	72.5	68.2	66.1	66.6	66.4	64.0	67.4	64.9	73.1	71.8	69.5	67.9
	千里山・佐井寺	77.0	74.4	72.0	73.2	73.9	68.9	72.2	70.1	79.0	77.6	75.6	73.1
	山田・千里丘	74.7	69.2	66.8	70.5	69.4	67.0	70.3	68.8	79.4	77.0	75.0	71.5
	千里NT・万博・阪大	75.2	69.9	68.9	70.8	68.7	68.0	70.8	67.5	79.0	77.3	74.2	70.8

(評価点、100点満点)

		重要度評価点と満足度評価点の差											
		11. 子どもの育てる環境	12. 虐待防止、ひとり親家庭への支援	13. 高齢者の生きがいづくりの推進	14. 高齢期の健康づくり・介護予防・生活支援	15. 障がい者を支える福祉・保健・医療サービス	16. 住み慣れた地域での生活を支える福祉	17. 生活を支える社会保障	18. 保健事業や健康づくりの推進	19. 病院・医療環境・救急医療など	20. 良質な水道水の安定供給	21. 公共下水道の整備	22. 項目11～21の総合評価
全体		17.0	<b>20.4</b>	18.2	<b>20.1</b>	18.8	16.1	<b>21.5</b>	15.9	<b>20.6</b>	12.9	12.4	17.5
性別	女性	18.4	<b>21.8</b>	19.1	<b>21.6</b>	19.9	16.9	<b>23.0</b>	16.5	<b>22.8</b>	14.5	13.9	18.3
	男性	15.6	18.7	17.0	18.4	17.6	15.4	20.0	15.3	18.1	11.2	10.8	16.8
年齢別	30歳未満	14.5	<b>23.5</b>	14.4	15.7	19.3	14.6	<b>20.6</b>	15.7	18.5	12.3	12.7	17.7
	30歳代	<b>23.2</b>	<b>21.6</b>	16.1	18.5	18.0	15.4	<b>21.0</b>	17.2	<b>25.2</b>	13.5	12.9	<b>20.0</b>
	40歳代	15.9	18.5	14.6	16.0	15.2	13.8	18.5	13.7	<b>22.2</b>	12.9	8.9	14.7
	50歳代	14.7	19.1	19.6	<b>21.4</b>	19.2	17.6	19.9	17.2	<b>20.2</b>	13.5	12.5	17.7
	60歳代	17.0	19.9	<b>20.9</b>	<b>22.9</b>	19.5	15.1	<b>21.9</b>	14.5	19.7	13.4	14.3	18.8
	70歳以上	16.1	<b>21.1</b>	<b>22.6</b>	<b>25.1</b>	<b>22.6</b>	<b>20.9</b>	<b>26.8</b>	18.2	18.2	12.3	13.8	17.2
居住地域別	JR以南	<b>25.3</b>	<b>22.2</b>	<b>21.4</b>	<b>20.9</b>	<b>21.5</b>	18.5	<b>24.7</b>	17.3	<b>22.1</b>	11.3	11.7	18.8
	片山・岸部	18.1	<b>21.8</b>	19.0	<b>21.9</b>	19.1	17.9	<b>23.0</b>	17.7	<b>22.9</b>	14.1	15.6	19.6
	豊津・江坂・南吹田	17.4	18.6	16.5	16.7	16.0	13.4	19.1	13.7	19.5	11.6	10.2	15.0
	千里山・佐井寺	15.8	<b>22.3</b>	19.2	<b>21.2</b>	<b>21.1</b>	16.1	<b>22.1</b>	16.0	19.8	14.2	13.1	17.9
	山田・千里丘	16.2	19.4	16.1	<b>20.1</b>	19.2	16.2	<b>21.3</b>	16.5	<b>22.0</b>	13.7	14.3	17.9
	千里NT・万博・阪大	15.0	<b>20.2</b>	19.7	<b>21.0</b>	18.1	16.5	<b>22.1</b>	15.7	18.3	12.5	9.8	17.3

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上、白抜き文字は差が 20 以上。

## (2) 個別事項の状況

### ① 子育て支援に関する事項

- ・ 結婚や出産、子育てしやすい環境をつくるために必要なサポートとして、最も回答率が高いのは「保育所などの預け先の施設数やサービス内容の充実」であり、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」「女性が働きやすい環境づくり」「長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間や育児時間の確保」が続いている。就業の継続を前提として子育てを考える人が比較的多いことが推察される。(図表 III-20)
- ・ 就学前児童、就学児童の保護者のそれぞれ約2割が、日常的にも緊急時にも子供の面倒を見てもらえる人がいないと回答している。また、幼稚園・保育所に対する要望では、保育所の定員増のほか、一時預かり、病児・病後児保育、緊急時保育等へのニーズも大きい。(図表 III-21、図表 III-22)
- ・ また、園舎の改修・耐震化、設備の改修・更新、給食の回数・内容の充実(アレルギー対応含む)等、子供の安心・安全に関する事項へのニーズが大きい。(図表 III-21)
- ・ 子育てに関する悩みとしては子供が小学校に入るまでは、子育てによる自身の行動の制約や心身の疲れに関する回答が比較的多い。(図表 III-23)
- ・ 子育て支援事業について希望するサービスとしては、就学前児童の保護者が子育て親子の交流の場・遊び場の提供が子育てに関する相談・援助や情報提供、講習の割合を大幅に上回っている。(図表 III-24)
- ・ 就学前児童の保護者の半数以上が、子供の交流を目的とした保育所・幼稚園・小学校の連携を希望しているほか、子ども会活動に「異年齢の子どもの交流活動の充実」を期待する保護者も多い等、異年齢の子供同士の交流に対するニーズがある。(図表 III-25、図表 III-26)
- ・ 20歳代、30歳代の男性においても、「男は仕事、女は家庭」という考え方に、同感する傾向が見られる。(図表 III-27)

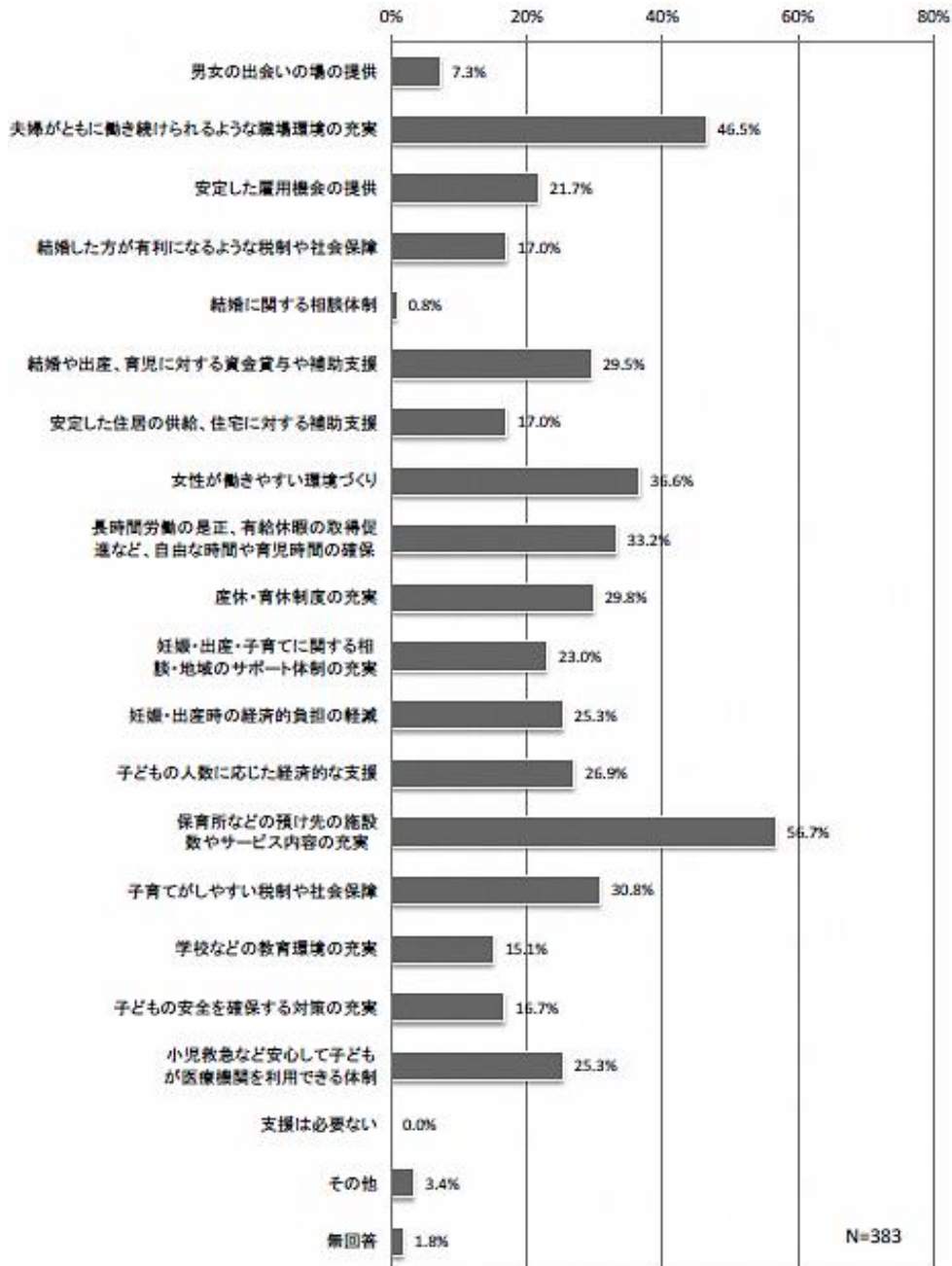
### 考察

保育に関しては、一時預かりや緊急時の預かり等、様々なニーズに柔軟に対応できる体制を整備することや、施設や設備、給食等において、これまで以上に安全に配慮したサービスを提供することが求められている。

また、子育ての負担感の軽減や地域での親子同士の交流を促進するため、親子の交流の場や遊び場を提供することが非常に重要になると考えられる。更に、そのような場が子供の年齢で区分されるのではなく、異なる年齢の子供とその親が交流するような機会の提供も求められている。

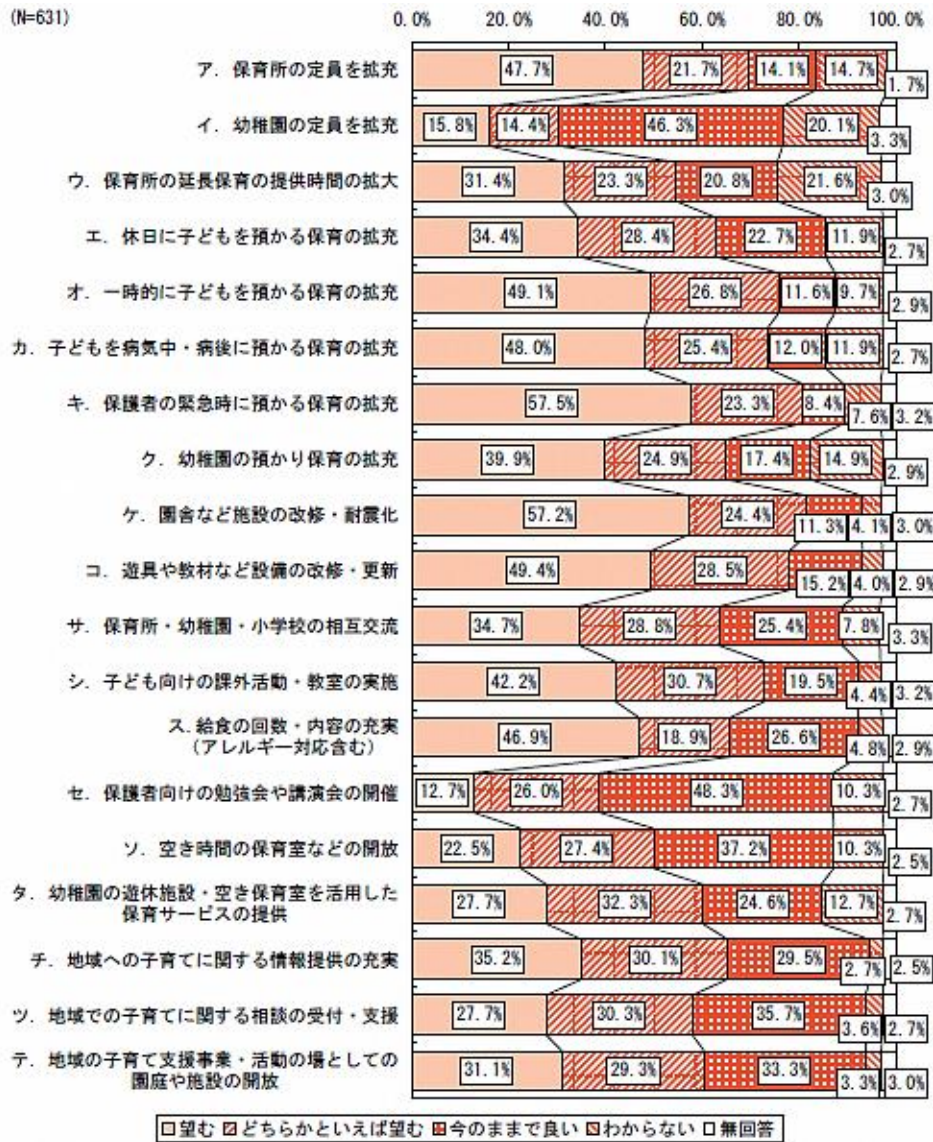
仕事と子育ての両立支援については、制度面の整備はもちろんのこと、事業者(雇用主や管理職、同僚)及び就労しながら子育てを行う市民自身への啓発等による意識改革との両輪で進めていく必要がある。

図表 III-20 結婚や出産、子育てしやすいと思える環境をつくるために必要なサポート



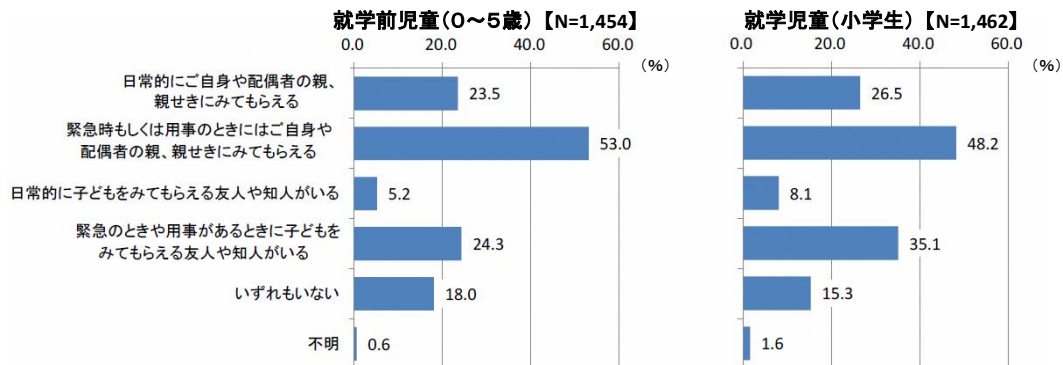
(資料) 少子化対策に関する市民アンケート調査報告書

図表 III-21 幼稚園や保育所に対して整備・充実を望むこと



(資料)吹田市就学前の子どもの教育・保育に関する将来ビジョン

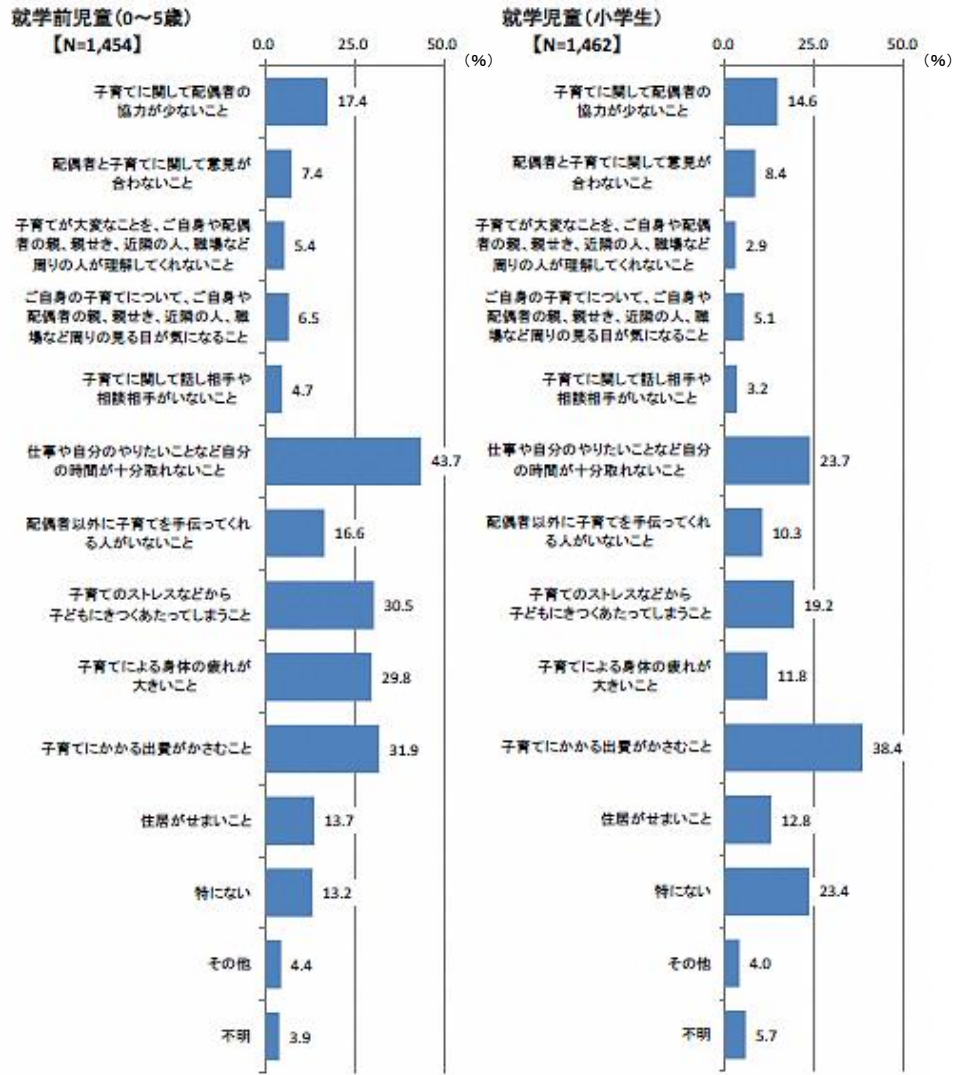
図表 III-22 子どもの面倒をみてもらえる人の有無



(資料)吹田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務報告書から作成



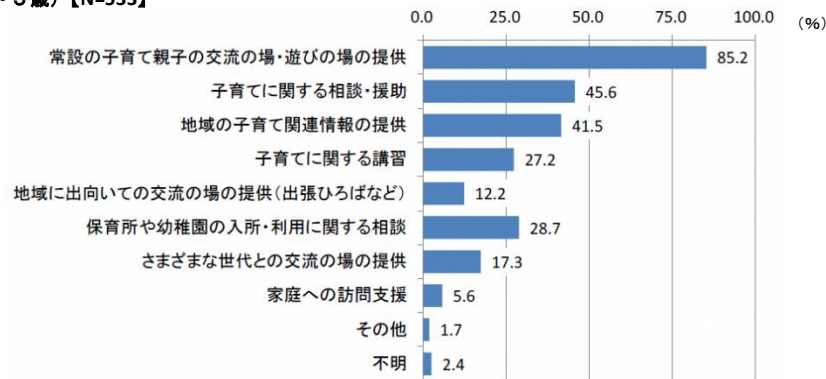
図表 III-23 子育てに関する悩み



(資料)吹田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務報告書

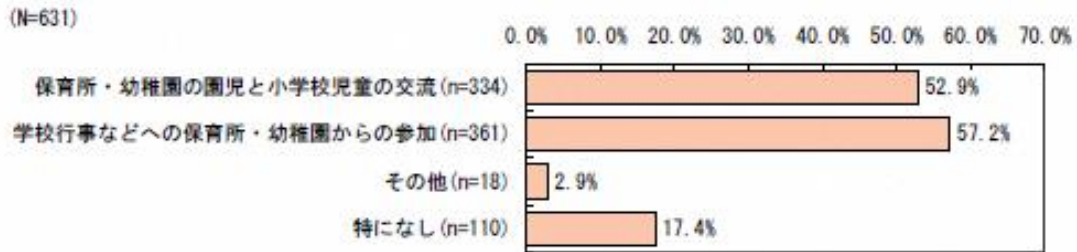
図表 III-24 子育て支援事業を利用するにあたって希望するサービス

就学前児童 (0~5歳) [N=533]



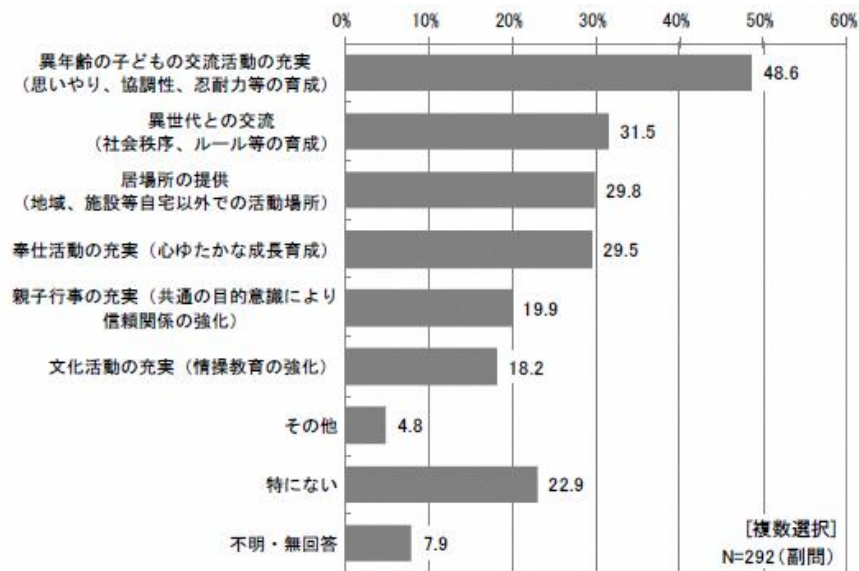
(資料)吹田市子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務報告書

図表 III-25 幼稚園・保育所と小学校の連携のあり方(子どもの視点での取組)



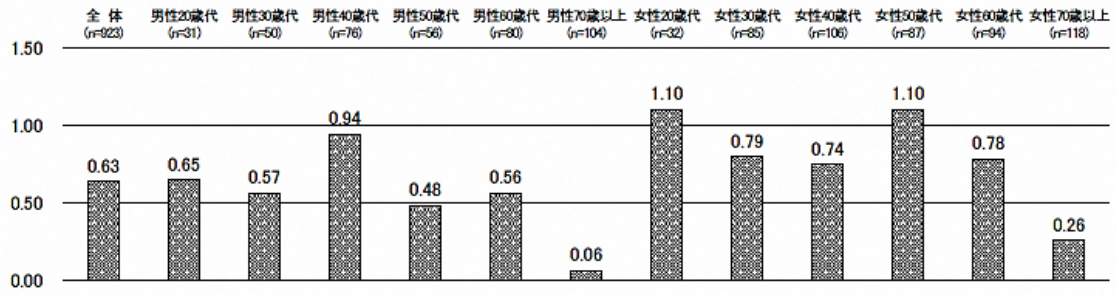
(資料)吹田市就学前の子どもの教育・保育に関する将来ビジョン

図表 III-26 子ども会活動に対する期待・要望



(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書  
(注)15 歳未満の子どもがいる回答者への設問。

図表 III-27 「男は仕事、女は家庭」という考え方について



上のグラフは、「同感する」「どちらかといえば同感する」「どちらかといえば同感しない」「同感しない」の回答1件あたりにそれぞれ、-2点、-1点、1点、2点を与え、これらを合計したものを、上記の回答合計件数で除した値(加重点)である。加重点が高いほど、否定的な意見であるとみることができる。

(資料)平成 27 年度(2015 年度)男女共同参画に関する市民意識・実態調査報告書

## ② 高齢者福祉に関する事項

- ・ 要介護度について、要支援の回答者は前回よりも割合が低下しているが、要介護4及び要介護5の回答者は前回調査よりもやや割合が上昇している。(図表 III-28)
- ・ 外出を控える回答者の割合は、年齢が高くなるほど上昇しており、外出を控える理由として、約半数が「足腰などの痛み」を挙げている。(図表 III-29、図表 III-30)
- ・ 社会への関心度や他者との接触に関する行動の実施状況について、要支援・要介護の認定者の回答率は非認定者の回答率を大幅に下回っている。(図表 III-31)
- ・ 主な介護・介助者の年齢は、65歳未満と65歳以上がどちらも約4割であり、いわゆる「老老介護」の状態にある世帯も多いことが推察される。(図表 III-32)
- ・ 要介護認定を受けているにもかかわらず、介護保険サービスを利用していない理由としては、「自分でがんばってみようと思っているから」や「家族が世話をしてくれるから」の割合が多く、家庭内で介護が完結している（あるいは完結させようとしている）状況が見える。(図表 III-33)
- ・ 家庭で高齢者虐待が起きると思う原因については、「介護者の介護疲れ、介護によるストレス」の割合が圧倒的に高い。(図表 III-34)
- ・ 認定者の主な介護者の今後の介護意向については、「自宅で家族の介護と介護サービスを組み合わせて介護していきたい」の割合が約4割と最も高い。一方で、「自宅で家族中心の介護をしていきたい」は約1割にとどまり、「介護保険施設（特別養護老人ホーム）などの施設を利用したい」も約2割である。(図表 III-35)

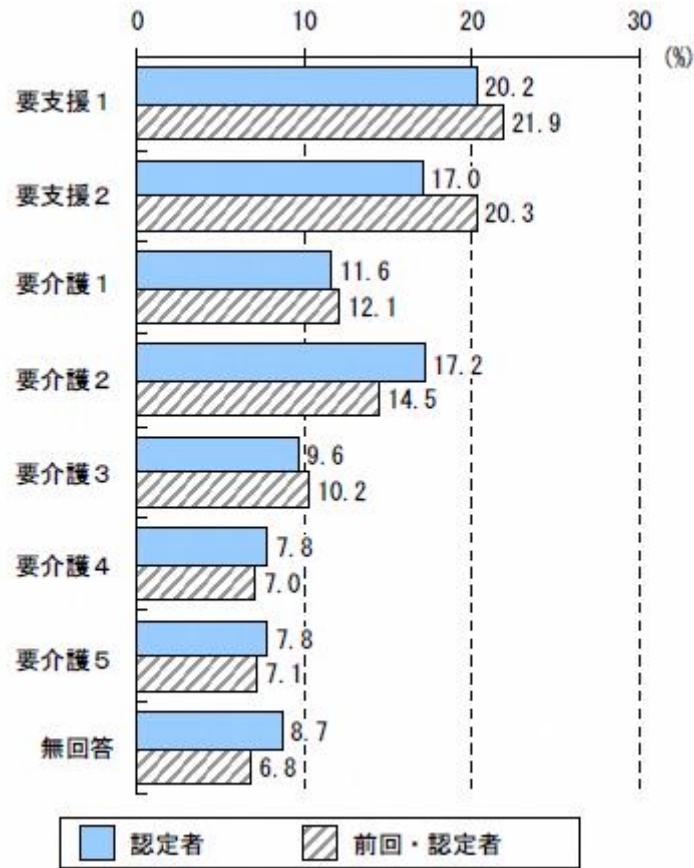
### 考 察

要介護度が高い回答者の割合が前回よりも上昇している中、要介護度の進行や要介護状態への移行をできるだけ遅らせるためには、早い段階から介護予防を意識した取組を行うよう啓発を行う必要がある。

また、高齢になるほど外出控えの傾向があるが、外出を控えることにより、他者との接触頻度が低下し、加えて社会への関心が低くなることで、要介護度が進行する可能性がある。外出を控える理由として「足腰などの痛み」を挙げる回答者は約半数にのぼっており、比較的若い時期から運動の機会を提供することが求められる。

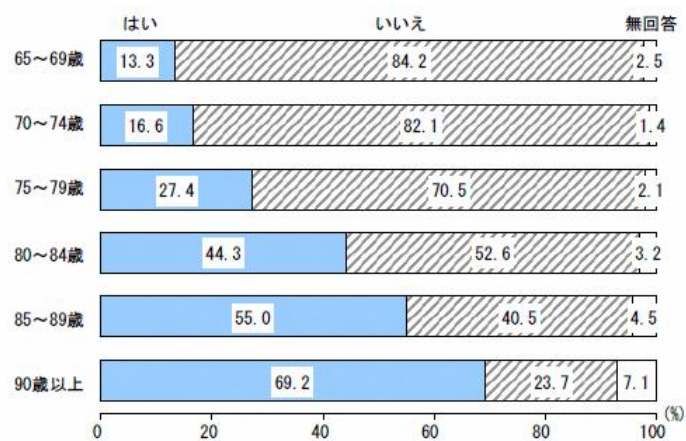
介護保険サービスを利用せずに家庭内で介護を完結させる回答者が多い一方で、今後の介護傾向として家族中心での介護を希望する介護者の割合は1割程度である。また、介護が家庭で完結することにより、介護者のストレスが募って高齢者虐待につながることも考えられることから、サービスの受け手が利用したいサービスに容易にアクセスでき、家族の介護と介護サービスを組み合わせることで介護者の負担が軽減されるような取組を進めることが必要である。

図表 III-28 要介護度の状況(認定者のみ)



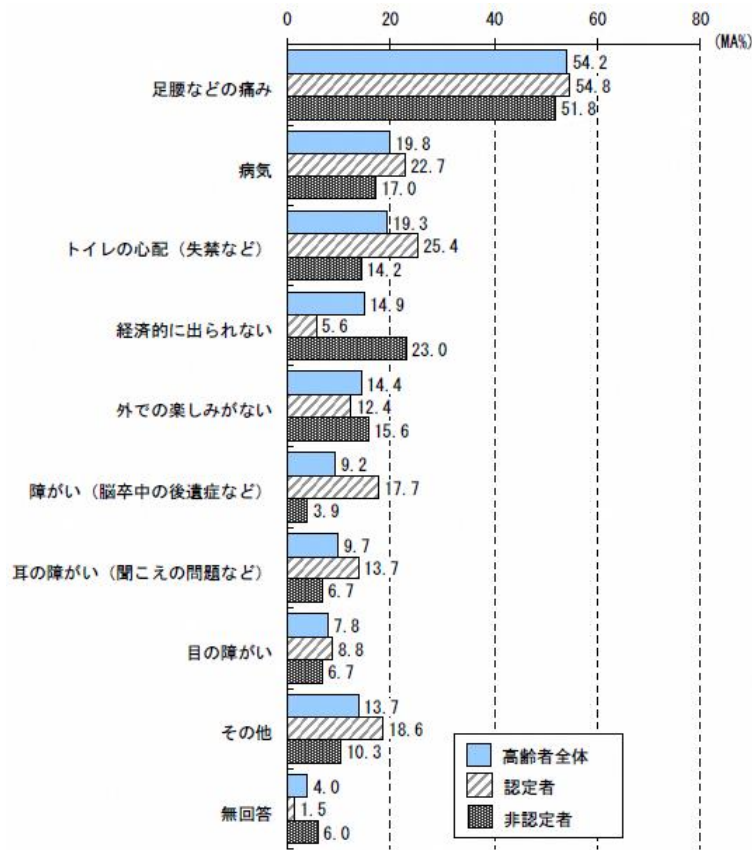
(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書  
 (注) 「前回」は平成23年(2011年)3月調査。

図表 III-29 外出控えの状況(年齢別)



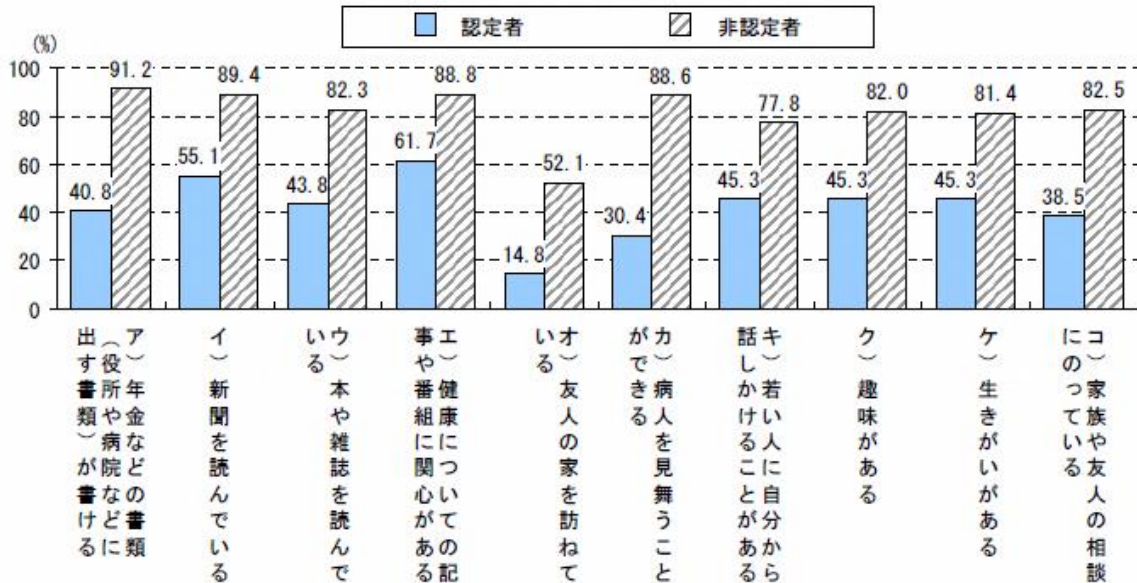
(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書

図表 III-30 外出を控える理由



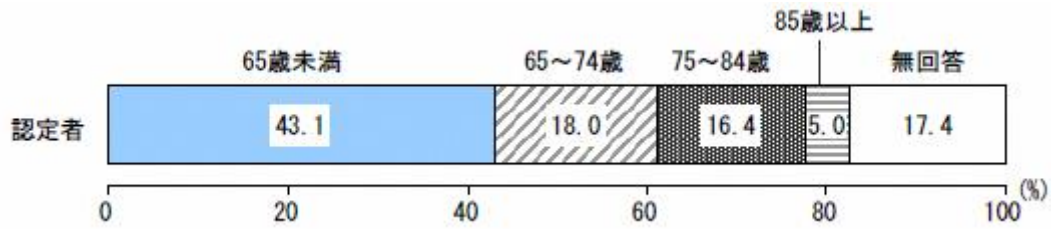
(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書

図表 III-31 社会への関心度や他者との接触状況



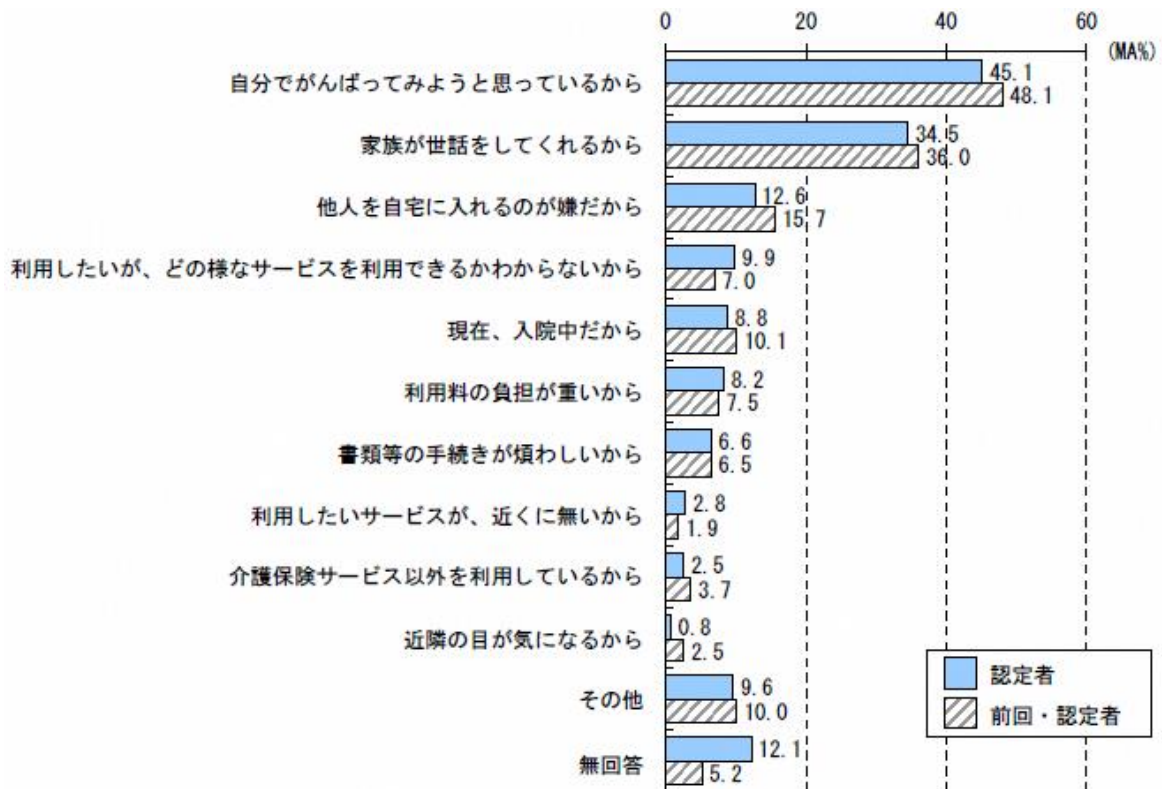
(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書

図表 III-32 主な介護・介助者の年齢



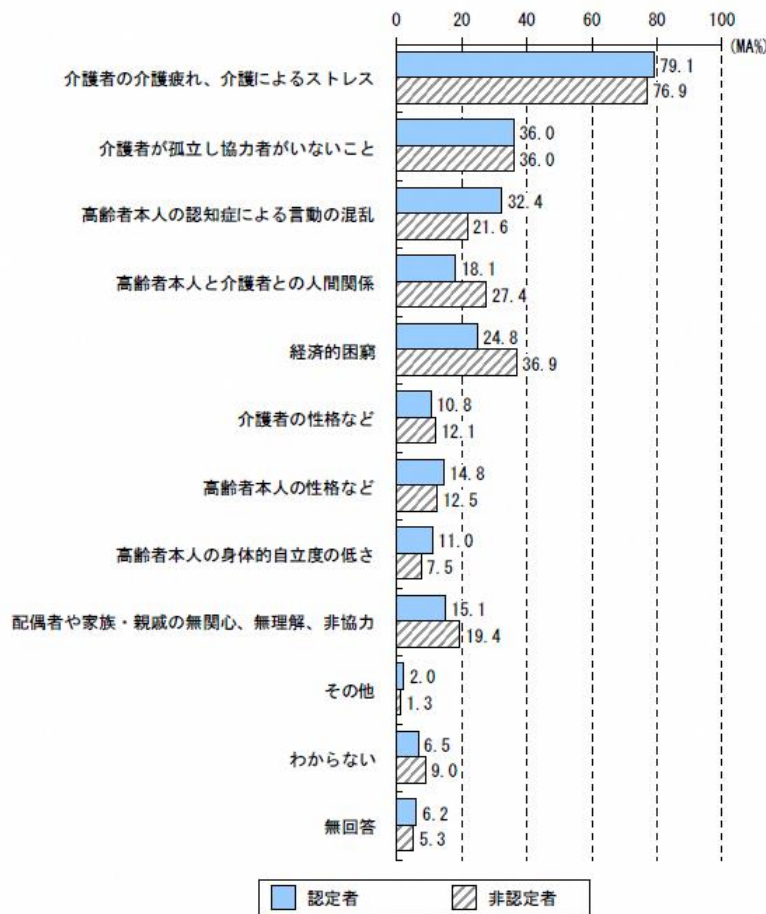
(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書

図表 III-33 介護保険サービスの未利用理由



(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書

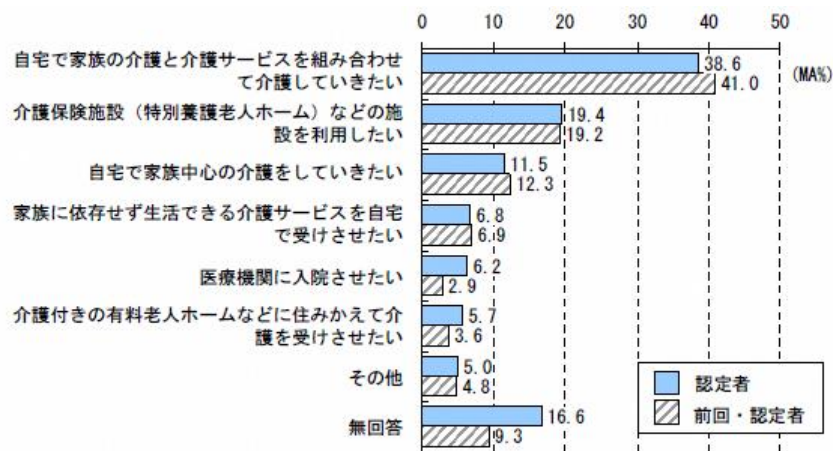
図表 III-34 家庭で高齢者虐待が起きると思う原因



※認定者は、認定者の主な介護者のみ回答

(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書

図表 III-35 今後の介護意向(認定者の主な介護者)



(資料) 第6期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画にかかる高齢者等実態調査報告書



### ③ 障がい者福祉に関する事項

- ・ 障害者総合支援法のサービスを利用しない理由は、「サービスを利用する必要がないから」を除くと、18歳以上、18歳未満とも、「家族が介護や手助けをしてくれるから」と「サービスの内容や利用方法がわからないから」の割合が高い。(図表 III-36)
- ・ 18歳以上のサービス未利用者のうち、仕事をしている人が、仕事上でいやだと思ったり不安に感じたりしていることについては、「職場の人の障がいに対する理解が足りない」や「いつやめさせられるかわからない」の割合が高い。(図表 III-37)
- ・ また、18歳以上のサービス未利用者のうち現在働いていない人が、今後働こうとするときに望む支援については、「病院などへ行くための休みが取りやすい」のほか、「自分にあった仕事を見つけやすい相談窓口ができる」「能力や働き方に応じた賃金や身分が守られる」「一般企業等が障がいのある人をもっと雇うようになる」の割合が高い。(図表 III-38)
- ・ 障がい者を雇用している事業所、また当該事業所ではないが企業全体では雇用しているとする事業所は、いずれも約1割にとどまり、約8割の事業所は雇用経験がない。(図表 III-39)
- ・ 事業所が障がい者を雇用する上での課題や問題点では、「設備が整っていない」の割合が約4割で圧倒的に高く、次いで「どのような業務を任せればよいかわからない」が約2割となっている。(図表 III-40)
- ・ 18歳以上の障がい者が今後充実してほしいと思っていることについては、「障がいや生活に応じて適切な相談・支援をしてくれる窓口を充実する」が約5割にのぼっているほか、「家族が介護をできないときに利用できるショートステイを充実する」と「利用料の自己負担を軽減する」の割合が約3割と、他の項目よりも高くなっている。(図表 III-41)
- ・ 家族が介護を行ううえで感じる不安について、18歳以上のサービス未利用者の家族では、「自分が死んだあとの介護のことが心配」の割合が最も高く、次いで「気持ちや心が疲れている」「体が疲れている」が続いている。一方、18歳未満のサービス未利用者の家族では、「気持ちや心が疲れている」の割合が最も高く、次いで「自分が死んだあとの介護のことが心配」であるが、次に続くのは「働きたいが働けない」である。(図表 III-42)
- ・ 18歳未満のサービス未利用者の家族が、普段の生活で本人にもっとさせたいことでは、「障がいのない友だちとの遊びや交流」「公園などへ散歩にでかける機会」「障がいのある友達同士での遊びや交流」「旅行や遠足」の割合が高い。(図表 III-43)
- ・ 18歳未満のサービス未利用者の家族が、本人の将来の暮らしについて持っている不安については、「就職や仕事のこと」「進学や学校のこと」といった進路関係の割合や「生活に必要なお金や収入のこと」「家族が亡くなった後のこと」「家族が高齢になってからのこと」「本人の健康や障がいのこと」といった、本人や家族の状態に関することの割合が高くなっている。(図表 III-44)
- ・ 18歳未満のサービス未利用者の家族が考える、将来本人が望む働き方・仕事ができるようになるために必要な支援は、「役所や一般企業等が障がいのある人をもっと雇うようになる」の割合が最も高く、次いで「職場との連絡・調整のほか、必要な指導をしてく

れる人がいてくれる」「作業所や施設、一般企業等において働くための訓練や実習ができる」の割合が高い。(図表 III-45)

#### 考察

サービスを利用しない理由として「サービスの内容や利用方法がわからないから」の割合が高くなっており、サービス内容や利用方法の周知等の方法を検討する必要がある。

就労については、役所や企業が障がい者を積極的に採用すること、また、職業訓練や企業とのコーディネートを含めて、障がい者の就労を促すための支援を行うことが求められている一方で、設備や業務内容における課題を主な理由として雇用が進んでおらず、一層の取組の強化が求められている。

障がい者の家族は、家族が高齢になった時や、亡くなった時のことを心配する傾向が非常に強いため、障がい者が一人でも自立して生活できる、あるいは十分な支援を受けながら生活できるということが実感できるような環境の整備が必要である。

図表 III-36 障害者総合支援法のサービスを利用しない理由

上段： 構成比 下段： 回答数	集計母数	サービスを利用する必要がないから	他人の世話になりたくないから	自分は利用したいが家族が利用を反対するから	サービスを利用するために費用がかかるから	サービスを利用するための費用が高いから	利用できないから	障がい程度区分認定を受けないとサービスを	サービスの内容や利用方法がわからないから	自分の障がいに対応できるサービスがないから	グループホームに空きがないから	介護保険サービスを利用しているから	家族と離れて生活するのが不安だから	家族が介護や手助けをしてくれるから	その他
18歳以上	全体	878	29.6%	6.4%	0.2%	5.4%	1.9%	2.4%	13.8%	4.1%	0.5%	6.7%	4.2%	13.4%	6.0%
		260	56	2	47	17	21	121	36	4	59	37	118	53	
	身体障がい者	609	36.1%	7.6%	0.2%	4.6%	1.8%	2.5%	14.6%	3.3%	0.2%	8.2%	2.3%	14.6%	4.3%
		220	46	1	28	11	15	89	20	1	50	14	89	26	
知的障がい者	206	11.7%	2.9%	0.0%	2.4%	1.0%	1.0%	6.3%	2.4%	1.0%	1.9%	8.3%	11.7%	6.8%	
	24	6	0	5	2	2	13	5	2	4	17	24	14		
精神障がい者	192	16.7%	7.3%	0.5%	10.4%	3.1%	3.1%	11.5%	7.8%	0.5%	7.3%	7.8%	10.9%	11.5%	
	32	14	1	20	6	6	22	15	1	14	15	21	22		
18歳未満	全体	217	18.4%	0.9%	-	4.6%	2.3%	4.1%	24.9%	-	-	-	-	14.7%	9.7%
		40	2	-	10	5	9	54	-	-	-	-	32	21	
	身体障がい者	64	25.0%	0.0%	-	1.6%	1.6%	3.1%	23.4%	-	-	-	-	23.4%	9.4%
		16	0	-	1	1	2	15	-	-	-	-	15	6	
知的障がい者	170	14.7%	0.6%	-	4.7%	2.9%	5.3%	22.9%	-	-	-	-	12.9%	8.8%	
	25	1	-	8	5	9	39	-	-	-	-	22	15		
精神障がい者	22	9.1%	0.0%	-	13.6%	0.0%	0.0%	45.5%	-	-	-	-	4.5%	13.6%	
	2	0	-	3	0	0	10	-	-	-	-	1	3		

(資料) 第4期吹田市障がい福祉計画

図表 III-37 仕事でのいやなこと、不安に感じていること(18歳以上)

単位：%

区分	有効回答数(件)	能力や働きに応じた賃金がもらえない	一日の働く時間が長い	病院等へ行くための休みが取りにくい	作業環境がバリアフリー化されていない	職場へ通うための交通が不便	仕事を上手に教えてくれる人がいない	自分にあつた仕事をさせてもらえない
全体	263	8.7	9.1	4.9	4.9	8.4	2.3	2.7
身体障がい者手帳	183	9.3	8.2	6.0	6.6	7.7	1.6	2.2
療育手帳	90	6.7	11.1	2.2	1.1	11.1	2.2	3.3

区分	職場の人の障がいに対する理解が足りない	昇進や能力の評価をきちんとしてくれない	人間関係がうまくいかない	いつやめさせられるかわからない	仕事のやりがいを感じられない	その他	いやなこと不安なことはない	無回答
全体	13.7	2.7	8.0	13.7	3.8	11.8	34.6	11.4
身体障がい者手帳	13.1	2.2	5.5	12.0	3.3	9.8	36.6	10.9
療育手帳	14.4	1.1	14.4	21.1	4.4	12.2	27.8	16.7

(資料)吹田市第3期吹田市障がい福祉計画策定のためのアンケート調査 調査結果報告書  
 (注)18歳以上のサービス未利用者。

図表 III-38 今後働こうとするときに望む支援

単位：%

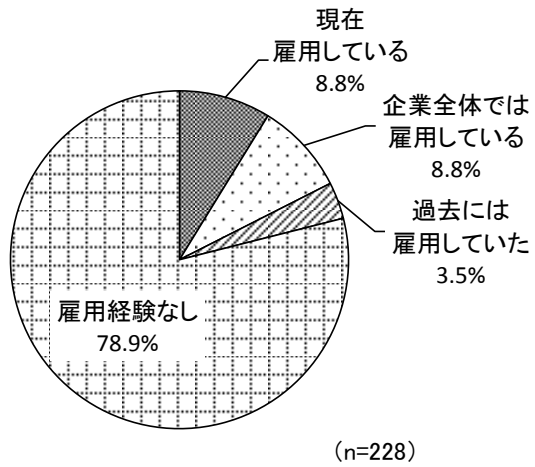
区分	有効回答数(件)	能力や働きに応じた賃金や身分が守られる	病院などへ行くための休みが取りやすい	職場の設備や作業環境がバリアフリー化される	職場へ通うための交通が便利になる	仕事に就くための勉強や訓練を受けられる施設が増える	仕事や社会生活に慣れる訓練を一般企業等で受けられる
全体	112	31.3	45.5	11.6	19.6	17.0	5.4
身体障がい者手帳	88	30.7	50.0	12.5	22.7	14.8	1.1
療育手帳	25	36.0	32.0	12.0	12.0	20.0	16.0

区分	障がいのある人と職場との調整や訓練の指導をする人がいる	自分にあつた仕事が見つけやすい相談窓口ができる	職場での差別や偏見をなくすための取り組みが強化される	一般企業等が障がいのある人をもっと雇うようになる	同じような障がいのある仲間と一緒に働く場が増える	その他	無回答
全体	13.4	37.5	10.7	24.1	19.6	5.4	5.4
身体障がい者手帳	9.1	40.9	10.2	23.9	17.0	4.5	4.5
療育手帳	24.0	24.0	16.0	28.0	28.0	8.0	8.0

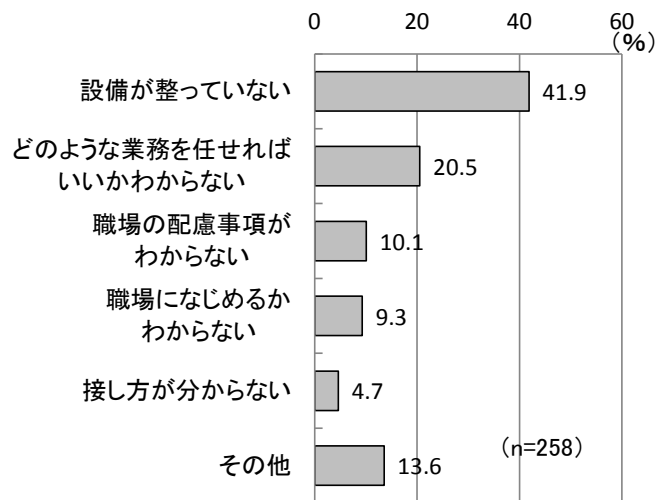
(資料)吹田市第3期吹田市障がい福祉計画策定のためのアンケート調査 調査結果報告書  
 (注)18歳以上のサービス未利用者のうち、現在「働いていない」とした回答者。

図表 III-39 障がい者の雇用状況



(資料)平成 27 年度(2015 年度)吹田市労働事情調査 調査報告から作成

図表 III-40 障がい者を雇用する上での課題や問題点



(資料)平成 27 年度(2015 年度)吹田市労働事情調査 調査報告から作成

図表 III-41 今後充実してほしいと思っていること(18歳以上)

上段：構成比 下段：回答数	集計母数	談 す	障 が い や 生 活 に 応 じ て 適 切 な 相 談 ・ 支 援 を し て く れ る 窓 口 を 充 実 す る	在 宅 で の 生 活 を 支 え る 訪 問 系 サ ー ビ ス を 充 実 す る	外 出 の 手 助 け を し て く れ る ガ イ ド ハ ル プ サ ー ビ ス を 充 実 す る	家 族 が 介 護 を で き な い と き に 利 用 で き る シ ョ ー ト ス テ イ を 充 実 す る	仕 事 に 就 く た め の 勉 強 や 訓 練 を 受 け る サ ー ビ ス を 充 実 す る	社 会 で の 生 活 に 慣 れ る た め の 訓 練 を 受 け る サ ー ビ ス を 充 実 す る	自 宅 か ら 出 て 社 会 参 加 で き る 交 流 や 活 動 の 場 を 充 実 す る	グ ル ー プ ホ ー ム な ど の 住 ま い の 場 を 充 実 す る	補 装 具 や 日 常 生 活 用 具 を 利 用 し や す く す る	視 覚 障 が い や 聴 覚 障 が い の あ る 人 の 意 思 疎 通 を 助 け る サ ー ビ ス を 充 実 す る	自 宅 で 安 心 し て 入 浴 で き る サ ー ビ ス を 充 実 す る
		18歳以上	全体	878	49.4%	22.0%	18.0%	33.0%	10.8%	6.6%	13.6%	14.6%	11.8%
	434				193	158	290	95	58	119	128	104	53
身体障がい者	609		47.3%	24.5%	17.7%	34.5%	6.1%	3.4%	10.8%	8.7%	16.3%	7.6%	6.6%
			288		149	108	210	37	21	66	53	99	46
知的障がい者	206		50.5%	17.5%	26.7%	42.7%	11.7%	8.7%	18.0%	37.9%	7.3%	1.9%	5.3%
			104		36	55	88	24	18	37	78	15	4
精神障がい者	192		49.0%	16.7%	12.5%	22.4%	21.9%	14.1%	15.6%	12.0%	2.6%	4.2%	5.2%
			94		32	24	43	42	27	30	23	5	8

上段：構成比 下段：回答数	集計母数	就 職 活 動 や 社 会 復 帰 の た め に 必 要 な 費 用 を 受 け ら れ る よ う に す る	病 院 や 施 設 を 出 て 、 地 域 で 生 活 で き る よ う に な る た め の 訓 練 を 充 実 す る	質 貸 マ ン シ ョ ン な ど を 問 題 な く 借 り ら れ る よ う 、 公 的 保 証 人 制 度 を 設 け る	自 宅 で 生 活 し や す く な る よ う 住 宅 改 造 費 を 充 実 す る。	一 般 企 業 等 で 障 が い の あ る 人 が 働 け る よ う 指 導 を 強 化 す る	サ ー ビ ス の 契 約 や お 金 の 管 理 な ど 権 利 擁 護 に 関 する 支 援 を 充 実 す る	利 用 料 の 自 己 負 担 を 軽 減 す る	入 院 時 の 支 援 を す る	2 4 時 間 緊 急 対 応 を す る	そ の 他	
		18歳以上	全体	878	10.0%	4.0%	10.4%	18.9%	12.8%	9.0%	33.0%	20.5%
	88				35	91	166	112	79	290	180	141
身体障がい者	609		6.2%	3.1%	7.2%	22.5%	8.4%	5.3%	34.2%	21.3%	16.3%	3.6%
			38		19	44	137	51	32	208	130	99
知的障がい者	206		6.3%	3.9%	10.2%	9.7%	13.6%	19.4%	25.7%	22.3%	18.4%	5.3%
			13		8	21	20	28	40	53	46	38
精神障がい者	192		25.5%	5.2%	16.1%	17.7%	21.4%	8.9%	30.7%	19.3%	8.9%	5.7%
			49		10	31	34	41	17	59	37	17

(資料)第4期吹田市障がい福祉計画

図表 III-42 障がい者の介護を行ううえで感じる不安

■18歳以上のサービス未利用者の家族

単位：％

区分	有効回答数(件)	体が疲れている	気持ちや心が疲れている	自分のための自由な時間を持ってない	思うように外出できない	働きたいが働けない	他の家族の世話・家事が十分にできない	病院の診察にかかる費用の負担が重い
全体	557	13.8	20.1	7.0	6.8	4.3	2.3	5.2
身体障がい者手帳	433	13.2	18.7	7.6	6.9	3.7	2.5	4.8
療育手帳	155	14.8	23.9	5.2	5.8	5.8	1.3	5.8

区分	周囲の人の自分たちを見る目が気になる	自分が死んだあとの介護のことが心配	職場の人の理解や協力が得られない	外出先で他人に手助けを頼みにくい	自分が高齢で介護をするのがしんどい	グループホームやケアホームなどに入所させたいが空きがない	その他	無回答
全体	2.5	37.2	0.5	5.4	6.5	2.0	11.7	35.9
身体障がい者手帳	1.6	32.3	0.5	6.2	6.9	1.4	11.8	39.5
療育手帳	4.5	56.1	0.6	3.9	7.1	5.8	13.5	20.6

■18歳未満のサービス未利用者の家族

単位：％

区分	有効回答数(件)	体が疲れている	気持ちや心が疲れている	自分のための自由な時間を持ってない	思うように外出できない	働きたいが働けない	他の家族の世話や家事が十分にできない	病院の診察にかかる費用の負担が重い
20～39歳	94	16.0	45.7	21.3	20.2	24.5	8.5	13.8
40～64歳	140	15.0	38.6	16.4	11.4	13.6	10.0	10.7
65歳以上	3	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0

区分	周囲の人の自分たちを見る目が気になる	自分が死んだあとの介護のことが心配	職場の人の理解や協力が得られない	外出先で他人に手助けを頼みにくい	自分が高齢で介護をするのがしんどい	その他	無回答
20～39歳	12.8	37.2	3.2	3.2	0.0	8.5	5.3
40～64歳	11.4	47.9	2.9	3.6	0.0	13.6	7.9
65歳以上	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(資料)吹田市第3期吹田市障がい福祉計画策定のためのアンケート調査 調査結果報告書

図表 III-43 普段の生活で本人にもっとさせてあげたいこと(18歳未満)

単位：%

区分	有効回答数(件)	障がいのある友だちとの遊びや交流をさせてあげたい	障がいのない友だちとの遊びや交流をさせてあげたい	図書館や博物館などに出かけて勉強させてあげたい	公園などへ散歩に出かける機会を増やしてあげたい	障がいのある友だち同士で遊びや交流をさせてあげたい	自分がほしい物を自分で買物に行かせてあげたい	旅行や遠足に行かせてあげたい	障がいのある友だち同士で悩みを話す機会を持たせてあげたい	その他	無回答
全体	241	58.5	7.5	32.8	32.4	17.4	26.1	19.1	10.8	6.6	
身体障がい者手帳	93	51.6	6.5	24.7	30.1	9.7	30.1	26.9	16.1	5.4	
療育手帳	173	60.1	7.5	38.7	34.7	19.7	24.9	12.7	9.2	6.4	

(資料)吹田市第3期吹田市障がい福祉計画策定のためのアンケート調査 調査結果報告書

(注)18歳未満のサービス未利用者の家族。

図表 III-44 家族として本人の将来の暮らしについて持っている不安(18歳未満)

単位：%

区分	有効回答数(件)	ご本人の健康や障がいのこと	生活に必要なお金や収入のこと	住まいや生活の場所のこと	介護してくれる人がいること	利用できる障がい福祉サービスのこと	結婚や子育てのこと	進学や学校のこと
全体	241	32.4	42.3	14.9	3.3	9.5	11.6	40.7
身体障がい者手帳	93	52.7	17.2	12.9	3.2	7.5	17.2	49.5
療育手帳	173	22.5	53.8	18.5	4.6	12.1	8.7	34.7

区分	就職や仕事のこと	ご家族が高齢になってからのこと	ご家族が亡くなったあとのこと	その他	不安なことはない	考えたことはない	無回答
全体	44.8	31.5	42.3	1.7	0.8	0.4	0.8
身体障がい者手帳	45.2	28.0	32.3	1.1	2.2	1.1	0.0
療育手帳	37.6	38.2	52.0	1.7	0.0	0.0	1.2

(資料)吹田市第3期吹田市障がい福祉計画策定のためのアンケート調査 調査結果報告書

(注)18歳未満のサービス未利用者の家族。



図表 III-45 将来本人が望む働き方・仕事ができるようになるために必要な支援(18歳未満)

単位：%

区分	有効回答数(件)	働くための訓練や実習ができる	作業所や施設、一般企業等において働くための訓練や実習ができる	ハローワークが障がいのある人の雇用に関する情報をもっと集める	一般企業で働けない人のための作業所や施設等を増やす	一般企業や役所等で仕事に必要な実習と社会に慣れる訓練が受けられる	職場との連絡調整のほか、必要な指導をしてくれる人がいてくれる	働くための訓練を受けたあと、就職活動に必要な費用をもらえる	働くための訓練を受けたあと、就職活動に必要な費用をもらえる	社会に慣れる訓練を受けるために必要な費用をもらえる	役所や一般企業等が障がいのある人をもっと雇うようになる	その他	無回答
全体	241	44.8	22.4	28.2	32.4	46.5	4.6	5.0	61.0	3.3	4.1		
身体障がい者手帳	93	29.0	30.1	20.4	21.5	39.8	1.1	2.2	62.4	6.5	4.3		
療育手帳	173	54.9	17.3	36.4	35.3	49.7	5.8	6.9	56.6	2.9	4.0		

(資料)吹田市第3期吹田市障がい福祉計画策定のためのアンケート調査 調査結果報告書  
 (注)18歳未満のサービス未利用者の家族。

#### ④ 地域福祉・生活困窮者支援に関する事項

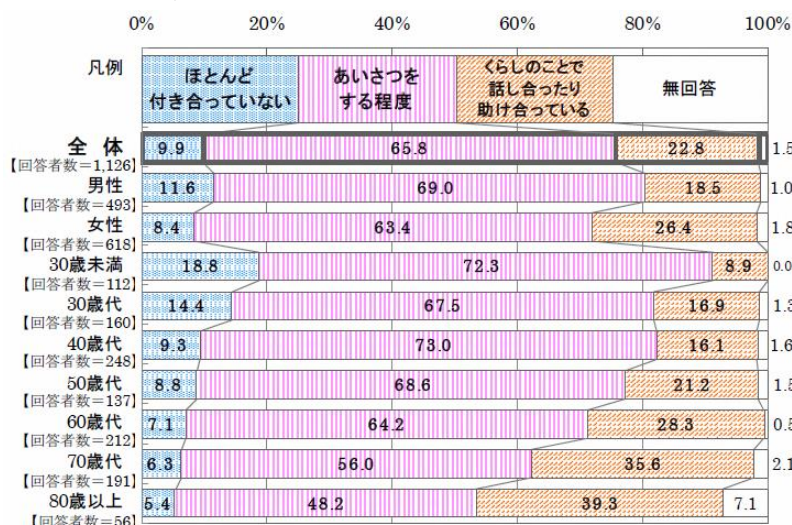
- ・ 隣近所との付き合いの程度は、「あいさつをする程度」という回答者が約7割で大半を占め、「くらしのことで話し合ったり助け合っている」の割合は、年齢が若いほど低くなっている。(図表 III-46)
- ・ 一方で、地域で安心して暮らすためには、「住民相互の日常的な対話・交流・支えあい」が必要であると考えている回答者が約5割であり、また、自分自身ができることとしても「住民相互の日常的な対話・交流・支えあい」を挙げる回答者が多い。(図表 III-47、図表 III-48)
- ・ 福祉ボランティア活動に参加している回答者は1割に満たない。また、活動内容も「赤い羽根共同募金等への寄付」の割合が圧倒的に高く、高齢者等への見守り・声かけ等、個人に直接関わるような活動は少ない。(図表 III-49)
- ・ 一方で、福祉について何とかしなければならぬと思っていることについては、「ひとり暮らしの高齢者のこと」や「高齢者世帯のこと」、「寝たきりや認知症等の方がいる世帯のこと」等、高齢者に関連する事項の割合が高い。(図表 III-50)
- ・ 生活困窮者支援として必要だと思う行政の取組については、「就労に必要な訓練等の事業」や「子どもへの日常生活支援や学習支援」の割合が圧倒的に高く、地域の取組としても「自立や就労支援のための活動の場の提供」が5割を超えている。(図表 III-51、図表 III-52)

#### 考察

隣近所との付き合いについて、現状の付き合いはあいさつ程度でも、日常的な対話や交流、支え合いや、高齢者の見守りの重要性を認識している回答者は多いと考えられるため、地域での交流を促進するような取組に対する支援が必要になる。

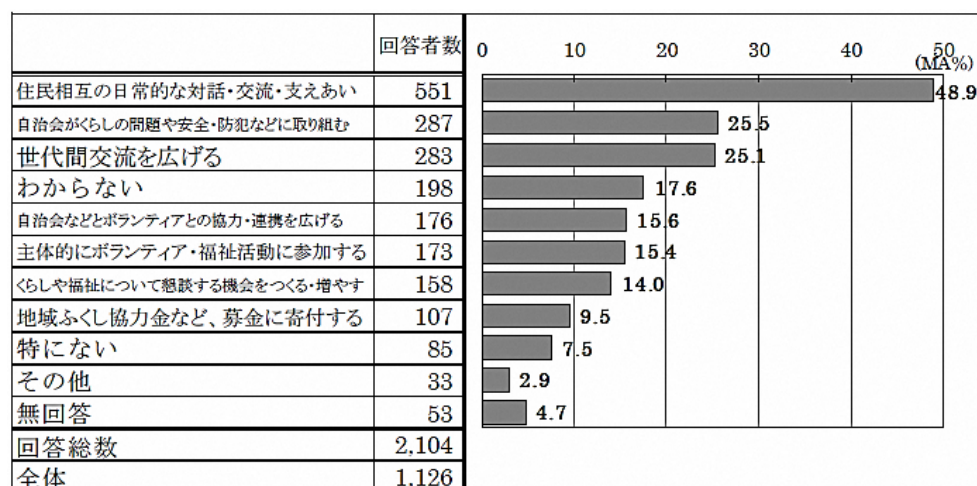
また、生活困窮者への支援としては、就労を軸とした自立を念頭においた支援が求められている。

図表 III-46 隣近所との付き合いの程度



(資料)吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書

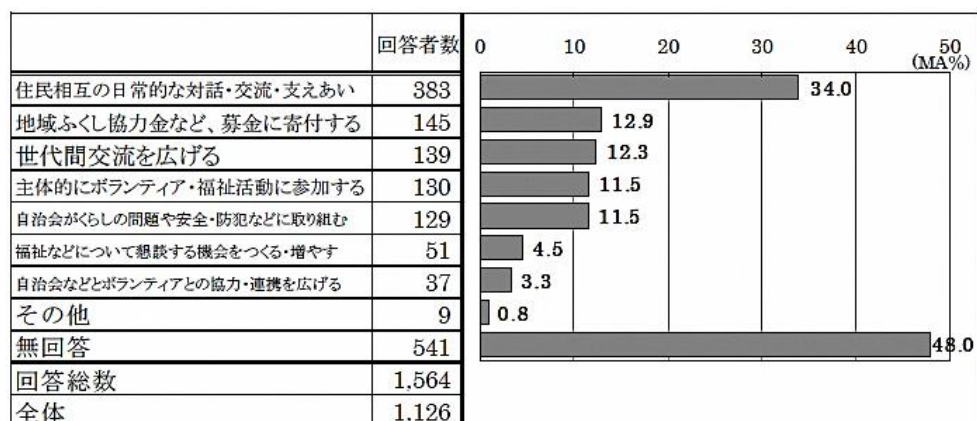
図表 III-47 地域で安心して暮らすために必要だと考える住民主体の取り組み



※「その他」の主な内容：テレビやインターネット(2)、家族(2)、職場(2) など

(資料)吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書

図表 III-48 地域で安心して暮らすために自分自身ができること



※「その他」の主な内容：自治会があれば参加したい など

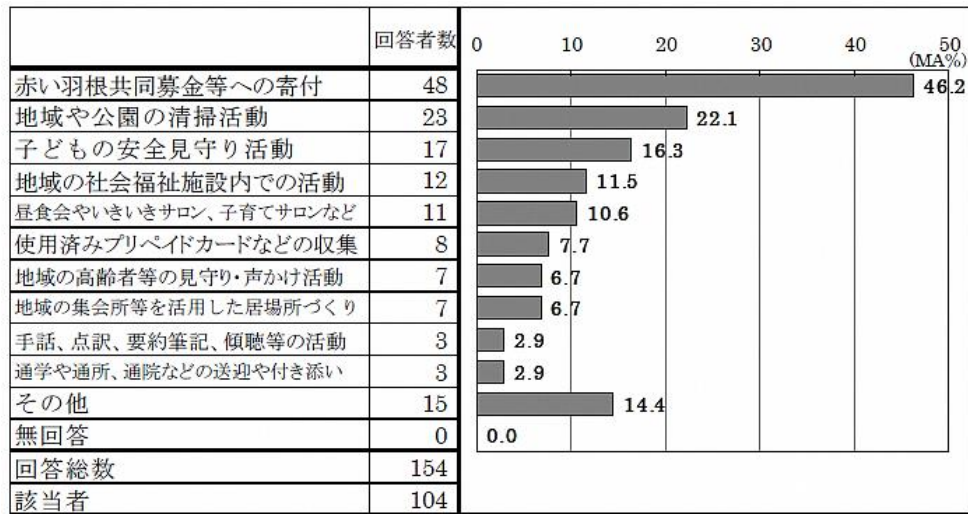
(資料)吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書

図表 III-49 福祉ボランティア活動への参加状況と活動内容

■福祉ボランティア活動への参加状況

	回答者数	%
参加している	104	9.2%
参加していない	993	88.2%
無回答	29	2.6%
全 体	1,126	100.0%

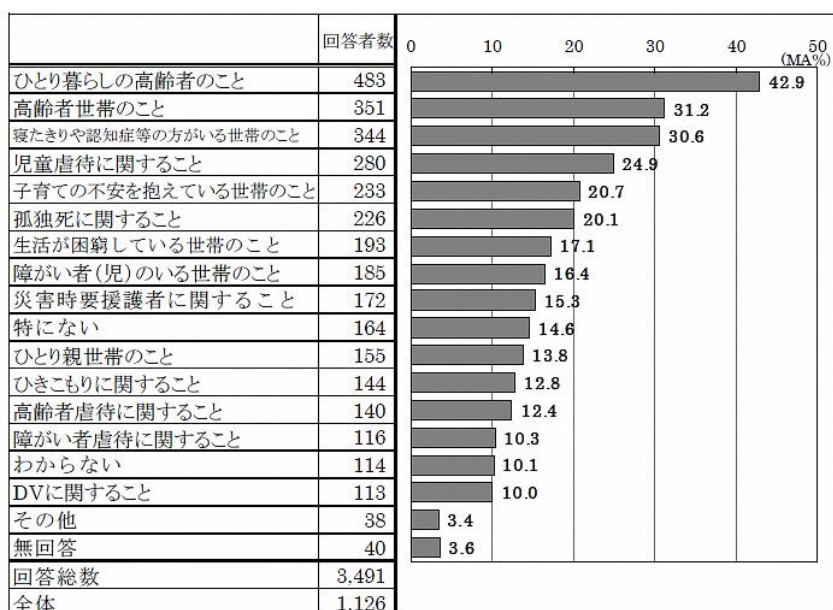
■参加している福祉ボランティア活動の内容



※「その他」の主な内容：清掃・美化活動（4）、青少年の健全活動（4） など

(資料)吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書から作成

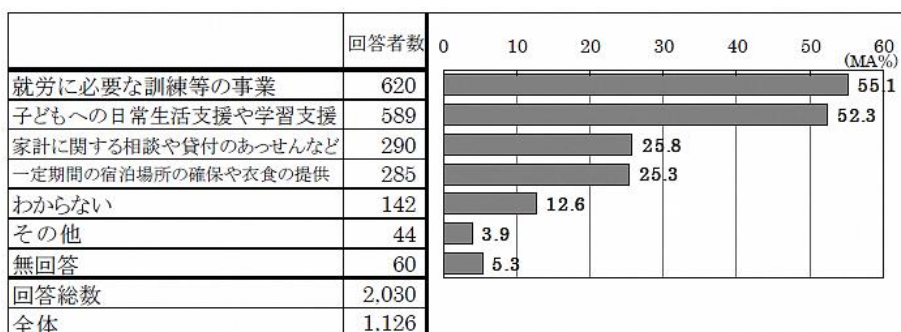
図表 III-50 福祉について何とかしなければならないと思っていること



※「その他」の主な内容：青少年の健全育成 (6)、1~14 のことすべて (3)、地域とのつながり (3)、自分のこと (3) など

(資料)吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書

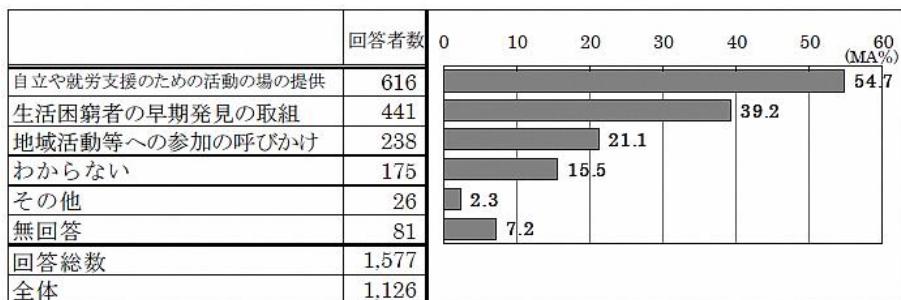
図表 III-51 生活困窮者支援として必要だと思う行政の取組



※「その他」の主な内容：就労の支援 (10)、生活保護などの厳格な運営 (5)、メンタル面の支援・心のサポート (3)、現金ではなく現物支給の支援を (3)、具体的な取り組みの周知・PR (2) など

(資料)吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書

図表 III-52 生活困窮者支援として必要だと思う地域の取組



※「その他」の主な内容：生活保護の不正受給者をなくすこと (5)、特に必要ない (5)、支援や相談窓口などの周知 (4)、日常的な交流 (2) など

(資料)吹田市民の地域福祉に関する実態調査報告書

## ⑤ 健康・医療に関する事項

- ・ 1日30分以上の運動の頻度は、30歳代から70歳代まででは、年齢が若いほど低い傾向にある。また、子供は、小学生から中学生になると、ほとんどしていない子供の割合が急激に高くなる。(図表 III-53)
- ・ 国民健康保険や後期高齢者医療制度の加入者の4割以上の人健診や人間ドックの受診について「いずれも受けていない」と回答しており、その理由として「費用がかかるから」「毎年受ける必要はないと思っているから」「面倒だから」が挙げられている。(図表 III-54、図表 III-55)
- ・ がん検診は約半数が過去2年間にわたり受診しておらず、その理由は「忙しいから」が最も多く、次いで「健康なので受ける必要がないから」「費用がかかるから」となっている。(図表 III-56、図表 III-57)
- ・ 市内の医療機関に対する評価については、療養型の医療機関やリハビリ施設のほか、休日・夜間診療や救急医療機関についての満足度が低い。また、市民病院に望む基本的な役割・機能については、救急医療の割合が圧倒的に高い。(図表 III-58、図表 III-59)

### 考察

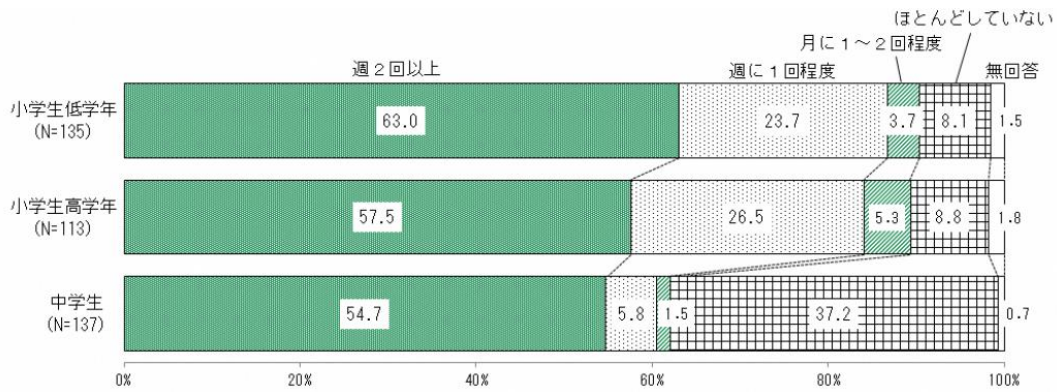
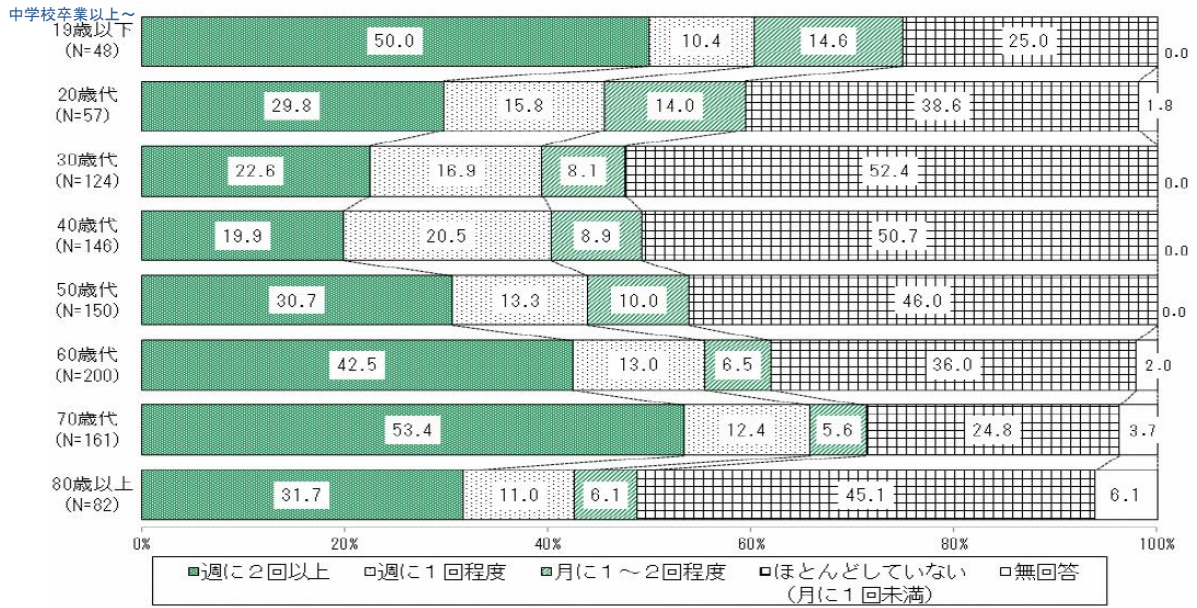
健康を維持するための運動の頻度は、30歳代、40歳代や中学生等、仕事や勉強で忙しいと思われる年代で低いが、将来的な介護予防までを見据えて、早い時期から運動習慣を身につけることが必要であり、啓発や機会の提供を進める必要がある。

また、疾病の早期発見・早期治療につながる健診や人間ドック、がん検診に関しては、市民一人ひとりの自発的な健康管理を促す観点からも、受診の必要性や費用等に関して適切な情報を提供し、啓発するとともに、更なる受診機会の提供等に努める必要があると考えられる。

医療機関に関しては、休日・夜間や救急医療等に対するニーズが大きく、市民病院とその他の医療機関との役割分担も視野に入れた適切な医療体制の検討が必要である。

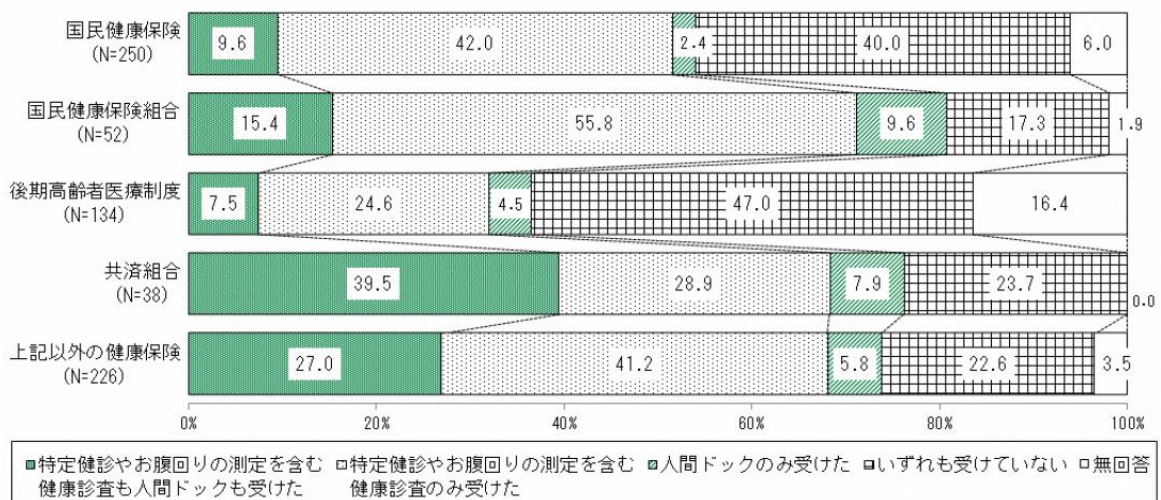
図表 III-53 日常生活における運動の実施頻度(年齢別)

※1日30分以上の運動(学校の授業は除く)



(資料)健康に関する市民意識アンケート調査報告書から作成

図表 III-54 過去1年間の健診や人間ドックの受診状況(健康保険の種類別)※40歳以上



(資料)健康に関する市民意識アンケート調査報告書

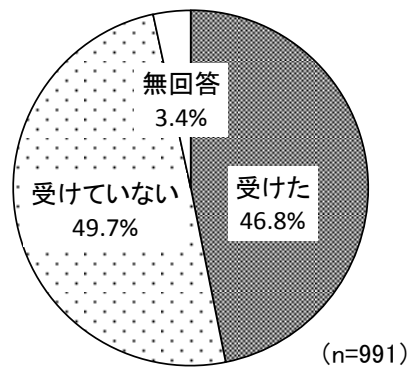
図表 III-55 健診や人間ドックを受診していない理由(健康保険の種類別)※40歳以上  
[複数回答](%)

	調査数 (人)	健康な ので受 ける必 要がな いから	面倒だ から	忙しい から	毎年受 ける必 要はな いと思 っているから	費用が かかる から	知らな かった から	結果が 不安な ので受 けたく ないから	健診場 所が遠 いから	その他	特にな い	医療機 関にか かっているから	無回答
全体	251	13.1	18.3	14.3	15.5	19.9	4.4	8.4	5.2	4.4	16.7	12.4	3.2
国保	100	13.0	12.0	10.0	19.0	26.0	5.0	13.0	2.0	3.0	13.0	10.0	5.0
後期高齢	63	17.5	19.0	4.8	11.1	4.8	7.9	4.8	1.6	7.9	20.6	20.6	3.2
上記以外	51	5.9	35.3	39.2	13.7	33.3	0.0	5.9	11.8	5.9	9.8	11.8	0.0

※『国民健康保険組合』『共済組合』については、該当母数わずかのため掲載省略

(資料)健康に関する市民意識アンケート調査報告書

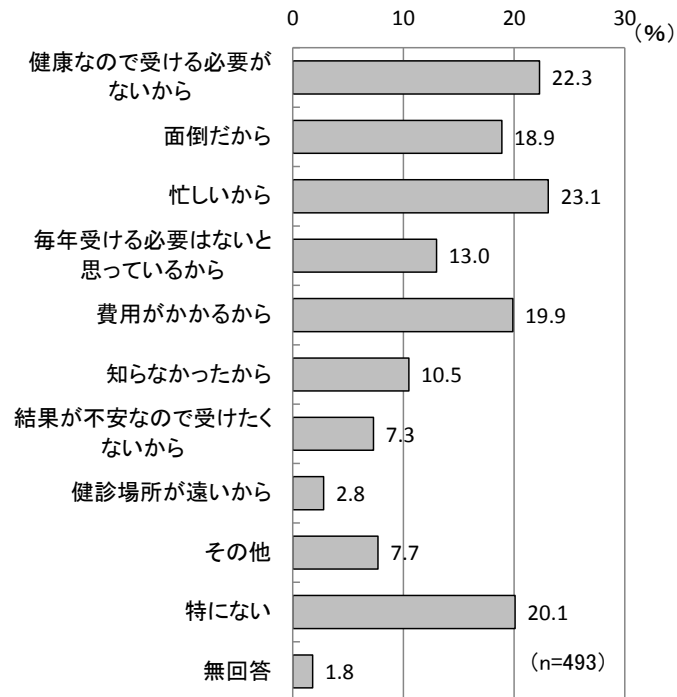
図表 III-56 過去2年間のがん検診の受診状況



(資料)健康に関する市民意識アンケート調査報告書から作成



図表 III-57 がん検診を受診していない理由 [複数回答]



(資料)健康に関する市民意識アンケート調査報告書から作成

図表 III-58 市内の医療機関に対する満足度

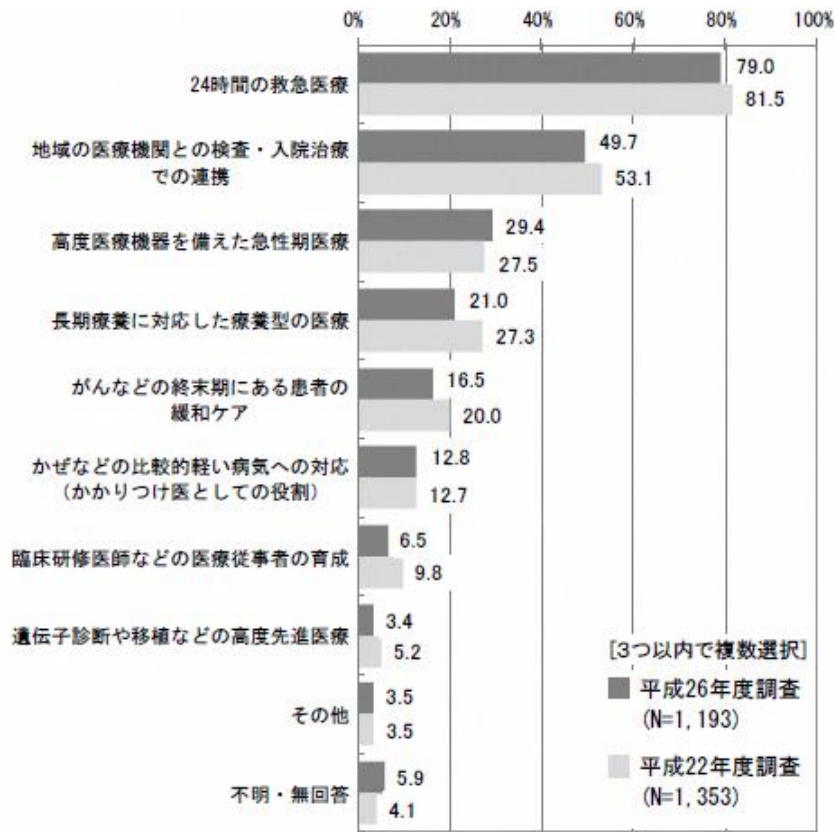
(満足度評価点、100点満点)

		N	① で診療を受診を希望のしやすさ	② け専門的やすさ・高度医療の受けやすさ	③ ハビリ型施設の充実度	④ 急診・夜間の整備	⑤ 難急・交通の便
全体		1,193	58.4	55.2	49.6	47.0	49.3
居住地域別	JR以南	106	57.9	56.1	48.7	42.9	51.5
	片山・岸部	183	55.8	54.1	49.6	46.2	49.0
	豊津・江坂・南吹田	190	56.8	53.5	50.9	45.5	42.9
	千里山・佐井寺	199	60.1	57.6	51.1	49.5	50.8
	山田・千里丘	270	59.1	53.1	48.1	45.6	46.1
	千里NT・万博・阪大	230	59.5	57.2	48.7	50.3	56.7
	不明・無回答	15	64.3	63.6	61.1	43.8	39.6
家族構成別	15歳未満の親族あり	273	58.4	55.5	50.0	44.5	46.2
	うち12歳未満の親族あり	224	58.0	56.0	50.6	43.8	44.6
	うち6歳未満の親族あり	142	57.5	56.9	50.3	43.3	43.4
	15歳未満の親族なし	908	58.6	55.2	49.5	48.0	50.6
	65歳以上の親族あり	518	60.6	55.8	50.1	49.3	49.6
	うち75歳以上の親族あり	222	62.6	56.9	50.7	48.9	49.0
	うち85歳以上の親族あり	37	63.2	57.5	57.5	53.3	54.7
	65歳以上の親族なし	667	57.0	54.9	49.3	45.5	49.3

※網掛け■は60点以上のもの

(資料)平成26年度(2014年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

図表 III-59 市民病院に望む基本的な役割・機能



(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

#### 4. 個性がひかる学びと文化創造のまちづくり

##### (1) 政策に関する評価（図表 III-60）

- ・ 重要度評価点について総合評価よりも点数が大幅に高い項目、また、重要度評価点と満足度評価点の差が市全体で 20 を超えている項目は、以下のとおりである。
  - －23. 学校教育
  - －24. 青少年の育成
- ・ 「23. 学校教育」については、全ての属性で重要度評価点と満足度評価点の差が 20 を超えており、年代別では特に子育て世代である 30 歳代と 40 歳代、地域別では特に J R 以南と片山・岸部で、他の属性よりも差が大きくなっている。
- ・ 「24. 青少年の育成」についても、概ね学校教育と同様の傾向で、年代別では 30 歳代、40 歳代に加えて 60 歳以上、地域別では J R 以南と片山・岸部で、他の属性よりも差が大きい。
- ・ 上記以外では、「25. 生涯学習に関する環境」で、J R 以南と片山・岸部における差が他地域よりも大きくなっている。

図表 III-60 教育・文化についての重要度評価点と満足度評価点の差

(評価点、100点満点)

	重要度評価点								重要度評価点と満足度評価点の差							
	23. 学校教育	24. 青少年の育成	25. 生涯学習に関する環境	26. スポーツを親しめる環境	27. 境芸術・文化を親しめる環境	28. 持つ特色のある都市との文化や歴史を	29. 国際交流活動	30. 項目 2 3 5 2 9 の総合評	23. 学校教育	24. 青少年の育成	25. 生涯学習に関する環境	26. スポーツを親しめる環境	27. 境芸術・文化を親しめる環境	28. 持つ特色のある都市との文化や歴史を	29. 国際交流活動	30. 項目 2 3 5 2 9 の総合評
全体	76.2	71.7	64.9	64.0	62.3	57.9	59.8	63.4	23.0	20.1	13.5	10.9	10.4	7.4	10.0	11.9
性別																
女性	78.0	73.5	66.3	64.7	63.5	59.0	61.6	64.6	24.6	21.2	14.7	11.0	10.8	8.3	11.4	12.6
男性	73.9	69.5	63.2	63.1	60.8	56.4	57.5	62.0	21.0	18.8	12.2	10.9	9.9	6.4	8.3	11.2
年齢別																
30歳未満	75.8	71.0	66.3	65.3	63.3	58.9	61.3	64.8	21.0	17.2	12.9	13.2	12.7	8.3	11.3	13.1
30歳代	76.3	70.1	65.4	63.1	61.2	58.2	59.9	63.5	25.3	20.4	15.4	11.6	11.2	9.5	11.9	13.4
40歳代	76.6	71.5	62.4	63.4	61.1	54.3	57.3	61.7	23.8	20.7	11.4	10.5	9.5	4.1	8.0	10.8
50歳代	72.8	68.8	63.2	63.4	62.2	56.4	57.5	62.4	20.9	16.6	12.2	12.0	11.3	6.1	7.7	11.0
60歳代	75.7	72.1	64.3	63.2	61.3	56.6	58.7	61.7	22.3	20.3	12.6	9.5	8.0	5.3	7.0	9.5
70歳以上	79.8	76.6	68.9	66.2	65.8	64.4	65.5	67.9	23.9	24.7	17.2	10.3	11.7	13.2	16.0	15.3
居住地域別																
JR以南	75.9	72.4	65.1	64.7	63.4	57.4	57.7	60.8	27.5	24.3	17.0	12.2	11.2	6.6	8.0	10.0
片山・岸部	77.3	73.0	64.8	63.7	61.4	59.7	60.2	64.1	25.8	22.5	15.9	11.8	10.2	11.3	12.7	14.9
豊津・江坂・南吹田	73.4	69.4	63.3	62.2	61.8	57.3	58.0	61.0	21.1	19.6	12.3	10.8	11.6	7.3	8.4	11.1
千里山・佐井寺	77.0	73.2	67.2	65.5	63.6	58.7	63.0	65.5	20.8	19.3	12.4	10.9	9.5	6.6	11.7	11.7
山田・千里丘	77.6	71.9	64.6	64.2	62.6	56.0	57.2	64.2	23.1	19.0	12.8	10.3	9.4	4.8	6.3	11.1
千里NT・万博・阪大	76.1	71.8	65.7	64.8	62.3	59.2	62.9	64.3	22.3	20.0	13.9	11.8	12.1	9.5	13.8	13.4

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいかほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上、白抜き文字は差が 20 以上。

## (2) 個別事項の状況

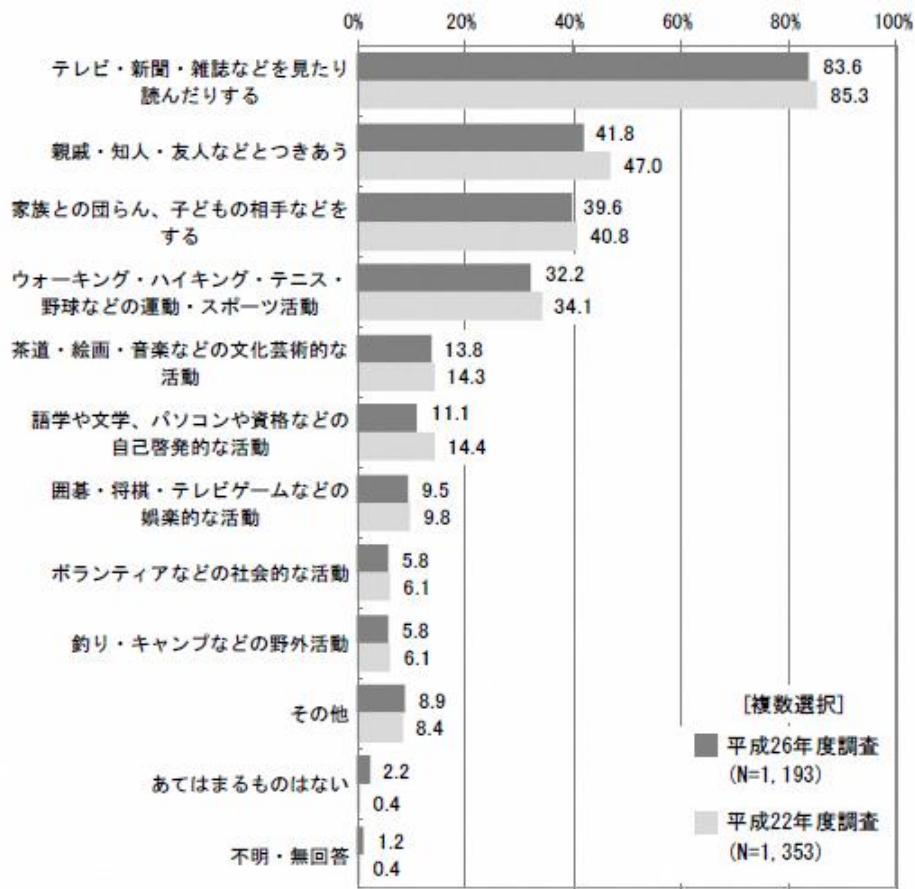
- ・ 余暇時間は、テレビ・新聞・雑誌の閲覧や家族との団らん等、自宅で過ごしていると思われる回答者が圧倒的に多い。それ以外では、友人等との交流やスポーツ活動の実施率は比較的高いが、芸術・文化活動や野外活動、ボランティア活動の実施率は低い。(図表 III-61)
- ・ 運動・スポーツ、芸術・文化活動とも、年齢が若いほど実施頻度・実施率が低い傾向にある。(図表 III-62、図表 III-63)
- ・ 学習活動を行う際の情報源として、ロコミやテレビ・インターネットを活用する人がそれぞれ約 3 割となっている。次いで、市の広報誌やホームページが 2 割となっているが、「学びの情報」「もよおしいろいろ」と回答した人は少ない。(図表 III-64)
- ・ 学習活動で身につけた知識・経験を地域や社会での活動に生かそうと考える人は少ないが、60 歳代以上ではそれを目的に学習活動を実施する人の割合が比較的高い。(図表 III-65)
- ・ 吹田市立図書館は、余暇や生活に必要な情報を得るために活用されることが多い。図書館における望ましい機能としては、生活上必要な情報を得る機能のほか、勉強や仕事での活用、子供向けサービスに対するニーズも比較的大きい。(図表 III-66、図表 III-67)
- ・ 吹田市立図書館の職員の対応については満足度が高いが、雑誌、視聴覚資料、新刊書、専門書等、蔵書の品揃えについて不満の割合が高いものがある。(図表 III-68)

### 考 察

余暇時間における積極的な学習活動や地域活動を促進するための啓発のほか、活動機会や活動場所の提供等について検討を行うとともに、情報が確実に市民に届くよう、情報発信の手法等の改善策が必要である。また、学習活動で身につけた知識・経験の地域への還元を促進することにより、地域における課題の解決に関する取組や多世代交流のきっかけになることも考えられる。

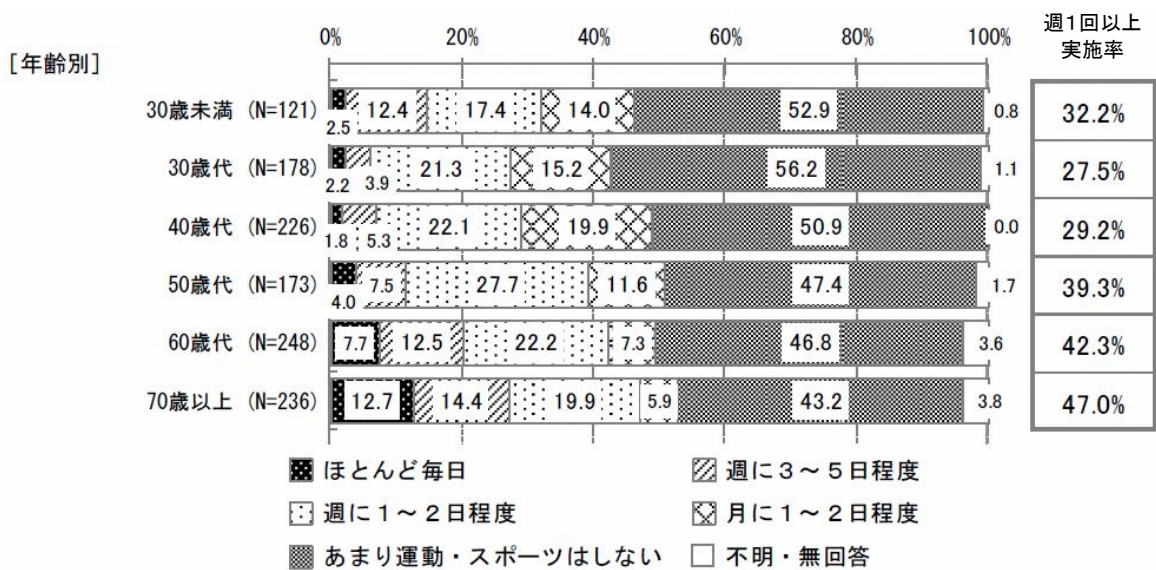
市立図書館については、勉強や仕事での活用を視野にいたした蔵書の拡充やレファレンス機能の強化等により、幅広いニーズに対応できる体制を整備することが望ましい。

図表 III-61 余暇時間の過ごし方



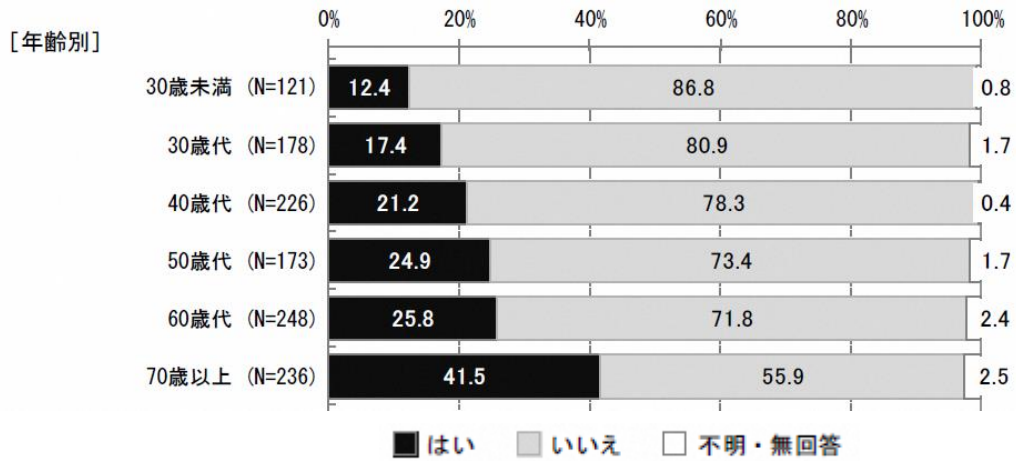
(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 III-62 過去1年間の運動・スポーツの実施状況



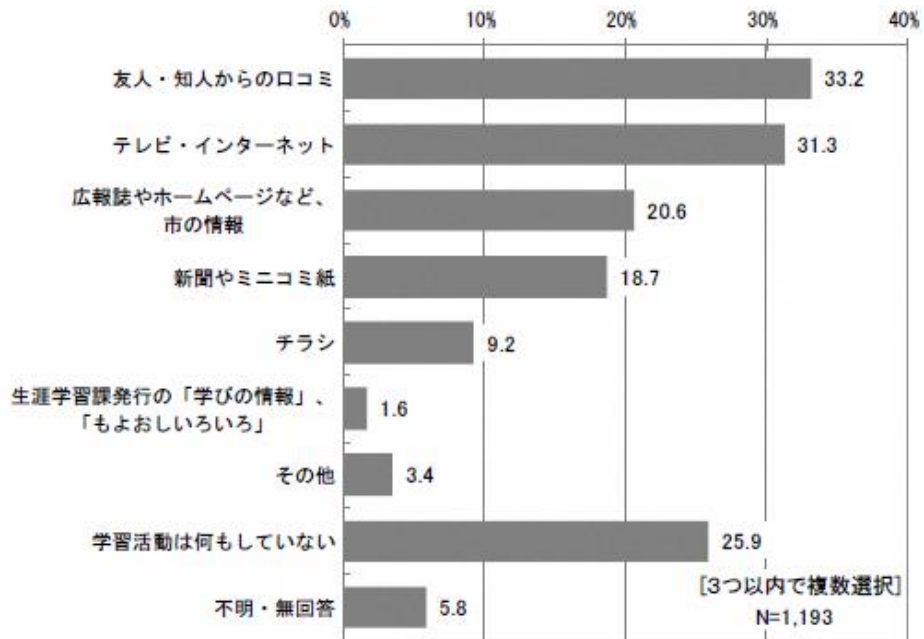
(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

図表 III-63 過去1年間の芸術・文化活動の実施状況



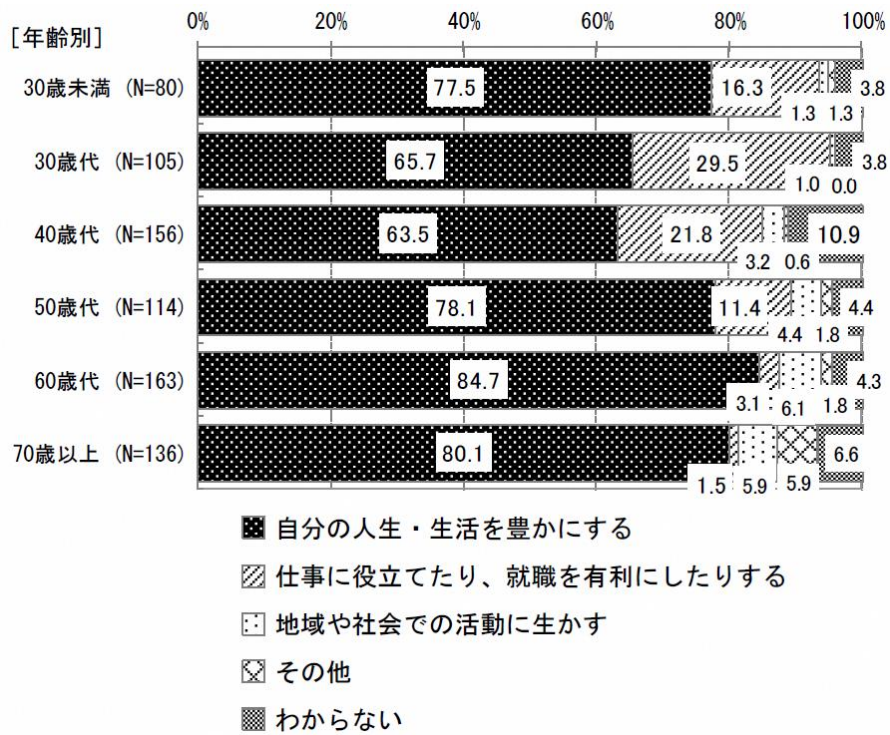
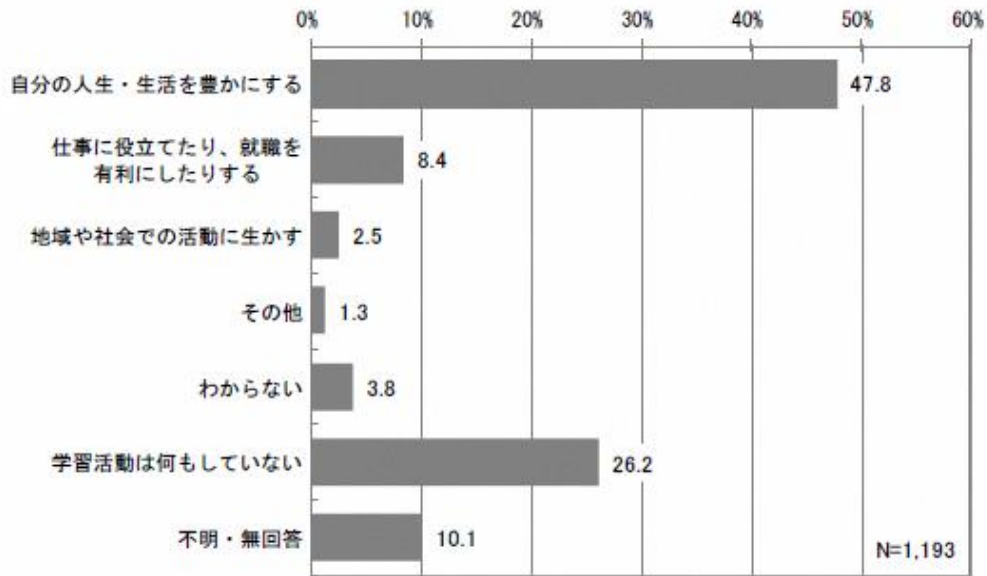
(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

図表 III-64 学習活動を行うときの情報源



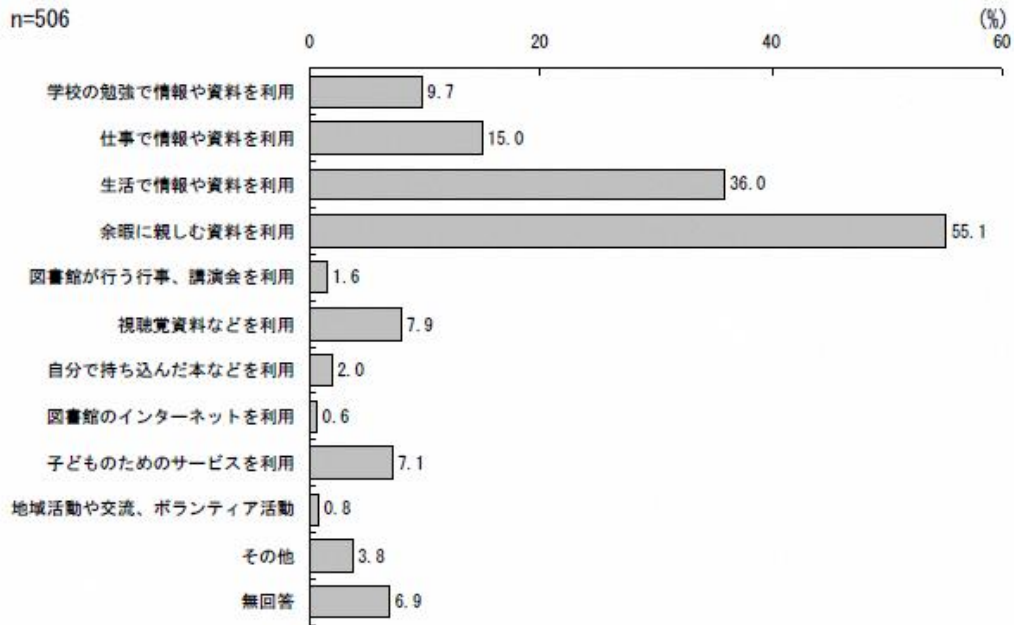
(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 III-65 学習活動で身につけた知識・経験の生かし方



(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

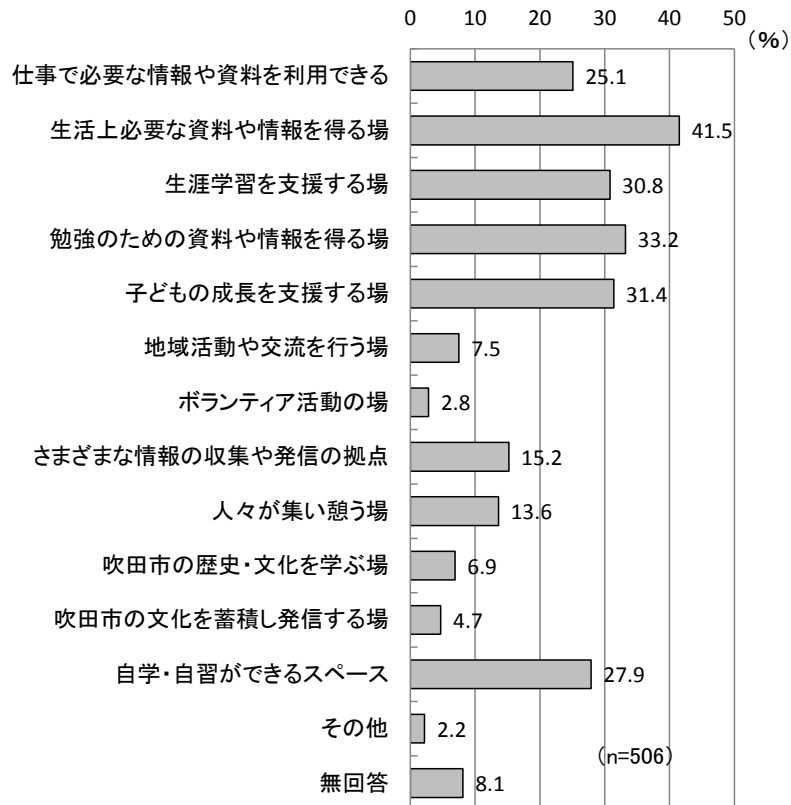
図表 III-66 吹田市立図書館を利用する目的



(資料)平成 24 年度(2012 年度)吹田市市政モニタリング調査報告書

(注)「最もよく利用する図書館」に吹田市立図書館を選択した回答者のみ。

図表 III-67 望ましい吹田市立図書館のイメージ

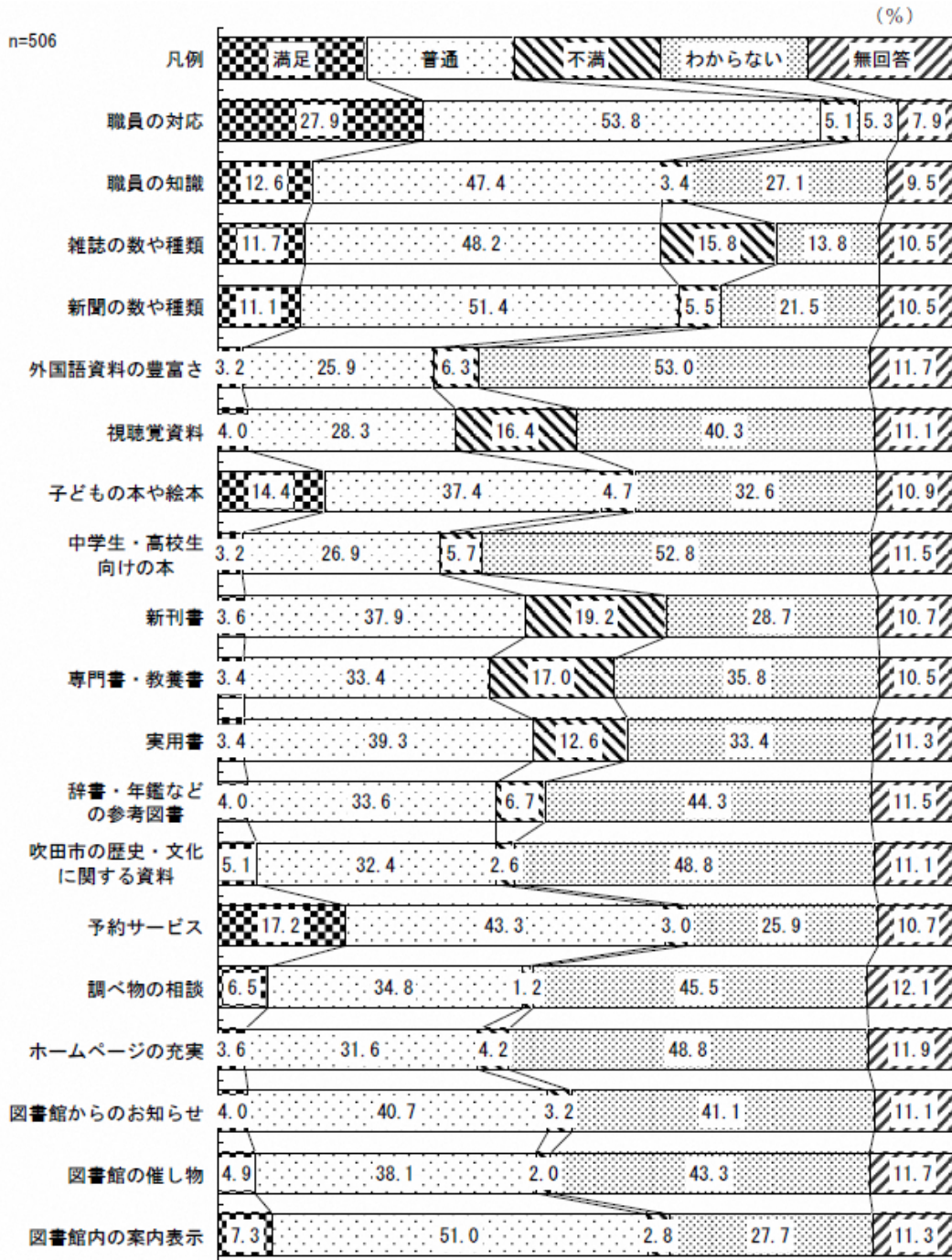


(資料)平成 24 年度(2012 年度)吹田市市政モニタリング調査報告書から作成

(注)「最もよく利用する図書館」に吹田市立図書館を選択した回答者のみ。



図表 III-68 吹田市立図書館についての満足度



(資料)平成 24 年度(2012 年度)吹田市市政モニタリング調査報告書

(注)「最もよく利用する図書館」に吹田市立図書館を選択した回答者のみ。

## 5. 環境を守り育てるまちづくり

### (1) 政策に関する評価（図表 III-69）

- ・ 重要度評価点について総合評価よりも点数が高いものは、以下の項目であり、いずれも日々の暮らしに関係が深い。
  - －31. 環境汚染防止対策
  - －32. 快適な生活環境の確保
  - －33. 自然環境の保全
  - －35. ごみの発生抑制・排出抑制やリサイクルなどごみ減量の取組
- ・ 重要度評価点と満足度評価点の差を見ると、市全体で 20 を超えているのは、以下の項目である。
  - －31. 環境汚染防止対策
  - －34. 地球温暖化防止対策
- ・ 年代別では、60 歳代以上で、重要度評価点と満足度評価点の差が大きい項目が比較的多くあり、特に 60 歳代で顕著である。
- ・ 地域別では、片山・岸部で全ての項目の差が大きくなっているほか、JR以南でも 4 つの項目で差が大きくなっている。

図表 III-69 環境についての重要度評価点と満足度評価点の差

		重要度評価点							重要度評価点と満足度評価点の差						
		31. 環境汚染防止対策	32. 快適な生活環境の確保	33. 自然環境の保全	34. 地球温暖化防止対策	35. 減量の取組	36. ごみの発生抑制など排出抑制	37. 省エネ・節エネの取組	31. 環境汚染防止対策	32. 快適な生活環境の確保	33. 自然環境の保全	34. 地球温暖化防止対策	35. 減量の取組	36. ごみの発生抑制など排出抑制	37. 省エネ・節エネの取組
全体		73.5	73.6	73.2	71.4	72.3	70.1	71.5	20.4	17.9	17.6	21.3	17.0	18.3	18.2
性別	女性	74.2	74.4	74.0	73.6	74.8	72.0	73.0	21.3	18.3	18.1	23.9	19.1	20.1	19.7
	男性	72.5	72.6	72.1	68.6	69.3	67.8	69.7	19.2	17.5	17.0	18.2	14.4	16.0	16.4
年齢別	30歳未満	72.9	73.5	71.6	70.3	71.4	67.6	70.3	19.5	16.9	15.1	19.9	18.0	16.5	17.5
	30歳代	71.6	72.8	72.4	69.7	70.9	68.8	70.2	21.2	19.9	19.3	21.2	19.7	19.0	19.4
	40歳代	70.7	71.6	70.1	69.2	70.0	68.7	69.2	18.9	15.2	14.7	18.1	15.9	17.4	15.7
	50歳代	71.7	71.1	71.5	69.9	69.7	67.9	69.6	19.3	16.0	15.8	19.8	13.4	15.7	16.0
	60歳代	75.6	76.2	77.1	73.5	75.0	73.0	74.6	21.7	20.9	21.5	23.8	19.0	20.5	21.1
	70歳以上	78.4	76.4	76.3	75.7	76.9	74.0	75.0	21.9	19.0	18.8	25.3	16.4	20.4	19.9
居住地域別	JR以南	74.1	73.0	73.9	70.7	70.9	69.0	69.0	23.6	21.9	23.9	22.9	14.8	17.6	18.5
	片山・岸部	75.0	73.5	73.0	71.4	74.1	72.2	73.1	23.7	20.1	20.5	23.1	22.0	22.3	22.3
	豊津・江坂・南吹田	70.9	71.2	70.2	69.2	69.3	67.5	68.9	18.1	18.4	17.4	19.0	15.6	14.9	16.7
	千里山・佐井寺	74.0	76.7	75.1	73.5	74.1	71.9	73.6	19.6	19.1	17.0	22.1	17.2	18.5	18.5
	山田・千里丘	73.7	73.6	73.8	70.8	71.8	69.2	71.9	21.2	17.6	17.9	20.7	16.5	18.1	18.1
	千里NT・万博・阪大	74.2	74.4	74.1	73.4	74.1	71.5	72.1	19.2	14.8	13.8	22.5	16.3	19.2	16.7

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上、白抜き文字は差が 20 以上。

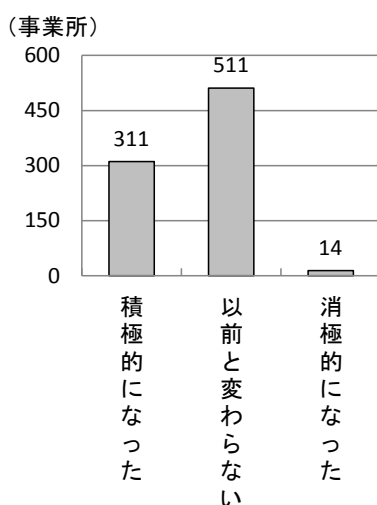
## (2) 個別事項の状況

- ・ 事業所アンケートによると、東日本大震災以降に省エネルギーに対して積極的になった事業所、また環境に配慮した取組を実施している事業所が、それぞれ4割近くある。(図表 III-70、図表 III-71)

### 考察

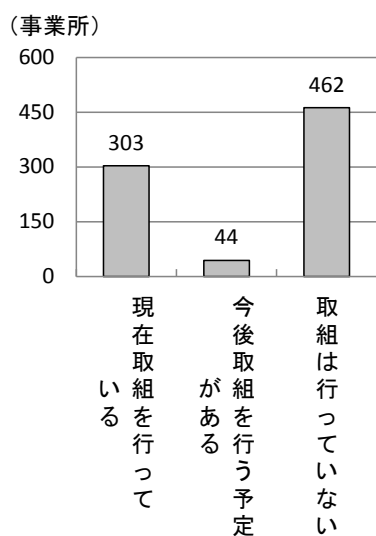
環境に配慮した活動を促進するには、業務や家庭生活等、身近なところで実施できる取組の啓発が欠かせないため、時間をかけて取り組んでいく必要がある。

図表 III-70 東日本大震災以降の省エネルギーに対する考え方の変化



(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-71 環境に配慮した取組の実施状況



(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

## 6. 安全で魅力的なまちづくり

### (1) 政策に関する評価（図表Ⅲ-72）

- ・ 上下水道に関連する項目の重要度評価点は比較的高いが、満足度評価点との差はそれほど大きくなく、他の施策と比較すると満足度が高めであると考えられる。
- ・ ただし、片山・岸部では「21. 公共下水道の整備」で重要度評価点と満足度評価点の差がやや大きくなっている。

図表Ⅲ-72 上下水道についての重要度評価点と満足度評価点の差

(評価点、100点満点)

		重要度評価点		満足度との差	
		20. 良質な 水道水 の安定 供給	21. 公 共 下 水 道 の 整 備	20. 良 質 な 水 道 水 の 安 定 供 給	21. 公 共 下 水 道 の 整 備
全体		76.0	73.7	12.9	12.4
性別	女性	77.5	74.9	14.5	13.9
	男性	74.2	72.2	11.2	10.8
年齢別	30歳未満	75.4	73.7	12.3	12.7
	30歳代	73.2	71.1	13.5	12.9
	40歳代	73.8	70.3	12.9	8.9
	50歳代	74.7	72.1	13.5	12.5
	60歳代	77.5	76.2	13.4	14.3
	70歳以上	80.8	78.4	12.3	13.8
居住地域別	JR以南	75.8	72.2	11.3	11.7
	片山・岸部	76.7	75.2	14.1	15.6
	豊津・江坂・南吹田	71.8	69.5	11.6	10.2
	千里山・佐井寺	77.6	75.6	14.2	13.1
	山田・千里丘	77.0	75.0	13.7	14.3
	千里NT・万博・阪大	77.3	74.2	12.5	9.8

(資料) 平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1) 重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいかほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2) 差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上。

## (2) 個別事項の状況

- ・ 災害時の避難場所（市が定めた場所か自治会が定めた場所のいずれか）を認知している人は約7割だが、両方を知らず、災害時の避難場所も決めていない人も約2割いる。また、自治会加入者のほうが、避難場所を認知している割合が高い。（図表 III-73）
- ・ 災害に備えた取組としては、非常用食糧の備蓄や家族間での避難場所等の取り決めが多くなっている一方で、取組を行っていない人が3割以上となっている。また、避難場所の認知状況と同様、全般的に自治会加入者のほうが取組割合が高い傾向にある。（図表 III-74）
- ・ 防災気象情報はTV等から得られていることが多く、市のホームページで閲覧できる防災気象情報の認知度は非常に低いため、防災啓発や防災関連リンクも利用されていないと考えられる。一方で、回答者の約半数に利用意向がある。（図表 III-75）
- ・ 住宅用火災報知器の設置義務についての認知度は上昇しており、設置も進んでいる。（図表 III-76）
- ・ まちづくりに関して重要度等の評価を地域別に比較すると、千里ニュータウン・万博・阪大以外の地域では、「歩行者道・自転車道」と「高齢者向け住宅及びサービス」については、重要度が高いと回答されている一方で満足度が低い。また、JR以南では、「地震・風水害対策」と「防犯対策」の満足度が他地域よりも低く、片山・岸部や山田・千里丘では「駅前や駅周辺の商業地における魅力・にぎわい」の満足度が低い。（図表 III-77）
- ・ 定住意向は、南部よりも北部の方が強い傾向が見られる。（図表 III-78）
- ・ 住み続けたい理由は生活利便性や交通利便性の高さと公園や緑地が多く環境が良い等住環境としての良さが主な理由である一方、引っ越したい理由は住環境及び現状の住まいの条件への不満が主である。（図表 III-79、図表 III-80）
- ・ 今後の公共施設のあり方については、移転や統廃合による総量減を望ましいとする回答者が多く、次いで利用者負担を増やしての現状維持が多い。また、特に維持・充実すべき施設としては、保健・医療施設、高齢者・障がい者支援施設、行政施設、学校施設、子育て支援施設等が挙げられている。（図表 III-81、図表 III-82）

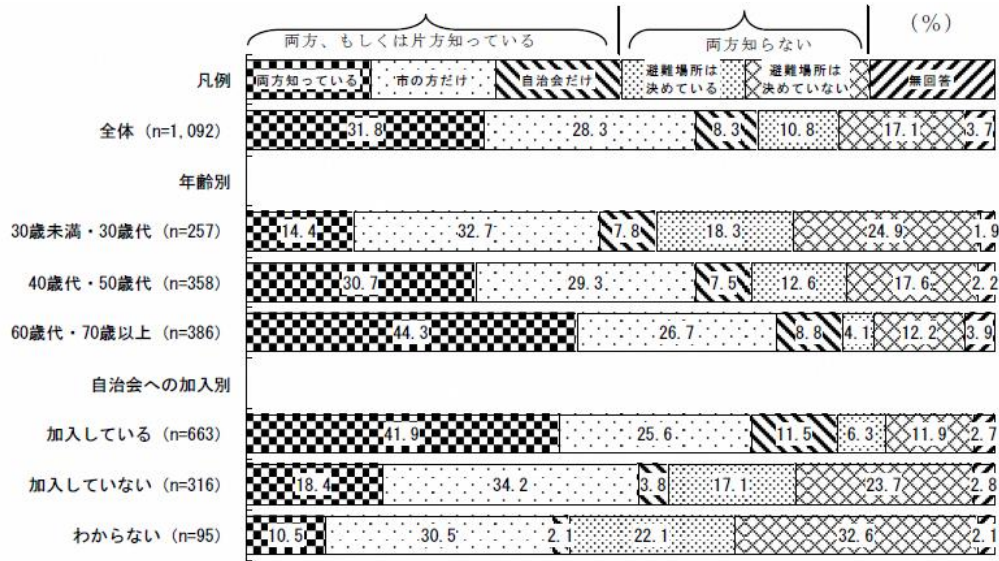
### 考 察

市民が自ら災害に対する備えを十分に行えるよう、啓発や情報提供の強化を図ることが必要である。また、自治会加入者のほうが防犯に関する取組が進んでいることから、自治会加入促進を支援することも重要になると考えられる。また、防災に関する情報発信については、必要な情報を確実に届けられる方法で発信するための工夫が必要となる。

住環境については、ここでも図表 II-7 と同様に歩行者道及び自転車道に対する満足度が低いことが確認されており、早急な対応が必要になると考えられる。また、地域別の課題を確実に把握し、地域に応じたまちづくりを進めていく必要がある。

公共施設については、医療・福祉系及び教育系の施設に対するニーズが高い。今後、市民が必要とする施設やサービスを十分に提供していくため、公共施設のあり方や維持管理に関する財政負担等について、現状及び将来の見通しを踏まえ、早急に検討する必要がある。

図表 III-73 災害時の避難場所の認知



(資料)平成24年度(2012年度)吹田市市政モニタリング調査報告書

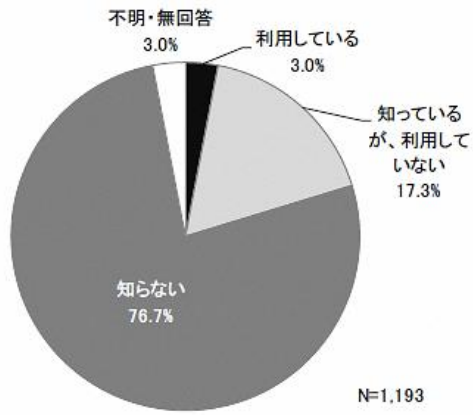
図表 III-74 災害に備えて取り組んでいること

		非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している	非常用食糧の備蓄や、 非常用持ち出し袋を 用意している
全体 (n=1,092)		34.4	17.3	22.0	11.2	3.7	7.9	1.6	35.9	3.8	
年齢別	30歳未満 (n=91)	23.1	12.1	20.9	2.2	0.0	8.8	1.1	50.5	1.1	
	30歳代 (n=166)	39.8	18.1	22.3	7.2	1.2	6.0	1.2	36.1	1.8	
	40歳代 (n=201)	32.3	19.4	21.4	8.0	1.5	12.4	1.5	37.3	0.5	
	50歳代 (n=157)	34.4	17.8	22.9	8.9	3.2	5.7	0.6	38.9	1.9	
	60歳代 (n=214)	31.3	22.0	24.8	18.2	6.1	5.1	2.8	34.6	4.7	
	70歳以上 (n=172)	43.0	14.5	19.8	17.4	8.7	8.7	1.2	27.9	6.4	
加入自治会	加入 (n=663)	37.9	19.8	22.3	16.9	5.1	6.9	2.0	31.8	3.2	
	未加入 (n=316)	32.0	14.6	23.1	2.5	1.6	10.1	1.6	42.4	2.2	
	わからない (n=95)	23.2	12.6	18.9	2.1	0.0	7.4	0.0	47.4	1.1	

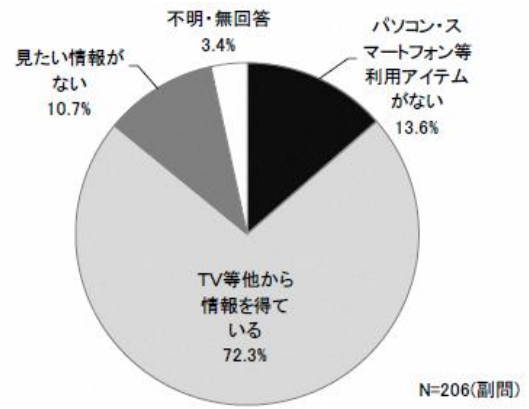
(資料)平成24年度(2012年度)吹田市市政モニタリング調査報告書

図表 III-75 市の防災気象情報の認知状況・利用していない理由・今後の利用意向

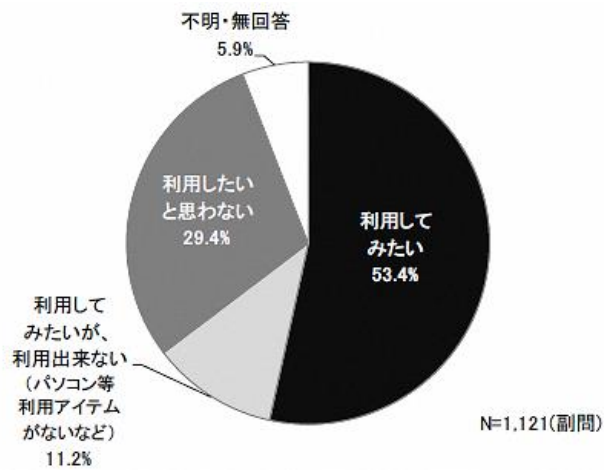
市の防災気象情報の認知・利用状況



市の防災気象情報を利用していない理由



市の防災気象情報の今後の閲覧意向



(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 III-76 住宅用火災報知器の設置義務の認知・設置状況



(資料)平成 24 年度(2012 年度)吹田市市政モニタリング調査報告書から作成

図表 III-77 満足度等の評価によるまちづくりに関する課題

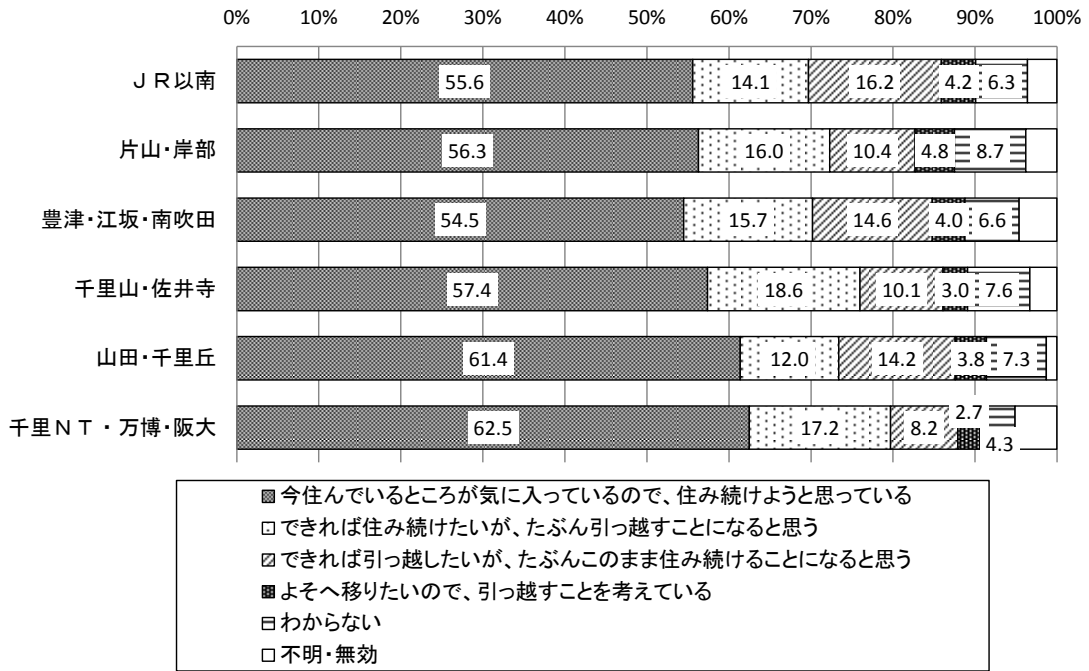
番号	テーマ	JR以南	片山・岸部	豊津・江坂・南吹田	千里山・佐井寺	山田・千里丘	千里NT・万博・阪大
1	身近な範囲にお店や病院などの生活施設が充実している	125	176	182	151	138	302
2	歩行者や自転車が快適に利用できる道が整備されている	-27	-120	-62	-96	-188	132
3	自動車が快適に利用できる道が整備されている	15	-9	11	-26	-17	235
4	鉄道やバスなどの公共交通機関が利用しやすい	134	163	163	90	154	344
5	地震や風水害に対して安全なまちである	-35	90	38	140	168	202
6	防犯面で安心できるまちである	-7	29	21	67	80	127
7	公害や騒音・振動・悪臭などがなく、健康的に暮らせる	30	127	34	190	209	283
8	まちの特性に応じた計画的な土地利用が行われている	-29	-4	12	25	-53	92
9	公園や緑地・水辺などの自然環境が充実している	8	63	95	170	170	350
10	駅前や駅周辺の商業地に魅力・にぎわいがある	0	-88	118	-44	-75	55
11	さまざまな産業が集積し、まちに活力がある	-40	-51	60	-59	-90	-86
12	省資源・省エネルギーなど、環境に配慮したまちである	-48	-47	-52	-41	-57	3
13	地域の自然や歴史文化が継承され、活用されている	16	88	19	51	86	84
14	良好で魅力あるまちなみが保全・形成されている	-16	33	20	60	52	138
15	まちなかや公共施設のバリアフリー化が進んでいる	-13	-7	-32	-9	-56	127
16	高齢者が安心して暮らせる住宅やサービスが整っている	-23	-26	-38	-12	-39	41
17	生涯学習、文化活動、コミュニティ活動の場が充実している	24	42	29	48	91	85
18	身近な地域のまちづくりに関わる機会が整っている	-27	-7	-27	-18	-36	-1

表中の数値は満足度に関する回答をポイント換算した得点を示す **グレー**得点がマイナスの項目(弱み・課題) **白抜き**得点が150以上の項目(強み・特長)  
**黒塗り**各地域において、満足度のポイントがマイナスとなったテーマのうち、重要度が高いもの(選択率が25%以上であった回答)を太枠囲い

(資料)吹田市都市計画マスタープランの見直しに関するアンケート調査【調査結果】から作成

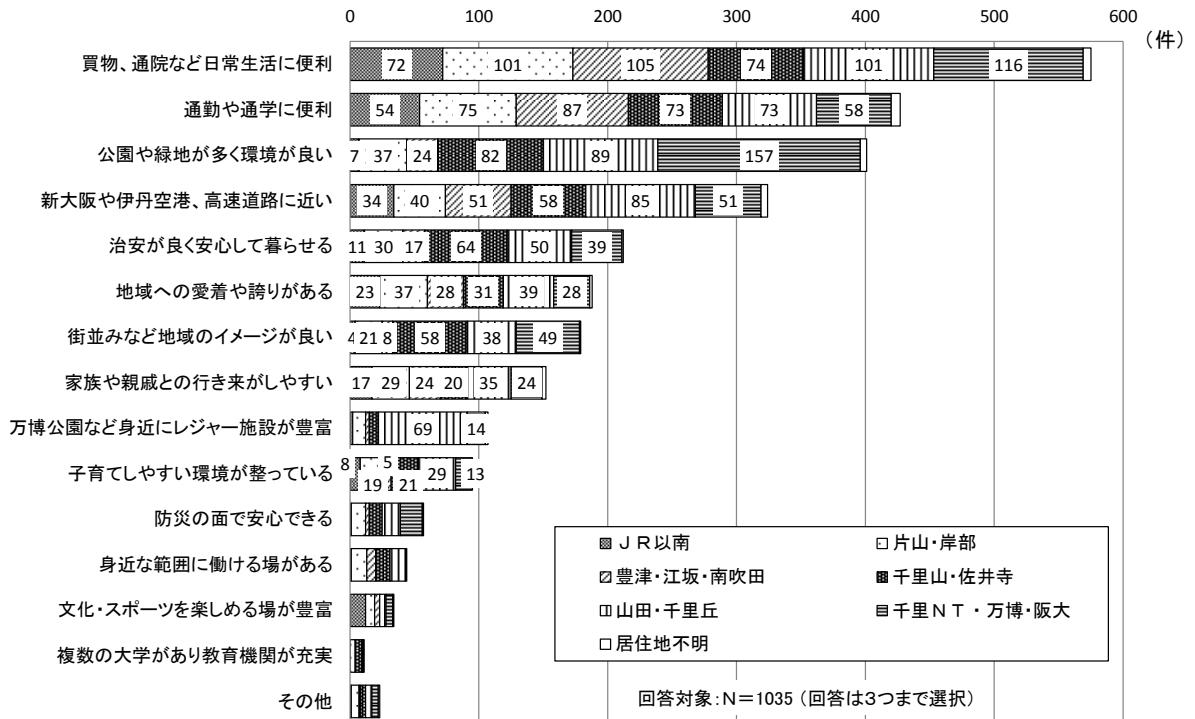


図表 III-78 定住意向



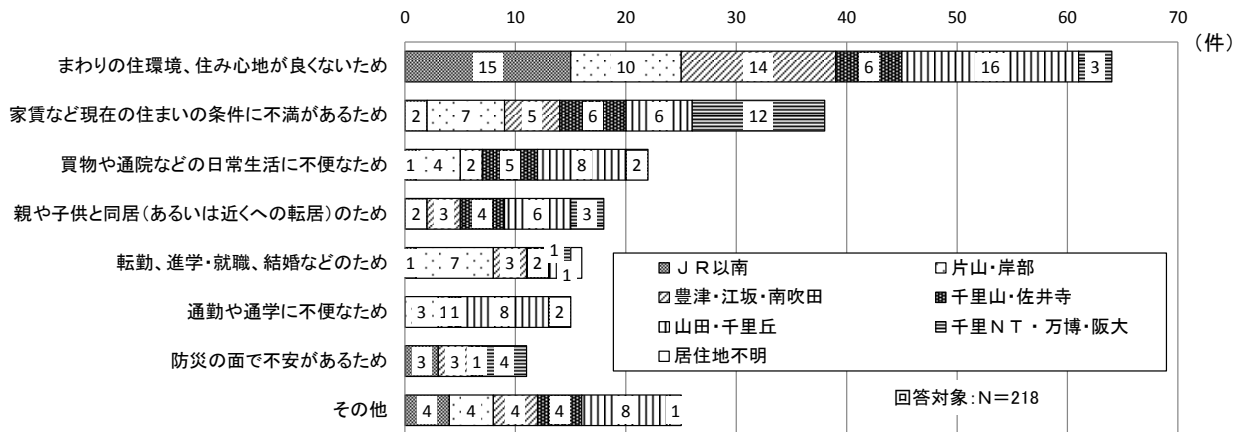
(資料)吹田市都市計画マスタープランの見直しに関するアンケート調査【調査結果】から作成

図表 III-79 住み続けたい理由



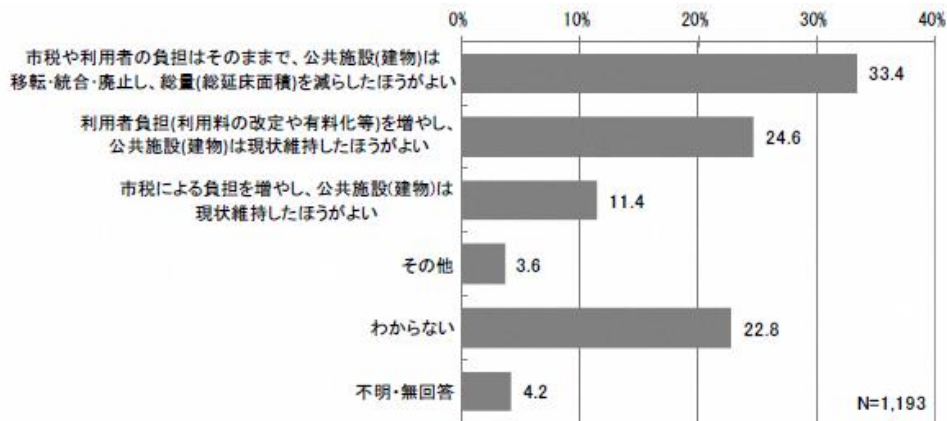
(資料)吹田市都市計画マスタープランの見直しに関するアンケート調査【調査結果】から作成

図表 III-80 引っ越したい理由



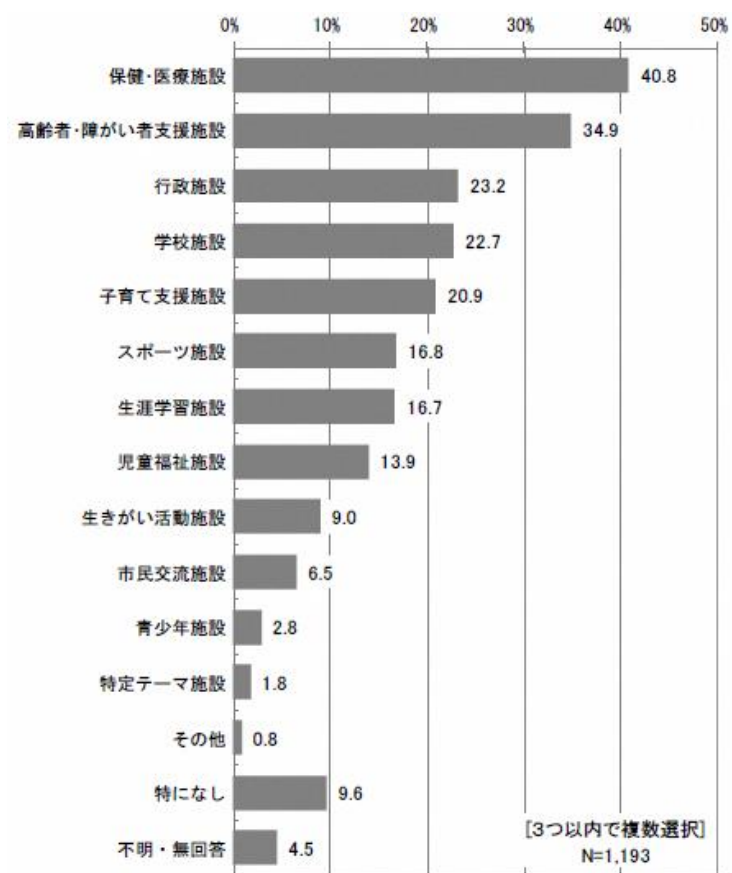
(資料) 吹田市都市計画マスタープランの見直しに関するアンケート調査【調査結果】から作成

図表 III-81 今後の公共施設のあり方



(資料) 平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

図表 III-82 特に維持・充実していくべき公共施設



(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書

## 7. 活力あふれにぎわいのあるまちづくり

### (1) 政策に関する評価（図表 III-83）

- ・ 重要度評価点について、総合評価よりも点数が大幅に高いもの、また、重要度評価点と満足度評価点の差が市全体で 20 を超えているものは、以下の項目である。
  - －41. 雇用・就労の促進
  - －42. 雇用の安定・勤労者福祉
- ・ 属性別の重要度評価点と満足度評価点の差を見ると、「41. 雇用・就労の促進」と「42. 雇用の安定・勤労者福祉」については、ほとんどの属性で差が 20 を超えており、いずれも、特に 30 歳未満と JR 以南、片山・岸部における差が大きい。
- ・ 上記以外では、「38. 商工業の振興」と「44. 消費者の利益と安全の確保」で、全体的に差が大きくなっており、「38. 商工業の振興」では特に JR 以南と片山・岸部、「44. 消費者の利益と安全の確保」では 60 歳代以上及び JR 以南と片山・岸部で差が 20 を超えている。

図表 III-83 にぎわいについての重要度評価点と満足度評価点の差

		重要度評価点							重要度評価点と満足度評価点の差								
		38. 商工業の振興	39. 進都市と調和する農業の推進	40. 市の魅力を伝える取組	41. 雇用・就労の促進	42. 雇用の安定・勤労者福祉	43. 観光振興事業の推進	44. 消費者の利益と安全の確保	45. 項目 38 の総合評価	38. 商工業の振興	39. 進都市と調和する農業の推進	40. 市の魅力を伝える取組	41. 雇用・就労の促進	42. 雇用の安定・勤労者福祉	43. 観光振興事業の推進	44. 消費者の利益と安全の確保	45. 項目 38 の総合評価
全体		65.0	60.3	60.3	69.1	68.3	58.7	67.1	63.7	16.9	13.7	12.4	<b>22.8</b>	<b>21.8</b>	11.2	19.0	16.2
性別	女性	65.3	60.9	61.1	69.9	69.4	59.0	67.8	64.2	17.6	14.0	12.5	<b>24.0</b>	<b>23.3</b>	11.2	19.4	16.4
	男性	64.7	59.5	59.4	68.0	67.0	58.4	66.3	63.1	16.1	13.2	12.2	<b>21.3</b>	<b>20.1</b>	11.2	18.5	15.9
年齢別	30歳未満	66.5	61.3	62.1	72.5	70.5	60.0	67.2	64.8	15.2	14.7	13.1	<b>25.8</b>	<b>25.0</b>	13.0	18.0	17.2
	30歳代	64.4	57.2	58.3	68.2	67.2	56.8	64.7	61.5	19.1	11.7	12.5	<b>23.2</b>	<b>22.0</b>	10.5	17.9	15.4
	40歳代	63.1	57.2	56.8	65.7	65.0	55.5	64.0	60.6	14.5	11.0	9.8	<b>20.0</b>	<b>18.7</b>	8.8	16.6	14.0
	50歳代	63.8	59.7	57.8	68.4	67.9	55.7	64.4	62.0	17.3	13.3	10.2	<b>23.7</b>	<b>22.5</b>	9.6	16.7	14.8
	60歳代	64.8	62.1	61.5	69.8	69.0	60.5	70.3	65.8	16.5	14.6	12.1	<b>22.8</b>	<b>21.7</b>	11.9	<b>21.8</b>	17.0
居住地域別	70歳以上	68.8	65.6	67.3	72.2	72.1	65.0	72.5	69.0	19.8	18.1	18.0	<b>23.3</b>	<b>23.7</b>	15.2	<b>23.2</b>	<b>20.4</b>
	JR以南	68.2	61.3	64.3	72.0	70.2	60.1	67.5	65.2	<b>22.6</b>	15.3	18.8	<b>27.9</b>	<b>26.4</b>	12.1	<b>20.3</b>	19.2
	片山・岸部	66.6	62.3	60.2	71.9	70.7	59.1	68.2	65.5	<b>21.8</b>	18.3	13.7	<b>27.2</b>	<b>25.9</b>	14.1	<b>22.0</b>	19.9
	豊津・江坂・南吹田	63.8	59.4	60.7	67.6	66.6	58.6	66.6	62.8	12.6	11.1	11.6	<b>20.1</b>	19.3	10.2	19.0	15.3
	千里山・佐井寺	65.6	58.8	60.4	67.2	67.1	57.6	67.3	63.2	16.3	11.7	12.8	19.7	19.2	10.8	18.6	14.8
山田・千里丘	63.0	59.8	58.7	69.1	68.3	57.7	66.9	62.8	14.3	13.7	10.3	<b>22.7</b>	<b>21.8</b>	9.9	18.2	15.0	
千里NT・万博・阪大	66.3	61.8	61.3	69.5	69.3	60.6	67.4	64.9	19.1	14.1	12.4	<b>23.6</b>	<b>22.3</b>	12.2	18.5	16.5	

(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1)重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2)差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上、白抜き文字は差が 20 以上。

## (2) 個別事項の状況

- ・ 事業所が吹田市に立地するメリットとして突出して大きいのは交通利便性である。一方、デメリットについては、「競合相手が多い」、「地価や借地料などが高い」等の回答があるものの、「特にない」が圧倒的に多い。(図表 III-85)
- ・ 直近3年間の売上額の傾向は「減少している」が最も多く、次いで「横ばい」が多い。減少している割合は、特に従業者数が4人以下の事業所で高くなっている。減少の理由としては、いずれの業種でも、「同業者との競争関係」や「景気変動」等の回答が多い。(図表 III-86)
- ・ 経営上の問題点の内的要因としては、「人材等の確保」や「営業力の不足」を挙げる事業所が多いほか、「経費の増大」「資金調達」「店舗設備の老朽化」に対する回答も比較的多い。経営上の問題の外的要因としては、「業者間の競争激化」や「来客数の減少」を挙げる事業所が多いが、一方で、「特になし」も比較的多い。(図表 III-87)
- ・ 直近の3年間で人材の採用実績(予定)がない事業者が多く、その理由は「人手が足りていた」が最も多い。また、事業所の約7割は、若年層(34歳以下)の人材を採用していない。(図表 III-88、図表 III-89)
- ・ 一方で、不足している人材としては「営業、マーケティング知識のある人」や「専門技術能力のある人」が多くなっており、現状維持であれば人材が充足している(あるいは採用する余力がない)が、事業を拡大するには人手が不足しているという状況にあることが推察される。(図表 III-90)
- ・ 学生の約半数は、大手企業への就職を希望している。また、その規模の企業を就職先として希望する理由としては、「安定してそうだから」や「自分のやりたい仕事(職種)ができそうだから」、「給料がよさそうだから」の割合が高い。(図表 III-91)
- ・ 吹田の企業に就職したいと思うための条件については、「働きたいと思うような企業が多くできる」が圧倒的に多く、次に「給料のよい就職先が多くできる」「志望する職種に就けるようになる」が続いており、規模別の就職希望先を選ぶ場合の理由と大きく変わらない。(図表 III-92)
- ・ 吹田にある企業の認知度については、「知らない」が圧倒的に多く、約6割を占める。(図表 III-93)
- ・ 今後の事業承継については「わからない」とする事業所が最も多く、後継者を決めていない事業所が多い。(図表 III-94)
- ・ 今後、設備投資や事業所・店舗の増設を予定している事業所は少ない。(図表 III-95、図表 III-96)
- ・ 市の商工振興施策を活用したことがある事業所は少なく、「施策は知っているが活用したことはない」事業所と「施策を知らない」事業所がそれぞれ約4割となっている。(図表 III-97)
- ・ 施策を知る機会としては、「吹田商工会議所等の経済団体からの案内」か「市報すいた」が多く、「企業訪問やメール等、本市職員からの直接の案内」は少ない。(図表 III-98)
- ・ 希望する商工振興施策については、「特に必要ない」が最も多いが、「資金調達支援」や

- 「販路開拓・受注拡大支援」、「人材獲得・育成支援」への回答も多い。(図表 III-99)
- ・多様な働き方の実現につながる年次休暇の時間単位取得制度は、回答企業の7割以上で導入されていない。また、変形労働時間制についても導入していない企業が6割近くにのぼる。(図表 III-100)
  - ・労働者福祉の向上につながる福利厚生制度は、導入している事業所は約半数となっている。(図表 III-101)
  - ・ワーク・ライフ・バランスへの取組を推進するにあたっての課題や問題点としては、「人員に余裕がない」の割合が最も高く、次いで「社内の認識が乏しい」「情報やノウハウの不足」が多く挙げられている。(図表 III-102)

#### 考察

本市は、事業所にとって、交通利便性に恵まれた立地環境となっており、この特性を生かした企業誘致及び既存企業の流出抑制のための取組を推進することが望ましい。ただし、本市ではまとまった産業用地の確保は困難であり、企業誘致等にあたっては、手法の工夫を検討する必要がある。

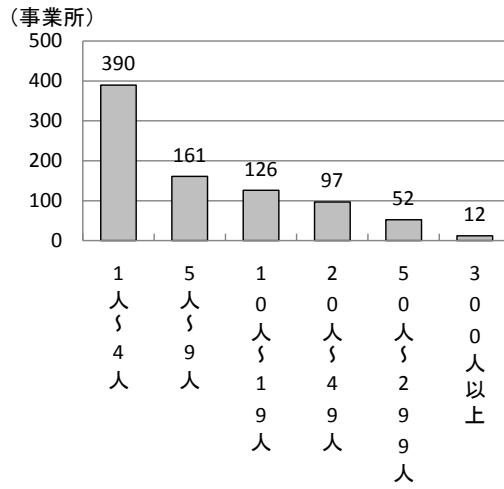
市の商工振興施策についてはあまり認知されておらず、商工会議所等の関係機関とも連携しながら、市と事業者との関係を強化する必要があると考えられる。

同業者との競争の激化や景気変動、顧客の減少等により、売上高が伸びない事業所が多く、また人材や営業力の不足を認識している事業者も多い。売上向上のためには、販路の開拓・拡大や事業の新展開等が欠かせず、当該分野を支援するための取組が必要になることが考えられる。また、人材確保については、学生をはじめとした今後就職が見込まれる世代に対する積極的なPRを支援し、市内企業への就職を促進する必要がある。

事業所における福利厚生やワーク・ライフ・バランス確保への取組は十分に進んでいるとは言えない状況にあり、今後も啓発が必要になると考えられる。

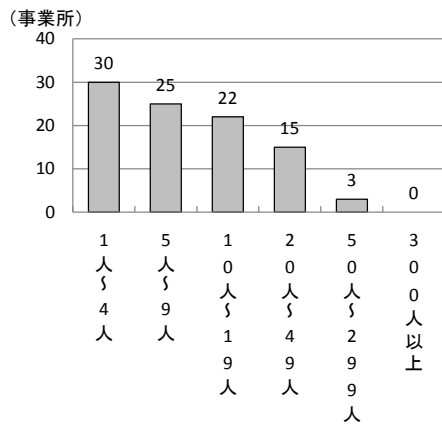
図表 III-84 回答事業所の業種別従業員規模

《全体》

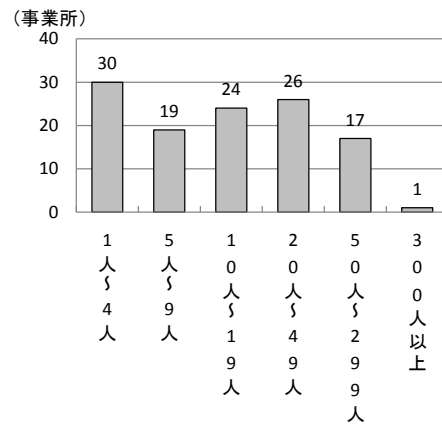


《業種別》

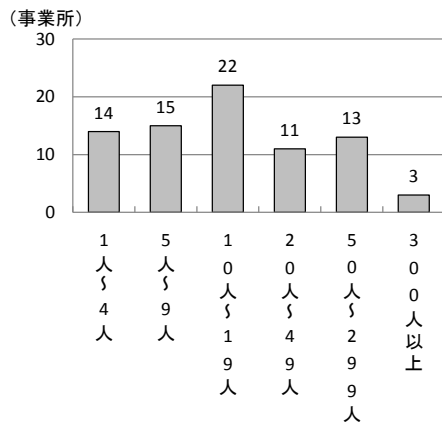
(建設業)



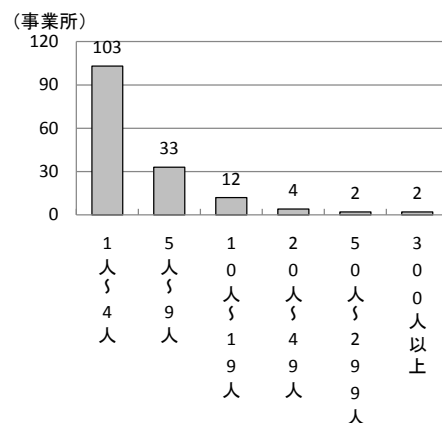
(製造業)



(卸売業)



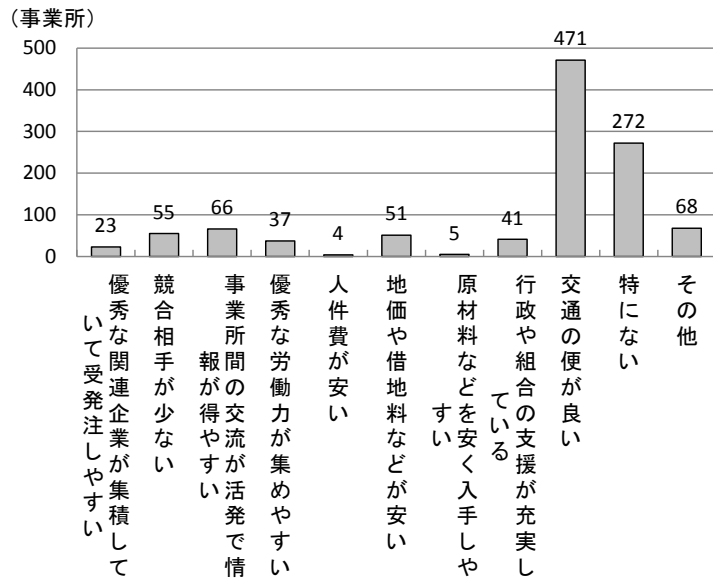
(小売業)



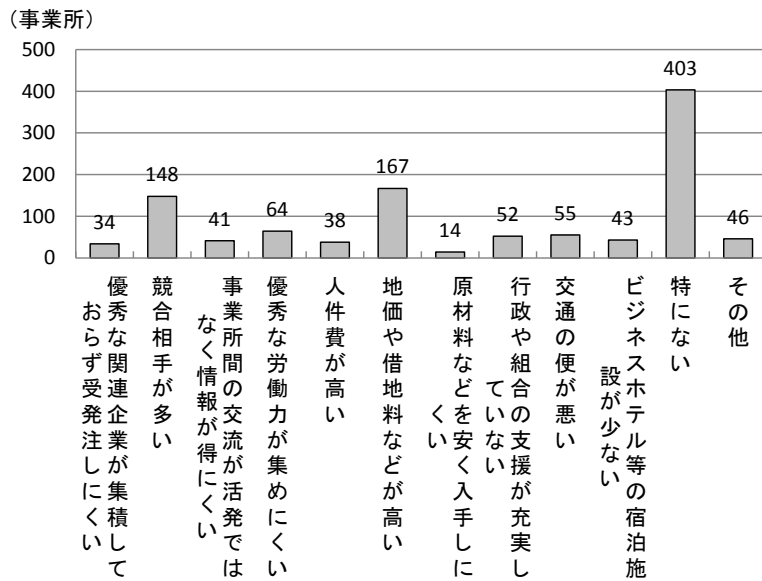
(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-85 吹田市に立地していることによるメリット・デメリット

■メリット



■デメリット



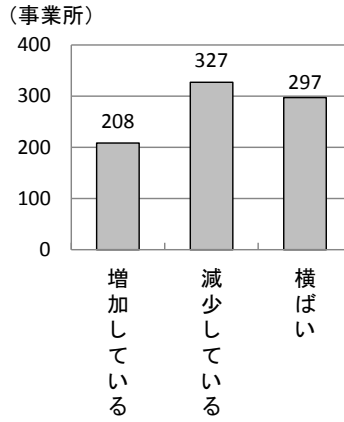
(資料) 平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成



図表 III-86 直近3年間の売上額の動向

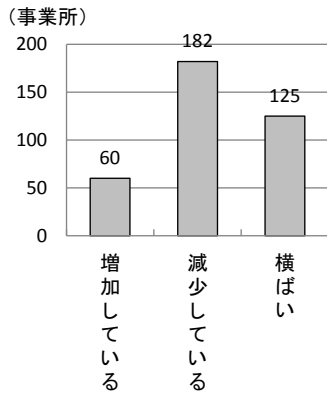
■売上額の動向

《全体》

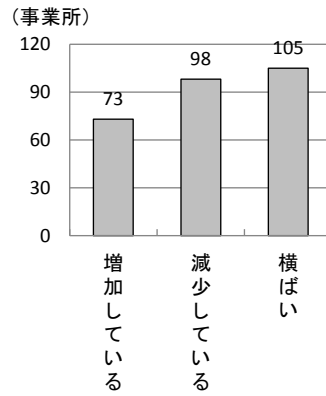


《従業員規模別》

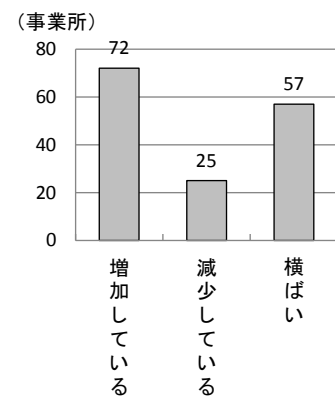
(1人～4人)



(5人～19人)



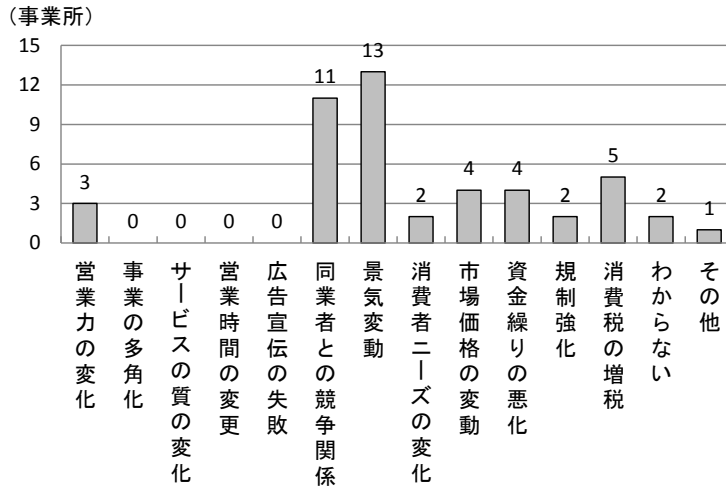
(20人以上)



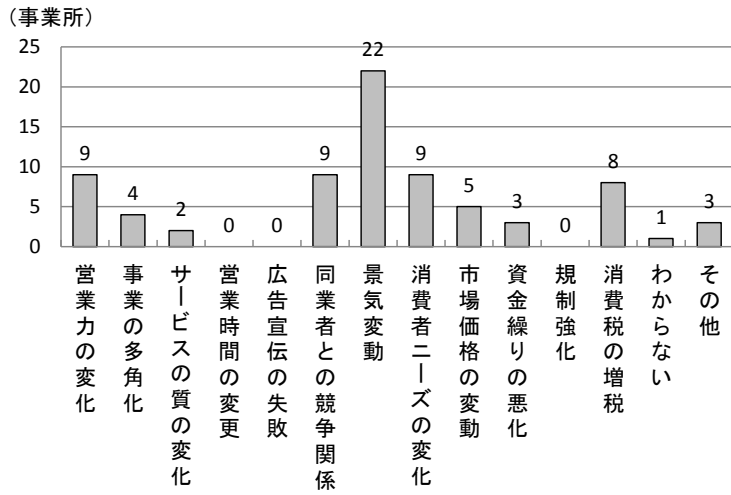
■減少の理由

《業種別》

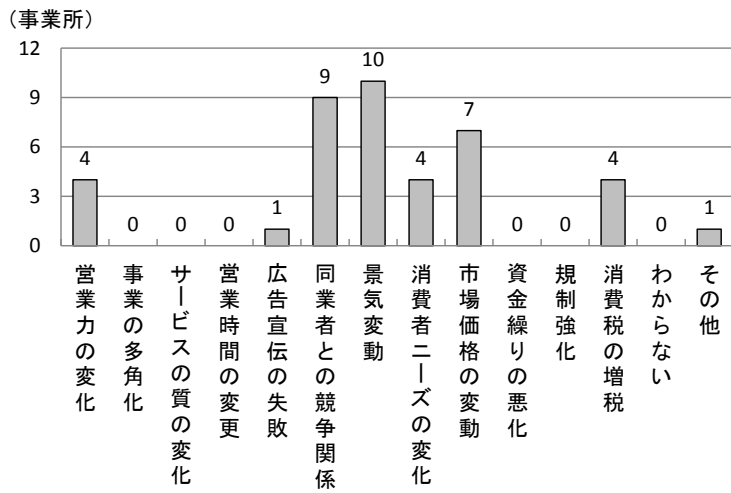
(建設業)



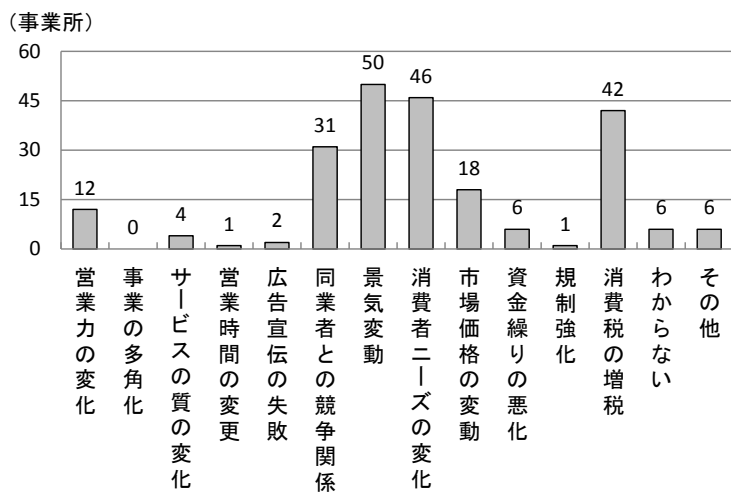
(製造業)



(卸売業)



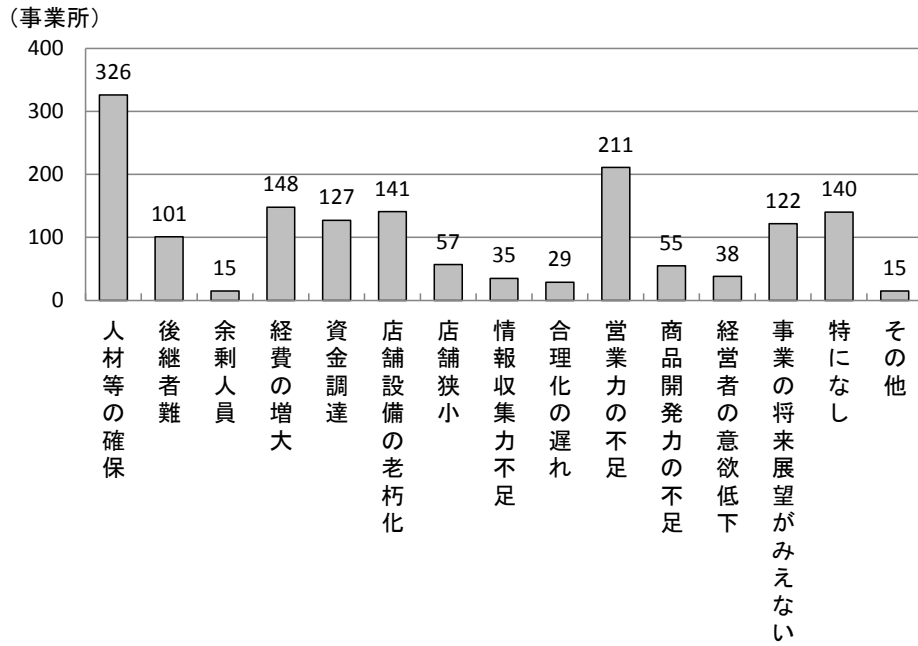
(小売業)



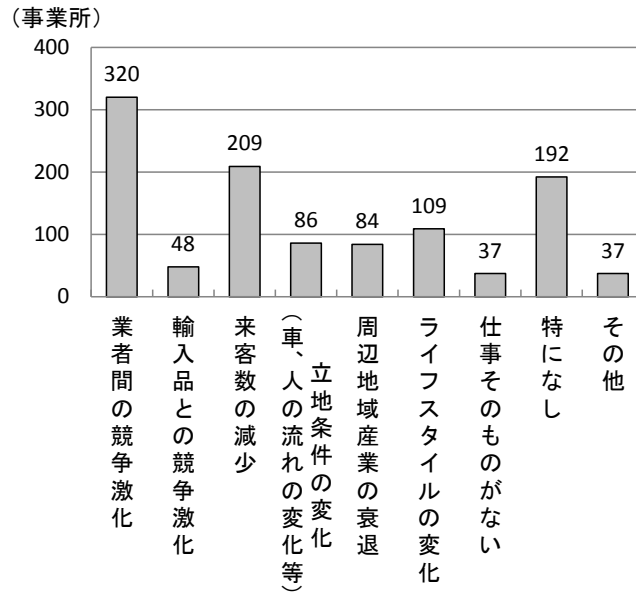
(資料)平成26年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-87 経営上の問題点

■内的要因によるもの



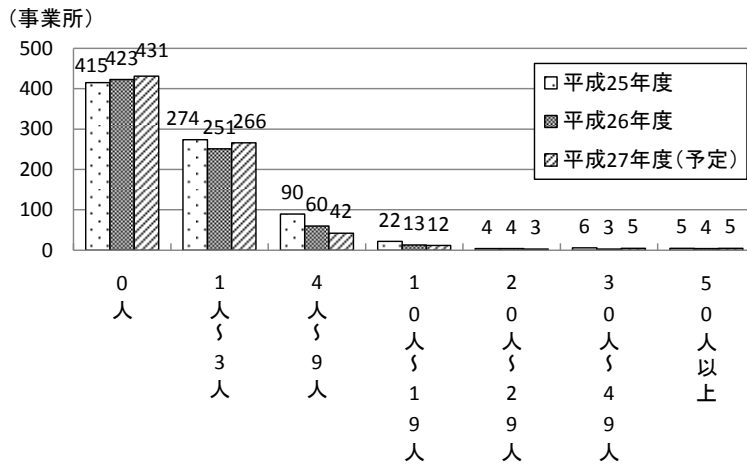
■外的要因によるもの



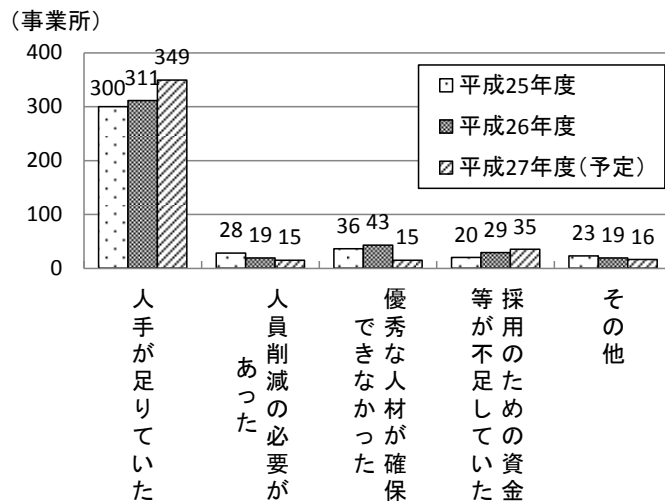
(資料) 平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-88 平成 25・26 年度採用実績、27 年度採用予定と採用しない理由

■採用実績

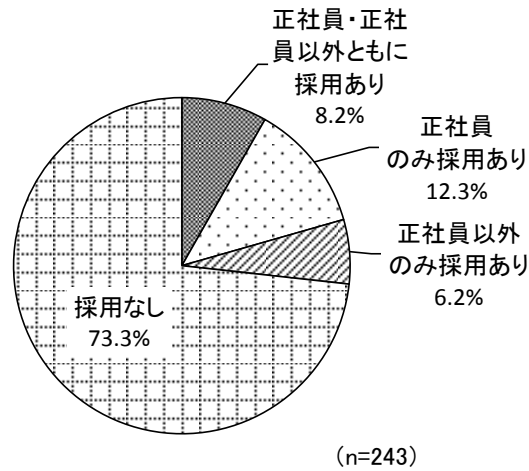


■採用実績がない理由



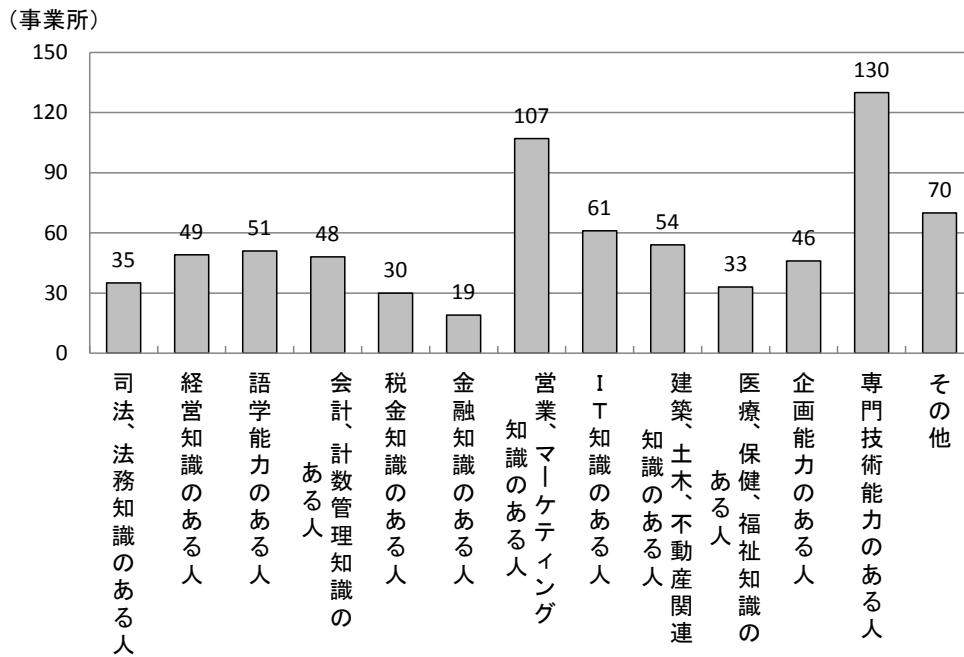
(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-89 平成 26 年度における若年層(34 歳以下)の採用の状況



(資料)平成 27 年度(2015 年度)吹田市労働事情調査 調査報告から作成

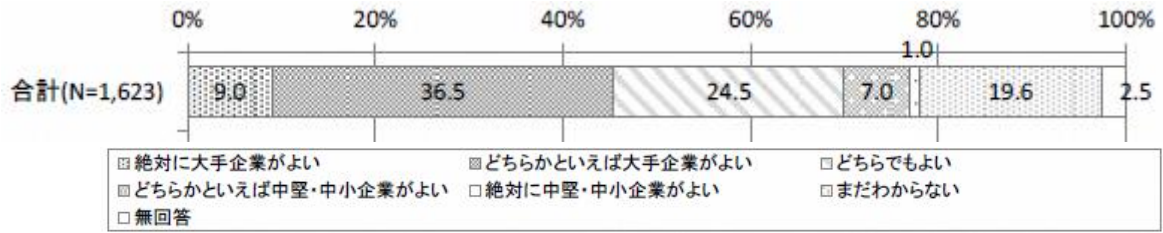
図表 III-90 事業所、店舗等で不足している人材



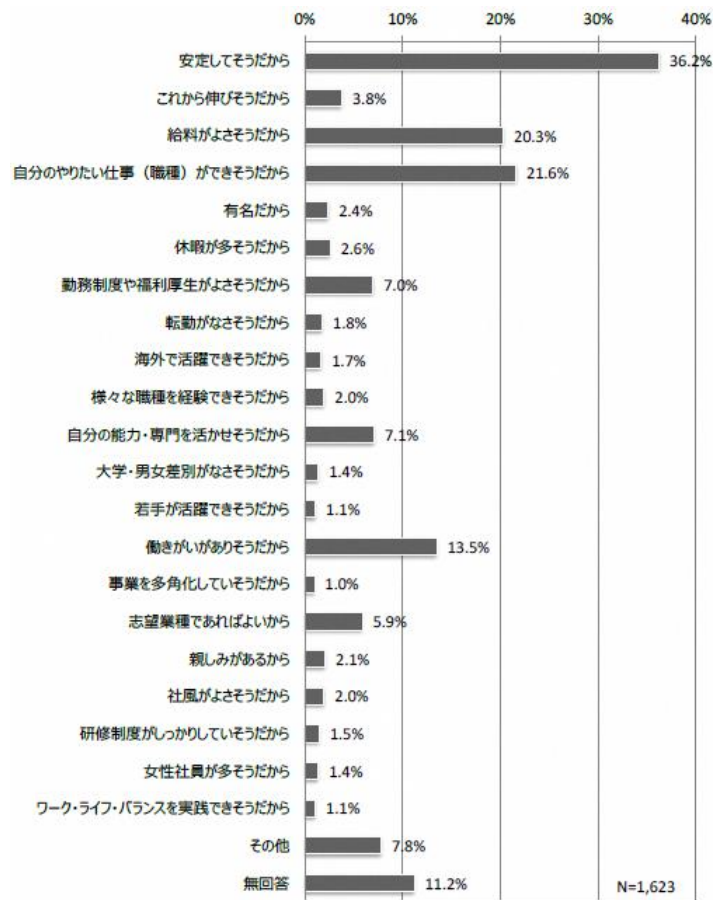
(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-91 大学生が就職先として希望する企業の規模と理由

■就職先として希望する企業の規模

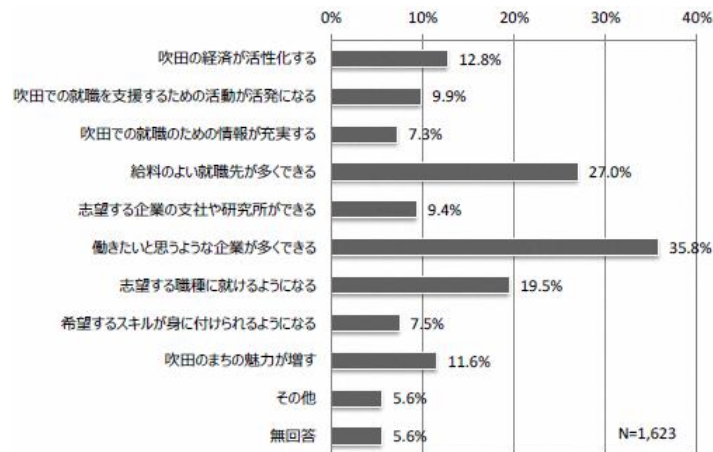


■希望する理由



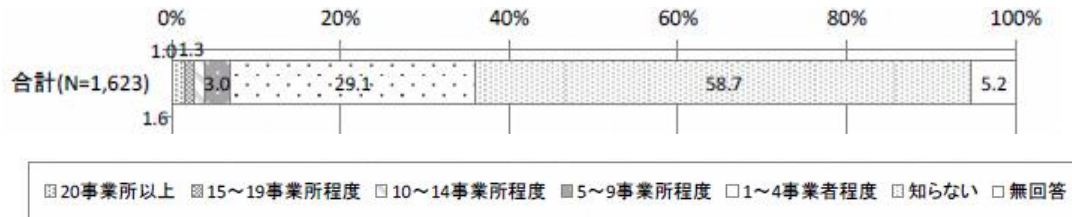
(資料)吹田市内の大学に就学する学生の就職意識等に関するアンケート調査報告書から作成

図表 III-92 吹田の企業に就職したいと思うための条件



(資料)吹田市内の大学に就学する学生の就職意識等に関するアンケート調査報告書

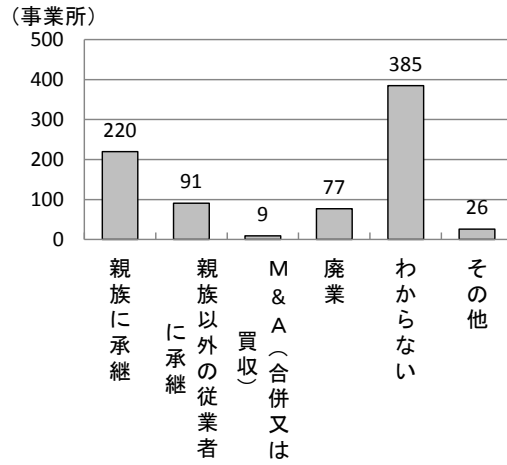
図表 III-93 吹田にある企業(本社、支社、規模は不問)の認知度



(資料)吹田市内の大学に就学する学生の就職意識等に関するアンケート調査報告書から作成

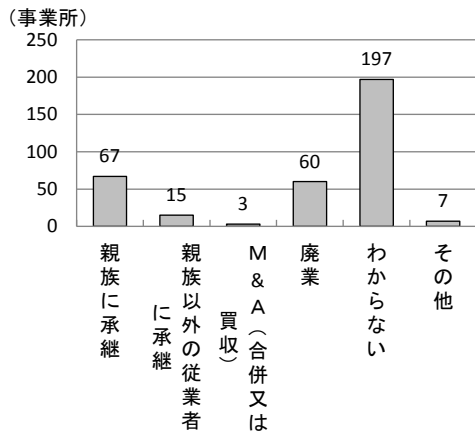
図表 III-94 今後の事業承継

《全体》

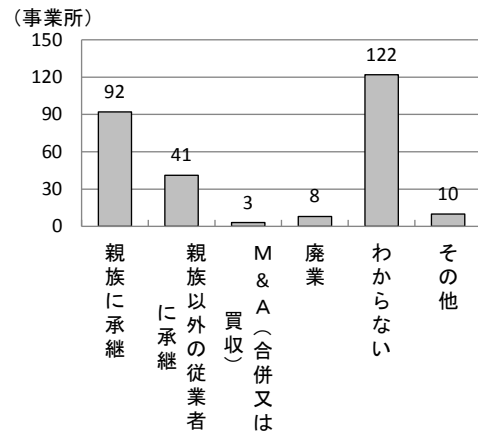


《従業員規模別》

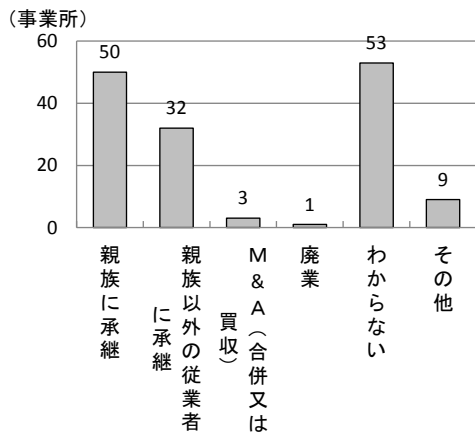
(1人～4人)



(5人～19人)



(20人以上)

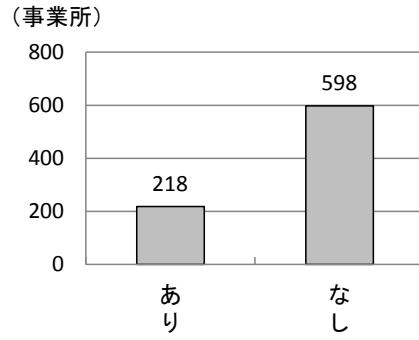


(資料)平成26年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成



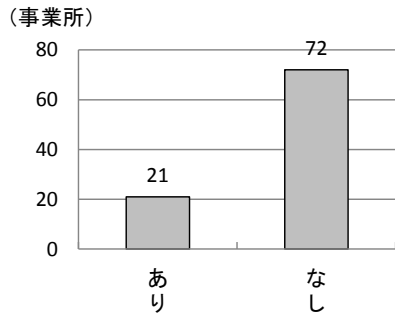
図表 III-95 今後の設備投資予定

《全体》

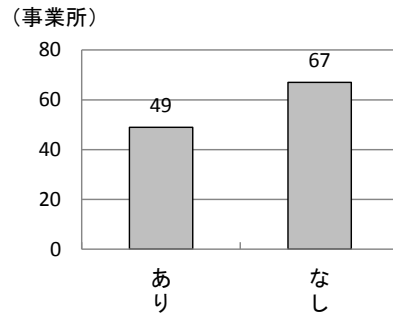


《業種別》

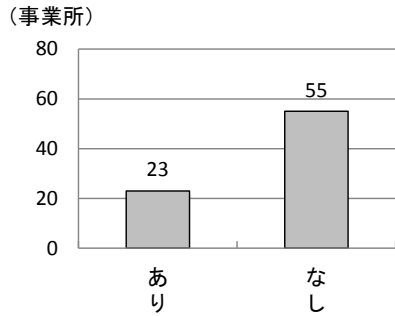
(建設業)



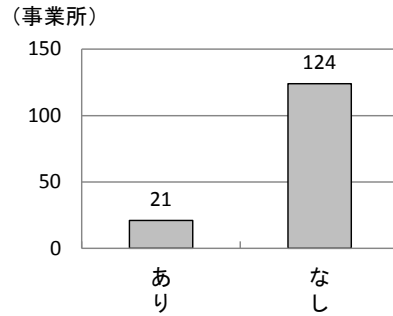
(製造業)



(卸売業)



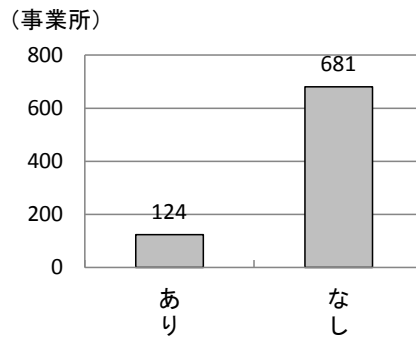
(小売業)



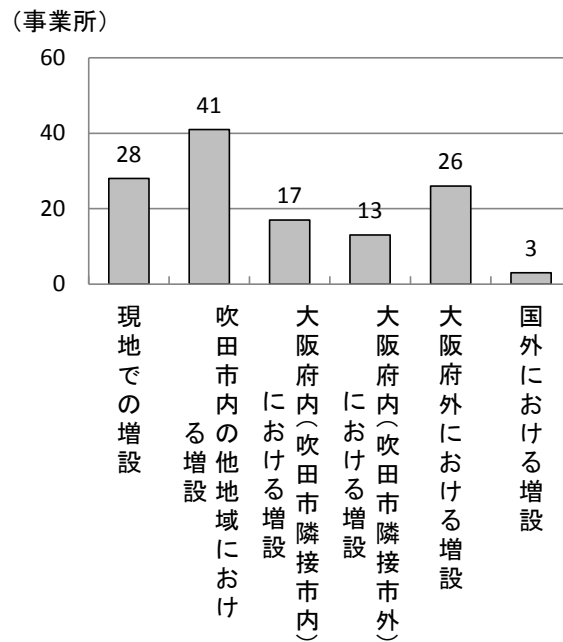
(資料) 平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-96 今後の事業所・店舗の増設予定と増設場所

■増設予定

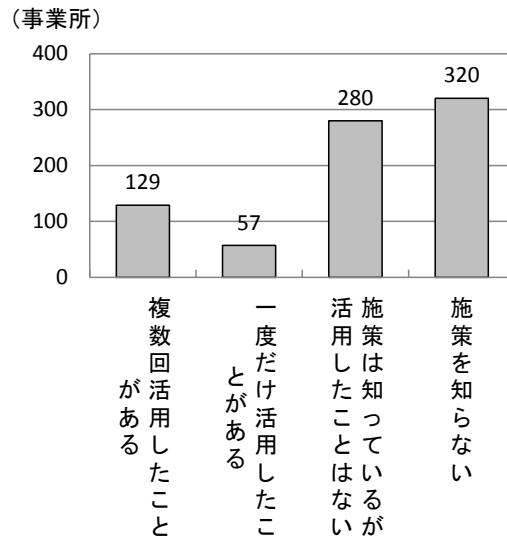


■増設場所



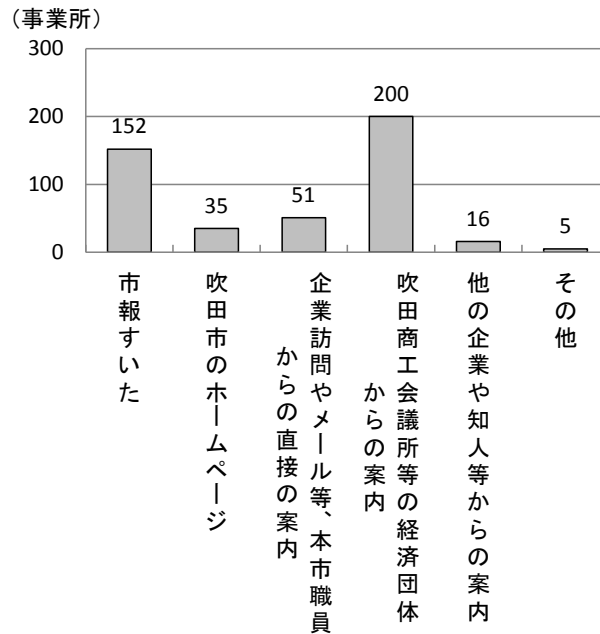
(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-97 商工振興施策の活用状況



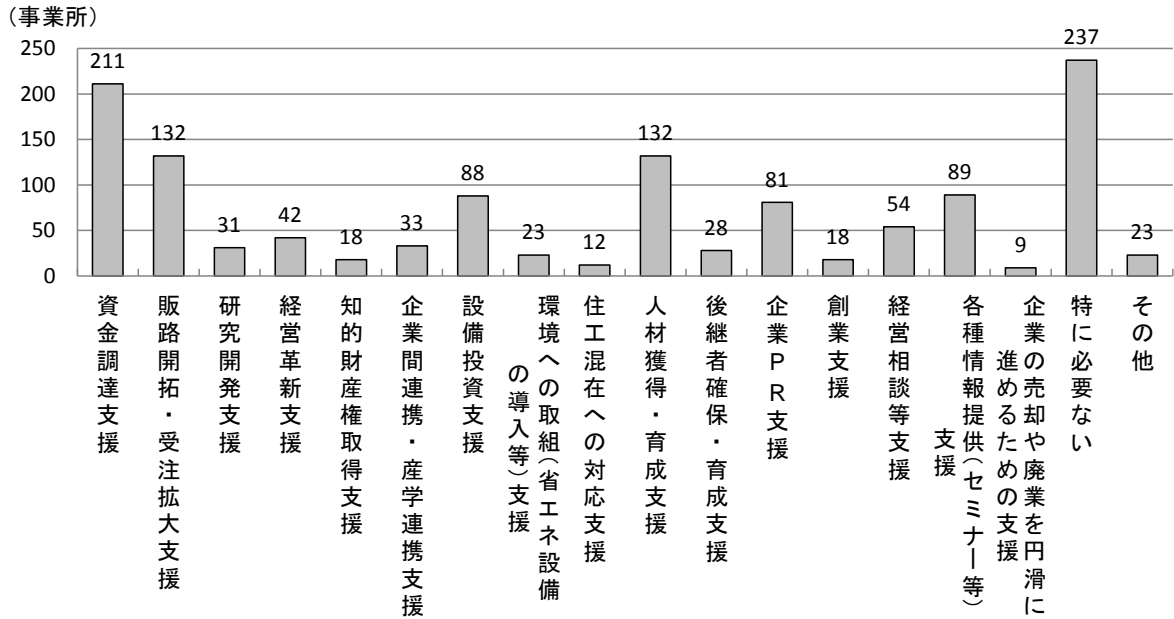
(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-98 施策を知る機会が多いもの



(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

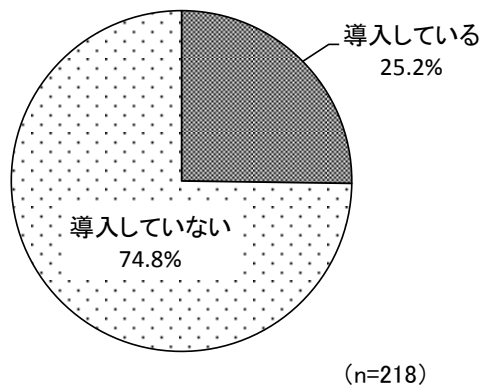
図表 III-99 希望する商工振興施策



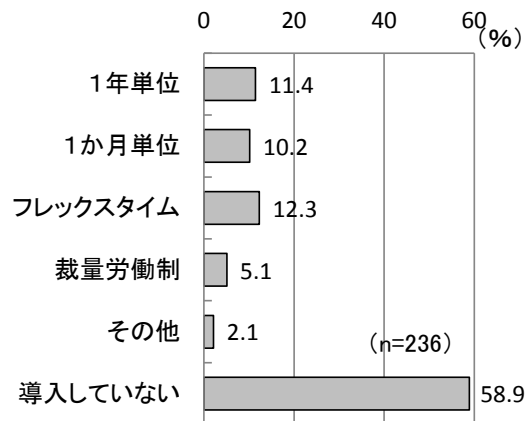
(資料)平成 26 年度吹田市事業所実態調査結果報告書から作成

図表 III-100 年次休暇の時間単位取得制度・変形労働時間制等の導入状況

[年次休暇の時間単位取得制度]

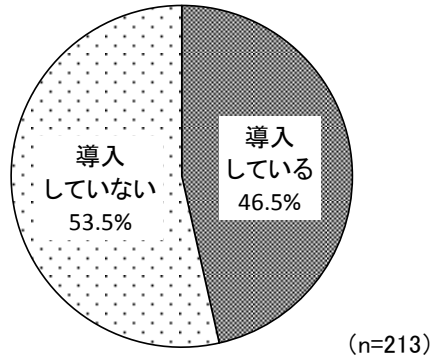


[変形労働時間制等]



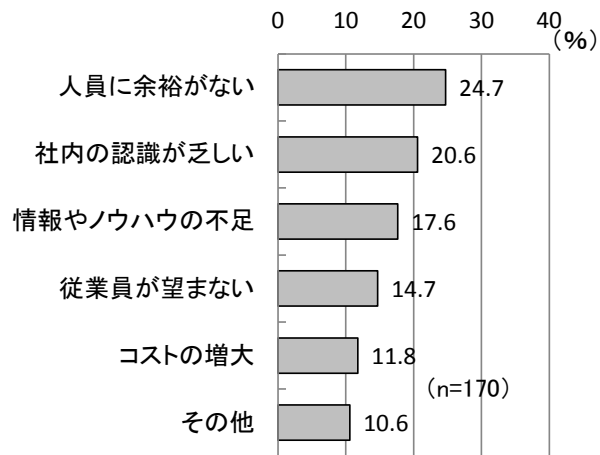
(資料)平成 27 年度(2015 年度)吹田市労働事情調査 調査報告から作成

図表 III-101 福利厚生制度の導入状況



(資料)平成 27 年度(2015 年度)吹田市労働事情調査 調査報告から作成

図表 III-102 ワーク・ライフ・バランスへの取組を推進するにあたっての課題や問題点



(資料)平成 27 年度(2015 年度)吹田市労働事情調査 調査報告から作成

## 8. 基本計画推進のために

### (1) 政策に関する評価（図表 III-103）

- ・ 重要度評価点はいずれの項目でも 70 点を超えており、比較的重要度が高い分野であると考えられる。
- ・ 属性別の重要度評価点と満足度評価点の差を見ると、全ての項目及びほとんどの属性で差が 20 を超え、中には 30 を超えるものもあることから、満足度は全般的に低いといえる。

図表 III-103 市政全般についての重要度評価点と満足度評価点の差

		重要度評価点			重要度評価点と満足度評価点の差		
		46. 効率的な 行財政運 営	47. 市職員 の育成	48. 市の窓 口サー ビスの 満足	46. 効率的な 行財政運 営	47. 市職員 の育成	48. 市の窓 口サー ビスの 満足
全体		71.1	71.0	71.7	27.2	26.7	23.0
性別	女性	71.6	71.2	72.2	28.1	27.1	24.3
	男性	70.4	70.8	71.0	26.2	26.2	21.4
年齢別	30歳未満	71.0	69.9	71.6	26.7	24.3	23.7
	30歳代	68.5	67.9	69.9	26.2	25.3	25.9
	40歳代	68.5	68.7	69.5	24.6	25.7	23.1
	50歳代	67.8	69.2	70.9	24.5	25.0	24.9
	60歳代	75.2	73.7	74.0	30.4	28.1	23.8
	70歳以上	75.1	76.2	74.2	30.4	30.8	17.7
居住地域別	JR以南	70.3	74.4	74.7	26.9	30.5	27.3
	片山・岸部	74.7	72.3	71.9	32.8	28.6	24.3
	豊津・江坂・南吹田	69.7	69.6	69.2	25.3	25.8	20.3
	千里山・佐井寺	70.8	70.7	72.7	26.8	25.6	25.0
	山田・千里丘	69.8	71.3	72.4	24.8	27.0	24.1
	千里NT・万博・阪大	72.0	70.3	71.2	28.2	25.4	19.6

(資料) 平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書から作成

(注1) 重要度評価点から満足度評価点を引いた差。値が大きいくほど、「重要度の水準に比して満足度が低い」ことを示す。

(注2) 差の欄におけるグレーの網掛けは差が 15 以上、白抜き文字は差が 20 以上。

## (2) 個別事項の状況

- ・ 歳入確保のために重点を置くべき施策としては、「未利用市有地の有効活用や処分」、「企業誘致などによる市税収入確保」とする回答が多く、歳出削減に関しては、「建設事業の無駄を省く」や「人件費の削減」とする回答が多い。(図表 III-104)
- ・ 窓口サービスについては、職員に関すること(言葉遣い、身だしなみ、説明のわかりやすさ)では概ね満足度が高いが、手続きに関すること(申請書類等のわかりやすさ、用件にかかった時間)の満足度はやや低い。(図表 III-105)

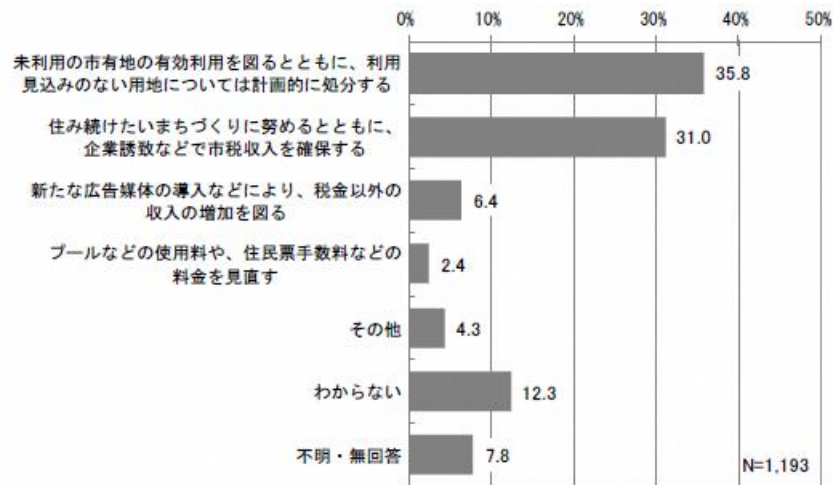
### 考察

市民サービスの充実と持続可能な財政運営の両立を図るためには、真に必要な事業や施策の優先性等を点検しながら、コストの削減や平準化による歳出削減を図っていく必要がある。

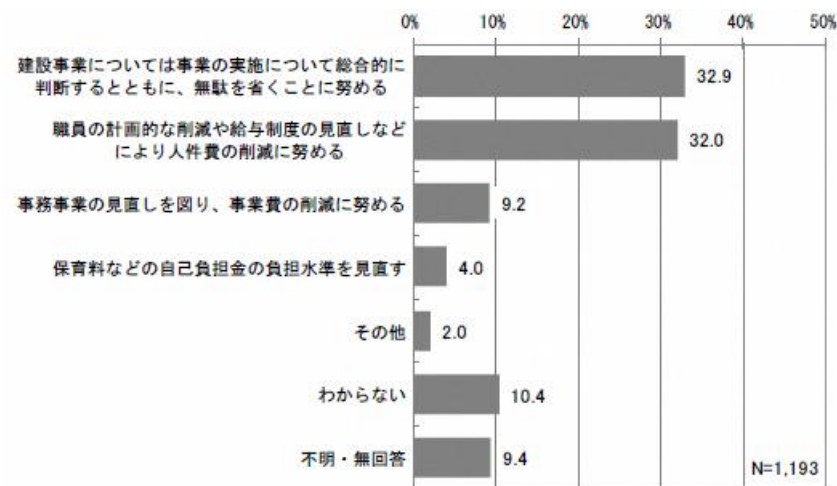
また、窓口等における手続きについては、簡素化できる部分には一定の制約があるものの、申請書類を記入しやすくなるような説明や記入例を示すことや、迅速な対応を心掛ける等、できる限り市民の利便性の向上を目指した取組が求められる。

図表 III-104 歳入確保・歳出削減のため、今後重点を置くべきと考える施策

■歳入確保のための施策



■歳出削減のための施策



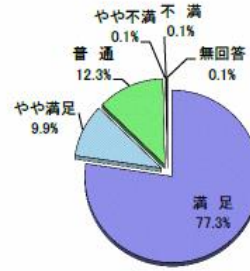
(資料)平成 26 年度(2014 年度)吹田市市民意識調査報告書



図表 III-105 窓口サービスに対する評価

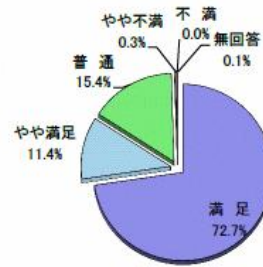
① 質問1 職員の言葉づかい

	26年度		25年度		24年度	
	回答数(件)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
満足(5点)	1,656	77.3	70.7	68.0		
やや満足(4点)	213	9.9	13.4	14.1		
普通(3点)	264	12.3	15.5	16.9		
やや不満(2点)	3	0.1	0.3	0.5		
不満(1点)	3	0.1	0.0	0.3		
無回答	2	0.1	0.1	0.3		
合計	2,141	100.0	100.0	100.0		



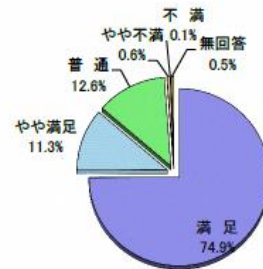
② 質問2 職員的身だしなみ

	26年度		25年度		24年度	
	回答数(件)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
満足(5点)	1,556	72.7	66.9	65.0		
やや満足(4点)	244	11.4	13.2	15.1		
普通(3点)	330	15.4	18.9	18.8		
やや不満(2点)	7	0.3	0.7	0.6		
不満(1点)	1	0.0	0.0	0.2		
無回答	3	0.1	0.3	0.3		
合計	2,141	100.0	100.0	100.0		



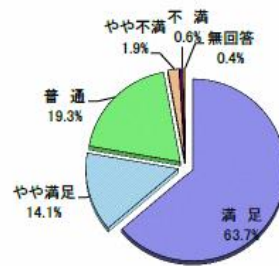
③ 質問3 職員の説明のわかりやすさ

	26年度		25年度		24年度	
	回答数(件)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
満足(5点)	1,604	74.9	68.0	66.2		
やや満足(4点)	243	11.3	14.1	14.8		
普通(3点)	269	12.6	16.1	17.3		
やや不満(2点)	12	0.6	1.1	0.8		
不満(1点)	3	0.1	0.2	0.4		
無回答	10	0.5	0.5	0.5		
合計	2,141	100.0	100.0	100.0		



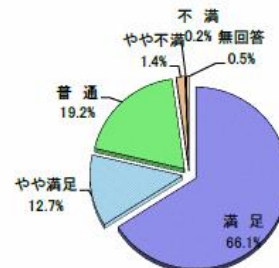
④ 質問4 申請書類等のわかりやすさ

	26年度		25年度		24年度	
	回答数(件)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
満足(5点)	1,364	63.7	59.2	54.6		
やや満足(4点)	301	14.1	16.1	17.7		
普通(3点)	414	19.3	21.6	23.8		
やや不満(2点)	41	1.9	2.3	2.7		
不満(1点)	13	0.6	0.3	0.6		
無回答	8	0.4	0.5	0.7		
合計	2,141	100.0	100.0	100.0		



⑤ 質問5 用件にかかった時間

	26年度		25年度		24年度	
	回答数(件)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)
満足(5点)	1,412	66.1	61.8	59.2		
やや満足(4点)	271	12.7	14.0	15.6		
普通(3点)	412	19.2	20.9	21.8		
やや不満(2点)	31	1.4	1.3	1.1		
不満(1点)	5	0.2	0.4	0.9		
無回答	10	0.5	1.6	1.5		
合計	2,141	100.0	100.0	100.0		



(資料)平成26年度(2014年度)窓口サービスアンケートの結果について



## 基礎データ集



## 《 目 次 》

I. 人口・産業・土地利用等.....	299
II. 財政状況.....	371



## I . 人口 ・ 産業 ・ 土地利用等

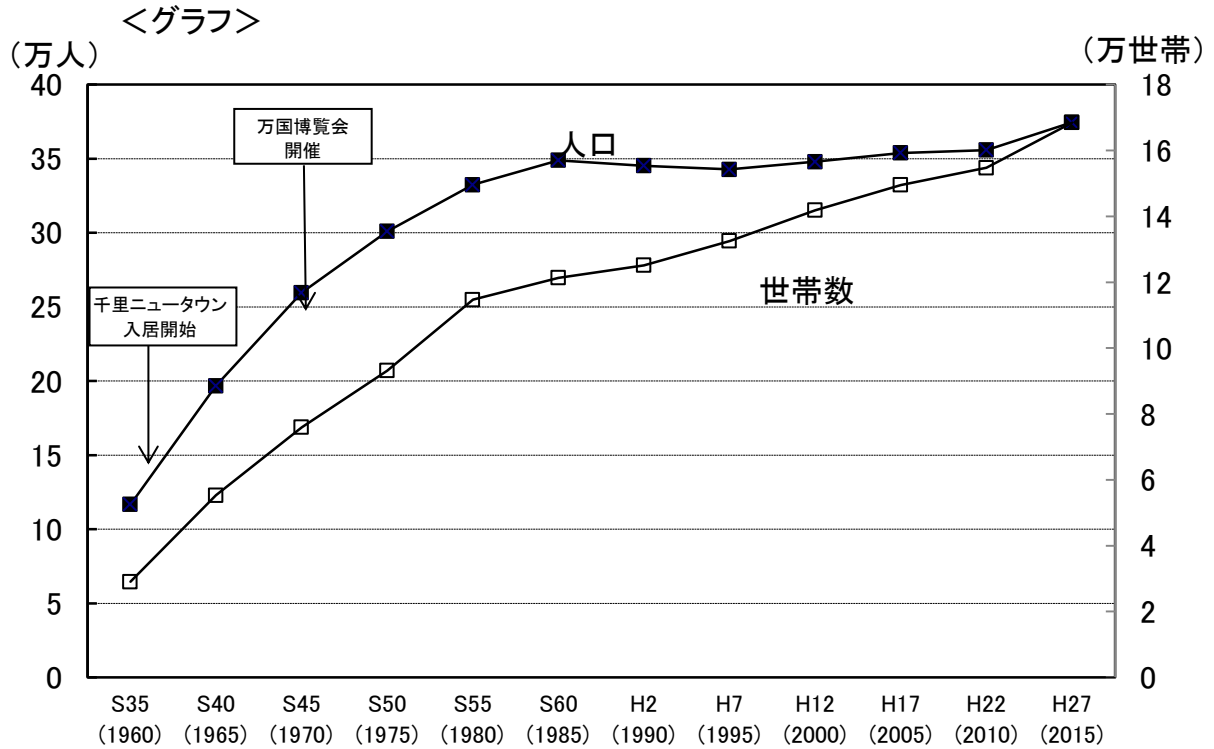
## 図表一覧

1-1	人口・世帯数の推移【国勢調査】<グラフ> <表>.....	302
1-2	人口・世帯数の推移【住民基本台帳人口】<表>.....	303
1-3	年齢(3区分)別人口(市全体).....	304
1-4	年齢(3区分)別人口の割合(市全体).....	304
1-5	年齢(5歳階級)別人口(市全体)【国勢調査】<グラフ>.....	305
	<表>.....	306
1-6	年齢(5歳階級)別人口(市全体)【住民基本台帳人口】.....	307
1-7	大阪府の市町村別人口.....	308
1-8	年齢3区分別人口及び人口密度(北摂地域及び中核市・施行時特例市).....	309
1-9	人口の推移(地域別)<グラフ> <表>.....	310
1-10	年齢(3区分)別人口(地域別)<グラフ>.....	311
1-11	年齢(3区分)別人口の割合(地域別)<グラフ>.....	311
1-12	年齢(3区分)別人口と割合(地域別)<表>.....	312
1-13	年齢(5歳階級)別の人口の変動(市全体).....	313
1-14 ①	年齢(5歳階級)別の人口の変動(JR以南地域).....	314
1-14 ②	年齢(5歳階級)別の人口の変動(片山・岸部地域).....	315
1-14 ③	年齢(5歳階級)別の人口の変動(豊津・江坂・南吹田地域).....	316
1-14 ④	年齢(5歳階級)別の人口の変動(千里山・佐井寺地域).....	317
1-14 ⑤	年齢(5歳階級)別の人口の変動(山田・千里丘地域).....	318
1-14 ⑥	年齢(5歳階級)別の人口の変動(千里ニュータウン・万博・阪大地域).....	319
1-15	世帯人員別一般世帯数の推移<グラフ> <表>.....	320
1-16	家族類型別一般世帯数の推移<グラフ> <表>.....	321
1-17	大阪府内の市町村における世帯数(核家族世帯・単独世帯).....	322
1-18	住宅の建て方別一般世帯数<グラフ> <表>.....	323
1-19	住宅の所有関係別一般世帯数<グラフ> <表>.....	324
1-20	住宅の所有関係別単独世帯数.....	325
1-21	大阪50キロ圏の距離帯別人口.....	325
1-22	大阪50キロ圏の距離帯別人口の増減.....	325
1-23	自然動態の推移.....	326
1-24	社会動態の推移.....	326
1-25	人口動態.....	327
1-26	年齢階層別出生数(女性1,000人あたり).....	328
1-27	合計特殊出生率の推移.....	328
1-28	都道府県別転入者数(本市への転入者の前住所).....	329
1-29	都道府県別転出者数(本市からの転出者の現住所).....	330
1-30	転入者と市人口に対する割合(北摂地域及び中核市・施行時特例市).....	331
1-31	流入・流出人口(通勤者数及び通学者数)及び昼間人口.....	332
1-32	流出人口(通勤者数及び通学者数)の流出先.....	333
1-33	流入人口(通勤者数及び通学者数)の流入元.....	334
1-34	大阪府内の市町村における昼間人口の比較.....	335
1-35	常住地による就業者数(吹田市に住んでいる人の就業状況)<グラフ> <表>.....	336
1-36	従業地による就業者数(吹田市内で働いている人の状況)<グラフ> <表>.....	337



1-37	雇用労働者の状況	337
1-38	常住地による就業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)	338
1-39	従業地による就業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)	339
1-40	大阪市への通勤率	340
1-41	市内在勤率	340
1-42	従業者規模別事業所数(民営)	341
1-43	産業別事業所の構成比	342
1-44	産業別事業所数及び構成比	342
1-45	産業別事業所数(地域別)	343
1-46	産業別事業所数及び構成比(地域別)	344
1-47	産業別従業者数の構成比	345
1-48	産業別従業者数及び構成比	345
1-49	従業者数(地域別)	346
1-50	工業の事業所数(従業者4人以上)〈グラフ〉〈表〉	347
1-51	工業の従業者数(従業者4人以上)〈グラフ〉〈表〉	348
1-52	工業の製造品出荷額(従業者4人以上)〈グラフ〉〈表〉	349
1-53	従業者数(工業)[従業者4人以上](北摂地域及び中核市・施行時特例市)	350
1-54	製造品出荷額(工業)[従業者4人以上](北摂地域及び中核市・施行時特例市)	351
1-55	卸売・小売業の事業所数	352
1-56 ①	卸売・小売業の事業所数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【卸売業】	353
1-56 ②	卸売・小売業の事業所数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【小売業】	354
1-56 ③	卸売・小売業の事業所数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【合計】	355
1-57 ①	卸売・小売業の従業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【卸売業】	356
1-57 ②	卸売・小売業の従業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【小売業】	357
1-57 ③	卸売・小売業の従業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【合計】	358
1-58	卸売・小売業の年間販売額	359
1-59 ①	卸売・小売業の年間販売額(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【卸売業】	360
1-59 ②	卸売・小売業の年間販売額(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【小売業】	361
1-59 ③	卸売・小売業の年間販売額(北摂地域及び中核市・施行時特例市)【合計】	362
1-60	小売業の売場面積	363
1-61	小売業の売場面積(北摂地域及び中核市・施行時特例市)	364
1-62	大阪府内の大学数・学生数	365
1-63	観光客数と地域の人口	366
1-64	北大阪での集客の多い主な観光施設	366
1-65	用途別の土地利用面積(平成12年度(2000年度))	367
1-66	用途別の土地利用面積(平成22年度(2010年度))	367
1-67	都市計画道路の整備状況(平成29年(2017年)12月31日現在)	368
1-68	都市計画公園の整備状況(平成29年(2017年)12月31日現在)	369
1-69	下水道の状況	369

## 1-1 人口・世帯数の推移【国勢調査】



<表>

年次	人口 (人)	世帯数 (世帯)	世帯あたり 人員数 (人/世帯)
昭和35年(1960年)	116,765	29,080	4.02
昭和40年(1965年)	196,779	55,298	3.56
昭和45年(1970年)	259,619	75,944	3.42
昭和50年(1975年)	300,956	93,171	3.23
昭和55年(1980年)	332,418	114,692	2.90
昭和60年(1985年)	348,948	121,359	2.88
平成2年(1990年)	345,206	125,144	2.76
平成7年(1995年)	342,760	132,499	2.59
平成12年(2000年)	347,929	141,846	2.45
平成17年(2005年)	353,885	149,525	2.37
平成22年(2010年)	355,798	154,702	2.30
平成27年(2015年)	374,468	168,473	2.22

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

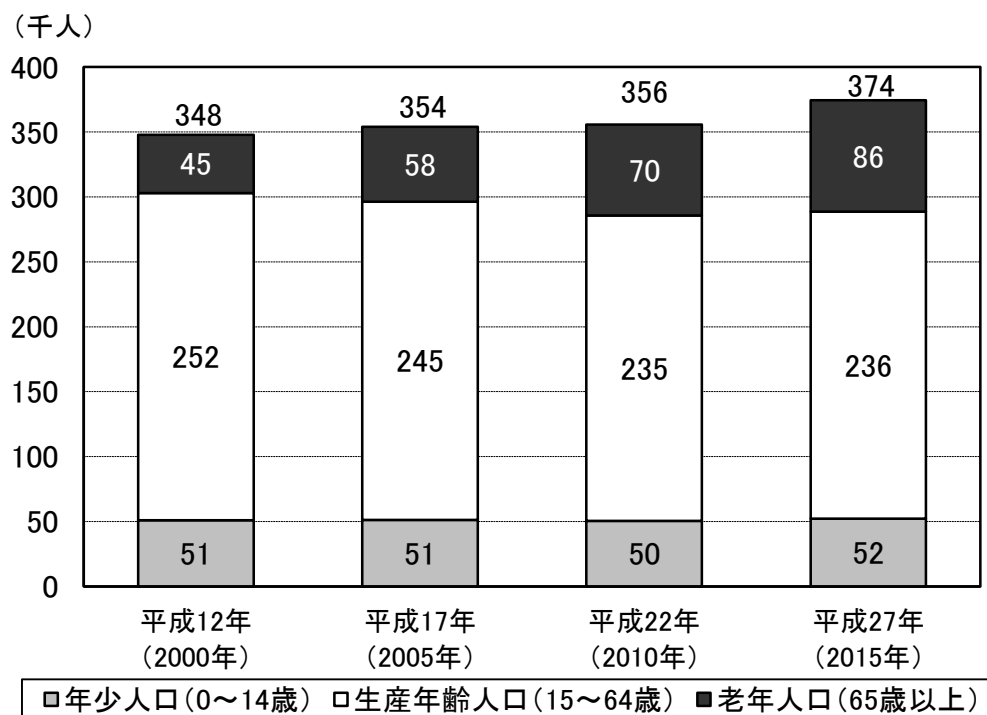
## 1-2 人口・世帯数の推移【住民基本台帳人口】

<表>

年次	人口（人）	世帯数（世帯）	世帯あたり人員数 （人／世帯）
平成 9年（1997年）	340,540	135,498	2.51
平成10年（1998年）	342,886	138,076	2.48
平成11年（1999年）	344,939	140,178	2.46
平成12年（2000年）	346,145	141,655	2.44
平成13年（2001年）	348,035	143,724	2.42
平成14年（2002年）	349,076	145,468	2.40
平成15年（2003年）	350,483	147,271	2.38
平成16年（2004年）	351,283	148,482	2.37
平成17年（2005年）	351,168	149,679	2.35
平成18年（2006年）	351,343	151,067	2.33
平成19年（2007年）	351,868	152,572	2.31
平成20年（2008年）	352,626	154,196	2.29
平成21年（2009年）	352,366	155,081	2.27
平成22年（2010年）	351,771	155,679	2.26
平成23年（2011年）	353,493	157,273	2.25
平成24年（2012年）	356,167	158,925	2.24
平成25年（2013年）	359,689	161,187	2.23
平成26年（2014年）	361,877	163,064	2.22
平成27年（2015年）	365,587	165,540	2.21
平成28年（2016年）	369,441	168,328	2.19

※平成23年までは、住民基本台帳と外国人登録の合計の人口から作成。平成24年から、外国人住民も住民基本台帳法が適用されたため、住民基本台帳の人口から作成。（各年9月30日現在）

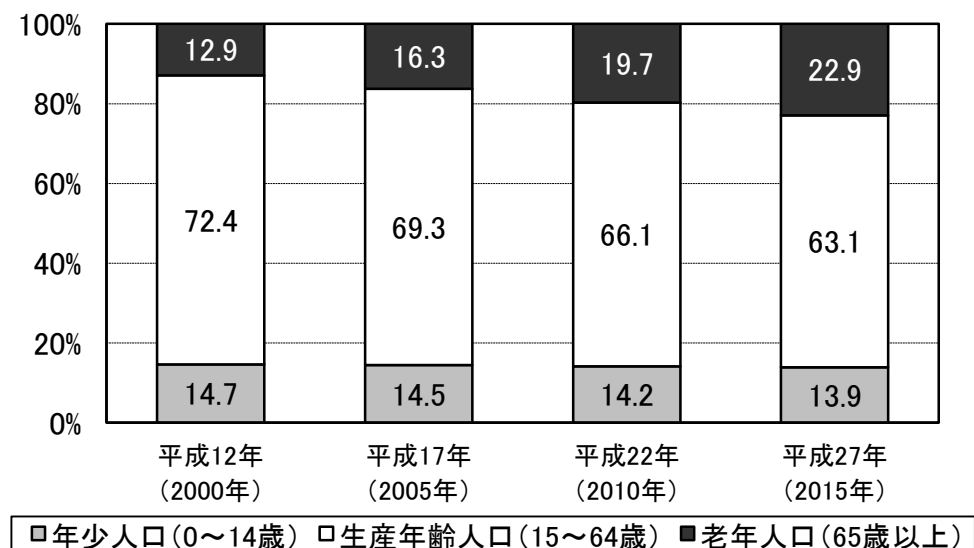
### 1-3 年齢(3区分)別人口(市全体)



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)年齢不詳の人口については年齢(3区分)別人口の構成比で按分。

### 1-4 年齢(3区分)別人口の割合(市全体)

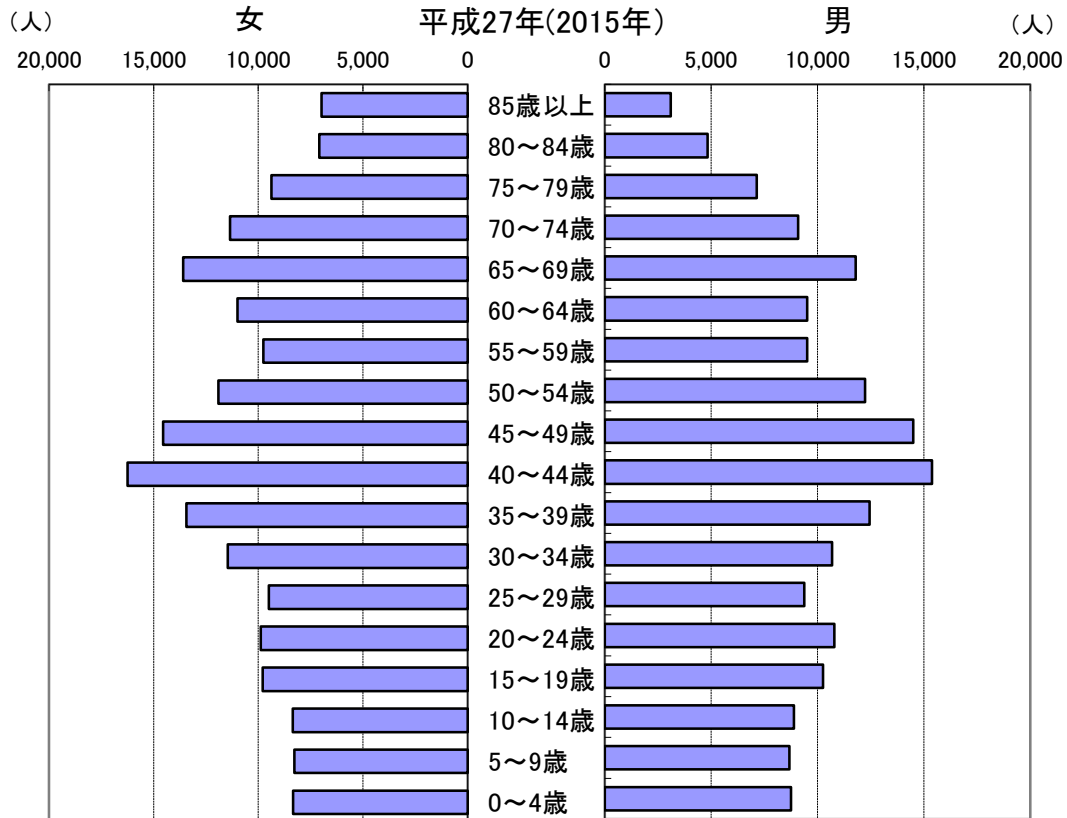
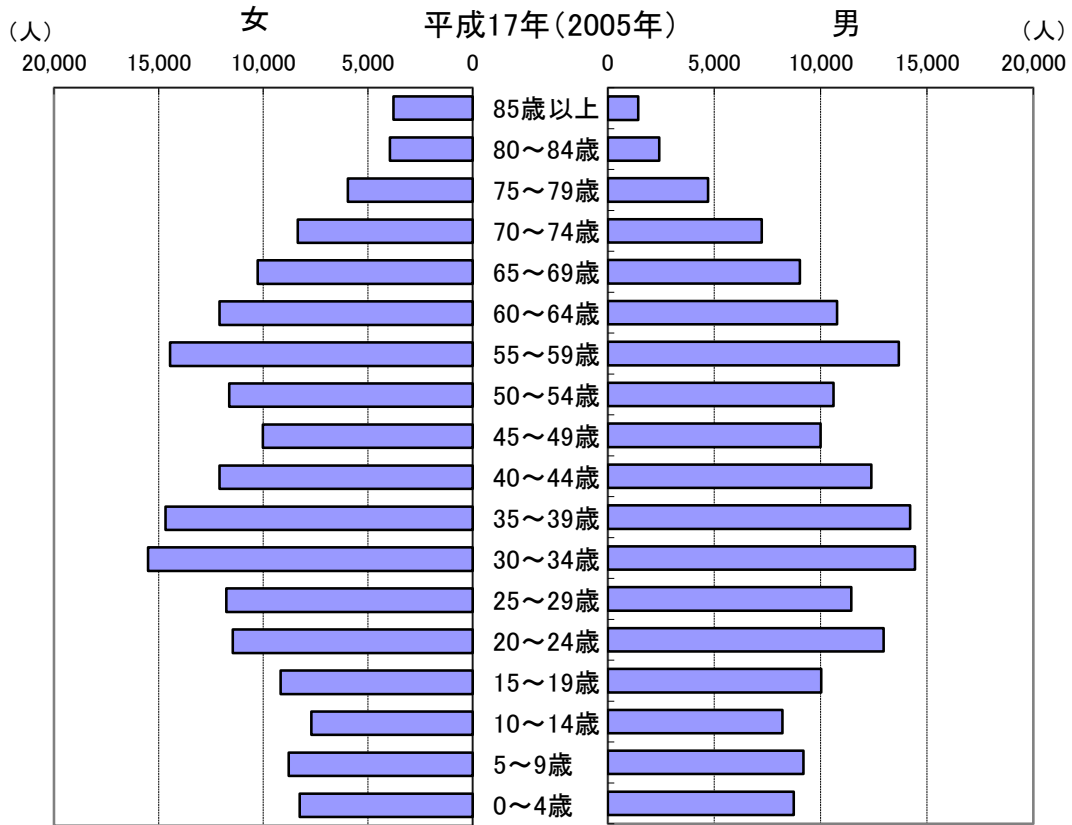


※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)年齢不詳の人口については年齢(3区分)別人口の構成比で按分。

1-5 年齢(5歳階級)別人口(市全体)【国勢調査】

<グラフ>



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

<表>

単位：人、（ ）内は%

年齢階層	平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)		平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)	
	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)
0～4歳	18,000	(5.2)	17,003	(4.8)	15,729	(4.4)	17,093	(4.6)
5～9歳	16,408	(4.7)	17,988	(5.1)	17,023	(4.8)	16,956	(4.5)
10～14歳	16,582	(4.8)	15,913	(4.5)	17,411	(4.9)	17,250	(4.6)
15～19歳	21,657	(6.2)	19,213	(5.4)	18,042	(5.1)	20,049	(5.4)
20～24歳	28,400	(8.2)	24,423	(6.9)	20,716	(5.8)	20,671	(5.5)
25～29歳	30,008	(8.6)	23,211	(6.6)	20,514	(5.8)	18,883	(5.0)
30～34歳	28,693	(8.2)	29,953	(8.5)	23,653	(6.6)	22,155	(5.9)
35～39歳	24,743	(7.1)	28,885	(8.2)	30,529	(8.6)	25,888	(6.9)
40～44歳	20,629	(5.9)	24,478	(6.9)	28,920	(8.1)	31,636	(8.4)
45～49歳	22,966	(6.6)	20,032	(5.7)	24,257	(6.8)	29,047	(7.8)
50～54歳	29,726	(8.5)	22,239	(6.3)	19,611	(5.5)	24,143	(6.4)
55～59歳	24,296	(7.0)	28,145	(8.0)	21,451	(6.0)	19,269	(5.1)
60～64歳	20,407	(5.9)	22,866	(6.5)	26,646	(7.5)	20,504	(5.5)
65～69歳	16,800	(4.8)	19,293	(5.5)	21,561	(6.1)	25,386	(6.8)
70～74歳	11,991	(3.4)	15,585	(4.4)	18,055	(5.1)	20,450	(5.5)
75～79歳	7,541	(2.2)	10,675	(3.0)	14,043	(3.9)	16,516	(4.4)
80～84歳	4,530	(1.3)	6,365	(1.8)	8,918	(2.5)	11,932	(3.2)
85歳以上	4,023	(1.2)	5,213	(1.5)	7,246	(2.0)	10,085	(2.7)
年齢不詳	529	(0.2)	2,405	(0.7)	1,473	(0.4)	6,555	(1.8)
合計	347,929	(100.0)	353,885	(100.0)	355,798	(100.0)	374,468	(100.0)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

# 1-6 年齢(5歳階級)別人口(市全体)【住民基本台帳人口】

単位：人

年齢階層	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)
0～4歳	16,528	16,481	16,176	16,006	16,088	16,631	17,015	17,040	17,597	17,995
5～9歳	18,051	17,824	17,488	17,172	17,042	17,058	17,161	17,153	17,362	17,574
10～14歳	16,607	16,968	17,392	17,511	17,664	17,899	17,886	17,647	17,489	17,436
15～19歳	16,010	15,823	15,853	16,021	16,388	16,866	17,195	17,692	18,077	18,305
20～24歳	20,275	19,548	18,759	18,120	17,681	18,031	18,077	18,175	18,331	18,884
25～29歳	22,346	21,851	21,337	20,698	20,432	20,665	20,314	20,015	19,697	19,724
30～34歳	28,328	27,181	25,432	24,106	23,363	23,503	23,522	23,166	23,225	23,444
35～39歳	31,225	31,558	31,597	30,768	29,971	29,316	28,482	27,187	26,674	25,960
40～44歳	25,758	26,848	27,878	28,517	30,316	31,475	32,154	32,505	32,131	31,574
45～49歳	20,885	21,633	22,359	23,724	23,903	25,569	26,721	27,998	28,863	30,831
50～54歳	19,476	19,068	19,017	18,972	19,373	20,466	21,325	22,211	23,773	23,944
55～59歳	27,222	24,832	22,429	20,876	19,656	18,945	18,681	18,747	18,818	19,179
60～64歳	22,381	24,053	25,233	26,294	27,403	25,982	23,782	21,540	20,188	19,164
65～69歳	20,297	20,720	21,611	21,235	20,015	21,268	22,932	24,164	25,288	26,352
70～74歳	16,956	17,278	17,438	17,698	18,260	19,095	19,568	20,459	20,224	19,041
75～79歳	11,871	12,539	13,107	13,804	14,710	15,271	15,655	15,827	16,206	16,834
80～84歳	7,209	7,750	8,285	8,767	9,243	9,947	10,499	11,066	11,738	12,647
85歳以上	6,040	6,360	6,779	7,206	7,678	8,180	8,720	9,285	9,906	10,553
年齢不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	347,465	348,315	348,170	347,495	349,186	356,167	359,689	361,877	365,587	369,441

※住民基本台帳人口(各年9月30日現在)から作成。

(注)平成23年までは、外国人登録人口を含まない。平成24年からは、外国人住民も住民基本台帳法が適用されたため、外国人住民も含んだ人口となっている。

1-7 大阪府の市町村別人口

市町村	総人口（人）				市町村	人口の増減数（人）				市町村	人口の増減率（％）			
	平成27年 (2015年)		平成22年 (2010年)			平成22年 ～ 平成27年		平成17年 ～ 平成22年			平成22年 ～ 平成27年		平成17年 ～ 平成22年	
	順位			順位		順位			順位		順位			順位
大阪市	1	2,691,185	2,665,314	1	大阪市	1	25,871	36,503	1	吹田市	1	5.25	0.54	16
堺市	2	839,310	841,966	2	吹田市	2	18,670	1,913	10	田尻町	2	4.11	11.67	1
東大阪市	3	502,784	509,533	3	豊中市	3	6,138	2,718	8	島本町	3	3.62	△ 0.40	22
枚方市	4	404,152	407,978	4	茨木市	4	5,211	6,861	4	箕面市	4	2.71	2.17	6
豊中市	5	395,479	389,341	5	箕面市	5	3,516	2,760	7	茨木市	5	1.90	2.56	5
吹田市	6	374,468	355,798	7	摂津市	6	1,287	△ 1,289	32	豊中市	6	1.58	0.70	14
高槻市	7	351,829	357,359	6	和泉市	7	1,121	7,132	3	摂津市	7	1.54	△ 1.52	31
茨木市	8	280,033	274,822	8	島本町	8	1,048	△ 117	21	大阪市	8	0.97	1.39	9
八尾市	9	268,800	271,460	9	田尻町	9	332	845	13	和泉市	9	0.61	4.01	2
寝屋川市	10	237,518	238,204	10	泉佐野市	10	165	1,912	11	泉佐野市	10	0.16	1.93	7
岸和田市	11	194,911	199,234	11	大阪狭山市	11	△ 435	116	20	寝屋川市	11	△ 0.29	△ 1.49	30
和泉市	12	186,109	184,988	12	太子町	12	△ 472	△ 263	23	堺市	12	△ 0.32	1.32	10
守口市	13	143,042	146,697	13	熊取町	13	△ 661	564	14	大阪狭山市	13	△ 0.75	0.20	20
箕面市	14	133,411	129,895	15	千早赤阪村	14	△ 637	△ 523	26	枚方市	14	△ 0.94	0.97	12
門真市	15	123,576	130,282	14	寝屋川市	15	△ 686	△ 3,612	40	八尾市	15	△ 0.98	△ 0.74	25
大東市	16	123,217	127,534	16	藤井寺市	16	△ 727	385	16	藤井寺市	16	△ 1.10	0.59	15
松原市	17	120,750	124,594	17	忠岡町	17	△ 851	563	15	池田市	17	△ 1.11	2.57	4
富田林市	18	113,984	119,576	18	河南町	18	△ 914	△ 505	25	東大阪市	18	△ 1.32	△ 0.83	26
羽曳野市	19	112,683	117,681	19	池田市	19	△ 1,160	2,613	9	熊取町	19	△ 1.47	1.27	11
河内長野市	20	106,987	112,490	20	交野市	20	△ 1,251	42	19	高槻市	20	△ 1.55	1.57	8
池田市	21	103,069	104,229	21	能勢町	21	△ 1,394	△ 1,247	31	交野市	21	△ 1.61	0.05	19
泉佐野市	22	100,966	100,801	22	四條畷市	22	△ 1,479	212	17	貝塚市	22	△ 1.99	0.28	18
貝塚市	23	88,694	90,519	23	岬町	23	△ 1,566	△ 1,000	29	泉大津市	23	△ 2.13	△ 0.16	21
摂津市	24	85,007	83,720	24	泉大津市	24	△ 1,651	△ 125	22	岸和田市	24	△ 2.17	△ 0.90	28
交野市	25	76,435	77,686	25	貝塚市	25	△ 1,798	252	18	守口市	25	△ 2.49	△ 0.52	24
泉大津市	26	75,897	77,548	26	泉南市	26	△ 1,965	△ 280	24	四條畷市	26	△ 2.57	0.37	17
柏原市	27	71,112	74,773	27	豊能町	27	△ 2,055	△ 1,939	36	泉南市	27	△ 3.05	△ 0.43	23
藤井寺市	28	65,438	66,165	28	阪南市	28	△ 2,370	△ 970	28	松原市	28	△ 3.09	△ 2.11	34
泉南市	29	62,438	64,403	29	堺市	29	△ 2,656	11,000	2	太子町	29	△ 3.32	△ 1.82	33
大阪狭山市	30	57,792	58,227	31	八尾市	30	△ 2,660	△ 2,027	37	大東市	30	△ 3.38	0.81	13
高石市	31	56,529	59,572	30	高石市	31	△ 3,043	△ 1,555	34	阪南市	31	△ 4.18	△ 1.68	32
四條畷市	32	56,075	57,554	32	守口市	32	△ 3,655	△ 768	27	羽曳野市	32	△ 4.25	△ 0.85	27
阪南市	33	54,276	56,646	33	柏原市	33	△ 3,661	△ 2,261	38	富田林市	33	△ 4.68	△ 3.52	38
熊取町	34	44,435	45,069	34	枚方市	34	△ 3,826	3,934	6	忠岡町	34	△ 4.69	3.20	3
島本町	35	29,983	28,935	35	松原市	35	△ 3,844	△ 2,682	39	河内長野市	35	△ 4.89	△ 4.05	39
豊能町	36	19,934	21,989	36	大東市	36	△ 4,317	1,030	12	柏原市	36	△ 4.90	△ 2.94	37
忠岡町	37	17,298	18,149	37	岸和田市	37	△ 4,323	△ 1,813	35	高石市	37	△ 5.11	△ 2.54	35
河南町	38	16,126	17,040	39	羽曳野市	38	△ 4,998	△ 1,014	30	門真市	38	△ 5.15	△ 1.08	29
岬町	39	15,938	17,504	38	河内長野市	39	△ 5,503	△ 4,749	43	河南町	39	△ 5.36	△ 2.88	36
太子町	40	13,748	14,220	40	高槻市	40	△ 5,530	5,533	5	岬町	40	△ 8.95	△ 5.40	40
能勢町	41	10,256	11,650	41	富田林市	41	△ 5,592	△ 4,358	41	豊能町	41	△ 9.35	△ 8.10	42
田尻町	42	8,417	8,085	42	門真市	42	△ 6,706	△ 1,424	33	千早赤阪村	42	△ 10.59	△ 8.00	41
千早赤阪村	43	5,378	6,015	43	東大阪市	43	△ 6,749	△ 4,288	42	能勢町	43	△ 11.97	△ 9.67	43
大阪府	—	8,839,469	8,865,245	—	大阪府	—	△ 25,776	48,079	—	大阪府	—	△ 0.29	0.55	—

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。



1-8 年齢3区分別人口及び人口密度(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

単位：人、( )は%

		年少人口 (0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		老年人口 (65歳以上)		総人口	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
北 摂 地 域	吹田市	51,299	(13.9)	232,245	(63.1)	84,369	(22.9)	374,468	36.1	10,376
	豊中市	53,939	(13.7)	239,768	(60.9)	99,979	(25.4)	395,479	36.4	10,868
	池田市	13,229	(13.0)	62,134	(61.1)	26,342	(25.9)	103,069	22.1	4,655
	高槻市	45,483	(13.0)	206,532	(59.2)	96,684	(27.7)	351,829	105.3	3,342
	茨木市	40,576	(14.6)	171,442	(61.9)	64,953	(23.5)	280,033	76.5	3,661
	箕面市	17,971	(14.2)	75,763	(59.9)	32,778	(25.9)	133,411	47.9	2,785
	摂津市	11,403	(13.5)	52,471	(62.1)	20,623	(24.4)	85,007	14.9	5,717
中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ( 北 摂 地 域 以 外)	岸和田市	26,903	(13.8)	117,058	(60.2)	50,357	(25.9)	194,911	72.7	2,682
	枚方市	51,925	(13.3)	233,387	(59.7)	105,394	(27.0)	404,152	65.1	6,206
	八尾市	34,379	(13.0)	158,364	(59.7)	72,703	(27.4)	268,800	41.7	6,443
	寝屋川市	25,901	(10.9)	143,006	(60.3)	68,072	(28.7)	237,518	24.7	9,616
	東大阪市	59,078	(12.1)	295,365	(60.4)	134,685	(27.5)	502,784	61.8	8,138
大阪府		1,093,111	(12.5)	5,341,654	(61.3)	2,278,324	(26.1)	8,839,469	1,905.1	4,640

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。面積は国土地理院調べから作成。

(注)人口密度=総人口/面積

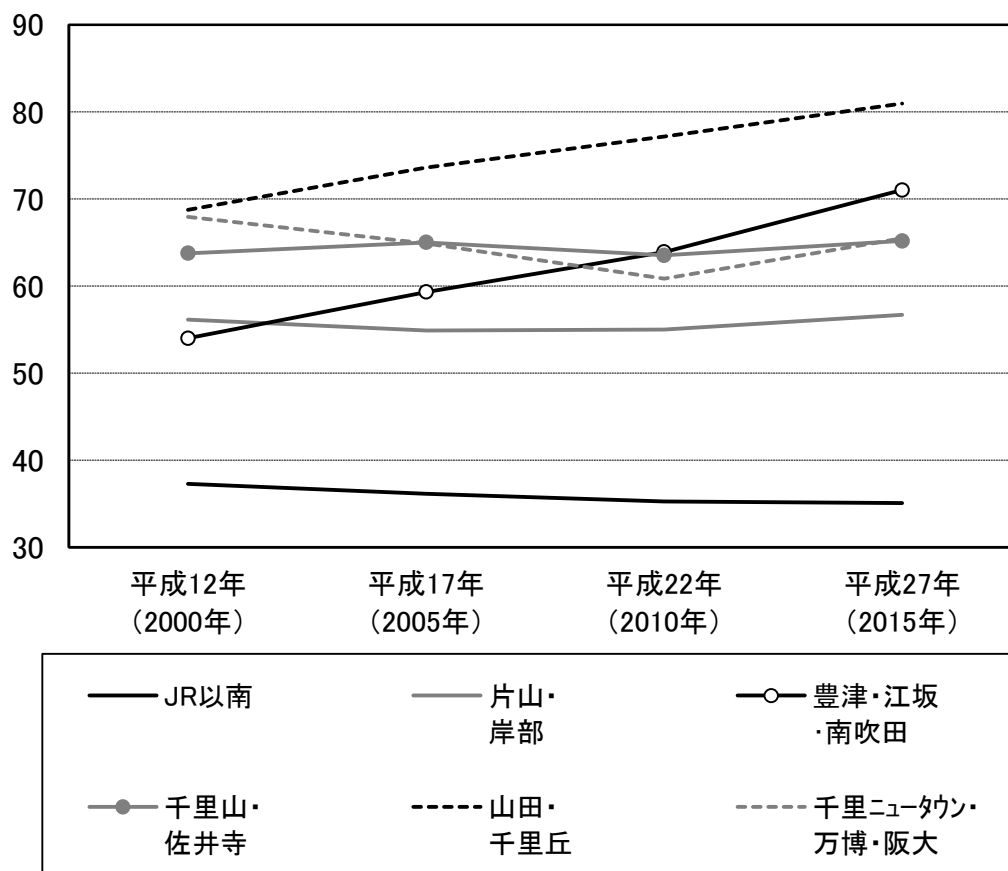
(注)総人口には不詳を含む。

### 1-9 人口の推移(地域別)

<グラフ>

単位：人

(千人)



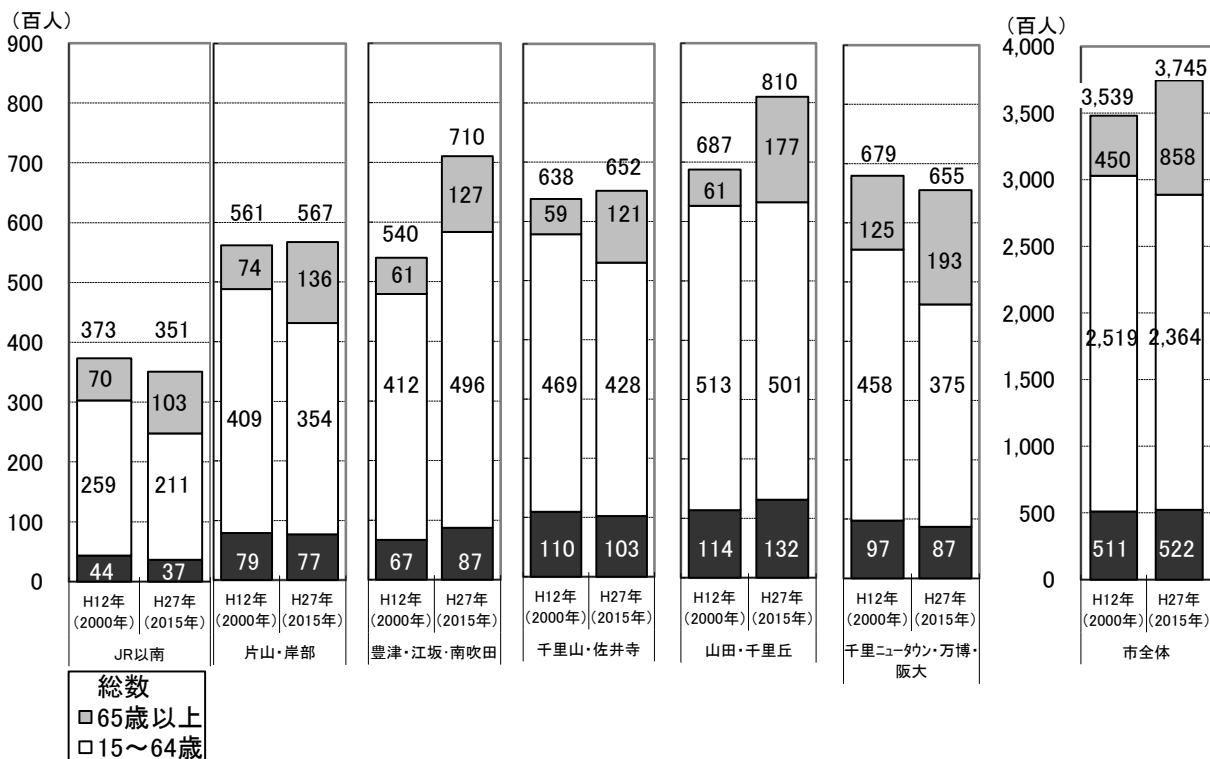
<表>

単位：人

地域名	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成12年～平成27年 の人口増減
JR以南	37,304	36,132	35,275	35,091	△2,213
片山・岸部	56,148	54,891	55,020	56,698	550
豊津・江坂・南吹田	54,016	59,322	63,912	71,028	17,012
千里山・佐井寺	63,775	65,013	63,536	65,177	1,402
山田・千里丘	68,744	73,626	77,188	80,977	12,233
千里ニュータウン・万博・阪大	67,942	64,901	60,867	65,497	△2,445
市全体	347,929	353,885	355,798	374,468	26,539

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。地域ブロックの分け方は吹田市第3次総合計画による。

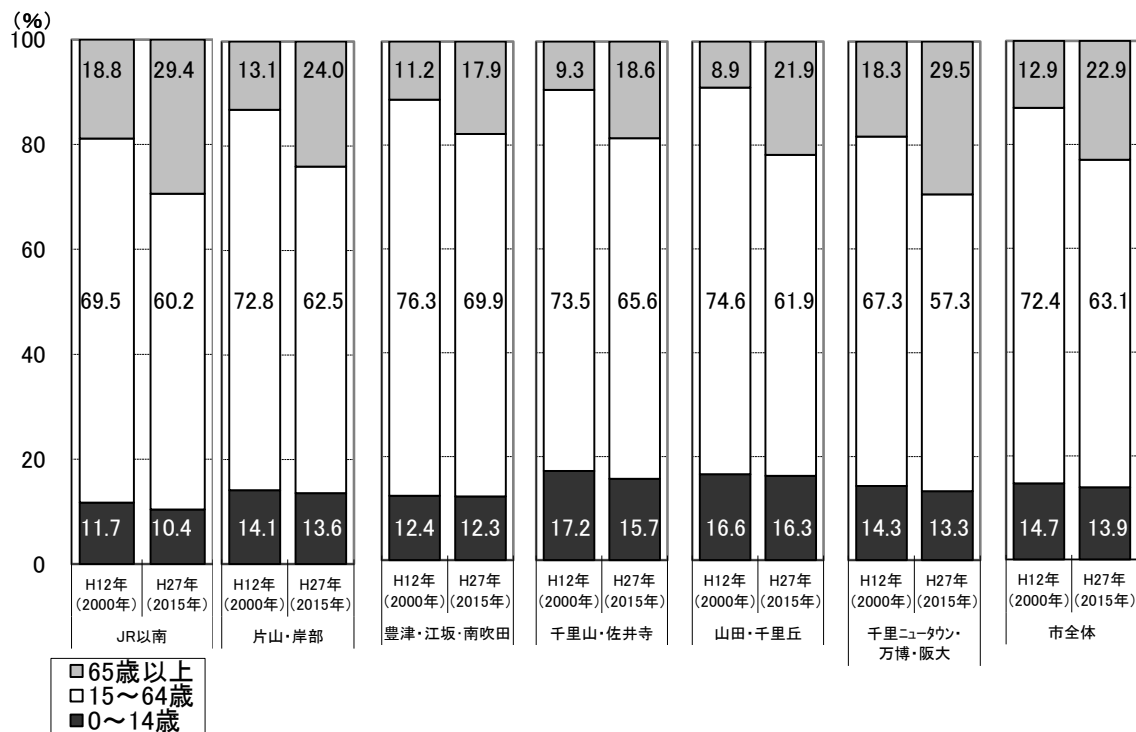
### 1-10 年齢(3区分)別人口(地域別) <グラフ>



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)年齢不詳の人口については年齢(3区分)別人口の構成比で按分。また、年齢不詳の人口の按分処理は、各地域と市全体とで個別に行っているため、各地域の年齢(3区分)別人口の合計と全市とが一致しない場合がある。

### 1-11 年齢(3区分)別人口の割合(地域別) <グラフ>



※国勢調査(各年10月1日現在)による。

(注)年齢不詳の人口については年齢(3区分)別人口の構成比で按分。また、年齢不詳の人口の按分処理は、各地域と市全体とで個別に行っているため、各地域の年齢(3区分)別人口の合計と全市とが一致しない場合がある。

1-12 年齢(3区分)別人口と割合(地域別)

<表>

単位：人、( )内は%

地域名	年齢階層	平成12年 (2000年)		平成17年 (2005年)		平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
JR以南	0～14歳	4,357	(11.7)	4,295	(11.9)	4,091	(11.6)	3,655	(10.4)
	15～64歳	25,920	(69.5)	23,717	(65.6)	22,060	(62.5)	21,124	(60.2)
	65歳以上	7,027	(18.8)	8,121	(22.5)	9,124	(25.9)	10,312	(29.4)
	総数	37,304	(100.0)	36,132	(100.0)	35,275	(100.0)	35,091	(100.0)
片山・岸部	0～14歳	7,924	(14.1)	7,747	(14.1)	7,401	(13.5)	7,691	(13.6)
	15～64歳	40,869	(72.8)	38,188	(69.6)	36,135	(65.7)	35,424	(62.5)
	65歳以上	7,355	(13.1)	8,956	(16.3)	11,484	(20.9)	13,583	(24.0)
	総数	56,148	(100.0)	54,891	(100.0)	55,020	(100.0)	56,698	(100.0)
豊津・江坂・南吹田	0～14歳	6,711	(12.4)	7,408	(12.5)	8,007	(12.5)	8,721	(12.3)
	15～64歳	41,241	(76.3)	43,983	(74.1)	46,205	(72.3)	49,621	(69.9)
	65歳以上	6,065	(11.2)	7,931	(13.4)	9,699	(15.2)	12,685	(17.9)
	総数	54,016	(100.0)	59,322	(100.0)	63,912	(100.0)	71,028	(100.0)
千里山・佐井寺	0～14歳	10,972	(17.2)	11,007	(16.9)	10,392	(16.4)	10,252	(15.7)
	15～64歳	46,870	(73.5)	46,388	(71.4)	43,701	(68.8)	42,780	(65.6)
	65歳以上	5,934	(9.3)	7,618	(11.7)	9,443	(14.9)	12,145	(18.6)
	総数	63,775	(100.0)	65,013	(100.0)	63,536	(100.0)	65,177	(100.0)
山田・千里丘	0～14歳	11,389	(16.6)	12,198	(16.6)	12,929	(16.7)	13,159	(16.3)
	15～64歳	51,257	(74.6)	52,475	(71.3)	51,464	(66.7)	50,095	(61.9)
	65歳以上	6,098	(8.9)	8,954	(12.2)	12,795	(16.6)	17,723	(21.9)
	総数	68,744	(100.0)	73,626	(100.0)	77,188	(100.0)	80,977	(100.0)
千里ニュータウン・万博・阪大	0～14歳	9,718	(14.3)	8,579	(13.2)	7,545	(12.4)	8,700	(13.3)
	15～64歳	45,757	(67.3)	40,453	(62.3)	35,778	(58.8)	37,500	(57.3)
	65歳以上	12,467	(18.3)	15,868	(24.5)	17,544	(28.8)	19,297	(29.5)
	総数	67,942	(100.0)	64,901	(100.0)	60,867	(100.0)	65,497	(100.0)
市全体	0～14歳	51,069	(14.7)	51,258	(14.5)	50,280	(14.1)	52,221	(13.9)
	15～64歳	251,910	(72.4)	245,119	(69.3)	235,335	(66.1)	236,398	(63.1)
	65歳以上	44,950	(12.9)	57,508	(16.3)	70,183	(19.7)	85,849	(22.9)
	総数	347,929	(100.0)	353,885	(100.0)	355,798	(100.0)	374,468	(100.0)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)年齢不詳の人口については年齢(3区分)別人口の構成比で按分。また、年齢不詳の人口の按分処理は、各地域と市全体とで個別に行っているため、各地域の年齢(3区分)別人口の合計と市全体とが一致しない場合がある。

1-13 年齢(5歳階級)別の人口の変動(市全体)

【国勢調査】

単位：人

平成22年(2010年)		平成27年(2015年)		増減数
階級	人口	階級	人口	
-	-	0～4歳	17,093	皆増
0～4歳	15,729	5～9歳	16,956	1,227
5～9歳	17,023	10～14歳	17,250	227
10～14歳	17,411	15～19歳	20,049	2,638
15～19歳	18,042	20～24歳	20,671	2,629
20～24歳	20,716	25～29歳	18,883	△ 1,833
25～29歳	20,514	30～34歳	22,155	1,641
30～34歳	23,653	35～39歳	25,888	2,235
35～39歳	30,529	40～44歳	31,636	1,107
40～44歳	28,920	45～49歳	29,047	127
45～49歳	24,257	50～54歳	24,143	△ 114
50～54歳	19,611	55～59歳	19,269	△ 342
55～59歳	21,451	60～64歳	20,504	△ 947
60～64歳	26,646	65～69歳	25,386	△ 1,260
65～69歳	21,561	70～74歳	20,450	△ 1,111
70～74歳	18,055	75～79歳	16,516	△ 1,539
75～79歳	14,043	80～84歳	11,932	△ 2,111
80～84歳	8,918	85歳以上	10,085	△ 6,079
85歳以上	7,246	-	-	-
年齢不詳	1,473	年齢不詳	6,555	-
総数	355,798	総数	374,468	18,670

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

【住民基本台帳】

単位：人

平成22年(2010年)		平成27年(2015年)		増減数
階級	人口	階級	人口	
-	-	0～4歳	17,597	皆増
0～4歳	16,006	5～9歳	17,362	1,356
5～9歳	17,172	10～14歳	17,489	317
10～14歳	17,511	15～19歳	18,077	566
15～19歳	16,021	20～24歳	18,331	2,310
20～24歳	18,120	25～29歳	19,697	1,577
25～29歳	20,698	30～34歳	23,225	2,527
30～34歳	24,106	35～39歳	26,674	2,568
35～39歳	30,768	40～44歳	32,131	1,363
40～44歳	28,517	45～49歳	28,863	346
45～49歳	23,724	50～54歳	23,773	49
50～54歳	18,972	55～59歳	18,818	△ 154
55～59歳	20,876	60～64歳	20,188	△ 688
60～64歳	26,294	65～69歳	25,288	△ 1,006
65～69歳	21,235	70～74歳	20,224	△ 1,011
70～74歳	17,698	75～79歳	16,206	△ 1,492
75～79歳	13,804	80～84歳	11,738	△ 2,066
80～84歳	8,767	85歳以上	9,906	△ 6,067
85歳以上	7,206	-	-	-
年齢不詳	0	年齢不詳	0	-
総数	347,495	総数	365,587	18,092

※平成22年は外国人登録人口を含まない。平成27年は住民基本台帳(外国人住民を含む)から作成。(各年9月30日現在)

1-14 ① 年齢(5歳階級)別の人口の変動 (JR以南地域)

【国勢調査】

【住民基本台帳】

【国勢調査】					【住民基本台帳】				
				単位：人					単位：人
平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数
階級	人口	階級	人口		階級	人口	階級	人口	
—	—	0～4歳	1,080	皆増	—	—	0～4歳	1,134	皆増
0～4歳	1,145	5～9歳	1,150	5	0～4歳	1,177	5～9歳	1,182	5
5～9歳	1,343	10～14歳	1,356	13	5～9歳	1,380	10～14歳	1,383	3
10～14歳	1,582	15～19歳	1,756	174	10～14歳	1,591	15～19歳	1,664	73
15～19歳	1,617	20～24歳	1,921	304	15～19歳	1,507	20～24歳	1,882	375
20～24歳	1,911	25～29歳	1,905	△ 6	20～24歳	1,806	25～29歳	1,995	189
25～29歳	1,981	30～34歳	1,818	△ 163	25～29歳	2,079	30～34歳	1,967	△ 112
30～34歳	2,151	35～39歳	2,119	△ 32	30～34歳	2,243	35～39歳	2,231	△ 12
35～39歳	2,736	40～44歳	2,687	△ 49	35～39歳	2,808	40～44歳	2,790	△ 18
40～44歳	2,588	45～49歳	2,524	△ 64	40～44歳	2,577	45～49歳	2,580	3
45～49歳	2,216	50～54歳	2,206	△ 10	45～49歳	2,223	50～54歳	2,238	15
50～54歳	1,776	55～59歳	1,748	△ 28	50～54歳	1,751	55～59歳	1,754	3
55～59歳	2,129	60～64歳	2,044	△ 85	55～59歳	2,068	60～64歳	2,031	△ 37
60～64歳	2,841	65～69歳	2,729	△ 112	60～64歳	2,792	65～69歳	2,737	△ 55
65～69歳	2,617	70～74歳	2,461	△ 156	65～69歳	2,578	70～74歳	2,461	△ 117
70～74歳	2,281	75～79歳	2,079	△ 202	70～74歳	2,230	75～79歳	2,073	△ 157
75～79歳	1,917	80～84歳	1,562	△ 355	75～79歳	1,929	80～84歳	1,595	△ 334
80～84歳	1,259	85歳以上	1,293	△ 970	80～84歳	1,265	85歳以上	1,360	△ 937
85歳以上	1,004	—	—	—	85歳以上	1,032	—	—	—
年齢不詳	181	年齢不詳	653	—	年齢不詳	0	年齢不詳	0	—
総数	35,275	総数	35,091	△ 184	総数	35,036	総数	35,057	21

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

※平成22年は外国人登録人口を含まない。平成27年は住民基本台帳(外国人住民を含む)から作成。(各年9月30日現在)

1-14 ② 年齢(5歳階級)別の人口の変動(片山・岸部地域)

【国勢調査】

【住民基本台帳】

単位：人					単位：人				
平成22年（2010年）		平成27年（2015年）		増減数	平成22年（2010年）		平成27年（2015年）		増減数
階級	人口	階級	人口		階級	人口	階級	人口	
—	—	0～4歳	2,598	皆増	—	—	0～4歳	2,675	皆増
0～4歳	2,340	5～9歳	2,481	141	0～4歳	2,389	5～9歳	2,534	145
5～9歳	2,518	10～14歳	2,481	△ 37	5～9歳	2,550	10～14歳	2,508	△ 42
10～14歳	2,489	15～19歳	3,211	722	10～14歳	2,523	15～19歳	2,654	131
15～19歳	3,036	20～24歳	3,963	927	15～19歳	2,437	20～24歳	2,955	518
20～24歳	3,952	25～29歳	3,015	△ 937	20～24歳	2,929	25～29歳	3,115	186
25～29歳	3,216	30～34歳	3,339	123	25～29歳	3,158	30～34歳	3,470	312
30～34歳	3,731	35～39歳	3,747	16	30～34歳	3,746	35～39歳	3,895	149
35～39歳	4,472	40～44歳	4,435	△ 37	35～39歳	4,559	40～44歳	4,533	△ 26
40～44歳	4,104	45～49歳	4,022	△ 82	40～44歳	4,073	45～49歳	4,055	△ 18
45～49歳	3,403	50～54歳	3,380	△ 23	45～49歳	3,372	50～54歳	3,432	60
50～54歳	2,856	55～59歳	2,777	△ 79	50～54歳	2,828	55～59歳	2,767	△ 61
55～59歳	3,077	60～64歳	2,931	△ 146	55～59歳	3,026	60～64歳	2,925	△ 101
60～64歳	4,024	65～69歳	3,806	△ 218	60～64歳	3,962	65～69歳	3,804	△ 158
65～69歳	3,491	70～74歳	3,266	△ 225	65～69歳	3,421	70～74歳	3,230	△ 191
70～74歳	2,835	75～79歳	2,580	△ 255	70～74歳	2,728	75～79歳	2,497	△ 231
75～79歳	2,200	80～84歳	1,873	△ 327	75～79歳	2,097	80～84歳	1,756	△ 341
80～84歳	1,471	85歳以上	1,831	△ 1,045	80～84歳	1,339	85歳以上	1,562	△ 992
85歳以上	1,405	—	—	—	85歳以上	1,215	—	—	—
年齢不詳	400	年齢不詳	962	—	年齢不詳	0	年齢不詳	0	0
総数	55,020	総数	56,698	1,678	総数	52,352	総数	54,367	2,015

※国勢調査(各年10月1日現在から作成。)

※平成22年は外国人登録人口を含まない。平成27年は住民基本台帳(外国人住民を含む)から作成。(各年9月30日現在)

1-14 ③ 年齢(5歳階級)別の人口の変動(豊津・江坂・南吹田地域)

【国勢調査】

【住民基本台帳】

単位：人					単位：人				
平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数
階級	人口	階級	人口		階級	人口	階級	人口	
—	—	0～4歳	3,155	皆増	—	—	0～4歳	3,260	皆増
0～4歳	2,902	5～9歳	2,662	△ 240	0～4歳	2,975	5～9歳	2,738	△ 237
5～9歳	2,645	10～14歳	2,571	△ 74	5～9歳	2,686	10～14歳	2,617	△ 69
10～14歳	2,402	15～19歳	3,613	1,211	10～14歳	2,448	15～19歳	2,601	153
15～19歳	2,859	20～24歳	4,321	1,462	15～19歳	2,129	20～24歳	3,584	1,455
20～24歳	4,136	25～29歳	5,060	924	20～24歳	3,488	25～29歳	5,095	1,607
25～29歳	5,291	30～34歳	5,413	122	25～29歳	5,195	30～34歳	5,560	365
30～34歳	5,387	35～39歳	5,476	89	30～34歳	5,385	35～39歳	5,509	124
35～39歳	6,363	40～44歳	6,448	85	35～39歳	6,226	40～44歳	6,314	88
40～44歳	5,539	45～49歳	5,714	175	40～44歳	5,135	45～49歳	5,113	△ 22
45～49歳	4,453	50～54歳	4,638	185	45～49歳	3,888	50～54歳	3,957	69
50～54歳	3,586	55～59歳	3,568	△ 18	50～54歳	3,026	55～59歳	3,050	24
55～59歳	3,840	60～64歳	3,471	△ 369	55～59歳	3,381	60～64歳	3,169	△ 212
60～64歳	4,412	65～69歳	4,038	△ 374	60～64歳	4,132	65～69歳	3,846	△ 286
65～69歳	3,242	70～74歳	3,017	△ 225	65～69歳	3,078	70～74歳	2,881	△ 197
70～74歳	2,528	75～79歳	2,291	△ 237	70～74歳	2,384	75～79歳	2,137	△ 247
75～79歳	1,857	80～84歳	1,620	△ 237	75～79歳	1,745	80～84歳	1,515	△ 230
80～84歳	1,100	85歳以上	1,237	△ 767	80～84歳	1,074	85歳以上	1,222	△ 796
85歳以上	904	—	—	—	85歳以上	944	—	—	—
年齢不詳	466	年齢不詳	2,715	—	年齢不詳	0	年齢不詳	0	—
総数	63,912	総数	71,028	7,116	総数	59,319	総数	64,168	4,849

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

※平成22年は外国人登録人口を含まない。平成27年は住民基本台帳(外国人住民を含む)から作成。(各年9月30日現在)



1-14 ④ 年齢(5歳階級)別の人口の変動(千里山・佐井寺地域)

【国勢調査】

【住民基本台帳】

単位：人					単位：人				
平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数
階級	人口	階級	人口		階級	人口	階級	人口	
—	—	0～4歳	3,070	皆増	—	—	0～4歳	3,190	皆増
0～4歳	3,045	5～9歳	3,404	359	0～4歳	3,124	5～9歳	3,499	375
5～9歳	3,533	10～14歳	3,598	65	5～9歳	3,551	10～14歳	3,662	111
10～14歳	3,763	15～19歳	4,136	373	10～14歳	3,767	15～19歳	3,701	△ 66
15～19歳	3,840	20～24歳	4,161	321	15～19歳	3,271	20～24歳	3,391	120
20～24歳	4,478	25～29歳	3,154	△ 1,324	20～24歳	3,578	25～29歳	3,351	△ 227
25～29歳	3,516	30～34歳	3,616	100	25～29歳	3,552	30～34歳	3,858	306
30～34歳	3,977	35～39歳	4,373	396	30～34歳	4,068	35～39歳	4,531	463
35～39歳	5,396	40～44歳	5,591	195	35～39歳	5,406	40～44歳	5,704	298
40～44歳	5,592	45～49歳	5,384	△ 208	40～44歳	5,530	45～49歳	5,450	△ 80
45～49歳	4,652	50～54歳	4,395	△ 257	45～49歳	4,656	50～54歳	4,413	△ 243
50～54歳	3,791	55～59歳	3,580	△ 211	50～54歳	3,741	55～59歳	3,554	△ 187
55～59歳	3,874	60～64歳	3,644	△ 230	55～59歳	3,806	60～64歳	3,586	△ 220
60～64歳	4,374	65～69歳	4,080	△ 294	60～64歳	4,344	65～69歳	4,065	△ 279
65～69歳	3,126	70～74歳	2,933	△ 193	65～69歳	3,062	70～74歳	2,893	△ 169
70～74歳	2,325	75～79歳	2,133	△ 192	70～74歳	2,277	75～79歳	2,091	△ 186
75～79歳	1,745	80～84歳	1,445	△ 300	75～79歳	1,696	80～84歳	1,438	△ 258
80～84歳	1,163	85歳以上	1,344	△ 858	80～84歳	1,148	85歳以上	1,436	△ 797
85歳以上	1,039	—	—	—	85歳以上	1,085	—	—	—
年齢不詳	307	年齢不詳	1,136	—	年齢不詳	0	年齢不詳	0	—
総数	63,536	総数	65,177	1,641	総数	61,662	総数	63,813	2,151

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

※平成22年は外国人登録人口を含まない。平成27年は住民基本台帳(外国人住民を含む)から作成。(各年9月30日現在)

1-14 ⑤ 年齢(5歳階級)別の人口の変動(山田・千里丘地域)

【国勢調査】

【住民基本台帳】

単位：人					単位：人				
平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数
階級	人口	階級	人口		階級	人口	階級	人口	
—	—	0～4歳	4,051	皆増	—	—	0～4歳	4,156	皆増
0～4歳	4,067	5～9歳	4,409	342	0～4歳	4,122	5～9歳	4,502	380
5～9歳	4,573	10～14歳	4,606	33	5～9歳	4,604	10～14歳	4,659	55
10～14歳	4,278	15～19歳	4,304	26	10～14歳	4,293	15～19歳	4,367	74
15～19歳	3,879	20～24歳	3,623	△ 256	15～19歳	3,904	20～24歳	3,676	△ 228
20～24歳	3,727	25～29歳	3,522	△ 205	20～24歳	3,836	25～29歳	3,772	△ 64
25～29歳	4,061	30～34歳	4,684	623	25～29歳	4,226	30～34歳	4,933	707
30～34歳	5,305	35～39歳	5,905	600	30～34歳	5,535	35～39歳	6,106	571
35～39歳	7,136	40～44歳	7,311	175	35～39歳	7,296	40～44歳	7,525	229
40～44歳	6,283	45～49歳	6,253	△ 30	40～44歳	6,379	45～49歳	6,426	47
45～49歳	5,208	50～54歳	5,095	△ 113	45～49歳	5,300	50～54歳	5,247	△ 53
50～54歳	4,310	55～59歳	4,194	△ 116	50～54歳	4,374	55～59歳	4,278	△ 96
55～59歳	5,029	60～64歳	4,853	△ 176	55～59歳	5,104	60～64歳	4,896	△ 208
60～64歳	6,483	65～69歳	6,240	△ 243	60～64歳	6,564	65～69歳	6,333	△ 231
65～69歳	4,750	70～74歳	4,540	△ 210	65～69歳	4,764	70～74歳	4,529	△ 235
70～74歳	3,309	75～79歳	3,072	△ 237	70～74歳	3,313	75～79歳	3,040	△ 273
75～79歳	2,162	80～84歳	1,928	△ 234	75～79歳	2,151	80～84歳	1,876	△ 275
80～84歳	1,422	85歳以上	1,820	△ 744	80～84歳	1,396	85歳以上	1,694	△ 786
85歳以上	1,142	—	—	—	85歳以上	1,084	—	—	—
年齢不詳	64	年齢不詳	567	—	年齢不詳	0	年齢不詳	0	—
総数	77,188	総数	80,977	3,789	総数	78,245	総数	82,015	3,770

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

※平成22年は外国人登録人口を含まない。平成27年は住民基本台帳(外国人住民を含む)から作成。(各年9月30日現在)

1-14 ⑥ 年齢(5歳階級)別の人口の変動(千里ニュータウン・万博・阪大地域)

【国勢調査】

【住民基本台帳】

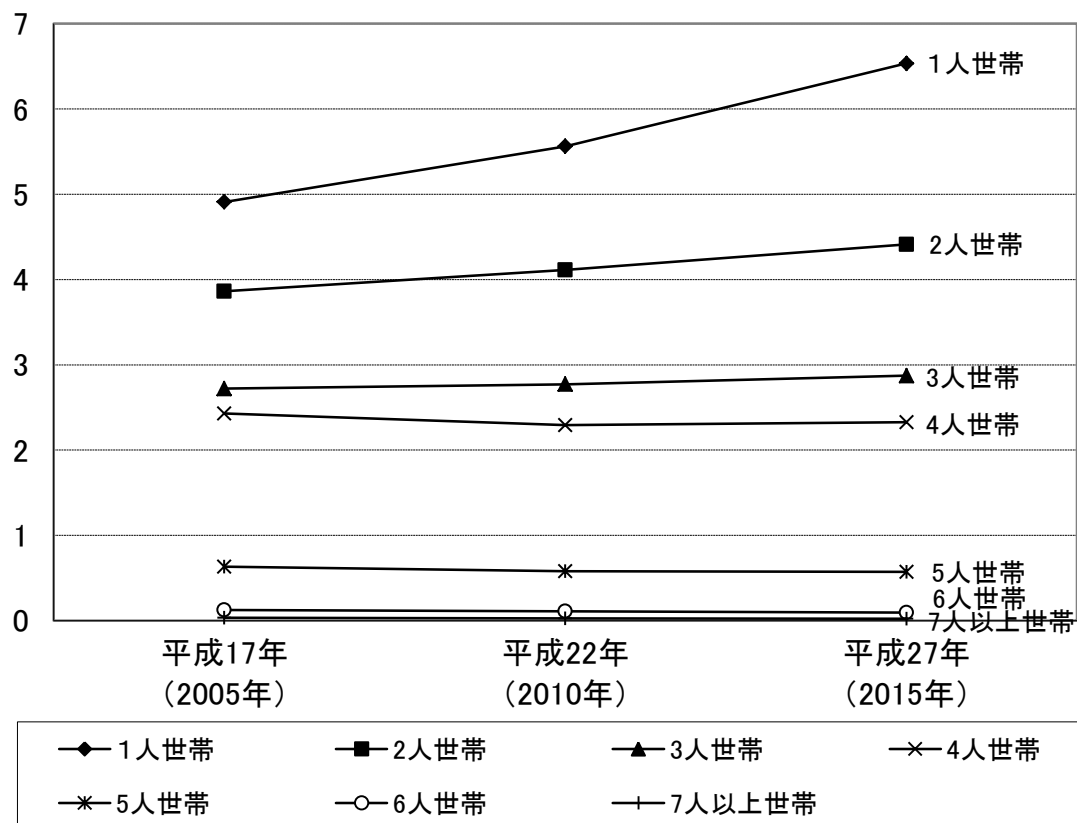
単位：人					単位：人				
平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数	平成22年 (2010年)		平成27年 (2015年)		増減数
階級	人口	階級	人口		階級	人口	階級	人口	
—	—	0～4歳	3,139	皆増	—	—	0～4歳	3,182	皆増
0～4歳	2,230	5～9歳	2,850	620	0～4歳	2,219	5～9歳	2,907	688
5～9歳	2,411	10～14歳	2,638	227	5～9歳	2,401	10～14歳	2,660	259
10～14歳	2,897	15～19歳	3,029	132	10～14歳	2,889	15～19歳	3,090	201
15～19歳	2,811	20～24歳	2,682	△ 129	15～19歳	2,773	20～24歳	2,843	70
20～24歳	2,512	25～29歳	2,227	△ 285	20～24歳	2,483	25～29歳	2,369	△ 114
25～29歳	2,449	30～34歳	3,285	836	25～29歳	2,488	30～34歳	3,437	949
30～34歳	3,102	35～39歳	4,268	1,166	30～34歳	3,129	35～39歳	4,402	1,273
35～39歳	4,426	40～44歳	5,164	738	35～39歳	4,473	40～44歳	5,265	792
40～44歳	4,814	45～49歳	5,150	336	40～44歳	4,823	45～49歳	5,239	416
45～49歳	4,325	50～54歳	4,429	104	45～49歳	4,285	50～54歳	4,486	201
50～54歳	3,292	55～59歳	3,402	110	50～54歳	3,252	55～59歳	3,415	163
55～59歳	3,502	60～64歳	3,561	59	55～59歳	3,491	60～64歳	3,581	90
60～64歳	4,512	65～69歳	4,493	△ 19	60～64歳	4,500	65～69歳	4,503	3
65～69歳	4,335	70～74歳	4,233	△ 102	65～69歳	4,332	70～74歳	4,230	△ 102
70～74歳	4,777	75～79歳	4,361	△ 416	70～74歳	4,766	75～79歳	4,368	△ 398
75～79歳	4,162	80～84歳	3,504	△ 658	75～79歳	4,186	80～84歳	3,558	△ 628
80～84歳	2,503	85歳以上	2,560	△ 1,695	80～84歳	2,545	85歳以上	2,632	△ 1,759
85歳以上	1,752	—	—	—	85歳以上	1,846	—	—	—
年齢不詳	55	年齢不詳	522	—	年齢不詳	0	年齢不詳	0	—
総数	60,867	総数	65,497	4,630	総数	60,881	総数	66,167	5,286

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

※平成22年は外国人登録人口を含まない。平成27年は住民基本台帳(外国人住民を含む)から作成。(各年9月30日現在)

## 1-15 世帯人員別一般世帯数の推移

<グラフ>  
(万世帯)



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

<表>

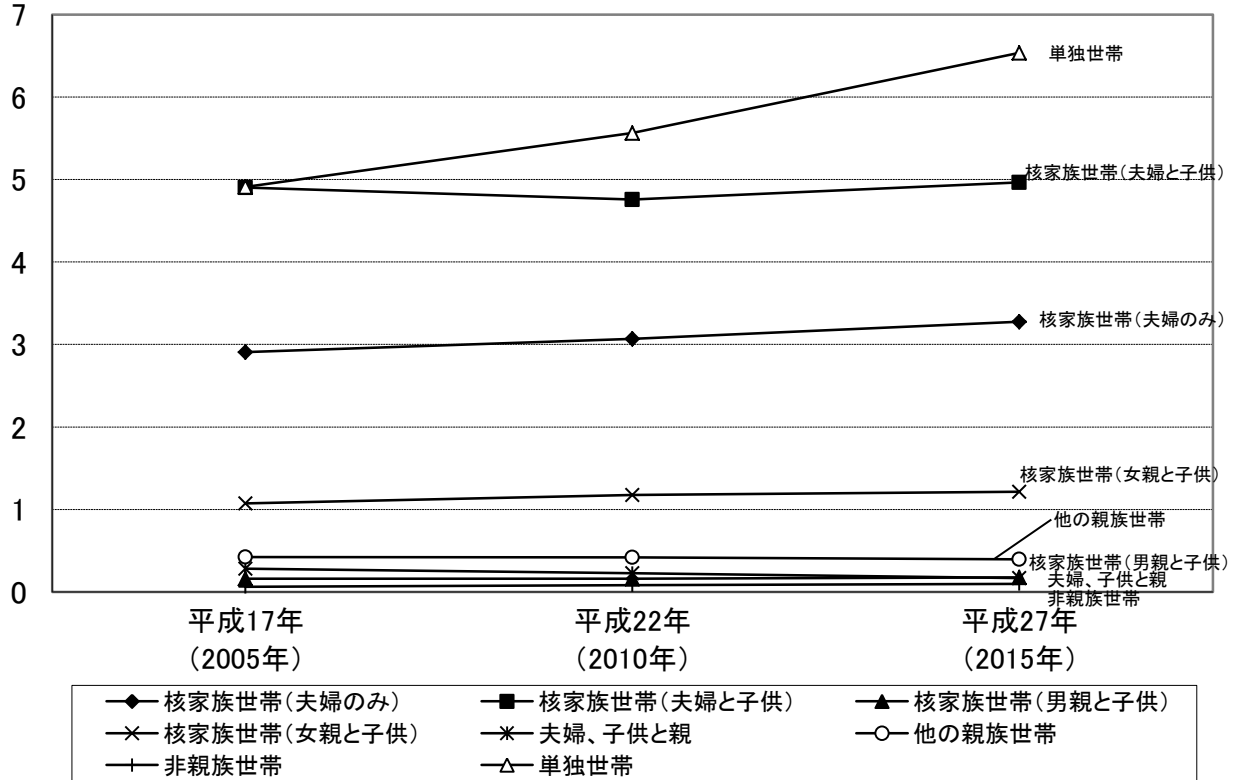
単位：世帯

世帯人員	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	平成17年～平成22年 の世帯増減		平成22年～平成27年 の世帯増減	
				増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)
1人世帯	49,105	55,622	65,350	6,517	13.3	9,728	17.5
2人世帯	38,637	41,131	44,107	2,494	6.5	2,976	7.2
3人世帯	27,232	27,730	28,718	498	1.8	988	3.6
4人世帯	24,297	22,921	23,286	△ 1,376	△ 5.7	365	1.6
5人世帯	6,353	5,803	5,717	△ 550	△ 8.7	△ 86	△ 1.5
6人世帯	1,273	1,096	945	△ 177	△ 13.9	△ 151	△ 13.8
7人以上世帯	345	284	240	△ 61	△ 17.7	△ 44	△ 15.5
総数	147,242	154,587	168,363	7,345	5.0	13,776	8.9

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

1-16 家族類型別一般世帯数の推移

<グラフ>  
(万世帯)



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

<表>

単位：世帯、( )内は%

家族類型	世帯数						平成17年～平成22年の世帯増減		平成22年～平成27年の世帯増減	
	平成17年 (2005年)	うち65歳以上親族のいる一般世帯	平成22年 (2010年)	うち65歳以上親族のいる一般世帯	平成27年 (2015年)	うち65歳以上親族のいる一般世帯	増減数	増減率 (%)	増減数	増減率 (%)
核家族世帯	夫婦のみ	13,570 (46.7)	15,937 (52.0)	18,862 (57.6)	1,600	5.5	2,098	6.8		
	夫婦と子供	5,322 (10.9)	6,763 (14.2)	8,212 (16.5)	△ 1,453	△ 3.0	2,060	4.3		
	男親と子供	648 (40.4)	749 (46.2)	957 (54.4)	17	1.1	140	8.6		
	女親と子供	3,383 (31.5)	4,161 (35.4)	5,065 (41.7)	1,019	9.5	385	3.3		
	合計	22,923 (25.3)	27,610 (30.1)	33,096 (34.4)	1,183	1.3	4,683	5.1		
夫婦、子供と親	2,564 (90.3)	2,064 (91.3)	1,573 (93.0)	△ 580	△ 20.4	△ 568	△ 25.1			
他の親族世帯	2,807 (66.3)	2,879 (68.5)	2,955 (74.5)	△ 32	△ 0.8	△ 234	△ 5.6			
非親族世帯	65 (10.3)	181 (22.2)	249 (25.0)	186	29.5	179	21.9			
単独世帯	11,337 (23.1)	14,539 (26.1)	18,324 (28.0)	6,517	13.3	9,728	17.5			
総数	39,696 (27.0)	47,273 (30.6)	56,197 (33.4)	7,274	4.9	13,788	8.9			

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注) ( )内は、各家族類型における世帯数のうち65歳以上親族のいる一般世帯が占める割合である。

1-17 大阪府内の市町村における世帯数(核家族世帯・単独世帯)

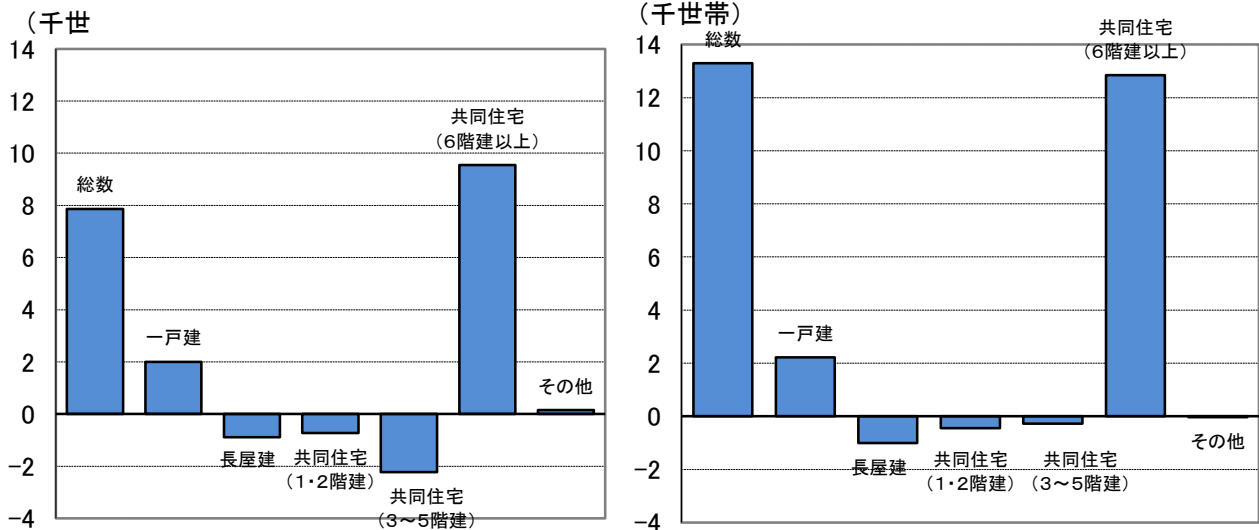
市町村	総世帯数		市町村	核家族世帯			市町村	単独世帯		
	世帯数 (世帯)	順位		世帯数 (世帯)	割合 (%)	順位		世帯数 (世帯)	割合 (%)	順位
大阪市	1,354,793	1	豊能町	5,851	75.4	1	大阪市	657,205	48.5	1
堺市	350,301	2	交野市	21,243	73.4	2	田尻町	1,664	44.1	2
東大阪市	223,485	3	太子町	3,576	70.6	3	吹田市	65,350	38.8	3
豊中市	170,325	4	阪南市	14,583	70.4	4	守口市	25,101	38.7	4
吹田市	168,473	5	島本町	8,455	70.4	5	門真市	21,498	38.5	5
枚方市	167,418	6	河内長野市	29,316	69.6	6	東大阪市	84,503	37.8	6
高槻市	148,048	7	熊取町	11,210	68.0	7	池田市	16,934	37.0	7
茨木市	116,683	8	泉南市	15,364	67.4	8	箕面市	20,135	35.4	8
八尾市	110,414	9	高石市	15,126	67.3	9	摂津市	12,973	35.2	9
寝屋川市	101,549	10	和泉市	47,184	66.4	10	泉佐野市	14,048	33.8	10
岸和田市	75,247	11	大阪狭山市	15,263	66.4	11	大東市	17,263	33.2	11
和泉市	71,013	12	千早赤阪村	1,342	65.9	12	豊中市	56,403	33.1	12
守口市	64,832	13	寝屋川市	66,920	65.9	13	茨木市	37,852	32.4	13
箕面市	56,829	14	羽曳野市	29,049	65.8	14	堺市	110,797	31.6	14
門真市	55,825	15	貝塚市	21,935	65.8	15	泉大津市	9,589	30.8	15
大東市	51,949	16	四條畷市	14,507	65.7	16	高槻市	45,301	30.6	16
松原市	49,958	17	富田林市	29,884	65.5	17	松原市	15,266	30.6	17
池田市	45,777	18	高槻市	94,844	64.1	18	藤井寺市	8,234	30.3	18
富田林市	45,613	19	岬町	4,095	63.9	19	枚方市	50,354	30.1	19
羽曳野市	44,126	20	藤井寺市	17,230	63.5	20	八尾市	32,592	29.5	20
河内長野市	42,144	21	柏原市	18,400	63.4	21	柏原市	8,549	29.5	21
泉佐野市	41,566	22	枚方市	106,169	63.4	22	寝屋川市	28,726	28.3	22
摂津市	36,873	23	岸和田市	47,637	63.3	23	忠岡町	1,880	28.0	23
貝塚市	33,355	24	八尾市	69,859	63.3	24	大阪狭山市	6,370	27.7	24
泉大津市	31,090	25	忠岡町	4,225	62.8	25	富田林市	12,512	27.4	25
柏原市	29,009	26	茨木市	72,676	62.3	26	四條畷市	6,024	27.3	26
交野市	28,923	27	松原市	31,114	62.3	27	河南町	1,664	27.2	27
藤井寺市	27,133	28	泉大津市	19,339	62.2	28	岸和田市	20,347	27.0	28
大阪狭山市	22,982	29	豊中市	105,821	62.1	29	高石市	5,918	26.3	29
泉南市	22,800	30	堺市	216,563	61.8	30	羽曳野市	11,606	26.3	30
高石市	22,461	31	能勢町	2,258	60.7	31	岬町	1,684	26.3	31
四條畷市	22,089	32	河南町	3,669	60.0	32	貝塚市	8,560	25.7	32
阪南市	20,710	33	大東市	31,026	59.7	33	和泉市	18,155	25.6	33
熊取町	16,483	34	摂津市	21,785	59.1	34	島本町	2,958	24.6	34
島本町	12,012	35	箕面市	33,091	58.2	35	熊取町	3,889	23.6	35
豊能町	7,760	36	池田市	26,544	58.0	36	泉南市	5,273	23.1	36
忠岡町	6,726	37	泉佐野市	24,059	57.9	37	河内長野市	9,661	22.9	37
岬町	6,407	38	吹田市	96,298	57.2	38	阪南市	4,444	21.5	38
河南町	6,115	39	東大阪市	123,967	55.5	39	太子町	1,077	21.3	39
太子町	5,066	40	門真市	30,836	55.2	40	交野市	5,939	20.5	40
田尻町	3,772	41	守口市	34,558	53.3	41	能勢町	759	20.4	41
能勢町	3,717	42	田尻町	1,880	49.8	42	千早赤阪村	395	19.4	42
千早赤阪村	2,036	43	大阪市	608,983	45.0	43	豊能町	1,163	15.0	43
大阪府	3,923,887	—	大阪府	2,197,734	56.0	—	大阪府	1,470,615	37.5	—

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。

# 1-18 住宅の建て方別一般世帯数

## <グラフ>

【平成17年(2005年)～平成22年(2010年)の増減数】 【平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の増減数】



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

## <表>

単位：世帯、（ ）内は%

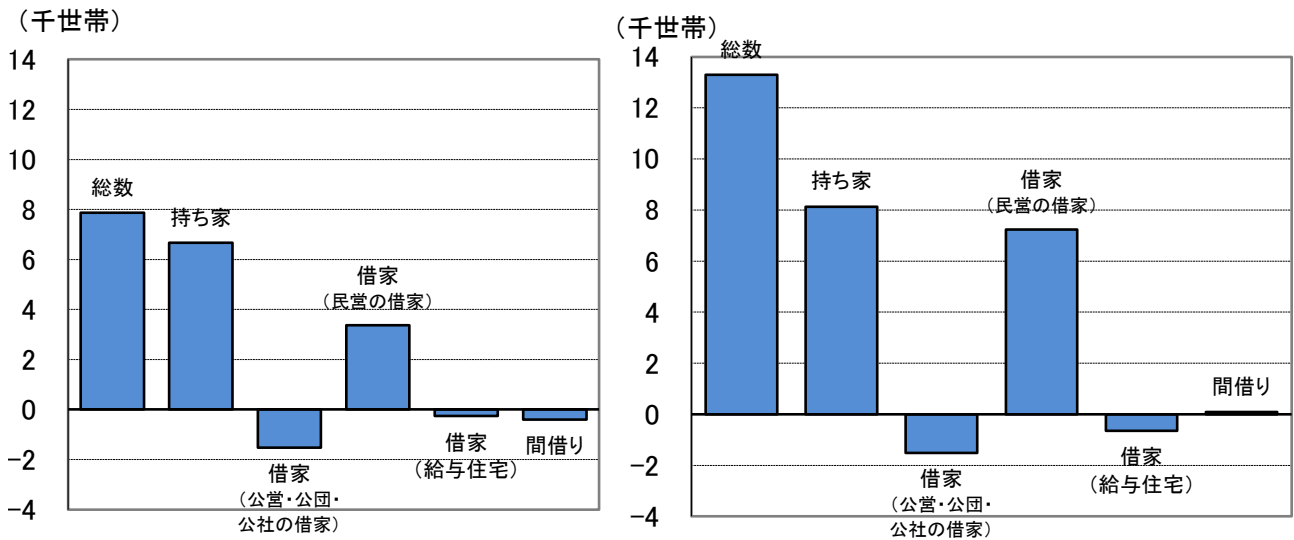
		総数	一戸建	長屋建	共同住宅				その他
					総数	1・2階建	3～5階建	6階建以上	
吹田市	平成17年 (2005年)	144,574	36,439	4,489	103,551	7,707	43,739	52,105	95
		(100.0)	(25.2)	(3.1)	(71.6)	(5.3)	(30.3)	(36.0)	(0.1)
	平成22年 (2010年)	152,436	38,437	3,599	110,150	6,984	41,515	61,651	250
		(100.0)	(25.2)	(2.4)	(72.3)	(4.6)	(27.2)	(40.4)	(0.2)
	平成27年 (2015年)	165,735	40,653	2,592	122,272	6,535	41,243	74,494	218
		(100.0)	(24.5)	(1.6)	(73.8)	(3.9)	(24.9)	(44.9)	(0.1)
平成17～平成27年 の増減数(世帯)		21,161	4,214	△ 1,897	18,721	△ 1,172	△ 2,496	22,389	123
平成17～平成27年 の増減率(%)		14.6	11.6	△ 42.3	18.1	△ 15.2	△ 5.7	43.0	129.5
大阪府	平成27年 (2015年)	3,867,305	1,609,978	131,821	2,117,810	198,559	735,838	1,183,413	7,696
		(100.0)	(41.6)	(3.4)	(54.8)	(5.1)	(19.0)	(30.6)	(0.2)
全国	平成27年 (2015年)	52,460,618	28,947,403	1,018,638	22,410,483	6,214,028	8,343,866	7,852,589	84,094
		(100.0)	(55.2)	(1.9)	(42.7)	(11.8)	(15.9)	(15.0)	(0.2)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

1-19 住宅の所有関係別一般世帯数

<グラフ>

【平成17年(2005年)～平成22年(2010年)の増減数】 【平成22年(2010年)～平成27年(2015年)の増減数】



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

<表>

単位：世帯、( )内は%

		総数	持ち家	借家				間借り
				総数	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	
吹田市	平成17年(2005年)	144,574	70,527	72,318	20,457	43,368	8,493	1,729
		(100.0)	(48.8)	(50.0)	(14.1)	(30.0)	(5.9)	(1.2)
	平成22年(2010年)	152,445	77,201	73,915	18,937	46,742	8,236	1,329
		(100.0)	(50.6)	(48.5)	(12.4)	(30.7)	(5.4)	(0.9)
	平成27年(2015年)	165,735	85,331	78,991	17,427	53,975	7,589	1,413
		(100.0)	(51.5)	(47.7)	(10.5)	(32.6)	(4.6)	(0.9)
平成17～平成27年の増減数(世帯)		21,161	14,804	6673	△ 3030	10,607	△ 904	△ 316
平成17～平成27年の増減率(%)		14.6	21.0	9.2	△ 14.8	24.5	△ 10.6	△ 18.3
大阪府	平成27年(2015年)	3,867,305	2,178,770	1,655,598	351,554	1,232,340	71,704	32,937
		(100.0)	(56.3)	(42.8)	(9.1)	(31.9)	(1.9)	(0.9)
全国	平成27年(2015年)	52,460,618	32,693,605	19,290,583	2,890,756	15,108,361	1,291,466	476,430
		(100.0)	(62.3)	(36.8)	(5.5)	(28.8)	(2.5)	(0.9)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。



## 1-20 住宅の所有関係別単独世帯数

単位：世帯、（ ）内は%

年次	総数	持ち家	借家			間借り	
			総数	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家		給与住宅
平成17年 (2005年)	46,505 (100.0)	10,495 (22.6)	35,243 (75.8)	6,044 (13.0)	25,854 (55.6)	3,345 (7.2)	767 (1.6)
平成22年 (2010年)	53,587 (100.0)	12,897 (24.1)	40,021 (74.7)	6,450 (12.0)	29,756 (55.5)	3,815 (7.1)	669 (1.2)
平成27年 (2015年)	63,122 (100.0)	15,748 (24.9)	46,560 (73.8)	6,827 (10.8)	36,225 (57.4)	3,508 (5.6)	814 (1.3)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

## 1-21 大阪50キロ圏の距離帯別人口

中心からの距離 (km)	人口 (千人)	人口の割合 (%)	人口密度 (人/k㎡)
50キロ圏計	16,343	100.0	2,413
0～10	3,453	21.1	11,647
10～20	5,133	31.4	6,621
20～30	3,132	19.2	2,364
30～40	2,630	16.1	1,422
40～50	1,995	12.2	790

※国勢調査(平成22年10月1日現在)から作成。

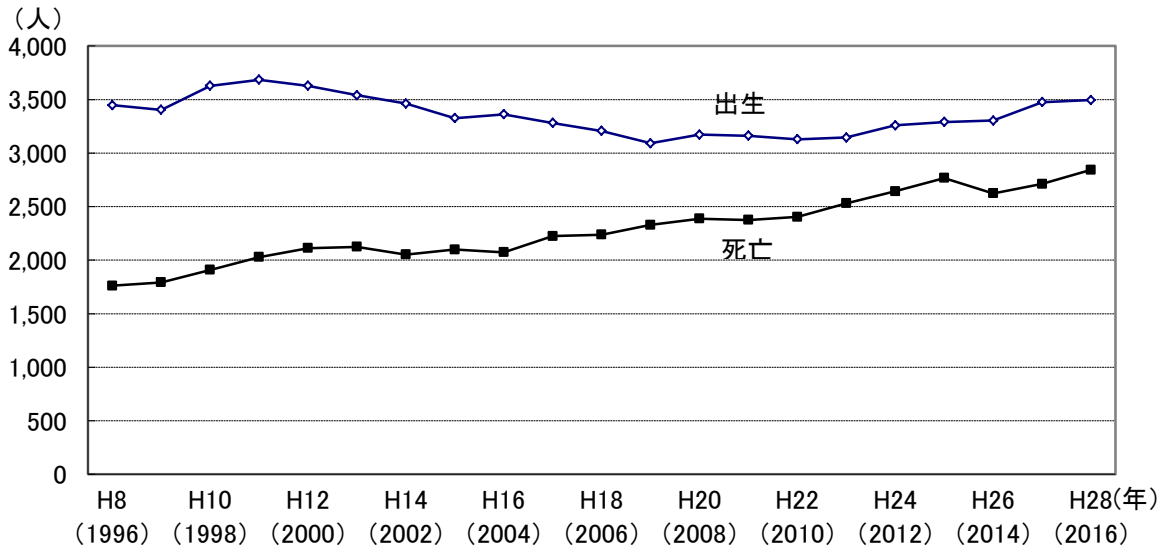
(注)大阪50キロ圏…大阪市役所を中心とする50km圏。(吹田市は0～10km圏及び10～20km圏に含まれる)

## 1-22 大阪50キロ圏の距離帯別人口の増減

中心からの距離 (km)	人口増減数(千人)					人口増減率(%)				
	昭和60年 (1985年) ～ 平成2年 (1990年)	平成2年 (1990年) ～ 平成7年 (1995年)	平成7年 (1995年) ～ 平成12年 (2000年)	平成12年 (2000年) ～ 平成17年 (2005年)	平成17年 (2005年) ～ 平成22年 (2010年)	昭和60年 (1985年) ～ 平成2年 (1990年)	平成2年 (1990年) ～ 平成7年 (1995年)	平成7年 (1995年) ～ 平成12年 (2000年)	平成12年 (2000年) ～ 平成17年 (2005年)	平成17年 (2005年) ～ 平成22年 (2010年)
50キロ圏計	319	139	218	82	80	2.0	0.9	1.3	0.5	0.5
0～10	△31	△46	△45	29	32	△0.7	△1.0	△1.0	0.9	0.9
10～20	38	△16	48	21	53	1.0	△0.4	1.3	0.4	1.0
20～30	106	7	128	48	24	4.3	0.3	5.0	1.6	0.8
30～40	134	77	61	△7	△27	4.7	2.6	2.0	△0.3	△1.0
40～50	72	117	26	△9	△2	3.1	4.8	1.0	△0.5	△0.1

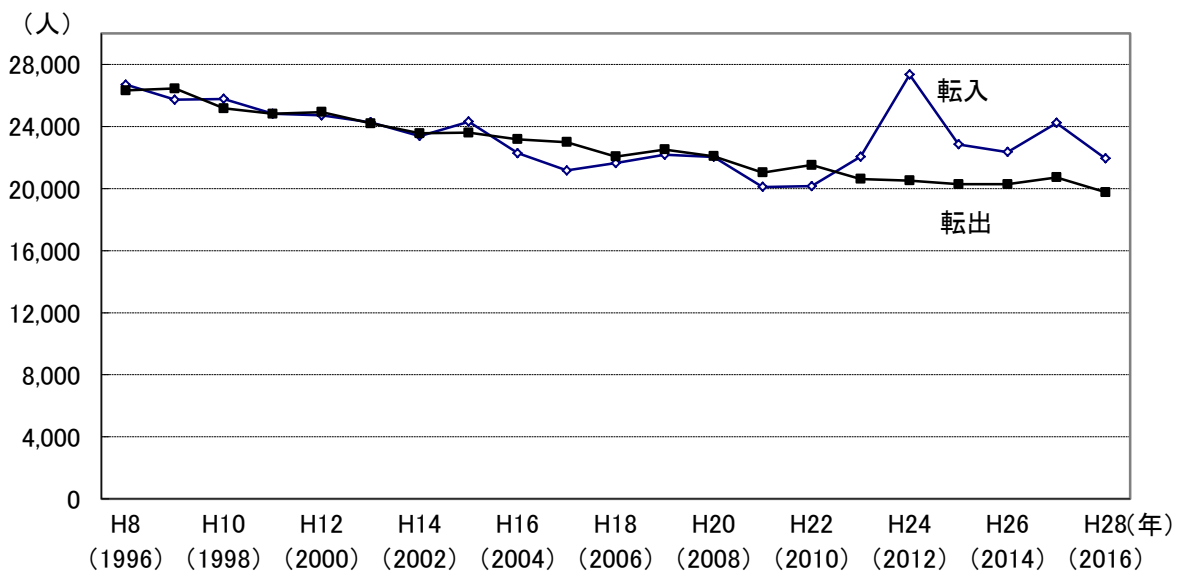
※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

### 1-23 自然動態の推移



※平成23年までは、住民基本台帳と外国人登録の合計の人口から作成。平成24年から、外国人住民も住民基本台帳法が適用されたため、住民基本台帳の人口から作成。(各年9月30日現在)

### 1-24 社会動態の推移



※平成23年までは、住民基本台帳と外国人登録の合計の人口から作成。平成24年から、外国人住民も住民基本台帳法が適用されたため、住民基本台帳の人口から作成。(各年9月30日現在)

(注)転入には、転出取消、職権記載等を含む。転出には、職権消除等を含む。

## 1-25 人口動態

単位：人

	人口 増減数	自然動態			社会動態		
		自然増減 (出生－死亡)	出生	死亡	社会増減 (転入－転出)	転入	転出
平成 8年 (1996年)	2,056	1,686	3,447	1,761	370	26,699	26,329
平成 9年 (1997年)	891	1,612	3,405	1,793	△ 721	25,732	26,453
平成10年 (1998年)	2,323	1,718	3,628	1,910	605	25,781	25,176
平成11年 (1999年)	1,659	1,657	3,686	2,029	2	24,823	24,821
平成12年 (2000年)	1,294	1,516	3,629	2,113	△ 222	24,720	24,942
平成13年 (2001年)	1,479	1,415	3,540	2,125	64	24,273	24,209
平成14年 (2002年)	1,234	1,409	3,462	2,053	△ 175	23,389	23,564
平成15年 (2003年)	1,941	1,227	3,327	2,100	714	24,319	23,605
平成16年 (2004年)	386	1,289	3,363	2,074	△ 903	22,282	23,185
平成17年 (2005年)	△ 771	1,057	3,282	2,225	△ 1,828	21,173	23,001
平成18年 (2006年)	544	968	3,207	2,239	△ 424	21,640	22,064
平成19年 (2007年)	419	763	3,092	2,329	△ 344	22,179	22,523
平成20年 (2008年)	738	784	3,172	2,388	△ 46	22,045	22,091
平成21年 (2009年)	△ 140	786	3,162	2,376	△ 926	20,108	21,034
平成22年 (2010年)	△ 641	724	3,129	2,405	△ 1,365	20,156	21,521
平成23年 (2011年)	2,041	614	3,145	2,531	1,427	22,055	20,628
平成24年 (2012年)	7,450	615	3,259	2,644	6,835	27,353	20,518
平成25年 (2013年)	3,097	524	3,291	2,767	2,573	22,853	20,280
平成26年 (2014年)	2,762	680	3,304	2,624	2,082	22,360	20,278
平成27年 (2015年)	4,275	764	3,476	2,712	3,511	24,234	20,723
平成28年 (2016年)	2,830	652	3,496	2,844	2,178	21,949	19,771

※平成23年までは、住民基本台帳と外国人登録の合計の人口から作成。平成24年から、外国人住民も住民基本台帳法が適用されたため、住民基本台帳の人口から作成。(各年9月30日現在)

(注)転入には、転出取消、職権記載等を含む。転出には、職権消除等を含む。

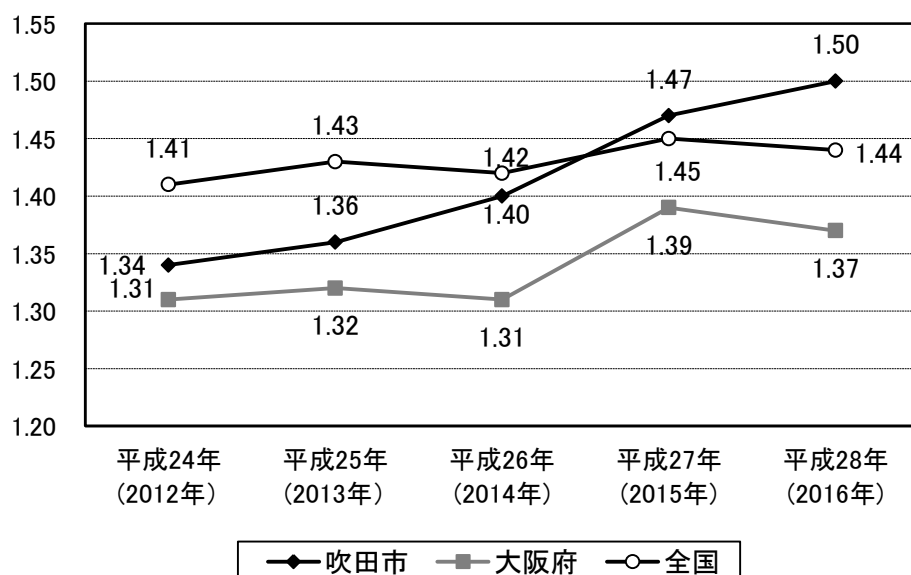
### 1-26 年齢階層別出生数(女性1,000人あたり)

単位：人/1,000人

年齢階層	吹田市				大阪府	全国
	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成28年 (2016年)	平成28年 (2016年)
15～19歳	3.2	2.2	2.2	1.7	4.9	3.8
20～24歳	14.1	17.5	17.6	15.9	27.5	28.6
25～29歳	74.4	76.5	79.0	77.7	70.9	83.5
30～34歳	111.4	106.9	115.5	113.1	92.0	102.7
35～39歳	57.9	60.7	64.8	69.4	52.6	57.3
40～44歳	10.7	10.8	12.6	12.2	10.5	11.4
45～49歳	0.1	0.2	0.5	0.2	0.3	0.3
15～49歳計	39.4	39.2	41.0	40.7	35.3	38.6

※大阪府、吹田市の数値は、大阪府「人口動態統計データ」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から作成。全国の数値は、厚生労働省「平成28年人口動態統計」から作成。

### 1-27 合計特殊出生率の推移



※吹田市の数値は、大阪府「人口動態統計データ」及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から算出。全国、大阪府の数値は厚生労働省「人口動態統計」から作成。

1-28 都道府県別転入者数(本市への転入者の前住所)

単位：人、( )内は%

都道府県	総数		都道府県	総数	
北海道	198	(1.0)	滋賀県	291	(1.4)
青森県	11	(0.1)	京都府	692	(3.3)
岩手県	31	(0.1)	大阪府	8,795	(42.4)
宮城県	146	(0.7)	兵庫県	1,783	(8.6)
秋田県	22	(0.1)	奈良県	292	(1.4)
山形県	15	(0.1)	和歌山県	167	(0.8)
福島県	40	(0.2)	鳥取県	117	(0.6)
茨城県	80	(0.4)	島根県	74	(0.4)
栃木県	60	(0.3)	岡山県	261	(1.3)
群馬県	50	(0.2)	広島県	429	(2.1)
埼玉県	515	(2.5)	山口県	122	(0.6)
千葉県	625	(3.0)	徳島県	85	(0.4)
東京都	1,655	(8.0)	香川県	173	(0.8)
神奈川県	779	(3.8)	愛媛県	184	(0.9)
新潟県	63	(0.3)	高知県	77	(0.4)
富山県	83	(0.4)	福岡県	730	(3.5)
石川県	127	(0.6)	佐賀県	55	(0.3)
福井県	93	(0.4)	長崎県	70	(0.3)
山梨県	17	(0.1)	熊本県	116	(0.6)
長野県	80	(0.4)	大分県	74	(0.4)
岐阜県	88	(0.4)	宮崎県	63	(0.3)
静岡県	184	(0.9)	鹿児島県	112	(0.5)
愛知県	748	(3.6)	沖縄県	82	(0.4)
三重県	185	(0.9)	総数	20,739	(100.0)

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成27年)から作成。

1-29 都道府県別転出者数(本市からの転出者の現住所)

単位：人、( )内は%

都道府県	総数		都道府県	総数	
北海道	139	(0.8)	滋賀県	218	(1.2)
青森県	22	(0.1)	京都府	529	(3.0)
岩手県	15	(0.1)	大阪府	7,090	(40.4)
宮城県	103	(0.6)	兵庫県	1,401	(8.0)
秋田県	13	(0.1)	奈良県	291	(1.7)
山形県	15	(0.1)	和歌山県	121	(0.7)
福島県	23	(0.1)	鳥取県	46	(0.3)
茨城県	70	(0.4)	島根県	46	(0.3)
栃木県	50	(0.3)	岡山県	197	(1.1)
群馬県	40	(0.2)	広島県	307	(1.7)
埼玉県	525	(3.0)	山口県	95	(0.5)
千葉県	516	(2.9)	徳島県	100	(0.6)
東京都	2,195	(12.5)	香川県	137	(0.8)
神奈川県	825	(4.7)	愛媛県	104	(0.6)
新潟県	43	(0.2)	高知県	42	(0.2)
富山県	46	(0.3)	福岡県	491	(2.8)
石川県	102	(0.6)	佐賀県	34	(0.2)
福井県	64	(0.4)	長崎県	43	(0.2)
山梨県	16	(0.1)	熊本県	86	(0.5)
長野県	59	(0.3)	大分県	55	(0.3)
岐阜県	87	(0.5)	宮崎県	49	(0.3)
静岡県	158	(0.9)	鹿児島県	113	(0.6)
愛知県	644	(3.7)	沖縄県	75	(0.4)
三重県	121	(0.7)	総数	17,561	(100.0)

※総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成27年)から作成。

1-30 転出入者と市人口に対する割合(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

単位：人、( )は%

		転入者数		転出者数		転入超過数	人口
北 摂 地 域	吹田市	20,739	(5.7)	17,561	(4.8)	3,178	362,408
	豊中市	19,240	(4.8)	17,718	(4.4)	1,522	398,195
	池田市	4,285	(4.2)	4,206	(4.2)	79	101,286
	高槻市	10,326	(2.9)	10,572	(3.0)	△ 246	352,311
	茨木市	11,057	(4.0)	11,327	(4.1)	△ 270	276,664
	箕面市	5,894	(4.4)	5,726	(4.3)	168	133,116
	摂津市	4,096	(4.9)	3,997	(4.7)	99	84,327
中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ( 北 摂 地 域 以 外 )	岸和田市	4,447	(2.3)	5,051	(2.6)	△ 604	197,234
	枚方市	11,358	(2.8)	12,448	(3.1)	△ 1,090	402,223
	八尾市	7,378	(2.8)	7,537	(2.9)	△ 159	262,176
	寝屋川市	6,790	(2.9)	8,153	(3.4)	△ 1,363	236,346
	東大阪市	13,729	(2.9)	14,915	(3.1)	△ 1,186	479,933
大阪府		374,257	(4.3)	371,961	(4.3)	2,296	8,658,164

※転入者数・転出者数は総務省「住民基本台帳人口移動報告」(平成27年)から作成。人口は大阪府「住民基本台帳人口」(平成28年1月1日)から作成。

## 1-31 流入・流出人口(通勤者数及び通学者数)及び昼間人口

単位：人、昼間人口指数は単位なし

年次	夜間人口 (常住人口)	流入人口			流出人口			増減人口 (流入人口－流出人口)			昼間人口	昼間人口指数
		総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者	総数	通勤者	通学者		
平成17年 (2005年)	351,480	104,703	77,829	26,874	112,964	99,501	13,463	△ 8,261	△ 21,672	13,411	343,219	0.976
平成22年 (2010年)	355,798	100,988	74,917	26,071	105,970	93,083	12,887	△ 4,982	△ 18,166	13,184	350,816	0.986
平成27年 (2015年)	374,468	99,695	74,264	25,431	111,426	97,523	13,903	△ 11,731	△ 23,259	11,528	362,737	0.969

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)「昼間人口」には通勤・通学先不詳の人を含む。

(注)「昼間人口指数」は夜間人口を1としたときの昼間人口の比率。



1-32 流出人口(通勤者数及び通学者数)の流出先

【府内他市町村へ】

単位：人

流出先	総数	通勤者	通学者	流出先	総数	通勤者	通学者
大阪市	58,948	55,504	3,444	門真市	1,087	1,085	2
堺市	1,177	1,018	159	摂津市	4,435	3,939	496
岸和田市	69	68	1	高石市	37	30	7
豊中市	9,062	7,549	1,513	藤井寺市	37	34	3
池田市	920	717	203	東大阪市	1,745	1,436	309
泉大津市	52	50	2	泉南市	36	33	3
高槻市	2,681	2,110	571	四條畷市	100	68	32
貝塚市	31	30	1	交野市	65	52	13
守口市	778	730	48	大阪狭山市	38	29	9
枚方市	810	609	201	阪南市	4	2	2
茨木市	7,244	5,471	1,773	島本町	188	154	34
八尾市	377	361	16	豊能町	20	20	-
泉佐野市	94	91	3	能勢町	18	18	-
富田林市	71	53	18	忠岡町	9	9	-
寝屋川市	709	523	186	熊取町	36	20	16
河内長野市	30	27	3	田尻町	19	19	-
松原市	129	104	25	岬町	2	2	-
大東市	441	319	122	太子町	4	3	1
和泉市	124	100	24	河南町	55	21	34
箕面市	2,771	2,389	382	千里赤阪村	1	1	-
柏原市	131	64	67				
羽曳野市	83	58	25	その他の市町村	0	0	0

【他府県へ】

流出先	総数	通勤者	通学者	流出先	総数	通勤者	通学者
兵庫県	7,456	6,279	1,177	和歌山県	123	100	23
京都府	4,779	3,341	1,438	岡山県	76	67	9
奈良県	545	382	163	三重県	61	57	4
滋賀県	792	564	228	広島県	93	88	5
東京都	785	744	41				
愛知県	282	273	9	その他の県	788	707	81

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。  
 (注) 通勤者及び通学者は15歳以上とする。

### 1-33 流入人口(通勤者数及び通学者数)の流入元

【府内他市町村から】

単位：人

流入元	総数	通勤者	通学者	流入元	総数	通勤者	通学者
大阪市	18,828	14,912	3,916	門真市	585	459	126
堺市	2,809	1,935	874	摂津市	3,298	2,733	565
岸和田市	455	263	192	高石市	189	130	59
豊中市	12,619	11,026	1,593	藤井寺市	238	150	88
池田市	1,458	1,136	322	東大阪市	1,685	1,189	496
泉大津市	234	136	98	泉南市	91	54	37
高槻市	4,245	3,576	669	四條畷市	210	155	55
貝塚市	201	113	88	交野市	374	260	114
守口市	971	745	226	大阪狭山市	224	122	102
枚方市	1,731	1,264	467	阪南市	99	47	52
茨木市	8,239	6,337	1,902	島本町	353	271	82
八尾市	957	633	324	豊能町	343	275	68
泉佐野市	215	131	84	能勢町	73	52	21
富田林市	376	210	166	忠岡町	55	26	29
寝屋川市	1,129	901	228	熊取町	97	49	48
河内長野市	326	175	151	田尻町	12	10	2
松原市	420	285	135	岬町	38	21	17
大東市	489	350	139	太子町	48	27	21
和泉市	472	278	194	河南町	44	21	23
箕面市	6,013	4,368	1,645	千早赤阪村	8	6	2
柏原市	248	154	94				
羽曳野市	363	243	120	その他の市町村	0	0	0

【他府県から】

流入元	総数	通勤者	通学者	流入元	総数	通勤者	通学者
兵庫県	16,085	11,706	4,379	愛知県	219	140	79
京都府	4,445	3,046	1,399	和歌山県	461	179	282
奈良県	3,671	2,079	1,592	岡山県	114	53	61
滋賀県	1,486	913	573	三重県	201	90	111
東京都	158	142	16	その他の県	1,178	687	491

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。  
 (注) 通勤者及び通学者は15歳以上とする。

# 1-34 大阪府内の市町村における昼間人口の比較

単位：人、昼間人口指数は単位なし

市町村	夜間人口 (常住人口)	順位	流入人口	流出人口	流入超過 人口	昼間人口	順位	昼間人口 指数
大阪市	2,691,185	1	1,092,061	239,797	852,264	3,543,449	1	1.317
堺市	839,310	2	119,321	173,307	△ 53,986	785,324	2	0.936
岸和田市	194,911	11	29,020	48,236	△ 19,216	175,695	11	0.901
豊中市	395,479	5	68,774	114,357	△ 45,583	349,896	6	0.885
池田市	103,069	21	22,973	31,501	△ 8,528	94,541	21	0.917
吹田市	374,468	6	99,695	111,426	△ 11,731	362,737	4	0.969
泉大津市	75,897	26	16,295	23,197	△ 6,902	68,995	25	0.909
高槻市	351,829	7	45,048	87,488	△ 42,440	309,389	7	0.879
貝塚市	88,694	23	16,196	26,723	△ 10,527	78,167	24	0.881
守口市	143,042	13	32,191	38,648	△ 6,457	136,585	13	0.955
枚方市	404,152	4	54,022	99,096	△ 45,074	359,078	5	0.888
茨木市	280,033	8	61,015	82,738	△ 21,723	258,310	8	0.922
八尾市	268,800	9	48,888	63,802	△ 14,914	253,886	9	0.945
泉佐野市	100,966	22	31,437	25,319	6,118	107,084	18	1.061
富田林市	113,984	18	20,730	34,891	△ 14,161	99,823	19	0.876
寝屋川市	237,518	10	36,791	63,385	△ 26,594	210,924	10	0.888
河内長野市	106,987	20	13,011	29,536	△ 16,525	90,462	23	0.846
松原市	120,750	17	21,973	33,188	△ 11,215	109,535	17	0.907
大東市	123,217	16	31,639	34,314	△ 2,675	120,542	15	0.978
和泉市	186,109	12	29,880	54,514	△ 24,634	161,475	12	0.868
箕面市	133,411	14	23,763	41,925	△ 18,162	115,249	16	0.864
柏原市	71,112	27	17,976	21,747	△ 3,771	67,341	26	0.947
羽曳野市	112,683	19	19,046	34,763	△ 15,717	96,966	20	0.861
門真市	123,576	15	43,420	32,259	11,161	134,737	14	1.090
摂津市	85,007	24	33,641	25,002	8,639	93,646	22	1.102
高石市	56,529	31	15,020	18,883	△ 3,863	52,666	30	0.932
藤井寺市	65,438	28	11,927	21,760	△ 9,833	55,605	29	0.850
東大阪市	502,784	3	115,918	96,651	19,267	522,051	3	1.038
泉南市	62,438	29	12,754	16,809	△ 4,055	58,383	28	0.935
四條畷市	56,075	32	10,435	18,665	△ 8,230	47,845	32	0.853
交野市	76,435	25	9,685	26,846	△ 17,161	59,274	27	0.775
大阪狭山市	57,792	30	12,382	18,858	△ 6,476	51,316	31	0.888
阪南市	54,276	33	4,788	16,909	△ 12,121	42,155	33	0.777
島本町	29,983	35	4,345	11,538	△ 7,193	22,790	35	0.760
豊能町	19,934	36	1,036	7,047	△ 6,011	13,923	38	0.698
能勢町	10,256	41	1,731	2,683	△ 952	9,304	41	0.907
忠岡町	17,298	37	4,570	5,667	△ 1,097	16,201	36	0.937
熊取町	44,435	34	6,991	15,907	△ 8,916	35,519	34	0.799
田尻町	8,417	42	3,244	2,701	543	8,960	42	1.065
岬町	15,938	39	1,978	4,733	△ 2,755	13,183	39	0.827
太子町	13,748	40	2,103	5,136	△ 3,033	10,715	40	0.779
河南町	16,126	38	5,186	5,516	△ 330	15,796	37	0.980
千早赤阪村	5,378	43	1,171	1,765	△ 594	4,784	43	0.890

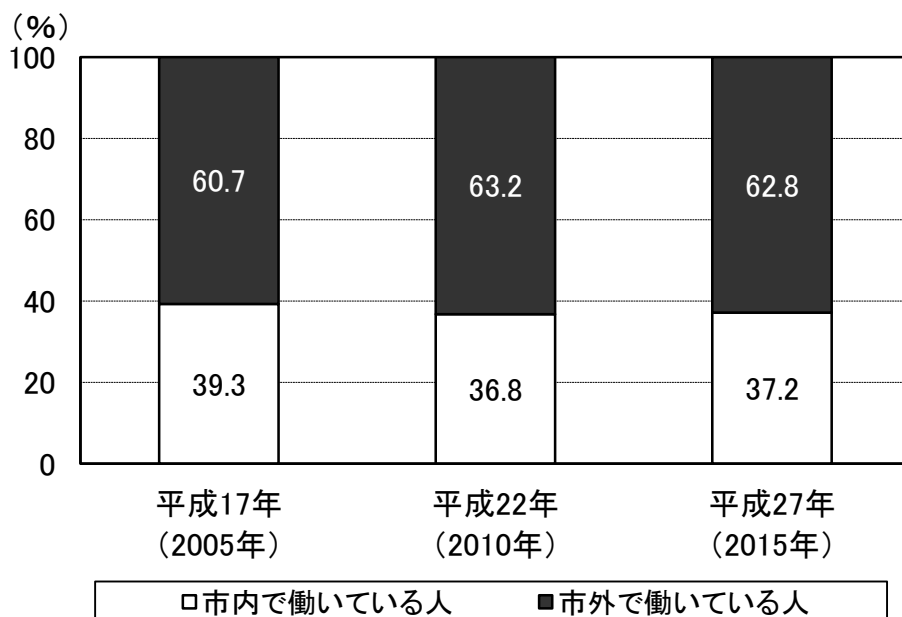
※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。

(注)「昼間人口」には通勤・通学先不詳の人を含む。

(注)「昼間人口指数」は夜間人口を1としたときの昼間人口の比率。

1-35 常住地による就業者数(吹田市に住んでいる人の就業状況)

<グラフ>



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

<表>

単位：人、( )内は%

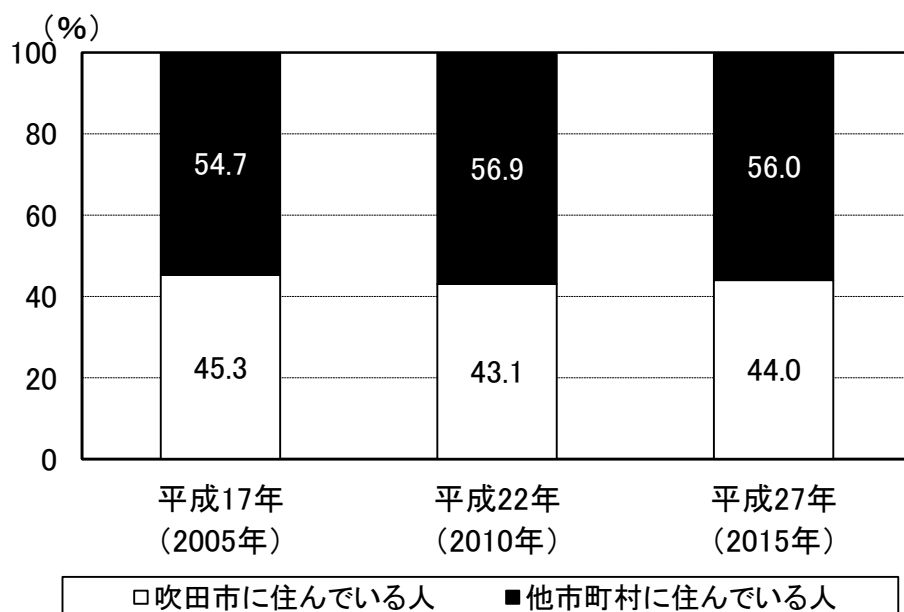
年次	就業者数		市内で働いている人		市外で働いている人	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
平成17年 (2005年)	163,946	(100.0)	64,445	(39.3)	99,501	(60.7)
平成22年 (2010年)	159,047	(100.0)	56,793	(36.8)	97,640	(63.2)
平成27年 (2015年)	165,156	(100.0)	58,395	(37.2)	98,613	(62.8)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)平成22年及び平成27年の就業者数には、吹田市に常住する従業地不詳の人を含む。

### 1-36 従業地による就業者数(吹田市内で働いている人の状況)

<グラフ>



※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)平成22年及び平成27年の就業者数には、吹田市内に常住する従業地不詳の人を含む。

<表>

単位：人、( )内は%

年次	就業者数		吹田市内に住んでいる人		他市町村に住んでいる人	
	数	(%)	数	(%)	数	(%)
平成17年 (2005年)	142,274	(100.0)	64,445	(45.3)	77,829	(54.7)
平成22年 (2010年)	140,881	(100.0)	56,793	(43.1)	74,917	(56.9)
平成27年 (2015年)	141,897	(100.0)	58,395	(44.0)	74,264	(56.0)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

(注)平成22年及び平成27年の就業者数には、吹田市内に常住する従業地不詳の人を含む。

### 1-37 雇用労働者の状況

単位：人、( )内は%

年次		労働力人口	雇用労働者数
		数	(%)
吹田市	平成17年 (2005年)	174,621	(100.0)
	平成22年 (2010年)	169,536	(100.0)
	平成27年 (2015年)	172,098	(100.0)
大阪府	平成27年 (2015年)	3,988,749	(100.0)
全国	平成27年 (2015年)	61,523,327	(100.0)

※国勢調査(各年10月1日現在)から作成。

1-38 常住地による就業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

単位：人、( )は%

		常住地による 就業者数	市内(常住地)で 働いている人		他市町村で 働いている人	
北 摂 地 域	吹田市	165,156	58,395	(37.2)	98,613	(62.8)
	豊中市	175,364	65,174	(39.1)	101,310	(60.9)
	池田市	44,628	15,631	(36.7)	26,965	(63.3)
	高槻市	150,215	65,506	(45.6)	78,252	(54.4)
	茨木市	126,662	50,440	(41.0)	72,668	(59.0)
	箕面市	56,614	19,740	(35.8)	35,344	(64.2)
	摂津市	40,171	15,640	(41.3)	22,273	(58.7)
中 核 市 ・ 北 摂 地 域 以 時 特 例 市	岸和田市	84,400	38,383	(47.9)	41,694	(52.1)
	枚方市	168,906	73,954	(45.8)	87,393	(54.2)
	八尾市	113,007	53,182	(49.3)	54,776	(50.7)
	寝屋川市	100,735	37,174	(39.5)	57,018	(60.5)
	東大阪市	212,900	111,975	(57.0)	84,383	(43.0)

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。  
(注)常住地による就業者数には従業地不詳を含む。

1-39 従業地による就業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

単位：人、( )は%

		従業地による 就業者数	うち、他市町村に 住んでいる人	
北 摂 地 域	吹田市	141,897	74,264	(52.3)
	豊中市	132,706	57,188	(43.1)
	池田市	36,965	19,102	(51.7)
	高槻市	109,557	36,334	(33.2)
	茨木市	101,745	47,119	(46.3)
	箕面市	41,677	20,018	(48.0)
	摂津市	48,666	30,405	(62.5)
中 核 市 (北 摂 地 域 施 行 時 特 例 市)	岸和田市	69,119	25,569	(37.0)
	枚方市	123,651	40,498	(32.8)
	八尾市	104,817	45,594	(43.5)
	寝屋川市	72,903	27,913	(38.3)
	東大阪市	224,904	94,498	(42.0)

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。

1-40 大阪市への通勤率

市町村	当地に常住する就業者(人)	大阪市内で従業者(人)	通勤率(%)	順位
吹田市	165,156	55,504	33.6	1
豊中市	175,364	53,614	30.6	2
松原市	51,173	14,826	29.0	3
守口市	59,699	16,509	27.7	4
藤井寺市	28,435	7,449	26.2	5
八尾市	113,007	28,780	25.5	6
堺市	365,836	87,382	23.9	7
箕面市	56,614	13,497	23.8	8
高石市	24,691	5,834	23.6	9
池田市	44,628	10,513	23.6	10
東大阪市	212,900	49,852	23.4	11
四條畷市	23,705	5,534	23.3	12
大東市	52,994	12,363	23.3	13
羽曳野市	49,412	11,434	23.1	14
柏原市	31,646	7,009	22.1	15
大阪狭山市	24,056	5,251	21.8	16
茨木市	126,662	27,575	21.8	17
寝屋川市	100,735	21,891	21.7	18
河内長野市	42,772	9,271	21.7	19
豊能町	8,225	1,760	21.4	20
交野市	33,177	7,062	21.3	21
島本町	13,629	2,866	21.0	22
摂津市	40,171	8,431	21.0	23
門真市	54,406	11,341	20.8	24
富田林市	49,382	9,858	20.0	25
枚方市	168,906	33,183	19.6	26
高槻市	150,215	28,363	18.9	27
泉大津市	33,142	6,139	18.5	28
和泉市	80,374	14,164	17.6	29
太子町	6,191	1,073	17.3	30
河南町	7,188	1,048	14.6	31
忠岡町	7,212	1,043	14.5	32
熊取町	19,430	2,721	14.0	33
岸和田市	84,400	11,708	13.9	34
阪南市	22,909	2,967	13.0	35
千早赤阪村	2,273	294	12.9	36
貝塚市	39,632	5,112	12.9	37
岬町	6,543	785	12.0	38
泉佐野市	45,868	5,387	11.7	39
泉南市	25,609	2,766	10.8	40
田尻町	4,058	396	9.8	41
能勢町	5,047	374	7.4	42

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。  
 (注)通勤率は、当地に常住する就業者のうち、大阪市内で従業者の割合。

1-41 市内在勤率

市町村	当地に常住する就業者(人)	自市町村で従業者(人)	市内在勤率(%)	順位
大阪市	1,120,196	788,269	70.4	1
堺市	365,836	194,325	53.1	2
東大阪市	212,900	111,975	52.6	3
能勢町	5,047	2,530	50.1	4
泉佐野市	45,868	22,729	49.6	5
八尾市	113,007	53,182	47.1	6
岸和田市	84,400	38,383	45.5	7
枚方市	168,906	73,954	43.8	8
高槻市	150,215	65,506	43.6	9
泉南市	25,609	10,296	40.2	10
茨木市	126,662	50,440	39.8	11
貝塚市	39,632	15,733	39.7	12
松原市	51,173	20,088	39.3	13
門真市	54,406	21,288	39.1	14
摂津市	40,171	15,640	38.9	15
大東市	52,994	20,369	38.4	16
和泉市	80,374	30,381	37.8	17
豊中市	175,364	65,174	37.2	18
寝屋川市	100,735	37,174	36.9	19
柏原市	31,646	11,456	36.2	20
河内長野市	42,772	15,455	36.1	21
守口市	59,699	21,410	35.9	22
岬町	6,543	2,341	35.8	23
田尻町	4,058	1,444	35.6	24
富田林市	49,382	17,499	35.4	25
吹田市	165,156	58,395	35.4	26
羽曳野市	49,412	17,386	35.2	27
池田市	44,628	15,631	35.0	28
箕面市	56,614	19,740	34.9	29
泉大津市	33,142	11,331	34.2	30
阪南市	22,909	7,796	34.0	31
千早赤阪村	2,273	696	30.6	32
河南町	7,188	2,188	30.4	33
高石市	24,691	7,442	30.1	34
藤井寺市	28,435	8,452	29.7	35
忠岡町	7,212	2,117	29.4	36
交野市	33,177	9,390	28.3	37
四條畷市	23,705	6,679	28.2	38
大阪狭山市	24,056	6,758	28.1	39
熊取町	19,430	5,356	27.6	40
太子町	6,191	1,652	26.7	41
豊能町	8,225	2,049	24.9	42
島本町	13,629	3,226	23.7	43

※国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。  
 (注)市内在勤率は、当地に常住する就業者のうち、自市町村内で従業者の割合。



## 1-42 従業者規模別事業所数(民営)

単位：所、( )内は%

年次	総数		1~4人		5~9人		10~29人		30~49人		50~99人		100人以上		出向・派遣 従業者のみ	
平成3年 (1991年)	11,340	(100.0)	6,306	(55.6)	2,370	(20.9)	1,909	(16.8)	383	(3.4)	249	(2.2)	123	(1.1)	—	(—)
平成8年 (1996年)	11,584	(100.0)	6,191	(53.4)	2,468	(21.3)	2,066	(17.8)	444	(3.8)	263	(2.3)	152	(1.3)	—	(—)
平成13年 (2001年)	11,387	(100.0)	6,102	(53.6)	2,425	(21.3)	2,021	(17.7)	430	(3.8)	232	(2.0)	153	(1.3)	24	(0.2)
平成16年 (2004年)	10,735	(100.0)	5,699	(53.1)	2,288	(21.3)	1,911	(17.8)	416	(3.9)	260	(2.4)	122	(1.1)	39	(0.4)
平成18年 (2006年)	10,346	(100.0)	5,309	(51.3)	2,187	(21.1)	1,979	(19.1)	421	(4.1)	247	(2.4)	151	(1.5)	52	(0.5)

※事業所・企業統計調査(各年10月1日現在。平成16年は6月1日現在)から作成。

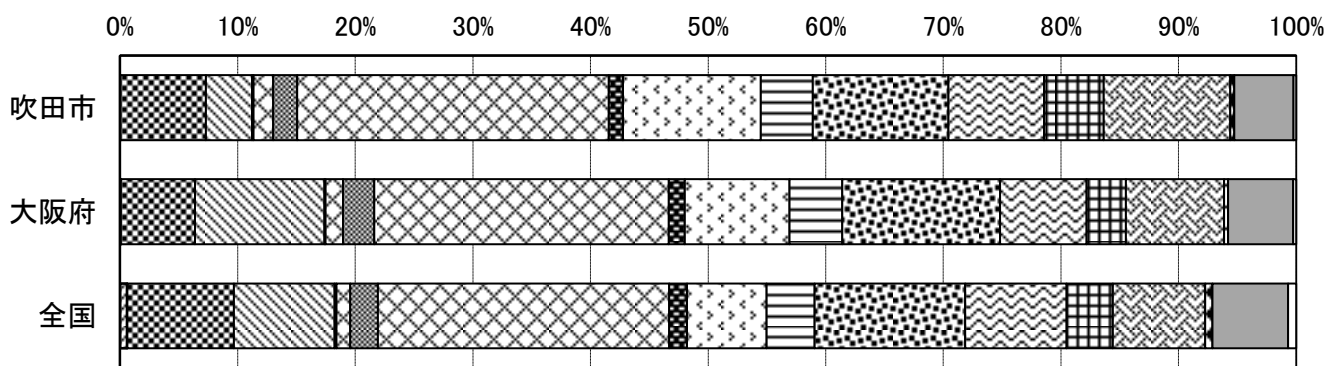
単位：所、( )内は%

年次	総数		1~4人		5~9人		10~29人		30~49人		50~99人		100人以上		出向・派遣 従業者のみ	
平成21年 (2009年)	11,630	(100.0)	6,053	(52.0)	2,512	(21.6)	2,120	(18.2)	453	(3.9)	258	(2.2)	170	(1.5)	64	(0.6)
平成26年 (2014年)	11,881	(100.0)	6,301	(53.0)	2,463	(20.7)	2,211	(18.6)	428	(3.6)	266	(2.2)	156	(1.3)	56	(0.5)

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成21年、平成26年)から作成。

(注)事業所・企業統計調査(平成18年まで実施)と経済センサス(平成21年~)は調査手法が異なるため、平成18年以前の調査との差異がすべて増加・減少を示すものではない。

1-43 産業別事業所の構成比



農林漁業	鉱業	建設業	製造業
電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業
サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されないもの)		

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日現在)から作成。

1-44 産業別事業所数及び構成比

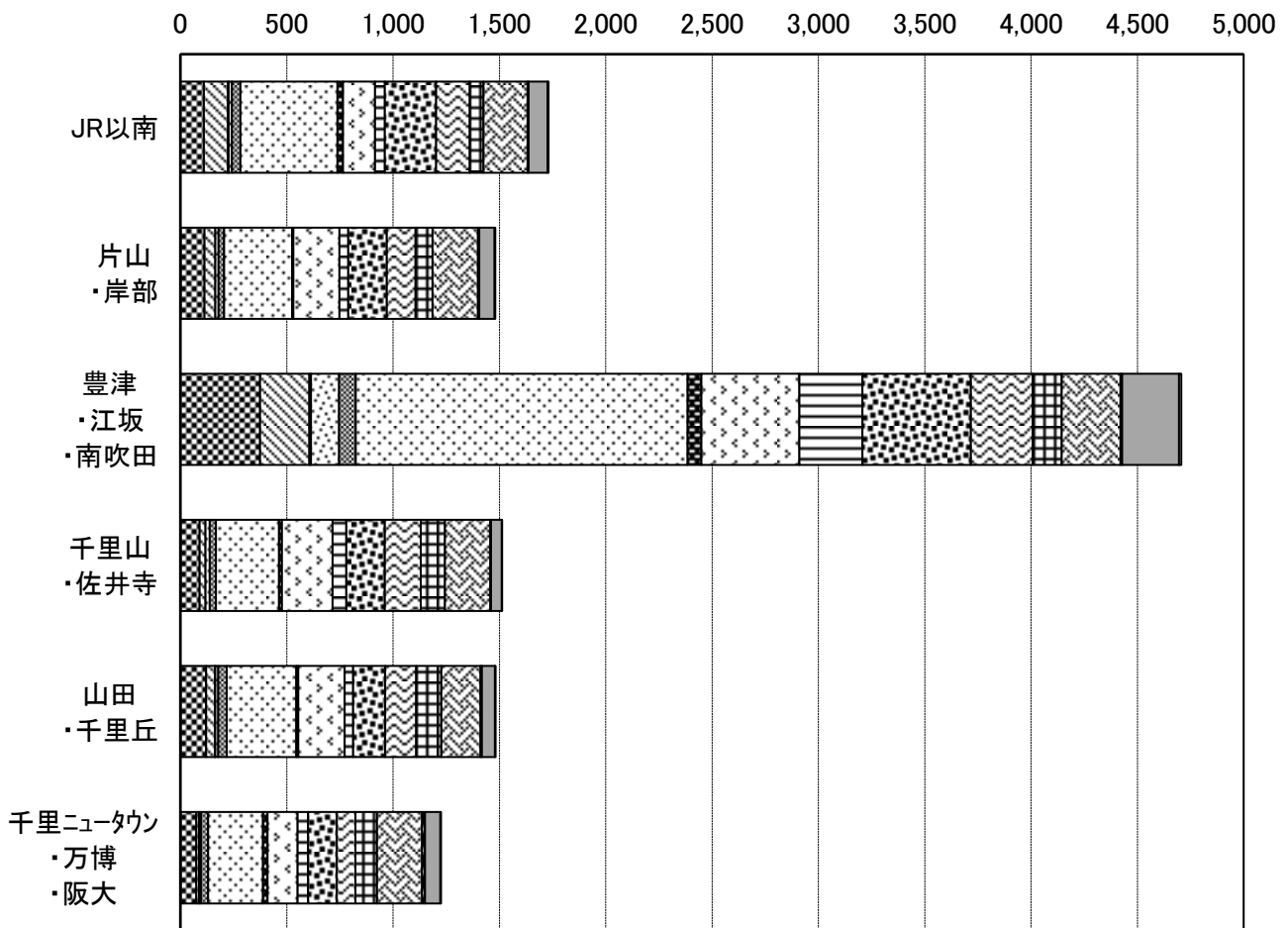
単位：所、( )内は%

産業分類	吹田市		大阪府		全国	
農林漁業	6	(0.0)	305	(0.1)	34,182	(0.6)
鉱業	0	(0.0)	18	(0.0)	1,983	(0.0)
建設業	879	(7.2)	26,402	(6.3)	515,080	(9.1)
製造業	477	(3.9)	46,051	(11.0)	487,191	(8.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	17	(0.1)	392	(0.1)	8,642	(0.2)
情報通信業	202	(1.7)	6,152	(1.5)	66,309	(1.2)
運輸業、郵便業	248	(2.0)	11,182	(2.7)	134,954	(2.4)
卸売業、小売業	3,217	(26.5)	104,838	(25.0)	1,407,414	(24.7)
金融業、保険業	144	(1.2)	5,690	(1.4)	87,088	(1.5)
不動産業、物品賃貸業	1,425	(11.7)	37,147	(8.9)	385,072	(6.8)
学術研究、専門・技術サービス業	537	(4.4)	18,814	(4.5)	232,305	(4.1)
宿泊業、飲食サービス業	1,397	(11.5)	56,129	(13.4)	728,027	(12.8)
生活関連サービス業、娯楽業	988	(8.1)	30,788	(7.4)	490,081	(8.6)
教育、学習支援業	614	(5.1)	14,061	(3.4)	224,081	(3.9)
医療、福祉	1,306	(10.8)	34,853	(8.3)	446,890	(7.9)
複合サービス事業	42	(0.3)	1,431	(0.3)	34,876	(0.6)
サービス業(他に分類されないもの)	613	(5.0)	23,176	(5.5)	365,457	(6.4)
公務(他に分類されないもの)	27	(0.2)	1,095	(0.3)	39,734	(0.7)
全事業所	12,139	(100.0)	418,524	(100.0)	5,689,366	(100.0)

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日現在)から作成。

1-45 産業別事業所数(地域別)

(事業所数)



農林漁業	鉱業	建設業
製造業	電気・ガス ・熱供給・水道業	情報通信業
運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉
複合サービス事業	サービス業 (他に分類されないもの)	公務 (他に分類されないもの)

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日現在)から作成。

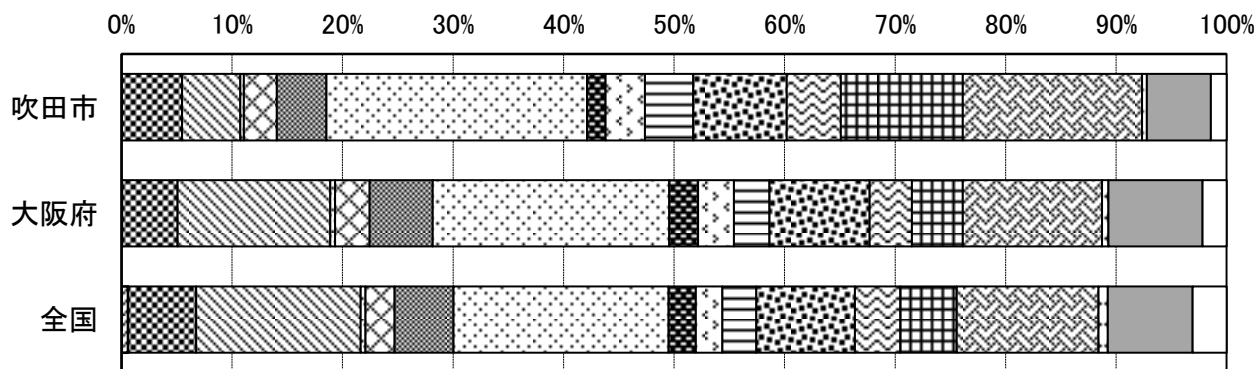
1-46 産業別事業所数及び構成比(地域別)

単位：所、( )内は%

産業分類	JR以南	片山 ・岸部	豊津 ・江坂 ・南吹田	千里山 ・佐井寺	山田 ・千里丘	千里ニュータウン ・万博・ 阪大	市全体
全事業所	1,731 (14.3)	1,481 (12.2)	4,706 (38.8)	1,513 (12.5)	1,482 (12.2)	1,226 (10.1)	12,139 (100.0)
農林漁業	0 (0.0)	1 (0.0)	0 (0.0)	2 (0.0)	2 (0.0)	1 (0.0)	6 (0.0)
鉱業	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
建設業	110 (0.9)	113 (0.9)	375 (3.1)	88 (0.7)	119 (1.0)	74 (0.6)	879 (7.2)
製造業	113 (0.9)	50 (0.4)	231 (1.9)	29 (0.2)	42 (0.3)	12 (0.1)	477 (3.9)
電気・ガス ・熱供給・水道業	4 (0.0)	0 (0.0)	9 (0.1)	0 (0.0)	2 (0.0)	2 (0.0)	17 (0.1)
情報通信業	16 (0.1)	16 (0.1)	131 (1.1)	19 (0.2)	13 (0.1)	7 (0.1)	202 (1.7)
運輸業、 郵便業	39 (0.3)	26 (0.2)	79 (0.7)	30 (0.2)	40 (0.3)	34 (0.3)	248 (2.0)
卸売業、 小売業	456 (3.8)	320 (2.6)	1,560 (12.9)	296 (2.4)	327 (2.7)	258 (2.1)	3,217 (26.5)
金融業、 保険業	27 (0.2)	6 (0.0)	65 (0.5)	14 (0.1)	10 (0.1)	22 (0.2)	144 (1.2)
不動産業、 物品賃貸業	151 (1.2)	216 (1.8)	461 (3.8)	238 (2.0)	217 (1.8)	142 (1.2)	1,425 (11.7)
学術研究、専門・ 技術サービス業	46 (0.4)	41 (0.3)	296 (2.4)	64 (0.5)	41 (0.3)	49 (0.4)	537 (4.4)
宿泊業、 飲食サービス業	241 (2.0)	181 (1.5)	510 (4.2)	181 (1.5)	150 (1.2)	134 (1.1)	1,397 (11.5)
生活関連サービス業、 娯楽業	158 (1.3)	136 (1.1)	290 (2.4)	170 (1.4)	146 (1.2)	88 (0.7)	988 (8.1)
教育、 学習支援業	65 (0.5)	79 (0.7)	137 (1.1)	113 (0.9)	118 (1.0)	102 (0.8)	614 (5.1)
医療、福祉	206 (1.7)	214 (1.8)	277 (2.3)	213 (1.8)	184 (1.5)	212 (1.7)	1,306 (10.8)
複合サービス事業	6 (0.0)	6 (0.0)	7 (0.1)	3 (0.0)	7 (0.1)	13 (0.1)	42 (0.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	89 (0.7)	72 (0.6)	268 (2.2)	51 (0.4)	61 (0.5)	72 (0.6)	613 (5.0)
公務 (他に分類されないもの)	4 (0.0)	4 (0.0)	10 (0.1)	2 (0.0)	3 (0.0)	4 (0.0)	27 (0.2)

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日現在)から作成。  
(注)割合は、市全体の全事業所に占める割合。

### 1-47 産業別従業者数の構成比



- |                      |                   |                   |               |
|----------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| □ 農林漁業               | □ 鉱業              | □ 建設業             | □ 製造業         |
| □ 電気・ガス・熱供給・水道業      | □ 情報通信業           | □ 運輸業、郵便業         | □ 卸売業、小売業     |
| □ 金融業、保険業            | □ 不動産業、物品賃貸業      | □ 学術研究、専門・技術サービス業 | □ 宿泊業、飲食サービス業 |
| □ 生活関連サービス業、娯楽業      | □ 教育、学習支援業        | □ 医療、福祉           | □ 複合サービス事業    |
| □ サービス業 (他に分類されないもの) | □ 公務 (他に分類されないもの) |                   |               |

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日現在)から作成。

### 1-48 産業別従業者数及び構成比

単位：人、( )内は%

産業分類	吹田市		大阪府		全国	
農林漁業	36	(0.0)	2,595	(0.1)	363,981	(0.6)
鉱業	0	(0.0)	128	(0.0)	19,916	(0.0)
建設業	8,278	(5.5)	237,157	(5.0)	3,791,607	(6.1)
製造業	8,016	(5.3)	653,155	(13.8)	9,188,932	(14.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	468	(0.3)	20,886	(0.4)	279,215	(0.5)
情報通信業	4,520	(3.0)	147,515	(3.1)	1,631,128	(2.6)
運輸業、郵便業	6,814	(4.5)	270,241	(5.7)	3,284,028	(5.3)
卸売業、小売業	35,796	(23.6)	1,011,995	(21.4)	12,032,863	(19.5)
金融業、保険業	2,565	(1.7)	123,281	(2.6)	1,513,397	(2.4)
不動産業、物品賃貸業	5,391	(3.6)	153,381	(3.2)	1,496,139	(2.4)
学術研究、専門・技術サービス業	6,648	(4.4)	152,050	(3.2)	1,891,364	(3.1)
宿泊業、飲食サービス業	12,852	(8.5)	429,664	(9.1)	5,520,648	(8.9)
生活関連サービス業、娯楽業	7,414	(4.9)	180,179	(3.8)	2,540,029	(4.1)
教育、学習支援業	16,735	(11.0)	217,697	(4.6)	3,142,070	(5.1)
医療、福祉	24,649	(16.2)	596,317	(12.6)	7,932,400	(12.8)
複合サービス事業	655	(0.4)	27,230	(0.6)	518,812	(0.8)
サービス業 (他に分類されないもの)	8,768	(5.8)	402,649	(8.5)	4,745,745	(7.7)
公務 (他に分類されないもの)	2,190	(1.4)	103,205	(2.2)	1,896,579	(3.1)
全事業所	151,795	(100.0)	4,729,325	(100.0)	61,788,853	(100.0)

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成26年7月1日現在)から作成。

1-49 従業者数(地域別)

単位：人、( )内は%

年次	JR以南	片山 ・岸部	豊津 ・江坂 ・南吹田	千里山 ・佐井寺	山田 ・千里丘	千里ニュータウン ・万博 ・阪大	市全体
平成8年 (1996年)	23,092	13,689	72,287	10,749	10,618	17,584	148,019
	(15.6)	(9.2)	(48.8)	(7.3)	(7.2)	(11.9)	(100.0)
平成13年 (2001年)	21,040	14,350	67,252	11,112	10,805	18,747	143,306
	(14.7)	(10.0)	(46.9)	(7.8)	(7.5)	(13.1)	(100.0)
平成18年 (2006年)	16,852	17,569	66,363	9,708	10,988	19,361	140,841
	(12.0)	(12.5)	(47.1)	(6.9)	(7.8)	(13.7)	(100.0)
平成8～18年 の増減数 (人)	△ 6,240	3,880	△ 5,924	△ 1,041	370	1,777	△ 7,178
平成8～18年 の増減率 (%)	△ 27.0	28.3	△ 8.2	△ 9.7	3.5	10.1	△ 4.8

※事業所・企業統計調査(各年10月1日現在)から作成。

単位：人、( )内は%

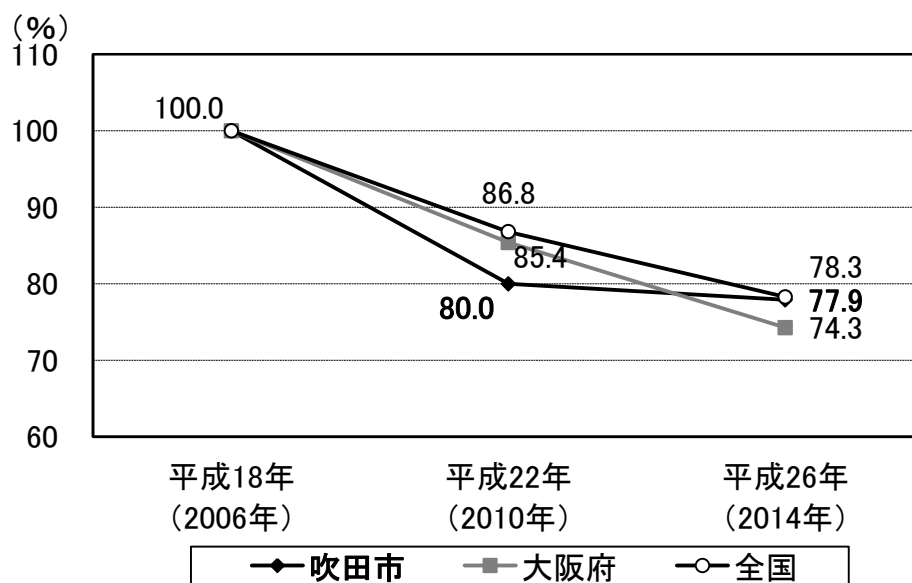
年次	JR以南	片山 ・岸部	豊津 ・江坂 ・南吹田	千里山 ・佐井寺	山田 ・千里丘	千里ニュータウン ・万博 ・阪大	市全体
平成21年 (2009年)	17,736	19,399	74,565	10,960	13,497	23,048	159,205
	(11.1)	(12.2)	(46.8)	(6.9)	(8.5)	(14.5)	(100.0)
平成26年 (2014年)	18,085	19,238	63,680	11,869	13,650	25,273	151,795
	(11.9)	(12.7)	(42.0)	(7.8)	(9.0)	(16.6)	(100.0)
平成21～26年 の増減数 (人)	349	△ 161	△ 10,885	909	153	2,225	△ 7,410
平成21～26年 の増減率 (%)	2.0	△ 0.8	△ 14.6	8.3	1.1	9.7	△ 4.7

※総務省統計局経済センサス-基礎調査(平成21年、平成26年)から作成。

(注)事業所・企業統計調査(平成18年まで実施)と経済センサス(平成21年～)は調査手法が異なるため、平成18年以前の調査との差異がすべて増加・減少を示すものではない。

## 1-50 工業の事業所数(従業員4人以上)

<グラフ>



※工業統計調査(各年12月31日現在)による。  
 (注) ( )内の数値は平成18年の値を100としたときの各年の割合。

<表>

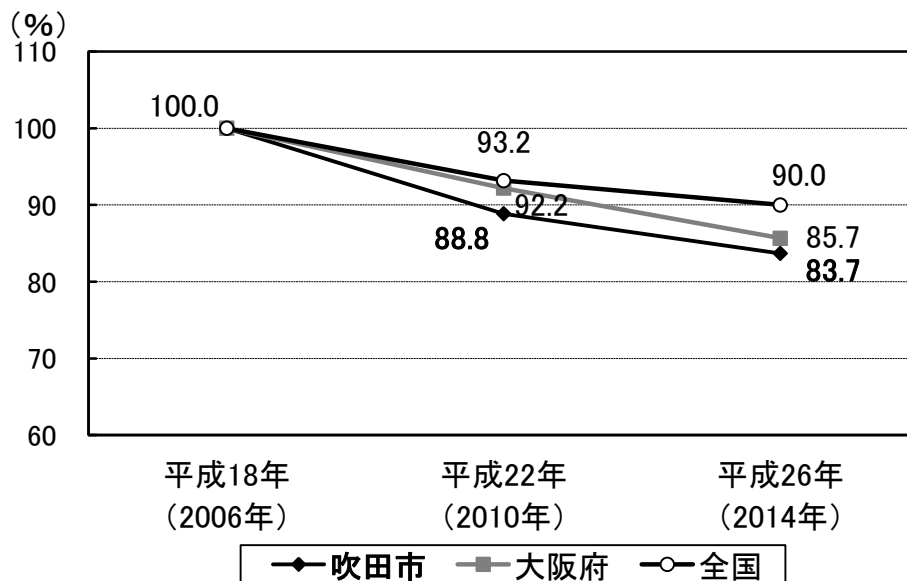
単位：人、( )内は%

	平成18年 (2006年)	平成22年 (2010年)	平成26年 (2014年)
吹田市	190	152	148
	(100.0)	(80.0)	(77.9)
大阪府	23,564	20,122	17,501
	(100.0)	(85.4)	(74.3)
全国	258,543	224,403	202,410
	(100.0)	(86.8)	(78.3)

※工業統計調査(各年12月31日現在)による。  
 (注) ( )内の数値は平成18年の値を100としたときの各年の割合。

## 1-51 工業の従業者数(従業者4人以上)

<グラフ>



※工業統計調査(各年12月31日現在)から作成。  
 (注) ( )内の数値は平成18年の値を100としたときの各年の割合。

<表>

単位：人、( )内は%

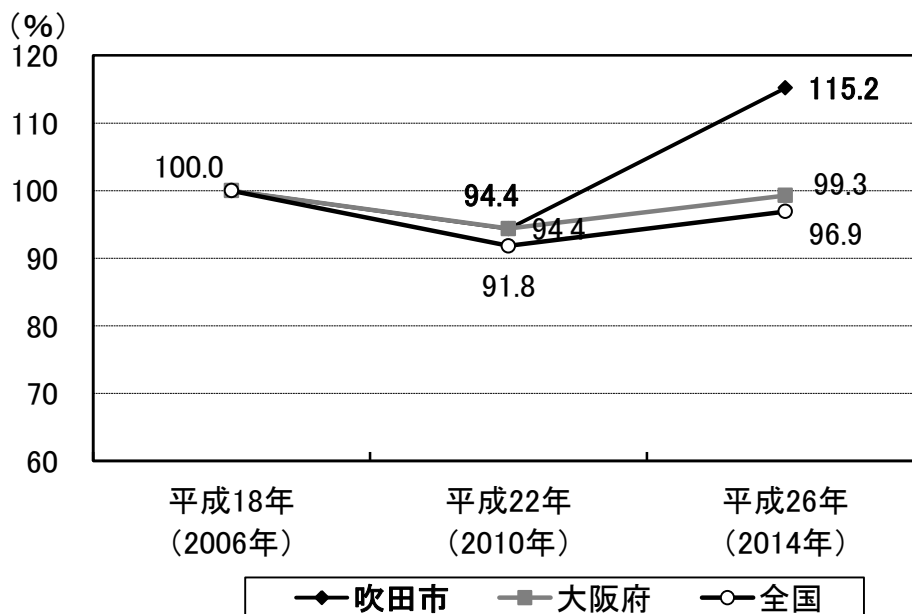
	平成18年 (2006年)	平成22年 (2010年)	平成26年 (2014年)
吹田市	5,793	5,147	4,848
	(100.0)	(88.8)	(83.7)
大阪府	517,935	477,484	443,634
	(100.0)	(92.2)	(85.7)
全国	8,225,442	7,663,847	7,403,269
	(100.0)	(93.2)	(90.0)

※工業統計調査(各年12月31日現在)から作成。  
 (注) ( )内の数値は平成18年の値を100としたときの各年の割合。



1-52 工業の製造品出荷額(従業者4人以上)

<グラフ>



※工業統計調査(各年12月31日現在)から作成。  
 (注) ( )内の数値は平成18年の値を100としたときの各年の割合。

<表>

単位：億円、( )内は%

	平成18年 (2006年)	平成22年 (2010年)	平成26年 (2014年)
吹田市	2,551	2,407	2,939
	(100.0)	(94.4)	(115.2)
大阪府	166,478	157,131	165,292
	(100.0)	(94.4)	(99.3)
全国	3,148,346	2,891,077	3,051,400
	(100.0)	(91.8)	(96.9)

※工業統計調査(各年12月31日現在)から作成。  
 (注) ( )内の数値は平成18年の値を100としたときの各年の割合。

1-53 従業者数(工業)[従業者4人以上](北摂地域及び中核市・施行時特例市)

単位：人

		平成18年 (2006年)	平成22年 (2010年)	平成26年 (2014年)	平成18年から平成26年 までの増減率 (%)
北 摂 地 域	吹田市	5,793	5,147	4,848	△ 16.3
	豊中市	14,726	12,310	10,132	△ 31.2
	池田市	9,044	8,974	8,075	△ 10.7
	高槻市	11,992	12,072	10,708	△ 10.7
	茨木市	11,196	8,819	8,476	△ 24.3
	箕面市	903	1,064	1,010	11.8
	摂津市	12,562	11,107	12,305	△ 2.0
中 核 市 ・ 北 摂 地 域 以 外 の 特 例 市	岸和田市	8,958	7,741	7,743	△ 13.6
	枚方市	17,558	17,493	17,070	△ 2.8
	八尾市	35,018	31,613	29,626	△ 15.4
	寝屋川市	9,716	8,848	8,478	△ 12.7
	東大阪市	53,185	48,153	48,060	△ 9.6
大阪府	517,935	477,484	443,634	△ 14.3	

※工業統計調査(各年12月31日現在)から作成。

1-54 製造品出荷額(工業)[従業者4人以上](北摂地域及び中核市・施行時特例市)

単位：億円

		平成18年 (2006年)	平成22年 (2010年)	平成26年 (2014年)	平成18年から平成26年 までの増減率 (%)
北 摂 地 域	吹田市	2,551	2,407	2,939	15.2
	豊中市	3,581	2,578	2,548	△ 28.8
	池田市	3,577	2,195	5,116	43.0
	高槻市	3,936	3,604	3,838	△ 2.5
	茨木市	5,935	4,834	3,306	△ 44.3
	箕面市	181	204	212	17.6
	摂津市	3,490	3,128	3,817	9.4
中 核 市 ・ 北 摂 地 域 以 時 外 特 例 市	岸和田市	2,453	1,932	2,343	△ 4.5
	枚方市	7,175	6,366	7,366	2.7
	八尾市	11,301	10,598	9,748	△ 13.7
	寝屋川市	2,187	1,771	1,808	△ 17.3
	東大阪市	11,564	9,832	10,333	△ 10.6
大阪府	166,478	157,131	165,292	△ 0.7	

※工業統計調査(各年12月31日現在)から作成。

1-55 卸売・小売業の事業所数

単位：所、（ ）内は%

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)
卸売業	吹田市	1,412	1,307	1,308	1,178	909
		(100.0)	(92.6)	(92.6)	(83.4)	(64.4)
	大阪府	45,411	39,476	38,041	32,985	24,056
		(100.0)	(86.9)	(83.8)	(72.6)	(53.0)
	全国	425,541	379,549	375,269	334,799	263,883
		(100.0)	(89.2)	(88.2)	(78.7)	(62.0)
小売業	吹田市	2,310	2,172	2,082	1,902	1,202
		(100.0)	(94.0)	(90.1)	(82.3)	(52.0)
	大阪府	96,946	86,644	82,301	74,665	45,560
		(100.0)	(89.4)	(84.9)	(77.0)	(47.0)
	全国	1,406,884	1,300,057	1,238,049	1,137,859	775,196
		(100.0)	(92.4)	(88.0)	(80.9)	(55.1)
合計 (卸売・ 小売業)	吹田市	3,722	3,479	3,390	3,080	2,111
		(100.0)	(93.5)	(91.1)	(82.8)	(56.7)
	大阪府	142,357	126,120	120,342	107,650	69,616
		(100.0)	(88.6)	(84.5)	(75.6)	(48.9)
	全国	1,832,425	1,679,606	1,613,318	1,472,658	1,039,079
		(100.0)	(91.7)	(88.0)	(80.4)	(56.7)

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

(注) ( )内の数値は平成11年の値を100としたときの各年の割合

1-56 ① 卸売・小売業の事業所数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【卸売業】

単位:所

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
卸売業	北摂地域	吹田市	1,412	1,307	1,308	1,178	909	△35.6
		豊中市	786	690	678	570	448	△43.0
		池田市	182	161	152	127	132	△27.5
		高槻市	392	470	334	296	235	△40.1
		茨木市	867	733	728	650	529	△39.0
		箕面市	283	264	267	239	216	△23.7
		摂津市	384	327	335	288	238	△38.0
	中核市・施行時特例市 (北摂地域以外)	岸和田市	550	497	488	404	316	△42.5
		枚方市	393	415	354	307	241	△38.7
		八尾市	786	685	677	588	422	△46.3
		寝屋川市	416	387	307	270	184	△55.8
		東大阪市	2,473	2,257	2,264	2,096	1,516	△38.7
	大阪府		45,411	39,476	38,041	32,985	24,056	△47.0

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

1-56 ② 卸売・小売業の事業所数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【小売業】

単位:所

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
小 売 業	北 摂 地 域	吹田市	2,310	2,172	2,082	1,902	1,202	△48.0
		豊中市	3,368	3,059	2,846	2,490	1,612	△52.1
		池田市	1,043	929	868	790	513	△50.8
		高槻市	2,700	2,255	2,223	2,037	1,348	△50.1
		茨木市	2,078	1,867	1,756	1,658	1,067	△48.7
		箕面市	942	856	952	815	608	△35.5
		摂津市	707	610	598	517	325	△54.0
	中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ( 北 摂 地 域 以 外 )	岸和田市	2,153	2,103	1,937	1,748	1,027	△52.3
		枚方市	2,858	2,457	2,372	2,269	1,471	△48.5
		八尾市	2,727	2,458	2,303	2,179	1,379	△49.4
		寝屋川市	2,312	1,899	1,868	1,641	985	△57.4
		東大阪市	5,891	5,301	4,990	4,423	2,444	△58.5
大阪府		96,946	86,644	82,301	74,665	45,560	△53.0	

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

1-56 ③ 卸売・小売業の事業所数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【合計】

単位:所

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
合計 (卸売・小売業)	北摂地域	吹田市	3,722	3,479	3,390	3,080	2,111	△43.3
		豊中市	4,154	3,749	3,524	3,060	2,060	△50.4
		池田市	1,225	1,090	1,020	917	645	△47.3
		高槻市	3,092	2,725	2,557	2,333	1,583	△48.8
		茨木市	2,945	2,600	2,484	2,308	1,596	△45.8
		箕面市	1,225	1,120	1,219	1,054	824	△32.7
		摂津市	1,091	937	933	805	563	△48.4
	中核市・施行時特例市 (北摂地域以外)	岸和田市	2,703	2,600	2,425	2,152	1,343	△50.3
		枚方市	3,251	2,872	2,726	2,576	1,712	△47.3
		八尾市	3,513	3,143	2,980	2,767	1,801	△48.7
		寝屋川市	2,728	2,286	2,175	1,911	1,169	△57.1
		東大阪市	8,364	7,558	7,254	6,519	3,960	△52.7
	大阪府		142,357	126,120	120,342	107,650	69,616	△51.1

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

1-57 ① 卸売・小売業の従業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【卸売業】

単位:人

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
卸売業	北摂地域	吹田市	21,187	20,994	18,435	17,403	11,111	△47.6
		豊中市	7,399	6,703	6,570	5,037	4,300	△41.9
		池田市	1,470	1,281	1,242	937	946	△35.6
		高槻市	3,757	4,115	3,380	2,708	2,622	△30.2
		茨木市	10,860	10,242	9,510	8,313	7,216	△33.6
		箕面市	6,863	6,126	5,456	4,659	3,019	△56.0
		摂津市	3,769	3,783	3,772	3,050	2,620	△30.5
	中核市・ 施行時特例市 (北摂地域以外)	岸和田市	4,462	4,516	3,842	3,347	2,383	△46.6
		枚方市	3,147	3,148	2,579	2,506	2,234	△29.0
		八尾市	7,012	5,965	5,522	5,031	4,520	△35.5
		寝屋川市	3,478	3,969	2,818	2,545	1,542	△55.7
		東大阪市	29,543	27,304	26,615	25,593	18,259	△38.2
大阪府		549,726	499,810	451,637	403,270	295,413	△46.3	

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。



1-57 ② 卸売・小売業の従業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【小売業】

単位:人

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
小 売 業	北 摂 地 域	吹田市	18,059	18,119	17,719	17,438	12,325	△31.8
		豊中市	20,415	19,359	18,703	17,734	13,652	△33.1
		池田市	6,114	5,384	4,974	4,808	3,910	△36.0
		高槻市	19,312	19,248	18,254	17,332	14,310	△25.9
		茨木市	14,537	14,477	14,420	13,547	10,222	△29.7
		箕面市	7,319	7,319	8,004	6,967	5,880	△19.7
		摂津市	4,456	3,986	3,905	3,985	2,867	△35.7
	中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ( 北 摂 地 域 以 外 )	岸和田市	11,929	13,026	12,570	11,482	7,514	△37.0
		枚方市	20,678	19,556	18,329	18,605	13,972	△32.4
		八尾市	14,637	14,234	14,380	14,183	11,159	△23.8
		寝屋川市	13,538	13,506	12,820	11,896	9,407	△30.5
		東大阪市	30,039	30,913	29,896	28,127	19,507	△35.1
	大阪府		558,579	549,692	525,097	509,947	372,792	△33.3

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

1-57 ③ 卸売・小売業の従業者数(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【合計】

単位:人

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
合計 (卸売・小売業)	北摂地域	吹田市	39,246	39,113	36,154	34,841	23,436	△40.3
		豊中市	27,814	26,062	25,273	22,771	17,952	△35.5
		池田市	7,584	6,665	6,216	5,745	4,856	△36.0
		高槻市	23,069	23,363	21,634	20,040	16,932	△26.6
		茨木市	25,397	24,719	23,930	21,860	17,438	△31.3
		箕面市	14,182	13,445	13,460	11,626	8,899	△37.3
		摂津市	8,225	7,769	7,677	7,035	5,487	△33.3
	中核市・施行時特例市 (北摂地域以外)	岸和田市	16,391	17,542	16,412	14,829	9,897	△39.6
		枚方市	23,825	22,704	20,908	21,111	16,206	△32.0
		八尾市	21,649	20,199	19,902	19,214	15,679	△27.6
		寝屋川市	17,016	17,475	15,638	14,441	10,949	△35.7
		東大阪市	59,582	58,217	56,511	53,720	37,766	△36.6
	大阪府		1,108,305	1,049,502	976,734	913,217	668,205	△39.7

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

1-58 卸売・小売業の年間販売額

単位：百万円、（ ）内は%

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)
卸売業	吹田市	1,768,705	1,520,300	1,563,196	1,858,155	1,260,803
		(100.0)	(86.0)	(88.4)	(105.1)	(71.3)
	大阪府	66,183,718	53,414,365	50,516,986	52,009,668	38,901,689
		(100.0)	(80.7)	(76.3)	(78.6)	(58.8)
	全国	495,452,580	413,354,831	405,497,180	413,531,671	356,651,649
		(100.0)	(83.4)	(81.8)	(83.5)	(72.0)
小売業	吹田市	305,694	284,844	302,232	302,263	256,712
		(100.0)	(93.2)	(98.9)	(98.9)	(84.0)
	大阪府	10,418,589	9,649,377	9,579,967	9,650,541	8,401,435
		(100.0)	(92.6)	(92.0)	(92.6)	(80.6)
	全国	143,832,551	135,109,295	133,278,631	134,705,448	122,176,725
		(100.0)	(93.9)	(92.7)	(93.7)	(84.9)
合計 (卸売・ 小売業)	吹田市	2,074,400	1,805,145	1,865,428	2,160,418	1,517,514
		(100.0)	(87.0)	(89.9)	(104.1)	(73.2)
	大阪府	76,602,307	63,063,743	60,096,953	61,660,209	47,303,124
		(100.0)	(82.3)	(78.5)	(80.5)	(61.8)
	全国	639,285,131	548,464,125	538,775,810	548,237,119	478,828,374
		(100.0)	(85.8)	(84.3)	(85.8)	(74.9)

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。  
(注) ( )内の数値は平成11年の値を100としたときの各年の割合。

1-59 ① 卸売・小売業の年間販売額(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【卸売業】

単位：百万円

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
卸売業	北摂地域	吹田市	1,768,705	1,520,300	1,563,196	1,858,155	1,260,803	△28.7
		豊中市	563,445	484,268	482,717	735,128	965,417	71.3
		池田市	80,177	64,883	60,672	78,812	71,446	△10.9
		高槻市	313,878	300,271	345,145	213,708	237,814	△24.2
		茨木市	1,032,291	908,131	972,050	833,683	739,822	△28.3
		箕面市	417,018	316,078	339,108	244,038	229,156	△45.0
		摂津市	355,533	259,632	240,143	211,135	299,374	△15.8
	中核市・施行時特例市 (北摂地域以外)	岸和田市	262,655	269,696	236,536	166,440	146,901	△44.1
		枚方市	204,073	186,628	185,587	160,805	162,004	△20.6
		八尾市	467,719	412,928	323,639	317,032	310,551	△33.6
		寝屋川市	183,842	168,758	173,753	162,014	119,390	△35.1
		東大阪市	2,017,130	1,765,276	1,891,566	1,796,314	1,405,733	△30.3
大阪府		66,183,718	53,414,365	50,516,986	52,009,668	38,901,689	△41.2	

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

1-59 ② 卸売・小売業の年間販売額(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【小売業】

単位：百万円

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
小 売 業	北 摂 地 域	吹田市	305,694	284,844	302,232	302,263	256,712	△16.0
		豊中市	340,263	304,815	289,568	274,826	261,511	△23.1
		池田市	90,003	71,356	69,500	68,207	68,508	△23.9
		高槻市	320,337	308,131	318,160	307,608	278,082	△13.2
		茨木市	251,190	220,724	237,316	232,212	213,853	△14.9
		箕面市	133,828	137,305	144,146	140,257	146,876	9.7
		摂津市	69,896	64,328	62,318	78,803	55,437	△20.7
	中 核 市 ・ 施 行 時 特 例 市 ( 北 摂 地 域 以 外 )	岸和田市	188,161	188,120	170,770	162,130	134,720	△28.4
		枚方市	354,576	313,025	286,288	310,229	262,768	△25.9
		八尾市	240,161	213,383	227,324	222,866	217,177	△9.6
		寝屋川市	223,602	208,451	206,778	197,156	185,733	△16.9
		東大阪市	492,821	458,755	451,128	439,356	370,362	△24.8
大阪府		10,418,589	9,649,377	9,579,967	9,650,541	8,401,435	△19.4	

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

1-59 ③ 卸売・小売業の年間販売額(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

【合計】

単位：百万円

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)	
合計 (卸売・小売業)	北摂地域	吹田市	2,074,400	1,805,145	1,865,428	2,160,418	1,517,514	△26.8
		豊中市	903,707	789,083	772,285	1,009,954	1,226,928	35.8
		池田市	170,180	136,238	130,172	147,019	139,954	△17.8
		高槻市	634,215	608,403	663,305	521,316	515,895	△18.7
		茨木市	1,283,481	1,128,855	1,209,366	1,065,895	953,675	△25.7
		箕面市	550,845	453,382	483,254	384,295	376,032	△31.7
		摂津市	425,430	323,960	302,461	289,939	354,811	△16.6
	中核市・施行時特例市 (北摂地域以外)	岸和田市	450,816	457,816	407,306	328,571	281,621	△37.5
		枚方市	558,650	499,653	471,876	471,034	424,772	△24.0
		八尾市	707,880	626,311	550,963	539,898	527,728	△25.4
		寝屋川市	407,444	377,209	380,531	359,171	305,123	△25.1
		東大阪市	2,509,951	2,224,031	2,342,694	2,235,669	1,776,095	△29.2
大阪府		76,602,307	63,063,743	60,096,953	61,660,209	47,303,124	△38.2	

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

## 1-60 小売業の売場面積

単位：㎡、（ ）内は%

	平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)
吹田市	223,148	223,820	248,516	239,677	195,807
	(100.0)	(100.3)	(111.4)	(107.4)	(87.7)
大阪府	7,492,457	7,898,898	8,321,276	8,408,111	7,227,412
	(100.0)	(105.4)	(111.1)	(112.2)	(96.5)
全国	133,869,296	140,619,288	144,128,517	149,664,906	134,854,063
	(100.0)	(105.0)	(107.7)	(111.8)	(100.7)

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。

(注) ( )内の数値は平成11年の値を100としたときの各年の割合。

1-61 小売業の売場面積(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

単位：㎡

		平成11年 (1999年)	平成14年 (2002年)	平成16年 (2004年)	平成19年 (2007年)	平成26年 (2014年)	平成11年から平成26年 までの増減率 (%)
北摂地域	吹田市	223,148	223,820	248,516	239,677	195,807	△12.3
	豊中市	234,173	251,872	269,332	258,539	238,505	1.8
	池田市	71,965	66,314	68,052	61,342	55,446	△23.0
	高槻市	273,563	259,590	322,661	293,037	289,022	5.7
	茨木市	174,239	219,355	237,016	236,445	180,083	3.4
	箕面市	85,396	111,404	134,501	132,340	113,814	33.3
	摂津市	50,565	54,972	53,597	55,497	47,674	△5.7
中核市・施行時特例市 (北摂地域以外)	岸和田市	191,949	231,035	218,008	208,342	171,016	△10.9
	枚方市	291,413	289,355	300,402	327,832	280,047	△3.9
	八尾市	202,205	239,236	241,033	254,745	240,075	18.7
	寝屋川市	189,813	189,759	204,869	220,472	223,095	17.5
	東大阪市	409,879	449,160	472,064	491,815	398,282	△2.8
大阪府	7,492,457	7,898,898	8,321,276	8,408,111	7,227,412	△3.5	

※商業統計調査(各年6月1日現在。平成26年は7月1日現在)から作成。



1-62 大阪府内の大学数・学生数

市町村	大 学				短 期 大 学			人口 (人)	人口に対する 学生の割合 (%)
	国立校数 (校)	公立校数 (校)	私立校数 (校)	学生数 (人)	公立校数 (校)	私立校数 (校)	学生数 (人)		
大阪市	-	1	10	29,440	-	8	4,203	2,691,185	1.25
堺市	-	1	4	12,382	-	3	985	839,310	1.59
豊中市	-	-	1	10,483	-	1	259	395,479	2.72
吹田市	1	-	4	44,113	-	1	46	374,486	11.79
高槻市	-	-	2	7,005	-	-	162	351,829	2.04
貝塚市	-	-	1	552	-	-	0	88,694	0.62
守口市	-	-	-	0	-	1	583	143,042	0.41
枚方市	-	-	4	17,453	-	1	1,870	404,152	4.78
茨木市	-	-	4	15,533	-	1	273	280,033	5.64
八尾市	-	-	1	2,514	-	-	0	268,800	0.94
富田林市	-	-	1	3,130	-	-	0	113,984	2.75
寝屋川市	-	-	2	9,713	-	-	0	237,518	4.09
河内長野市	-	-	-	0	-	1	229	106,987	0.21
松原市	-	-	1	4,904	-	-	0	120,750	4.06
大東市	-	-	2	8,934	-	2	453	123,217	7.62
和泉市	-	-	1	6,869	-	-	0	186,109	3.69
箕面市	-	-	1	3,742	-	1	209	133,411	2.96
柏原市	1	-	1	6,545	-	1	762	71,112	10.28
羽曳野市	-	-	1	4,409	-	1	469	112,683	4.33
摂津市	-	-	1	1,280	-	-	0	85,007	1.51
藤井寺市	-	-	-	0	-	1	529	65,438	0.81
東大阪市	-	-	4	29,327	-	3	398	502,784	5.91
大阪狭山市	-	-	1	1,188	-	-	0	57,792	2.06
熊取町	-	-	3	4,355	-	-	0	44,435	9.80
河南町	-	-	1	5,624	-	-	0	16,126	34.88

※学校数・学生数は大阪府「大阪府の学校統計」(平成27年度)から作成。人口は国勢調査(平成27年10月1日現在)から作成。

(注1) 公立は府立・市立を含む。

(注2) 学校数は、本部の所在地による。

(注3) 学生数は、本科学生のほか、専攻科、別科及び科目等履修生等の学生を含む。

(注4) 人口に対する学生の割合=(大学学生数+短期大学学生数)／人口

### 1-63 観光客数と地域の人口

	総観光客数 (万人)	府外 観光客数 (万人)	常住人口 (万人)	昼間人口 (万人)	総観光客数 ／常住人口	総観光客数 ／昼間人口
大阪市	11,595	6,145	267	354	43.5	32.8
北大阪	1,407	362	176	161	8.0	8.7
東部大阪	630	89	204	195	3.1	3.2
南河内	425	50	64	55	6.7	7.7
泉州	1,626	325	176	163	9.2	10.0
大阪府全体	15,683	6,971	887	928	17.7	16.9

※大阪府観光統計調査（平成22年度版）から作成。常住人口・昼間人口は国勢調査（平成22年10月1日現在）から作成。

(注) 地域区分

大阪市…大阪市

北大阪地域…能勢町、豊能町、池田市、箕面市、茨木市、高槻市、島本町、豊中市、吹田市、摂津市

東部大阪地域…枚方市、寝屋川市、交野市、守口市、門真市、四條畷市、大東市、東大阪市、八尾市、柏原市

南河内地域…松原市、藤井寺市、羽曳野市、大阪狭山市、富田林市、太子町、河南町、千早赤阪村、河内長野市

泉州地域…堺市、高石市、泉大津市、忠岡町、和泉市、岸和田市、貝塚市、熊取町、泉佐野市、田尻町、泉南市、阪南市、岬町

### 1-64 北大阪での集客の多い主な観光施設

分類	観光施設
旧跡等	日本庭園
	池田城跡公園
	神峰山寺
	上宮天満宮
芸術・文化	国立民族学博物館
自然	自然文化園（日本庭園を含む）
	美人湯祥風苑
	淀川河川公園（鳥飼上地区）
	服部緑地公園
	五月山動物園
府営箕面公園	
スポーツ	万博記念競技場
	猪名川運動公園
レジャー集客	－
産業観光	アサヒビール吹田工場
	サントリー（株）山崎蒸溜所
	大阪国際空港
	インスタントラーメン発明記念館

※大阪府観光統計調査（平成22年度版）から作成。

(注) 平成22年度調査で施設利用者数が判明している集客力の大きいポイントを抜粋、整理。

網掛けは、吹田市内の観光施設。

1-65 用途別の土地利用面積(平成12年度(2000年度))

単位：ha、( )内は%

用途	JR以南	片山・岸部	豊津・江坂 ・南吹田	千里山・ 佐井寺	山田・ 千里丘	千里ニュータウン・ 万博・阪大	市全体
住宅系市街地	232	281	286	338	354	442	1,932
	(48.6)	(65.4)	(53.1)	(71.7)	(63.4)	(38.9)	(53.5)
商業業務地	11	11	88	15	31	30	185
	(2.2)	(2.6)	(16.3)	(3.1)	(5.6)	(2.6)	(5.1)
工場地	50	26	37	0	5	6	124
	(10.6)	(6.0)	(6.9)	(0.0)	(0.8)	(0.5)	(3.4)
緑地等	38	46	46	64	65	491	750
	(8.0)	(10.6)	(8.6)	(13.6)	(11.7)	(43.2)	(20.8)
農地・空地等	61	24	25	39	54	32	235
	(12.8)	(5.5)	(4.7)	(8.3)	(9.7)	(2.8)	(6.5)
公共施設敷地、 道路・鉄道敷	85	43	56	16	49	137	385
	(17.8)	(9.9)	(10.4)	(3.4)	(8.8)	(12.1)	(10.7)
合計	478	430	539	471	557	1,136	3,611
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

※都市計画基礎調査から作成。

1-66 用途別の土地利用面積(平成22年度(2010年度))

単位：ha、( )内は%

用途	JR以南	片山・岸部	豊津・江坂 ・南吹田	千里山・ 佐井寺	山田・ 千里丘	千里ニュータウン・ 万博・阪大	市全体
住宅系市街地	200	330	283	343	372	445	1,973
	(55.2)	(61.5)	(52.7)	(71.0)	(67.1)	(39.1)	(54.6)
商業業務地	9	18	88	14	23	33	185
	(2.5)	(3.4)	(16.4)	(2.9)	(4.2)	(2.9)	(5.1)
工場地	26	34	46	0	5	8	119
	(7.2)	(6.3)	(8.6)	(0.0)	(0.9)	(0.7)	(3.3)
緑地等	31	56	38	72	54	491	742
	(8.6)	(10.4)	(7.1)	(14.9)	(9.7)	(43.1)	(20.5)
農地・空地等	43	26	29	34	52	31	215
	(11.9)	(4.8)	(5.4)	(7.0)	(9.4)	(2.7)	(6.0)
公共施設敷地、 道路・鉄道敷	53	73	53	20	48	130	377
	(14.6)	(13.6)	(9.9)	(4.1)	(8.7)	(11.4)	(10.4)
合計	362	537	537	483	554	1,138	3,611
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

※都市計画基礎調査から作成。

1-67 都市計画道路の整備状況(平成29年(2017年)12月31日現在)

種別	番号	名称	幅員 (m)	延長 (m)			整備率 (%)
				計画	完成	事業中	
幹線街路	1	御堂筋線	50	5,080	5,080	-	100
	2	大阪中央環状線	52	4,450	4,450	-	100
	3	千里中央線	50	1,620	1,620	-	100
	4	豊中岸部線	22	5,480	2,675	262	49
	5	万博公園南千里線	22	2,800	2,800	-	100
	6	十三高槻線	22	4,560	2,939	1,621	64
	7	万博公園外周線	22	5,080	5,080	-	100
	8	山田摂津線	22	2,300	2,300	-	100
	9	茨木万博公園線	22	310	310	-	100
	10	佐井寺東1号線	22	810	810	-	100
	11	千里3号線	22	770	770	-	100
	12	佐井寺東2号線	22	430	430	-	100
	13	道祖本摂津北線	22	140	140	-	100
	14	箕面山田線	16	5,550	5,280	60	95
	15	南千里岸部線	18	4,290	4,290	-	100
	16	佐井寺片山高浜線	18	4,150	3,010	-	73
	17	小曾根南泉線	20	2,890	2,890	-	100
	18	豊中吹田線	20	2,870	2,870	-	100
	19	南吹田駅前線	16	750	360	390	48
	20	砂子宮之前線	18	460	460	-	100
	21	駅前1号線	20	90	90	-	100
	22	吹田駅前線	22	1,210	1,210	-	100
	23	大阪高槻京都線	15	7,450	7,450	-	100
	24	千里丘朝日が丘線	12	3,660	2,890	-	79
	25	山田佐井寺岸部線	12	3,680	3,680	-	100
	26	千里山佐井寺線	12	1,530	1,125	405	74
	27	千里4号線	13	660	660	-	100
	28	浜田浜之堂線	15	270	270	-	100
	29	栄東町線	15	190	190	-	100
	30	西之庄線	11	480	480	-	100
	31	浜之堂線	11	410	410	-	100
	32	佐井寺南線	22	830	830	-	100
	33	万博公園駅前線	22	300	300	-	100
	34	天道岸部線	16	1,610	1,610	-	100
	35	岸辺駅前線	33	50	50	-	100
	36	岸部中千里丘線	19	550	0	550	0
区画街路	37	片山1号線	11	480	480	-	100
特殊街路	38	南正雀線	12	950	950	-	100
	39	佐井寺東3号線	12	100	100	-	100
	40	垂水東線	4	550	550	-	100
	41	泉金田線	4	510	510	-	100
	42	大阪モノレール専用道	8	4,450	4,450	-	100
	43	国際文化公園都市モノレール専用道	8	2,300	2,300	-	100
合計				87,100	79,149	3,288	91

※吹田市「吹田の都市計画」から作成。

1-68 都市計画公園の整備状況(平成29年(2017年)12月31日現在)

種別	箇所数	面積(約 ha)		一人当たりの完成面積 (約 m <sup>2</sup> /人)
		計画	完成	
街区公園	72	20.08	20.08	0.54
近隣公園	14	30.30	30.30	0.81
地区公園	3	16.70	16.40	0.44
総合公園	3	52.00	49.00	1.31
広域公園	1	129.00	129.00	3.44
合計	93	248.08	244.78	6.54

※吹田市「吹田の都市計画」から作成。一人当たりの面積は、人口374,468人(平成27年国勢調査)として計算。

(注)公園種別

街区公園…主として街区内に居住する市民の利用のために設ける公園

近隣公園…主として近隣に住む市民の利用のために設ける公園

地区公園…主として徒歩圏内に居住する市民の利用のために設ける公園

総合公園…市民の休息、遊技、運動など総合的な利用のために設ける公園

広域公園…市域を越える広域のレクリエーション需要に対応するために設ける公園

1-69 下水道の状況

単位：ha、人、( )内は%

年度	都市計画 決定面積	処理面積		処理人口		供用開始 面積
			普及率		普及率	
平成22年度(2010年度)	3,583	3,484	(97.2)	351,645	(99.9)	3,403
平成23年度(2011年度)	3,583	3,485	(97.3)	353,568	(99.9)	3,455
平成24年度(2012年度)	3,582	3,484	(97.3)	356,263	(99.9)	3,454
平成25年度(2013年度)	3,582	3,484	(97.3)	359,565	(99.9)	3,457
平成26年度(2014年度)	3,582	3,484	(97.3)	362,602	(99.9)	3,457
平成27年度(2015年度)	3,582	3,493	(97.5)	367,216	(99.9)	3,469
平成28年度(2016年度)	3,582	3,494	(97.5)	369,218	(99.9)	3,470

※吹田市「吹田市下水道年報」から作成。



## II. 財政狀況





## 図表一覧

2-1	収支構造の状況	374
2-2	財政構造の弾性等の状況	376
2-3	主な財政指標(北摂地域及び中核市・施行時特例市)	376
2-4	経常収支比率	377
2-5	公債費負担比率	377
2-6	経常収支比率の内訳	378
2-7	普通会計決算(歳入)の推移	379
2-8	普通会計決算(歳入)の府内合計との比較(平成28年度(2016年度))	380
2-9	普通会計決算(歳入)構成比の府内合計との比較(平成28年度(2016年度))	381
2-10	市税収入の推移(府内合計との比較)	382
2-11	市税収入の内訳(平成28年度(2016年度))(府内合計との比較)	382
2-12	市民一人当たりの市民税額 (北摂地域及び中核市・施行時特例市)(平成28年度(2016年度))	383
2-13	個人市民税 納税義務者数の推移	384
2-14	普通会計決算(歳入及び歳出(性質別))の推移	386
2-15	普通会計決算(歳出(目的別))の推移	388
2-16	普通会計決算(歳出(性質別))の府内合計との比較(平成28年度(2016年度))	390
2-17	普通会計決算(歳出(性質別))構成比の府内合計との比較(平成28年度(2016年度))	391
2-18	普通会計決算(歳出(目的別))の府内合計との比較(平成28年度(2016年度))	392
2-19	普通会計決算(歳出(目的別))構成比の府内合計との比較(平成28年度(2016年度))	393
2-20	市民一人当たりの普通建設事業費と市債残高 (北摂地域及び中核市・施行時特例市)(平成28年度(2016年度))	394
2-21	物件費の内訳の府内合計との比較	395
2-22	物件費の内訳の構成比(吹田市)	395
2-23	民生費の内訳の府内合計との比較	396
2-24	民生費の内訳の構成比(吹田市)	396
2-25	公営企業等に対する繰出しの状況	397
2-26	特別会計に対する繰出しの状況(繰出金)	397
2-27	職員数の推移	398
2-28	普通会計 部門別職員数(全職員)(平成29年(2017年)4月1日現在) (北摂地域及び中核市・施行時特例市)	400

## 2-1 収支構造の状況

項目 \ 年度	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
実質収支	252	280	234	162	77
単年度収支	▲ 131	28	▲ 46	▲ 72	▲ 85
財政調整基金積立金	131	765	139	116	79
財政調整基金取崩額	1,100	400	2,100	0	250
実質単年度収支	▲ 1,100	393	▲ 2,006	43	▲ 256
赤字地方債発行額	2,000	1,000	2,500	4,000	0

※企画財政室資料「市財政の現状(普通会計)」から作成。

(注1)実質収支:形式収支(歳入歳出差引額)－翌年度繰越財源額

(注2)単年度収支:実質収支－前年度実質収支

(注3)実質単年度収支:単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(注4)赤字地方債:臨時債＋減収補てん債(特例分)＋減税補てん債＋臨時税収補てん債

(単位:百万円)

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
	131	2,044	1,117	175	532
	54	1,913	▲ 927	▲ 942	357
	36	65	1,018	556	84
	200	0	0	200	0
	▲ 110	1,978	92	▲ 586	441
	0	0	0	0	0

## 2-2 財政構造の弾性等の状況

項目	年度	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)
	経常収支比率 (%)		96.8	97.5	100.9	96.8
公債費負担比率 (%)		9.3	10.6	10.4	10.5	10.1
市債現在高 (百万円)		65,970	61,773	59,884	60,750	55,534

※企画財政室資料「市財政の現状(普通会計)」から作成。

(注1)経常収支比率:財政構造の弾力性をはかる指標 硬直化の目安は都市の場合80%超

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{一般財源額}} \times 100\%$$

(注2)公債費負担比率:公債費に関して財政運営の硬直性をはかる指標 警戒ライン15% 危険ライン20%

$$\frac{\text{公債費充当一般財源額}}{\text{一般財源額}} \times 100\%$$

## 2-3 主な財政指標(北摂地域及び中核市・施行時特例市)

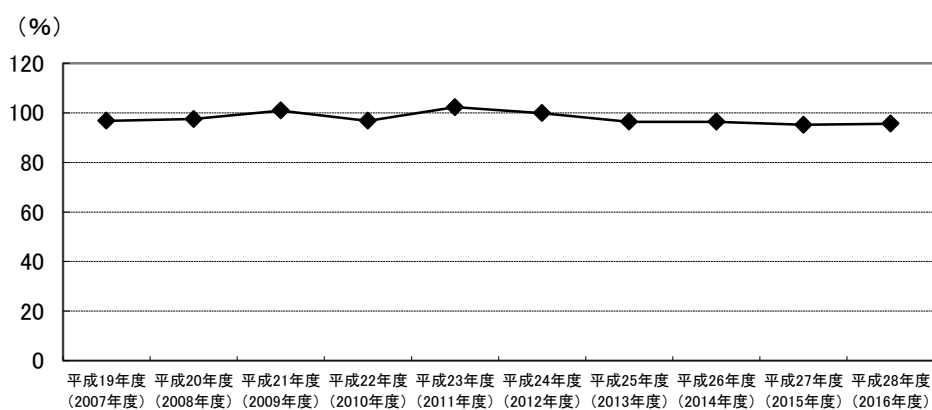
(単位:%)

項目	市	財政力指数		経常収支比率		実質収支比率		公債費負担比率	
		平成19年度 (2007年度)	平成28年度 (2016年度)	平成19年度 (2007年度)	平成28年度 (2016年度)	平成19年度 (2007年度)	平成28年度 (2016年度)	平成19年度 (2007年度)	平成28年度 (2016年度)
北摂地域	吹田	1.13	0.98	96.8	95.6	0.4	0.8	9.3	6.8
	豊中	0.98	0.91	102.6	94.7	0.1	0.0	16.1	13.3
	高槻	0.81	0.80	94.7	94.9	0.8	1.4	11.6	10.1
	茨木	1.01	0.96	89.8	92.0	0.9	1.8	10.9	8.6
	箕面	1.05	0.96	100.1	91.4	5.2	8.6	13.5	6.6
	池田	0.96	0.85	101.7	93.0	1.2	4.6	16.6	14.6
	摂津	1.11	0.98	94.9	94.8	0.8	1.5	16.8	14.9
中核市 (北摂地域・施行時特例市以外)	枚方	0.87	0.80	93.2	94.9	1.2	2.2	13.7	12.2
	寝屋川	0.71	0.67	96.9	96.3	0.3	3.4	14.3	15.0
	東大阪	0.79	0.75	99.0	95.1	1.0	1.5	14.2	13.2
	八尾	0.81	0.75	99.8	101.0	0.1	0.1	14.7	15.0
	岸和田	0.62	0.60	96.7	101.1	0.2	0.2	22.4	17.9
府内平均		0.79	0.72	98.5	98.2	0.3	1.0	17.0	18.8

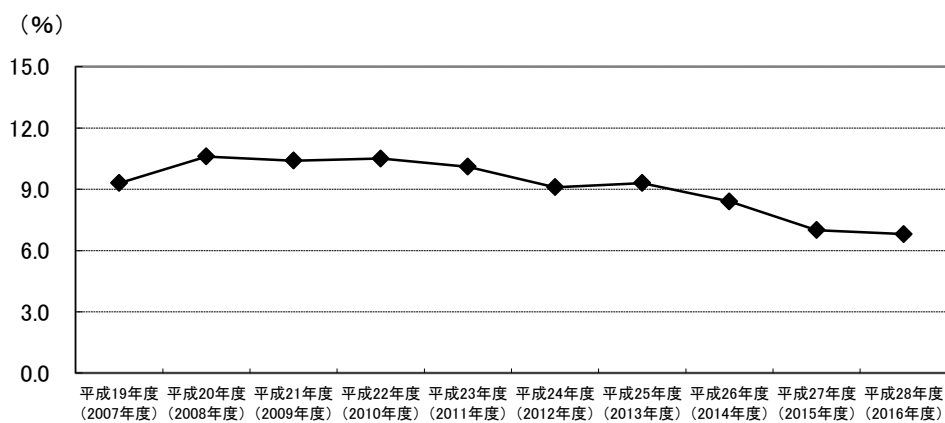
※総務省「大阪府財政状況資料集」から作成。

	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
	99.9	96.4	96.4	95.2	95.6
	9.1	9.3	8.4	7.0	6.8
	51,506	47,487	46,093	45,593	46,393

## 2-4 経常収支比率



## 2-5 公債費負担比率



## 2-6 経常収支比率の内訳

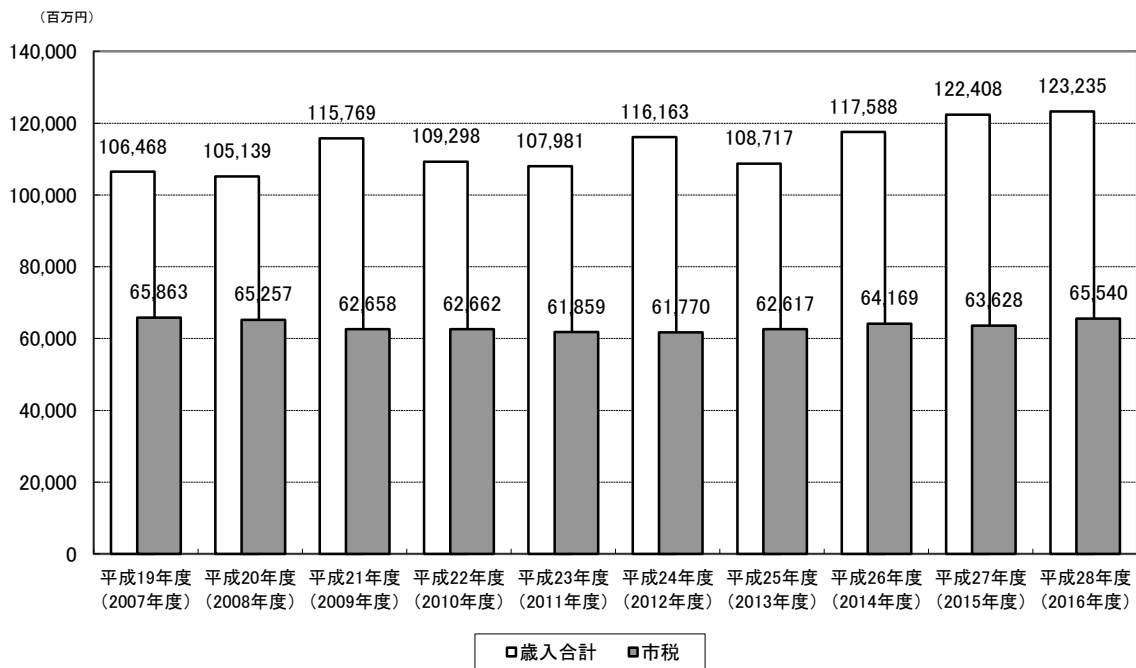
(単位:%)

年度 費目	平成19年度(2007年度)	平成28年度(2016年度)	増減 (ポイント)
人件費	36.4	28.5	▲ 7.9
扶助費	11.6	15.6	4.0
公債費	10.7	7.5	▲ 3.2
小計	58.7	51.7	▲ 7.0
物件費	16.5	21.0	4.5
維持補修費	3.2	3.4	0.2
補助費等	4.8	3.7	▲ 1.1
貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	13.6	15.7	2.1
合計	96.8	95.6	▲ 1.2

※総務省「決算状況(市区町村)」から作成。

(注)合計と各費目の合計値が端数の処理上、異なる場合がある。

## 2-7 普通会計決算(歳入)の推移



※総務省「決算状況(市町村)」から作成。

## 2-8 普通会計決算(歳入)の府内合計との比較(平成28年度(2016年度))

項目	吹田市		府内合計	
	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
市税	65,540	53.2	1,567,331	40.7
地方譲与税	547	0.4	19,021	0.5
利子割交付金	98	0.1	1,750	0.0
配当割交付金	358	0.3	6,382	0.2
株式等譲渡 所得割交付金	212	0.2	3,768	0.1
地方消費税 交付金	6,372	5.2	165,687	4.3
特別地方消費税 交付金	0	0.0	0	0.0
自動車取得税 交付金	218	0.2	6,734	0.2
地方特例交付金	262	0.2	5,778	0.2
地方交付税 (普通)	751	0.6	232,494	6.0
地方交付税 (特別)	97	0.1	14,580	0.4
その他 (一般財源)	0	0.0	19,065	0.5
国庫・府支出金	31,273	25.4	1,062,363	27.6
繰入金	4,168	3.4	74,340	1.9
市債	5,604	4.5	267,761	7.0
繰越金	724	0.6	30,438	0.8
その他 (特定財源)	7,011	5.7	373,397	9.7
合計	123,235	100.0	3,850,888	100.0

※大阪府「市町村データ集」から作成。

(注1)その他(一般財源)にはゴルフ場利用税交付金と軽油引取税交付金が含まれる。

(注2)地方交付税(特別)には震災復興特別交付税が含まれる。

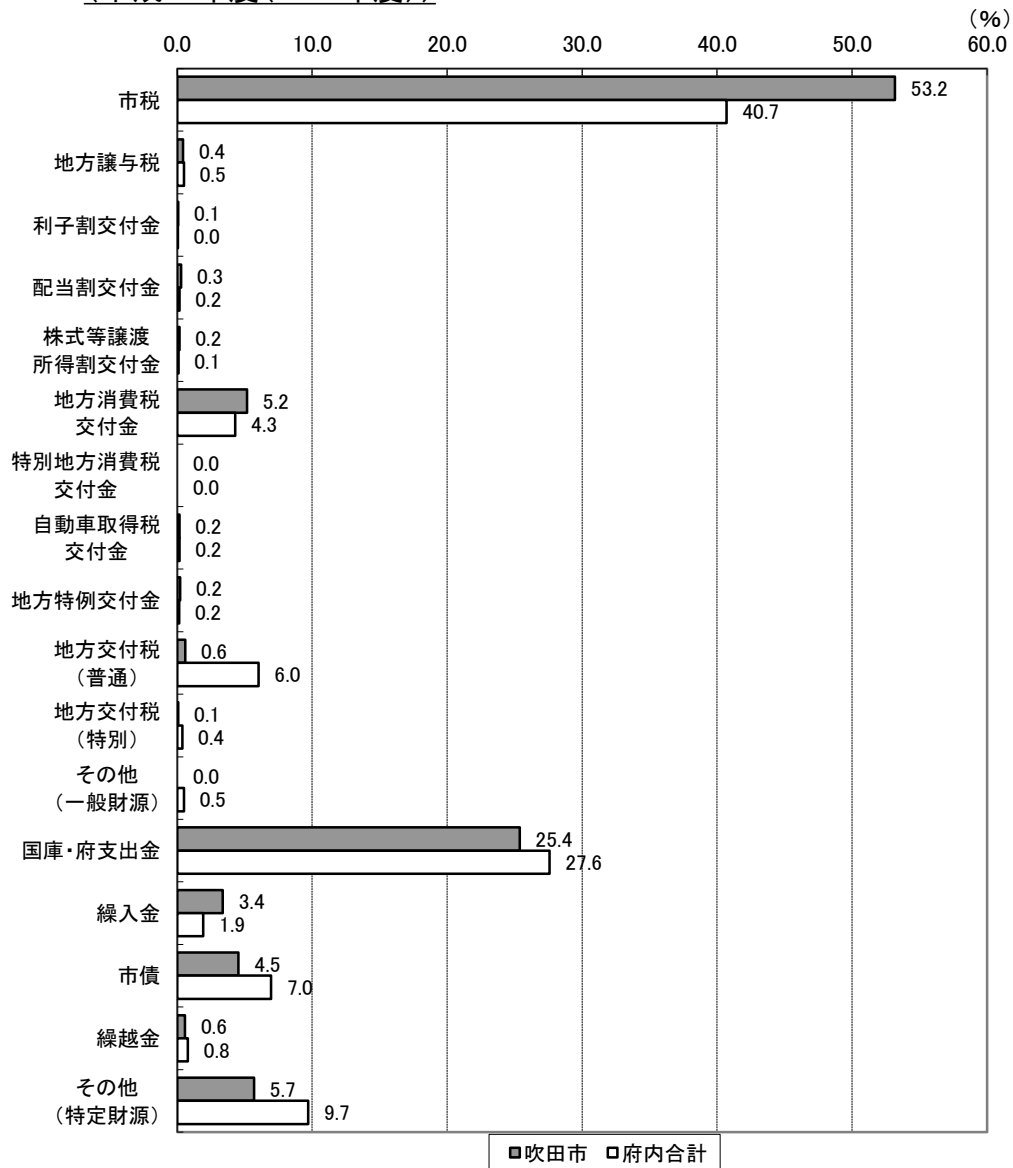
(注3)府内合計の市税には町村税が含まれる。

(注4)府内合計の市債には町村債が含まれる。

(注5)合計と各項目の合計値が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)



2-9 普通会計決算(歳入)構成比の府内合計との比較  
(平成28年度(2016年度))



(注1)府内合計の市税には町村税が含まれる。

(注2)府内合計の市債には町村債が含まれる。

## 2-10 市税収入の推移(府内合計との比較)

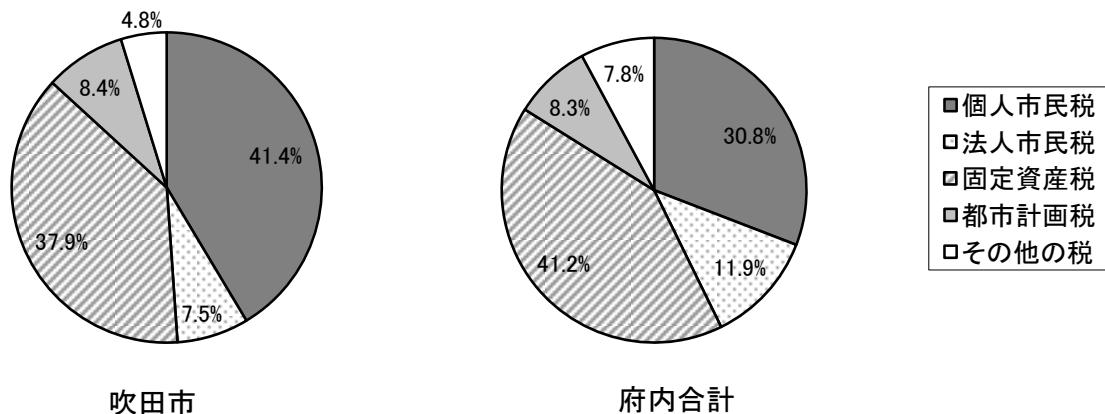
税目	吹田市				府内合計			
	平成19年度 (2007年度)		平成28年度 (2016年度)		平成19年度 (2007年度)		平成28年度 (2016年度)	
	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
市民税	33,940	51.5	32,048	48.9	742,691	45.9	669,811	42.7
個人	26,954	40.9	27,144	41.4	485,773	30.0	483,400	30.8
法人	6,986	10.6	4,904	7.5	256,918	15.9	186,412	11.9
固定資産税	23,490	35.7	24,846	37.9	638,383	39.4	644,968	41.2
都市計画税	5,295	8.0	5,525	8.4	127,709	7.9	129,544	8.3
その他の税	3,137	4.8	3,120	4.8	110,953	6.9	123,007	7.8
合計	65,863	100.0	65,540	100.0	1,619,737	100.0	1,567,331	100.0

※大阪府「市町村データ集」から作成。

(注1)府内合計の市税には町村税が含まれる。

(注2)合計と各項目の合計値が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)

## 2-11 市税収入の内訳(平成28年度(2016年度))(府内合計との比較)



※大阪府「市町村データ集」から作成。

(注)府内合計の市税には町村税が含まれる。

**2-12 市民一人当たりの市民税額(北摂地域及び中核市・施行時特例市)**  
**(平成28年度(2016年度))**

(単位:円)

市	税目	個人市民税		法人市民税	
			順位		順位
北 摂 地 域	吹田	73,384	2	13,258	5
	豊中	72,498	3	11,378	10
	高槻	57,721	8	9,882	17
	茨木	63,192	5	11,711	9
	箕面	74,483	1	7,741	22
	池田	67,416	4	11,959	7
	摂津	51,464	15	25,225	2
中 核 市 ( 北 摂 地 域 以 時 行 外 特 例 市	枚方	55,614	11	9,354	18
	寝屋川	47,029	27	8,120	19
	東大阪	48,303	24	12,985	6
	八尾	51,126	16	10,052	15
	岸和田	45,389	32	7,735	23

※大阪府「市町村なんでもランキング」から作成。

(注)順位は大阪市、堺市を除く、府内における順位。

## 2-13 個人市民税 納税義務者数の推移

(単位:人)

		均等割のみ の人数	均等割+所得 割の人数	合計		住民登録人口 (10月1日)
					構成比(%)	
平成19年度 (2007年度)	普通徴収	4,686	64,855	69,541	42.8	351,868
	特別徴収	992	91,832	92,824	57.2	
	合計	5,678	156,687	162,365	100.0	
平成20年度 (2008年度)	普通徴収	4,847	64,955	69,802	42.6	352,626
	特別徴収	951	92,984	93,935	57.4	
	合計	5,798	157,939	163,737	100.0	
平成21年度 (2009年度)	普通徴収	2,914	48,380	51,294	31.1	352,366
	特別徴収	3,034	110,349	113,383	68.9	
	合計	5,948	158,729	164,677	100.0	
平成22年度 (2010年度)	普通徴収	2,415	47,539	49,954	30.8	351,771
	特別徴収	3,815	108,398	112,213	69.2	
	合計	6,230	155,937	162,167	100.0	
平成23年度 (2011年度)	普通徴収	2,381	40,353	42,734	26.5	353,493
	特別徴収	3,965	114,822	118,787	73.5	
	合計	6,346	155,175	161,521	100.0	
平成24年度 (2012年度)	普通徴収	2,261	40,098	42,359	26.1	356,167
	特別徴収	3,995	116,040	120,035	73.9	
	合計	6,256	156,138	162,394	100.0	
平成25年度 (2013年度)	普通徴収	2,105	39,418	41,523	25.3	359,689
	特別徴収	4,585	118,311	122,896	74.7	
	合計	6,690	157,729	164,419	100.0	
平成26年度 (2014年度)	普通徴収	2,080	38,492	40,572	24.3	361,877
	特別徴収	5,277	120,996	126,273	75.7	
	合計	7,357	159,488	166,845	100.0	
平成27年度 (2015年度)	普通徴収	1,802	37,665	39,467	23.3	365,587
	特別徴収	5,785	123,866	129,651	76.7	
	合計	7,587	161,531	169,118	100.0	
平成28年度 (2016年度)	普通徴収	3,151	34,771	37,922	22.0	369,441
	特別徴収	4,205	130,391	134,596	78.0	
	合計	7,356	165,162	172,518	100.0	

※吹田市「税務統計」から作成。

※住民登録人口は、「平成28年版吹田市統計書」による。

(注1)納税義務者数は徴収区分変更前。

(注2)納税義務者数は普通徴収の過年度分及び特別徴収の退職所得の分離課税にかかる所得割分を除く。



## 2-14 普通会計決算(歳入及び歳出(性質別))の推移

項目	年度 区分	平成19年度 (2007年度)		平成20年度 (2008年度)		平成21年度 (2009年度)		平成22年度 (2010年度)		平成23年度 (2011年度)	
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
歳入	市 税	65,863	61.9%	65,257	62.1%	62,658	54.1%	62,662	57.3%	61,859	57.3%
	地 方 譲 与 税	717	0.7%	688	0.7%	644	0.6%	628	0.6%	613	0.6%
	利 子 割 交 付 金	499	0.5%	445	0.4%	380	0.3%	361	0.3%	300	0.3%
	配 当 割 交 付 金	442	0.4%	175	0.2%	143	0.1%	171	0.2%	195	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	271	0.3%	62	0.1%	66	0.1%	58	0.1%	43	0.0%
	地 方 消 費 税 金 交 付	3,331	3.1%	3,172	3.0%	3,348	2.9%	3,342	3.1%	3,367	3.1%
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	617	0.6%	572	0.5%	326	0.3%	280	0.3%	238	0.2%
	地 方 特 例 金 交 付	517	0.5%	870	0.8%	838	0.7%	637	0.6%	790	0.7%
	地 方 交 付 税 ( 普 通 + 特 別 )	67	0.1%	66	0.1%	100	0.1%	868	0.8%	1,458	1.3%
	国 庫 ・ 府 支 出 金	17,416	16.4%	18,291	17.4%	27,330	23.6%	24,223	22.1%	25,269	23.4%
	繰 入 金	6,470	6.1%	6,207	5.9%	8,234	7.1%	1,284	1.2%	4,668	4.3%
	市 債	4,279	4.0%	2,486	2.4%	4,736	4.1%	7,643	7.0%	1,273	1.2%
	繰 越 金	520	0.5%	1,246	1.2%	829	0.7%	884	0.8%	1,104	1.0%
	そ の 他	5,460	5.1%	5,602	5.3%	6,136	5.2%	6,257	5.7%	6,805	6.2%
合 計	106,468	100%	105,139	100%	115,769	100%	109,298	100%	107,981	100%	
歳出 (性質別)	人 件 費	28,324	26.9%	26,900	25.8%	26,489	23.1%	25,078	23.2%	23,930	22.4%
	扶 助 費	21,132	20.1%	21,704	20.8%	23,218	20.2%	29,321	27.1%	30,921	28.9%
	公 債 費	7,603	7.2%	8,052	7.7%	7,851	6.8%	7,898	7.3%	7,541	7.0%
	物 件 費	15,027	14.3%	14,045	13.5%	14,668	12.8%	14,370	13.3%	15,202	14.2%
	維 持 補 修 費	2,312	2.2%	2,552	2.4%	2,296	2.0%	2,092	1.9%	2,316	2.2%
	補 助 費 等	4,580	4.4%	4,658	4.5%	10,239	8.9%	4,569	4.2%	4,270	4.0%
	積 立 金	4,040	3.8%	1,113	1.1%	1,284	1.1%	448	0.4%	265	0.2%
	投資及び出資金、貸付金	1,848	1.8%	888	0.9%	927	0.8%	859	0.8%	3,335	3.1%
	繰 出 金	11,317	10.8%	11,719	11.2%	12,018	10.5%	12,215	11.3%	12,702	11.9%
	普通建設事業費等	9,038	8.6%	12,679	12.2%	15,896	13.8%	11,344	10.5%	6,484	6.1%
	合 計	105,222	100%	104,310	100%	114,885	100%	108,194	100%	106,967	100%
歳入歳出差引額	1,246	—	829	—	884	—	1,104	—	1,014	—	

※総務省「決算状況(市区町村)」から作成。

(注1)「歳入」地方交付税(特別)には震災復興特別交付税が含まれる。

(注2)「歳出(性質別)」の普通建設事業費等には普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、前年度繰上充用金が含まれる。

(注3)「歳入」、「歳出(性質別)」の合計と各項目の合計値が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)

	平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
	61,770	53.2%	62,617	57.6%	64,169	54.6%	63,628	52.0%	65,540	53.2%
	574	0.5%	551	0.5%	525	0.4%	551	0.4%	547	0.4%
	280	0.2%	274	0.3%	268	0.2%	226	0.2%	98	0.1%
	217	0.2%	399	0.4%	724	0.6%	533	0.4%	358	0.3%
	50	0.0%	612	0.6%	382	0.3%	586	0.5%	212	0.2%
	3,382	2.9%	3,353	3.1%	4,133	3.5%	6,984	5.7%	6,372	5.2%
	296	0.3%	271	0.2%	129	0.1%	200	0.2%	218	0.2%
	250	0.2%	255	0.2%	247	0.2%	241	0.2%	262	0.2%
	1,955	1.7%	1,699	1.6%	1,341	1.1%	745	0.6%	847	0.7%
	25,744	22.1%	26,230	24.1%	28,808	24.5%	29,393	24.0%	31,273	25.4%
	8,283	7.1%	2,157	2.0%	1,882	1.6%	1,612	1.3%	4,168	3.4%
	2,466	2.1%	2,030	1.9%	4,425	3.8%	4,403	3.6%	5,604	4.5%
	1,014	0.9%	1,304	1.2%	3,182	2.7%	1,630	1.3%	724	0.6%
	9,881	8.5%	6,964	6.3%	7,374	6.2%	11,675	9.6%	7,011	5.6%
	116,163	100%	108,717	100%	117,588	100%	122,408	100%	123,235	100%
	22,726	19.8%	21,376	20.3%	21,684	18.7%	22,192	18.2%	22,059	18.3%
	31,124	27.1%	31,408	29.8%	33,554	28.9%	34,671	28.5%	36,484	30.2%
	7,409	6.5%	6,830	6.5%	6,444	5.6%	5,446	4.5%	5,252	4.3%
	15,097	13.1%	15,284	14.5%	17,040	14.7%	19,030	15.6%	18,644	15.4%
	2,319	2.0%	2,317	2.2%	2,314	2.0%	2,502	2.1%	2,653	2.2%
	6,130	5.3%	3,599	3.4%	3,960	3.4%	4,705	3.9%	3,702	3.1%
	499	0.4%	2,377	2.3%	3,690	3.2%	2,161	1.8%	485	0.4%
	808	0.7%	884	0.8%	536	0.5%	456	0.4%	476	0.4%
	16,129	14.0%	13,229	12.5%	14,652	12.6%	15,103	12.4%	14,728	12.2%
	12,618	11.0%	8,231	7.8%	12,083	10.4%	15,419	12.7%	16,305	13.5%
	114,859	100%	105,536	100%	115,958	100%	121,684	100%	120,788	100%
	1,304	—	3,181	—	1,630	—	724	—	2,447	—

## 2-15 普通会計決算(歳出(目的別))の推移

項目	年度 区分	平成19年度 (2007年度)		平成20年度 (2008年度)		平成21年度 (2009年度)		平成22年度 (2010年度)	
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
歳出 (目的別)	議会費	678	0.6	652	0.6	637	0.6	628	0.6
	総務費	11,814	11.2	11,805	11.3	11,859	10.3	10,151	9.4
	民生費	38,565	36.7	37,739	36.2	40,126	34.9	46,340	42.8
	衛生費	14,711	14.0	16,591	15.9	19,685	17.1	8,925	8.2
	労働費	225	0.2	292	0.3	392	0.3	438	0.4
	農林水産業費	97	0.1	93	0.1	102	0.1	92	0.1
	商工費	523	0.5	569	0.5	6,105	5.3	779	0.7
	土木費	13,751	13.1	11,384	10.9	10,811	9.4	14,041	13.0
	消防費	3,781	3.6	3,757	3.6	3,522	3.1	3,332	3.1
	教育費	13,475	12.8	13,376	12.8	13,795	12.0	15,572	14.4
	公債費	7,603	7.2	8,053	7.7	7,852	6.8	7,898	7.3
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	合計	105,222	100.0	104,310	100.0	114,885	100.0	108,194	100.0

※総務省「決算状況(市町村)」から作成。

(注)合計と各項目の合計値が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)



	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)		平成25年度 (2013年度)		平成26年度 (2014年度)		平成27年度 (2015年度)		平成28年度 (2016年度)	
	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
	863	0.8	772	0.7	719	0.7	710	0.6	774	0.6	736	0.6
	12,049	11.3	9,787	8.5	9,050	8.6	13,534	11.7	16,000	13.1	10,701	8.9
	48,491	45.3	48,973	42.6	49,184	46.6	53,364	46.0	56,006	46.0	56,831	47.1
	9,454	8.8	8,738	7.6	9,557	9.1	9,162	7.9	9,188	7.6	9,725	8.1
	521	0.5	305	0.3	254	0.2	256	0.2	256	0.2	271	0.2
	78	0.1	75	0.1	73	0.1	64	0.1	65	0.1	66	0.1
	555	0.5	560	0.5	556	0.5	611	0.5	1,595	1.3	588	0.5
	10,386	9.7	16,388	14.3	12,595	11.9	12,390	10.7	12,742	10.5	16,311	13.5
	3,286	3.1	3,162	2.8	3,119	3.0	3,228	2.8	5,196	4.3	5,125	4.2
	13,744	12.8	15,095	13.1	13,598	12.9	16,194	14.0	14,415	11.8	15,181	12.6
	7,541	7.0	7,409	6.5	6,830	6.5	6,444	5.6	5,446	4.5	5,252	4.3
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	3,595	3.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	106,967	100.0	114,859	100.0	105,536	100.0	115,958	100.0	121,684	100.0	120,788	100.0

**2-16 普通会計決算(歳出(性質別))の府内合計との比較  
(平成28年度(2016年度))**

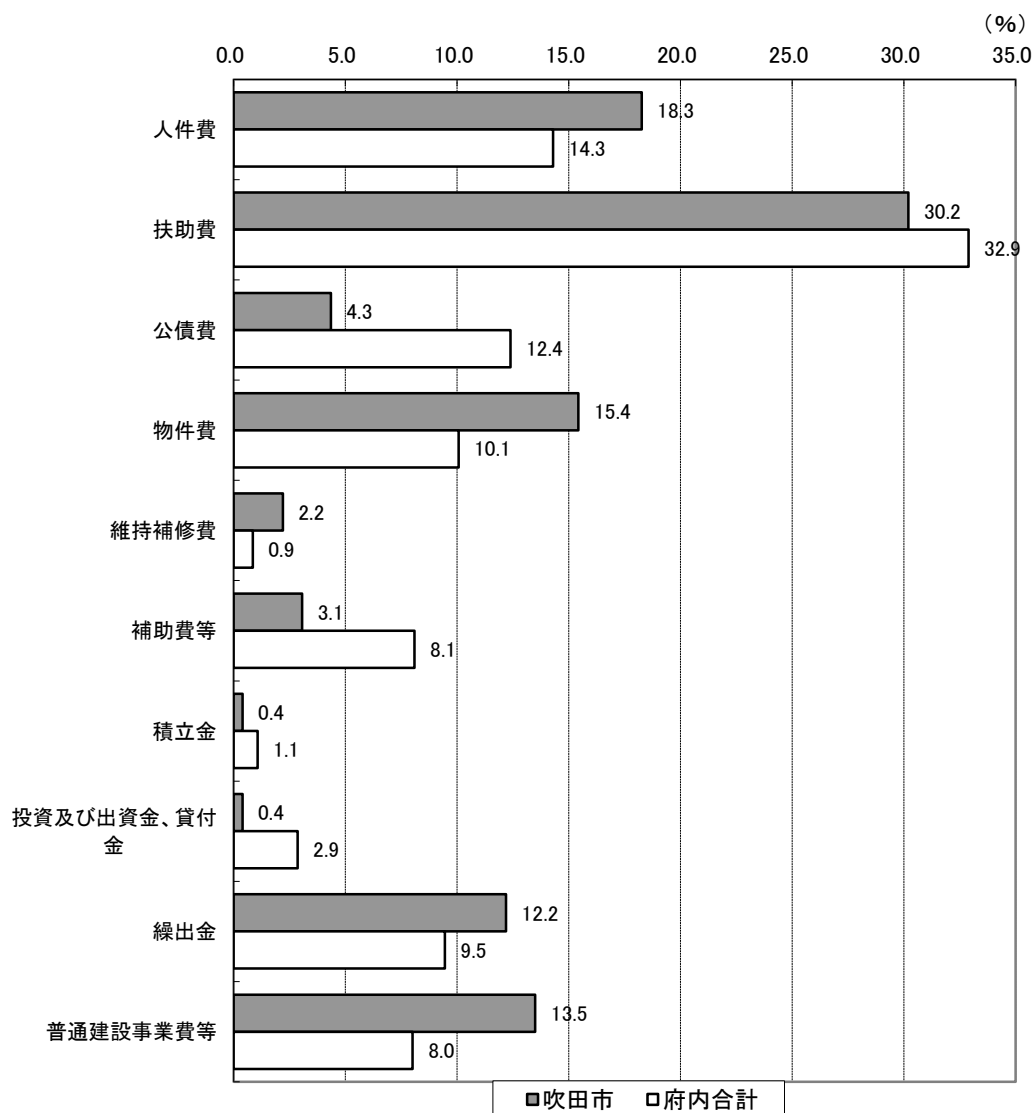
費目	吹田市		府内合計	
	決算額(百万円)	構成比(%)	決算額(百万円)	構成比(%)
人件費	22,059	18.3	546,357	14.3
扶助費	36,484	30.2	1,256,494	32.9
公債費	5,252	4.3	473,263	12.4
物件費	18,644	15.4	384,586	10.1
維持補修費	2,653	2.2	32,584	0.9
補助費等	3,702	3.1	309,290	8.1
積立金	485	0.4	40,715	1.1
投資及び出資金、貸付金	476	0.4	109,280	2.9
繰出金	14,728	12.2	361,302	9.5
普通建設事業費等	16,305	13.5	306,040	8.0
合計	120,788	100.0	3,819,910	100.0

※大阪府「市町村データ集」から作成。

(注1)普通建設事業費等には普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、前年度繰上充用金が含まれる。

(注2)合計と各項目の合計値が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)

2-17 普通会計決算(歳出(性質別))構成比の府内合計との比較  
(平成28年度(2016年度))



※大阪府「市町村データ集」から作成。

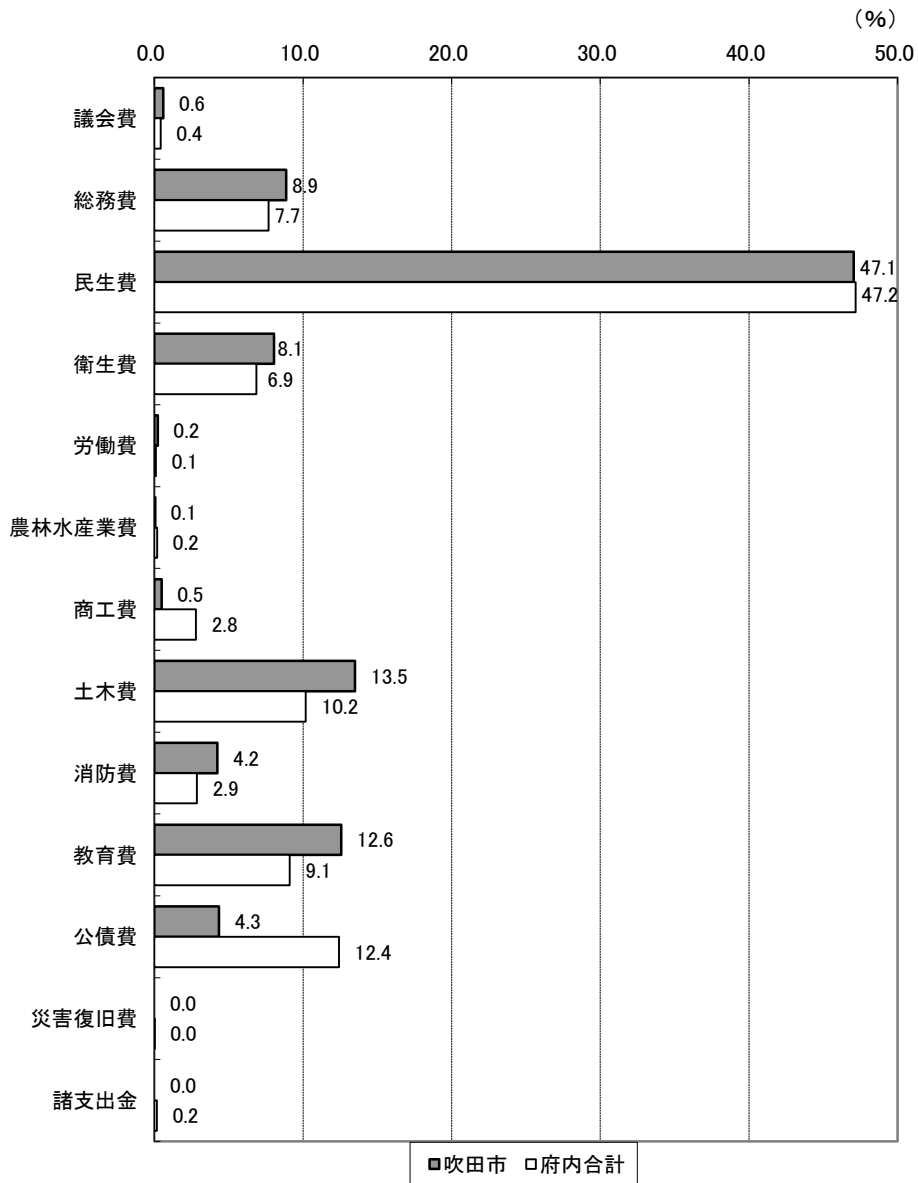
**2-18 普通会計決算(歳出(目的別))の府内合計との比較  
(平成28年度(2016年度))**

費目	吹田市		府内合計	
	決算額(百万円)	構成比(%)	決算額(百万円)	構成比(%)
議会費	736	0.6	16,631	0.4
総務費	10,701	8.9	293,592	7.7
民生費	56,831	47.1	1,801,861	47.2
衛生費	9,725	8.1	262,630	6.9
労働費	271	0.2	4,151	0.1
農林水産業費	66	0.1	7,027	0.2
商工費	588	0.5	106,880	2.8
土木費	16,311	13.5	389,037	10.2
消防費	5,125	4.2	109,165	2.9
教育費	15,181	12.6	347,999	9.1
公債費	5,252	4.3	474,102	12.4
災害復旧費	0	0.0	387	0.0
諸支出金	0	0.0	6,448	0.2
合計	120,788	100.0	3,819,910	100.0

※ 大阪府「市町村データ集」から作成。

(注)合計と各項目の合計値が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)

2-19 普通会計決算(歳出(目的別))構成比の府内合計との比較  
(平成28年度(2016年度))



※ 大阪府「市町村データ集」から作成。

## 2-20 市民一人当たりの普通建設事業費と市債残高

(北摂地域及び中核市・施行時特例市)(平成28年度(2016年度))

(単位:円)

市	一人当たり普通建設事業費		一人当たり市債残高		
		順位		順位	
北 摂 地 域	吹田	44,081	5	125,422	40
	豊中	33,091	13	214,458	36
	高槻	35,744	10	146,429	39
	茨木	24,736	18	201,082	37
	箕面	56,989	2	224,714	35
	池田	23,725	24	327,869	20
	摂津	22,727	27	254,071	31
中 核 市 ( 北 摂 地 域 以 外 特 例 市	枚方	24,214	22	249,961	32
	寝屋川	48,056	4	256,011	30
	東大阪	34,802	11	384,043	11
	八尾	23,499	25	352,362	17
	岸和田	17,463	33	363,496	14

※大阪府「市町村なんでもランキング」から作成。

(注)順位は大阪市、堺市を除く、府内における順位。

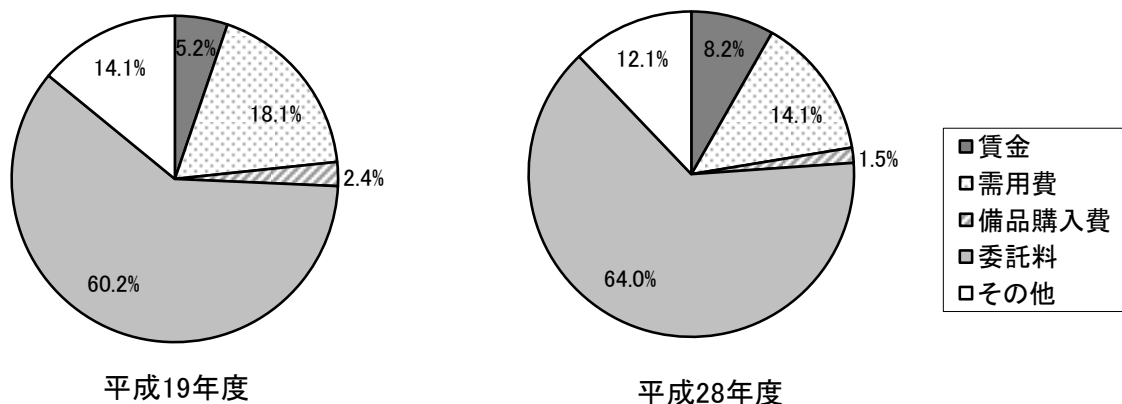
## 2-21 物件費の内訳の府内合計との比較

年度 費目		平成19年度(2007年度)		平成28年度(2016年度)		平成28年度/ 平成19年度
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	
吹田市	賃金	786	5.2	1,537	8.2	2.0
	需用費	2,720	18.1	2,636	14.1	1.0
	備品購入費	356	2.4	282	1.5	0.8
	委託料	9,048	60.2	11,930	64.0	1.3
	その他	2,116	14.1	2,260	12.1	1.1
	合計	15,027	100.0	18,644	100.0	1.2
府内合計	賃金	16,454	4.8	20,210	5.3	1.2
	需用費	66,610	19.6	68,151	17.7	1.0
	備品購入費	6,599	1.9	6,437	1.7	1.0
	委託料	202,770	59.6	241,574	62.8	1.2
	その他	47,998	14.1	48,214	12.5	1.0
	合計	340,432	100.0	384,586	100.0	1.1

※大阪府「市町村データ集」から作成。

(注)合計と各費目の合計が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)

## 2-22 物件費の内訳の構成比(吹田市)



※大阪府「市町村データ集」から作成。

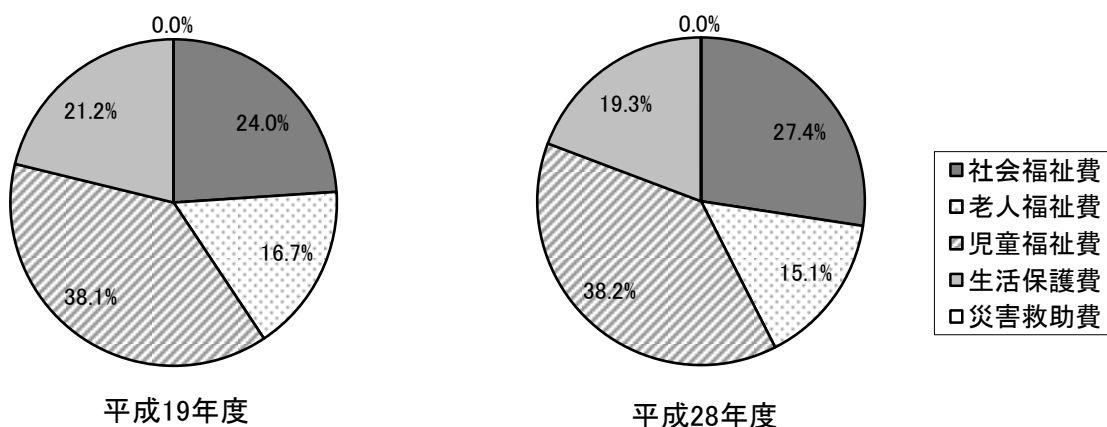
## 2-23 民生費の内訳の府内合計との比較

年度 費目		平成19年度(2007年度)		平成28年度(2016年度)		平成28年度/ 平成19年度
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)	
吹田市	社会福祉費	9,239	24.0	15,579	27.4	1.7
	老人福祉費	6,444	16.7	8,590	15.1	1.3
	児童福祉費	14,709	38.1	21,717	38.2	1.5
	生活保護費	8,171	21.2	10,945	19.3	1.3
	災害救助費	2	0.0	1	0.0	1.0
	合計	38,565	100.0	56,831	100.0	1.5
府内合計	社会福祉費	276,560	22.2	434,142	24.1	1.6
	老人福祉費	169,234	13.6	253,973	14.1	1.5
	児童福祉費	351,885	28.3	534,018	29.6	1.5
	生活保護費	445,431	35.8	579,372	32.2	1.3
	災害救助費	96	0.0	357	0.0	3.7
	合計	1,243,207	100.0	1,801,861	100.0	1.4

※大阪府「市町村データ集」から作成。

(注)合計と各費目の合計が端数の処理上(四捨五入)、異なる場合がある。(構成比も同様)

## 2-24 民生費の内訳の構成比(吹田市)



※大阪府「市町村データ集」から作成。



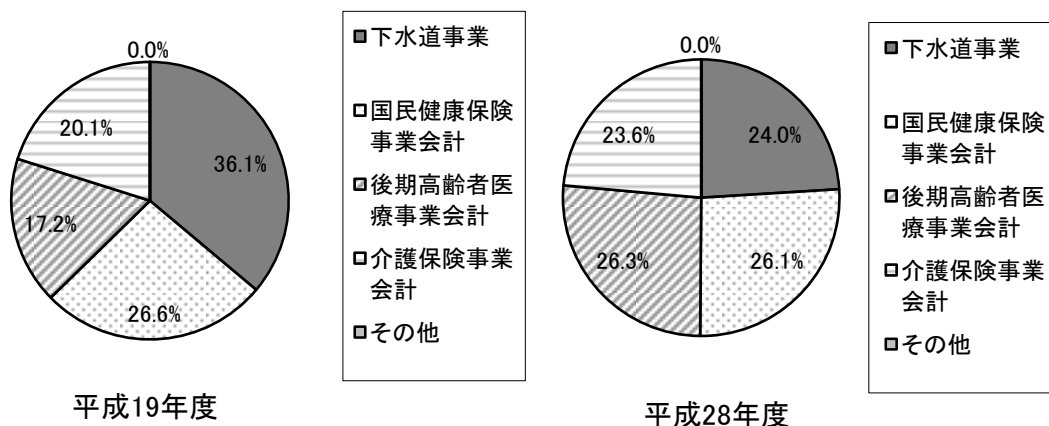
## 2-25 公営企業等に対する繰出しの状況

事業		平成19年度(2007年度)		平成28年度(2016年度)	
		決算額 (百万円)	構成比 (%)	決算額 (百万円)	構成比 (%)
補助費等	上水道事業	29	3.2	44	100.0
	病院事業	889	96.8	-	-
	その他	-	-	-	-
	小計	918	100.0	44	100.0
繰出金	下水道事業	4,014	36.1	3,453	24.0
	国民健康保険事業会計	2,955	26.6	3,751	26.1
	後期高齢者医療事業会計	1,911	17.2	3,780	26.3
	介護保険事業会計	2,237	20.1	3,389	23.6
	その他	-	-	-	-
	小計	11,117	100.0	14,373	100.0
投資及び 出資金	病院事業	497	100.0	-	-
	上水道事業	-	-	-	100.0
	その他	-	-	-	-
	小計	497	100.0	0	100.0

※大阪府「市町村データ集」から作成。

(注)後期高齢者医療事業会計の決算額のうち、平成19年度については老人保健医療事業会計の決算額。

## 2-26 特別会計に対する繰出しの状況(繰出金)



※大阪府「市町村データ集」から作成。

## 2-27 職員数の推移

(単位:人)

年度	区分	総数		
		計	男	女
平成19年度(2007年度)		3,429	2,062	1,367
平成20年度(2008年度)		3,434	2,017	1,417
平成21年度(2009年度)		3,284	1,923	1,361
平成22年度(2010年度)		3,181	1,853	1,328
平成23年度(2011年度)		3,124	1,797	1,327
平成24年度(2012年度)		3,018	1,739	1,279
平成25年度(2013年度)		2,932	1,699	1,233
平成26年度(2014年度)		2,414	1,536	878
平成27年度(2015年度)		2,470	1,552	918
平成28年度(2016年度)		2,563	1,581	982

※「吹田市統計書」(各年度4月1日現在)から作成。



**2-28 普通会計 部門別職員数(全職員)(平成29年(2017年)4月1日現在)**  
**(北摂地域及び中核市・施行時特例市)**

市	人口	議会		総務・企画		税務		民生		衛生		労働		
		職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	
北摂地域	吹田	374,468	18	0.05	370	0.99	109	0.29	660	1.76	235	0.63	6	0.02
	豊中	395,479	13	0.03	350	0.89	129	0.33	696	1.76	313	0.79	6	0.02
	高槻	351,829	13	0.04	302	0.86	97	0.28	496	1.41	295	0.84	3	0.01
	茨木	280,033	10	0.04	215	0.77	60	0.21	347	1.24	156	0.56	4	0.01
	箕面	133,411	11	0.08	162	1.21	41	0.31	204	1.53	96	0.72	2	0.01
	池田	103,069	9	0.09	106	1.03	26	0.25	105	1.02	84	0.81	0	0.00
	摂津	85,007	8	0.09	95	1.12	37	0.44	114	1.34	58	0.68	1	0.01
中核市 (北摂地域 施行時特例市)	枚方	404,152	19	0.05	368	0.91	103	0.25	612	1.51	413	1.02	4	0.01
	寝屋川	237,518	8	0.03	211	0.89	51	0.21	304	1.28	164	0.69	0	0.00
	東大阪	502,784	17	0.03	373	0.74	134	0.27	652	1.30	370	0.74	7	0.01
	八尾	268,800	15	0.06	297	1.10	72	0.27	365	1.36	317	1.18	5	0.02
	岸和田	194,911	9	0.05	174	0.89	63	0.32	372	1.91	82	0.42	2	0.01

※総務省「平成29年度地方公共団体定員管理関係データ」から作成。

(注1)人口は国勢調査(平成27年10月1日現在)による。

(注2)人口比は各市町村人口1,000人当たりの職員数。

(注3)消防部門の空白は、その構成が事務組合によるため。

(注4)人口比の小計及び合計が端数の処理上、異なる場合がある。

(単位:人)

農林水産		商 工		土 木		一般行政小計		消 防		教 育		普通会計合計	
職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比	職員数	人口比
4	0.01	20	0.05	221	0.59	1,643	4.39	344	0.92	342	0.91	2,329	6.22
3	0.01	10	0.03	259	0.65	1,779	4.50	401	1.01	265	0.67	2,445	6.18
29	0.08	11	0.03	201	0.57	1,447	4.11	333	0.95	349	0.99	2,129	6.05
18	0.06	12	0.04	184	0.66	1,006	3.59	259	0.92	265	0.95	1,530	5.46
6	0.04	9	0.07	79	0.59	610	4.57	140	1.05	181	1.36	931	6.98
3	0.03	6	0.06	48	0.47	387	3.75	102	0.99	108	1.05	597	5.79
2	0.02	4	0.05	45	0.53	364	4.28	93	1.09	85	1.00	542	6.38
14	0.03	8	0.02	250	0.62	1,791	4.43			400	0.99	2,191	5.42
7	0.03	6	0.03	108	0.45	859	3.62			157	0.66	1,016	4.28
5	0.01	22	0.04	219	0.44	1,799	3.58	504	1.00	400	0.80	2,703	5.38
6	0.02	13	0.05	155	0.58	1,245	4.63	255	0.95	172	0.64	1,672	6.22
17	0.09	10	0.05	99	0.51	828	4.25	178	0.91	297	1.52	1,303	6.69